

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月31日

【事業年度】 2009年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 ユービーエス・エイ・ジー（UBS銀行）
（UBS AG）

【代表者の役職氏名】 グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
オズワルド J. グリューベル
（Oswald J. Grüberl, Group Chief Executive Officer）
エグゼクティブ・ディレクター ジャン - ピエール・マセイ
（Jean-Pierre Mathey, Executive Director）

【本店の所在の場所】 スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ45
（Bahnhofstrasse 45, CH-8001, Zürich, Switzerland）
スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュタット 1
（Aeschenvorstadt 1, CH-4051, Basel, Switzerland）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 橋元 勉

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 佐藤 寿彦
弁護士 藤原 慎也

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 3288 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「提出会社」、「当行」又は「UBS」とは、ユービーエス・エイ・ジーを、また「スイス」又は「スイス連邦」とは、スイス連邦共和国を指す。
- (注2) 本書に記載されている日本円の換算は、平成22年5月6日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行本店の対顧客電信直物売買相場の仲値（1スイス・フラン=83.85円及び1米ドル=93.63円）により行われている。
- (注3) 本書の中で、金額及び比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。
- (注4) 本書の中で、事業年度とは1月1日に始まり12月31日に終わる一年を指す。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、アクティエンゲゼルシャフト(Aktiengesellschaft)又はソシエテ・アノニム(Société Anonyme)又はソシエタ・アノニマ(Società Anonima)(一般に「株式会社」と翻訳されている。)であり、一般にドイツ語では「AG」の文字で、又はフランス語若しくはイタリア語では「SA」の文字で表示されており、他の事業組織体と同様、銀行の業務に多くの点で影響を与えているスイス連邦法である1911年3月30日、スイス連邦債務法(改正済)、並びに1934年11月8日連邦銀行法(改正済)及びその規則(以下「連邦銀行法」という。)により規制されている。これらは、銀行に関するスイス連邦法のうち最も重要なものである。以下、スイス連邦債務法の規定に従って設立された株式会社としての銀行に適用されるスイス連邦債務法の規定を要約する。

(a) 株式会社

株式会社(Aktiengesellschaft)は、商号を有し、単位(株式)に分割される資本金を有する法人であり、その責任の限度を、法人の資産とする。

(b) 設立

創立総会の決議については、公正証書が用意されなければならない。当該公正証書には基本的な書類が添付される。定款の変更、とりわけ資本の増減及び解散決議についても同様である。設立時には少なくとも一人の株主がいることを要する。原則として、株主の国籍については制約はない。ただし、「外国人株主」(後出)を参照。

(c) 定款

定款は、とりわけ、会社の商号、会社の登記上の事務所、目的、株式資本金額、払込資本金額、株式数、株式の額面及び種類、株式総会招集手続、株式の議決権等に関する規定、取締役会及び監査役に関する規定、並びに会社による通知公告の様式に関する規定を備えていなければならない。株主が金銭以外の資産によって株式に関わる支払を行う場合、その手続の細目は定款に規定されなければならない。また会社が設立時に資産を株主又は第三者から取得する場合、その手続の細目も定款に規定されなければならない。これは、会社設立時に会社の発起人、設立者及びその他の者に対し認められる特権に関しても適用される。設立時に、設立発起人又はその他の者が特別の権利を受領する旨合意される場合、定款にはかかる者の氏名並びに当該権利の正確な内容及び価値が規定されなければならない。

会社は、本拠地とする地域の商業登記簿に登録されなければならない。特に、次の事項は商業登記簿に登録されなければならない。すなわち、定款の日付、会社の商号、会社の登記上の事務所、会社の目的及び定款に規定ある場合には会社の存続期間、株式資本金額、払込済資本、株式数、株式の額面及び種類、いずれかの種類の株式に関わる譲渡制度及び優先権、資産としての出資金の内容及びその見返りとして発行された株式、会社の取得資産の内容、会社により約定された対価又は支払われた対価の内容、並びに特別の権利の内容及び価値。

会社は、商業登記への登記により設立される。登記以前に発行された株式は無効である。

(d) 免許

銀行は、連邦銀行法のもとでの免許を受けなければならない。

(e) 株式

株式は記名式又は無記名式で発行される。会社は記名株式の所有者の名簿、いわゆる株主名簿を作成しなければならない。両方の形式の株式は、定款で定められた割合で同時に発行することができる。

定款はまた、二つの種類の株式の間の違いについても規定することができる。優先権を有する株式についても規定することができる。企業再編の場合を除いて、株式の額面は0.01スイス・フラン以上でなければならない。

ない。定款は利益配当、清算の場合の分配、新たに発行された株式の申込みにつき優先権を持つ株式（優先株式）を定めることができる。また、定款は利益配当優先権付証券若しくは利益分配証書について規定することができる。

株券には「株式」の文字、会社の名前、登記上の事務所の所在地、額面及び固有の特徴（番号又はアルファベット）について記載しなければならない。株券にはまた、異なる種類がある場合の当該株式の種類が表示されていることが望ましい。株券は取締役会の構成員の一人以上によって署名されなければならない。大量の株式発行の場合には、複写式署名の使用が認められる。株式の譲渡に関して、株式は有価証券としての法的性格を有する。無記名株式は株券の引渡しによって譲渡され、記名株式は裏書又は書面譲渡及び株主名簿への登録によって譲渡される。定款により譲渡制限について特別の規定を定めることができる。

(f) 株主

法律と定款の規定に基づく株主の基本的な権利には、平等な取扱い、議決権、株主総会に出席する権利、株主総会で配当が決議された場合に利益配当を受ける権利、清算の場合に資産の分配を受ける権利が含まれる。ただし、定款に異なる定めがある場合を除く。株主の責任については、会社の債務に関して、株主が個人責任を負うことはない。株主総会は会社の最高機関である。株主総会は定款を変更することができ、取締役会の構成員及び監査役を選任・解任し、貸借対照表及び損益計算書を承認し、利益配当を決定する。株主総会は通常毎事業年度終了後6か月以内に取締役会によって招集され、また必要であれば監査役、清算人及び社債権者の代表者によっても招集される。合計で全株式の10%以上を表章する株主は、株主総会の招集を要求できる。合計で100万スイス・フラン以上の額面総額を表章する株式を有する株主は、提案事項が議題に入れられるよう要求することができる。株主総会を招集し、議案を議題に追加する旨の要求は書面によるものとし、また株主総会に提出される議題項目及び提案を特定しなければならない。株主総会の招集通知は20日以上前に発せられなければならない。ただし、全株式資本を有する株主又はその代理人が会議に出席し、異議のないときは、この限りではない。

法律上株主総会が開催されるべき場所については規定がない。定款に別段の規定がない場合、株主総会は会社の登記上の事務所の所在地において、又は会社の主たる営業所若しくは取締役会によって指定された場所で開催される。

定款に別段の規定がない限り、記名株主は（株主である必要はない）第三者に書面による委任状を発行できる。

無記名株式の場合には、その株券の所持により議決権が付与される。当該資格は、無記名株券を呈示又は取締役会により定められたその他の方法で証明される。

(g) 外国人株主

スイス連邦会社法は原則として、外国人又は非居住者の株式保有を制限していない。

(h) 経営及び営業

取締役会は少なくとも一人の構成員で構成される。会社を代表する権限ある少なくとも一人はスイスに居住していなければならない。

定款上異なる権利を有する数種の株式が認められている場合、定款においてそのような株式の種類ごとに、取締役会の構成員の少なくとも一人を輩出することを要する旨規定しなければならない。取締役会の構成員は株主総会で選任され、解任される。定款は各取締役の在任期間について定めなければならない。定款に別段の規定がない限り、取締役会の構成員は3年を任期として選任される。いかなる場合も当該任期は6年を超えてはならない。欠員は株主総会によってのみ選任され補充される。

連邦銀行法及び銀行規則に基づき、取締役会は、監督権限を有し、スイス連邦会社法上、取締役会は会社の業務執行のための会社機関として行為することができる（ただし、株主総会又は他の機関が監督権限を有する事項は除かれる。）が、業務執行機関とは分離されている。

定款及び組織規則は、経営の全部若しくは一部、又は会社の代表について、取締役会の一若しくは複数の構成員に対し事業の監督権限を付与することができる。取締役会の少なくとも一人の構成員（又は連署が必要ならば、二人の構成員）は、会社を代表する権限がなければならない。定款又は組織規則に該当する規定がない場合、会社の経営と代表は経営構成員各人が行うことができる。会社を拘束する署名権限を有する者には、会社の名で会社の目的上必要なすべての行為を遂行する権限が与えられる。会社を代表する権限を与えられた者は、その署名を会社名に付加することによって署名する。取締役会の職務は委任不能かつ譲渡不能

とする。かかる職務とは、会社の最終的指令及び必要な指示の行使、会社組織の決定、会計処理、財務管理及び会社の経営上必要な範囲内での財務計画、会社の経営及び代表を委任される者の選任及び解任、会社の経営を委任された者に対する法律、定款、付属定款及び指示の遵守の観点からの最終的な監督、年次報告書の作成、株主総会の準備、並びに株主総会による採択決議の実施及び負債が資産を上回る場合の裁判所通告の実施をいう。

監査役についてみると、株主総会は一又は複数の監査役を選任する。監査役は、会計処理、年次決算報告書及び利益処分案が法律及び定款を遵守しているか否か並びに内部統制システムが構築されているか否かを確認する。

監査役は独立していなければならない。その独立性は見かけ上又は事実上のものであってはならない。

監査役は監査結果を要約した報告書を株主総会に提出する。監査役は年次決算報告書の限定付若しくは無限定の承認又は不承認を勧告する。

監査報告書においては首席監査役の氏名が記載され、資格上及び独立上の必要条件が充足されている旨確認される。

監査役は、会計、内部統制システム並びに監査の実施及び結果について述べた包括的な報告書を取締役会に提出する。

監査役がその監査中に法律又は定款若しくは組織規則の違反を確認した場合、監査役は取締役会に書面により通知する。監査役は、定款の違反が重大なものであり又は取締役会が監査役から書面による通知を受けても適切な対応を講じない場合、当該違反を株主総会に通知する。

資産に対する負債の明白な超過がある場合、監査役は取締役会が通告しない場合にはその事実を裁判所に通告する。

(i) 帳簿及び記録

会社は、その事業の性格や規模から要求される正確な帳簿及び記録を維持しなければならない。かかる帳簿及び記録においては、事業の財務状況が反映され、各事業年度にかかる業績、債務及び債権が確定されていないなければならない。貸借対照表及び損益計算書に適用される原則は、法律により規定されている。

(j) 資本

ア．資本の増加

株式資本の増加には株主総会の決議を必要とする。通常増資の場合、取締役会は3か月以内に増資を行う。定款の変更により、株主総会も2年を超えない期間内に株式資本を増加することを取締役会に対し授権することができ（授権資本）、また株主総会は会社若しくはその関連会社の従業員に対し又はこれらの会社の新規債券若しくは類似の債務証券の所持人に対し新株の受領権（転換権又は新株引受権）を付与することによって、条件付で増資することができる。（条件付資本）。

イ．資本の減少

同時に新たに全額払い込まれた資本により、元の資本を増加することなくしてなされる資本の減少に関する株主総会の決議は、特別の監査を必要とする。その監査においてすべての債権者の債権が資本減少にもかかわらず満足されることが確認されなければならない。

株主総会の決議は、スイス官報（Swiss Official Gazette of Commerce）に3回、及び定款に定める公告方法によって公告されなければならない。

それらの公告の中で、債権者に対し、スイス官報での3回目の公告から2か月以内に債権者は債権を届け出て、支払を要求するか、又は担保を要求することができる旨を公告しなければならない。

監査報告書を含む認証された書類は、上記の規定の遵守を証明しなければならない。

債権者に対する公告、債権者への履行及び債権者への担保の供与は、資本の減少が損失によって生じた資本の欠損を填補する目的のために行われる場合には省略することができる。ただし、減少額は当該欠損額を超えない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の2010年4月14日付定款（「定款」）の規定の要約は、以下の通りである。

(a) 株式資本

株主総会の決議により、記名株式は無記名株式に、無記名株式は記名株式に転換することができる。

当行の株式資本は、383,079,149.00スイス・フランであり、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式3,830,791,490株に分割されている。

また、株式資本は、株主の新株引受権を除き、2000年7月12日付合併契約に従いロールオーバーされたペインウェバーの従業員に対して付与されたオプションの行使により、額面金額0.10スイス・フラン（全額払込みが必要である。）の記名株式最大26,179株に相当する最大2,617.90スイス・フラン増加する。ペインウェバーによって決定された割当比率、期間その他の詳細は、UBSによって引き継がれる。オプションの行使による株式の購入は、その後の株式の譲渡と同様に、定款第5条に規定する登録制限に服する。

株式資本は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に発行された従業員オプション権の行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高149,969,735株発行することにより、14,996,973.50スイス・フランまで増加することができる。株主の新株予約権及び新株引受権は除外される。当該オプション権は、従業員並びに当行及びその子会社の執行役員及び取締役会構成員に対して、取締役会及びその報酬委員会により公布される持株プラン規定に従い発行される。オプション権の行使による株式の取得及びその後の当該株式のすべての譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメント（SNB StabFund Limited Partnership for Collective Investment）に提供した貸付金に関連してスイス国立銀行に付与されたワラントの行使により、額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式の100,000,000株を上限として発行することにより、上限10,000,000スイス・フランの株式資本の増加を行うことができる。

株主の新株予約権及び新株引受権は、スイス国立銀行へのワラントの付与に関連して除外される。スイス国立銀行は、ワラント所有者として新株を引き受けることができる。ワラントの条件は取締役会により定められる。ワラントは、12年以内に行使できるものとし、スイス国立銀行がSNBスタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメントへの貸付金について損失を被っている場合に限り行使することができる。ワラントの行使価格は、最低新株の額面金額とする。

ワラントの行使による株式の取得及びその後の株式譲渡は、定款第5条に規定される登録要件に従うものとする。

株式資本は、当行又は当行グループ会社のうち1社が国内外の資本市場で発行する社債又は同種の金融商品に関連して付与された転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使により、一株当たり額面金額0.10スイス・フランの全額払込済記名株式を最高380,000,000株発行することにより、38,000,000スイス・フランまで増加することができる。株主の新株引受権は除外される。転換権及び/又はワラントの当該時点での所有者は、新株を引き受ける権利を有する。転換権及び/又はワラントの条件は、取締役会が決定する。

転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による株式の取得は、その後の株式の各譲渡と同様に、定款第5条に規定する登録要件に服する。

転換社債、ワラント付社債又は同種の金融商品の発行については、取締役会は、当該商品が（ ）国内外の資本市場で、又は（ ）1以上の金融投資家に対して発行される場合、株主の新株予約権を制限又は除外する権限を有する。新株予約権が取締役会によって制限又は除外される場合、以下が適用される - 当該商品は実勢の市場条件で発行され、新株は当該金融商品の関連ある条件に従って発行される。転換権の行使期間はその発行日から最長10年であり、ワラントの行使期間はその発行日から最長7年である。転換権及び/又はワラントの任意行使又は強制行使による新株の発行は、株式の時価及び/又は類似証券の関連ある金融商品の発行時の時価を考慮した条件でなされる。

(b) 株主名簿及び登録名義人

記名株式については、株主名簿が作成され、所有者及び用益権者の氏名、住所及び国籍（法人については登記上の事務所）が記入される。すべての登録された株式保有者が下記第3段落で要求される宣言を行った場合には、共同勘定で保有される株式を議決権付きのものとして、共同名義で株主名簿に記載することができる。

株主が郵送先住所を変更した場合、新住所を当行に通知しなければならない。これを行わない限り、すべての書面による通知は、法律上の要求に従い有効である。株主名簿に記載のある住所宛てに送付される。

記名株式を取得した者は、その名義及び勘定で当該記名株式を取得した旨明示的に宣言することにより、

議決権を有する株主として株主名簿に記入される。株式取得者がかかる宣言を行う用意ができていない場合、取締役会は、当該株式を議決権付きのものとして記載することを拒否することができる。

上記の登録制限は、新株引受権、選択権又は転換権の行使により取得する株式にも適用がある。

取締役会は、詐欺により記入が行われた場合、影響を受ける登録された保有者又は登録名義人の事情に関する聴聞を行った後、記入の日に遡って、当該株主名簿から議決権を有する株主としての記載を削除する権限を有する。影響を受ける当事者は、直ちにかかる措置の通知を受けるものとする。

取締役会は、受任者 / 登録名義人の登録に関する一般的規則を制定し、上記規定に沿うように必要な規則を発するものとする。

(c) 株式の形態

当行の記名株式は、次段落を条件として、株券の発行されない証券（スイス連邦債務法の意味における。）及び間接保有証券（間接保有証券法の意味における。）の形態とする。

記名株式について株主名簿に記載した後、株主は、いつでも当行に対し、当該株主の保有する記名株式に関して記載された書面の発行を請求することができる。ただし、当該株主は、株券の印刷や交付を行う権限はない。一方、当行はいつでも記名株式の株券（単一株式を表章する株券、複数の株式を表章する株券及び大券の券面）を印刷、交付することができる。これにより、間接保有証券として発行された記名株式は、それぞれの保管システムから引き揚げられる可能性がある。株主の同意により、当行は、株券の発行を取り消し、引き替えなしに株券の返還を受けることができる。

(d) 当行の機関

当行の機関は、株主総会、取締役会、グループ執行役員会及び監査役により構成される。

(e) 株主総会の招集

株主総会は、当行の最高会社機関である。

株主総会は、会日より少なくとも20日前までに、取締役会又は必要に応じて監査役が招集するものとする。株主総会は、当行の指定する記録用の公的刊行物において単一の通知を公告することにより招集される。招集通知は、すべての記名株主に送付される。

株主総会の招集通知には、議題、取締役会の議案及び株主の提案、並びに取締役等の選任の場合は提案にかかる候補者の氏名を特定するものとする。

額面総額62,500スイス・フラン相当を表章する株式を保有する株主は、年次株主総会の審議に付すべき事項の提案を行うことができる。ただし、当該提案は、当行の公表した期限までに、書面で、審議に付すべき具体的な動議を示してこれを行う。

適切に議題として示された事項以外については決議を行わない。ただし、株主総会による臨時株主総会を招集すべき旨の議事又は特別監査を行うべき旨の議事については、この限りでない。

(f) 議長、集計係、議事録

取締役会の会長、又は会長に支障のある場合は副会長若しくは取締役会の指名する他の取締役が、株主総会の議長を務め、秘書役及び必要な集計係を選任する。

議事手続について議事録を作成し、議長を務める役員及び秘書役の署名を付すことを要する。

(g) 株主代理

取締役会は、株主総会における株主の参加及び代理に関する手続についての規則を制定する。

株主総会においては、株主の法定代理人若しくは書面による委任状に基づいて投票を行うことのできる他の株主、会社代理人、独立代理人、又は保管代理人のみが株主を代理することができる。

議長を務める役員は、委任状を承認するか否か決定する。

(h) 定足数及び議決

株主総会における決議及び選任は、強行法規に従うことを条件として、白紙投票及び無効投票を除く投票された議決権の絶対多数決により議決される。

(i)議決権

一株当り一議決権を付与される。

当行は、一株当り一代理のみを認める。

議決権及び付随的権利は、議決権を有するものとして株主名簿に記入された当事者により、当行に関するものに限り行使することができる。

(j)特別決議

スイス連邦債務法第704条に基づき、当行の目的の変更、特別議決権付株式の創設導入、授權資本又は条件付資本の増加、及び清算を伴わない当行の解散等の重要な決議は、議決権の3分の2以上が出席する総会において、出席額面株式の絶対多数が当該決議に賛成することにより採択される。

定款の第18条を変更する決議、取締役会の構成員の4分の1以上を解任する決議、又は定款第16条第2項を削除若しくは変更する決議には、株主総会で代表される議決権の少なくとも3分の2の賛成投票を要する。

(k)議決及び選任の投票

議長を務める役員は、決議及び選任にかかる投票を電子的方法によって行うか又は挙手によって行うかを決定する。通常書面投票を採用することもできる。株主総会への出席議決権の少なくとも3%を表章する株主は、投票又は選任を電子的方法又は書面投票によって行うことをいつでも請求できる。

書面投票の場合、議長を務める役員は、投票の集計を促進するため、投票を差し控える株主又は反対投票を投じる株主の投票のみを収集し、投票時に株主総会で代表される他の株式をすべて賛成投票として集計する旨定めることができる。

(l)年次株主総会

年次株主総会は、毎年事業年度末から6か月以内に開催する。会日の少なくとも20日前までには、株主が、当行の登記上の事務所において年次報告書及び監査報告書を閲覧することができるようにしなくてはならない。

(m)臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会又は監査役が必要とみなすときに随時開催する。

臨時株主総会は、株主総会決議又は株式資本の少なくとも10分の1以上を代表する一若しくは複数の株主の議題及び議案を特定した書面による請求により、招集されることを要する。

(n)株主総会の機能

株主総会は、下記の権限を有する。

ア) 定款の作成及び改正

イ) 取締役会の構成員及び監査役の選任

ウ) 年次報告書及び連結財務諸表の承認

エ) 年次決算の承認及び貸借対照表に表示された純収益の処分の決定

オ) 取締役会及びグループ執行役員会の構成員に対する管理事務に関する免除の付与

カ) 法律若しくは定款により株主総会に留保されたすべての事項又は取締役会が株主総会の議事に付したすべての事項についての決定

(o)取締役会

選任、任期及び資格

取締役会は、6名以上12名以下で構成する。

取締役会の構成員の任期は1年であり、任期との関係上、次回の年次株主総会までの期間は1年間とみなされる。

任期を終了した構成員は、直ちに再任されることができる。

組織

取締役会は、その構成員の中から会長及び一名以上の副会長を選任する。

取締役会は、秘書役を選任するものとし、秘書役は、取締役会の構成員であることを要しない。

招集、参加

取締役会長は、業務上の必要に応じ、少なくとも1年に6回、取締役会を招集するものとする。

取締役会は、取締役会の構成員又はグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが書面により取締役会開催を取締役会長に請求した場合、招集される。

決議

取締役会の決議は、議決権の絶対多数決による。賛否同数の場合、議長を務める役員が決定票を投じる。

定足数を構成する出席構成員数及び決議の議決方法は、取締役会が組織規則に規定する。かかる定足数は、資本増加にかかる確認及び修正決議については要求されない。

報酬

取締役会は、その構成員の報酬について定める。

職責及び権限

取締役会は、当行の経営並びに経営管理の監督及び管理に対する最終責任を担う。

取締役会は、法律又は定款により株主総会の株主その他の会社機関に明示的に留保されていないすべての事項についても決定を行うことができる。

当行の経営に対する最終責任は、とりわけ下記により構成される。

ア) 株主総会の議事に付する提案についての準備及び決定

イ) 業務の執行及び権限の概要決定に必要な規則、とりわけ組織規則及びグループ内部監査に適用のある規則の制定

ウ) 会計、財務及びリスク管理、並びに財務計画、とりわけ業務運営のための資本資源及びリスク資本の配分に関する原則の設定

エ) グループ戦略及び組織規則上取締役会に留保されたその他の事項についての決定

オ) () グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、() 組織規則が取締役会による任命を要求しているその他のグループ執行役員会の構成員及び () グループ内部監査の長の任命並びに解任

カ) 取締役会の権限(スイス連邦債務法第651条第4項)内における株式資本の増加、資本の増加に関する報告(スイス連邦債務法第652e条)並びに資本増加の確認及びその旨の定款改正についての決定

監督、管理

業務運営の監督及び管理は、とりわけ下記の事項により構成される。

ア) 年次報告書、連結財務諸表、当行の財務諸表、及び四半期財務諸表の精査

イ) 業務の遂行過程、グループの状態、各国、契約の相手方及び市場リスクの現状及び進展、並びに業務運営により発生する資本及び資本リスクの程度について記述する定例報告書の受理

ウ) 監査役が年次財務諸表に関して作成した報告書の検討

取締役会は、定款第24条及び第25条の規定に従い、その権限の一部を一又は複数の取締役会構成員に委任することができる。権限及び機能の配分は、組織規則に規定される。

署名

当行の名義で署名を行い、拘束力を有するためには、授權された二名の者による署名を要する。詳細はすべて、組織規則及び特別のグループ指令で決定される。

(p) グループ執行役員会

グループ執行役員会は、組織規則で詳述されたとおり、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー及び少なくとも3名の他の構成員により構成される。

グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーの指揮の下で行うグループ執行役員会は、グループの経営について責任を負う。グループ執行役員会は、銀行及び貯蓄銀行に関するスイス連邦法で規定される最高業務執行機関に相当する。グループ執行役員会は、取締役会の決定するグループ戦略を実施し、取締

役会の決定の執行を確保する。グループ執行役員会は、グループの業績について責任を負う。

グループ執行役員会及び取締役会により任命された他の管理部門の責任及び権限は、組織規則に規定されている。

(q) 監査役

法定の政府当局監督に従って、監査法人が監査役に任命される。

株主総会における株主は、1年を任期として、監査役を選任することができる。監査役の権利及び職責は、法律の規定により定められる。

株主総会は、3年の任期で、増資に必要な証明書を提供する特別監査役を任命することができる。

(r) 財務諸表、利益処分、準備金

連結財務会計及び当行財務会計は、毎年12月31日を決算日とする。

一般法定準備金の額が株式資本の20%に達するまでの間、各年の利益の少なくとも5%が当該準備金に充当される。

残余の利益は、スイス連邦債務法及び連邦銀行法に従い、株主総会における株主の処分に委ねられる。かかる株主は、任意準備金及び特別準備金の積立てのためにこれを使用することもできる。

株主総会における株主は、取締役会の推薦に基づき、法律の規定に従って、一般準備金の使用について決定を行う。

(s) 存続期間

当行の存続期間について、時間的制限はない。

(t) 公告

公告は、スイス官報に掲載される。

取締役会は、他の刊行物を指定することもできる。

(u) 管轄

会社関係から生じる紛争の管轄は、当行の二つの登記上の事務所とするが、株主総会決議を争うもの又は株主総会決議若しくは取締役会決議の無効に関する訴訟は、例外的にチューリッヒの裁判所の専属的管轄権に服する。

2 【外国為替管理制度】

日本の居住者による証券投資及びスイスにおける証券投資の手取金又は利益配当の送金については為替管理上の制限はない。適用ある法律上、連邦政府又はスイス中央銀行には、一般的な外国為替規制を導入する権限はない。

国際連合（以下「国連」という。）による経済制裁は、最も一般的な国際的報復行為である。国連憲章に従い、安全保障理事会は、平和を脅かす若しくは混乱させる、又は侵略行為を犯す国に対して経済的措置の行使を命じる権限を有する。国連加盟以来、スイスは、国際公法上、当該制裁措置を行使するよう義務づけられている。

スイスにおいては、国際的制裁の行使に関する連邦法（通商禁止法）が、国際公法の遵守及び特に人権の尊重を回復することを目的として、国連、OSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）又は欧州連合により発せられる制裁を行使するため、高圧的措置を採択する法的根拠となっている。当該措置は、連邦議会が公布する規則の様式で採択される。

銀行及びその他の金融機関は、スイス中央銀行に関する連邦法（以下「スイス中央銀行法」という。）に基づき、スイス中央銀行が、スイスの金融市場の状況を調査し、把握できるよう、スイス中央銀行に統計資料を提出するよう義務づけられている。

スイス中央銀行法上、スイスの銀行は、金融市場の機能を促進するため、最低限の準備金を保有するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、現金の供給と分配を確保する。法律上、社債発行の特権が付与されている。

金融政策を行う中で、スイス中央銀行は、法律上、金融制度の安定性に寄与するよう義務づけられている。

スイス中央銀行は、連邦政府のための銀行でもある。

3【課税上の取扱い】

(1) 二重課税回避条約

1971年12月26日施行の所得に対する租税に関する二重課税の回避のためのスイスと日本との間の条約（「条約」）は、とりわけ、源泉徴収税及び株式譲渡益にかかる税金を含むスイスの所得税に関して適用される。条約は、日本の居住者（個人及び法人）に適用がある。

(2) スイスの所得税の取扱い

(a) 原則

日本の居住者は、スイスの恒久的施設(permanent establishment)を通じて商業活動又は事業活動を行わない限り、スイスの所得税を課せられない。

(b) 利益配当に対する源泉徴収税

当行株式について支払われる利益配当については、株主に支払われる総額に税率35%の源泉徴収税がスイスにおいて課される。当行は、株主の居住地又は国籍にかかわらず、かかる配当金額の35%を源泉徴収することを要求される。

条約の規定により、日本の居住者はスイスの配当金総額の20%の還付請求を行うことができる。かかるスイスの源泉徴収税の還付請求は、遅くとも配当金の発生した暦年末の後3年目の12月31日までに、スイス連邦税務局に対して、Form R93を提出して行うことを要し、これを行わないときは、還付請求権は消滅する。

配当金総額の残り15%についてスイスにおける還付が不可能であるときは、これを外国税額控除として日本の所得税から控除することができる。

(c) 当行の株式の売却益

日本の居住者がスイスの恒久的施設を通して商業活動又は事業活動を行わない限り、同人によって現金化された当行株式の譲渡益はスイスにおいて課税されない。

(3) その他のスイスの税金

(a) 有価証券取引にかかる印紙税

スイス又はリヒテンシュタイン公国の居住者である銀行又はブローカー又はその他の証券ディーラーが仲介者又は本人として、有価証券にかかる印紙税に関連するような取引に関与している場合にのみ、スイスの有価証券取引にかかる印紙税が課される。

(b) 相続税及び贈与税

死亡者又は贈与者がスイスの居住者である場合にのみ、当行株式の移転はスイスの課税対象となることがある。

(4) 日本での課税上の取扱い

(a) 配当所得

株主に支払われるべき配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）の税率（ただし、当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主については所得税20%の税率）で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率（所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主（当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主を除く。）は、当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を

選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）である。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受けるときは、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は7%（所得税）、平成24年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

(b) 当行株式の売却

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

すなわち、個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成23年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成23年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成24年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

(c) 相続税と贈与税

日本に住所を有する個人、または日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人または相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続または遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合または当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、

一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

生存贈与により当行株式を取得した実質株主は、日本の相続税法に従い贈与税支払の義務を負う。

日本とスイスは2010年5月21日に新しい二重課税協定を締結しており、これが将来のスイスの源泉徴収税の還付請求に影響を与える可能性がある。

4【法律意見】

法律意見書は、エグゼクティブ・ディレクター兼リーガル・カウンセラーであるダニエル・モラレス氏により提出され、その内容は次の通りである。

- (1) 当行は、スイス法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 有価証券報告書中のスイスの法令に関する記述は、真実、正確かつ誤りのないものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) UBSグループ(連結ベース)

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
営業収益合計	40,470 (33,934)	47,484 (39,815)	31,721 (26,598)	796 (667)	22,601 (18,951)
営業費用合計	28,533 (23,925)	33,365 (27,977)	35,463 (29,736)	28,555 (23,943)	25,162 (21,098)
継続事業からの税引前営業利益	11,937 (10,009)	14,119 (11,839)	-3,742 (-3,138)	-27,758 (-23,275)	-2,561 (-2,147)
UBS株主に帰属する当期純利益	13,532 (11,347)	11,527 (9,665)	-5,247 (-4,400)	-21,292 (-17,853)	-2,736 (-2,294)
資産合計(注1)	2,001,099 (1,677,922)	2,348,733 (1,969,413)	2,274,891 (1,907,496)	2,014,815 (1,689,422)	1,340,538 (1,124,041)
UBS株主に帰属する持分(注1)	45,633 (38,263)	51,037 (42,795)	36,875 (30,920)	32,531 (27,277)	41,013 (34,389)
利益剰余金	44,105 (36,982)	47,728 (40,020)	35,795 (30,014)	14,487 (12,147)	11,751 (9,853)
資本金	871 (730)	211 (177)	207 (174)	293 (246)	356 (299)
UBS株主に帰属する株主資本利益率 (%) (注2)	34.0	23.8	-10.5	-58.7	-7.8
希薄化後1株当たり利益 (スイス・フラン(円)) (注3)	5.70 (478)	4.95 (415)	-2.41 (-202)	-7.63 (-640)	-0.75 (-63)
BIS Tier 1 (%) (注1)	13.3	12.2	9.1	11.0	15.4
BIS規制自己資本比率 (%) (注1)	14.5	15.0	12.2	15.0	19.8
リスク加重平均資産(注1)	312,532 (262,058)	344,015 (288,457)	374,421 (313,952)	302,273 (253,456)	206,525 (173,171)
1株当たり配当金 (スイス・フラン(円)) (注4)	1.60 (134)	2.20 (184)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
配当性向(注4)	27.00	42.70	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー 純額	-63,793 (-53,490)	-5,384 (-4,514)	-52,078 (-43,667)	77,007 (64,570)	54,497 (45,696)
投資活動によるキャッシュ・フロー 純額	-2,409 (-2,020)	4,439 (3,722)	2,753 (2,308)	-1,676 (-1,405)	-20,563 (-17,242)
財務活動によるキャッシュ・フロー 純額	65,160 (54,637)	48,092 (40,325)	74,568 (62,525)	-5,557 (-4,660)	-54,183 (-45,432)
現金及び現金同等物の期末残高	91,042 (76,339)	136,090 (114,111)	149,105 (125,025)	179,693 (150,673)	164,973 (138,330)

従業員数(人)(正社員相当)(注1)	69,569	78,140	83,560	77,783	65,233
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) 2008年以前の数値は、パーゼルに基づいている。

(注2) UBS株主に帰属する純利益/UBS株主に帰属する平均株主資本、配当支払に係る控除見込額を除く。

(注3) 1株当たり利益の計算については、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記8参照。

(注4) 加えて、2006年7月には、0.30スイス・フラン(0.24米ドル)の額面減額による配当がなされた。配当は、通常、報告年度の翌年に宣言され、支払われる。2007年度については、2008年5月19日に98,698,754株の新株発行による株式配当を20対1の交換比率でUBS株主に分配した。

(2) UBS AG(親銀行)

(単位：百万スイス・フラン(億円))

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
営業利益	11,350 (9,517)	9,366 (7,853)	2,643 (2,216)	-6,880 (-5,769)	-1,763 (-1,478)
特別項目及び 税引前利益	10,058 (8,434)	7,672 (6,433)	-8,797 (-7,376)	-36,852 (-30,900)	-5,600 (-4,696)
当期純利益(損失)	13,497 (11,317)	6,558 (5,499)	-4,251 (-3,564)	-36,489 (-30,596)	-5,041 (-4,227)
営業収益	26,462 (22,188)	26,988 (22,629)	21,339 (17,893)	5,648 (4,736)	11,759 (9,860)
資産合計	1,359,542 (1,139,976)	1,585,741 (1,329,644)	1,598,072 (1,339,983)	1,189,356 (997,275)	847,543 (710,665)
株主持分合計 (利益分配前)	46,152 (38,698)	44,908 (37,655)	33,990 (28,501)	29,706 (24,908)	28,569 (23,955)
資本金	871 (730)	211 (177)	207 (174)	293 (246)	356 (299)

2【沿革】

当行の法律上及び商業上の名称は、ユービーエス・エイ・ジー(ユービーエス・エス・エイ/ユービーエス・インク)である。当行は、スイス・ユニオン銀行(1862年設立)及びスイス銀行コーポレイション(1872年設立)が合併しユービーエス・エイ・ジーとなった1998年6月29日に設立された。

3【事業の内容】

UBSは、顧客中心の金融サービスを提供する会社であり、世界規模と地域単位でウェルス・マネジメント、アセット・マネジメント及びインベストメント・バンキング・サービスを強力に組み合わせて提供している。個人顧客、法人顧客及び機関投資家顧客に対してあらゆる種類の助言、商品及びサービスを提供することにより、当行は、持続可能な利益を生みだし、当行株主に対して価値を創出し、また、当行が業務を行っている各セグメント、市場及び事業において経済上の利益を多く生み出すことを目標としている。

UBSの事業モデルと目標

UBS AGは、UBSグループの親会社である。UBSグループの運営組織は、コーポレート・センター及び次の4つの事業部門 - ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンク - で構成される。

当行は、顧客中心の銀行として世界有数の存在となるために、以下に注力している。

- 世界中の富裕層顧客及び超富裕層顧客向けの世界有数の銀行としての当行の地位をさらに堅固なものとする

ること。

- スイスのあらゆる顧客層に対して世界有数の企業であり続けること。
- 事業を行うことを決定した成長地域で一流銀行であり続けること。

当行の目標は、当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業と密接に協力することにより、当行の元来の強みを高め、かつ、株主の価値を最大限に創出しながら、業務フローと助言活動に注力する顧客中心の事業モデルを持つ世界有数の投資銀行を有することである。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、世界中の富裕層及び超富裕層個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）並びにスイスの個人顧客及び法人顧客に対して包括的な金融サービスを提供することに全力を注いでいる。当行は、スイスを含む40超の国々で、顧客に対し個々のニーズに合った金融アドバイス、金融商品及び金融ツールを提供する。UBSはスイスのあらゆる顧客層に対して業界の主導的地位を占めている。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、特に超富裕層、富裕層及び中核富裕層の個人顧客及び家族顧客のニーズに応えるために策定された、完全に統合された一連の商品及びサービスを提案するファイナンシャル・アドバイザーを通して、アドバイス・ベースの関係を提供している。当事業部門には、旧ウェルス・マネジメントUSの事業のほか、カナダの国内事業及び米国で計上される国際事業が含まれている。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、地域、能力及び販売チャネルが十分に分散された事業を営む、大手の資産運用会社である。当事業部門は、主要な伝統的資産クラス及びオルタナティブ資産クラスのすべてにわたる投資能力及び投資スタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラ及びプライベート・エクイティに関する投資能力が含まれており、これらを組み合わせたマルチ・アセット戦略も可能である。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンクは、有価証券及びその他の金融商品、並びに株式、債券、金利、外国為替及び貴金属におけるリサーチを提供する。また、当事業部門は、法人顧客、機関投資家顧客、金融仲介機関顧客及びオルタナティブ資産運用会社顧客に対して、アドバイザリー業務及び世界の資本市場へのアクセスを提供している。

コーポレート・センター

コーポレート・センターは、リスク統制、財務、法務及びコンプライアンス、資金調達、資本及びバランス・シート管理、外国通貨管理、コミュニケーション及びブランド確立、人材、情報技術、不動産、調達、企業開発並びにサービス・センター等の分野において、各事業部門及びUBSグループに対してサポート機能と管理機能を提供し、これらを運営することにより、事業部門が全体としてまとまりのある効果的な運営を行えるよう確保することを目指している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2009年12月31日現在、当行に親会社はない。

(2) 子会社

UBSの法人グループは、効率的な法務、税務、規制、資金調達のフレームワークにより、グループの事業を支援するように構成されている。UBSの事業部門（インベストメント・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びグローバル・アセット・マネジメント）もコーポレート・センターのどちらも、各々個別の法人として重複業務は展開しておらず、通例、スイス及び国外支店を通じてUBSの業務を行っている。

UBSは、その構造により、全事業部門が1つの法的基盤を利用することができる。

通常、現地の法律、税制、規制によって、又は買収を介してUBSグループの傘下に入った法人について、UBSから離れて業務を営むことが不可能又は不効率な場合には、現地子会社が業務を引受けている。2009年12月31

日現在、グループの重要な活動をしている子会社は以下の通りである。

会社名	所在地	資本金 百万(自国通貨)	議決権 所有割合 (%) (当行直接 所有分)	事業内容
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク				
トップカード・サービス・エイ・ジー	グラットブルグ、スイス	0.2 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(バハマ)リミテッド	ナッソー、バハマ	4.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(フランス)エス・エイ	パリ、フランス	125.7 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(イタリア)エス・ピー・エイ	ミラノ、イタリア	60.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、ルクセンブルク	150.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(ルクセンブルク)エス・エイ、オーストリア支店	ウィーン、オーストリア	0.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBS(モナコ)エス・エイ	モンテカルロ、モナコ	9.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSアセソレス・エス・エイ	パナマ、パナマ	0.0 (米ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSバンク・エス・エイ	マドリッド、スペイン	82.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSベルギー・エス・エイ/エヌ・ヴィー	ブリュッセル、ベルギー	23.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSカード・センター・エイ・ジー	グラットブルグ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSカストディ・サービスズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール、シンガポール	5.5 (シンガポール・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSドイチェランド・エイ・ジー	フランクフルト・アム・マイン、ドイツ	176.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSフィデュシアリア・エス・ピー・エイ	ミラノ、イタリア	0.2 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSグローバル・ライフ・エイ・ジー	ファドゥーツ、リヒテンシュタイン	5.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSグローバル・トラスト・コーポレーション	セント・ジョン、カナダ	0.1 (カナダ・ドル)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSヒポテークン・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	98.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSインターナショナル・ライフ・リミテッド	ダブリン、アイルランド	1.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSリーシング・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	10.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSライフ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	25.0 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSザウアーボルン・プライベート・エクイティ・コンプレメンテール・ゲーエムベーハー	パートホルムブルグ、ドイツ	0.0 (ユーロ)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSスイス・フィナンシャル・アドバイザーズ・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	1.5 (スイス・フラン)	100.0	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

UBSトラスティーズ(バハマ)リミテッド	ナッソー、バハマ	2.0 (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(ケイマン)リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	2.0 (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、ジャージー	0.0 (英ポンド)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSトラスティーズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール、シンガポール	3.3 (シンガポール・ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSウエルス・マネジメント(ユーケイ)リミテッド	ロンドン、イギリス	2.5 (英ポンド)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
UBSウエルス・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	メルボルン、オーストラリア	53.9 (オーストラリア・ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク
ヴァーモジェン・アドヴィース・ホールディング・ピー・ヴィー	アムステルダム、オランダ	0.3 (ユーロ)	100.0	ウエルス・マネジメント&スイス・バンク

ウエルス・マネジメント・アメリカズ

UBS バンク(カナダ)	トロント、カナダ	8.5 (カナダ・ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSバンク・ユーエスエイ	ユタ、アメリカ	1,880.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSフィナンシャル・サービイズ・インク	デラウェア、アメリカ	3,505.8 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSフィナンシャル・サービイズ・インコーポレイテッド・オブ・プエルトリコ	ハト・レイ、プエルトリコ	31.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSファンド・アドバイザー・エル・エル・シー	デラウェア、アメリカ	0.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSインベストメント・マネジメント・カナダ・インク	トロント、カナダ	0.0 (カナダ・ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSライフ・インシュアランス・カンパニー・ユーエスエイ	カリフォルニア、アメリカ	39.3 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ
UBSトラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション	ニューヨーク、アメリカ	105.0 ^(注) (米ドル)	100.0	ウエルス・マネジメント・アメリカズ

インベストメント・バンク

オー・オー・オーUBSバンク	モスクワ、ロシア	1,250.0 (ロシア・ルーブル)	100.0	インベストメント・バンク
ピー・ティーUBSセキュリティーズ・インドネシア	ジャカルタ、インドネシア	118,000.0 (インドネシア・ルピア)	98.6	インベストメント・バンク
UBS(グランド・ケイマン)リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	25.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSアメリカズ・インク	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSバンク・メキシコ・エス・エイ、インスティトゥション・デ・バンカ・マルチプル、UBSグルーボ・フィナンシエロ	メキシコシティ、メキシコ	706.4 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSカーサ・デ・ボルサ・エス・エイ・デ・シー・ヴィー	メキシコシティ、メキシコ	114.9 (メキシコ・ヌエボ・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSデリバティブズ・ホンコン・リミテッド	香港、中国	880.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク

UBSファイナンス(デラウェア)エルエルシー	デラウェア、アメリカ	37.3 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSフューチャーズ・シンガポール・リミテッド	シンガポール、シンガポール	39.8 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSインベストメンツ・フィリピン・インク	マカティシティ、フィリピン	360.0 (フィリピン・ペソ)	99.4	インベストメント・バンク
UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピーエイ	ミラノ、イタリア	15.1 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリミテッド	ロンドン、イギリス	63.3 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSローン・ファイナンス・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	16.7 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSメンクル・デガラー・エイ・エス	イスタンブール、トルコ	30.0 (トルコ・リラ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSニューージーランド・リミテッド	オークランド、ニューージーランド	7.5 (ニューージーランド・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSリアル・エステート・セキュリティーズ・インク	デラウェア、アメリカ	1,300.4 (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ(タイランド)リミテッド	バンコク、タイ	400.0 (タイ・バーツ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・アジア・リミテッド	香港、中国	20.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・オーストラリア・リミテッド	シドニー、オーストラリア	209.8 ^(注) (オーストラリア・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・カナダ・インク	トロント、カナダ	10.0 (カナダ・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エスパーニャ・ソシエダド・デ・バロレス・エス・エイ	マドリッド、スペイン	15.0 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フランス・エス・エイ	パリ、フランス	22.9 (ユーロ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド	香港、中国	430.0 (香港ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インド・プライベート・リミテッド	ムンバイ、インド	140.0 (インド・ルピー)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・インターナショナル・リミテッド	ロンドン、イギリス	18.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	ジョージタウン、ケイマン諸島	60,000.0 (円)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	22,205.6 ^(注) (米ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・マレーシア・センディリアン・パーハッド	クアラルンプール、マレーシア	80.0 (マレーシア・リンギット)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・フィリピン・インク	マカティシティ、フィリピン	190.0 (フィリピン・ペソ)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール、シンガポール	311.5 (シンガポール・ドル)	100.0	インベストメント・バンク
UBSセキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド、ソウル支店	ソウル、韓国	150,000.0 (韓国ウォン)	100.0	インベストメント・バンク
UBSサウス・アフリカ(プロプリエタリー)リミテッド	サンドトン、南アフリカ	0.0 (南アフリカ・ランド)	100.0	インベストメント・バンク

UBSユー・ケイ・プロパティーズ・ リミテッド	ロンドン、イギリス	132.0 (英ポンド)	100.0	インベストメント・バンク
グローバル・アセット・マネジメント				
カセ・セントラル・ド・レスコンブ ト	パリ、 フランス	5.0 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
シー・シー・アール・アセット・マ ネジメント・エス・エイ	パリ、 フランス	4.8 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
フォンドセンター・エイ・ジー	チューリッヒ、スイス	0.1 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSオルタナティブ・アンド・クオ ンティタティブ・インベストメンツ ・リミテッド	ロンドン、 イギリス	0.3 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS オルタナティブ・アンド・クオ ンティタティブ・インベストメンツ ・エルエルシー	デラウェア、 アメリカ	0.1 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・ホールディング(ル クセンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	42.0 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・ホールディング(ス イツァランド)エイ・ジー	バーゼル、スイス	18.0 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・マネジメント(ス イツァランド)エイ・ジー	バーゼル、スイス	1.0 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・サービシズ(ケイマ ン)リミテッド	ジョージタウン、 ケイマン諸島	5.6 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBS ファンド・サービシズ(アイル ランド)リミテッド	ダブリン、 アイルランド	1.3 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSファンド・サービシズ(ルクセ ンブルク)エス・エイ	ルクセンブルク、 ルクセンブルク	2.5 (スイス・フラン)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(アメリカズ)インク	デラウェア、 アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(オーストラリア)リ ミテッド	シドニー、 オーストラリア	8.0 (オーストラリア・ ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・ マネジメント(カナダ)カンパニー	トロント、カナダ	117.0 ^(注) (カナダ・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ドイツェランド)ゲーエム ペーハー	フランクフルト・アム ・マイン、ドイツ	7.7 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(香港)リミテッド	香港、中国	25.0 (香港ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(イタリア)エス・ジー・ アール・エス・ピー・エー	ミラノ、イタリア	5.1 (ユーロ)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ジャパン)リミテッド	東京、日本	2,200.0 (円)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(シンガポール)リミテッド	シンガポール、 シンガポール	4.0 (シンガポール・ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(台湾)リミテッド	台北、台湾	340.0 (台湾ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ユー・ケー)リミテッド	ロンドン、イギリス	93.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント(ユーエス)インク	デラウェア、 アメリカ	17.2 ^(注) (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント
UBSグローバル・アセット・マネジ メント・ファンズ・リミテッド	ロンドン、イギリス	26.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジ メント

UBSグローバル・アセット・マネジメント・ホールディング・リミテッド	ロンドン、イギリス	109.4 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSグローバル・アセット・マネジメント・ライフ・リミテッド	ロンドン、イギリス	5.0 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSハナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	ソウル、韓国	45,000.0 (韓国ウォン)	51.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSオコナー・リミテッド	ロンドン、イギリス	8.8 (英ポンド)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSオコナー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	1.0 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSリアル・エステート・キャピタルアンラゲゲゼルシャフト・エムペーハー	ミュンヘン、ドイツ	7.5 (ユーロ)	51.0	グローバル・アセット・マネジメント
UBSリアルティ・インベスターズ・エルエルシー	マサチューセッツ、アメリカ	9.3 (米ドル)	100.0	グローバル・アセット・マネジメント
コーポレート・センター				
UBSキャピタル・セキュリティーズ(ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSコンバーティブル・セキュリティーズ(ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、ジャージー	50.0 (スイス・フラン)	100.0	コーポレート・センター
UBSファイナンス(キュラソー)エヌ・ヴィ	ウィレムスタッド、オランダ領アンティル	0.1 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSファンド・サービスズ(ルクセンブルク)エス・エイ、ポーランド支店	Zabierzow、ポーランド	0.1 (ポーランド・ズロチ)	100.0	コーポレート・センター
UBSインターナショナル・ホールディングス・ビー・ヴィー	アムステルダム、オランダ	6.8 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング(ジャージー)リミテッド	セント・ヘリアー、ジャージー	0.0 (ユーロ)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSプリファード・ファンディング・カンパニー・エルエルシー	デラウェア、アメリカ	0.0 (米ドル)	100.0	コーポレート・センター
UBSサービス・センター(ポーランド)エスピーz.o.o.	クラクフ、ポーランド	0.1 (ポーランド・ズロチ)	100.0	コーポレート・センター

(注) 資本金及び資本剰余金

5【従業員の状況】

(1) 従業員数(2009年12月末日現在の正社員相当)

	(人)
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	27,548
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	16,925
グローバル・アセット・マネジメント	3,471
インベストメント・バンク	15,666

コーポレート・センター	1,624
UBSグループ	65,233

(2) 人 件 費

2009年の人件費総額は、165億4,300万スイス・フラン（約1兆3,871億円）であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

事業の概要

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、富裕層個人顧客向け金融サービスでは世界有数のプロバイダーであり、またリテール顧客及び法人顧客のためのスイス国内首位の銀行である。

事業

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクはスイスに本店を置き、44ヶ国で27,500名を超える社員を雇用している。当事業部門は、世界中の富裕層個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）並びにスイスのリテール顧客及び法人顧客に対し、包括的な金融サービスを提供している。顧客には、個々のニーズに応じたアドバイス、金融商品、及び金融サービスが提供されている。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、ウェルス・マネジメント部門、スイスのリテール部門、並びにスイスの法人及び機関投資家向け部門の3部門で構成されている。

戦略及び顧客

当事業部門は、ウェルス・マネジメント部門を通じて、三つの顧客層（すなわち5,000万スイス・フラン超の投資可能資産を有する超富裕層顧客、200万スイス・フランから5,000万スイス・フランの投資可能資産を有する富裕層顧客、及び25万スイス・フランから200万スイス・フランの投資可能資産を有する中核富裕層顧客）に、洗練された商品とサービスを提供している。当事業部門は、富裕層個人顧客への直接的なサービス提供に加え、金融仲介機関に対して、ウェルス・マネジメントのソリューション、商品及びサービスも提供している。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、富裕層顧客及び超富裕層顧客向けでは世界最大級の銀行の一つである。当業界では規制の強化が進んでおり、また税務当局も当業界に注目している。これは特に、当事業部門のクロスボーダー業務の運営方法に影響を及ぼしており、また利益幅、収益性及び新規純資金流入額を減少させている。当事業部門は、持続可能な収益性に向けてすべての市場を管理することにより、強固なグローバル・プレゼンスを確立しつつある。

クロスボーダー業務では、最も大きな市場潜在力のある分野に重点を置く一方で、最高レベルのコンプライアンスを確保し続けている。アジアでは、当事業部門のクロスボーダー業務は、当該地域内の主要な金融センター（特に香港及びシンガポール）に目を向けている。さらに、当事業部門は新興市場において能力を増強しており、また中東、ラテンアメリカ及び中・東欧の主要市場に重点を置いている。

現在の法律・規制環境下では、国内のウェルス・マネジメント部門が着実に重要性を増しているため、当事業部門は引き続き、魅力的な成長見通しのある市場において、より差別化された手法を用いてオンショア事業を構築していく予定である。また、当事業部門がすでに強固なローカル・プレゼンスを築いているアジア及びヨーロッパの魅力的な市場に特に力を注いでいく。当事業部門は、スイスでの主導的地位を強化するため、富裕層顧客及び超富裕層顧客への商品・サービスの提供方法をさらに向上させていく。

当事業部門は、スイスにおいて、リテール顧客のための銀行として首位を保つことを目指している。当事業部門はスイスに300を超える支店を置き、3世帯のうち1世帯にサービスを提供しており、このことによって当事業部門はこの目標の達成に向けた正しい軌道に乗っている。当事業部門は、顧客に最高のサービスを提供するため、顧客がライフサイクルの各段階においてその特別なニーズに合う専用の商品・サービスの提供を受けられる、ライフサイクルに基づくサービスを開発してきた。顧客に提供するサービスの質及び利便性の水準を最大限高めるため、当事業部門は、地方支店、電子銀行機能、及び現金自動預け払い機を含むマルチ・チャネルのサービス提供を引き続きグレードアップしていく。また、市場でのプレゼンスを十分に活用するため、支店網への投資を続けていく。

法人及び機関投資家向け部門（CIC）では、総合銀行としての能力を活用して当部門を他社と差別化することを目標としている。当部門は、多国籍企業、法人、機関投資家顧客、及び金融機関に対して戦略的アドバイザリー・サービス及び執行サービスを提供することにより、スイス企業のうちほぼ2分の1社にサービスを提供しており、これによって国内有数の法人及び機関投資家向け事業となっている。加えて、当部門は顧客に対

し、すべての業務部門において地方銀行業務及び国際銀行業務を提供することができる。また、法人及び機関投資家向け部門では、すべての地域において地方市場に関する専門知識を備え、テーラーメイドの商品・サービスを提供することにより、中小企業にも役立っている。

競合企業

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクのウェルス・マネジメント部門における主要な国際的競合企業は、クレディ・スイス、ジュリアス・ベア、HSBC、BNP / フォルティス、バークレーズ、及びシティグループ等である。国内市場においては、当事業部門は、英国のコウツ、ドイツのドイツ銀行、及びイタリアのウニクレディト等の大手地方銀行のプライベート・バンク部門と競合している。

スイスのリテール・バンキング部門における主要な競合企業は、クレディ・スイス、ライフアイゼン、州立銀行、ポストファイナンス、及びその他のスイスの地域銀行又は地方銀行である。

スイスの法人及び機関投資家向け部門における主要な競合企業は、クレディ・スイス、州立銀行、及びスイス国内の外国銀行である。

商品及びサービス

ウェルス・マネジメント部門は、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクから得た知識及び商品・サービスを活用して、人生の様々な段階において顧客をサポートするための専門的な金融アドバイスを提供している。

個人投資家の投資フローを機関投資家レベルの投資フローに統合することにより、当部門は、ウェルス・マネジメント顧客に対し、本来は機関投資家顧客のみが利用できる投資対象へのアクセスを提供することができる。専門的知識は、UBS内部又は外部市場から得ている。顧客は一任勘定委託及び非一任勘定委託の両方を利用することができる。一任勘定委託を選択した顧客は、専門的なポートフォリオ・マネジャーのチームに保有資産の運用（投資判断を含む。）を委託し、当該チームは合意に基づく投資戦略に従って業務を行う。保有資産の運用に積極的に関わることを求める顧客は非一任勘定委託を選択することができ、この場合には、投資専門家は、ポートフォリオの分析や監視、及び投資判断をサポートするテーラーメイドの提案を行う。顧客はまた、株式や債券等の単一証券から仕組商品やオルタナティブ投資商品に至るまで、あらゆる種類の金融商品を取引することができる。ウェルス・マネジメント部門は、教育資金の調達、贈与、相続及び承継等のテーマについては、ウェルス・プランニングのアドバイスも行っており、法人資産の売却プロセスにおいて顧客をサポートするために、コーポレート・ファイナンスに関するアドバイスも提供している。

事業部門間の統合の次段階として、当事業部門は、ウェルス・マネジメント部門内に、運用商品・サービスと称する新たな組織単位を組み入れた。商品の革新、販売及びアフターサービスにおいて一層の連携を進めるため、ウェルス・マネジメント部門、グローバル・アセット・マネジメント、及びインベストメント・バンクの商品に関する専門家がまとめられている。

リテール部門の顧客は、スイス国内のマルチ・チャネルによるサービス提供を通して、現金取引口座、貯蓄商品及び退職関連商品、投資ファンド及び投資ソリューション、住宅ローン、生命保険、及びアドバイザリー・サービスからなる総合的な一連のサービスを利用することができる。また、テーラーメイドのライフサイクル・ソリューションにおいても、個別の金融アドバイスと組み合わせ、これらのサービスを受けている。

当事業部門は、スイスの法人及び機関投資家向け部門の顧客に、一連の総合的な商品及びサービスを提供している。インベストメント・バンクのグローバル部門の専門家へのアクセスを提供することにより、当部門は、M&Aの分野における戦略的アドバイスを提供することができる。加えて、当部門は、後継者の育成について会社経営者にアドバイスし、また流動性と資金の管理について専門的サポートを提供している。当行は、ユーロ建て取引の割合が高い顧客に対して、いわゆるユーロ・ゲートウェイ口座（スイス国内でのユーロによる支払いの流れをまとめることによってコストの最適化を図る。）を提供している国内唯一の銀行である。当部門は、資本市場（株式市場及び債券市場）へのアクセスや、シンジケート・ローン及び仕組商品、私募発行、ファクタリング、リース並びに伝統的な資金調達ソリューションを提供しており、資金調達ソリューションでは国内有数のプロバイダーである。最後に、当部門は、複数の代理銀行によるカストディ業務を単一でコスト効率の高いグローバルなカストディ関係にまとめることを求める機関投資家顧客に、グローバル・カストディ・サービスを提供している。

組織構造

2009年、グローバル・ウェルス・マネジメント&ビジネス・バンキング事業部門は、ウェルス・マネジメント・アメリカズ及びウェルス・マネジメント&スイス・バンク（南北アメリカ以外で計上されるすべてのウェルス・マネジメント事業及びスイスのリテール及び法人顧客向け事業で構成されている。）の新たな二つの事業部門に再編成された。

2009年、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの統治機構はさらに整備され、新たな二つの執行委員会、ウェルス・マネジメント部門及びUBSスイス（これらは単一の部門執行委員会に率いられている。）が組み入れられた。

ウェルス・マネジメント部門は、44ヶ国に約200のウェルス・マネジメント事務所及び代理店（半数はスイス国外にある。）を構えている。当部門は主としてアジア太平洋、スイス、及びヨーロッパにおいて、また国際的クロスボーダー事業において、積極的に活動している。ウェルス・マネジメント部門の顧客は、約4,200名の顧客アドバイザー（このうち約900名はスイスのウェルス・マネジメント部門で勤務している。）からサービスを受けている。

UBSスイスの統合されたマネジメント・チームは、リテール、ウェルス・マネジメント、法人及び機関投資家向け事業、投資銀行業、並びに資産運用等、スイス国内のすべての事業で構成されている。当部門はスイスの家庭向け市場に注力しており、この統合されたアプローチによってすべての事業で効率性を追求している。当部門は、地域に密着したアプローチにより、銀行全体の知識を地方の顧客や市場まで広げることが可能としている。これにより、部門を越えて顧客を対象とすること、全事業を対象にした顧客照会及び系統的な顧客開拓を可能としている。

2010年第1四半期以降、当行は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの内部報告の方法を変更し、対外財務報告において二つの異なる事業単位で表示する予定である。すなわち、

- 「ウェルス・マネジメント部門」は、スイス国外で行われる国内・国際ウェルス・マネジメント事業、並びにアジア及びヨーロッパの当行のブックイング・センターにおけるすべてのウェルス・マネジメント事業を含む。
- 「リテール&コーポレート部門」は、スイスのリテール個人顧客、中小企業、並びに法人及び機関投資家に提供されるサービスを含む。

営業実績

2009年度の業績

2009年度の税引前利益は、2008年度の60億1,300万スイス・フランを35%下回る39億1,000万スイス・フランであった。この減益は、資産ベース手数料の減少、利益幅の縮小による受取利息の減少、及び取引収益の減少に伴って営業収益が24%減少し、これがコスト削減策による営業費用の17%減によって一部相殺された結果である。前年度の業績には、米国のクロスボーダー案件に関連する引当金9億1,700万スイス・フランが含まれていた。

営業収益

2009年度の営業収益合計額は、前年度の150億2,100万スイス・フランを24%下回る113億9,000万スイス・フランであった。経常収益は、平均資産ベースの20%減による資産ベース手数料の減少と、利益幅の縮小による受取利息の減少を受け、24%減少した。非経常収益は、顧客取引量の減少に伴う仲介手数料の減少により、29%減少した。さらに、内部資金調達関連の利息費用の増加及び不動産ファンドの再評価調整額1億5,500万スイス・フランも、この減少の原因となった。貸倒損失は、ロンバード貸出への引当金の影響が特に大きかった2008年度の3億9,200万スイス・フランを大幅に下回り、1億3,300万スイス・フランとなった。

営業費用

2009年度の営業費用は、コスト削減策に取り組んだ結果、前年度の90億800万スイス・フランを17%下回る74億8,000万スイス・フランとなった。2009年度に計上した事業再編費用3億2,200万スイス・フラン及び米国のクロスボーダー案件に関連して2008年度に計上した上記の引当金を除くと、営業費用は12%減少した。事業再編費用を除いた人件費は、主に年度末に向けて実施した11%の人員削減により、9%減少した。一般管理費は、主として米国のクロスボーダー案件に関連する上記の引当金及びコスト削減策により、前年度の32億9,500万スイス・フランを39%下回る20億1,700万スイス・フランとなった。2009年度の他の事業部門への正味費用請求額は、主にITインフラ向け費用の減少を反映して、前年度の7,300万スイス・フランを23%上回る9,000万スイス・フランとなった。減価償却費は、前年度の3億2,300万スイス・フランに対して、2009年度は

2億8,900万スイス・フランであった。無形資産の償却費用は、UBS（バハマ）リミテッドにおける運用資産の流出に関連する無形資産の減損を主に反映して、2008年度の3,300万スイス・フランを上回る6,700万スイス・フランとなった。

運用資産の動向

新規純資金

新規純資金流出額は、前年度の1,071億スイス・フランに対して、2009年度は898億スイス・フランであった。新規純資金流出合計額の内訳は、スイスの顧客からの201億スイス・フラン及び海外顧客からの697億スイス・フランであった。2008年度はそれぞれ419億スイス・フラン及び652億スイス・フランであった。2009年度における流出は、金融市場の混乱が当行の業務遂行及び評判に与えた影響により、顧客がUBSから資産を引き上げたことを反映したものである。顧客アドバイザーの自然減のほか、スイスの銀行機密及び租税条約案に関する議論も、新規純資金の水準に悪影響を与えた。加えて、運用資産のうち228億スイス・フランは、イタリアにおける税金恩赦（このうち当行の保有分は143億スイス・フラン）によって影響を受けた。

運用資産

2009年12月31日現在の運用資産は、2008年12月31日現在から50億スイス・フラン増加して、9,600億スイス・フランとなった。これは、株式市場の上昇が、新規純資金流出と、米ドルの対スイス・フラン相場が2009年度中3%下落したことにより一部相殺された結果である。

運用資産の粗利益率（海外顧客のみ）

運用資産の粗利益率は、前年度から10ベース・ポイント低下して、全体として86ベース・ポイントとなった。これは不動産ファンドに関する上記の評価調整額を除いた数値である。顧客が利益幅の低いキャッシュ商品への配分を増やしたため、経常収益の利益幅は前年度を9ベース・ポイント下回り、全体として63ベース・ポイントとなった。加えて、利益幅及び取引量は減少し、ロンバード貸出残高も減少した。非経常収益の利益幅も、顧客取引量の減少を反映して仲介手数料が減少したことが主な要因となり、1ベース・ポイント減の23ベース・ポイントとなった。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

事業の概要

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、中核富裕層、富裕層、及び超富裕層の個人及び家族のニーズに応えるために策定された、完全に統合された一連のウェルス・マネジメント・ソリューションを提案するファイナンシャル・アドバイザーを通して、アドバイス・ベースの関係を提供している。当事業部門には、旧ウェルス・マネジメントUSの事業のほか、カナダの国内事業及び米国で計上される国際事業が含まれている。

事業

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、運用資産に基づけば域内トップのウェルス・マネジャーの一つであり、旧ウェルス・マネジメントUSの事業、カナダの国内事業、及び米国で計上される国際事業を含んでいる。2009年12月31日現在、当事業部門の運用資産は、6,900億スイス・フランであった。

戦略

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、その対象とする顧客層、すなわち超富裕層（投資可能資産1,000万米ドル超）、富裕層（投資可能資産100万米ドルから1,000万米ドル）、及び中核富裕層（投資可能資産25万米ドルから100万米ドル）のニーズに応えるため、ファイナンシャル・アドバイザーを通して、完全に統合された一連のウェルス・マネジメント・ソリューション及びアドバイス・ベースのウェルス・マネジメント・サービスを提供することに重点を置いている。当事業部門は、業界で最も優秀な専門家を雇用し、最高基準の執行サービスを提供し、かつ無駄のない効率的な事業を行うことによって、顧客にアドバイスを提供することに取り組んでいる。

2009年、当事業部門は、富裕層に特化したサービス提供の開発を続けた。プライベート・ウェルス・マネジメント部門は現在、超富裕層に重点を置く専門のアドバイザー・チームとともに、的を絞った、アドバイス・ベースでかつプロセス主導のプラットフォームを提供している。プライベート・ウェルス・アドバイザーはプライベート・ウェルス・マネジメント部門を通じて独自のツールや能力にアクセスすることができ、全米

の九つの専用事務所と九つの出張所を基盤に、超富裕層の成長、生産性の向上、及び一貫性のある顧客取扱経験を維持するという当事業部門の目標をサポートしている。

組織構造

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2009年度に行われたグローバル・ウェルス・マネジメント&ビジネス・バンキング事業部門の再編成によって生まれ、ニュージャージー州ウィーホーケン（本店機能及び業務機能の大半が置かれている。）に本店を置いている。対顧客組織は、2009年12月31日現在7,084名のファイナンシャル・アドバイザーを擁する、米国、プエルトリコ、及びカナダの支店網で構成されている。

2009年10月27日、ロバート J. マッキャンが、ウェルス・マネジメント・アメリカズのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）及びUBS AGのグループ執行役員に任命された。

最近の主な買収及び事業譲渡には以下のものがある。

- 2007年2月、マクドナルド・インベストメントの個人顧客向け事業の支店網を買収
- （2008年6月に、インベストメント・バンクが機関投資家向け地方債業務から撤退するという決定を行ったことを受けて、）2008年10月、インベストメント・バンクの個人顧客向け地方債業務を旧ウェルス・マネジメントUS事業に譲渡
- 2009年3月、シュティーフエル・ニコラウス・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドに56支店を売却する契約を締結。当該売却は、2009年下半年に4段階のクロージングをもって完了。
- 2009年9月、UBSのブラジルにおける金融サービス事業、UBSパクチュアルのBTGインベストメント・エルピーへの売却を完了。

法的構造

米国及びプエルトリコにおいて、当事業部門は、UBS AGの直接子会社及び間接子会社を通じて運営されている。証券業務及び運用業務は、主として、登録ブローカー・ディーラー（2009年度中はUBSファイナンシャル・サービスズ・インク、UBSファイナンシャル・サービスズ・インコーポレーテッド・オブ・プエルトリコ、UBSインターナショナル・インク、及びUBSサービスズUSAエルエルシーで構成されていた。）を通じて行われている。2009年12月31日、UBSインターナショナル・インクとUBSサービスズUSAエルエルシーはUBSファイナンシャル・サービスズ・インクに合併され、登録ブローカー・ディーラーの数は二つまで減少した。当事業部門の米国における銀行業務には、UBS AGの支店及びUBSバンクUSA（連邦政府により規制されるユタ州の銀行であり、連邦預金保険機構（以下「FDIC」という。）の保証付預金口座や高度な担保付貸出業務を提供している。）を通じて行われる業務が含まれている。

当事業部門のカナダにおけるウェルス・マネジメント業務及び銀行業務は、UBSバンク（カナダ）を通じて行われている。

競合企業

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国及びカナダの個人顧客や、米国内でウェルス・マネジメント・サービスの提供を求める非居住者の外国人顧客に対してウェルス・マネジメント・サービスを提供する国営のフル・サービス・ブローカーや、国内外のプライベート・バンク、地域ブローカー・ディーラー、独立ブローカー・ディーラー、登録投資顧問会社、信託会社及びその他の金融サービス会社と競合している。2008年度と2009年度には、金融危機が引き金となって業界内で統合が進み、シティ・グローバル・ウェルス・マネジメント、メリル・リンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント、モルガン・スタンレー・グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ、及びワコヴィア・セキュリティーズ等の当事業部門の主な競合企業に直接影響を及ぼした。特に、メリル・リンチは2009年1月1日付でバンク・オブ・アメリカに買収され、ワコヴィア・コーポレーションは2008年12月31日付でウェルズ・ファーゴに買収された。2009年6月、モルガン・スタンレーとシティは、モルガン・スタンレーのグローバル・ウェルス・マネジメント・グループ、シティの米国のスミス・バーニー部門、英国のキルター、及びスミス・バーニー・オーストラリアを統合した合併会社、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーを設立した。

商品及びサービス

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、各顧客の個々の投資ニーズに的を絞ったあらゆる種類のウェルス・マネジメント・サービスを顧客に提供している。総合プランニングは、教育資金、慈善事業への寄付、税務管理戦略、不動産戦略、保険、退職、信託及び財団等の人生の様々な段階において、それにふさわしい商品を提

供して、顧客をサポートするものである。当事業部門のアドバイザーは、ウェルス・プランニング、ポートフォリオ戦略、退職金及び年金、オルタナティブ投資商品、仕組商品、バンキング及び貸付、株式、並びに債券等の分野で、社内のコンサルタントと緊密に協力している。顧客は、投資決定をサポートする専用のウェルス・マネジメント・リサーチ・チームも利用することができる。

当事業部門のサービス提供は、資本の増価、所得創出、ポートフォリオの分散を含む様々な投資目的を充足するよう策定されている。顧客のあらゆる種類の投資ニーズに応えるため、当事業部門は、リソース・マネジメント・アカウント(RMA)商品、クレジット・カード、FDIC保証付預金口座、証券担保貸付、及びモーゲージを含む、競争力のある貸付サービス及び資金管理サービスを提供している。また、会社従業員向けファイナンシャル・サービスは、米国の最大手企業及びその経営幹部の多くに、ストック・オプション及びその他関連サービスを提供している。

当事業部門の顧客には、その取引関係に応じて、資産ベース又は取引ベースで価格設定を行う選択肢がある。資産ベースの価格設定を選択した顧客は、一任勘定及び非一任勘定の両方の投資顧問プログラムを利用することができる。非一任勘定の顧問プログラムでは顧客が勘定内のすべての取引を自分で管理することができ、一任勘定の顧問プログラムを選択した顧客は、自己の代理としてポートフォリオを運用するよう投資専門家に指図する。顧客は、一任勘定プログラムの種類に応じて、資格を有するファイナンシャル・アドバイザー、当事業部門の投資専門家、又は第三者の投資マネジャーに投資指図を与えることができる。これとは別個にミューチュアル・ファンドに関する顧問プログラムも提供されており、ファイナンシャル・アドバイザーが顧客と協力して、リサーチ重視の資産配分枠組みを指針としてミューチュアル・ファンドによる分散型ポートフォリオを作り上げる。

取引ベースの価格設定は、株式及び債券商品等の個別証券を含む幅広い取引商品へのアクセスを提供している。ポートフォリオ戦略を補完するため、資格のある顧客は、仕組商品及びオルタナティブ投資を利用することができる。

営業実績

2009年度の業績

ウェルス・マネジメント・アメリカズは、2008年度には8億2,300万スイス・フランの税引前損失を計上したのに対し、2009年度には3,200万スイス・フランの税引前利益を計上した。2009年度の業績は、事業再編費用1億5,200万スイス・フラン及びUBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損費用1,900万スイス・フランにより、悪影響を受けた。2008年度の実績は、オークション・レート証券(ARS)関連の費用及びトレーディング損失16億3,600万スイス・フランにより悪影響を受けた。これらの項目を除くと、2009年度は税引前利益2億300万スイス・フラン、2008年度は税引前利益8億1,300万スイス・フランを計上した。

営業収益

2009年度の営業収益は、2008年度の62億4,900万スイス・フランを11%下回る55億5,000万スイス・フランであった。2008年度に計上したオークション・レート証券関連のトレーディング損失1億7,200万スイス・フランを除くと、営業収益は2008年度から14%減少した。経常収益は、平均運用資産の11%減に関連する管理口座手数料の減少と、金利スプレッドの縮小による受取利息の減少を受け、前年度を20%下回る32億5,600万スイス・フランとなった。経常収益が営業収益に占める割合は、2008年度の65%から2009年度には59%まで低下した。非経常収益は4%増加したが、これは、インベストメント・バンクからの利子所得の貸記3,500万スイス・フラン(UBSバンクUSAの投資ポートフォリオ戦略の変更による。)及び地方債のトレーディング収益の増加が、取引量の減少に関連する手数料収入の減少によって一部相殺されたためであった。さらに、2008年度には、オークション・レート証券に関連する上記のトレーディング損失も悪影響を及ぼした。

営業費用

2009年度の営業費用は、2008年度の70億7,200万スイス・フランから22%減の55億1,800万スイス・フランであった。2009年度の営業費用には、事業再編費用1億5,200万スイス・フラン及びUBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損費用3,400万スイス・フラン(このうち1,500万スイス・フランは、グループ・トレジャリー管理下の外国為替エクスポージャーに関連するものであったため、コーポレート・センターにおいて費用計上された。)が含まれていた。一方、2008年度の営業費用には、オークション・レート証券の和解関連費用14億6,400万スイス・フランが含まれていた。これらの費用を除くと、営業費用は5%減少した。人件費は、前年度の42億7,100万スイス・フランを1%下回る42億3,100万スイス・フランであった。2009年度におけ

る事業再編費用7,100万スイス・フランを除くと、人件費は前年度から3%減少した。これは、人員削減に関連して給与が減少したこと、収益連動型のファイナンシャル・アドバイザー報酬が減少した結果であり、インセンティブ報酬の増加と採用関連費用の増加により一部相殺された。人件費以外の費用は2008年度の28億100万スイス・フランから54%減の12億8,700万スイス・フランとなったが、2008年度に計上した事業再編費用8,200万スイス・フラン（主として不動産の評価減に関連する。）、上記ののれんの減損費用、及びオークション・レート証券関連費用を除くと、11%の減少であった。一般管理費の削減を含む一般的なコスト削減策も、この減少の一因となった。

運用資産の動向

新規純資金

新規純資金流出額は、前年度の159億スイス・フランに対して、2009年度は116億スイス・フランであった。旧ウェルス・マネジメントUS事業の新規純資金流出額は、2008年度の106億スイス・フランに対して、2009年度は76億スイス・フランであった。経験豊富なファイナンシャル・アドバイザーを採用したため、2009年第1四半期には新規純資金は好調な流入となったが、年度の残りの期間中は、ファイナンシャル・アドバイザーの自然減や、当行の風評問題により経験豊富なファイナンシャル・アドバイザーの採用が制約を受けたことから、新規純資金は流出となった。利息及び配当を算入すると、旧ウェルス・マネジメントUS事業の新規純資金流入額は、2008年度の117億スイス・フランに対し、2009年度は115億スイス・フランであった。

運用資産

ウェルス・マネジメント・アメリカズの2009年12月31日現在の運用資産は、2008年12月31日現在の6,440億スイス・フランを7%上回る6,900億スイス・フランであった。この増加は主として好調な市場動向によるものであり、シュティーフェル・ニコラウス・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドへの支店売却及びUBSパクチュアルの売却に関連する240億スイス・フランの減少と、新規純資金流出額によって一部相殺された。さらに、米ドルの対スイス・フラン相場が3%下落したことによる為替の悪影響も、運用資産に影響を与えた。

運用資産の粗利益率

運用資産の粗利益率は、2008年度の82ベース・ポイントから、2009年度には81ベース・ポイントまで低下した。この低下は、平均運用資産に関する収益が前年度は11%減少したのに対し、2009年度は12%減少した結果である。経常収益の20%減に伴い、経常収益の利益幅は前年度を5ベース・ポイント下回る48ベース・ポイントとなった。2009年度の非経常収益の利益幅は前年度から4ベース・ポイント上昇して33ベース・ポイントとなった。これは、2008年度にはオークション・レート証券に関連する上記のトレーディング損失が含まれていた一方で、2009年度は地方債のトレーディング収益が増加し、またインベストメント・バンクからの利子所得の貸記3,500万スイス・フラン（UBSバンクUSAの投資ポートフォリオ戦略の変更による。）があったためである。

グローバル・アセット・マネジメント

事業の概要

グローバル・アセット・マネジメントは、地域、能力、販売チャネルが十分に分散された事業を営む、大手の資産運用会社である。当事業部門は、主要な伝統的資産クラス及びオルタナティブ資産クラスのすべてにわたる投資能力及び投資スタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラ、及びプライベート・エクイティに関する投資能力が含まれており、これらを組み合わせたマルチ・アセット戦略も可能である。

事業

グローバル・アセット・マネジメントは、株式、債券、資産配分、通貨、リスク管理、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、及びファンド管理を含むすべての主要な資産クラスを網羅するブティック型構造により、多様な投資能力及び投資サービスを提供している。2009年12月31日現在の運用資産は5,830億スイス・フランであり、グローバル・アセット・マネジメントは世界でも大手の機関投資家向け資産運用会社及びヘッジ・ファンド・オブ・ファンズ・マネジャーの一つとなっている。また、当事業部門は、ヨーロッパでは最大級、スイスでは最大のミューチュアル・ファンド・マネジャーである。

収益及び主要業績指標の報告は、機関投資家（例えば、企業及び公的年金制度、政府及びその中央銀行）及びホールセール・インターメディアリー（UBSのウェルス・マネジメント部門を含む金融仲介機関及び第三者）の二つの主要な資産運用顧客セグメントについて行われる。

戦略

金融危機の沈静化に伴い、アセット・マネジメント業界では新たな大幅成長が期待されている。退職後資金の貯蓄の必要性や、新興経済における貯蓄の増加といった、当業界における基本的な成長の原動力は、依然として有効であり、再び加速しつつある。

グローバル・アセット・マネジメントは、業界の成長がもたらす機会を捕えることに重点を置いている。近年実施してきた地域、能力及び販売チャネルの分散や、多様な投資能力における運用実績の向上が、将来の成長に向けた強固な基盤となっている。

当事業部門の主要な戦略的目標は、新たな顧客資産を獲得し、また既存の顧客資産の保持力を向上させることによって、運用実績の向上を収益化することである。

戦略的目標の追求に当たって、当事業部門は、第三者機関及びホールセールによる販売を強化し、ウェルス・マネジメント部門との協力を進め、また新興市場（特に中国、韓国及び中東）における現在の強固な地位を活用することに取り組んでいる。

組織構造

当事業部門の主たる事務所は、ロンドン、シカゴ、フランクフルト、ハートフォード、香港、ニューヨーク、パリ、シンガポール、シドニー、東京、トロント及びチューリッヒにあり、25ヶ国で約3,500名の従業員を雇用している。

最近の主な買収及び事業譲渡

- 2007年5月、UBSは、ディロン・リード・キャピタル・マネジメント（DRCM）の閉鎖を発表した。当該事業は2005年6月に設立され、2006年6月に正式に開始された。当該事業は、インベストメント・バンクから譲渡された既存の自己勘定資産を運用する部門と、外部投資家の資産を運用する部門を有していた。事業の発展が当初の見通しを満たさなかったため、当該事業は2007年5月に閉鎖された。
- 2007年7月、UBSは、ハナ金融グループの全額出資子会社であるハナ大宇証券（旧大韓投資証券）から、大韓投資信託運用（DIMCO）の51%持分を取得した。大韓投資信託運用の国際名称はUBSハナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドに、韓国内名称はハナUBSアセット・マネジメントに変更された。
- 2008年2月、UBSは、フランスのカセ・セントラル・デ・レスコント（CCR）グループの100%持分を、コメルツバンクから買収した。カセ・セントラル・デ・レスコントの資産運用事業は、現在、CCRアセット・マネジメントとして行われている。
- 2008年8月、UBSは、アダムズ・ストリート・パートナーズの24.9%持分を、残りの株主に売却した。当該取引は2008年8月6日に完了し、1億6,800万スイス・フランの正味売却益を得た。
- 2009年9月、UBSは、ブラジルの金融サービス事業、UBSバクチュアル（同社のアセット・マネジメント事業であるUBSバクチュアル・アセット・マネジメントを含む。）の売却を完了した。グローバル・アセット・マネジメントは、同事業部門のアメリカズ販売チームを通じて、ブラジル及びその他のラテンアメリカ市場におけるサービスを継続している。

競合企業

当事業部門の競合企業は、幅広い能力を有するグローバル企業（フィデリティ・インベストメンツ、アライアンスパーンスタイン・インベストメンツ、ブラックロック、JPモルガン・アセット・マネジメント、ドイチェ・アセット・マネジメント、及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント等）から、特定の資産クラスに特化した地域企業及び地方企業にまで及んでいる。当事業部門の競合企業の多くは単一の資産クラスに主に重点を置く専門的なニッチ企業であり、特に不動産、ヘッジ・ファンド、インフラ、及び地域のプライベート・エクイティ投資部門においてこの傾向がある。

アセット・マネジメント業界は、大企業又は専門的なニッチ企業に向けた統合と二極分化の時期を迎えている。当行のグローバル・アセット・マネジメント事業部門のような大企業は、すべての資産クラスにわたり、十分に分散された投資能力を提供し、広範なグローバル販売網を持っている。

商品及びサービス

- 株式運用部門は、様々なリスク・リターン方針をもつあらゆる種類の投資スタイルを提供している。当部門には、コア/バリュース（本来価値に対する価格の理論に従って運用されるポートフォリオ）、グロース投資家（質の高いグローバル・グロース・マネジャー）及びストラクチャード・エクイティ（自己勘定分析と定量法を活用する戦略）等の異なる戦略を備えた三つの支柱となる投資グループがある。
- 債券運用部門は、幅広いベンチマークを対象とする、グローバル運用、地域・国別特化運用、市場別特化運用等、多様な投資戦略を提供している。その能力には、「中核的な」国債及び社債戦略が含まれ、ハイイールド債及び新興市場債等の広範な戦略により補完されている。
- オルタナティブ&クオンツ運用部門には、マルチ・マネジャー事業（ファンド・オブ・ファンズ）と、シングル・マネジャー事業の二つの主要分野がある。マルチ・マネジャー事業は、第三者のマネジャーが運用するヘッジ・ファンド及びその他のオルタナティブ投資のポートフォリオを構築しており、それによって一連のヘッジ・ファンド戦略、プライベート・エクイティ戦略、及びインフラ戦略に対する顧客のリスクを分散している。オコナーは、シングル・マネジャーの世界的なヘッジ・ファンドの主要なプロバイダーである。
- グローバル不動産投資部門は、アジア、ヨーロッパ、及び米国において、またすべての主要な不動産部門において、積極的に不動産投資を行っている。その能力は、コア戦略及び付加価値戦略に重点を置いているが、リスク/リターンの範囲におけるその他の戦略も含んでいる。これらはグローバル、地域・国別で、またオープン・エンド型及びクローズド・エンド型の私募ファンド、カスタマイズされた投資構造、ファンド・オブ・ファンズ、個別管理口座、並びに公開不動産証券を通じて、提供されている。
- グローバル・インベストメント・ソリューションズは、資産配分、通貨、マネジャー・リサーチ、及びリスク管理サービスを提供している。当部門は、バランス・ポートフォリオ（地域・国別特化及びグローバル）、為替関連商品、ストラクチャード・ポートフォリオ、マルチ・マネジャー、絶対収益追求型ポートフォリオ等、様々な戦略を提供している。当部門は、戦略的投資顧問サービスを通じて、広範にわたる投資関連機能（投資方針の設定、資産と負債の総合的なソリューション、マルチ・マネジャー・アプローチ、及び投資の外部委託を含む。）によって顧客をサポートしている。
- インフラ投資及びプライベート・エクイティ部門は、インフラ及びその他の個人資産をグローバル運用する専門ファンドの組成及び管理に携わっている。
- 世界的な投資信託管理事業であるファンド・サービスは、リテール顧客及び機関投資家向けの投資ファンド、ヘッジ・ファンド及びその他のオルタナティブ・ファンドのために、法的設立、報告及び会計を含む専門的なサービスを提供している。

2009年度の運用実績

2009年度の大きな特徴は、ほとんどの金融市場が3月以降、途中いくらかのボラティリティを伴いつつ、程度の異なる回復を見せたことであった。当行の戦略の多くはこの回復から利益を受けるのによい位置にあり、2008年度初めの実績の改善が2009年度には多くの戦略において大きく持続的な改善まで発展した。

コア/バリュース株式戦略では、2009年度中、ベンチマークと同等又はベンチマークを上回るリターンが高い割合で得られた。これはほとんどの場合、アクティブ運用戦略に対する通常の期待値を大幅に上回るものであった。この成績は2008年度の全般的な実績の改善を基礎とするものであり、ほとんどの戦略において同業他社と比べた相対的水準が引き続き改善された。グローバル市場、米国市場、ヨーロッパ市場、オーストラリア市場、及びアジアの新興市場に関する戦略では、ベンチマークとの比較実績が改善された。これは広範にわたる銘柄選定が利益をもたらした結果であり、多くの場合、年間を通じて四半期毎に一貫して報告された。このような中核的で従来型の大型株戦略に加え、グローバル・地域小型株の集中投資及びロング・ショート戦略や、グローバル株の持続可能・責任投資戦略のほとんどは、特に好調な実績を上げた。英国戦略は、当年度はベンチマークと同等又はベンチマークを上回る実績を上げた。カナダ戦略では当年度のリターンは不調であったが、中・長期の成績は堅調を保った。

グロース戦略の大半は、当年度はベンチマークを上回った。特に好調だったのは米国大型株グロース戦略と、グローバル（米国を除く。）小型株グロース戦略で、ともにそれぞれのベンチマークと同業他社を大幅に上回った。グロース株全体の長期実績も好調を保ち、すべての戦略が開始以来、それぞれのベンチマークを上回っている。

ストラクチャード・エクイティ戦略では、すべての主要な系統的アルファ戦略が当年度の実績目標を上回った。特に好調だったのは、グローバル、英国、及びスイスの小型・中型株戦略である。米国の基本的な株式市場中立戦略は、定量的株式運用のグローバル株式市場中立戦略と同様、絶対値でプラスのリターンを生み出した。長期のみを対象とする戦略では、定量的株式運用のグローバル及び米国アクティブ戦略がベンチマークを上回った一方で、日本戦略及びヨーロッパ戦略はベンチマークを下回った。エンハンスト・インデックス戦略は、日本を除き、ほとんどがベンチマークに後れをとった。パッシブ戦略は、リスク対象と一致して、引き続き価値が増加した。

世界の債券市場にとっては2009年度も劇的な1年であった。最も顕著だったのは社債市場であり、利回りスプレッド（国債利回りとの差違）は3月には過去最高まで拡大した。第1四半期以降、投資適格のハイイールド新興市場債の利回りスプレッドが劇的に縮小した結果、同債券の資産クラスのトータル・リターンは過去最高に達した。このような市場環境とポートフォリオのポジショニングがあいまって、英国、米国、グローバル・ソブリン、オーストラリア、カナダ、ユーロ、スイス、及び新興市場の債券戦略は市場実績を大幅に上回り、日本の債券戦略も小幅ながら市場実績を上回った。多くの主要戦略の実績は、前年度に比べて非常に好調であった。ハイイールド戦略はベンチマークを下回ったが、当年度のトータル・リターンはプラスとなった。マネー・マーケット・ファンドは、引き続き元本確保の目標を達成した。

世界中の証券の複合戦略及びダイナミック・アルファ戦略を含むマルチ・アセット戦略の実績は、当年度は非常に好調であった。資産配分、通貨管理、及び銘柄選択のすべてが、この成績に貢献した。マルチ・アセット戦略は、株式等の高リスク資産の回復時に向けたポジションをとっていたため、5月初旬に始まり年度を通じて継続した株式市場の上昇の恩恵を受けることとなった。積極的な通貨戦略は、2008年度と同様、2009年度も好調な実績を上げた。グローバル及び地域別の転換社債戦略は、ベンチマークをかなり上回る成績で年度を締め括り、非常に好調な実績を上げた。マルチ・マネジャーによる投資ソリューションも、年度中、大半がベンチマークより高いリターンを上げた。戦略的投資顧問サービス（投資の外部委託、資産負債投資ソリューション、及び戦略的オルタナティブ投資サービスを含む。）はさらに活発となり、当年度中、新規顧客を獲得した。

オルタナティブ投資及びクオンツ運用では、ヘッジ・ファンドが2009年度、好調な回復を見せた。オコナーのシングル・マネジャー業務では、通貨と金利を除くすべての中核ファンドがプラスのリターンを上げた。オコナーの主要なマルチ戦略ファンドの実績は、同業他社とそれぞれのベンチマークを大幅に上回った。年度末には、ほとんどのファンドが過去の最高水準を上回った。マルチ・マネジャー業務は、すべての中核的戦略においてプラスのリターンを上げた。

主力の直接投資型不動産ファンドの運用実績は、当年度中、全般的に持ち直した。英国の最重要戦略は、絶対値では改善したが、ベンチマークは下回った。ドイツ全土をベースとするすべてのユーロ圏戦略は、絶対値ではプラスのリターン（UBSスイスの四つの上場不動産ファンドで構成される。）を生み出し、ベンチマークも上回った。米国ファンドの絶対的パフォーマンスはマイナスであったが、ベンチマークは大幅に上回った。主力J-REIT（三菱商事との提携で運用されている。）の実績は、絶対値、相対値ともにプラスとなった。不動産証券戦略の実績は、当年度中、ベンチマークとの比較ではプラスとマイナスが入り混じっていたが、絶対値ではすべてプラスのリターンを上げた。ファンド・オブ・ファンズ戦略は、当年度下半期中に勢いを増し、プラスのリターンを上げた。

昨年は、インフラ及びプライベート・エクイティ部門全体にとって困難な年であった。主力のUBSインターナショナル・インフラストラクチャー・ファンドのポートフォリオは、未曾有の厳しい市況にもかかわらず良好な実績を上げたが、期末には英国の水道事業部門に関する規制当局の決定が、当該ポートフォリオの投資の一つに悪影響を与えた。インベストAD（旧アブダビ・インベストメント・カンパニー）との提携で運用されている中東ファンドはコミットメント総額2億5,000万米ドルで2009年5月に初めてのクローズを行い、最終クローズは2010年度に予定されている。

営業実績

2009年度の業績

2009年度通年の税引前利益は、2008年度の13億3,300万スイス・フランに対し、4億3,800万スイス・フランであった。UBSパクチュアルの売却に関連して2009年度に計上したのれんの減損費用純額1億9,100万スイス・フラン、2009年度の事業再編費用4,800万スイス・フラン、及び2008年度のアダムズ・ストリート・パートナーズの少数持分の売却益1億6,800万スイス・フランを除くと、税引前利益は、前年比42%減の6億7,700万スイス・フランであった。

営業収益

営業収益合計額は、2008年度の29億400万スイス・フランに対し、2009年度は21億3,700万スイス・フランであった。法人資産運用収益は、2008年度の16億5,900万スイス・フランに対し、2009年度は12億7,300万スイス・フランであった。これは、平均運用資産ベースの21%減に伴う運用報酬の減少と2009年度のUBSパクチュアルの売却による利益の減少が、オルタナティブ投資及びクオンツ運用における実績報酬の増加とオペレーショナル・ロスの減少により一部相殺された結果である。加えて、2008年度の法人資産運用収益には、アダムズ・ストリート・パートナーズの少数持分の売却益1億6,800万スイス・フランが含まれていた。ホールセール・インターメディアリー業務の収益は2008年度の12億4,600万スイス・フランに対し、2009年度は8億6,300万スイス・フランであった。これは、平均運用資産ベースの減少に伴う運用報酬の減少と、一部ファンドの実績報酬の減少、及び2009年度のUBSパクチュアルの売却による利益の減少によるものであった。

営業費用

営業費用は、2008年度の15億7,200万スイス・フランに対し、2009年度は16億9,800万スイス・フランであった。2009年度ののれんの減損費用純額及び通年の事業再編費用を除くと、営業費用は前年比7%減の14億5,900万スイス・フランであった。この減少は一般管理費の減少によるものであり、オルタナティブ投資及びクオンツ運用における実績報酬の増加に伴う変動報酬の見越計上額の増加により一部相殺された。2009年度の営業費用には、UBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損費用3,400万スイス・フラン（このうち1,490万スイス・フランは、グループ・トレジャリー管理下の外国為替エクスポージャーに関連するものであったため、コーポレート・センターにおいて費用計上された。）が含まれていた。

一般管理費は、2008年度の4億6,200万スイス・フランに対し、2009年度は3億8,700万スイス・フランであった。これは主として現在実施しているコスト削減策の結果、交際費、販売費、IT費用、及び専門家報酬が減少したことと、UBSパクチュアルの売却に伴う費用の減少によるものであった。

2009年度の他の事業部門への正味費用請求額は7,400万スイス・フランであった。これに対し、2008年度は他の事業部門から8,800万スイス・フランの正味費用請求を受けた。上記のコーポレート・センターへの費用請求額1億4,900万スイス・フランを除くと、配賦コストは2008年度から1,300万スイス・フラン（15%）減少した。これは主として、現在実施しているコスト削減策の結果、サービス・プロバイダーからの配賦コストが減少したことと、UBSパクチュアルの売却に伴う費用の減少によるものであった。

建物、IT及びソフトウェアの原価償却費が減少したため、有形固定資産の減価償却費は、前年度を800万スイス・フラン下回る3,600万スイス・フランとなった。

運用資産の動向

新規純資金

新規純資金流出額は、2008年度通年の1,030億スイス・フランの流出額に対して、2009年度通年は458億スイス・フランであった。マネー・マーケットにおける流出入を除いた新規純資金流出額は、2008年度の1,242億スイス・フランに対し、2009年度は336億スイス・フランであった。当行のウェルス・マネジメント部門の顧客からの純流出額は、2008年度の471億スイス・フランに対し、2009年度は407億スイス・フラン（純流出合計額の約90%）であった。当行のウェルス・マネジメント部門の顧客に関する流出入の一部は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門及びウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門の新規純資金流入・流出額としても報告されている。

機関投資家向け事業の新規純資金流出額は、2008年度の556億スイス・フランに対し、2009年度は127億スイス・フランであった。マネー・マーケットにおける流出入を除いた流出額は、2008年度の616億スイス・フランに対し、2009年度は148億スイス・フランであった。純流出額は、オルタナティブ投資及びクオンツ運用部門、マルチ資産部門、株式部門、債券部門、及び不動産投資部門において報告された。

ホールセール・インターメディアリー事業の新規純資金流出額は、2008年度の474億スイス・フランに対し、2009年度は331億スイス・フランであった。マネー・マーケットにおける流出入を除いた新規純資金流出額は、2008年度の626億スイス・フランに対し、2009年度は188億スイス・フランであった。流出額は、主としてマルチ資産業務、株式業務及び債券業務において報告され、不動産投資業務における流入によって一部相殺された。

運用資産

運用資産合計額は、2008年12月31日現在の5,750億スイス・フランに対し、2009年12月31日現在は5億8,300万スイス・フランであった。機関投資家向け事業の運用資産は、2008年12月31日の3,350億スイス・フランに対し、2009年12月31日現在は3,460億スイス・フランであった。この純増は金融市場動向の好影響と為替変動の好影響を反映したものであり、UBSパクチュアルの資産の除外と新規純資金流出額により一部相殺されている。ホールセール・インターメディアリー業務の運用資産は、2008年12月31日現在の2,400億スイス・フランに対し、2009年12月31日現在は2,370億スイス・フランであった。この純減は新規純資金流出額とUBSパクチュアルの資産の除外を反映したものであり、金融市場動向の好影響と、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからの不動産投資事業の譲受けに関連する42億スイス・フランによって一部相殺されている。

運用資産の粗利益率

機関投資家向け事業の運用資産の粗利益率は、2008年度の38ペーシス・ポイントに対し、2009年度は37ペーシス・ポイントであった。2008年度の粗利益率の計算には、2008年度に行ったアダムズ・ストリート・パートナーズの少数持分の売却益1億6,800万スイス・フランが含まれている。2009年度の粗利益率は、主にオルタナティブ投資及びクオンツ運用における実績報酬の増加と、オペレーショナル・ロスの減少に支えられている。

ホールセール・インターメディアリー業務の運用資産の粗利益率は、2008年度の41ペーシス・ポイントに対し、2009年度は36ペーシス・ポイントであった。これは主に実績報酬の減少と、UBSパクチュアルの売却に伴う利益の減少によるものであった。

インベストメント・バンク

事業の概要

インベストメント・バンクは、法人及び機関投資家顧客、政府、金融仲介機関、オルタナティブ資産運用会社、及び個人投資家に対して、幅広い商品及びサービスを提供している。その商品及びサービスには、すべての主要な資本市場に関するアドバイス、リサーチ、市場へのアクセス及び執行が含まれている。

事業

インベストメント・バンクには、互いに異なるが連携している以下の三つの部門がある。

- 株式部門
- フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティー（以下「FICC」という。）部門
- 投資銀行部門（IBD）

当行のインフラと顧客に提供するサービスを最適化するため、FICC部門と株式事業分野との間の協力と連携が最近強化された。現在、両部門は一緒に証券事業を形成し、証券市場及び外為市場への一次的及び二次的アクセスや、プライム・ブローカレッジ、並びに証券リサーチ、経済リサーチ、戦略的リサーチ及び定量的リサーチを提供している。投資銀行部門は、M&A及び事業再編に関するアドバイスを提供し、債券・株式市場において主に法人顧客とソブリン顧客のために資金調達を行っている。加えて、投資銀行部門は、事業部門間のより幅広い連携への数多くの取組みの一環として、当行グループの企業へのマーケティングにおいて古くからの顧客関係を活用し、主導的な役割を担っている。

戦略

2007年度及び2008年度の損失計上を受けて、インベストメント・バンクは、事業の再配置と再構築に向けて大規模な施策を行った。このプロセスの一環として、バランス・シート、リスク加重資産、営業費用、及び人員はいずれも縮小された。さらに、フロー・トレーディングとアドバイスに重点を置いた新たな顧客中心戦略を実行するため、一部の主要分野において新たな指導体制を確立した。顧客サービスと運営上の優越性がその成功の鍵であり、そのために、柔軟で拡大縮小が可能なインフラが整備されている。トレーディング戦略は現在、大量の顧客フロー事業に重点を置いており、バランス・シートの引締めとリスク制限に従っている。

当事業部門は、従来の能力を強化、保護し、選択された商品と地域において事業を成長させ、また他の事業部門との連携（及び他の事業部門への提案）を拡大することに重点を置いている。

FICC部門は、外替市場及びマネー・マーケットにおいて市場をリードする地位を維持しつつ、与信業務、金利業務、及び新興市場業務の再構築と増大に取り組んでいる。株式部門は、キャッシュ・エクイティ業務の能力を強化しつつ、株式デリバティブ業務、上場デリバティブ（ETD）業務、及びプライム・ブローカレッジの成長を目指している。投資事業部門は、南北アメリカでの市場における地位を再構築する一方で、ヨーロッパ、中

東・アフリカ、及びアジア太平洋の各地域における主導的な地位を維持することに重点を置いている。

組織構造

インベストメント・バンクはロンドンに本店を置き、30を超える国々で約15,700名の従業員を雇用している。当事業部門は、グローバル・ベースで機能的に運営される、株式部門、FICC部門、及び投資銀行部門の三つの事業分野で構成されている。投資銀行部門のグローバルな資本市場業務は、異なる二つの合併会社、すなわち株式部門との株式資本市場業務及びFICC部門との債券資本市場業務で構成されている。グローバル・レバレジド・ファイナンス業務は、投資銀行部門とFICC部門との間のもう一つのジョイント・ベンチャーであり、グローバルなシンジケート・ローン業務を含んでいる。

最近の主な買収及び事業譲渡

過去3年間の主な買収及び事業譲渡には以下のものがある。

- 2007年4月、UBSセキュリティーズ・チャイナの20%持分を買収
- 2009年9月、ブラジルの金融サービス事業、UBSパクチュアルを売却。

法的構造

インベストメント・バンクは、UBS AGの支店及び子会社を通じて業務を行っている。米国における証券業務は、登録ブローカー・ディーラーであるUBSセキュリティーズ・エルエルシーを通じて行われている。

競合企業

当業界では、金融危機の影響を受けて、リーマン・ブラザーズが破産を申請したり、ベア・スターンズが売却されたりするなど、世界的な整理統合が大規模に進んでいる。それと同時に、より規模の小さいブティック型の投資銀行顧問会社や証券会社が登場している。当事業部門の競争相手は、引き続き、バンク・オブ・アメリカ/メリル・リンチ、パークレーズ・キャピタル、シティグループ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース及びモルガン・スタンレーを含む大手のグローバル投資銀行である。

商品及びサービス

株式部門

インベストメント・バンクの株式部門は、株式、エクイティ・リンク債、及び株式デリバティブのグローバル発行・流通市場における主要な参加者である。同部門は、現物株式及びエクイティ・リンク債の販売、取引、資金調達及び清算を行うほか、新規株式及びエクイティ・リンク債の販売も行い、また、会社、業種、地域別市場及びマクロ経済的動向のリサーチ・サービスを提供している。株式部門は、顧客サービス及び事業効率を改善するため、市場への直接的アクセス、プライム・ブローカレッジ、及び顧客関係管理のための技術に多額の投資を行ってきた。株式部門は、グローバル及び多地域において事業を展開するほか、すべての主要市場において、強固なローカル・プレゼンスを築いている。

株式部門の主要な業務分野は以下の通りである。

- 現物株式業務は、売買執行及びこれに関連するアドバイス、並びに企業管理への包括的アクセスを顧客に提供している。現物株式業務は、個別株式及びポートフォリオに関するフル・サービスの売買執行、資本参加、ブロック・トレーディング、電子取引戦略及びプラットフォーム、並びに分析及び手数料管理サービスを提供している。
- 株式リサーチ業務は、世界の3,000を超える企業（グローバル市場の株式時価総額の80%超）について、綿密な分析を提供している。加えて、経済、マクロ資産配分、株式戦略、定量的分析、社会的責任投資、コモディティ、オルタナティブ・リサーチ及び評価、並びに会計の分野において、専門家によるリサーチ・サービスを提供している。
- デリバティブ業務は、標準的な商品及び個別のニーズに合わせたソリューションを顧客に提供している。リターンが株式又は株式指数に連動する商品の他に、当業務は、店頭商品、証券化商品、ファンドに含まれる商品及び上場商品等の様々な形式で、ヘッジ・ファンド、ミューチュアル・ファンド、不動産、及びコモディティ指数に連動するデリバティブ商品も提供している。
- プライム・ブローカレッジは、マルチ資産クラスの決済及び保管、資金調達コンサルティング、有価証券貸付、及び株式スワップ執行を含む統合されたグローバル・サービスを提供している。これらのサービス

は、顧客中心の業務モデルを通して、ヘッジ・ファンド、銀行、資産運用会社、及びその他の金融サービス会社等の顧客に提供されている。

- 上場デリバティブ業務は世界中の約70の証券取引所へのアクセスを整え、ヘッジ・ファンド、銀行、資産運用会社、企業、コモディティ・トレーディング会社、及びウェルス・マネジメントの顧客に対して、またこれらの集合体に対して、執行及び決済サービスを提供している。

フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティ（FICC）部門

FICC部門は、すべての主要市場の法人顧客、機関投資家顧客及び公共部門顧客に対して、また特定の仲介機関経由で個人顧客に対して、商品とソリューションを提供している。グローバル市場と顧客の需要の変化に応じて、FICC部門は2009年度、顧客サービスを向上し、業務モデルを簡素化し、リスク管理を強化し、かつ競争上の優位性を活用するため、大幅な再編を行った。FICC部門の主要な業務分野は以下の通りである。

- マクロ業務は、外国為替、マネー・マーケット、及び金利のセールス及びトレーディング業務で構成されている。当業務は、機関投資家顧客及び（特定の仲介業者経由で）個人顧客に対して、外国為替、貴金属、財務、及び流動性管理に関する幅広いソリューションを提供している。金利業務には、金利デリバティブ取引、引受、及び政府・政府機関発行証券の取引等、標準的な金利連動商品及びサービスが含まれる。
- クレジット業務のセールス及びトレーディングには、主要なキャッシュ取引及びシンセティック・クレジット取引の組成、引受及び販売が含まれる。当業務はまた、企業向け貸付、ハイイールド債及び投資適格債の流通取引及びマーケット・メイキング、並びにキャッシュ商品及びデリバティブ商品に関する貸付を行っている。
- 新興市場業務は、地方の投資家に対して国際市場へのアクセスを提供し、また海外の投資家に対しては、主要拠点における当業務のオンショア・プレゼンスを通してエクスポージャーを増加する機会を提供している。当業務はまた、外国為替商品、金利商品、及び仕組商品について、ローカル市場における流動性を提供している。当業務は、中・東欧及びアジアにおいてローカル市場プレゼンスを有しており、また英国スタムフォードの新興市場向け拠点を通じてラテンアメリカ市場へのアクセスを維持している。

2010年度初期、当行は、残存リスク・ポジションをFICC部門に再統合するプロセスに着手した。当該ポジションは必要に応じて解消され又は撤退するものとして、個別帳簿で管理される。このプロセスの一環として、また徹底的な見直しを経た上で、一定の業務が再開される予定である。流動性があり、価格が観察可能でかつヘッジ可能な商品が中心となる。再開が認められた業務には、アジア新興市場転換ストリップス債、資産担保証券、商業用不動産担保証券、及びローン担保証券の流通取引、並びにストラクチャード・クレジット/相関取引があり、その他の案も現在検討されている。

投資銀行部門（IBD）

投資銀行部門は、法人顧客、金融機関、資金提供者、ソブリン顧客、ウェルス・ファンド、及びヘッジ・ファンドに対して、戦略的アドバイスと資本市場における幅広い執行サービスを提供している。

- アドバイザリー・グループは、買収及び売却のプロセスをサポートし、また戦略的見直し及び企業の再編ソリューションについてアドバイスを行っている。
- グローバル資本市場業務は、資金調達（債券及び株式を含む。）を対象とする財務サービス及びアドバイザリー・サービス、並びにリスク管理ソリューションを提供している。当業務は、株式資本市場業務（新規株式公開、株式の売出し、及びエクイティ・リンク取引等の商品が含まれる。）及び債券資本市場業務（コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、上位債、ハイイールド債、劣後債、及びハイブリッド債等の商品が含まれる。）で構成されている。上記の資金調達商品は、リスク管理ソリューション（デリバティブ、仕組金融、格付けに関するアドバイザリー・サービス、及び負債管理を含む。）とともに提供されている。
- グローバル・レバレッジド・ファイナンス業務は、法人顧客及び資金提供者に対して、イベントドリブン（買収、レバレッジド・パイアウト）ローン、債券及びメザニン・レバレッジド・ファイナンスを提供している。投資銀行部門はすべての主要な金融市場に進出しており、その業務は、国、セクター及びプロダクト・バンキングの専門家による包括的な土台の上に築かれている。

営業実績

2009年度の業績

インベストメント・バンクの税引前損失は、残存リスク・ポジションにおける損失の減少が主な要因となり、2008年度の343億スイス・フランに対して、2009年度は60億8,100万スイス・フランまで減少した。2009年度の業績は、2009年度における当行の信用スプレッドの縮小により、公正価値での測定を指定された金融負債から自己クレジットに係る損失20億2,300万スイス・フラン（2008年度は20億3,200万スイス・フランの収益）を計上したことにも影響を受けた。2009年度通年の株式部門及び投資銀行部門の収益は、年度初期における主要な人材の喪失により損害を被ったため、2008年度に比べて減少した。正味貸倒損失は、2008年度の25億7,500万スイス・フランに対して、2009年度は16億9,800万スイス・フランを計上した。再分類証券からの貸倒損失4億2,500万スイス・フランを除くと、インベストメント・バンクの2009年度の正味貸倒損失は12億7,300万スイス・フランであった。

2009年度の営業費用は、主に人件費以外の費用の減少を反映して、2008年度から7億900万スイス・フラン減少した。

営業収益

営業収益合計額は、2008年度の243億7,500万スイス・フランの赤字から増加して、2009年度には31億3,500万スイス・フランの黒字となった。これは主に、FICC部門のリスク・ポジションに係る損失が大幅に削減されたためであった。

株式部門

2009年度の株式部門の収益は、2008年度の51億8,400万スイス・フランから5%減の49億3,700万スイス・フランであった。株式市況は2009年度も厳しい情勢が続き、年度初期における主要な一部の人材の喪失と同様、当部門全体の営業実績に影響を与えた。それ以来、当部門は戦略的採用に取り組んでいる。現物株式業務の収益は、取引高の減少と市場シェアの低下に影響を受けた。デリバティブ業務の収益は減少した。プライム・ブローカレッジの収益は、2009年上半期は配当が低調であったことと顧客の取引残高が減少したことにより、減少した。上場デリバティブ業務の収益は、取引高の減少と、金利と利益幅のバランスの悪化によるものであった。エクイティ・リンク関連業務の収益は、すべての地域において評価と流動性の改善により利益を受けたため、低調であった2008年度に比べて大幅に増加した。自己勘定取引業務の収益も、すべての地理的地域の好調な実績により、大幅に増加した。

フィクスト・インカム・カレンシー・コモディティー (FICC) 部門

FICC部門の収益は、前年度の318億9,500万スイス・フランの赤字から、2009年度は5億4,700万スイス・フランの赤字まで回復した。同部門の業績は、残存リスク・ポジションに関する損失（特に第1・第2四半期に重大な影響を及ぼしたが、下半期には大幅に減少した。）から引き続き影響を受けた。同部門は全体としては損失を計上したが、中核的な事業については、再構築、資金調達コストの正常化、及び流動性の改善に伴って、すべての事業の収益がプラスとなった。

クレジット業務の2009年度の収益は、主要な人材の雇用と残存リスク・ポジションの着実な削減に伴って増加した。マクロ金利業務は、当行のデリバティブ・ポジションの評価に関する信用スプレッドの動きから悪影響を受けた。外国為替業務及びマネー・マーケット業務の収益は前年度と同様であった。新興市場業務は、すべての地域、特に東欧、中東及びアフリカにおいて好調な業績が続いたため、UBSパクチュアルの売却にもかかわらず、増収となった。

残存リスク・ポジションの削減が続くにつれ、かかるポジションの清算に関連する損失が計上された。モノライン保険会社に対するエクスポージャー（購入されたクレジット・デフォルト・プロテクションから生じるもの）の信用評価調整に係る損失額は、2009年度は合計8億スイス・フランであった。2009年第1四半期に計上された信用評価調整に係る損失額は、第2・第3四半期に多数の取引の振替えを行った結果、第2～4四半期に利益を計上したことによって、一部のみ相殺された。他の分野でも第1四半期に損失を計上したが、第2～4四半期への影響はさほど大きくなかった。

投資銀行部門

2009年度の投資銀行部門の収益は、前年度の28億8,000万スイス・フランを14%下回る24億6,600万スイス・フランであった。トンプソン・ロイターズによれば、当年度の世界のM&Aの年間取引高は2004年以降の最低水準となり、当部門のM&A活動も低調であった。この結果、アドバイザリー業務の収益はすべての地域において減少し、前年度比47%減の8億5,800万スイス・フランとなった。この減収は、資本市場業務収益の36%増によ

り一部のみ相殺された。投資家が株式市場での資金調達に再び始めたため（ディーロジックによれば、2008年度に比べて出来高は42%増加した。）、ヨーロッパ、中東、アフリカ、及びアジア太平洋地域の好調に伴い、株式資本市場業務の収益は前年度比65%増の16億900万スイス・フランとなった。債券資本市場業務の収益は、世界における2009年度の発行水準が2008年度に比べて38%上昇したため（ディーロジックの債券資本市場分類による。）、前年度比4%増の9億400万スイス・フランとなった。

営業費用

2009年度の営業費用は、前年度の99億2,500万スイス・フランを7%下回る92億1,600万スイス・フランであった。

2009年度の人件費は、変動報酬の増加により、前年度を7%上回る55億6,800万スイス・フランとなった。給与の増加は、人員削減と事業再編費の減少により一部相殺された。

一般管理費は、2008年度の38億3,000万スイス・フランから、2009年度には26億2,800万スイス・フランまで減少した。この主な要因は、訴訟費用引当金と不動産再編費用引当金が減少したことと、人員削減及びコスト削減策により専門家報酬、交通・接待費、及び市場データサービス費用が引き続き削減されたことであった。

2008年度には他の事業部門から4,100万スイス・フランの正味費用請求を受けたのに対し、2009年度は他の事業部門に対する正味費用請求額1億4,700万スイス・フランを計上した。

減価償却費は、2009年度の不動産再編費用が前年度を下回ったため、2008年度の4億4,700万スイス・フランから19%減の3億6,000万スイス・フランとなった。無形資産の償却費用は、前年度の8,300万スイス・フランを下回る5,900万スイス・フランであった。2009年度には、UBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損費用7億4,900万スイス・フラン（このうち3億2,800万スイス・フランは、グループ・トレジャリー管理下の外国為替エクスポージャーに関連するものであったため、コーポレート・センターにおいて費用計上された。）を計上した。一方、2008年度には、地方債業務からの撤退に関連して3億4,100万スイス・フランののれんの減損が計上された。

2009年度の営業費用には、人件費1億200万スイス・フラン及び不動産関連費用1億2,300万スイス・フランからなる事業再編費用2億2,600万スイス・フランが含まれている。

コーポレート・センター

概要

コーポレート・センターは、リスク、財務（資金調達、資本及びバランス・シート管理、並びに外国通貨管理を含む。）、法務及びコンプライアンス、コミュニケーション及びブランド確立、人材、情報技術、不動産、調達、並びにサービス・センター等の分野において、各事業部門及びグループに対してサポート機能と管理機能を提供し、これらを運営することにより、当行が全体としてまとまりのある効果的な運営を行えるよう確保することを目指している。

目標と目的

コーポレート・センターは、財務、リスク、法務及びコンプライアンスの分野をグループレベルで管理することによって、またサポート機能及びロジスティック機能を含む世界的な全社共有のサービス組織を通して、当行の各事業部門及び地域をサポートしている。コーポレート・センターは、当行のコーポレート・ガバナンス・プロセス（関連規則の遵守を含む。）を確立、管理する一方で、当行の事業におけるリスクとリターン of 適切なバランスの維持に努めている。コーポレート・センターの各職務責任者は、各自が責任を負う分野のすべての事業に関する権限（当該分野に関するグループ全体の方針を打ち出す権限を含む。）を有している。

2009年4月1日、当行は、グループ全体で共通するサービス機能（情報技術、供給管理、不動産、人材、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、並びにオフショアリング）と管理機能（財務、リスク、並びに法務及びコンプライアンス）を、コーポレート・センターに統合することを発表した。この統合の目的は、最もふさわしい形で管理機能及び共通のサービス機能の効果と効率を改善し、グローバル及びグループ全体のコストに責任をもつ部署を創設してコスト管理を強化し、また明確な責任分担の下に簡素なサービス・モデルを提供することであった。コーポレート・センターの新たな統治モデルは実行に移されており、これに対応する組織構造（各責任者の指名を含む。）が整備された。組織の転換は6ヶ月間で成功のうちに終了し、グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（COO）の下に、事業部門と地域をサポートするグローバルな全社共通のサービス組織が新たに創設された。これと並行して、管理機能は、グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）、グループ・チーフ・リスク・オフィサー（CRO）、及びグループ・ジェネラル・カウ

ンセル（グループGC）の下に集約された。合計で約15,000名の従業員が異動となり、コーポレート・センターに組み入れられた。この統合の一環として、大規模な効率性改善及びコスト削減の可能性が発見されており、最初のコスト削減策が2009年度を通して実施された。集約された諸機能の人員と経費は各サービスが実施される事業部門に再配分される。グローバル・サービス・レベルの合意枠組みに基づいて統治が行われ、サービス・プロバイダーと消費者のためのコストの透明性と一貫性が確保されている。

管理機能とサポート機能の統合により、個々の機能の業務モデルと諸機能間の相乗効果が最適化され、新たなコーポレート・センターの有効性と効率性が強化された。全体的には、統合された構造は、当行が効率性を向上し、増収への相乗効果を生み、株主価値を増大することを可能とする強固な基盤となっている。

組織構造

コーポレート・センターは、管理機能であるグループ・ファイナンス、グループ・リスク、及びグループ・ジェネラル・カウンセルと、共通のサービス機能である人材、情報技術、建物、需給管理、コミュニケーション及びブランド確立、経営企画、並びにグループ・オフショアリングで構成されている。

グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下「グループCFO」という。）

グループCFOは、UBSグループ及び事業部門の財務実績、並びにグループの財務に関する報告、予測、計画立案、及び管理プロセスにおける透明性と評価について、また戦略的プロジェクト及び取引に関する財務面のアドバイスを提供することについて、責任を負う。グループCFOは、事業部門及びグループの財務管理機能に対する管理責任を負う。グループCFOは、当行の税務問題の管理統制、並びに財務及び資本管理（資金調達リスク及び流動性リスク並びに規制上の自己資本比率の管理統制を含む。）に対しても責任を負う。グループCFOは、監査委員会と協議の上、当行が適用している会計基準について取締役会に提案を行い、また財務報告及び開示の基準を定める。グループCFOは、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（以下「グループCEO」という。）とともに2002年サーベンス・オクスリー法第302条及び第404条に基づく外部証明書を作成し、またグループCEOと協力してアナリスト及び投資家との関係を管理する。

グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（以下「グループCOO」という。）

グループCOOは、UBSグループのインフラ機能及びサービス機能の管理、実行について責任を負い、またグループ全体の情報技術の管理統制、需給管理、不動産・企業管理サービス、人材、経営企画、並びにコミュニケーション及びブランド確立のほか、UBSの物的セキュリティ及び情報セキュリティ並びにオフショアリング・サービスについても責任を負う。グループCOOは、戦略開発及び主要な戦略的問題においてグループCEOをサポートし、UBSグループの戦略的目標及び実績目標に沿った方法で業務を管理する責任を負う。

グループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「グループCRO」という。）

グループCROは、UBSグループ内の信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク、及びオペレーショナル・リスクに対する方針及び適切な独立した統制枠組みを構築、実施することについて責任を負う。特に、グループCROは、リスク許容度／選好、リスク測定、ポートフォリオ管理、及びリスク報告の枠組みの構築、実施について責任を負い、また事業部門とグループのリスク統制機能を管理する責任を負う。グループCROは、当行の取締役会、リスク委員会、又はグループCEOが決定する通り、リスク統制機構を実施することについて責任を負う。加えて、グループCROは、委任されたリスク統制権限に従って、取引、ポジション、エクスポージャー、ポートフォリオ制限、及び引当てについて承認し、また当行のリスク・テキングを監視し、これに挑戦する。

グループ・ジェネラル・カウンセル（以下「グループGC」という。）

グループGCは、グループ全体の法務及びコンプライアンスに関する問題、方針、及びプロセスについて、また法務及びコンプライアンス機能の管理について、責任を負う。グループGCは、グループCRO及びグループCFO（関連がある場合）と緊密に協力して、当行と規制当局との関係のためにグループ全体の管理統制プロセスを確立すること、並びに法務及びコンプライアンス問題に関して当行の主要な規制当局との関係を維持することについて責任を負う。グループGCはさらに、法的リスクやコンプライアンス関連リスク及び重要な訴訟について報告すること、訴訟及び規制当局の特別調査に対処すること、並びに当行が事業の遂行において関連する規制上及び職業上の基準を満たすよう確保することについて責任を負う。

業績

2009年度の業績

継続事業からの税引前利益は、前年度の1,900万スイス・フランの黒字から減少して、2009年度は8億6,000万スイス・フランの赤字となった。

営業収益

2009年度の営業収益合計額は、前年度を6億900万スイス・フラン下回る3億8,900万スイス・フランであった。これは主にコーポレート・センターに対する収益赤字の配分に関連する自己クレジットに起因するものであり、このうち2億2,200万スイス・フランは2008年度に関連するものであった。加えて、コーポレート・センターは、2009年度のUBSパクチュアルの売却のクロージングに当たって4億9,800万スイス・フランの損失（この大部分は為替差損に関連するものであった。）を計上した。これらの損失計上額は、強制転換社債（MCN）（2008年12月発行、2009年8月転換）の評価に係る純利益2億9,700万スイス・フラン、SNBスタッフファンドの株式を購入するオプションの再評価益1億1,700万スイス・フラン、子会社の再連結及び清算に伴って計上された追加の為替差益4億3,000万スイス・フラン、並びに劣後社債の買戻しによる利益3億400万スイス・フランにより、一部相殺された。これに対し、2008年度の収益には2008年3月発行の強制転換社債に関連する会計処理上の利益38億6,000万スイス・フランが含まれており、UBSとスイス国立銀行との取引によるマイナス計上額34億スイス・フラン、及びスイス連邦との上記の強制転換社債の募集による利益合計額4億スイス・フランにより相殺されている。

営業費用

営業費用合計額は、前年度の9億7,900万スイス・フランから、2009年度は12億5,000万スイス・フランまで増加した。この主な要因は、UBSパクチュアルの売却に関連するのれんの減損費用4億9,200万スイス・フランが事業部門からコーポレート・センターに再配分されたことである。この費用を除くと、2009年度の営業費用は2億2,100万スイス・フラン減少した。これは主にUBSパクチュアルの経営成績に関連する貸方記入（事業部門からコーポレート・センターに振り替えられた。）、ペインウェパーの買収に関連する解決済みの源泉徴収税還付申請に対する引当金の戻入れ、並びに広告費及びスポンサー費の減少によるものであった。これらの項目は、2009年度における事業再編費用の増加及び変動報酬の見越計上により、一部相殺された。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

UBSは、あらゆる事業分野で激しい競争に直面している。当行は、スイス国内外において、資産運用会社、商業銀行、投資銀行及びプライベート・バンキング、ブローカー並びにその他の金融サービス提供会社と競争関係に立つ。競合会社には、現地の銀行のみならず、UBSとその規模及び提供業務が類似する世界的な金融機関が含まれる。

また、世界的な金融業部門における統合の流れは、新たな競争を生み出し、商品及び業務範囲の拡大並びに資本調達増加及び効率性の上昇により、価格に大きな影響を与える可能性がある。

4【事業等のリスク】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は平成21年12月31日現在において判断したものである。

リスク要因

以下の記載を含む一定のリスクは、当行の事業戦略遂行の可否に影響する可能性があり、当行の事業活動、財政状況、業績及び見通しに直接影響する可能性がある。当行のような広範な基盤を持つ国際的な金融サービス企業のビジネスは、本質的に、事後的にのみ明らかとなるリスクにさらされるため、現在当行が認識していないリスクもまた、当行の事業活動、財政状況、業績及び見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下のリスク要因の記載順は、その発生可能性又は財政面の影響の潜在的な重大さを示すものではない。

当行の評判は、当行の事業の成功にとって重要なものである。

当行の評判は、金融危機の間の非常に大きな損失と米国の国際的問題により深刻な影響を受けた。これにより当行の事業のさまざまな分野で顧客が減少し、当行の財務実績はマイナスの影響を受けた。当行の評判を回復させることは、従業員との関係のみならず、顧客、投資家、規制機関及び一般市民との関係の維持にとって不可欠であり、したがって、当行の事業戦略上の計画の成功のために重要なものである。評判のダメージを覆すことは困難で、その過程には時間がかかり、成功を評価するのは難しいこともある。当行は、評判を回復させるために極めて重要と考える措置を講じてきたが、評判の回復には、特に当行の評判に追加的なダメージを引き起こすさらなる事象が起きた場合には、予想以上の時間がかかる可能性がある。評判の回復の失敗又は評判へのさらなるダメージは、当行の業績及び財政状況に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。たとえ当行の評判が回復したとしても、中期目標の達成に必要な速さでの進展はできないかもしれない。

規制上の変更は、当行の事業及び事業戦略上の計画を実行する能力に悪影響を与える可能性がある。

近年の金融危機を受けて、規制当局及び立法者は、かかる危機の認識されている原因に対処するため及び主要な金融機関が引き起こす組織的リスクを制限するために策定された広範な措置を積極的に検討している。予測される変更は、以下を含む。

- 著しく厳格な自己資本比率規制
- UBS及び他の銀行が発行する特定の資本調達商品の資本の取扱い方の変更
- リスク加重資産の計算方法の変更
- 新たな又は著しく強化された所要流動性
- 活動を行うさまざまな法域において流動性と資本基盤を維持するための要件
- 主要取引における制限
- 資産の増加を効果的に制限する税金及び政府の手数料
- 報酬に関する追加的な要件について抑制、課税又は強制するさまざまな措置
- 主要な金融機関をより容易に縮小又は解体できるように策定された構造的な変更及びその他の変更を採用するための要件
- 徹底的な規模の制限

かかる取組みを調整するための立法者の試みにもかかわらず、提案は法域によって異なり、強化された規制は、世界的な機関の運営をより困難にする形で課される可能性がある。スイス当局は、特にスイス経済の規模及び政府の資金規模との関連において、スイスの二大銀行によってもたらされる組織的リスクに関する懸念を表明した。これにより、他の地域に基礎を置く銀行と比較して、スイスに本店を置く主要な銀行には、より厳しい規制が適用されることになるかもしれない。スイス及び当行が事業を行う他の法域において予測される規制及び立法の変化は、当行の事業戦略上の計画を実行する能力、世界的な若しくは特定の地域における特定の事業分野の収益性又は継続性、及び他の金融機関との競争力に重大な悪影響を与える可能性がある。また、それらは当行の法制又はビジネス・モデルにも影響を与える可能性がある。

当行は、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務において見込まれる顧客資産の追加的な減少にさらされている。

2008年及び2009年において、当行はウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務における相当量の顧客資産の純流出を経験した。これは、当行の巨額の損失、当行の評判に対するダメージ、顧客アドバイザーの喪失、及び当行の国際的なプライベート・バンキング業務に関する展開などさまざまな要因から生じた。当該要因のいくつかは長期間に渡って取り組むほかないため、当行は引き続き顧客資産の純流出を経験する可能性がある。これは、当行のウェルス・マネジメント業務及びアセット・マネジメント業務の業績に悪影響を与えるかもしれない。

当行は、金融市場の状況に悪影響を受けるおそれのある独自のリスク・ポジションを有している。

UBSは、他の多くの金融市場参加者と同様、2007年に始まった金融危機の深刻な影響を受けた。金融危機の初めからの金融市場の悪化は過去の水準に照らすと極めて深刻なものであり、当行は、フィクスト・インカム・トレーディング・ポジションにつき、特に2008年において著しい損失を計上した（2009年においては程度は低かった。）。当行は、当行のリスク・エクスポージャーを大幅に軽減した。これは、一部には、スイス国立銀行が管理するファンドへの譲渡によるものであった。しかし、当行は、金融危機により悪化した一般的な組織的リスク及びカウンターパーティ債務不履行のリスクにさらされている相当量の残存リスク・ポジション

を、継続して保有している。多くのかかる残存リスク・ポジションの流動性の欠如は、当行のそれらに対するエクスポージャーの軽減をますます困難にするおそれがある。

金融危機の間、当行は、米国住宅モーゲージ市場に関連する証券の保有に関して著しい損失（実現され時価評価された損失）を被った。かかる市場に対する当行のエクスポージャーは2008年及び2009年において劇的に減少したが、当行は依然として、主としてモノラインにより保証されているポジションにより、当該損失にわずかにさらされている。モノライン保証会社は、米国住宅モーゲージ関連商品に対するエクスポージャーにより悪影響を受け、当行はそれらに対する債権につき多額の信用評価調整額を計上した。モノライン保証会社の財政状況又はそれらの認識される信用力がさらに悪化した場合、当行は、それらから購入したCDSにつき更なる実質的な信用評価調整額を計上する必要がある。

市場混乱はその他の資産クラスにも影響を及ぼした。2008年及び2009年において、当行は、公正価値で保有される他の資産（オークション・レート証券、レバレッジド・ファイナンス債権、米国の商業モーゲージ並びに米国以外のモーゲージ担保証券及び資産担保証券（ABS）を含む。）について下落を計上した。当行は、オークション・レート証券の在庫を大量に保有しており、顧客の有するオークション・レート証券を再購入するという当行が部分的に履行済の義務の結果として、この在庫はさらに増加するだろう。当行は、米国以外の国々における不動産に関連するポジションを有しており（極めて大規模なスイスのモーゲージ・ポートフォリオを含む）、かかるポジションについて損失を被る可能性がある。また、さらなる市場混乱又は引き続き財政状況の低迷は、公正価値で保有される当行の資産のさらなる評価減又は貸付金若しくは債券として分類若しくは再分類される資産の減損をもたらす可能性がある。当行はまた、当行が融資を行う資産の価値又は流動性が急速に下落する可能性があるため、プライム・ブローカレッジ、リバース・レポ及びロンバード貸出におけるリスクにもさらされている。

金融サービス業界における業績は経済環境に左右される。

金融サービス業界は、経済成長、安定した地政学的状況、透明、流動的かつ上昇傾向にある資本市場並びにポジティブな投資家心理がそろった状況において好調となる。（2008年に見られ、2009年にはより緩やかだった）経済の下降局面、インフレ又は厳しい金融危機は、当行の収益に、そして最終的には当行の資本基盤に悪影響を及ぼすおそれがある。

市場の低迷は、地政学的事由、金融又は財政政策の変更、貿易不均衡、自然災害、疾病、市民暴動、戦争又はテロを含む様々な要因により生じる可能性がある。金融市場は全世界的なものであり、また高度な相関性があるため、地方及び地域の事象であってもその発生国にとどまらず広範に影響を及ぼす可能性がある。マクロ経済及び地政学的展開に対して影響を受けやすい新興市場の崩壊により、又は主要な市場参加者の破綻により、地域的に又は世界的に危機が拡大するおそれがある。新興市場における当行の存在及び事業が拡大するにつれて、当行がこれらのリスクにさらされる可能性は高くなる。このような低調な動向は、当行の事業に様々な悪影響を及ぼしており、下記のとおり当行の事業に更なる悪影響を及ぼし続けるおそれがある。

- 事業活動及び市場取引規模の全般的な縮小は、マーケット・メイキング並びに顧客主導の取引及び取引活動からの報酬、手数料及びマージンに影響を及ぼすであろう。
- 市場の低迷は、当行が顧客のために運用する資産の規模及び評価を低下させ、当行の資産ベース及び業績ベースの手数料を減少させる可能性が高い。
- 市場の流動性の減少は、トレーディング及び裁定取引（アービトラージ）の機会を制約し、当行のリスク管理能力を妨げ、トレーディング収益及び業績ベースの報酬に影響を及ぼす。
- 当行が保有し、投資対象又はトレーディング・ポジションとして計上する資産の価値は、下落し続ける可能性がある。
- 信用エクスポージャー並びに取引ポジション及び投資ポジションの悪化並びにデフォルトが増加し、担保価値の下落により損失が拡大することがある。
- 各国が国際的支払又はその他の為替取引若しくは資本規制に対し制限を課した場合、当行は、カウンターパーティにより強制執行される債務不履行により損失を被り、自己の資産を使用することができず、又は自己のリスクを管理することを妨げられる可能性がある。

上記の展開は、当行の事業部門及びUBS全体のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。また、ある事業部門ののれんの帳簿価額が悪化し、繰延税金資産のレベルの調整が必要となるかもしれないリスクが存在する。

さらに、中央銀行による利上げが、経済並びに当行の事業及び資金調達費用に悪影響を与えるおそれがある。

当行の取引及びカウンターパーティの信用事業において、当行は、潜在的な損失の回避又は制限のため自己のリスク管理・統制プロセスに依拠する。

統制されたリスクを取ることは、金融サービス企業の事業の重要な一部である。与信業務は、当行のリテール業務、ウェルス・マネジメント業務及びインベストメント・バンク業務の多くにおいて不可欠な部分を占めている。これには、貸付業務、引受業務及びデリバティブ業務並びにそれらのポジションが含まれる。利率、株価及び外国為替水準の変動並びにその他の市場変動は、当行の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクを取る活動からの損失の中には避けられないものもあるが、長期的に成功するためには、取るリスクと得られるリターンとのバランスを保たなければならない。したがって、通常の市況における場合だけでなく、エクスポージャーの集中が深刻な損失を生じさせる可能性のある、より極端な「ストレスのある」状況においてリスクが生じる場合にも、自己のリスクを精緻に見極め、評価し、管理し、統制しなければならない。

近年の市場危機の間に見られたとおり、当行は、当行のリスク測定及びシステムでは予想することのできない急激又は突発的な市場事由から発生する深刻な損失を常に回避できるわけではない。市場リスクの統計的な計測であるバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、過去の市場データから得られるため、本質的に、過去数年のストレスのある状況において見られた損失を予想することができなかった。さらに、ストレス・イベントに起因する損失及び集中の統制並びに潜在的に高い相関性を有するエクスポージャーを見極めるために当行がリスクを統合する範囲は、不適切であることが判明した。当行のリスク管理・統制体制を強化するために当行が講じてきた措置にもかかわらず、当行は、将来、例えば以下のような場合に、さらなる損失を被る可能性がある。

- 特定のリスク集中及び相関性あるリスクにおいて、自己のポートフォリオのリスクを完全に見極めていなかった場合。
- 見極めていたリスクの評価、又は不利な動向に対する対応が不適切又は妥当でないことが明らかになった場合。
- 市場が、その速度、方向性、深刻さ又は相関関係という点において予期しない方向に動き、結果的に生じた環境において当行のリスク管理能力が悪影響を受けた場合。
- 当行が信用エクスポージャーを有する第三者又はその証券を当行の勘定で保有する第三者が、当行のモデルにより予想されなかった事由により深刻な影響を受け、これにより当行がそのリスク評価により示された水準を超えるデフォルト及び損害を受けた場合。
- カウンターパーティから提供されている担保物又はその他の担保が、カウンターパーティの不履行時点で、債務を補填するには不十分であることが明らかになった場合。

当行はまた、アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業において顧客のためにリスクを管理している。かかる業務におけるパフォーマンスは、同一の要因により損害を受ける可能性がある。顧客が損失を被った場合、又は顧客が当行において保有する資産のパフォーマンスが投資パフォーマンスを評価するためのベンチマークに追随しなかった場合、当行は、手数料収入が減少し、運用資産が減少し、又は運用委託を解消される可能性がある。

当行は、当行のアセット・マネジメント事業又はウェルス・マネジメント事業において出資するファンド又は他の投資（ウェルス・マネジメント&スイス・バンクがエクスポージャーを有するプロパティ・ファンド等）を支援することを決定した場合、事実と状況により、重大なレベルまで増加する可能性のある費用を負担する可能性がある。

戦略的イニシアチブの一部として行われる株式保有及び当行により運用される投資信託の設定時に行われる当初資金投資等の投資ポジションもまた、市場リスク要因の影響を受ける可能性がある。かかる投資対象は、多くの場合、流動性を持たず、一般的に、通常取引とは異なる保有が意図され又は要求されるものである。かかる投資対象は、明確な管理体制に従う。かかるポジションの公正価値の下落は、当行の収益にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

特定の資産の評価は、モデルに依拠している、かかるモデルへのインプットの一部については、測定可能なソースが存在しない。

当行は、可能な場合、実際の市場において付けられた市場価格で自己のトレーディング勘定資産を評価する。現在の環境では、特定の投資対象に関するかかる価格情報を入手することは不可能であるため、当行は、当該投資対象を評価するための評価技法を適用している。かかる評価技法は、入手可能な場合、類似する実際の市場において類似の資産、類似商品の最近の取引価格その他の測定可能な市場データから得られる「市場で測定可能なインプット」を活用する。参照データの一部又は全部が測定可能でないポジション又は測定が限ら

れているポジションについて、当行は、市場で測定不能なインプットを利用する評価モデルを活用している。かかる分野における評価モデルに関する単一の市場基準は存在しない。かかるモデルには固有の限界があり、異なる前提及びインプットは異なる結果を生み出し、かかる相違は当行の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当行は、価格決定において市場参加者が検討しうるあらゆる要因を組み入れるため、その評価モデルを定期的に見直し、更新している。これには、現在の市況におけるファクタリングも含まれる。判断は、本プロセスの重要な要素である。モデルへのインプットの変更又はモデル自体の変更は、当行の業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

信用格付、流動性及び資金運用は、当行の当該時点の業績にとって重要なものとなる。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングス及びスタンダード&プアーズは、2008年及び2009年に当行の長期信用格付を数回引き下げた。当行の信用格付の更なる引下げは、特にホールセール無担保資金源からの資金調達に関し資金調達費用を増加させる可能性がある。かかる格付の引下げの際には、当行は、追加現金の支払又は追加担保の差入れを余儀なくされることもあり、信用格付の更なる引下げも同様の結果を招くことが考えられる。当行の信用格付は、当行の事業パフォーマンスについても影響を及ぼす。当行の強固な資本基盤及び評判とともに、当行の信用格付は、当行に対する顧客及びカウンターパーティの信頼の維持に貢献している。

当行の流動性及び資金需要の大部分は、大口預金及び小口預金並びに短期金融商品の通常発行を含む、短期かつ無担保の資金源を活用して充足される。かかる資金源の容量は通常安定しているが、将来、特に一般的な市場混乱により変化することがある。かかる一切の変化は、通知されることなく突然発生する可能性がある。当行は、規制要件の変更が生じうることから、当行が通常行っている水準より著しく高い流動性の水準を維持する必要にかられる可能性がある。これは、特定の事業、特にインベストメント・バンク事業における魅力に悪影響を及ぼす可能性があり、当行の利益を生み出す全般的な能力を低下させるかもしれない。

当行の強固な資本基盤は、顧客の事業基盤を支えるにあたり重要となる。

BIS tier 1比率及び総自己資本比率により評価される当行の資本基盤は、()リスク加重資産(RWA)(規制基準に従い評価されリスク加重されるバランスシート、オフバランスシートその他の市場リスク・ポジション及びオペレーショナル・リスク・ポジション)及び()適格資本により算定される。リスク加重資産及び適格資本のいずれも変動・変更の影響を受ける。例えば、適格資本は、財務上の損失若しくは取得したのれん又は外国為替変動により、減少するおそれがある。一方、リスク加重資産は、当行の事業活動及びかかる資産のリスク特性の変化により動きがある。リスク加重資産は、さらに、規制要件の変更又はその解釈の影響を受ける可能性がある。例えば、市場の高いボラティリティ、(当行のVaRの主な要因である)信用スプレッドの拡大、特定のポジションの規制上の取扱いの変更、外貨高、カウンターパーティー・リスクの増加又は経済環境の悪化は、リスク加重資産の増加又は資本需要の変化を招き、これにより当行の自己資本比率が低下する可能性がある。当行は、スイス金融市場監査局(以下「FINMA」という。)が課した規制上の自己資本比率に従っており、その下では、当行はBISガイドラインに従った場合よりも高いリスク加重資産を有している。FINMAの要件に基づいたリスク加重資産の計算における今後の変更は、当行のリスク加重資産の水準を高めると予想され、したがって、当行の自己資本比率に悪影響を及ぼすものと見込まれる。さらに、FINMAは、徐々に実行されており2013年に完全適用となる最低レバレッジ比率を発表した。FINMAによるtier1及び総自己資本比率における又はレバレッジ比率要件における変更は、スイスの大手銀行の最低必要水準に関するものでも、その計算に関するもの(バーゼル の基準案を実施するための変更を含む。)でも、当行の事業及び当行の事業戦略上の計画を実行する能力又は将来において配当を払う能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、当行の事業に影響を及ぼすことがある。

当行のすべての事業は、異なる通貨による複数かつ様々な市場において大量の複雑な取引を処理する当行の能力及び多くの様々な法的体制及び規制体制の要件に準拠する能力に依拠している。当行のオペレーショナル・リスクの管理及び統制システム及びプロセスは、当行の活動に伴うリスク(処理過程のミス、実行ミス、不正取引、詐欺行為、システム障害、セキュリティ障害及び物理的防御の失敗から生じるリスクを含む。)の適切な管理の確保を助けることが企図されている。これらの内部統制がかかるリスクの特定及び是正を行えず又は行えないことが判明した場合、当行は、業務支障をきたし、多額の損失を招くおそれがある。

当行の事業の遂行において、法的請求、規制上のリスク及び制限が発生する。

通常の業務過程において、当行は、規制上の監視及び責任負担のリスクに服する。これは、当行の活動法域における様々な請求、紛争、法的手続及び政府の調査を伴う。かかる種類の手続により、当行は、当行の事業に対する規制制限を受ける可能性のほか、著しい金銭的損害、法的防御費用、差止措置、刑事上の罰金及び民事上の違約金にさらされている。かかる事象の結果は予想不可能であり、かかる事象は当行の将来の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。当行は、政府の取調べ及び調査に引き続き対応しており、金融危機に関する多くの訴訟及び紛争に関与している。かかる事象は、他の発行者の債券の売り出しにおける引受人としての役割同様、特に、当行の評価、会計上の分類、開示、投資の適切性、評価減、引受け及び契約上の義務に係る。

当行は、リスク管理、資金調達及びその他特定のプロセス及びシステムの不完全性に対応するため自らが講じる救済措置につき、規制当局との話し合いを積極的に進めている。当行は、当面、FINMA及びその他の主な規制当局による強化された監視を受けるため、事業戦略上の計画の実施に影響を及ぼしうる規制上の措置に従う。

2009年2月、当行は、米国の個人顧客に対し提供する国際的なプライベート・バンキング業務に関し、米国司法省（以下「DOJ」という。）との間で訴追延期合意書（以下「DPA」という。）を締結し、米国証券取引委員会との間で同意命令を締結した。また、米国の内国歳入庁（以下「IRS」という。）が発した当行の国際的業務に関する情報（スイス国内に存する記録を含む。）を求め民事勧告の実施の申立てが、DOJの民事部門に提訴された。2009年8月、当行はIRS及びDOJと和解契約を締結した。当該契約並びに米国及びスイス間の関連する契約に従い、勧告の実施の手続きは、一定の要件が満たされれば棄却される見通しである。一定のUBSの顧客データをIRSに提供することを禁止する先般のスイスの裁判所の判決が、2009年の米国当局との和解及び当行の事業にどのような影響（もしあれば）を及ぼすかは、まだ定かではない。

様々な他の法域における税務当局及び規制当局も、UBS及びその他の金融機関により提供される国際的ウェルス・マネジメント業務に関連する情報を要求した。かかる政府の行動とそれに対する当行の対応は、当行の国際的ウェルス・マネジメント業務の将来の収益性に悪影響を与える可能性がある。

UBSが関与している訴訟手続の詳細については、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の「注記21 引当金及び訴訟」を参照されたい。

当行は、収益機会又は競争機会を見極め又は捉えることができず、又は有能な従業員を勧誘し雇用することができない可能性がある。

金融サービス業界は、激しい競争、継続的な改革、詳細な（時には分断された）規制及び統合の進行という特徴を有する。当行は、地方市場レベル及び個々の事業レベルでの競争、並びにその規模及び範囲において匹敵する世界的な金融機関からの競争に直面している。個々の市場に対する参入障壁は、新たな手法により徐々になくなりつつある。当行は、このような動向が継続し、競争関係が将来増加すると予想している。

当行が市場の動向及び展開を見極めることができず、適切な事業戦略を考案し実施することによりかかる市場動向及び展開に対応せず、又はかかる戦略を実施する有能な人材を勧誘し若しくは雇用することができない場合、当行の競争力及び市場における地位は、徐々に侵食されるおそれがある。導入される可能性のある新しい又は強化された規制要件と同様に、当行のバランスシートの管理、資金調達体制、リスク管理及び統制に最近導入された変更は、特定の事業の収益への貢献を制約する可能性がある。例えば、インベストメント・バンクのFICC事業の一部は、多額の資金調達を必要とする資本集約的ビジネスであるため、影響を受ける可能性がある。

2008年に生じた損失を受けて、当行は、当該年の従業員に対する変動報酬を大幅に削減した。かかる削減及びその他の要因は、重要な従業員をつなぎ止め惹き付ける当行の能力に悪影響を及ぼし、2009年の多くの事業の収益にマイナスの影響を及ぼした。2009年に付与された変動報酬額は2008年に比べて高かったが、後配株の形式で付与される変動報酬の割合は過去より非常に高く、繰延報酬の割合は当行の多くの競合他社より高かった。当行は、重要な従業員が競合他社の勧誘を受けUBSを退職する決断を行うリスク、又は当行が競合他社に比べて有能な従業員の勧誘に成功しないリスクに引き続きさらされている。かかるリスクは、一般に報酬に関して、具体的には変動報酬に関して増加している法律、規制及び規制圧力についても生じる。これはある程度多くの大手銀行に影響を及ぼすが、制約は法域により異なると考えられ、したがって、規制の少ない競合他社が有利となる傾向がある。

当行の世界的なプレゼンスにより、当行は、為替変動から生じるリスクのみならず、様々な規制上の法律及び課税制度に従うことにより生じるリスクにもさらされる。

当行は、50を超える国々で業務を行い、多数の異なる通貨建てで収益を獲得し、資産及び負債を保有し、多数の異なる法律、税金及び規制の体制に服している。

グローバルな戦略を実施する当行の能力は、現地の規制当局の認可の取得及び維持に依拠する。これには、買収その他の取引の認可及び現地市場での運営に必要となる許認可を取得し、維持する能力が含まれる。現地の税法又は税規制の変更並びにその実施は、当行の顧客が当行と事業を行うことの可否若しくは当行と事業を行う意思又は当行の戦略及びビジネス・モデルの実行可能性に影響を及ぼす可能性がある。当行は、その財務書類に税金を計上しているが、収益に対する最終的な税効果は、税務監査（通常数年を要する。）の完了後又は除斥期間の満了後にのみ算定される。また、税法、税法の法的解釈又は税務当局の方針及び実務の変更により、UBSが最終的に支払う納税額が発生金額と大きく異なる可能性がある。

当行は、その財務書類をスイス・フラン建てで作成しており、当行の資産、債務、運用資産、収益及び費用の大部分は他の通貨建てであるため、外国為替相場の変動、特にスイス・フランと米ドル間の変動並びに（程度に大きな差はあるが）スイス・フランとユーロ及びUKスターリング間の変動（当行のスイス・フラン以外の収益の大部分は米ドル建て収益である。）は、当行の報告利益及び株主資本に影響を及ぼす。

リスク管理及び統制

リスクの削減は2009年度も引き続き当行の優先課題であった。当行はリスク・エクスポージャーの一層の削減を進め、ストレス損失測定値の低減や、信用・市場リスクにさらされるポートフォリオの減少にこれが反映された。当行はさらに、モノライン保険会社、学生ローン・オークション・レート証券、及び一部のレバレッジド・ファイナンス・コミットメントといった残余リスク・ポジションに対するエクスポージャーも削減した。リスク・エクスポージャーの削減により、バランス・シートやリスク加重資産の規模は大幅に縮小された。過去からの負の遺産であるリスクは依然として重大であり、引き続き削減を目指しているものの、当行は、リスク削減に取り組んだ結果、リスク・エクスポージャーとリスク許容量の釣り合いがとれた状態で年度を締め括った。効果的なリスク管理及び統制は当行の成功にとって欠くことのできないものであり、当行は2008年度に開始したリスク軽減プログラムの実施を一層進めてきた。これに加えて経営陣は、米国のクロスボーダー案件の調査に関する和解契約の実施に引き続き注目している。多くの国々の規制・税務当局がクロスボーダーのバンキング業務を注視しており、当行は世界中でクロスボーダーのウェルス・マネジメント事業に関する方針や統制枠組みの有効性を高めるため、数多くの取組みに着手している。

2009年度の主な動向の概要

リスク管理及び統制に関する2009年度の主な動向は、以下の通りである。

- 当年度中、当行のリスク・エクスポージャーは大幅に削減されて、ストレス損失測定値に反映されたほか、平均VaR及び期末VaRの低減や、信用リスクにさらされるポートフォリオの減少、並びに残余リスク・ポジションの減少につながった。当行はモノライン保険会社数社との取引を想定元本約70億米ドルで換算し、これによって当行のモノライン保険会社に対する信用評価調整後のネット・エクスポージャーは23億米ドル（ヘッジ控除後）まで削減された。学生ローン・オークション・レート証券に対するエクスポージャーの総額（額面約16億米ドル）は、発行者によって償還され又は流通市場で売却された。過去からの負の遺産であるレバレッジド・ファイナンス・ポジションも、売却又は評価減によって削減された。
- リスク・エクスポージャーの減少により、2009年12月31日現在のバランス・シートは前年度末に比べて33%と大幅に縮小して1兆3,410億スイス・フランとなり、リスク加重資産は32%減の2,065億スイス・フランとなった。
- 2009年度の貸倒損失は、前年度の30億スイス・フランを約40%下回る18億スイス・フランであった。
- 当行は、ストレス・テストの枠組み（ポートフォリオ別のストレス・テストと、会社全体を対象とする合算ベースのストレス・テストからなる。）を大幅に強化した。全社対象のストレス・テストは各事業部門のすべての主要なリスクを捕捉するものであり、当行のリスク特性について経営陣及び取締役会と規制当局との間で行われる議論において、最も重要な入力情報の一つである。当行は2009年、FINMAが深刻な景気低迷時におけるスイスの大銀行の回復力を評価するために策定したストレス・テストを実施し、FINMAは2009年10月2日、「深刻なストレス事象の影響を考慮した後でも、2行（UBSを含む、組織上関連のあるスイスの2大銀行グループ）は依然として、Tier 1 資本比率8%超の安定した資本基盤を維持するだろう」と報告した。
- 当行は、管理VaRの測定基準を、「（保有期間）10日・（信頼水準）99%」から「1日・95%」に変更し

た。1日・95%のVaRには、事業によるトレーディング・リスクの検討・管理手法が反映されており、時価評価収益とより直接的に比較できるものと当行は考えている。

- 当行は、2007年度と2008年度の損失計上に関する経営陣の調査結果を受けて、インベストメント・バンクの包括的改善プログラムを立ち上げた。当行はこのプログラムの実行と持続可能な解決法の開発を一層進展させた。当該改善活動の結果、リスク統治は強化され（リスク管理及び統制担当者の変更を含む。）、リスク基盤及びプロセス、並びにこれに付随するリスクの捕捉、表示、及び監視の能力が高められた。当行はさらに、会社の資本最適化モデルを変更し、資金調達管理及びバランス・シート管理を強化した。
- 当行は、米国のクロスボーダー案件の和解に関連して、当該和解において引き受けた義務の履行を確保するため、また関連事項（対象である米国のクロスボーダー事業活動からの撤退を含む。）を管理するための統治及び統制の枠組みを確立した。当行はまた、世界中で適用法令に準拠したクロスボーダー事業を行うため、新たな基準、統制、及び研修プログラムを制定した。クロスボーダー事業に関するオペレーショナル・リスクに対処するため、リスク有効性プロジェクトの下に、追加対策（上級役員がコンプライアンス上期待される事項を明確に伝達することや、新たな懲戒手続きの実施を含む。）が開発、実行されている。
- 取締役会及びグループCEOによる統制機能の権限を拡大することにより、リスク認識を重視する態勢が積極的に強化された。
- 従業員の報酬構造の概要を示した総合的報酬原則には、持続可能な収益性のほか、リスク及び資本の効果的な管理の重視が含まれている。リスク統制は、当行の報酬プロセス（当行事業の適切かつ統制されたリスク・テキングをサポートするよう策定されている。）にも積極的に取り入れられている。

リスク管理及び統制の原則

当行は、リスクとリターンの適切なバランスを達成できるよう当行をサポートするための五つの主要原則を、以下の通り定めている。

- **財務の健全性の保護** 当行の全体的なリスク・エクスポージャーを統制することにより、また各ポジションやポートフォリオのレベル及びすべてのリスク・タイプや事業部門の組合せにおいて、潜在的なリスク集中を評価することにより、財務の健全性を保護する。
- **レピュテーションの保護** レピュテーションの保護は、特に、リスクの効果的な管理・統制に依拠している。当行のリスク文化は、UBSのレピュテーションの保護を最優先事項とすることを全従業員に求めている。
- **当行の経営陣は、すべてのリスクについて説明責任を負う。** また、リスクとリターンのバランスを確保するため、リスク・エクスポージャーを継続的かつ積極的に管理する責任を負う。
- **独立したリスク統制** リスク統制機能を通じた独立のリスク統制により、事業のリスク管理の有効性を監視し、リスク・テキングを監督する。
- **リスクの開示** 上級役員、取締役会、株主、規制当局、格付機関及びその他のステークホルダーに対して包括的、透明かつ定期的な報告を行うため、リスク開示を行う。

当行のリスク管理及び統制の原則は、リスク管理及び統制の枠組みを通して実施されている。当該枠組みは、方針や権限等の定性的要素と、リスク測定やリスク制限等の定量的要素からなるものである。

当該枠組みは動的なものであり、当行の事業や市場環境の展開に合わせて変化する。当該枠組みには、新規事業の開始や、複雑又は特殊な取引を行うための明確に規定されたプロセスが含まれている。

取締役会によるリスクの評価及び管理監督は徐々に発展する最善実務を考慮して行われており、本項に記載された関連開示事項と同様、法定の要件に適合するよう意図されている。

リスク管理及び統制の責任

リスク管理及び統制に関する主要な役割及び責任は、以下の通りである。

- 取締役会は、当行のリスク原則、リスク選好、及び主なポートフォリオ制限（一定の制限の事業部門への配分を含む。）の決定について責任を負う。取締役会は、取締役会のリスク委員会（当行のリスク特性及び取締役会が確立するリスク統制枠組みの実施を監視、監督する。）のサポートを受ける。取締役会のリスク委員会は、当行の主要なリスク測定手法及び統制原則の評価、承認も行う。
- グループ執行委員会（GEB）は、リスク統制枠組みの実施について責任を負い、当行のリスク特性を統制し、また主なリスク方針を承認する。
- グループCEOは、当行の業績について責任を負い、取引、ポジション、及びエクスポージャーに関するリスク統制権限を有し、また各事業部門へのポートフォリオ制限の配分についても責任を負う。

- 各事業部門のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）は、リスクとリターンのバランスを確保するために、リスク・エクスポージャーを積極的かつ継続的に管理する責任を含み、各自の事業部門の業績について説明責任を負う。
- グループCROは、グループCEOに直接報告を行い、会社全体のリスク統制に関する機能上・管理上の権限を有する。リスク統制部門は独立の立場でリスクを監督し、また信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク、投資リスク、及びオペレーショナル・リスクに関するリスク統制プロセスの実施について責任を負う。これには、リスクの測定・評価手法の確立、リスク制限の設定、並びに適切なリスク統制基盤の開発及び運営が含まれる。リスク統制プロセスは、方針と権限（経験と責任の範囲に応じてリスク・コントロール・オフィサーに委任される。）の枠組みによってサポートされる。
- グループCFOは、当行の財務実績の開示の明確性及び透明性、並びに規制上の要件及びコーポレート・ガバナンス基準の遵守を確保することについて責任を負う。グループCFOは、資本管理、流動性、資金調達、及び税務に関するリスク管理及び統制の枠組みの実施についても責任を負う。
- グループGCは、法律問題に対する当行のリスク管理及び統制の原則を実施すること、並びに当行が事業を行う各管轄区域におけるすべての法令を遵守するよう確保することについて責任を負う。

リスク区分

当行の事業が直面するリスクは、三つの異なる区分に分類することができる。すなわち、主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクである。

主要リスク及び付随リスクは当行の事業活動から生じるリスクであり、独立したリスク統制に従っている。主要リスクは、信用リスク、カントリー・リスク、市場リスク（発行体リスクを含む。）、及び投資リスクからなる。付随リスクは、オペレーショナル・リスク、流動性リスク及び資金調達リスク、法的リスク及びコンプライアンス・リスク、並びに税務リスクからなる。主要リスク及び付随リスクの詳細は以下の通りである。

- 信用リスク - 顧客又はカウンターパーティの契約上の義務の不履行によって損失を被るリスク。
- カントリー・リスク - 各国特有の事象に起因する損失を被るリスク。ある国の監督機関が債務の支払いを防止又は制限するトランスファー・リスク、及びある国特有の政治動向又はマクロ経済動向によって生じるシステミック・リスク事象を含む。
- 市場リスク及び投資リスク - 市場の変動要因が当行のトレーディング・ポジション又は金融投資に損失を与えるリスク。
- オペレーショナル・リスク - 意図的、偶発的、又は当然であるかを問わず、不適切又は機能しない社内手続き、人員、及びシステムにより、又は外的要因により生じる損失を被るリスク。法的事項及びコンプライアンス関連事項、並びに税務事項に関するリスクを含む。
- 流動性リスク及び資金調達リスク - 当行が支払期日に支払義務を履行できないか、又は実際の若しくは提案されたコミットメントの資金を賄うために、市場において受諾可能な価格で資金の借入れを行うことができないリスク。

ビジネス・リスクは、当行の事業活動に内在するコマーシャル・リスク及び経済リスクから発生するものであり、経営陣は当該リスクを管理する責任を負う。

リスク測定

ポートフォリオのリスク及びリスク集中の定量化については、様々な方法論や測定法が適用されている。標準的な測定法によって十分反映されないリスクは、追加の統制（取引及び特別なリスク制限の事前承認を含む場合がある。）の対象とされる。リスクの定量化モデルは、通常、会社全体及び事業部門別の統制機能内の専任部門により確立される。当行は、当行の帳簿及び記録に影響を与え得る評価モデル及びリスク対応モデルが、独立して検証され、かつグループCRO及びグループCFO組織による継続的な監視及び統制に従うことを要求している。

統計的損失及びストレス損失

当行は、二つの相補的なリスク測定、すなわち統計的損失及びストレス損失を使用して、将来の潜在的な損失を評価している。

統計的損失

統計的損失測定には、VaR、期待損失（EL）及びアーニング・アット・リスク（EaR）が含まれる。VaRは、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある損失を見積もるものである。期待損失は、当行の信用ポートフォリオ及びオペレーショナル・リスクからの発生が予想される平均年間費用を測定するために使用される。アーニング・アット・リスクは、経営陣の判断を伴う中核的な統計的測定法であり、特定の期間内に特定の信頼水準で実現される可能性のある、当行の利益の潜在的不足額を測定するものである。

ストレス損失

当行は、統計的損失測定を補完するため、ストレス・テストを実施する。ストレス損失は、特定のシナリオにおける極端な事象から発生し得る損失である。当行は、極端又は異常な市場の動きに対する当行のエクスポージャーを定量化するため、また当行の潜在的な脆弱性及びリスク集中の特定、理解、及び管理を可能とするために、ストレス・テストを使用する。2009年度中、当行は、広範囲にわたるポートフォリオ別のストレス・テストと、会社全体を対象とする合算ベースのストレス・テストを取り入れて、ストレス・テストの枠組みを大幅に強化した。

ポートフォリオ別のストレス・テストは、事業部門内の特定のポートフォリオのリスクに重点を置いた測定法である。当行のポートフォリオのストレス損失測定は、過去の事象の測定に特徴があるだけでなく、将来の見通しに関する要素も含んでいる。2009年度中、当行は、市場とポジションにより異なる流動性の特徴をより正確に捕捉するため、トレーディング・リスクに関するストレス・シナリオを強化した。当行のストレスの枠組みには、金融危機が極みに達した2008年第4四半期に経験したような極端な市況を反映したシナリオが含まれている。

会社全体を対象とする合算ベースのストレス・テストは、世界的なシステミック事象（深刻な世界的景気後退を含む。）に対する当行のエクスポージャーを捕捉するため、2009年度中、さらに改良された。このストレス・テストは、将来を見通したマクロ経済シナリオと市場事象シナリオに基づくものであり、深刻さの度合いにより異なっている。これらのシナリオにおいては、経済変数や市場の先行きを表す指標の変化の意味が定義され、当行全体のリスク・ポートフォリオに当てはめられる。主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスクの影響は、かかるストレス・シナリオの実現が損失及び資本にもたらす影響を計算するとう目的で評価される。

ストレス・テストの結果はリスク報告に盛り込まれ、当行のリスク管理プロセス、リスク選好プロセス、及び事業企画プロセスに完全に組み込まれる。全社対象のストレス・テストは各事業部門のすべての主要なリスクを捕捉するものであり、当行のリスク特性に関して経営陣や取締役会と規制当局との間で行われる議論において、重要な入力情報の一つである。当行は2009年度に、厳しい景気低迷時（金融・不動産市場の著しい悪化を伴う深刻な世界的景気後退を含む。）におけるスイスの2大銀行の回復力を評価するためにFINMAが策定したストレス・テストを実施した。FINMAは2009年10月2日、「深刻なストレス事象の効果を考慮した後でも、2行（UBSを含む、組織上関連のあるスイスの2大銀行グループ）は依然としてTier 1資本比率8%超の安定した資本基盤を維持するだろう」と報告した。FINMAの要請に従い、当行は引き続き、詳細なストレス分析結果をFINMAに提供している。

当行のストレス・シナリオは、各事業部門、リスク統制部門、及び経済研究部門の代表者からなる委員会によって、マクロ経済環境及び地理的環境との関連で定期的に見直され、更新され、拡大される。このように、当行のストレス・テストは、将来を見通し、かつ変化する市況に対応した統制枠組みの提供を試みている。しかしながら、実際のストレス事象発生時における市場の動きは、当行のシナリオ設計において予想される動きとは異なる可能性がある。

大手金融機関のほとんどはストレス・テストを採用しているが、その手法は非常に多様であり、ストレス・シナリオを定めた業界基準や、各行のポジションへの適用方法は存在しない。従って、金融機関同士のストレス・テスト結果の比較は誤解を招く恐れがあるため、当行は、ほとんどの同業他社と同様、数値化されたストレス・テスト結果を公表していない。

グループのリスク選好の枠組み

当行は、2009年度、リスク選好の枠組みを強化した。当行は、一定の期間にわたって多大な損失が生じた後でも維持することを目指す収益水準及び資本水準という観点から、リスク選好の目的を規定している。当行のリスク特性をリスク選好に照らして監視するため、当行は、会社全体を対象とする二つの相補的なリスク測定枠組み、すなわちアーニング・アット・リスク（これを拡張したキャピタル・アット・リスクとともに）及び総合ストレス・テスト（CST）を使用している。この二つの枠組みは、各事業部門のリスク及びすべての主要

なリスク区分（主要リスク、付随リスク、及びビジネス・リスク）におけるリスクを捕捉するものである。これらの測定は当行のリスク統制プロセス、資本管理プロセス、及び事業企画プロセスの重要な要素であり、詳細は以下の通りである。

- アーニング・アット・リスクは、95%の信頼水準で収益の潜在的不足額を測定するものであり、3ヶ月間及び1年間の両期間について評価される。
- キャピタル・アット・リスクはアーニング・アット・リスクを拡張して、より深刻な収益不足がBISに基づくTier 1資本に及ぼす影響を検討したものであり、95%超の信頼水準で測定される。
- 総合ストレス・テストは、アーニング・アット・リスク及びキャピタル・アット・リスクを補足するものとして、2009年度にリスク選好の枠組みに取り入れられた。上記「ストレス損失」に記載した通り、当行の全社対象のストレス・テストは、特定のマクロ経済上のストレス・シナリオに基づいて、当行のリスク・ポートフォリオへの（ひいては当行の収益及び資本への）影響を評価するものである。

当行のリスク選好は取締役会によって規定される。リスク選好は、当行のリスク許容量、ひいては当行の資本及び見積収益といった資源に基づいて決定される。当行全体のリスク選好は、リスク選好の各目的物に関するリスク・エクスポージャーの総計（極端な市場事象及び経済事象に重点を置いたリスク・エクスポージャー測定の精度には限度があり、これが考慮される。）をカバーする上限値として設定される。当行のリスク・エクスポージャーは、現在の支配的な事業環境及び将来の事業計画の下における当行のリスク許容量と比較され、リスク制限の枠組みに関する入力情報となる。この比較結果は、当行のリスク特性の調整の可能性について経営陣が判断する際の重要なサポートの手段でもある。

リスクの削減は2009年度も引き続き当行にの優先課題であった。当行はリスク・エクスポージャーの一層の削減を進め、ストレス測定値や、信用・市場リスクにさらされるポートフォリオの削減（残余リスク・ポジションの削減を含む。）にこれが反映された。その結果、当行は、リスク・エクスポージャーとオペレーティング・リスク許容量の釣り合いがとれた状態で年度を締め括った。

リスク開示

当行が使用するリスク・エクスポージャーの測定法は、エクスポージャーを計算する目的（すなわち国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づく財務会計、規制上の資本の決定、又は当行の内部管理）に応じて異なる可能性がある。下記「信用リスク」及び「市場リスク」に詳述するエクスポージャーは、通常、リスク・エクスポージャーに関する当行経営陣の内部見解に基づくものである。

信用リスク

信用リスクは、顧客又はカウンターパーティのUBSに対する契約上の義務の不履行により損失を被るリスクである。これは、カウンターパーティに直接関連する要因（事業上若しくは管理上の問題等）により、又は決済手続きの失敗（例えば、外国為替取引において、当行がその義務を履行したものの、カウンターパーティが対価を提供しない場合）により発生する（決済リスク）。また、カウンターパーティ若しくは証券の発行体が拠点を置いている国、又は相当量の資産を有している国の経済的又は政治的な問題により発生する（カントリー・リスク）。

信用リスクの発生源

信用リスクは、貸出金、貸出コミットメント、及び偶発債務（例えば信用状）等の伝統的なバンキング商品のほか、「トレーディング商品」、すなわち店頭デリバティブ契約、為替取引デリバティブ、並びに証券金融取引（現先取引（レポ及びリバース・レポ）及び有価証券貸借取引等）から発生する。これらの商品については、商品の種類及びエクスポージャーの性質に応じて償却原価又は公正価値で計上することができるなど、会計処理は異なるものの、適用されるリスク統制プロセスは基本的に同一である。信用リスクは、有価証券及びその他市場性のある形式の債務にも内在している。これは、発行体による義務の不履行の確率についての予測が変化することにより、又は実際に不履行が発生したときに、その公正価値が影響を受けるためである。このような有価証券及び債務がトレーディング業務に関連して保有されている場合、当行は当該リスクを市場リスクとみなしている。

当行は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びインベストメント・バンクの多くの事業活動によって信用リスクにさらされている。一方、ウェルス・マネジメント・アメリカズ及びグローバル・アセット・マネジメントにおける信用リスク・エクスポージャーの重要性はこれより低い。ウェルス・マネジメン

ト&スイス・バンクは、スイスの個人顧客及び法人顧客並びに世界のウェルス・マネジメント顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズの顧客を除く。）に対して、様々な信用商品を提供している。インベストメント・バンクは、法人顧客、機関投資家、インターメディアリー顧客、及びオルタナティブ資産運用顧客に対して、多くの商品区分に属するあらゆる信用商品及び資本市場商品へのアクセスを提供し、また他の専門的カウンターパーティと協力してトレーディング業務及びリスク管理業務を行っている。

信用リスク統制

制限及び統制

当行は、個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループについて、バンキング商品及びトレーディング商品を対象とする制限及び決済金額の制限を設けている。これらの制限は、債務の未払額だけでなく、偶発的なコミットメント及びトレーディング商品に関する潜在的な将来のエクスポージャーも制約するものである。与信契約は、適切な承認を受け、かつこれらの制限を遵守しない限り、締結することができない。

インベストメント・バンクでは、償還期限までの保有を意図するエクスポージャー（取得保有エクスポージャー）と、分配又はリスク移転がなされるまでの間の短期的保有を意図するエクスポージャー（一時的エクスポージャー）を区別している。

顧客が同種の事業活動に従事している場合や、同一の地理的地域に拠点を置いている場合、又は顧客の契約上の義務の履行能力が経済的、政治的又はその他の条件の変化により同様の影響を受けるといった、類似した経済的特徴を有している場合には、信用リスクの集中が発生する可能性がある。信用リスク集中を避けるため、当行は、ポートフォリオ及びサブ・ポートフォリオのレベルのリスク集中を制約するため、例えば、セクター・エクスポージャー、カントリー・リスク、又は特定の商品のエクスポージャーについて、制限及びオペレーショナル・コントロールを設けるよう試みている。

リスク軽減

当行は、エクスポージャーに対する担保設定及びクレジット・ヘッジの活用により、ポートフォリオに内在する信用リスクを積極的に管理している。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクでは、貸付の大部分は担保を取って実行されている。不動産による資金調達の場合、当該不動産の抵当権は、債権担保のために供される。商業貸付も、事業所建物又はその他の不動産にかかる抵当権によって担保されることがある。当行は、担保物件を評価し、貸出対総額比率（LTV）の最大値を決定するため、インカムカバーの評価を含む測定法を適用している。

「ロンバード貸出」は、適格で市場性のある有価証券又は現金の担保の差入れと引き換えに行われる。また、インベストメント・バンクは、店頭デリバティブ業務及び証券金融事業において、市場性のある有価証券及び現金の形で担保を設定する。ディスカウント（ヘアカット）は、通常、原担保の性質、流動性、及びボラティリティを反映するために行われる。エクスポージャーと担保の価値は絶え間なく監視され、証拠金請求や決済手続は、担保の時価が所定のトリガー事由発生レベルを下回った場合に実行される。また、各担保のポートフォリオ内の集中及び顧客間の集中は、該当する場合に監視され、特定の担保プールに適用されるヘアカットに影響を及ぼすことがある。

当行の店頭デリバティブ取引は、通常、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）の二者間基本取引契約に基づいて行われ、債務不履行の場合には全取引の清算及びネットティング決済が認められる。当行はまた、主要な市場参加者との間で相互担保差入れ契約を締結しているが、当該契約の下では、エクスポージャーが所定のレベルを上回った場合には、いずれの当事者も、現金又は市場性のある有価証券の形で担保を提供するよう要求される可能性がある。格付の低いカウンターパーティとの店頭デリバティブ取引は、通常、カウンターパーティのみが当行に対して担保の提供を要求される一方向の担保契約に基づいて行われる。ヘッジ・ファンドのような特定のカウンターパーティについては、当行は相互担保差入れ契約も使用することがある。当行は、支払不能の場合には関連管轄区域において契約が強制力を有するという法律意見書を要求することを含め、ネットティング契約及び担保契約に係る手続きを明確に定めている。

当行は、特定のカウンターパーティ、セクター、又はポートフォリオへの集中を低減する目的で、主にインベストメント・バンクにおいて、クレジット・ヘッジを使用してポートフォリオの信用リスクを積極的に管理している。ヘッジの手段には、シングルネームのクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、インデックスCDS、クレジット・リンク債、及びトータル・リターン・スワップ等がある。シングルネームCDSは、優良な市場カウンターパーティとの間で、通常、二者間のネットティング契約及び担保契約に基づいて

実行される。当行は、クレジット・ヘッジの認識について、厳格な基準を遵守している。例えば、当行は通常、限度額に対するエクスポージャーの監視目的上、プロキシ・ヘッジ（相関性があるが異なる銘柄に対する信用プロテクション）又はインデックスCDS等の信用リスク軽減策を認めていない。信用プロテクションを購入することにより、ヘッジ提供者に対する信用エクスポージャーが発生する。当行は、信用プロテクション提供者に対するエクスポージャー、及びクレジット・ヘッジの有効性を、関連するカウンターパーティに対する当行全体の信用エクスポージャーの一部として監視している。カウンターパーティとヘッジ提供者の間に実質的な相関関係がある場合（いわゆる「誤方向（ウロング・ウェイ）リスク」）、当行は、当該活動を止めることを方針としているが、いずれにせよ信用リスク測定においてヘッジの利益は一切認識しない。

信用リスク測定

当行は、信用リスクを測定するための手段及びモデルを開発してきた。各カウンターパーティへのエクスポージャーは、一般に認められた三つのパラメーターに基づいて測定される。すなわち、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率である。かかるパラメーターは、大部分の信用リスクの内部測定において基礎をなすものであり、また、パーゼルの先進的内部格付手法に従って規制上の資本を計算する際の重要な入力情報である。当行はまた、ポートフォリオの信用リスク測定値（期待損失、統計的損失、及びストレス損失）を得るためにモデルを使用する。

デフォルト確率（PD）

デフォルト確率は、カウンターパーティが契約上の義務の不履行を起こす可能性を予測するものである。かかる確率は、様々な区分のカウンターパーティに合わせた評価ツールを用いて評価される。これらの区分はさらに、各カウンターパーティ間のデフォルト確率の一貫性ある評価を確保するために策定された、当行独自の信用格付スケール（マスタースケール）に調整される。当行は、当行の評価ツールのパフォーマンスを定期的に評価し、必要に応じてモデル・パラメーターを調整している。当行は、信用リスク測定のために評価結果を使用するほか、信用リスクの承認権限を定める際の重要な入力情報として使用している。

インベストメント・バンクでは、評価ツールは、銀行、ソブリン、法人、ファンド、ヘッジ・ファンド、及び商業用不動産を含む幅広いセグメントに用いられている。各評価ツールのための関連評価基準（例えば財務比率及び質的要因）の選択は、様々な統計的分析、外部から入手可能な情報、及び専門家の判断に基づいて決定される。

スイス国内のリテール及び法人向け銀行事業では、統計的に開発されたスコアカードを用いて、中小企業（SME）セグメントの企業・法人顧客を評価している。当行のスコアカードに用いる基礎データのほとんどは、顧客に関する財務情報、質的基準、及び当行における数年間の貸倒損失履歴に基づくものである。スイス居住者である大企業顧客の評価については、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、インベストメント・バンクが当該セグメントのために確立したひな形を使用している。所有者占有不動産又は投資用不動産により担保設定されている貸出金のデフォルト確率は、貸出対総額比率及び債務者の債務返済能力を考慮したモデルを用いて評価される。ロンバード貸出に対するエクスポージャーは、担保価値の潜在的な変動及び貸出金額を下回る確率をシミュレートするモデルを用いて評価される。

当行のマスタースケールは、当行が様々な評価ツールを用いて明確なクラス分け（各クラスにはデフォルト確率の範囲が組み込まれる。）に基づいて決定したデフォルト確率を表したものである。カウンターパーティは、当行によるデフォルト確率の評価の変動に伴い、評価クラス間を移動する。

デフォルト時エクスポージャー（EaD）

デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時にカウンターパーティが支払うべき予想金額を表わしたものである。デフォルト時エクスポージャーは、カウンターパーティに対するカレント・エクスポージャー及びその潜在的な将来の動向から求められる。

貸出金のデフォルト時エクスポージャーは、当該貸出金の実行金額又は額面金額である。融資コミットメント及び偶発債務については、デフォルト時エクスポージャーには、実行金額のほか、将来実行される可能性がある潜在的な金額（過去の観測実績に基づいて見積られる。）が含まれる。

トレーディング商品については、カウンターパーティのデフォルト時における潜在的なエクスポージャーの増減範囲をモデリングして、デフォルト時エクスポージャーを求めている。証券金融取引については、他社が当行に又は当行が他社に支払う純額が、当行のすべてのポジションの清算に要する潜在的期間における市場動向の影響を考慮した上で評価される。上場デリバティブのデフォルト時エクスポージャーは、日々の現金

証拠金を考慮して算定される。店頭デリバティブ商品のデフォルト時エクスポージャーは、法的強制力を有するネットिंग契約を考慮した上で、カウンターパーティとのポートフォリオ取引の再調達価額の潜在的変動（潜在的信用エクスポージャー）をモデリングして算定している。担保付店頭商品の潜在的信用エクスポージャーは、担保価値の変動と、様々な商品間の価格相関モデルを考慮して算定される。

与信限度に対する各カウンターパーティのエクスポージャーを測定する場合、当行は、債務残高の全存続期間を対象に高い信頼水準で測定された最大期待エクスポージャーを考慮に入れている。但し、ポートフォリオ・リスクを測定するために異なるカウンターパーティへのエクスポージャーを合算する際には、一定の対象期間（通常1年間）における各カウンターパーティへの期待エクスポージャー（同じモデルにより算定されたもの）を使用している。

当行はエクスポージャー・モデルのパフォーマンスをバック・テストとベンチマーキングによって監視しており、これらによって、当行の内部実績及び外部から観察された実績に基づいて、モデル結果が実際の結果と比較される。

カウンターパーティの信用度に影響を与える要因と、当行のトレーディング商品のエクスポージャーの潜在的な将来価値に影響を与える要因との間に実質的な相関関係がある場合（誤方向（ウロング・ウェイ）リスク）には、当行は当該エクスポージャーを評価しており、またこのようなリスクに対処する特別な管理方法を定めている。

デフォルト時損失率（LGD）

当行は、デフォルトが発生したカウンターパーティに対する債権の回収可能性（カウンターパーティの種類と信用軽減又は信用補完（担保又は保証等）の関数）に基づいて、デフォルト時損失率を算定する。デフォルト時損失率の推定値には、元本及び利息の損失、並びにワークアウト費用等のその他の金額（ワークアウト期間中の減損ポジションの負担費用を含む。）が算入される。インベストメント・バンクは、主要なリスク要因（業界セグメント、債権の担保及び優先順位、並びに国の法的環境及び破産手続き等）の評価に基づいてデフォルト時損失率を推定し、社内の損失データ及び外部の情報（入手可能な場合）で裏付けを行っている。当行のスイスのポートフォリオにおいては、デフォルト時損失率はカウンターパーティ及び担保の種類により異なり、社内の損失データに基づいて統計的に推定されている。市場性のある有価証券や担保不動産等の担保がある場合には、貸出対総額比率（LTV）もデフォルト時損失率算定の重要な要因となる。

期待損失（EL）

貸倒損失は事業運営に内在する費用であるが、その発生は不規則で金額は大きく変動する。当行は、現在のポートフォリオに潜在する将来の貸倒損失を数値化するため、期待損失の概念を使用している。

期待損失は統計的評価基準の一つであり、当行はこれを現在の信用ポートフォリオ・ポジションの減損により発生が期待される平均年間費用を見積るために使用している。一定の信用枠にかかる期待損失は、上記の三つの要素（デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャー、及びデフォルト時損失率）の関数である。ポートフォリオ全体の予測貸倒損失は、各カウンターパーティの期待損失額を合算して算出する。

期待損失は当行の全ポートフォリオの信用リスクを定量化するための基準であり、ポートフォリオの統計的損失及びストレス損失の測定の起点でもある。また、一定の商品を評価するための入力情報として使用される場合もある。

統計的損失及びストレス損失

当行は、ある1年間における当行の信用ポートフォリオの損失プロフィールを特定の信頼水準で測定するため、統計的モデリング手法を使用している。この損失配分の平均値が期待損失であり、当該数値との差異は、セグメント内（及びセグメント間）のカウンターパーティ間の体系的なデフォルト関係に起因し、また個々のカウンターパーティ及びカウンターパーティ・グループへの集中リスクに敏感に反応する。この分析結果は当行のポートフォリオのリスク水準及びその長期的動向を示すものである。

ストレス損失はシナリオに基づく評価基準であり、統計的モデリング手法を補完するものである。当行は、三つの主な信用リスク・パラメーターの一つ以上が大幅に悪化すると仮定して、様々なストレス・シナリオにおける当行の潜在的損失を評価するために、ストレス損失を使用している。当行はストレス・テストを定期的実施し、ポートフォリオの監視と潜在的なリスク集中の特定のために使用している。一定のポートフォリオ及びセグメントについては、ストレス損失が制限を受けることもある。

信用リスクの構成 - UBSグループ

本項の各表に詳述したエクスポージャーは、信用リスクに関する当行経営陣の見解に基づくものである。

2009年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの総額は4,510億スイス・フランであり、2008年度末から1,230億スイス・フランの大幅減となった。この減少は、市場動向（当行のデリバティブ商品の再調達価額 - 借方を減少させた。）に加え、リスク・エクスポージャーを積極的に削減するために当行が2009年度に実施した対策の効果を反映したものである。2009年12月31日現在のバンキング商品に係るエクスポージャーは、貸出金及び中央銀行預け金の減少が主な要因で、前年度末を400億スイス・フラン下回る3,550億スイス・フランとなった。2009年12月31日現在のトレーディング商品のエクスポージャー（大部分はインベストメント・バンクで生じたもの）は、店頭デリバティブ商品の再調達価額が680億スイス・フランの大幅減となったため、前年度末を820億スイス・フラン下回る960億スイス・フランとなった。2009年12月31日現在の控除前信用エクスポージャーの最大の要素は、貸出ポートフォリオ（銀行預け金及び貸出金）の2,620億スイス・フランであり、当行の信用エクスポージャー総額の58%を占めていた。このうち2,000億スイス・フランはウェルス・マネジメント&スイス・バンクに帰属するものであった。

以下本項において、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオ、並びにインベストメント・バンクの貸出ポートフォリオ及び店頭デリバティブ・ポートフォリオの構成と信用の質について詳述する。当行のエクスポージャーの大半は担保又は担保不動産によって保証されているため、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクのポートフォリオ分析は、通常、グロス・エクスポージャー（ヘッジ控除前のエクスポージャー）を基礎として行われる。インベストメント・バンクのポートフォリオ分析は原則としてネット・エクスポージャー（ヘッジ控除後のエクスポージャー）を基礎として行われる。これは、当行がインベストメント・バンクのポートフォリオに関するリスク管理においてクレジット・ヘッジを積極的に利用しているためである。

信用リスクの構成 - 事業部門別

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2009年12月31日現在、2,280億スイス・フランであり、2008年度末から190億スイス・フラン減少した。

2009年12月31日現在のウェルス・マネジメント&スイス・バンクの総貸出ポートフォリオ（銀行預け金及び貸出金）は2,000億スイス・フランであり、2008年12月31日の2,120億スイス・フランから減少した。この減少は、顧客が引き続きデレバレッジを行ったため、ロンバード貸出が減少したことが主な要因であった。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出ポートフォリオの90%超は、担保（不動産担保1,420億スイス・フラン及び市場性のある有価証券による担保390億スイス・フラン）により保証されている。不動産エクスポージャーの大部分は、一般的に低いリスク特性を示してきた居住用不動産（一戸建て及び共同住宅）の分散されたポートフォリオによって保証されている。

2009年12月31日現在のウェルス・マネジメント&スイス・バンクの無担保ローンのグロス・ポートフォリオは、2008年度末を27億スイス・フラン下回る156億スイス・フランであり、この半分は投資適格とされていた。無担保ポートフォリオの約60%は企業であるカウンターパーティへのキャッシュ・フローに基づく貸出に関するものであり、無担保ローンの20%は中央政府又は地方政府への貸付に関するものであった（いずれも2009年12月31日現在）。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズのバンキング商品に係るグロス・エクスポージャーの総額は、2008年12月31日現在の210億スイス・フランから、2009年12月31日現在では230億スイス・フランまで増加した。このポートフォリオは、主に市場性のある有価証券によって保証される貸出金で構成されている。かかる貸出金の質は高く、88%が投資適格であった。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンクの正味店頭デリバティブ・ポートフォリオの約90%は、投資適格のカウンターパーティ（この大部分は、担保付きでトレーディングを行う銀行及び規制金融機関であった。）との取引であった。インベストメント・バンクの正味バンキング商品ポートフォリオの64%は投資適格であり、そのエクスポージャーの大部分は企業及びその他のノンバンクへの貸出に関するものであった。

2009年12月31日現在、インベストメント・バンクが有する企業及びその他のノンバンクに対するバンキング商品のネット・エクスポージャーは413億スイス・フランであり、前年度末から177億スイス・フラン減少した。これは、貸出業務の減少と、レバレッジド・ファイナンスの残余ポジションの売却及び評価減の結果である。インベストメント・バンクはこのポートフォリオに係る信用リスクを引き続き積極的に管理しており、2009年12月31日現在、企業及びその他のノンバンクへのエクスポージャーに対して、シングルネームCDSのヘッジ390億スイス・フランを保有していた。

インベストメント・バンクが有する企業及びその他のノンバンクに対するバンキング商品のネット・エクスポージャーは、産業部門間で引き続き分散されており、当行の評価によれば、本ポートフォリオの投機的格付へのエクスポージャーの大半は、2009年12月31日現在、デフォルト時損失率は0～50%であった。

ブラックロック・ファンドへの融資

2008年第2四半期、当行は、米国の住宅モーゲージ担保証券（以下「RMBS」という。）のポートフォリオを、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが管理する特別目的事業体、RMBSオプチュニティーズ・マスター・ファンド・エルピー（以下「RMBSファンド」という。）に、150億米ドルで売却した。RMBSファンドは、ブラックロックが第三者投資家から調達した自己資本約37億5,000万米ドルと、UBSが提供した8年の自己償還型112億5,000万米ドル優先担保付きローンとその資本とした。

RMBSファンドは、原資産に関する回収金からの引出額を月々支払うことでローンを償還している。当該回収金は、融資契約の条項に従い、ローンの元利金の支払いと、RMBSファンドの持分利益の保有者に配分される。ポートフォリオの想定残高総額が一定額減少した場合、持分保有者への配分は減額又は停止され、想定残高がさらに一定額減少した場合は、当行が原資産の管理を引き受ける可能性がある。

2009年12月31日現在の融資残高は、エスクロー勘定の考慮後で、71億米ドル（2008年12月31日現在は92億米ドル）であった。この融資残高は、前掲の各表に示したインベストメント・バンクの信用エクスポージャーにも反映されている。2009年度の回収金は2008年度に比べて減額したが、これは、当該ポートフォリオがすでに長期にわたって償還されてきたという事実に加え、自主的な期限前償還金が減少したことと、変動金利の支払利息が減少したことが主な要因であった。当該融資の担保となっているRMBSファンドの資産の想定残高総額は、2009年12月31日現在、160億米ドルであった。想定残高に基づけば、当該ポートフォリオは、オルトA（52%）及びサブプライム（32%）の格付で構成されていた。また優先順位でいえば、ほとんどが上位（92%）であった。

RMBSファンドは当行の財務書類に連結計上されていない。当行は、RMBSファンドとそのパフォーマンスを継続的に監視しており、RMBSファンドの持分投資家がリスクとリターンの大部分をこれ以上受領しないことが、各種の事象に基づいて確実となり、またRMBSの原モーゲージ・プールの悪化により示唆された時点で、RMBSファンドの連結について改めて評価する予定である。当行はまた、減損の有無を判断するために、RMBSファンドへの融資を継続的に評価している。2009年12月31日に終了した年度の動向によれば、連結は不要で融資の減損は認められないとの当行の結論に変更はない。

貸倒損失

IFRSに基づき、損益計算書に計上される当行の貸倒損失は、バンキング商品取引及び証券金融取引によって期中に実際に発生した貸倒損失の総額を表している。

当行は、2009年度に18億3,200万スイス・フランの正味貸倒損失を計上しており、そのうち4億2,500万スイス・フランはインベストメント・バンクの再分類証券の減損によるものであった。これに対し、2008年度の正味貸倒損失計上額は29億9,600万スイス・フランであった。

インベストメント・バンクの正味貸倒損失は、2008年度の25億7,500万スイス・フランに対し、2009年度は16億9,800万スイス・フランであった。再分類証券の貸倒損失4億2,500万スイス・フランを除くと、インベストメント・バンクの2009年度の正味貸倒損失は12億7,300万スイス・フランであった。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの正味貸倒損失は、2008年度の3億9,200万スイス・フランに対し、2009年度は1億3,300万スイス・フランであった。2009年度におけるロンバード貸出に対する引当金の戻入れが、この減少に貢献した。

減損及びデフォルト 不良債権

当行は、バンキング商品に起因する不良債権を、「延滞」貸出金と「減損」貸出金に分類している。貸出金は、契約上の返済が行われないうちに延滞とみなされる。利用可能な担保の処分後に借り手がその義務を履行

できない結果、当行が当該貸出金に基づいて期日の到来した契約上のすべての返済額を完全に回収できない可能性がある場合、当該貸出金は減損したとみなされる。延滞しているが減損の生じていない貸出金は、当行が貸出金の契約条件に基づいて支払われるべき金額（又はその相当額）を全額回収できると予想しているため、未払分はあるが減損が生じているとみなされていない。

当行はまた、デリバティブのカウンターパーティ及び証券金融取引に係る債権については、そのデフォルトや減損を、一般的にバンキング商品に使用するのと同じ原則及びプロセスを使用して評価している。

当行は、減損債権の簿価が、IFRSの要件に従って決定されるよう確保するプロセスを定めている。評価及び処理に適用される与信管理は、減価償却費と公正価値の両方の信用商品について同一である。当行は各案件を評価し、処理戦略及び回収可能見積額を個別に承認している。

類似する信用リスク特性を有し、償却原価で計上されている債権ポートフォリオについては、かかるポートフォリオに減損が生じている債務が含まれており、減損の個別項目を特定できない場合は、当該ポートフォリオに総合的に減損が生じているか否かを評価する。

総合的に減損が生じているとみなされるポートフォリオは、「信用リスク」の項目において、事業部門の信用リスクの組成に関する議論の中で示された各表の減損貸出金合計額には含まれていない。

総合的な減損の評価は、原債務の性質により異なる。スイスにおける当行のリテール及び企業向け銀行事業では、支払いの遅延が日常的に見られるが、当行は通常、当該支払いが一定期間遅延した後に限り、各ポジションの減損について見直しを行っている。減損事由の発生とその特定との時間差をカバーするため、当行は、トリガー事由と各減損の特定との間の平均期間中に当該ポートフォリオの期待損失に基づき、総合的な貸倒損失引当金を設定する。減損事由を早期に特定するために各カウンターパーティ及びエクスポージャーを継続的に監視しているため、当行のインベストメント・バンク事業には、通常、この種の総合的な貸倒損失引当金は必要とされない。

当行はさらに、すべてのポートフォリオに関して、直ちに特定することができない減損をもたらす可能性のある予期せぬ何らかの動向があるか否かを評価している。かかる事由は、天災若しくは国家の危機等のストレス状態であるか、又は法的環境若しくは規制環境の構造的な変化から発生する可能性がある。当行は、事由に起因する総合的な減損が存在するか否かを判断するため、最も不安定な国々を定期的に評価し、また特定の潜在的な減損事由の影響について検討するために、一連の世界的経済要因を使用している。

財務書類における減損の認識は、当該債権の会計処理により異なる。償却原価で計上されている商品の減損は引当金又は準備金の設定により認識され、損益計算書の貸倒損失に計上される。公正価値で計上されるデリバティブ等の商品の減損は信用評価調整を通じて認識され、損益計算書の「純トレーディング収益」に計上される。

減損の生じている貸出金、引当金、及び準備金

「貸倒損失引当金及び準備金」の表で報告されている信用リスク・エクスポージャーは、IFRSに基づく貸借対照表上の貸出ポートフォリオ総額（貸借対照表の「銀行預け金」及び「貸出金」）に相当するものである。本表にはさらに、IFRSに基づいて報告された貸倒損失引当金及び減損のほか、減損の生じている貸出ポートフォリオも表示されている。

表が示す通り、2009年12月31日現在の貸倒損失に対する引当金及び準備金の額は、2008年度末の29億2,700万スイス・フランを8.4%下回る26億8,000万スイス・フランとなった。

2009年第2四半期に報告した通り、当行は再分類証券を減損の生じている貸出金として指定するための基準値を確立した。この方針に基づき、再分類証券については、貸借対照表の日付現在の簿価が再分類の日付現在の簿価（償還に係る調整後）を累積ベースで5%以上下回った場合に減損が生じたとみなされる。前年度との比較可能性を確保するため、当行は、2008年12月31日現在において減損の生じているインベストメント・バンク及びグループの貸出ポートフォリオ総額を適宜修正再表示した。

2009年12月31日現在、減損の生じている貸出ポートフォリオ総額は、2008年12月31日現在の74億3,400万スイス・フランから、2009年12月31日現在では68億6,500万スイス・フランまで減少した。

減損の生じている貸出ポートフォリオが貸出ポートフォリオ総額（いずれも測定された総額）に占める割合は、2008年12月31日現在の1.8%に対し、2009年12月31日現在では1.9%であった。

貸出金（簿価5,800万スイス・フラン）及び受取債権（簿価2億2,400万スイス・フラン）は、2009年度及び2008年度中に減損貸出金から正常貸出金に再分類された。この再分類は、当該貸出金の再協議によって新しい条件が債務者の質及び貸出金の種類に関する通常の市場基準を満たしたか、又は、債務者の財務状態が改善されて過去の延滞金を返済することが可能となったために今後の元本及び利息が原契約条件に従い全額回収

可能とみなされたか、のいずれかを理由として行われた。

減損の生じている貸出ポートフォリオに対する担保は、主に不動産とマルチ資産担保証券で構成されている。当行の方針は、担保権を実行された不動産を可及的速やかに処分することである。担保権実行不動産について貸借対照表の「その他の資産」に計上された簿価は、2009年度末現在は2億4,500万スイス・フラン、2008年度末現在は2億8,000万スイス・フランであった。

当行は、金融資産の形式で保有する担保を迅速に、かつ公正とみなされる価格で清算するよう努力している。これにより当行は、法律上認められる場合、秩序ある清算中に、自らの勘定で資産を購入しなければならない場合がある。

「金融商品の種類別減損資産」の表には、減損貸出金、オフ・バランスの減損債権、並びにデフォルトとなったデリバティブ及びレポ/リバース・レポ契約（いずれも同一の処理・回復プロセスに従う。）が含まれている。2009年12月31日現在の当行の減損資産は、前年度末を20億スイス・フラン下回る119億スイス・フランであった。

配分された特定の引当金、準備金、及び信用評価調整（58億スイス・フラン）、並びに担保の見積清算手取金（22億スイス・フラン）の控除後における2009年度の純減損資産は、38億スイス・フランであった。

延滞しているが減損の生じていない貸出金

次の表は、未払分はあるが、支払われるべき金額を全額回収するものと当行が予想しているため、減損が生じているとみなしていない貸出金の残高合計額の内訳を示したものである。本表の貸出金残高は、延滞が日常的に見られるウェルス・マネジメント&スイス・バンクに関連するものである。インベストメント・バンクの貸出事業では、未払いを含む減損事由を早期に特定するために各カウンターパーティ及びエクスポージャーを継続的に監視しているため、同事業には、通常、延滞しているが減損の生じていない貸出金の分類は適用されない。

2009年12月31日現在、延滞しているが減損の生じていない貸出金のエクスポージャーは、2008年12月31日に比べて47%減の9億スイス・フランからであった。この減少は、2009年度のウェルス・マネジメント&スイス・バンクにおけるロンバード貸出のエクスポージャーの回収額と、超過水準の低下が主な要因であった。90日超延滞しているが減損の生じていない貸出金は、主として抵当貸付に関するものであった。しかしながら、抵当貸付に関して延滞しているが減損の生じていない貸出金の総額は、抵当貸付ポートフォリオの規模からいえば重大ではなかった。

決済リスク

決済リスクは、価値の交換を伴う取引において、当行が最初に対価を受領できると確実に判断できないうちに自らの義務を履行しなければならない場合に発生する。当行は、カウンターパーティとの多国間協定及び二者間協定を利用して、実際の決済高を減少させている。

当行の決済リスクの最も重要な発生源は、外国為替取引である。UBSIは、外国為替決済機関である連続同時外為決済（CLS）のメンバーであり、取引は同時決済ベースで決済され、外国為替関連の決済リスクは取引量に比較して大幅に削減されている。

外国為替取引に係る信用リスクは、それが決済前の外国為替相場の変動に起因する場合は、連続同時外為決済及びその他の手段（支払いネットティング等）による決済リスクの回避によって排除されない。当行は、先物為替取引に関するかかるカウンターパーティー・リスクを、店頭デリバティブ商品の信用リスク全体の一部として測定、統制している。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、各国特有の事象に起因する損失を被るリスクである。当行は、トレーディング・リスク、貸出リスク、発行体リスク、及びある国への投資リスクを積極的に管理し、必要に応じて制限するために、カントリー・リスク統制の枠組みを確立している。この枠組みは、ある国に対する当行のエクスポージャーが、当行がその国に与える信用格付と釣り合いのとれたものであり、かつ当行の全体的なカントリー・リスク特性に対して不釣り合いとならないよう確保することを意図したものである。

当行は、エクスポージャーを有するすべての国について格付を行っている。ソブリン格付は、当行の債権の減損につながるカントリー・リスク事由の発生可能性を示すものである。

当行は、3以下の格付を受けたすべての国について、カントリー・リスク・シーリング（上限）を定める。これは取締役会により、又は委任された権限に基づいて承認される。カントリー・リスク・シーリングは、該

当国のカウンターパーティ又は証券発行体及び金融機関に対する当行のすべてのエクスポージャーに適用される。当行のカントリー・リスク測定は、クロスボーダー取引及びクロスボーダー投資のほか、重大なリスクがある国の当行の現地事業、支店、及び子会社を対象として行われる。当行は、あるカウンターパーティについて、カントリー・シーリングがなければエクスポージャーを引き受けられる場合でも、信用供与、トレーディング商品の取引、及び証券ポジションを、カントリー・シーリングに基づいて制限することがある。

カウンターパーティ又は発行体のデフォルトに起因する損失のうち、複数の支払不能によるもの（システミック・リスク）又は監督機関による一般的な支払いの防止若しくは制限によるもの（トランスファー・リスク）は、ある国の危機がもたらす最も重大な影響である。カントリー・リスクの内部測定及び統制のため、当行は、国家の危機の発生前、発生中、及び発生後に生じる市場の混乱について、その財務上の影響も検討する。市場の混乱は、ある国の債券・株式市場及び資産価格の大幅な悪化、又は通貨の急落という形をとる場合がある。

当行は、新興市場の深刻な危機による潜在的な財務上の影響額を評価するために、ストレス・テストを使用している。これには、危機事由が発生する可能性がある国を特定することや、潜在的損失額の算定、並びに関連取引の種類に応じた回収率及び影響を受けた国の経済的な重要性に関して仮定を行うことが含まれる。

カントリー・リスク・エクスポージャー

新興市場国に対する当行のエクスポージャーは、2008年12月31日現在の327億スイス・フランに対し、2009年12月31日現在では224億スイス・フランであった。新興市場へのエクスポージャー総額のうち103億スイス・フランが減少したが、この減少はすべての市場で生じた。

主要国の格付区分に基づけば、2009年12月31日現在の当行の新興市場国へのエクスポージャー（一時的エクスポージャーを除く。）のうち、84%（2008年12月31日現在は75%）は投資適格であった。これらの市場における当行のリスク特性の変化は、UBSパクチュアルの売却後、削減されたエクスポージャーの大部分が、投機的格付の国々（特にブラジル）に関連するものであったという事実起因するものであった。

債券投資

IFRSに基づいて「売却可能金融投資」に分類される債券投資は、主として法律上、規制上、又は流動性を理由として保有されるマネー・マーケット商品及び債務証券に広く分類することができる。債券投資には、インベストメント・バンクが流通市場で購入した不良債権も含まれる場合がある。

売却可能金融投資に分類された債券に適用されるリスク統制の枠組みは、商品の性質と保有目的により異なる。当行のエクスポージャーは、市場リスク制限に組み入れられ、又は特別な監視（金利の感応度分析、並びに会社全体のアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク、及び合算ベースのストレス・テストによる評価基準を含む可能性がある。）を受ける可能性がある。

債券投資の構成

売却可能金融投資に分類された金融債券投資は、2008年12月31日現在の36億スイス・フランから大幅に増加して、2009年12月31日現在では804億スイス・フランとなった。この増加は、当行の流動性比率をリバランスするという戦略的決定によるものであり、これが現先取引及びトレーディング・ポートフォリオの売却可能債券投資へのシフトにつながった。これらの商品は、主として政府及び政府系機関が発行した流動性の高い短期有価証券で構成されている。

市場リスク

市場リスクとは、市場の変動要因により被りうる損失のリスクである。市場リスクには、大別して、「一般的な」市場リスク要因と「固有の」要因の二つの変動要因がある。「一般的な」市場リスク要因とは、金利、株式指数の水準、為替相場、コモディティ価格及び一般の信用スプレッドが含まれる。これらのリスク要因のボラティリティやリスク要因間の相関性も「一般的な」市場リスク要因である。「固有の」要因とは、個別の企業若しくは団体に特有の要因や事象に起因する債務証券及びエクイティ証券の価格に関連するものである。

市場リスクの原因

当行は、そのトレーディング業務及び非トレーディング業務の一部において「一般的な」市場リスクと「固有の」市場リスクの両方のリスクを取っている。

トレーディング業務

当行の市場リスクのほとんどが、インベストメント・バンクにおけるトレーディング業務から生じている。当該トレーディング業務には、株式、債券、金利、為替及びコモディティの現物市場とデリバティブ市場における、マーケット・メイキング、顧客向け事業の促進及び関連ポジションの取得が含まれている。

当行のトレーディング業務は様々な市場リスク制限を受ける。トレーダーはそれぞれが取るリスクをこの制限内におさめることを要し、これによりトレーダーはヘッジ戦略やリスク軽減戦略を用いることになる。かかる戦略は、ヘッジ商品とヘッジされたポジションとが常に連動しないことから生じる追加のリスクにUBSをさらす可能性がある（「ベースス・リスク」ともいわれる。）。また、当行は、かかるベースス・リスクを積極的に管理する。経営陣及びリスク統制部門は、制限を超えていない場合でも、削減されるべきリスクについて指図を行うこともある。

アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業は、主に顧客の活動を支援するために小規模のトレーディング・ポジションを保有している。かかるポジションに起因する市場リスクは、UBS全体で見れば大きくはない。

非トレーディング業務

市場リスク・エクスポージャー（主に一般的な金利および為替リスク）は、スイスにおける当行のウェルス・マネジメント業務及びリテール及びコーポレート・バンキング業務でのリテール・バンキング及び貸付、インベストメント・バンクの融資業務並びに（主に資金調達、貸借対照表、流動性及び資本管理の必要性から）当行の資金業務等の非トレーディング業務から生じる可能性がある。株式及び一定の債券投資もまた、固有の市場リスクを生じる可能性がある。

インベストメント・バンクにおいては、非トレーディング為替リスクは市場リスク制限に基づいて管理され、また、非トレーディング金利リスクは、市場リスク制限に基づいて管理されるか、又は一定の監視下に置かれる。例えば、2008年第4四半期及び2009年第1四半期に「貸出金及び債権」の分類から「トレーディング目的保有」に組み替えられた資産ポートフォリオに関連する市場リスクは、金利及び信用スプレッド感応度分析を含む一定の監視下に置かれている上、UBS全体でのアーニング・アット・リスク、キャピタル・アット・リスク及び複合ストレス・テスト測定での報告がなされる。

当行のその他の事業部門においては、市場リスクに対するエクスポージャーも非トレーディング活動から生じている（最も大きなものは、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの顧客預金及びモーゲージ業務から生じる金利リスクである。）。かかる市場リスクは、概ね、ポジションを取引リスク・ポートフォリオの一部として、各部門に配分された市場リスク制限の枠内で管理しているインベストメント・バンクがグループ財務部門に移転される。当行のその他の事業部門が抱えている市場リスクは、UBS全体のリスクに対してさほど大きくなく、エクスポージャーは、市場リスクの測定及び統制、又は一定の監視の対象とされている。

その他の事業部門から移転された市場リスクの管理に加え、グループ財務部門は、資金調達、貸借対照表、流動性及び資本管理に付随する市場リスクも負っている。かかる業務から生じるリスクは、グループ財務部門に配分されている市場リスク制限によりカバーされるか、又は一定の監視下に置かれる。

市場リスク制限

当行は、市場リスクを管理するリスク枠を有している。当行は、市場リスクに関して、当行のすべての事業部門について共通で、かつ、取締役会が承認した制限に従う、VaR及びストレス損失という二つの主要なポートフォリオ測定法を用いている。

インベストメント・バンクにおいては、かかるポートフォリオ測定法は、ポートフォリオ、資産クラス及び商品に対する集中リスク及びその他の補足制限により補完され、また、一般的な市場リスク要因及びシングルネーム・リスクに対するエクスポージャーをカバーする。シングルネーム・リスク（又は発行体リスク）とは、単独の発行体（又は発行体グループ）が債務不履行を含む信用事象に服する場合、当該発行体の取引可能な商品（債券、株式及びデリバティブ）に対する当行のエクスポージャー量である。当行の集中リスク及びその他の補足制限は、価額（時価総額又は名目金額）及びリスク感応度（金利、信用スプレッド、株式指数、外国為替又はボラティリティといった一定のリスク要因に対するエクスポージャー量）といった様々な形式で表示される。かかる制限では、市場の流動性及びボラティリティ、利用可能な業務遂行能力、及び評価の不透明さの程度、並びに当行のシングルネーム・エクスポージャーについては発行体の信用度を考慮している。

当行の証券引受コミットメントからのエクスポージャーは、流通市場のポジションと同様の測定法及び統制に従うものとする。また、引受コミットメントは、通常、事業部門及び統制部門両方からの代表者を含むコミットメント委員会により検討される。引受コミットメントは、委任された特定のリスク管理権限及びリスク統制権限に基づいて承認される。

市場リスク制限は、各事業部門及びグループ財務部門のそれぞれについて設定されている。インベストメント・バンクのリスク枠は、部門がとるリスクの性質及び規模に鑑みて、他の事業部門のリスク枠に比べて詳細に設定されている。

バリュー・アット・リスク (VaR) の定義及び限界

VaRは、市場リスクの統計的な測定法であり、設定された信頼水準で一定期間内に潜在的に実現されうる市場リスク損失を表している。かかる測定法は、当該期間における当行のトレーディング・ポジションに変更がないことを前提としている。当行は、信頼水準及び保有期間は異なるが、内部管理上及び市場リスクに係る規制上の所要自己資本を決定する目的上、共通のVaRモデルを使用する。

当行のVaRモデルは、FINMAが承認するものとし、また、当行のVaR手法及びVaRモデルについて現在行われている重要な改訂も規制当局の承認を必要とする。

UBSのVaRモデルは、過去5年分のデータを基に作成されており、当行の内部管理上、保有期間を1日、信頼水準を95%として測定される。ただし、バーゼル及びFINMAの要件に従い、当行は保有期間を1日、信頼水準を99%とするVaRをバック・テストングのために、また、保有期間を10日、信頼水準を99%とするVaRを市場リスクに係る必要自己資本の決定に用いる。当行は、日々その日の終了時点でのポジションのVaRを算出する。当行のVaRの算出は、市場リスク要因の過去の変動を当行の現在のポジションに直接当てはめて(ヒストリカル・シミュレーション法)行っている。

実際に実現した損失は、VaRが示唆する損失と異なる可能性がある。VaR測定にはすべて限界があり、このことを踏まえて解釈されなければならない。VaRの限界には以下が含まれる。

- VaR測定を行う際に使用する過去5年間の市場金利及び市場価格の変動は、将来において観測される市場金利及び市場価格の変動とは異なる場合がある。特に、過去5年間を対象とすることによって、過去5年未満の期間を対象とした観測よりも、市場ボラティリティの急激な上昇がVaRの増加に適時に反映されない傾向があるが、かかる上昇の影響は、より長期においては当行のVaRに影響を与える。
- VaR測定は、指定された信頼水準に基づいて行われ、かかる信頼水準を超える潜在的な損失を示すことはできない。
- VaR測定における保有期間を1日(又は規制上のVaRにおいては10日)とした場合、指定期間内に決済又はヘッジできないポジションの市場リスクを完全にとらえることはできない。
- 一定の場合のVaRの算出では、ポジション及びポートフォリオの価値に係るリスク要因の変動による影響を概算することとなる。これは、VaRモデルに含まれるリスク要因の数がやむを得ず制限されるためである。例えば、イールドカーブ・リスク要因は、将来において常に存在するものではない。
- 極端な市場変動の影響については、非線型相互作用並びに実際のボラティリティ及び相関レベルがVaRの算出で用いた前提と異なりうることから、概算に誤りが生じる可能性がある。

当行は、VaR手法の実績を継続的に見直す。これにはVaRに含まれないリスクの見直しが含まれる。当行は、当行のリスク・ポジションに関連する市場リスク間の関係、さらに特定のトレーディング・ポジションに係る大幅な市場変動が収益に与える影響をより正確にとらえるために、今後もVaRモデルを向上させる。

2009年のVaRの推移

2009年に、当行は、自己のVaRモデル及びVaR手法を何度も修正したのみならず、内在リスクをよりよく反映するよう、規制上のVaR及び内部管理VaRの範囲を修正した。

これらの修正は、FINMAにより承認されており、その内容については、以下に要約する。

- 2009年第3四半期において、当行は内部管理VaRを、保有期間10日及び信頼水準99%から保有期間1日及び信頼水準95%へと変更して測定した。当行は、保有期間を1日、信頼水準を95%とすることで、当該事業が取引リスクを検討及び管理し、日々値洗いした収益と当該取引リスクとをより直接的に比較することが可能になると考えている。当行は、保有期間を10日、信頼水準を99%とするVaRを必要自己資本の決定に、また、バーゼル及びFINMAの要件に従い、保有期間を1日、信頼水準を99%とする測定値を当行のVaRモデルのバック・テストングに使用し続けている。

- 当行は、信用評価調整に対する当行の市場リスク・エクスポージャーの多くの部分を組み込むために、2009年第3四半期における規制上のVaRの範囲を拡大した。CVAは、当行の店頭デリバティブ・ポートフォリオにおける契約相手先からの信用リスクをヘッジするために必要なプロテクションの時価費用である。かかる変更は、当行の規制上のVaRにおける関連ヘッジに加えて、内在するリスク・エクスポージャーをより正確に表すものである。2008年第3四半期に同様の改善が当行の内部管理VaRについて実施された。モノラインCVA及び関連エクスポージャーは、その実施時点で組み入れられず、現在も内部管理VaRの範囲外となっている。
- 上記変更と同時に、当行はVaR手法をこれに相当する損失期待値（以下「ETL」という。）測定に変更した。ETL測定は、一定の信頼水準によるVaRの損失を決定するために、VaRの裾が厚い分布における損失の全体的な分布を考慮するものである。したがって、当行は、VaR分布におけるただ一つの観測に基づく純粋な分位測定と比べて、ETL測定がより安定的であり、かつ、VaRの裾が厚い分布における損失をより正しく表示するものであると考えている。

インベストメント・バンクの内部管理平均VaR（保有期間1日及び信頼水準95%）は、2008年の7,900万スイス・フランに対して、2009年には5,500万スイス・フランに減少した。また、期末VaRも2008年12月31日現在における7,400万スイス・フランから減少して、2009年12月31日現在では5,400万スイス・フランとなった。

かかる減少は、2009年に当行がすべての種類のリスクにおいて積極的にリスク削減を行ったことが原因であった。信用スプレッドVaRは、引き続きインベストメント・バンクのVaRの主要な要素であった。

UBSグループ全体のVaRは、インベストメント・バンクのVaRと同様のパターンをたどった。

バック・テスト

バック・テストは、ポジションについて各営業日の終了時に保有期間1日及び信頼水準99%で算出される規制上のVaRを、当該ポジションについて翌営業日に生じる実際の収益と比較するものである。当行のバック・テスト上の収益は、報酬及び手数料等の非トレーディング収益並びに日中取引の予測収益を除いて計算される。バック・テスト上の収益がマイナスで、かかる収益の絶対値が前日のVaRを超える場合に、バック・テストの超過事象が発生する。

当行では、バック・テストの超過事象が2008年には50回発生したのに対し、2009年は4回しか発生しなかった。このように大幅に減少したのは、とりわけ、当行の（特に信用スプレッド・リスクに関する）VaRモデルのリスク表示における改善、VaRパラメーターの更新回数の増加、さらに2009年に生じた市場ボラティリティの低下が原因であった。

当行は、バック・テストの超過事象及びVaR分布の利益部分からの超過収益をすべて調査する。また、当行は、バック・テストの全結果を、事業グループの上級役員、グループCRO及び事業部門のチーフ・リスク・オフィサー（CRO）に対して報告する。

バック・テストの超過事象は、内部監査役及び外部監査役、並びに関連する規制機関に報告される。

ストレス損失

VaRを補完するために、当行は、最も一般的なタイプの潜在的なストレス事象を組み込んだ、様々な市場変動を組み合わせたマクロ・ストレス・シナリオ、並びに当行の集中的なエクスポージャー及び影響を受けやすいポートフォリオに関する対象を絞り込んだストレス・テストを実施する。当行は、当行による分析の範囲と区分を拡大するために、2009年において市場リスクのストレスの枠組みを強化した。これには、異なる市場、資産クラス及びポジションの流動性の性質をより正確にとらえるためのストレス・シナリオのアップデート、並びに2008年第4四半期の金融危機の最中に生じた極端な市況を反映するストレス・シナリオの実施が含まれた。

当行の市場リスクのストレス・テストの枠組みでは、将来の予想を含み、かつ、変化する市況に反応する統制の枠組みを提供する予定である。したがって、当行のストレス・シナリオは、リスク統制部門及び経済研究部門の代表者により構成される委員会によって、マクロ経済及び地政学的環境に照らして定期的に見直される。

株式投資

当行は、収益を生み出すために又は戦略的イニシアチブの一環として等、様々な目的で投資を行う。その他の投資（取引所会員及び決済機関メンバーシップ等）は、当行の事業活動を支える目的で保有されている。当行は、当行が管理するファンドについては、当該ファンドの設定時に資金を提供若しくは「当初資金を投入」する目的又は当行の利益と投資家の利益との整合性を証明する目的で投資を行うこともある。当行は、自ら顧客

に販売したファンドから証券及び受益証券を購入しており、また購入しなければならない可能性がある。かかる購入の対象には、ヘッジ・ファンドの持分等、流動性を欠いている資産も含まれている。

当行は、様々な事業体への直接投資や、上場・非上場企業の持分の購入を行うことがあるが、かかる投資は流動性に欠けることが多い。投資株式の公正価値は、各株式固有の要因に支配される傾向にあり、また、当行の株式投資は、通常、中長期での保有が意図され、ロックアップ契約に従うことがある。これらの理由により、当行は、通常、取引活動に適用される市場リスク測定を利用してかかるエクスポージャーを管理しないが、かかる株式投資は、経営幹部による新規投資の事前承認及びリスク管理を含む様々な統制並びに定期的な監視及び報告の対象とされる。また、これらは、UBS全体のアーニング・アット・リスク及びキャピタル・アット・リスク並びに複合ストレス・テスト測定にも含まれる。

継続的な事業の一環として投資が行われる場合、かかる投資も、ポートフォリオ制限及び集中リスク制限を含む当行の標準的な統制に従う。例えば、当初資金及びグローバル・アセット・マネジメントにより行われるUBS運用ファンドへの共同投資は、ポートフォリオ制限に従う。すべての投資は、授權に基づく承認を義務とし、かつ、監視され、上級役員に対し報告される。

IFRSによると、株式投資は、「売却可能金融投資」、「損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産」又は「関連会社投資」に分類される。

株式投資の構成

2009年12月31日現在、当行は、合計31億スイス・フランの株式投資を行っており、うち14億スイス・フランは「売却可能金融投資」に分類され、8億スイス・フランは「公正価値での測定を指定された金融資産」に分類され、9億スイス・フランは「関連会社投資」に分類された。

2008年12月31日現在、当行は、合計37億スイス・フランの株式投資を行っており、うち17億スイス・フランは「売却可能金融投資」に分類され、11億スイス・フランは「公正価値での測定を指定された金融資産」に分類され、9億スイス・フランは「関連会社投資」に分類された。

「公正価値での測定を指定された金融資産」として分類された8億スイス・フランのうちの大部分が、従業員報奨制度に関連する信託事業体の資産である。当該資産は、「その他の負債」に含まれるプラン参加者に対する負債により広範に相殺される。2008年12月31日現在の同ポジションは、11億スイス・フランであった。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、意図的、偶発的又は当然であるかを問わず、不適切な又は機能しない社内手続、人員及びシステム（例えば、ITシステムの故障又は従業員による不正行為）又は外的要因により生じる損失のリスクである。当行は、オペレーショナル・リスクを監視し、可能な限りで許容範囲であると上級役員により判断される水準を上限としてオペレーショナル・リスクを統制及び軽減する。オペレーショナル・リスク・コントロール部門のグループ責任者は、効果的なオペレーショナル・リスク対応策の策定につき責任を負う。

オペレーショナル・リスク対応策

UBSのすべての部門は、（事業部門、管理部門又はロジスティクス部門であるかを問わず）自己の業務から発生するオペレーショナル・リスクを管理しなければならない。オペレーショナル・リスク対応策は、すべての部門が各役割及び責任を適切に確定することを基礎としており、これにより業務の適切な分離、リスクの完全なカバー及び明白な説明責任を確保することができる。かかる分析から、当該部門は、その活動により発生しうる（例えば、日々の和解問題から不正行為等の潜在的に深刻な事由に至るまでの）オペレーショナル・リスク事由の種類に基づき、管理目的及び管理基準を策定する。当行は、誤り及び事故は必ず起こるものであるため、当行のすべてのオペレーショナル・リスクを排除することは不可能であり、仮に一定のリスクの排除が可能であったとしても、かかる排除が常に費用効率を高めるわけではないものと認識している。

当行の部門は、遵守を監視するための管理を行い、その管理対応策の実施効率を多数の方法で評価する。これらの方法には、従業員による自己申告制度、幅広い指標（例えば、顧客の苦情の数及び特徴、取引の取消し及び修正、現金及び顧客勘定に関する未解決事項並びにシステム障害）の監視、並びに内部及び外部の監査結果の分析が含まれる。財務上又は非財務上の主なオペレーショナル・リスク事由が生じた場合、当行は、その原因及び当行の管理対応策への影響を評価する。これには、当行の事業に関係する可能性のある第三者に影響を及ぼす事由（十分な情報が公開されていることを条件とする。）の評価が含まれる。

かかる情報はすべて、各部門のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを評価し、また、特定の問題に対処するため必要となる措置を決定する目的で、当該部門の責任者により検討される。かかる問題は、上級役員に対するオペレーショナル・リスクの報告の基礎となるリスク一覧に記録される。

オペレーショナル・リスク・コントロール部門のグループ責任者に職務上で報告を行うオペレーショナル・リスクの管理部門は、オペレーショナル・リスク対応策を実施した効果を確認し、部門の管理者が達した結論の管理を独自に行う。

オペレーショナル・リスクの測定

当行は、バーゼル 先進的計測手法（以下「AMA」という。）により指定される規制上の自己資本に関する基準を充足するオペレーショナル・リスクの定量化モデルを開発した。当該モデルには、2つの主要な要素がある。

- 予想損失の要素は、当行が過去に経験した損失に基づく統計的基準（2002年から収集された。）であり、主に、所要自己資本の予想損失の算定に利用される。
- 予想外損失の要素は、当行に関連するオペレーショナル・リスクのカテゴリーを表章する一連の一般的シナリオに基づいている。利用されるシナリオは、内部事由及び外部事由に関する情報、当該時点の事業環境並びに当行の内部統制環境の分析に基づいている。本要素は、当行の所要自己資本の予想外損失の算定に利用される。

当行は、FINMAの要件に従い、連結グループ及びUBS本体につき、AMAモデルを利用して、オペレーショナル・リスクの規制上の所要自己資本を計算している。規制子会社については、現地の規制機関の承認に従い、基本的指数又は標準的手法が採用されている。現在、当行は、AMAモデルにおける保証を通じた軽減を反映していない。

リスク管理及び統制プログラムの更新

FINMAは、当行が2007年及び2008年に計上した多額の評価損の原因の調査を2008年第3四半期に終了した。かかる調査は、当行の結論をすべての重要な点において確証しており、当行は、自身で見いだした脆弱性を排除するための包括的かつ詳細な計画を策定した。

当行は、2009年に改善活動の完了と持続可能なソリューションの開発に向けた更なる進歩をとげた。これには、戦略的な計画の立案及び事業の見直し（当行の新規事業に対する承認プロセスの改善を含む。）、リスク、資金及び財務情報を組み合わせた経営幹部の統合報告、リスク・ガバナンス対応策及びリスク管理及び統制組織の変更、当行のリスク測定及び手法の改善、当行の資本最適化モデルの変更、取引の獲得及び評価に関するフロント・オフィス管理の改善、並びに当行の資金調達及びバランスシート管理の向上が含まれる。

一部の分野における改善活動では、手続、システム及びインフラに対してさらに重要又は戦略的な変更を継続して要求している。

リスク集中

リスク集中

リスク集中は、(i)金融商品のポジションが一群の相関要因の変更による影響を受ける場合又は一群のポジションが同じリスク要因若しくは一群の相関要因の変更による影響を受ける場合、また(ii)エクスポージャーが、広範囲であるが妥当と思われる厳しい状況において、多大な損失をもたらす可能性がある場合に起こる。

リスク集中の見極めは、今後の展開の可能性を予測することができず、また年度毎に変動する可能性があるため、判断することを要する。当行にリスク集中があるか否かを判断する場合、当行は、多数の要素を個別に又は併せて考慮する。かかる要素には、商品及び取引先の共有の特徴、ポジション又は一群のポジションの規模、リスク要因の変更に対するポジション又は一群のポジションの感応度並びに当該要因のボラティリティ及び相関性が含まれる。当行の評価の際に重視すべき事項は、商品の取引市場の流動性並びにヘッジ又はその他の潜在的リスクの軽減の利用可能性及びその効果である。ヘッジ商品の価格は、常にポジションのヘッジにより変動するわけではなく、この不一致はベシス・リスクといわれる。

当行がリスク集中を認識した場合、当行はリスクが削減されるか又は軽減されるか否かを判断し、またそのために利用できる方法を評価する。当行が認識したリスク集中に対しては厳しい監視を行う。

認識されたリスク集中

現在の環境に関係するストレス・シナリオにおいて重大な損失が生じる可能性がある場合に、当行のポートフォリオ及び資産クラスの評価に基づき、当行は、後記のモノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券に対する当行のエクスポージャーが前記の定義による2009年12月31日のリスク集中とみなされうものと思料する。

特に、厳しい環境で生じた相関関係が当行の予想する相関関係と大きく異なる場合、重大な損失が、本項に開示されたものを除く資産クラス、ポジション及びヘッジにおいて発生する可能性がある。当行は、価格リスク、ベース・リスク、信用スプレッド・リスク及びデフォルト・リスク、その他当行の株式及び債券の棚卸資産に係る固有成りかつ相関的なリスクにさらされている。

また、当行は、経済状況が悪化する場合に重大な損失を被る可能性のある貸付リスク・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスク・エクスポージャー及びカントリー・リスク・エクスポージャーを有している。

既に関示されたリスク集中

2009年度に、当行は、当行の未処理のレバレッジド・ファイナンス債権に対するエクスポージャーを大幅に減少させた。レバレッジド・ファイナンス債権は、計上時に外部の法人信用格付であるBB-以下に相当する内部信用格付を当行が付与したことを広める目的で締結された融資コミットメントととして定められた。当行は、売却及び評価減の両方によりかかる減少を達成した。その結果、レバレッジド・ファイナンス債権の当行の残存ポジションは、もはやリスク集中と考えられてはいない。当行は、評価損、減損費用及び有効なヘッジの累積総額を控除した40億米ドルのレバレッジド・ファイナンス債権に対する2008年12月31日付のエクスポージャーを既に関示した。

モノライン保険会社に対するエクスポージャー

モノライン保険会社に対する当行の直接的エクスポージャーの大部分は、店頭デリバティブ契約（主に特定のポジションをヘッジするために購入されたCDS）から発生する。

モノライン保険会社とのCDS契約に基づく当行のエクスポージャーは、信用評価調整後の各CDSの公正価値の総額として計算される。これは、プロテクションの対象となる商品の価格に依拠する。CDSのプラスの公正価値又は価格上昇は、ヘッジの対象となる商品の公正価値が下がった場合に認識される。信用評価調整（CVA）の変化は、CDSの公正価値の変化及びモノライン信用スプレッドの変動により起こる。2009年度に、当行は、いくつかのモノライン保険会社との取引の換算により、モノライン保険会社に対する当行のエクスポージャーを積極的に削減した。取引換算は、主に、当行が公正価値基準で大幅に評価損を計上した米国RMBS債務担保証券（以下「米国RMBS CDO」という。）と関連している。改善した業績及びポートフォリオの構成と相まって、モノライン保険会社とヘッジされる当行の残余資産の公正価値は当期間において増加し、それに対応するCDSに関連する公正価値の減少があった。2009年12月31日現在、残余資産の約75%はローン担保証券（以下「CLO」という。）、20%は不動産担保証券及びその他の資産担保証券であり、5%は米国RMBS CDOに関連していた。当行のCLOポジションの大部分はAA以上の格付であった。

2009年12月31日現在、モノライン保険会社から購入したCDSプロテクションの公正価値の総額は、28億米ドル（2008年12月31日現在は70億米ドル）の信用評価調整額累積後大幅に減少し、23億米ドル（2008年12月31日現在は53億米ドル）であった。かかるエクスポージャーはいかなるヘッジング利益も考慮に入れない。

オークション・レート証券に対するエクスポージャー

インベストメント・バンクが保有するオークション・レート証券

2009年度、額面価額約16億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券（ARS）が、発行者により償還され又は流通市場で当行により売却された。

また当行は、2009年、37億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券（発行者の償還又は再販売を円滑にするために、当行が当行の顧客からの買戻しを前倒しした約5億米ドルの学生ローン・オークション・レート証券を含む。）を額面価格で買戻した。顧客への直接的なその他の償還及び償却と相まって、これは、下記のとおり学生ローン・オークション・レート証券を顧客から買戻す当行のコミットメントにおいて、2008年12月31日と比較して39億5,800万米ドルの総体的な減少となり、2009年12月31日現在78億1,700万米ドルとなった。

当行の学生ローン・オークション・レート証券の棚卸資産は、2009年、当期に買い戻され上記の償還、再販売及び償却により一部相殺された学生ローン・オークション・レート証券の結果、19億8,500万米ドル増加し、103億4,700万米ドルとなった。

2009年12月31日現在、学生ローン・オークション・レート証券の当行の棚卸資産の担保の約69%は、米国教育省が再保証した連邦家庭教育ローンプログラム（FFELP）担保により、元本及び利息の97%以上を保証されている。当行の学生ローン・オークション・レート証券ポジションの全ては貸出金及び債権として保有されており、内在する担保の質の精査を含む減損テストを前提としている。当行の2009年度の学生ローン・オークション・レート証券の棚卸資産に発生する減損費用は重大なものではなかった。

当行が顧客から購入することを約束した学生ローン・オークション・レート証券78億1,700万米ドルのうち約90%は、FFELP保証担保により保証されていた。

2009年12月31日現在、当行はまた帳簿価額の棚卸資産を、米国地方債オークション・レート証券に14億2,300万米ドル、米国課税オークション優先株（以下「APS」という。）に10億9,700万米ドル、米国非課税APSに27億2,900万米ドルを保有していた。地方債オークション・レート証券の当行の棚卸資産の大部分は投資適格と評価され、約85%がA以上と格付けされた。課税及び非課税APSの当行の棚卸資産の大部分はAAAと格付けされた。2009年12月31日、当行は地方債オークション・レート証券又は課税及び非課税APSの棚卸資産についていかなる減損費用も課されなかった。2008年12月31日現在、当行は、米国地方債オークション・レート証券に4億5,100万米ドル、米国課税APSに7億8,200万米ドル、米国非課税APSに31億6,700万米ドルを保有していた。

顧客オークション・レート証券買戻しのためのコミットメント

当行は、一定の顧客が保有するオークション・レート証券の流動性を回復することを約束した。かかる約束は、各種米国州当局との事前に発表された原則的合意、並びにマサチューセッツ州証券監督当局、米国証券取引委員会及びニューヨーク州司法長官との最終和解に沿ったものである。規定の合意が必要とする学生ローン・オークション・レート証券1株当たりの最大買戻金額は、顧客の種類に応じて、2012年7月2日までの間に発生する。

同期間に、当行はまた、2009年12月31日に最大金額3億7,400万米ドルまでの地方債オークション・レート証券並びに最大金額2億1,200万米ドルまでの課税及び非課税APSを額面価格で顧客から買い戻すことを約束した。2008年12月31日現在、当行は、最大金額20億4,100万米ドルまでの地方債オークション・レート証券並びに最大金額17億2,300万米ドルまでの課税及び非課税APSを顧客から買い戻すことを約束していた。

当行は、発行体はその債務のリファイナンスを行い、かつ当行が発行体、業界同業他社及び米国政府官僚と再編推進策及び償還機会について協力をを行うことにより、オークション・レート証券の最大必要買戻金額がやがて下がる可能性があるかと期待している。

将来の期間において、当行は、当行の地方債オークション・レート証券並びに課税及び非課税APSの棚卸資産並びに買戻しのコミットメントが重大なリスク・エクスポージャーを引き起こすとは考えないため、それらの開示を今後行わない予定である。

本エクスポージャーの当行の評価は、当行が学生ローン・オークション・レート証券の棚卸資産及び買戻しのコミットメントをリスク集中と考えることを示唆しているため、その公開を続ける予定である。

5【経営上の重要な契約等】

事業の多角的性質により該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は平成21年12月31日現在において判断したものである。

UBSの業績

業績

当行は、2009年度に、27億3,600万スイス・フランの株主に帰属するグループ純損失（継続事業に係る税引前損失が25億6,100万スイス・フラン、廃止事業に係る税引前損失が700万スイス・フラン）（以下「株主帰属純損失」という）を計上した。当行は、2008年度に、212億9,200万スイス・フランの株主帰属純損失を計上した。

営業収益

2009年度の営業収益合計は、2008年度の7億9,600万スイス・フランから増加し、226億100万スイス・フランとなった。受取利息純額は、前年度の59億9,200万スイス・フランから8%増加し、64億4,600万スイス・フランとなった。トレーディング収益純額は、2008年度のマイナス258億2,000万スイス・フランからマイナス3億2,400万スイス・フランとなった。

受取利息純額には、マージン業務（貸出及び預金）から得られた収益に加え、トレーディング業務から得られた収益（債券の利金、株式の配当等）が含まれる。受取利息のうち配当収入は、トレーディング・ポートフォリオの内容により、年度毎に大きく異なる。受取利息純額及びトレーディング収益純額の変動につきより良い説明を提供するため、これらの合計額は、関係する事業活動に基づき以下に分析される。

2009年度、当行は、公正価値で表示されるデリバティブ負債及び金融負債の自己のクレジットを計算及び帳簿記入する手法を見直した。移行日である2009年1月1日現在、かかる見直しによる変更によって、当行の2009年度のトレーディング収益純額は、1億4,300万スイス・フラン増加したが、これは、トレーディング業務からの純収益に対するクレジット3億6,500万スイス・フランと、資金業務及びその他の業務からの純収益に対する2億2,200万スイス・フランの費用によるものであった。

トレーディング業務からの純収益

2009年度通期のトレーディング業務からの純収益（インベストメント・バンクの融資業務を含む。）は、プラス3億8,200万スイス・フランとなった。これに対して、前年度はマイナス272億300万スイス・フランであった。かかる増加は主に、2009年度のインベストメント・バンクのFICC業務における残余リスク・ポジションの損失減少によるものであった。

FICC業務によるトレーディング収益は、上記の通り残余リスク・ポジションの損失減少によって前年度より増加した。

株式トレーディング収益（自己のクレジットを除く。）は、前年度より増加した。株式連動収益は、全地域で評価と流動性が向上したことがプラスに影響して、大幅に増加した。自己勘定取引業務の収益は、全地域で業績が好調であったことから増加した。

2009年度において、インベストメント・バンクは、2008年度は20億3,200万スイス・フランの利益であったのに対して、2009年度にはクレジット・スプレッドが狭くなったことから、公正価値で表示される金融負債からの自己のクレジットに係る損失20億2,300万スイス・フランを計上した。かかる変動は、上記の自己のクレジットの計算及び帳簿記入の変更により一部影響を受けた。公正価値で表示される既存の金融負債（2009年12月31日現在にまだ保有していたもの）に係る自己のクレジット利益の累積額は、約9億スイス・フランとなった。将来における自己のクレジット費用は、公正価値で表示される既存の金融負債に係る自己のクレジット利益の累積額を上回る可能性がある。

マージン業務からの純収益

マージン業務からの純収益は、61億6,000万スイス・フランから18%減少し、50億5,300万スイス・フランとなった。かかる減少は、主に貸出及び負債のマージンが減少したことに起因するものであった。

資金業務及びその他の業務からの純収益

資金業務及びその他の業務からの純収益は、2008年12月に発行され、2009年8月に転換された強制転換社債の純評価益2億9,700万スイス・フラン（支払利息を含む。）及びSNBスタブファンド株式を取得するオプションの再評価益1億1,700万スイス・フランによって、12億1,400万スイス・フランに対し、6億8,700万スイス・フランとなった。これに対し、2008年度には、2008年3月に発行した強制転換社債に係る38億6,000万スイス・フランの会計利益が含まれているが、スイス国立銀行との取引及び2008年12月に発行された上記強制転換社債に係る34億スイス・フランのマイナスの影響により相殺され、最終的には合計で4億スイス・フランの利益となった。

貸倒損失

2009年度において、当行の正味貸倒損失は18億3,200万スイス・フランとなり、そのうち4億2,500万スイス・フランが、インベストメント・バンクで有価証券を再分類したことによる減損費用であった。これに対し、当行は、2008年度に29億9,600万スイス・フランの正味貸倒損失を計上した。

インベストメント・バンクは、2008年度には25億7,500万スイス・フランの正味貸倒損失であったのに対し、2009年度に16億9,800万スイス・フランの正味貸倒損失を計上した。4億2,500万スイス・フランの有価証券の再分類による減損費用を除けば、2009年度の正味貸倒損失は12億7,300万スイス・フランであった。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンクは、2008年度の3億9,200万スイス・フランに対して、2009年度には1億3,300万スイス・フランの正味貸倒損失を報告した。2009年度のロンバード貸出に対する引当金の解除により、かかるプラスの結果となった。

受取手数料純額

受取手数料純額は、229億2,900万スイス・フランから23%減少して、177億1,200万スイス・フランとなった。主要なすべての手数料カテゴリー（引受手数料を除く。）における収益減少の概要は、以下のとおりである。

- 引受手数料は、株式引受手数料の40%の増加が債券引受手数料の3%の減少により相殺され、22%増の23億8,600万スイス・フランとなった。
- M&A及び企業金融業務の手数料は、取引意欲が引き続き弱く、市場活動の低下により47%減少し、8億8,100万スイス・フランとなった。
- 委託手数料（純額）は、株式の取引量が減少したことを主因として31%減少し、44億6,900万スイス・フランとなった。
- 投資信託手数料は、当行及び第三者のファンドの両方における資産ベースの手数料の減少により28%減少し、40億スイス・フランとなった。
- ポートフォリオ運用手数料及び顧問手数料は、特にウェルス・マネジメント事業における平均資産ベースの減少を主因として24%減少し、58億6,300万スイス・フランとなった。
- 2009年度の保険関連手数料及びその他の手数料は、前年度より17%減少し、2億6,400万スイス・フランとなった。これは主に、保険商品からの受取手数料が減少したことが原因であった。
- その他のサービスによる受取手数料は、主にウェルス・マネジメン事業において13%減少し、8億7,800万スイス・フランとなった。
- その他の支払手数料は、ディストリビューション・パートナーに支払う手数料の減少を主因として31%減少し、13億6,800万スイス・フランとなった。

その他の収益

その他の収益は、前年度の6億9,200万スイス・フランから2009年度には5億9,900万スイス・フランとなった。2009年度には、UBSバクチュアルの売却に関する4億9,800万スイス・フランの損失、その他の子会社の売却に係る為替差益4億3,000万スイス・フラン、劣後債の買戻しに係る3億400万スイス・フランの利益、及び売却可能金融投資の減損費用3億4,900万スイス・フランが含まれる。

営業費用

2009年度の営業費用合計は、2008年度の285億5,500万スイス・フランから12%減少し、251億6,200万スイス・フランとなった。

2009年度に7億9,100万スイス・フランの再編費用合計が発生し、これには主に退職金の支払いを目的とした人件費4億9,100万スイス・フラン、主に不動産関連費用に係る一般管理費2億5,600万スイス・フラン、有形固定資産減価償却費及び減損損失4,500万スイス・フランが含まれる。

人件費

人件費は、前年度の162億6,200万スイス・フランに対して、165億4,300万スイス・フランとなった。従業員数の削減は、給与費用の増加によって一部が相殺された。2009年度の損益計算書には、変動報酬として30億スイス・フランが計上された。以前から繰り越され、2009年度には32億スイス・フランとなった変動報酬は、付与された各賞与の権利確定条件に従って、2010年度以降の損益計算書に計上される。当該変動報酬には、2009年度の業績年度に関して2010年度に付与される又は付与される見込の業績（及び維持）賞与（ただし、貸借対

照表の日付現在において、実際には付与されていない。)の費用が含まれる。2009年度の実績には、英国における銀行賞与特別税への引当金は含まれていない。

外注費用は、2008年度から35%減少し、2億7,500万スイス・フランとなった。これは、請負業者数の大幅減少と外国為替のプラスの影響によるものであった。保険料及び社会保障費用は、当行の株式報酬制度により、2009年度に21%増加して8億5,100万スイス・フランとなった。退職給付制度に対する拠出は、1,500万スイス・フラン増加して9億4,100万スイス・フランとなり、その他の人件費は、主に従業員数の削減並びに研修費、採用活動費及び出張費用の減少により16%減少した。

一般管理費

一般管理費は、40%減少して62億4,800万スイス・フランとなった。2009年度は、主に費用削減プログラムの成果によって一般管理費のすべての項目で減少となった。さらに、2008年度には、オークション・レート証券への14億6,400万スイス・フランの引当金及び米国のクロスボーダー訴訟に関する9億1,700万スイス・フランの引当金が含まれている。交通費、接待費及び専門家報酬を絶対的に大規模削減した。

減価償却費、償却費及びのれんの減損

有形固定資産減価償却費は、16%減少して10億4,800万スイス・フランとなった。無形資産の償却費用は、2008年度の2億1,300万スイス・フランに対して、2億スイス・フランとなった。

UBSパクチュアルの売却に関連して2009年度に11億2,300万スイス・フランののれんの減損が計上された。2008年度には、インベストメント・バンクが地方債業務から撤退したことを反映して、3億4,100万スイス・フランののれんの減損が計上された。

法人所得税

当行は、2009年度通期の損益計算書において4億4,300万スイス・フランの税金ベネフィット純額を計上した。かかる金額には、9億6,000万スイス・フランの繰延税金ベネフィットが含まれており、税務上の欠損金に関する繰延税金資産の追加計上及び計上目的で使用される5年間の最新の予想利益を考慮した米国(3億7,300万スイス・フラン)と日本(1億2,700万スイス・フラン)を含む特定地域の一時的な差異を反映している。また、当年度における売却前のUBSパクチュアルに関する2億4,300万スイス・フランの繰延税金負債の取り崩しも含まれている。かかる繰延税金ベネフィットは、主に課税所得のある企業に係る5億1,700万スイス・フランの現在の税負担により一部相殺されている。

当行は、2008年度中の損益計算書において68億3,700万スイス・フランの税金ベネフィット純額を計上した。これは、税務上の欠損金に関する繰延税金資産の増加による61億2,600万スイス・フランの影響を主に反映している。

投資資産

2009年12月31日現在の投資資産合計は2兆2,330億スイス・フランであり、2008年12月31日現在の2兆1,740億スイス・フランから3%増加した。プラスの市場動向は、新規純資金の流出額、売却に係る投資資産の削減、及び通貨換算によるマイナスの影響により、ほとんど相殺された。2009年12月31日において、9,600億スイス・フランの投資資産がウェルス・マネジメント&スイス・バンクに、6,900億スイス・フランがウェルス・マネジメント・アメリカズに、また、5,830億スイス・フランがグローバル・アセット・マネジメントに属していた。

貸借対照表

2008年12月31日現在と2009年12月31日現在の比較

当行の総資産は、2008年12月31日現在の2兆150億スイス・フランから6,740億スイス・フラン(33%)減少し、2009年12月31日現在、1兆3,410億スイス・フランとなった。かかる変動は、市場の動向によりプラスの再調達価額が4,320億スイス・フラン減少して4,220億スイス・フランに、また、マイナスの再調達価額が4,420億スイス・フラン減少して4,100億スイス・フランになり、貸借対照表の資産の部及び負債の部の両方において再調達価額が大幅に減少したためであった。プラスの再調達価額を除くと、2009年度の当行の総資産は、2,420億スイス・フラン減少した。担保付トレーディング資産は、1,670億スイス・フラン減少して1,800億ス

イス・フランとなり、トレーディング・ポートフォリオ資産は800億スイス・フラン減少して2,320億スイス・フランとなり、また、貸付資産は660億スイス・フラン減少して3,850億スイス・フランとなった。かかる減少は、売却可能金融投資が770億スイス・フラン増加して820億スイス・フランとなったことから一部が相殺された。

2009年度における為替変動の影響には、日本円、米ドル及びユーロに対するスイス・フラン高の影響が含まれるが、英ポンドに対してはスイス・フランは弱かった。かかる影響は、貸借対照表を100億スイス・フラン縮小させ（プラスの再調達価額を除く。）、事実上2,310億スイス・フランの潜在的な資産の縮小を示唆した。

インベストメント・バンクは、プラスの再調達価額を除き、2009年度の貸借対照表上の資産が2,580億スイス・フラン大幅減少して9,920億スイス・フランとなった。グローバル・アセット・マネジメントの貸借対照表は40億スイス・フラン減少して200億スイス・フランとなった。ウェルス・マネジメント・アメリカズの貸借対照表は140億スイス・フラン増加して530億スイス・フランとなった。コーポレート・センターの貸借対照表は80億スイス・フラン増加して270億スイス・フランとなった。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸借対照表は2,480億スイス・フランと比較的安定していた。

貸付及び借入れ

貸付

各国中央銀行に有する当座勘定残高は、中央銀行への翌日物預金の減少により、2009年12月31日現在、210億スイス・フランと、前年度末から120億スイス・フランの減少となった。銀行預け金は、デリバティブ商品のために預け入れられた変動証拠金の減少から、180億スイス・フラン減少して470億スイス・フランとなった。顧客貸出金は330億スイス・フラン減少して、3,070億スイス・フランとなった。インベストメント・バンクの貸出金の減少は210億スイス・フランにのぼり、期限付貸出金を含むすべての主要商品に及んでいた。貸出金は、4月初旬のスイス国立銀行取引に基づく最終譲渡及びデリバティブ商品のために預け入れられた変動証拠金の減少により一部減少した。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの貸出金残高は90億スイス・フラン減少したが、そのほとんどがロンバート貸付の減少であった。

借入れ

インベストメント・バンクの資産の減少は、資金調達ニーズの減少を招いた。全体として、無担保借入は1,710億スイス・フラン減少して7,200億スイス・フランとなった。2009年12月31日現在の銀行間借入（他行）は、資産の減少とデリバティブ商品のための変動証拠金の減少により、2008年12月31日現在から600億スイス・フラン減少して650億スイス・フランとなった。短期金融商品の発行額は、当行の全体的な資金調達ニーズの減少に応じて、当行が当該資金調達源への依拠を減じたため、前年度から600億スイス・フランと減少し、2009年度には520億スイス・フランとなった。顧客預金勘定（顧客）は、当年度に550億スイス・フラン（為替調整ベースでは510億スイス・フラン）減少し、4,100億スイス・フランとなった。ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの顧客預金は、定期預金及び投資信託の減少により110億スイス・フラン減少したが、当座預金、貯蓄口座、個人口座及び通知預金への流入/移転により一部が相殺された。インベストメント・バンクの預金は、事業資金調達ニーズの減少、プライム・ブローカレッジ業務の減少、及びデリバティブ商品に関して受領した変動証拠金の減少を主因として、470億スイス・フラン減少した。長期債は、2008年12月に発行した強制転換社債をスイス連邦が転換したこと（これにより、長期債はUBS株主に帰属する持分へと移動した。）を主因として、60億スイス・フラン減の800億スイス・フランとなった。公正価値で表示される金融負債は、2009年12月31日現在1,130億スイス・フランとなり、2008年12月31日から110億スイス・フラン増加した。

レポ/リバース・レポ契約及び有価証券借入れ/貸付

貸借対照表の資産の部における担保付貸付（借入有価証券担保金及びリバース・レポ契約の合計額からなる。）は、2009年12月31日現在で1,800億スイス・フランに減少した。当行の流動性準備の構成を債務商品に戦略的に移行したこと（下記「売却可能金融投資」参照。）を一因として、インベストメント・バンクのほぼ全体で1,670億スイス・フランの減少が生じており、また、マッチド・ブックが全体的な貸借対照表の縮小の一部として減少した。マッチド・ブックは、満期及び価額の等しい資産及び負債を含むレポ契約のポートフォリオであり、市場リスクは実質的に互いに相殺される。また、インベストメント・バンクにおける貸借対照表の縮小手段の一部として、当事業の取引ショート・ポジションを150億スイス・フラン減少し、これによりリバース・レポ契約及び証券借入取引を通じたショート・カバリングの減少が生じた。

トレーディング資産の大部分はレポ契約を通じて調達されるため、トレーディング資産の年間の減少は、マッチド・ブックの縮小のほかレポ契約の減少も招いた。かかる減少は貸借対照表の負債の部に反映され、レポ契約及び貸出有価証券担保金は440億スイス・フラン減少し、2009年12月31日現在720億スイス・フランとなった。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオはさらに減少し、2009年度中に800億スイス・フラン減少した。2009年度末現在のトレーディング・ポートフォリオは、2,320億スイス・フランとなった。かかる減少の大部分は、インベストメント・バンクの全体的な貸借対照表の縮小に関連するものであり、SNBスタブファンドに譲渡された流動性を欠いている資産66億米ドルが含まれている。短期金融商品は、流動性準備を見直したことと一部関連して、460億スイス・フラン減少した。その他の債務商品は、330億スイス・フラン減少し、貸出実績は、60億スイス・フラン減少した。かかる減少は、貴金属が70億スイス・フラン増加したことにより、一部が相殺された。

再調達価額

デリバティブ商品のプラス及びマイナスの再調達価額は、金利、信用スプレッド及び通貨の変動を主因として、それぞれ4,320億スイス・フラン（51%）及び4,420億スイス・フラン（52%）減少し、当年度末現在でそれぞれ4,220億スイス・フラン及び4,100億スイス・フランとなった。

主要通貨すべて（特に米ドル）において金利曲線が上昇傾向となったこと、及び原契約の金額を若干減少したことを主たる原因として、金利契約においてプラス及びマイナスの再調達価額の減少が生じており、それぞれ1,600億スイス・フラン及び1,650億スイス・フラン減少した。

為替契約は、通貨変動が原契約の名目価額の微増を上回ったことを主因として、1,240億スイス・フラン（プラスの再調達価額）及び1,260億スイス・フラン（マイナスの再調達価額）減少した。

信用デリバティブ商品のプラス及びマイナスの再調達価額は、2009年度の取引圧縮と「tear-up」制度に大きく関連している信用スプレッドの縮小及び名目価額の約3分の1の減少によって、それぞれ1,190億スイス・フラン及び1,140億スイス・フラン減少した。

最後に、商品（貴金属契約を含む。）のプラス及びマイナスの再調達価額は、それぞれ190億スイス・フラン及び180億スイス・フラン減少し、株式/指数契約ではそれぞれ100億スイス・フラン及び190億スイス・フラン減少した。

売却可能金融投資

売却可能金融投資は、2009年度に770億スイス・フラン増加して820億スイス・フランとなった。かかる増加は、流動性準備を見直すという当行の戦略的決定によって、リバース・レポ契約及びトレーディング・ポートフォリオ（上記参照。）を売却可能債務商品に移行させたことが主たる原因であった。かかる商品には、政府及び政府が管理する機関が様々な通貨（主に米ドル及びユーロ）で発行した高品質の流動性のある短期債が含まれる。

株主資本

2009年12月31日現在のUBS株主に帰属する持分は、2008年12月31日現在から85億スイス・フラン増加し、410億スイス・フランとなった。2009年度のかかる増加には、第2四半期に当行株式の募集により創出した株主資本38億スイス・フラン、及び2008年12月に発行された強制転換社債を2009年8月にスイス連邦が転換したことによる67億スイス・フランが含まれているが、UBSグループの通年の損失27億スイス・フランによって相殺された。

オフバランスシート

オフバランス取引

オフバランス取引には、購入権益及び留保権益、デリバティブ並びに非連結会社、及び当行が創設した又は第三者が設定したストラクチャーにおけるその他の関係事項が含まれる。

また、当行は、通常の業務過程において、IFRSに基づき当行が実質的にすべてのリスク及びリターン（金融資産）を移転した若しくは金融負債が消滅する金融資産及び金融負債の計上の取消し又は当行が関連あるリス

ク及びリターン（金融資産）を引き受けていない及び／若しくは金融商品の契約条項の当事者とならない受領金融資産（及び負債）の不計上のいずれかを招く取引を行う。当行は、かかる種類の取引を（デリバティブ、保証、融資コミットメント又はサービシング権等により）関与した範囲で貸借対照表に計上している。

当行がかかる取引を通じて債務を負担し、又は資産を取得する権利を付与された場合、当行はこれらを貸借対照表に計上し、結果として生じた損失又は利益を損益計算書又は持分（その他の包括利益）に計上する。貸借対照表上で認識される金額は、多くの場合、当該取引に内在する潜在的な利益又は損失の全額を表示していないことに留意する必要がある。通常、かかる取引は、顧客の金融ニーズを充足するもの、又は当行の管理下でない企業体を通じた投資の機会を提供するものである。

以下は、様々な異なるオフバランス取引についての記述である。

リスク・ポジション

当行のリスク集中及びその他の関連するリスク・ポジションは、前記「4 事業等のリスク リスク管理及び統制」における監査済み部分に詳しく開示されている。かかるポジションには、モノライン保険会社及び学生ローン・オークション・レート証券も含まれる。かかる各リスク・ポジションに関する定量的な概要には、オンバランス及びオフバランス取引に対するエクスポージャーが含まれている。

流動性ファシリティ及び類似の債務

2009年12月31日及び2008年12月31日現在、当行は、ストラクチャード投資ビークル、導管及びその他の種類の特定目的事業体（以下「SPE」という。）に対する流動性ファシリティ及び保証による重大なエクスポージャーを有していない。2009年度及び2008年度にかかる債務から発生した損失に重大なものはなかった。

非連結証券化ビークル及び債務担保証券

2008年度まで、当行は、住宅用及び商業用モーゲージ・ローン、その他の金融資産及び関連証券の証券化を円滑に行うためのSPEの設立に対し出資を行った。また、当行は、SPEによる債務担保証券（債務担保証券（以下「CDO」という。）は、一般的にはボンド、貸出金、株式、デリバティブ又はその他の資産によって担保される証券をいう。）の発行を伴う顧客債務の証券化を行った。この種の証券化取引では、通常、対象原資産が信託又は法人に譲渡され、当該原資産を担保に有価証券形式の受益権が発行される。かかる信託及び法人により保有される金融資産は、（売買取引等により）第三者にそのリスク及びリターンが移転されると、当行の連結財務書類には計上されなくなる。

2009年度において、当行は、住宅用及び商業用モーゲージ・ローンの証券化を円滑に行うためのSPEの設立に対し出資を行わず、SPEが関係する取引でCDOを証券化しなかった。2008年度においては、当該証券化ストラクチャーのほんの一部のみしか創設されなかった。2007年度以前の発行に係る一定の留保持分（主に米国モーゲージ市場に連動する商品）は、2008年度及び2007年度に売却することができず、市場の流動性の低かった2009年度も引き続き留保された。ただし、留保持分の量と規模は、主に以下の行為により、2009年12月31日現在で大幅に減少した。

- スイス国立銀行により所有され、管理されるSNBスタブファンドに対するポジションの2008年度及び2009年度における売却（総額387億米ドル、2009年度は222億米ドル、2008年度は164億米ドル）
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクにより運営される企業であるRMBSファンドに対する米国RMBSのポートフォリオの150億米ドルの代金による売却
- FICC業務における2008年度及び2009年度の残余リスク・ポジションの大幅な規模縮小。これには、不動産及び証券化取引の大幅削減が含まれている。

本項に記載されている当行の非連結証券化ビークル及びCDOへの関与は、通常、ヘッジ及びその他の相殺金融商品とともにポートフォリオベースで管理される。

証券化ビークルとCDOの連結

当行は、トリガー事由が証券化ビークル及びCDOへの関与の開始時に行われた連結決定の再検討を必要とするか否かを引き続き評価する。

2008年度及び2009年度中、市況の悪化に起因して、当行が過半数のスーパーシニア証券を保有していた様々な非連結ビークルが、当該法主体の準拠書類に基づくデフォルト条項に違反していたことが宣言された。かかる場合、様々な偶発的な意思決定権が、スーパーシニア証券の保有者に対し直ちに付与される。このため、当行は、特定の場合において、かかる事由から発生する権利が当行をして当該法主体を支配せしめたため、当行は、

影響を受けた法主体を連結しなければならないと判断した。かかる連結が当行の損益計算書及び貸借対照表に重大な増加の影響を及ぼすことはなかった。

非連結証券化ビークル及びCDOから生じるリスク

前記「4 事業等のリスク リスク管理及び統制」には、連結及び非連結の米国モーゲージ証券化ビークル及びCDOへの当行の関与に伴うリスクのほか、当行の主なリスク集中に関する詳しい開示が記載されている。

非連結投資信託への支援

当行は、通常の業務過程で、第三者に対し、非連結投資信託のパフォーマンスに連動する投資証券を発行している。かかる投資信託は、当行又は第三者により創設される。当行は、ヘッジ目的で、通常、当該証券の債務が連動する投資信託に投資する。当該投資信託の完全なパフォーマンスが第三者に承継されるため、かかる契約から生じるリスクはわずかである。

資産価値の下落、市場の流動性の低下及び投資家によるデレバレッジを招いた金融市場危機を受けて、当行は、2008年度及び2009年度に、ウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業において運用する複数の非連結投資信託を支援した。当行は、主に顧客による投資信託の買戻請求を促す目的でかかる支援を提供した。主な支援は、担保付融資、投資信託の受益証券の直接取得及び投資信託からの資産購入の形態で提供された。当行によりこれらの投資信託に対し提供される支援は、規制要件その他の法的要件又はその他の特別な検討事項がある場合に行われた。

2009年度において、当行は、当行が2億スイス・フランを運用する非連結投資信託から受益証券を取得した。当該非連結投資信託に関連し第三者に対し付与された保証、及び当該投資信託に提供された担保付融資は、2009年12月31日現在、極めて少なかった。投資信託の受益証券に係る減損は、2009年度に2億スイス・フランの売却可能金融投資として計上された。投資信託の支援により2009年度に生じたその他の損失は極めて少なかった。

2008年度において、主な支援は以下のとおり提供された。すなわち、投資信託の受益証券は、8億スイス・フランで取得された。当該投資信託から購入された資産は、7億スイス・フランとなった。当該投資信託に提供された全面的な担保付融資は、2008年12月31日現在で24億スイス・フランとなった。かかる非連結投資信託に関連し第三者に対し付与された保証は、2008年12月31日現在、極めて少なかった。かかる投資信託の支援により2008年度に生じた損失も、極めて少なかった。

取得された投資信託の受益証券及び投資信託の資産は、通常、売却可能金融投資として計上され、前記「4 事業等のリスク リスク管理及び統制」における各リスク開示に含まれる。2008年12月31日現在で当行が提供した融資は、信用リスク開示に含まれた。

また、当行のウェルス・マネジメント事業及びアセット・マネジメント事業は、通常の業務過程において、当行が運用する投資信託に対し短期の資金調達ファシリティを提供する。これは、投資信託の受益証券の買戻し及び購入のタイムラグをつなぐものである。かかるつなぎ融資は、過去に重大な損失を発生しておらず、今後も重大な損失を発生しないと予想されている。

2010年度以降の市場の発展により、当行は、一又は複数の投資信託に対する金融支援の提供を決定することがある。かかる決定は、当該時点の市況及びその他の状況によりケース・バイ・ケースで行われる。かかる支援の提供により発生するリスクは、支援の種類及び該当する投資信託の保有資産の危険性に左右される。当行が自己の投資信託の一部に対し幅広い金融支援を提供した場合、かかる支援により発生する損失は、重大なものとなる可能性がある。

保証及び類似義務

当行は、通常の業務過程において、以下を発行する。すなわち、様々な保証、信用供与コミットメント、顧客支援のためのスタンドバイ信用状及びその他の信用状、レポ契約締結のコミットメント、債券発行ファシリティ並びにリボルビング引受ファシリティである。関連するプレミアムを除き、かかる保証及び類似の義務は、潜在的な損失をカバーする規定において要求されない限り、オフバランスシート上に維持される。

信用保証及び類似の商品の信用リスクに対するエクスポージャー（総価値からローン債権売買を差し引く。）は、前年度が185億スイス・フランであったのに対し、2009年12月31日現在160億スイス・フランとなった。保証の発行による手数料収入が収益全体に占める割合は重要なものとはいえない。

保証は、一定の条件を充足することを条件に、顧客が第三者に対する義務を履行しなかった場合に当行が支払を行う旨の取消不能の保証を表章する。当行はまた、顧客の流動性需要を確保する目的で利用することので

きる未使用の信用枠（大部分は1か月から5年を満期とする。）により信用供与コミットメントを行う。顧客が債務を履行しなかった場合、当行の最大リスク額は、かかる商品の契約金額となる。かかるリスクは、融資の拡大に伴うリスクに類似しており、同一のリスク管理及び統制の枠組みに服する。2009年12月31日に終了した年度について、当行は、400万スイス・フランの正味貸倒損失を計上した。2008年12月31日に終了した年度及び2007年12月31日に終了した年度については、当行は、偶発債務及びコミットメントの負担に関連し、それぞれ1,800万スイス・フラン及び300万スイス・フランの正味貸倒損失戻入を計上した。保証、荷為替信用状及び類似の商品に関し認識された引当金は、2008年12月31日現在では3,100万スイス・フラン、2009年12月31日現在では9,000万スイス・フランとなった。

当行は、コミットメント及び偶発債務から発生するリスクを軽減するため、一部でローン債権売買を行う。ローン債権売買とは、債務者により債務が履行されなかった場合に損失の一部を負担する旨、及び該当する場合にはクレジット・ファシリティの一部の資金を調達する旨の第三者による同意である。当行は、債務者との間で契約関係を有し、ローン債権売買参加者は、間接的な関係のみを有する。当行は、当行が債務者と同等又はそれ以上の信用格付を有すると認める銀行との間でのみローン債権売買契約を締結する。

さらに、当行は、資産の証券化等の様々な取引に関し、第三者に対し表明、保証及び補償を提供する。

決済機関及び先物取引所の会員

当行は、様々な証券取引所及び先物取引所並びに決済機関の会員である。かかる会員資格の一部に関し、当行は、他の不履行会員の金融債務の一部の支払を余儀なくされ、又はその他これに起因する追加の金融債務にさらされる可能性がある。会員規則は変更されるものの、債務は、通常、取引所又は決済機関がそのリソースを使い果たした場合にのみ発生する。当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

スイスの預金保険

スイスの銀行法及び預金保険制度は、スイスの銀行及び証券ディーラーに対し、スイスの銀行又は証券ディーラーが破産した場合における優先顧客預金につき60億スイス・フランを上限とする金額を共同で保証するよう要求している。2009年7月1日から2010年6月30日までの間、FINMAは、当行が預金保険制度に納付する保険料は、10億スイス・フランになると見積もっている。かかる預金保険は保証であり、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の注記29の「c)信用リスクに対する最大エクスポージャー及び信用度情報」中の表「信用リスクに対する最大エクスポージャー」には反映されていない追加的リスクに当行をさらさせる。2009年12月31日現在、当行は、かかる債務により重大な損失が発生する可能性はほとんどないと考えている。

プライベート・エクイティの資金調達コミットメント及び株式引受コミットメント

当行は、外部の未公開株式ファンド及び投資対象に対し資金調達コミットメント（通常満期を5年から10年とする。）を提供する。かかるコミットメントは、通常、当行に対し、外部の未公開株式ファンド及び投資対象に対し資金調達コミットメントを当該コミットメント利用時の市場価格で提供することを要求する。2009年12月31日現在及び2008年12月31日現在におけるかかる投資対象の資金調達コミットメント額は、それぞれ3億スイス・フラン及び5億スイス・フランとなった。2009年12月31日現在及び2008年12月31日現在のインベストメント・バンクにおける株式引受コミットメントは、それぞれ17億スイス・フラン及び4億スイス・フランとなった。

契約債務

（当行が一定量の商品及びサービスの購入を約束した場合）購入債務を除くすべての契約は、当行の貸借対照表上で負債として認識されており、又はオペレーティング・リースの場合には、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の「連結財務書類に対する注記」の「注記25 オペレーティング・リース債務」に開示されている。

（当行が退職する従業員に対する契約上で合意した給与の支払を要求される）通知期間中の従業員債務は、購入債務に含まれない。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の水準は、2008年度末の1,797億スイス・フランから147億スイス・フラン減少し、2009年12月31日現在1,650億スイス・フランとなった。

営業活動

営業活動は、2008年度において770億スイス・フランの資金流入を生み出したのに対し、2009年度には545億スイス・フランの資金流入を生み出した。営業活動による資金流入（営業活動に係る資産、営業活動に係る負債及び支払税金調整前）は、2008年度から815億スイス・フラン増加して、2009年度には合計99億スイス・フランとなった。純利益は、2008年度から186億スイス・フラン増加した。

951億スイス・フランの資金流入は、営業活動に係る資産の純減少から生じ、一方で500億スイス・フランの資金流出は、営業活動に係る負債に反映された。税務当局への純納税額は、前年度から4億スイス・フラン減少して、2009年度には5億スイス・フランとなった。

投資活動

2008年度には全体的な資金流出が17億スイス・フランであったのに対し、投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額は、206億スイス・フランとなった。

有形固定資産の購入に関する純資金流出は、7億スイス・フランであった。売却可能金融投資の純投資額は、201億スイス・フランとなったが、かかる増加は、当行の流動性準備を見直す戦略的決定によりリバース・レポ契約及びトレーディング・ポートフォリオからの移行が生じたためであった。2009年度の子会社及び関係会社の売却は、主にUBSパクチュアルの売却に関連して3億スイス・フランの資金流入を生み出した。

財務活動

2009年度の財務活動は、542億スイス・フランの資金流出を生み出した。これは、600億スイス・フランの短期金融商品の純償還額、671億スイス・フランの長期債の発行額、及び合計650億スイス・フランの長期債の償還額を反映したものであった。かかる資金流出は、37億スイス・フランの株式発行に起因する資金流入により一部相殺された。当行は、2008年度に、財務活動から56億スイス・フランの純資金流出を生み出した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当行の設備は、継続的に保守及び改良が行われており、現在の業務及び予想される業務に適切かつ適当であるものとみなされる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

UBSの普通株式は、1株当たりの額面0.10スイス・フランの記名株式であり、全額払込みである。普通株式は、全株主に直接かつ平等の所有権を与える証券であるグローバル・レジスタード・シェアの形式で発行される。グローバル・レジスタード・シェアは、異なる証券取引所において異なる通貨間で取引される同一の証券と、転換によらずに全世界的に取引及び譲渡することができる。例えば、ニューヨーク証券取引所（NYSE）で購入した同一の証券は、スイス証券取引所（SIX Swiss Exchange）においても売却することができ、またその反対の取引も可能である。

(1) 【株式の総数等】（2009年12月31日現在）

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
記名式 4,085,886,399	記名式 3,558,112,753	記名式 527,773,646

(注1) 上記記名株式は額面金額0.10スイス・フランである。

資本の額（2009年12月31日現在 / 財務諸表に基づく）

	額面価額 スイス・フラン	株式数	資本金 スイス・フラン	(百万円)
発行済払込済株式資本	0.10	3,558,112,753	355,811,275	(29,835)

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場証券取引所名	内容
記名式額面株式 (額面金額0.10スイス・フラン)	普通株式	3,558,112,753	スイス証券取引所 ニューヨーク証券取引所 東京証券取引所（注1）	-

(注1) 2010年5月31日現在、UBS株式は東京証券取引所に上場していない。

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】（2009年12月31日現在）

株式資本

（単位：スイス・フラン(百万円)）

年月日	発行済株式総数 増減数(数)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
2005年1月1日 ～12月31日	1,709,439	1,128,567,616	1,367,551 (115)	902,854,093 (75,704)	新株引受権行使による 株式発行
同上	-39,935,094	1,088,632,522	-31,948,075 (-2,679)	870,906,018 (73,025)	減資（株式消却）
2005年12月31日	-	1,088,632,522	-	870,906,018 (73,025)	
2005年12月31日	-	2,177,265,044	-	870,906,018 (73,025)	2006年7月8日付 2:1株式分割

2006年1月1日 ～12月31日	2,208,242	2,179,473,286	731,813 (61)	871,637,831 (73,087)	新株引受権行使による 株式発行
同 上	-74,200,000	2,105,273,286	-29,680,000 (-2,489)	841,957,831 (70,598)	減資(株式消却)
同 上	-	2,105,273,286	-631,430,503 (-52,945)	210,527,329 (17,653)	2006年7月8日付額面 金額払い戻し
2006年12月31日	-	2,105,273,286	-	210,527,329 (17,653)	
2007年1月1日 ～12月31日	1,294,058	2,106,567,344	129,406 (11)	210,656,734 (17,664)	新株引受権行使による 株式発行
同 上	-33,020,000	2,073,547,344	-3,302,000 (-277)	207,354,734 (17,387)	減資(株式消却)
2007年12月31日	-	2,073,547,344	-	207,354,734 (17,387)	
2008年1月1日 ～12月31日	98,698,754	2,172,246,098	9,869,875 (828)	217,224,609 (18,214)	株式配当
同 上	760,295,181	2,932,541,279	76,029,518 (6,375)	293,254,128 (24,589)	増資
同 上	39,270	2,932,580,549	3,927 (0)	293,258,055 (24,590)	新株引受権行使による 株式発行
2008年12月31日	-	2,932,580,549	-	293,258,055 (24,590)	
2009年1月1日 ～12月31日	332,225,913	3,264,806,462	33,222,591 (2,786)	326,480,646 (27,375)	強制転換社債の転換
同 上	293,258,050	3,558,064,512	29,325,805 (2,459)	355,806,451 (29,834)	株式募集
同 上	48,241	3,558,112,753	4,824 (0)	355,811,275 (29,835)	従業員オプションの行 使
2009年12月31日	-	3,558,112,753	-	355,811,275 (29,835)	

(注) 2009年度中の条件付資本における従業員への新株引受権行使による株式発行

年 月	(株式分割による変更後) 発行株式数(株)	増/減資額(スイス・フラン)
2009年1月	0	0.00
2009年2月	0	0.00
2009年3月	0	0.00
2009年4月	0	0.00
2009年5月	10,685	1,068.50
2009年6月	0	0.00
2009年7月	0	0.00

2009年8月	7,507	750.70
2009年9月	21,561	2,156.10
2009年10月	691	69.10
2009年11月	0	0.00
2009年12月	7,797	779.70
2009年合計	48,241	4,824.10

(3) 【所有者別状況】

上場会社の議決権を3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとならない限り、スイス証券取引所法上、株主の氏名は公衆に対して公開されない。

(a) 株主のタイプによる分布 (2009年12月31日)

	株主数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
個人	353,827	97.5	562,329,116	15.8
法人	8,682	2.4	469,388,746	13.2
ノミニー、受託者	551	0.1	1,212,697,017	34.1
無記名式	-	-	1,313,697,874	36.9
計	363,060	100.0	3,558,112,753	100.0
スイス	327,674	90.3	836,731,688	23.5
ヨーロッパ	20,436	5.6	831,206,788	23.4
北米	7,316	2.0	499,420,433	14.0
その他	7,634	2.1	77,055,970	2.2
無記名式	-	-	1,313,697,874	36.9
計	363,060	100.0	3,558,112,753	100.0

(b) 保有規模による分布 (2009年12月31日)

全株式に対する 保有割合(株数)	株主数	全株主数に対する パーセンテージ	保有株式数	全株式に対する パーセンテージ
1%以下				
(1-100)	42,351	11.7	2,497,703	0.1
(101-1,000)	208,118	57.3	94,609,316	2.7
(1,001-10,000)	103,827	28.6	278,983,450	7.8
(10,001-100,000)	8,025	2.2	191,103,931	5.4
(100,001-1,000,000)	608	0.2	169,169,180	4.8
(1,000,001-5,000,000)	94	0.0	202,775,659	5.7
(5,000,001 - 35,581,127)	32	0.0	313,629,304	8.8
1%超2%以下	1	0.0	54,622,566	1.5

2%超3%以下	0	0.0	0	0.0
3%超4%以下	2	0.0	223,676,913	6.3
4%超5%以下	0	0.0	0	0.0
5%超	2 ^(注1)	0.0	713,346,857	20.0
記名式	363,060	100.0	2,244,414,879	63.1
無記名式 ^(注2)			1,313,697,874	36.9
計			3,558,112,753 ^(注3)	100.0

(注1) 2009年12月31日現在、発行済全株式の11.63%を保有する受託者/ノミニーとして、ロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドが登録されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、発行済全株式の8.42%を保有する者として登録されている。

(注2) 2009年12月31日現在、株式登録簿に記載されていない株式である。

(注3) 400,665,834株の記名式株式は、議決権を有さない。

(4) 【大株主の状況】

スイス証券取引所法に基づき、UBSは、総議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に達して、それを超えて又はそれを下回って保有することとはならない株主の氏名を開示する義務を負わない。

2009年12月31日現在、発行済全株式の11.63%を保有する受託者/ノミニーとして、ロンドンのチェース・ノミニーズ・リミテッドが登録されている。米国証券決済機関であるニューヨークのDTC(Cede & Co.)は、発行済全株式の8.42%を保有する者として登録されている。

2 【配当政策】

(1) 配当方針

配当支払の決定及び配当の水準は、とりわけ、UBSの目標自己資本比率及びそのキャッシュ・フローの創出に依拠する。

(2) 1株当たり配当等の推移

(単位：スイス・フラン(円))

決算年月	2005年12月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2009年12月
1株当たり配当額	3.80 ^(注1) (319)	2.20 ^(注2) (184)	20株につき 1株 ^(注3)	-	-
配当性向(%)	41.0	35.0	-	-	-

(注1) 0.60スイス・フランの額面金額払い戻し含む。

(注2) 2:1株式分割後

(注3) 株式配当

3 【株価の推移】

次の表は、各期間における当行の東京証券取引所、スイス証券取引所(SWXヨーロッパ^(注))及びニューヨーク証券取引所における高値及び安値を示している。なお、当行株式のニューヨーク証券取引所上場は2000年5月16日である。東京証券取引所には1998年6月30日に上場し、2010年4月16日に上場廃止した。

(注) スイス証券取引所に上場されていたスイスのブルーチップ株式の取引は、ロンドンのSWXヨーロッパを通じて行われていた。しかしながら、2009年5月4日付で、すべてのスイス株式は、再び、スイス証券取引所を通じて取引されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所(2010年4月16日上場廃止)

(単位：円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
最高	12,500	14,580	8,030	4,990	2,120
最低	8,070	5,950	4,780	899	697

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ロイター)

(単位：スイス・フラン(円))

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
最高	127.00 (10,649)	79.70 (6,683)	80.90 (6,783)	85.40 (7,161)	19.65 (1,648)
最低	93.50 (7,840)	60.95 (5,111)	48.00 (4,025)	49.80 (4,176)	8.20 (688)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

(単位：米ドル(円))

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
最高	98.04 (9,179)	63.20 (5,917)	66.15 (6,194)	68.16 (6,382)	18.98 (1,777)
最低	77.19 (7,227)	49.02 (4,590)	43.68 (4,090)	38.00 (3,558)	7.24 (678)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

東京証券取引所(データソース：ブルームバーグ、2010年4月16日上場廃止)

(単位：円)

月別	2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月
最高	1,290	2,120	2,000	1,703	1,560	1,454
最低	1,010	1,300	1,580	1,471	1,285	1,326

スイス証券取引所(SWXヨーロッパ)(データソース：ブルームバーグ)

(単位：スイス・フラン(円))

月別	2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月
最高	15.61 (1,309)	19.54 (1,638)	19.52 (1,637)	19.22 (1,612)	17.48 (1,466)	16.59 (1,391)
最低	12.57 (1,054)	15.31 (1,284)	18.04 (1,513)	17.2 (1,442)	15.3 (1,283)	15.66 (1,313)

ニューヨーク証券取引所(データソース：ブルームバーグ)

(単位：米ドル(円))

月別	2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月
最高	14.06 (1,316)	18.34 (1,717)	18.86 (1,766)	18.98 (1,777)	17.35 (1,624)	16.08 (1,506)

最低	11.53 (1,080)	14.29 (1,338)	16.84 (1,577)	16.59 (1,553)	15.66 (1,466)	15.22 (1,425)
----	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

4【役員の状況】（提出日現在、ただし、株式所有数については2009年12月31日現在）

(1) 取締役会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
カスパー・フィリガー (Kaspar Villiger)	当行取締役会会長 ガバナンス・指名・ 企業責任委員会委員 長	1941年2月5日	1989年～2003年 スイス連邦評議 会議員 1995年及び2002年 スイス連邦大 統領 2003年～2009年 スイス・リー、 ネスレ及びノイエ・チュル ヒャー・ツァイトウングの取締 役	1年	22,500株
セルジオ・マルキオーネ (Sergio Marchionne)	当行独立副会長上級 独立取締役 ガバナンス・指名・ 委員会委員	1952年6月17日	フィアットS.p.A.（チューリ ン）、フィアット・グループ・ オートモビル（チューリン） 及びクライスラー・グループCEO CNHケース・ニュー・ホランド会 長	1年	164,154株
サリー・ボット (Sally Bott)	人事・報酬委員会委 員長 企業責任委員会委員	1949年11月11日	2000年～2005年 マーシュ・アン ド・マクレナンのMD及びマー シュ・インクのグローバル人事 主任 2005年～ BP plcのグループ人事 担当取締役、グループ執行役員	1年	12,281株
ミシェル・デマレー (Michel Demare)	監査委員会委員	1956年8月31日	2005年 アセア・ブラウン・ボ ヴェリ(ABB)（スイス）入社 2005年～グループ執行委員会 チーフ・ファイナンシャル・オ フィサー 2008年2月～9月 アド・インター リムのCEO 2008年～ グローバル・マーケッ ト部門社長	1年	2,500株
レイナー・マーク・フ レー (Rainer-Marc Frey)	リスク委員会委員	1963年1月10日	2004年～ ホライズン21の会長兼 創業者	1年	16,158株
ブルーノ・ゲーリッグ (Bruno Gehrig)	ガバナンス・指名・ 人事・報酬委員会委 員	1946年12月26日	2003年～2009年 スイス・ライフ ・ホールディングの会長 2003年～ ロシュ・ホールディン グの副会長及びスイス・エアー ・トランスポート・ファウン デーションの会長	1年	16,572株

アン F. ゴッドピア (Anne F. Godbehere)	監査・企業責任委員会委員	1955年4月14日	1996年～2007年 スイス・リー・グループ 2001年～2003年 プロパティ&カ ジュアルティ・ビジネス・グ ループ・スイスのチーフ・ファ イナンシャル・オフィサー 2003年～2007年 スイス・リー・ グループ・スイスのチーフ・ ファイナンシャル・オフィサー 2008年～2009年 ノーザン・ロッ クのチーフ・ファイナンシャル ・オフィサー兼執行役員	1年	0株
アクセル P. レーマン (Axel P. Lehmann)	リスク委員会委員	1959年3月23日	1996年～ チューリッヒ・ファイ ナンシャル・サービシズ 2002年～ グループ執行役員 2004年 チューリッヒ・ノース・ アメリカ・コマーシャル・イン ・シャウムブルク(シカゴ)の CEO 2008年～ グループ・チーフ・リ スク・オフィサー(グループIT 担当)	1年	18,151株
ヘルムート・パンケ (Helmut Panke)	人事・報酬委員会委員 リスク委員会委員	1946年8月31日	1982年～2006年 ミュンヘンの BMWエイ・ジー 1993年～1996年 BMWホールディ ング・コーポレーション(アメ リカ)の会長兼CEO 1996年～ 取締役 2002年～2006年 取締役会長	1年	64,287株
ウィリアム G. パレット (William G. Parrett)	監査委員会委員長	1945年6月4日	1967年～2007年 デロイト 1999年～2007年 グローバル執行 委員 2003年～2007年 デロイト&トゥ シュ・USA・LLPのチーフ・エグ ゼクティブ・オフィサー兼シニ ア・パートナー	1年	17,573株
デイヴィッド H. シド ウェル (David H. Sidwell)	リスク委員会委員長	1953年3月28日	2004年～2007年 モルガンスタン レーの取締役エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼CFO	1年	40,073株
ピーター R. ヴォザー (Peter R. Voser)	ガバナンス・指名委 員会委員	1958年8月29日	2002年～2004年 アセア・ブラウ ン・ボヴェリ(ABB)のCFO 2004年～2009年 ロイヤル・ダッ チ・シェル・ピーエルシー、チ ーフ・ファイナンシャル・オフィ サー 2009年～ 執行役員兼CEO	1年	68,310株

(2) グループ執行役員会

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (普通株式)
----	-----	------	------	----	-----------------

オズワルド J. グリュ ベル (Oswald J. Gr übel)	グループ・チ ーフ・エグゼク ティブ・オフィ サー	1943年11月23日	1970～2007年 クレディ・ スイス・グループ クレディ・スイス・グル ープのチーフ・エグゼクティ ブ・オフィサー 2004年～ クレディ・スイ スのチーフ・エグゼクティ ブ・オフィサー	定め なし	0株
ジョン・クライアン (John Cryan)	グループ・チ ーフ・ファイナ ンシャル・オフィ サー	1960年12月16日	2008年～ グループ執行役 員兼グループ・チーフ・ ファイナンシャル・オフィ サー	定め なし	235,929株
マーカス U. ディートヘ ルム (Markus U. Diethelm)	グループ・ジェ ネラル・カウ ンセル	1957年10月22日	2008年～ グループ執行役 員兼グループ・ジェネラル ・カウンセ	定め なし	112,245株
ジョン A. フレイザー (John A. Fraser)	グローバル・ア セット・マネジ メント 会長兼 CEO	1951年8月8日	1998年 UBS入社 2001年～ グローバル・ア セット・マネジメント会長 兼CEO 2002年～ グループ執行役 員	定め なし	480,464株
カーステン・ケンゲター (Carsten Kengeter)	インベストメン ト・バンク共同 CEO	1967年3月31日	2009年～ グループ執行役 員 2008年～2010年1月 フィク スト・インカム・カレン シー・コモディティー部門 共同統括責任者	定め なし	516,909株
ウルリッヒ・ケルナー (Ulrich Körner)	グループ・チ ーフ・オペレ ーティング・オ フィサー兼コー ポレート・セン ターCEO	1962年10月25日	クレディ・スイス・グル ープ 2002年 チーフ・ファイナ ンシャル・オフィサー 2002年～2008年 グループ 執行役員 2004年 チーフ・ファイナ ンシャル・オフィサー兼 チーフ・オペレーティング ・オフィサー 2006年 チーフ・エグゼク ティブ・オフィサー・スイ ス	定め なし	0株
フィリップ J. ロフツ (Philip J. Loftts)	グループ・チ ーフ・リスク・オ フィサー	1962年4月9日	2004年～2008年 グループ 経営役員 2008年～ グループ執行役 員 2008年～ グループ・チ ーフ・リスク・オフィサー	定め なし	179,234株

ロバート J. マカン (Robert J. McCann)	ウェルス・マネジメント・アメリカズCEO	1958年3月15日	1982年～2009年 メリルリンチ 2000年 グローバル・インスティテューショナル・デット・アンド・エクイティ・セールス グローバル責任者 2001年～2003年 グローバル・セキュリティーズ・リサーチ・アンド・エコノミクス責任者 2003年 AXAフィナンシャルディストリビューション・アンド・マーケティング副会長	定めなし	602,481株
フランチェスコ・モッラ (Francesco Morra)	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、スイス地域CEO	1967年8月31日	2005年～2009年 グループ経営役員 2007年～2009年 ウェルス・マネジメント(西ヨーロッパ・地中海・中東・アフリカ)責任者	定めなし	153,860株
アレクサンダー・ウィルモット・シットウェル (Alexander Wilmot-Sitwell)	インベストメント・バンク共同CEO	1961年3月16日	1996年 UBS入社 2008年～ グループ執行役員	定めなし	286,767株
ロバート・ウルフ (Robert Wolf)	UBSグループ・アメリカズ会長兼CEO インベストメント・バンク社長	1962年3月8日	1998年 UBS入社 2004年～2008年 UBSインベストメント・バンク チーフ・オペレーティング・オフィサー	定めなし	785,631株
ユン・チウォン (Chi-Won Yoon)	アジア太平洋地域会長兼CEO	1959年6月2日	1997年 UBS入社 2004年～2009年 APACエクイティーズ責任者 2009年2月～ FICC責任者	定めなし	367,573株
ユルグ・ツェルトナー (Juerg Zeltner)	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・グローバルCEO	1967年5月4日	2005年～2007年 UBSドイチェランドAGのCEO 2007年 ウェルス・マネジメント(ベネルクス・ドイツ・中央ヨーロッパ)責任者 2007年～2009年 グループ経営委員 2007年～2009年 ウェルス・マネジメント(北・東・中央ヨーロッパ)責任者	定めなし	16,502株

(3) 監査役

氏名及び社名	住所又は所在地	略歴	任命年
--------	---------	----	-----

外部監査役 アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド (Ernst & Young Ltd.)	バーゼル	UBS及びグループの監査 役	1998年
外部監査役 BDOアーゲー (BDO AG)	チューリッヒ	特別監査役	2006年

報酬

取締役会の全取締役に対する2009年度中の支払総額は、7,895,579スイス・フランであった。2009年12月31日現在在職するグループ執行役員会の全執行役員に対する2009年12月31日現在の報酬総額は、68,706,562スイス・フランであった。2009年12月31日現在、取締役会の全取締役に総額2,908,731スイス・フラン及びグループ執行役員会の全執行役員に総額15,356,483スイス・フランの貸付が行われている。

保有株式

2009年12月31日現在、取締役会の非独立取締役及びグループ執行役員会の執行役員が保有している株式総数は、3,760,095株であった。2009年12月31日現在、取締役会の独立取締役は420,059株を保有していた。2009年12月31日現在、取締役、グループ執行役員のいずれもグループ株式の1%以上の実質保有者はいない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンス原則は、UBSの持続可能な収益性を支え、株主の利益を保護し、かつ、株主と利害関係者双方のために価値を創造することにある。当行は、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」という用語を、当行の経営に関する組織及び機能について用いる。

当行は、コーポレート・ガバナンスに関して、以下の各規制要件の規制対象とされており、これらを完全に遵守している。取締役会の構成員及び上級役員に対して支払う報酬の透明性に関するスイス連邦債務法第663条第bの2項及び同条第c項（第3号）、スイス証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関わる情報に関する準則」並びに経営陣への報酬についての付表を含む「スイス連邦コーポレート・ガバナンス・ベスト・プラクティス」に規定される基準を全面的に遵守している。

また、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）に上場している外国会社として、当行は外国上場会社に適用あるすべてのコーポレート・ガバナンスの基準を遵守している。

本書には、以下の各規制要件が開示を要求する情報を記載している。

- グループの構成及び株主、資本構成、取締役会、グループ執行役員会、報酬、持分比率及び貸付、株主の経営参加権、支配権の変更及び買収防衛策、監査人並びに情報保護方針について定める、スイス証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関わる情報に関する準則」
- 株式及びオプションの保有並びに貸付に関するスイス連邦債務法第663条第bの2項及び同条第c項（第3号）の「株式上場会社の補足開示規則：報酬及び参加権」
- 外国上場会社、取締役の独立性、取締役会の各委員会及び米国の内国発行会社に適用あるNYSE基準との違いについて、NYSEの「コーポレート・ガバナンス上場基準」

上記の規制要件に加えて、本書には、UBSが拠点を置く主要所在地の規制・監督環境の概要及び当行の取締役会及びグループ執行役員会の全構成員のリストを記載する。本書のうち、取締役会、グループ執行役員会、報酬及び持分比率に関する内容が更新された。かかる更新は、2009年の夏から秋にかけて取締役会により行われた「UBS AGの組織規則（Organization Regulations of UBS AG）及び添付書類」（以下「組織規則」という。）の改訂に伴うものである。改訂組織規則は、2009年11月1日に施行された。組織規則は、執行役員の権限を高めると同時に、取締役の監督者としての役割を強める。取締役会の戦略委員会は、以前から臨時の委員会とされていたが、その責任を取締役会全体に割り当てて解散した。さらに、グループ執行役員会の執行委員会は、グループ執行役員会全体がその責任を引き継いだ2009年10月に解散した。組織規則はまた、グループ執行役員会のどの権限を新グループ・アセット・アンド・ライアビリティー・マネジメント・コミッティ（以下「グループALCO」という。）に委譲するかを定めている。グループALCOは、UBSグループの財務実績を最大化するための戦略を定める責任を担っており、取締役会が定めたガイドライン、制約及びリス

ク許容度に従っている。グループALCOはまた、配分による各事業部門の貸借対照表の管理、限度額の監視並びに流動性、資金調達及び資本金の管理について責任を担っている。さらに、組織ごとに財務管理を行う文化を推進する責任も担っている。グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサー（以下「グループCOO」という。）の役割は、UBSグループ全体のインフラ及びサービス機能をコーポレート・センターに統合することによってグループ執行役員会レベルに付加され、UBSグループの財務リーダーの役割及び責任は、UBSグループ全体のコントロール機能の管理（金融、リスク、リーガル及びコンプライアンス）の統合を反映したものとなっている。

グループの構成及び株主

UBSグループの法人としての構成

UBS AGは、スイス連邦会社法に基づく、投資家に対して普通株式を発行する有限責任会社として組織されている。UBS AGは、UBSグループの親銀行である。

当行の法人としての構成は、有効な法律上、規制上、税務上及び資金調達の枠組みの範囲内で当行の事業を支援するよう設計されている。UBSの各事業部門も、コーポレート・センターも、別個の法人格を有さず、主に親銀行であるUBS AGに拠点を置きつつ、世界中の支店網を通じて活動している。この構成は、単一の法的基盤を利用することによって増加する事業機会及び費用効率を利用し、資本の柔軟かつ効率的な利用を行うことができるような設計となっている。法律上、税務上若しくは規制当局規則上要求される場合又は買収を通じて別の法人がグループに新たに加わった結果として、親銀行を拠点として活動することが不可能又は非効率的であるときには、各事業は現地の子会社を通じて行われる。

事業グループの構成

2009年12月31日現在、UBSグループの運営組織は、コーポレート・センター並びにウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクの4つの事業部門で構成されている。本書における業績の報告は、各組織が個別に行う。

UBSグループの上場及び非上場会社（連結会社）

UBSグループには、数多くの子会社が含まれているが、いずれも上場されていない。

主要株主

2010年1月1日、ロサンゼルス所在のキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクは、スイスの証券取引所法に従って、UBS AGの総株式資本の5.09%の保有を開示した。

2009年12月1日、ニューヨーク所在のブラックロック・インクは、スイスの証券取引所法に従って、UBS AGの総株式資本の3.45%の保有を開示した。

当行の株式登録規則によれば、ノミニー株主の議決権は5%を上限とされているが、決済機関は当該規制の対象外とされている。UBS株式は、幅広い層の投資家により所有されている。「議決権保有株主」として株主名簿に記載された株主のみが議決権を行使する権利を有する。

スイスの証券取引所法に従い、スイスにおいて上場している会社の株式を保有する者又は当該会社の株式に関連する派生的権利を保有する者は、かかる保有がそれぞれ以下のいずれかの割合に達した場合、下回った場合又は超過した場合に、当該会社及び証券取引所に通知することが義務付けられている。その割合は議決権の行使可能性にかかわらず、総議決権割合の3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%である。詳細な開示要件及び上記保有割合の計算方法は、「証券取引所及び証券トレーディングに関するスイス連邦金融市場監督機構命令」に記載されている。特に、当該命令は、いわゆる買いポジション（特に株式、転換権及び取得の権利義務）と売りポジション（売却する権利又は義務）とのネットティングを禁じている。さらに、かかる各ポジションを個別に計算し、それぞれが上記各割合に達した場合は可及的速やかに、これを報告するよう義務付けている。

2009年度末の時点で、当行は、UBS AGの総株式資本の3%を下回る額に相当する、UBSの記名株式に係る持分を有していた。同時に、当行は、UBS AGの議決権643,788,775個（総議決権割合の18.09%に相当）に関する売りポジションを保有していた。かかるポジションは主に、従業員オプションに付随する議決権の8.84%及び2008年3月にUBSが発行した強制転換社債による議決権の7.66%で構成されていた。

株式の持合い

当行は、他社との間で、相互に5%を超える資本又は議決権の株式持合関係を有さない。

資本構成

資本

スイス連邦会社法によれば、普通株式資本の増加によるか、条件付資本又は授權資本の設定によるかにかかわらず、発行済株式総数の増加は、株主総会における株主承認を条件とする。2009年度末において、3,558,112,753株が1株当たり額面0.10スイス・フランで発行されており、普通株式資本は、355,811,275.30スイス・フランであった。これには、授權資本から増資のために発行された293,258,050株、強制転換社債の転換時にスイス連邦に発行された332,225,913株及び条件付資本から従業員オプションの権利行使のために発行された48,241株が含まれており、すべて2009年に効力発生した。

条件付株式資本

2009年度末において、従業員オプションの権利行使に対応するため、上限150,023,646株に対応する15,002,364.60スイス・フランの条件付株式資本が利用可能とされた。

条件付資本は、ペインウェバー・グループ・インク（以下「ペインウェバー」という。）の取得との関連において、ペインウェバーがその従業員に従前から付与していたオプションの行使時の支払に対応するために2000年に設定された。さらに、2006年の年次株主総会において、株主は、従業員オプション付与に使用されるUBS株式1億5,000万株に相当する条件付資本を承認した。これらのプランに基づくオプションは、権利付与日から満期日までの間いつでも行使可能である。株主は優先引受権を保有しない。2009年には、ペインウェバーのオプション・プランに基づいて、48,241株に相当するオプションが行使され、22,824個のオプションが行使されることなくペインウェバーのオプション・プランに基づいて失効した。2009年において、当行の従業員ストック・オプション・プランについて、条件付資本株式のオプションは一切行使されなかった。

2008年2月27日に開催された臨時株主総会において、当行の株主は、130億スイス・フランの2010年3月5日満期の強制転換社債の権利行使に対応するため、上限277,750,000株の発行による条件付資本の設定を承認した。転換を履行するため、当行は2010年3月5日に272,651,005株を2人の金融投資家に付与する予定である。

2009年4月15日に開催された年次株主総会において、当行の株主は、スイス国立銀行からスイス国立銀行のスタブファンドへ付与された貸付に関連して、スイス国立銀行に付与された潜在的な新株引受権の権利行使に対応するために、100,000,000株の発行による条件付資本の設定を承認した。

授權株式資本

2008年2月27日の臨時株主総会において、当行の株主は、103,700,000株の設定を承認した。そのうち、98,698,754株は、UBSの株主に対する2007年の株式配当として2008年に発行され、2010年2月27日までの未発行授權株式残高は5,001,246株であった。

株主資本の変更

国際財務報告基準によれば、2009年12月31日においてUBSの株主に帰属する持分は、410億スイス・フランであった。

株券、参加証書及び資本証券

当行の株式は、記名式で発行され、記名株式大券として売買され決済される。各記名株式の額面金額は0.10スイス・フランで、議決権が1個付与されている。ただし、議決権は、保有者が自己の名義及び勘定でこれらの株式を取得したことを明示的に宣言した場合のみ行使可能とされる。記名株式大券は、売買される国及び証券取引所に関係なく、すべての株主に直接かつ同等の所有権を与える。

2009年12月31日現在、1,843,749,045株が議決権付きで発行されており、400,665,834株が議決権なしの状態株主名簿に記載されており、1,313,697,874株については登録されていない。全3,558,112,753株が全額

払込済みであり、配当を受領する資格がある。株主に優先権は存在せず、親銀行によって直接発行されるその他の種類の株式はない。

当行は、2009年に、参加証書又は資本証券を一切発行しなかった。

2009年度末において、当行は、スイス規制当局規則によりハイブリッドTier1資本とされる72億2,400万スイス・フランの発行済優先証券を保有していた。発行済のTier2資本証券として、2009年12月31日現在、総資本112億3,100万スイス・フランが計上された。

譲渡性、議決権及びノミニー登録

当行は、株式の譲渡性に関し、いかなる規制も制限も課していない。議決権は、「UBS AGの定款」（以下「定款」という。）の規定に従って株主が実質的所有権を明示的に表明することを条件として、株主名簿に記載された株主によって何らの制限なく行使することができる。

当行は、受託者又はノミニーの登録について特別条項を規定している。受託者及びノミニーは、全UBS株式の0.3%以上を所有する実質的所有者を当行からの要請に従って開示することに同意した場合のみ、全発行済株式の合計5%を上限とする議決権付株主名簿に記載される。かかる5%の議決権上限ルールは、ニューヨークのDTC等の証券決済機関については適用されない。

転換社債及びオプション

2009年12月31日現在、発行済の従業員オプション及び株式騰貴権は、290,000,000株であり、そのうち142,000,000株が行使可能な状態であった。当行は、そのオプションベースの参加プランに基づく株式引渡義務を、UBS株を市場で購入するか又は条件付資本を原資として新株を発行するかのいずれかにより充足している。自己株式として保有されている株式又は新株として発行された株式は、行使時に当該従業員に交付される。2009年12月31日現在、27,700,000株が、従業員に対する株式引渡義務27,200,000個に対応するために利用可能であり、将来的な従業員オプションの権利行使に対応するために、条件付株式資本に150,000,000株の未発行株式が追加割当された。2009年度末において、利用可能な株式は、すべての行使可能な従業員債務に対応可能であった。

株式先物市場の流動性提供者並びにUBS株式及びデリバティブのマーケット・メイカーとしてのインベストメント・バンクは、UBS株に連動するデリバティブを発行している。これらの商品のほとんどは、現金ベースのデリバティブとして分類され、売買目的でのみ保有される。経済リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、UBS株の制限された株数がインベストメント・バンクにより保有されている。

2008年3月5日、当行は、2008年2月27日開催の臨時株主総会で承認された130億スイス・フランの強制転換社債を発行した。強制転換社債は、シンガポール政府投資公社ともう1つの投資家の、2者の金融投資家に割り当てられており、UBS株への転換を行うこととされている2010年3月5日以前の期間について、年率9%の利子を支払う。強制転換社債の転換により、希薄化事由が転換まで発生しないことを前提とすると、2008年4月23日に開催された年次株主総会における当行の株主承認により可能とされた通常資本の増加に伴う調整を反映して、2010年3月5日に発行済株式数が272,651,005株増えることが見込まれる。強制転換社債の要項には、割引発行増資や現金又は現物による配当等を上回る希薄化事由が発行から満期までの間に発生した場合における転換価額の調整に関する市場標準的な規定が記載されている。

取締役会

取締役会は、取締役会会長の指揮の下で、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（以下「グループCEO」という。）の推薦に基づくUBSグループの戦略の決定、最終的な経営陣の監督及びグループ執行役員会の全構成員の選任を行う。取締役会はまた、財務諸表の作成を承認する。株主は、取締役会の各構成員を選任し、取締役会は、取締役会会長、最低1名の副会長及び取締役会下に置かれる各委員会の委員を選任する。

取締役会の構成員

2009年4月15日に開催された年次株主総会において、ピーター R. ヴォザー、ディヴィッド・シドウェル、サリー・ボット、レイナー・マーク・フレイ、ブルーノ・ゲーリッグ及びウィリアム G. パレットは、それぞれ任期が満了したため重任された。ピーター・クラークは再選を目指して立候補しなかった。アーネスト・

ベルタレーリ、ガブリエル・カウフマン・コーラー及びヨルグ・ヴォールは退任することを申し出た。カスパー・フィリガー、ミシェル・デマレー、アン F. ゴッドピア及びアクセル P. レーマンが取締役に初めて選任され、カスパー・フィリガーは、ピーター・クラールに代わって常勤の取締役会会長となった。2009年9月29日、副会長兼上級独立取締役であるセルジオ・マルキオーネ及びピーター R. ヴォザーは、2010年4月14日開催の年次株主総会において再選を目指して立候補しないことを発表した。2009年12月7日、UBSはルフトハンザドイツ航空のCEOであるヴォルフガング・マイヤーフーバーを2010年の年次株主総会の取締役の選任候補に指名した。2009年12月31日に、取締役会は、非独立取締役会会長であるカスパー・フィリガーを除く取締役会の全構成員が独立性を有しているとみなした。

役員の選任及び任期

定款第19条（第1項）に従い、取締役会の全構成員は、1年間の任期で個別に選任される。その結果、株主は、取締役会の全構成員を2010年4月14日開催の年次株主総会からは1年ごとに承認しなければならない。

取締役会の構成員は、通常、最低3年間就任することが予定されている。取締役会のいずれの構成員も、65歳の誕生日より後の暦年に開催される年次株主総会以後は就任し続けることができない。ただし、取締役会は、当該年齢制限を延長することができる。

組織原則及び組織構成

改訂組織規則により、執行役員のコンピテンシーは増加し、それと同時に、取締役会の監督としての役割も強まっている。戦略的成功及び財務上の成功に対する取締役会の最終的な責任として、グループCEOの推薦に基づくUBSグループの経営戦略の決定及びグループ執行役員会の提案及び代替案を考慮に入れることが含まれる。さらに、取締役会は、グループ執行役員会の全構成員、会社秘書役及び内部監査部門長の指名及び解任並びにリスク委員会が示した提案及び代替案を考慮に入れた当行のリスク許容度及びリスク選好度の承認の責任を担っている。

各年次株主総会后に、取締役会は、会長、1名又は複数名の副会長、上級独立取締役並びに各委員会の委員及び委員長を指名するために開催される。取締役会は、取締役会及びその各委員会の秘書役として行為する会社秘書役を選任する。

定款によれば、取締役会は、業務上必要な場合、ただし少なくとも年6回以上、開催されなければならない。2009年には取締役会は全部で23回開催され、うち7回はグループ執行役員会の役員を含めて開催され、16回はグループ執行役員が出席せずに開催された。平均して、取締役会の構成員の93%がグループ執行役員が出席しない取締役会に出席しており、グループ執行役員が出席する取締役会では95%の出席率であった。これらの取締役会の開催時間は平均で3 1/2時間であった。さらに、取締役会は1日の取締役会セミナーも開催した。

各委員会の委員長は、当該委員会が現在行っている活動及び当該委員会の重要な問題についての定期的な進捗報告を取締役会に対して行う。

少なくとも年1回以上、取締役会は、それ自体の業績及び各委員会の業績を見直す。かかる見直しは、ガバナンス・指名委員会により行われた取締役会の評価及び取締役会の各委員会の自己査定に基づき、取締役会及びその委員会が効率良くかつ効果的に機能しているか否かの判断を行う。

以下の各委員会は取締役会の責任の遂行を支援している。各委員会及び各委員会規程については、www.ubs.com/governance に公表されている組織規則に記載されている。

監査委員会

監査委員会は、その全員が独立性を堅持し、財務に精通していると取締役会が判断する3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成される。2009年12月31日現在、監査委員会は、委員長であるウィリアム G. パレット並びにミシェル・デマレー及びアン F. ゴッドピアで構成されていた。全委員は、会計及び財務管理の専門知識を有しており、2002年米国サーベンス・オクスリー法により制定された規則に基づく「財務専門家（financial experts）」であるとみなされる。

委員会は、それ自体が監査業務を行うのではなく、UBS及びUBSグループの財務諸表の監査及び四半期財務諸表の審査を行う責任を担う監査人による監査を監視する。監査委員会は、取締役会会長及びリスク委員会と協働して、() UBSグループの会計方針、財務報告及び開示統制手続き、() 外部監査の質、妥当性及び範囲、() UBSの財務報告要件の遵守、() 財務諸表の作成と完全性及び業績の開示に関する内部統制に対する経営陣のアプローチ並びに() 内部監査部門の実績を監督する独立性及び客観性を有する機関としての役割を果たすことである。

監査委員会は、経営陣と外部監査人、経営陣及び内部監査部門がその承認を促すために取締役会に提案したUBS及びUBSグループの年次報告書及び四半期財務諸表を委員会が適当と考える調整を含め審査する。

定期的かつ最低年1回、監査委員会は、外部監査人の選任又は解任及び主席監査パートナーのローテーションについての取締役会の判断をサポートをするために、外部監査人及び主席監査パートナーの適格性、専門知識、有効性、独立性及び業務の遂行状況を評価する。その結果を受けて、取締役会は、当該提案を年次株主総会に提出する。

監査委員会は、2009年に14回開催され、その平均開催時間は2 1/2時間で、グループ・チーフ・フィナンシャル・オフィサー（以下「グループCFO」という。）は全ての委員会に出席し、内部監査部門長、外部監査人の代表者及びその他のグループ執行役員会の構成員はほとんどの監査委員会に出席した。委員会の平均出席率は98%であった。

委員会は、当行の外部監査人との協議内容について、取締役会に対して報告を行う。スイス連邦金融市場監督機構が義務付けるところに従い、年に1回、外部監査人の主席代表者が取締役会に出席し、当行の外部監査人の長文の様式の報告書を提出する。

企業責任委員会

企業責任委員会は、責任ある企業行動についてのUBSグループの評判を守りかつ向上させ、利害関係者の期待及びそれによりUBSが被りうる影響の今後の展開を予想するために自己の職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。委員会は、3名以上の取締役会の構成員で構成され、2009年12月31日現在、カスパー・フィリガーが委員長を務め、サリー・ボット及びアン F. ゴッドピアが委員を務める。委員会は、複数の企業の上級代表者から助言及びサポートを受けている。委員会は2009年に90分間の開催時間で2回開催しており、全ての委員が出席した。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会は、UBSグループ内のコーポレート・ガバナンスに関するベスト・プラクティスを確立するため、取締役会会長及び取締役会全体の年次査定を行うため、取締役会の新構成員の選任手順を確立し維持するため、及びグループCEOの後継手続を管理するため職務を全うするにあたり、取締役会をサポートする。委員会は、3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2009年12月31日現在、カスパー・フィリガーが委員長を務め、ブルーノ・ゲーリッグ、セルジオ・マルキオーネ及びピーター R. ヴォザーが委員を務める。2009年に11回委員会が開催され、平均出席率は86%で平均開催時間は1時間以上であった。かかる11回のうち、1回については外部アドバイザーが同席した。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、()報酬及び福利厚生に関するガイドラインの策定についての取締役会の職務のサポート、()取締役会会長、グループ執行役員会役員、会社秘書役及び内部監査部門長の個別の報酬総額についての承認、()取締役会会長と協働して、独立性を有する取締役会の構成員の個別の報酬総額について取締役会に対する提案を行うこと並びに()執行役員の業績の検討及びすべての執行役員（グループのCEOを除く。）の後継計画の監督といった役割を果たす責任を担っている。人事・報酬委員会はまた、本書に記載される報酬開示情報を審査する。

委員会は、3名以上の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2009年12月31日現在、サリー・ボットが委員長を務め、ブルーノ・ゲーリッグ及びヘルムート・パンケが委員を務める。2009年に14回委員会が開催され、平均出席率は98%で平均開催時間は1時間以上であった。かかる会合のうち、9回については外部アドバイザーが同席し、1回については取締役会会長及びUBSグループの人事部長が同席してセミナーとして開催された。

リスク委員会

リスク委員会は、()信用リスク、市場リスク、カントリー・リスク及びオペレーショナル・リスク、()資金調達及び流動性を含む財務管理及び資本管理並びに()バランスシート管理（上記のいずれの場合においてもその結果として評判の面でのリスクを含む。）を含む、銀行のリスク管理及びリスク統制の枠組みを審査する取締役会をサポートする責任を担っている。リスク委員会は、取締役会が銀行のリスク許容度及びリスク選好度を設定し、銀行のリスク特性を監視するのをサポートする。かかる目的において、リスク委員会は、グループ執行役員会及びその他の経営陣メンバーから関連するすべての情報を受領する。

委員会は、4名の独立性を有する取締役会の構成員で構成され、2009年12月31日現在、ディヴィッド・シドウェルが委員長を務め、レイナー・マーク・フレー、アクセル P. レーマン及びヘルムート・パンケが委員を務める。委員会は、14回開催され、平均出席率は98%で平均開催時間は4時間以上であった。グループCEO、グループCFO及びグループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「グループCRO」という。）は全ての委員

会に出席した。その他の通常出席者には、インベストメント・バンクのCEO又は共同CEO及びウェルス・マネジメント&ビジネス・バンキングのCEO又はウェルス・マネジメント&スイス・バンクの共同CEOが含まれた。かかる委員会のうち、8回は外部監査人の代表も同席した。スイス国立銀行の運営委員会（Governing Board）との特別会合が2回開かれており、この会合は今後少なくとも年1回の割合で継続して開かれる予定である。さらに、スイス連邦金融市場監督機構との特別会合が1回開かれており、この会合は今後少なくとも年1回の割合で継続して開かれる予定である。

戦略委員会

戦略委員会は、元会長室の戦略上の責任を引き継ぎ、2008年7月1日に構成された。戦略委員会は2008年には頻繁に開催されたが、2009年には一度も開催されなかった。以前から臨時の委員会とされていたが、2009年6月25日にその責任を取締役会全体に割り当てて解散した。

取締役会会長の役割及び責任

取締役会会長であるカスパー・フィリガーは、取締役会に対して提供している業務に関連してUBSとの間で常勤の雇用契約を締結している。

取締役会会長は、取締役会内の業務の調整、取締役会の招集及び議案の設定を行う。取締役会会長の指揮の下、取締役会は、グループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略についての決定、最終的な執行役の監督及びグループ執行役員会の全役員を選任を行う。

取締役会会長は、年次株主総会及び臨時株主総会において議長を務め、各委員会の委員長と協働して全委員会の業務の調整を行う。取締役会会長は、グループCEOとともに、株主との間で、及び、政府官僚や規制機関を含む他の利害関係者との間で、効率的なコミュニケーションを確保する責任を担う。これは、グループCEO及び他のグループ執行役員会役員との緊密な業務上の関係の確立及び維持に追加されるものであり、日常の事業運営責任はグループ執行役員会役員に委ねられているという事実を尊重しつつ助言とサポートを提供するものである。

上級独立取締役の役割及び責任

上級独立取締役は、独立性を有する取締役会の構成員による取締役会会長が出席しない会議を、少なくとも年1回計画し、開催する。2009年には、6回の独立取締役会が開催され、開催時間の平均は90分であった。上級独立取締役は、取締役会会長の業績の評価について、取締役会会長に対して報告を行い、独立取締役会構成員との協議を希望する株主の窓口となる。

UBSと取締役会独立構成員との間の重要なビジネス関係

当行は、スイスに拠点を置く大手銀行でありかつグローバルに展開する金融サービスのプロバイダーとして、当行の取締役会構成員が経営に関与している又は独立取締役会の役員を兼務している会社を含む多くの大企業との間でビジネス上の関係を有している。UBSとその取締役会構成員が会長、最高責任者又はその他の役員を兼務する企業との間の関係は、取締役会構成員の独立した判断能力を危うくするものとはみなされない。また、いずれの独立取締役会構成員も、その独立性を侵しうる個人的なビジネス上の関係をUBSとの間で有していない。

UBSの取締役会構成員と同構成員が関係する会社との間の関係及び取引はすべて、通常の業務の範囲内で行われ、関係を有していない者との間における類似の取引についてその時点で適用される条件と同じ条件で行われる。

チェック・アンド・バランス機能 - 取締役会とグループ執行役員会の関係

当行は、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重取締役会構造の下で経営されている。取締役会と執行役員会との職務分掌が組織規則に明確に定義されている。取締役会はグループCEOの推薦に基づくUBSグループの戦略を決定し、事業の監督・監視を行っており、グループCEOが率いるグループ執行役員会は、事業運営に対する最終的な責任を担っている。取締役会会長とグループCEOには異なる人間が就任しており、権限の分離が確保されている。こうした構造により、互いのチェック・アンド・バランス機能が保たれ、グループCEOの指揮の下グループ執行役員会にその責任が委ねられた当行の日常の事業運営から、取締役会の組織としての独立性が維持されている。取締役会とグループ執行役員会の構成員は、他方の構成員とはならない。

上級執行役員の監督及び管理は取締役会が担っている。取締役会及びグループ執行役員会の各組織の権限

及び責任は、定款及び組織規則に準拠している。

グループ執行役員会との情報共有及び管理ツール

取締役会は、グループ執行役員会が行う活動について、様々な方法で報告を受けている。グループ執行役員会議の議事録は、取締役会の構成員の閲覧に供される。取締役会では、グループCEOやグループ執行役員会役員が重要な事項について取締役会に定期報告を行う。

取締役会において、取締役会の各構成員は、その職務を全うするために必要とされるUBSに関する事項に係る情報の提供を、取締役会又はグループ執行役員会役員に対して求めることができる。取締役会以外の場でも、取締役会の構成員は、他の取締役会構成員及びグループ執行役員会役員に対して情報提供を求めることができるが、かかる要求は取締役会会長の事前承認を要する。

グループの内部監査部門は、独立して、客観的に、かつ体系的に当行の戦略の遵守、ガバナンスの有効性、事業部門別及び地域別のUBSグループのリスク管理及び制御プロセス、法律上、規制上及び法定上の要件並びに社内方針及び契約の遵守状況を監視している。かかる内部監査組織は、経営から独立して機能し、その重要な発見について取締役会会長及びリスク委員会に報告を行っている。監査委員会は内部監査結果の報告を受けなければならない。

2009年2月、当行の内部コンプライアンス部門が取締役会に対して年次コンプライアンス報告書を提出した。かかる報告書は、銀行業の監督及び内部統制に関してスイス連邦金融市場監督機構が交付した通達08/24の第109条及び112条への対応である。

グループ執行役員会

UBSは、スイス連邦銀行法により要求される、厳格な二重構造の下で経営されている。事業運営は、取締役会からグループ執行役員会に委ねられている。

2009年以降のグループ執行役員会における変更

オズワルド J. グリュベールは、2009年2月26日付で退任したマルセル・ローナーに代わり、同日付でグループCEOに指名された。

2009年4月1日、ウルリッヒ・ケルナーはグループC00に就任し、同日付でウォルター H. スタージナーがグループ執行役員会を退任した。この新設された任務において、ウルリッヒ・ケルナーは、UBSグループのインフラ及びサービス機能を管理し実行する責任を担い、コーポレート・センターを先導する。UBSグループのコントロール機能（金融、リスク、リーガル及びコンプライアンス）は、UBSグループ全体のインフラ、サービス及びコントロール機能の統合の一環として中央に集中された。この変革は何段階かに分けて行われ、2009年10月に完了した。

2009年4月27日、ジェーカー・ヨハンソンがインベストメント・バンクのCEOの職を退いた。カーステン・ケンゲター及びアレクサンダー・ウィルモット・シットウェルがインベストメント・バンクの共同CEOに就任した。2009年6月25日、ユン・チウォンがローリー・タブナーに代わり、アジア太平洋地域会長兼CEOに就任した。2009年10月27日、マーテン・ヘクストラがウェルス・マネジメント・アメリカズのCEOの職を退き、代わりにロバートJ. マッキャンが同職に就任した。

グループ執行役員会の職責、権限及び組織原則

グループCEOの指揮の下、グループ執行役員会は、UBSグループ及びその事業に対する経営管理上の責任を担っている。グループ執行役員会は、UBSグループ及び各事業部門の戦略の展開並びに承認された戦略の実施につき、全責任を担う。グループ執行役員会は、UBSグループのリスク・カウンセラーとしての任務を担っている。この機能において、グループ執行役員会は、グループCRO、グループCFO及びグループ・ジェネラル・カウンセラー（以下「グループGC」という。）が提案した中核となるリスク方針を承認する全責任並びに取締役会及びリスク委員会が決定したUBSグループ全体のリスク特性を統制する全責任並びにリスク管理及びリスク統制の原則の実施を確立し監督する全責任を担っている。グループ執行役員会は、UBSグループの人事方針及び報酬原則の決定に関して重要な役割を果たしている。2009年に、グループ執行役員会は全部で21回開催され、そのうち11回は執行委員会と共同で開催され、4回は執行委員会及びグループALCOと共同で開催された。

元執行委員会及び新グループ・アセット・アンド・ライアビリティ・マネジメント・コミッティの職責及び権限

2009年1月に設置された執行委員会は、2009年10月に解散した。執行委員会は、グループCEO、グループCFO、グループCOO、グループCRO及びグループGCで構成されていた。グループCEOの指揮の下、執行委員会は、取締役会が設定する枠内でそれぞれの資本金、期間及び調達可能性並びにリスク許容度及びリスク・パラメーターなどについて、UBSグループの金融資源の各事業部門への配分につき責任を担っていた。さらに、執行委員会は、各事業部門の業績目標を設定し、その監視及び評価を行った。グループCEOの指導の下、執行委員会は、取締役会による承認のための提案を作成し、取締役会の意思決定プロセスをサポートした。執行委員会は、当行のリスク管理及びリスク統制の原則の実施、各事業部門へのリスク許容度の配分並びに全行的なリスク特性の統制につき、全責任を担っていた。2009年に、執行委員会は単独で8回開催された。グループ執行役員会と共同で11回開催され、グループ執行役員会及びグループALCOと共同で4回開催された。

グループ執行役員会は、組織規則に規定されているとおり、一定の職務と責任を新グループALCOに委ねている。グループALCOは、当行の戦略、規制当局との契約及び株主その他利害関係者の利益に沿った当行の資産及び負債の使途を促進する。2009年に、グループALCOは単独で1回会議を開催し、グループ執行役員会及び執行委員会と共同で4回開催した。

経営契約

当行は、その経営について、第三者と契約を締結していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

千スイス・フラン（百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UBSグループ	64,196 (5,383)	1,750 (147)	61,537 (5,160)	788 (66)

【その他重要な報酬の内容】

上記に加え、UBSの投資ファンド（その多くは独立したファンドの役員会又は受託者を有する。）のために実施されたサービスの対価として、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドに対し、2009年度に37,030,000スイス・フラン（3,105百万円）（2008年度は31,561,000スイス・フラン（2,646百万円））が支払われた。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

税務サービスには、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドの税務部門に所属する専門スタッフが行うサービス、並びに当社事業にかかる税務コンプライアンス、税務コンサルティング及び税務プランニングが含まれる。

その他のサービスは、例外的な場合にのみ認められる。2008年度及び2009年度において、その多くはオンコール助言サービスであった。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(a) 本書記載のユービーエス・エイ・ジー（UBS AG、以下「UBS」という。）及び子会社（以下併せて「当グループ」という。）の連結財務書類は、スイスにおいて公表されたUBSの原文（英文）の2009年度年次報告書（以下「UBSの年次報告書」という。）に含まれている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成された2009年12月31日終了事業年度の原文（英文）の連結財務書類（以下「原文の連結財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の連結財務書類」という。）である。また、本書記載のUBS（親銀行）の個別財務書類（すなわち、親銀行財務書類）は、UBSの年次報告書に含まれているスイス連邦銀行法に従って作成された2009年12月31日終了事業年度の原文（英文）の個別財務書類（以下「原文の個別財務書類」という。）の日本語訳（以下「邦文の個別財務書類」という。）である。当グループの連結及びUBSの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の規定が適用されている。

なお、当グループ及びUBSが採用する会計処理の原則及び手続のうち日本で一般に認められているものと相違するもので重要なものは、財務諸表等規則の規定に準拠して、それぞれ第6の4.「 .連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違」及び「 .親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(b) 当グループの原文の連結財務書類及びUBSの個別財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティーディー（スイスにおける法定監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その同意書及び監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

(c) 邦文の連結財務書類及び個別財務書類には、財務諸表等規則の規定に従って、原文の連結財務書類及び個別財務書類中のスイス・フラン表示の金額の主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には1スイス・フラン＝83.85円（2010年5月6日現在の三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場場の仲値）の換算レートが使用されている。億円未満の端数は四捨五入されている。

(d) 円換算額及び第6の2.から4.までにに関する記載は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の連結財務書類及び個別財務書類への参照事項を除き、上記（b）の監査の対象に含まれていない。

財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書

ユービーエス・エイ・ジー（以下「UBS」という。）の取締役会及び経営者は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。財務報告に係るUBSの内部統制は、国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して公表された財務書類が作成され、かつ適正に表示されていることについて、合理的な保証を提供するために整備されている。

財務報告に係るUBSの内部統制には、次の方針及び手続が含まれる。

- 合理的な詳細さで資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続
- 財務書類を作成し公正に表示できるよう、諸取引が記録されること、並びにUBSの収入と支出は、UBSの経営者の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続
- 財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、あるいは適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間に対する有効性の評価の予測は、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、ある

いは方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

UBSの経営者は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）が「内部統制 統合的枠組み」で定めている基準に基づき、2009年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営者は、2009年12月31日現在、財務報告に係るUBSの内部統制は有効であったと考える。

2009年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性は、UBSの独立登録公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤング・エルティーディーが監査し、250ページから251ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている監査報告書に記載されているように、2009年12月31日現在の財務報告に係るUBSの内部統制の有効性について、無限定意見が表明されている。

1【財務書類】

損益計算書

	注記	終了事業年度						変化率
		2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日		対2008年 12月31日
		百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	%
単位：百万スイス・フラン、 但し1株当たりデータを除く								
継続事業								
受取利息	3	23,461	19,672	65,679	55,072	109,112	91,490	(64)
支払利息	3	(17,016)	(14,268)	(59,687)	(50,048)	(103,775)	(87,015)	(71)
受取利息純額	3	6,446	5,405	5,992	5,024	5,337	4,475	8
貸倒引当金(繰入額)ノ戻入額		(1,832)	(1,536)	(2,996)	(2,512)	(238)	(200)	(39)
貸倒引当金繰入額控除後受取利 息純額		4,614	3,869	2,996	2,512	5,099	4,276	54
受取報酬及び手数料純額	4	17,712	14,852	22,929	19,226	30,634	25,687	(23)
トレーディング収益純額	3	(324)	(272)	(25,820)	(21,650)	(8,353)	(7,004)	99
その他の収益	5	599	502	692	580	4,341	3,640	(13)
営業収益合計		22,601	18,951	796	667	31,721	26,598	
人件費	6	16,543	13,871	16,262	13,636	25,515	21,394	2
一般管理費	7	6,248	5,239	10,498	8,803	8,429	7,068	(40)
有形固定資産減価償却費	15	1,048	879	1,241	1,041	1,243	1,042	(16)
のれんの減損	16,38	1,123	942	341	286	0	0	229
無形資産償却費		200	168	213	179	276	231	(6)
営業費用合計		25,162	21,098	28,555	23,943	35,463	29,736	(12)
継続事業からの税引前営業利益		(2,561)	(2,147)	(27,758)	(23,275)	(3,742)	(3,138)	91
税金費用	22	(443)	(371)	(6,837)	(5,733)	1,369	1,148	94
継続事業からの当期純利益		(2,118)	(1,776)	(20,922)	(17,543)	(5,111)	(4,286)	90
非継続事業								
非継続事業からの税引前営業利 益	37	(7)	(6)	198	166	145	122	
税金費用	22	0	0	1	1	(258)	(216)	(100)
非継続事業からの当期純利益		(7)	(6)	198	166	403	338	
当期純利益		(2,125)	(1,782)	(20,724)	(17,377)	(4,708)	(3,948)	90
少数株主に帰属する当期純利益		610	511	568	476	539	452	7
継続事業		600	503	520	436	539	452	15
非継続事業		10	8	48	40	0	0	(79)
UBS株主に帰属する当期純利益		(2,736)	(2,294)	(21,292)	(17,853)	(5,247)	(4,400)	87
継続事業		(2,719)	(2,280)	(21,442)	(17,979)	(5,650)	(4,738)	87
非継続事業		(17)	(14)	150	126	403	338	
1株当たり利益 (単位：スイス・フラン)								
基本的1株当たり利益	8	(0.75)	(62.89)	(7.63)	(639.78)	(2.40)	(201.24)	90
継続事業		(0.74)	(62.05)	(7.68)	(643.97)	(2.59)	(217.17)	90
非継続事業		0.00	0.00	0.05	4.19	0.18	15.09	(100)
希薄化後1株当たり利益	8	(0.75)	(62.89)	(7.63)	(639.78)	(2.41)	(202.08)	90
継続事業		(0.74)	(62.05)	(7.69)	(644.81)	(2.59)	(217.17)	90
非継続事業		0.00	0.00	0.05	4.19	0.18	15.09	(100)

包括利益計算書

終了事業年度						
単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
当期純利益	(2,125)	(1,782)	(20,724)	(17,377)	(4,708)	(3,948)
その他の包括利益						
為替換算調整						
為替換算調整の変動、税効果前	(35)	(29)	(4,509)	(3,781)	(1,405)	(1,178)
資本から損益計算書に振り替えられた為替換算額	(259)	(217)	202	169	108	91
為替換算調整の変動に関連する法人所得税	22	18	(17)	(14)	39	33
為替換算調整の変動、税効果後小計	(272)	(228)	(4,324)	(3,626)	(1,258)	(1,055)
売却可能金融投資						
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失) 純額、税効果前	157	132	(903)	(757)	1,578	1,323
資本から損益計算書に振り替えられた減損損失	70	59	47	39	14	12
資本から損益計算書に振り替えられた実現利得	(147)	(123)	(645)	(541)	(3,423)	(2,870)
資本から損益計算書に振り替えられた実現損失	1	1	6	5	7	6
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失) 純額に関連する法人所得税	(54)	(45)	341	286	421	353
売却可能金融投資に係る未実現利得 / (損失) 純額、税効果後小計	27	23	(1,154)	(968)	(1,403)	(1,176)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効部分、税効果前	78	65	2,001	1,678	369	309
資本から損益計算書に振り替えられた未実現(利得) / 損失純額	(756)	(634)	178	149	172	144
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	257	215	(520)	(436)	(130)	(109)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動、小計	(421)	(353)	1,659	1,391	411	345
その他の包括利益合計	(667)	(559)	(3,818)	(3,201)	(2,250)	(1,887)
当期包括利益合計	(2,792)	(2,341)	(24,542)	(20,578)	(6,958)	(5,834)
少数株主に帰属する包括利益合計	484	406	(77)	(65)	269	226
UBS株主に帰属する包括利益合計	(3,276)	(2,747)	(24,465)	(20,514)	(7,227)	(6,060)

貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	注記	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在		変化率
		百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	対2008年 12月31日 現在 %
資産						
現金及び中央銀行預け金		20,899	17,524	32,744	27,456	(36)

銀行預け金	9	46,574	39,052	64,451	54,042	(28)
借入有価証券に係る担保金	10	63,507	53,251	122,897	103,049	(48)
リバース・レボ契約	10	116,689	97,844	224,648	188,367	(48)
トレーディング・ポートフォリオ資産	11	188,037	157,669	271,838	227,936	(31)
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	11	44,221	37,079	40,216	33,721	10
再調達価額 借方	23	421,694	353,590	854,100	716,163	(51)
公正価値での測定を指定された金融資産	12	10,223	8,572	12,882	10,802	(21)
貸出金	9	306,828	257,275	340,308	285,348	(10)
売却可能金融投資	13	81,757	68,553	5,248	4,400	
未収収益及び前払費用		5,816	4,877	6,141	5,149	(5)
関連会社投資	14	870	729	892	748	(2)
有形固定資産	15	6,212	5,209	6,706	5,623	(7)
のれん及び無形資産	16	11,008	9,230	12,935	10,846	(15)
繰延税金資産	22	8,868	7,436	8,880	7,446	0
その他の資産	17	7,336	6,151	9,931	8,327	(26)
資産合計		1,340,538	1,124,041	2,014,815	1,689,422	(33)
負債						
銀行預り金	18	65,166	54,642	125,628	105,339	(48)
貸付有価証券に係る担保金	10	7,995	6,704	14,063	11,792	(43)
レボ契約	10	64,175	53,811	102,561	85,997	(37)
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	47,469	39,803	62,431	52,348	(24)
再調達価額 貸方	23	409,943	343,737	851,864	714,288	(52)
公正価値での測定を指定された金融負債	19	112,653	94,460	101,546	85,146	11
顧客預り金	18	410,475	344,183	465,741	390,524	(12)
未払費用及び繰延収益		8,689	7,286	10,196	8,549	(15)
社債	19	131,352	110,139	197,254	165,397	(33)
その他の負債	20,21,22	33,986	28,497	42,998	36,054	(21)
負債合計		1,291,905	1,083,262	1,974,282	1,655,435	(35)
資本						
資本金		356	299	293	246	22
資本剰余金		34,786	29,168	25,250	21,172	38
資本に直接計上された純利益、税効果後		(4,875)	(4,088)	(4,335)	(3,635)	(12)
段階取得による再評価準備金、税効果後		38	32	38	32	0
利益剰余金		11,751	9,853	14,487	12,147	(19)
買戻し義務付自己株式		(2)	(2)	(46)	(39)	96
自己株式		(1,040)	(872)	(3,156)	(2,646)	67
UBS株主に帰属する持分		41,013	34,389	32,531	27,277	26
少数株主に帰属する持分		7,620	6,389	8,002	6,710	(5)
資本合計		48,633	40,779	40,533	33,987	20
負債及び資本合計		1,340,538	1,124,041	2,014,815	1,689,422	(33)

[次へ](#)

所有者持分変動計算書

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	段階取得に よる再評価 準備金	UBS株主に 帰属する 持分合計	少数株主 持分	資本合計
2007年1月1日現在残高	211	12,640	(10,214)	(185)	47,728	(1,614)	2,876	(443)	38	51,037	6,089	57,126
株式発行										0		0
自己株式の取得			(7,169)							(7,169)		(7,169)
自己株式の売却			4,605							4,605		4,605
セカンドトレーディングライン自己株式の消 却	(4)		2,415		(2,411)					0		0
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム/(ディスカウント)純額		(560)								(560)		(560)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		12								12		12
従業員持株制度及び株式オプション制度		898								898		898
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(557)								(557)		(557)
配当金					(4,275)					(4,275)	(400)	(4,675)
買戻し義務付自己株式 変動				111						111		111
優先証券										0	996	996
新規連結及びその他の増加										0	101	101
連結除外及びその他の減少										0	(104)	(104)
資本に認識された当期の包括利益合計					(5,247)	(986)	(1,405)	411		(7,227)	269	(6,958)
2007年12月31日現在残高	207	12,433	(10,363)	(74)	35,795	(2,600)	1,471	(32)	38	36,875	6,951	43,826
株式発行	86									86		86
自己株式の取得			(367)							(367)		(367)
自己株式の売却			7,574							7,574		7,574
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム/(ディスカウント)純額		(4,626)								(4,626)		(4,626)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		20,003								20,003		20,003
従業員持株制度及び株式オプション制度		(1,961)								(1,961)		(1,961)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(176)								(176)		(176)
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(423)								(423)		(423)
配当金					(16)					(16)	(361)	(377)
買戻し義務付自己株式 変動				28						28		28
優先証券										0	1,618	1,618
新規連結及びその他の増加										0	12	12

連結除外及びその他の減少									0	(141)	(141)	
資本に認識された当期の包括利益合計					(21,292)	(3,709)	(1,124)	1,659	(24,465)	(77)	(24,542)	
2008年12月31日現在残高	293	25,250	(3,156)	(46)	14,487	(6,309)	347	1,627	38	32,531	8,002	40,533

所有者持分変動計算書（続き）

単位：百万スイス・フラン	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	段階取得に よる再評価 準備金	UBS株主に 帰属する 持分合計	少数株主 持分	資本合計
株式発行	63									63		63
自己株式の取得			(476)							(476)		(476)
自己株式の売却			2,592							2,592		2,592
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアムノ（ディスカウント）純額		(1,268)								(1,268)		(1,268)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		10,599								10,599		10,599
従業員持株制度及び株式オプション制度		291								291		291
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		1								1		1
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(87)								(87)		(87)
配当金 ¹										0	(849)	(849)
買戻し義務付自己株式 変動				44						44		44
優先証券										0	(7)	(7)
新規連結及びその他の増加										0	3	3
連結除外及びその他の減少										0	(13)	(13)
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,736)	(136)	17	(421)		(3,276)	484	(2,792)
2009年12月31日現在残高	356	34,786	(1,040)	(2)	11,751	(6,445)	364	1,206	38	41,013	7,620	48,633

¹ 優先証券に対する配当金の支払債務が含まれている。

所有者持分変動計算書（続き）

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	段階取得に よる再評価 準備金	UBS株主に 帰属する 持分合計	少数株主 持分	資本合計
2007年1月1日現在残高	177	10,599	(8,564)	(155)	40,020	(1,353)	2,412	(371)	32	42,795	5,106	47,900
株式発行										0		0
自己株式の取得			(6,011)							(6,011)		(6,011)

自己株式の売却			3,861							3,861		3,861
セカンドトレーディングライン自己株式の売却	(3)		2,025		(2,022)					0		0
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム/(ディスカウント)純額		(470)								(470)		(470)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		10								10		10
従業員持株制度及び株式オプション制度		753								753		753
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(467)								(467)		(467)
配当金					(3,585)					(3,585)	(335)	(3,920)
買戻し義務付自己株式 変動				93						93		93
優先証券										0	835	835
新規連結及びその他の増加										0	85	85
連結除外及びその他の減少										0	(87)	(87)
資本に認識された当期の包括利益合計					(4,400)	(827)	(1,178)	345		(6,060)	226	(5,834)
2007年12月31日現在残高	174	10,425	(8,689)	(62)	30,014	(2,180)	1,233	(27)	32	30,920	5,828	36,748
株式発行	72									72		72
自己株式の取得			(308)							(308)		(308)
自己株式の売却			6,351							6,351		6,351
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係るプレミアム/(ディスカウント)純額		(3,879)								(3,879)		(3,879)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		16,773								16,773		16,773
従業員持株制度及び株式オプション制度		(1,644)								(1,644)		(1,644)
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		(148)								(148)		(148)
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(355)								(355)		(355)
配当金					(13)					(13)	(303)	(316)
買戻し義務付自己株式 変動				23						23		23
優先証券										0	1,357	1,357
新規連結及びその他の増加										0	10	10
連結除外及びその他の減少										0	(118)	(118)
資本に認識された当期の包括利益合計					(17,853)	(3,110)	(942)	1,391		(20,514)	(65)	(20,578)
2008年12月31日現在残高	246	21,172	(2,646)	(39)	12,147	(5,290)	291	1,364	32	27,277	6,710	33,987

所有者持分変動計算書(続き)

単位：億円	資本金	資本剰余金	自己株式	買戻し 義務付 自己株式	利益剰余金	為替換算 調整	売却可能 金融投資	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	段階取得に よる再評価 準備金	UBS株主に 帰属する 持分合計	少数株主 持分	資本合計
株式発行	53									53		53
自己株式の取得			(399)							(399)		(399)
自己株式の売却			2,173							2,173		2,173
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約 に係るプレミアム/(ディスカウント)純額		(1,063)								(1,063)		(1,063)
株式発行及びワラント行使に係る剰余金		8,887								8,887		8,887
従業員持株制度及び株式オプション制度		244								244		244
繰延株式報酬に伴う税務上の便益		1								1		1
株式発行に関連する取引費用、税効果後		(73)								(73)		(73)
配当金 ¹										0	(712)	(712)
買戻し義務付自己株式 変動				37						37		37
優先証券										0	(6)	(6)
新規連結及びその他の増加										0	3	3
連結除外及びその他の減少										0	(11)	(11)
資本に認識された当期の包括利益合計					(2,294)	(114)	14	(353)		(2,747)	406	(2,341)
2009年12月31日現在残高	299	29,168	(872)	(2)	9,853	(5,404)	305	1,011	32	34,389	6,389	40,779

¹ 優先証券に対する配当金の支払債務が含まれている。

[次へ](#)

所有者持分変動計算書（続き）

優先証券 ¹	終了事業年度					
	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円
期首残高	7,381	6,189	6,381	5,350	5,633	4,723
発行			1,618	1,357	996	835
償還	(7)	(6)				
為替換算調整	(120)	(101)	(618)	(518)	(248)	(208)
期末残高	7,254	6,082	7,381	6,189	6,381	5,350

¹ 少数株主に帰属する持分を表す。配当による増加及びそれを相殺する少数株主に帰属する持分の減少は表中には含まれていない。

発行済株式	終了事業年度			変化率 対2008年12月31日
	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日	
期首残高	2,932,580,549	2,073,547,344	2,105,273,286	41
株式発行	625,532,204	859,033,205	1,294,058	(27)
セカンドトレーディングライン自己株式の消却			(33,020,000)	
期末残高	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
自己株式				
期首残高	61,903,121	158,105,524	164,475,699	(61)
取得	33,566,097	13,398,118	102,074,942	151
売却	(57,915,346)	(109,600,521)	(75,425,117)	47
セカンドトレーディングライン自己株式の消却			(33,020,000)	
期末残高	37,553,872	61,903,121	158,105,524	(39)

発行済株式

2009年6月25日に、UBSは、新規登録株式293,258,050株を発行して増資した。当該株式は、少数の大手機関投資家に販売された。当該株式は、2009年4月15日に年次株主総会で承認された授權資本から発行された。

2009年8月19日に、スイス連邦は、UBSの強制転換社債(以下「MCN」という。)の転換を発表した。2009年8月25日の転換に際して、UBSは、既存の条件付資本から332,225,913株の新株を発行した。

2008年2月27日に、臨時株主総会において、株式配当を行うため、最大10,370,000スイス・フランの授權資本枠の設定が承認された。この結果、98,698,754株が発行された。

2008年4月23日に、年次株主総会は全額払込済登録株式760,295,181株の発行を伴う増資を承認した。

全ての発行済株式は、全額払込済である。

2009年度における増資及びMCNの転換に関する詳細は、当財務書類中の「注記26 増資及び強制転換社債」を参照のこと。

条件付資本金

2009年12月31日現在、旧ペインウェバー従業員オプション・プランからの将来のオプション行使に対して、最大29,350株の発行が可能であり、UBSの従業員株式オプション・プログラムに充当するために149,994,296株の発行が可能であった。さらに、最大277,750,000株の条件付資本が、2008年3月の強制転換社債の発行によるUBSの株式の引渡義務のために使用することが可能であり、最大100,000,000株の条件付資本が、スイス国立銀行との取引に関連して使用することが可能である。これらの株式は、UBS AG(親銀行)の開示では条件付資本金として表示されている。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)	終了事業年度					
	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円	百万 スイス・フラン	億円

当期純利益	(2,125)	(1,782)	(20,724)	(17,377)	(4,708)	(3,948)
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)への調整						
当期純利益に含まれている非資金項目及びその他の調整:						
有形固定資産減価償却費	1,048	879	1,241	1,041	1,253	1,051
のれんの減損/無形資産償却費	1,323	1,109	554	465	282	236
貸倒引当金繰入額/(戻入額)	1,832	1,536	2,996	2,512	238	200
関連会社持分純利益	(37)	(31)	6	5	(120)	(101)
繰延税金費用/(税務上の便益)	(960)	(805)	(7,020)	(5,886)	(371)	(311)
投資活動から生じた純損失(利得)	425	356	(797)	(668)	(4,085)	(3,425)
財務活動から生じた純損失(利得)	8,355	7,006	(47,906)	(40,169)	3,779	3,169
営業活動に係る資産の(増加)/減少純額:						
銀行預け金/銀行預り金純額	(57,328)	(48,070)	(16,561)	(13,886)	(60,762)	(50,949)
リバース・レポ契約及び借入有価証券に係る担保金	162,822	136,526	236,497	198,303	173,433	145,424
トレーディング・ポートフォリオ、再調達価額純額及び公正価値評価での測定を指定された金融資産	11,118	9,322	350,099	293,558	60,729	50,921
貸出金/顧客預り金	(23,705)	(19,877)	(183,476)	(153,845)	36,168	30,327
未収収益、前払費用及びその他の資産	2,214	1,856	7,512	6,299	(2,408)	(2,019)
営業活動に係る負債の増加/(減少)純額:						
レポ契約及び貸付有価証券に係る担保金	(41,351)	(34,673)	(220,935)	(185,254)	(271,060)	(227,284)
未払費用、繰延収益及びその他の負債	(8,629)	(7,235)	(23,592)	(19,782)	19,217	16,113
支払税金	(505)	(423)	(887)	(744)	(3,663)	(3,071)
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	54,497	45,696	77,007	64,570	(52,078)	(43,667)
投資活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)						
子会社及び関連会社買収	(42)	(35)	(1,502)	(1,259)	(2,337)	(1,960)
子会社及び関連会社処分	296	248	1,686	1,414	885	742
有形固定資産購入	(854)	(716)	(1,217)	(1,020)	(1,910)	(1,602)
有形固定資産処分	163	137	69	58	134	112
売却可能金融投資に係る(投資)/売却純額	(20,127)	(16,876)	(712)	(597)	5,981	5,015
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(20,563)	(17,242)	(1,676)	(1,405)	2,753	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)						
マネー・マーケット・ペーパー発行/(払戻)純額	(60,040)	(50,344)	(40,637)	(34,074)	32,672	27,395
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	673	564	623	522	(2,771)	(2,323)
株式発行	3,726	3,124	23,135	19,399	0	0
配当金支払	0	0	0	0	(4,275)	(3,585)
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	67,062	56,231	103,087	86,438	110,874	92,968
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(65,024)	(54,523)	(92,894)	(77,892)	(62,407)	(52,328)
少数株主持分増加 ¹	3	3	1,661	1,393	1,094	917
少数株主に対する配当金支払/少数株主持分の減少	(583)	(489)	(532)	(446)	(619)	(519)
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(54,183)	(45,432)	(5,557)	(4,660)	74,568	62,525
為替変動による影響	5,529	4,636	(39,186)	(32,857)	(12,228)	(10,253)
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額	(14,721)	(12,344)	30,588	25,648	13,015	10,913
現金及び現金同等物期首残高	179,693	150,673	149,105	125,025	136,090	114,111
現金及び現金同等物期末残高	164,973	138,330	179,693	150,673	149,105	125,025
現金及び現金同等物の構成:						
現金及び中央銀行預け金	20,899	17,524	32,744	27,456	18,793	15,758

マネー・マーケット・ペーパー ²	98,432	82,535	86,732	72,725	77,215	64,745
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金	45,642	38,271	60,217	50,492	53,097	44,522
合計	164,973	138,330	179,693	150,673	149,105	125,025

¹2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度において、それぞれ1,617百万スイス・フラン及び996百万スイス・フランの優先証券の発行を含む。

²マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」、「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」及び「売却可能金融投資」に計上されている。2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日現在、それぞれ57,116百万スイス・フラン、19,912百万スイス・フラン及び7,881百万スイス・フランがそれぞれ担保に供されていた。担保差入マネー・マーケット・ペーパーの過去の開示金額は、貸借対照表の「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」に認識されたポジションを含めるために修正されている。

キャッシュ・フロー計算書(続き)

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度					
	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円
追加情報						
利息として受領した現金	23,844	19,993	68,232	57,213	103,828	87,060
利息として支払った現金	19,597	16,432	62,284	52,225	97,489	81,745
株式に係る配当として受領した現金(関連会社を含む。)	1,090	914	2,779	2,330	5,313	4,455

重要な投資及び財務活動の非資金項目

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度					
	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円	百万 スイス・ フラン	億円
UBS バクチュアル(UBS Pactual)の連結除外						
売却可能金融投資	14	12				
有形固定資産	31	26				
のれん及び無形資産	731	613				
社債	1,393	1,168				
プライベート・エクイティ投資の連結除外						
有形固定資産			33	28	24	20
のれん及び無形資産			22	18		
カセ・セントラル・デ・レスコント・グループ(Caisse Centrale de Récompte Group (CCR))の取得						
有形固定資産			5	4		
のれん及び無形資産			405	340		
社債			114	96		
ヴァーモージェングループ(VermogensGroep)の取得						
有形固定資産			2	2		
のれん及び無形資産			173	145		
マクドナルド・インベストメンツ(McDonald Investments)の支店網の取得						
有形固定資産					3	3
のれん及び無形資産					262	220
大韓投資信託運用(Daehan Investment Trust Management Company)の取得						

有形固定資産	2	2
のれん及び無形資産	224	188
少数株主持分	60	50

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記1 重要な会計方針の概要

a) 重要な会計方針

当連結財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下に記載されている。当該方針は、別途記載のある場合を除き、表示された全ての年度に継続適用されている。

1) 会計の基礎

ユービーエス・エイ・ジー及び子会社（以下「UBS」又は「当グループ」という。）は、全世界におけるアドバイザー・サービス、証券引受、融資、マーケット・メイキング、資産管理、及び仲介、並びにスイスにおけるリテール・バンキング等の広範な金融サービスを提供している。当グループは、1998年6月29日にスイス銀行コーポレーションとスイス・ユニオン銀行が合併した際に設立された。合併は持分プーリング法により、会計処理されている。

UBSの連結財務書類（以下「当財務書類」という。）は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されており、UBS AGの設立国スイスの通貨であるスイス・フランで表示されている。2010年3月4日、取締役会は、当財務書類の発表を承認した。

リスクの性質及び範囲に関するIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく開示並びにIAS第1号「財務書類の表示」に基づく自己資本の開示は、「リスク及び財務管理」のセクション（訳者注：原文の「Risk and treasury management」のセクション。以下同じ。）の監査済部分に含まれている。IFRS第7号の信用リスクに関連する開示の一部は注記29cに記載され、市場リスクに関連する開示の一部は注記27cに記載されている。

2) 当財務書類作成における見積りの使用

当財務書類をIFRSに準拠して作成するに当たり、経営者は見積りや仮定をする必要があり、それらは報告された収益、費用、資産、負債並びに偶発資産及び偶発負債の開示に影響を与えている。入手可能な情報の使用及び判断の適用は、見積りの形成に固有のものである。将来における実際の結果は、当該見積りと相違する場合があり、これらの相違は、当財務書類に重要な影響を与える場合がある。

3) 子会社

当財務書類は、親会社（UBS AG）と特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含むその子会社の財務書類から成り、単一の経済実体として表示されている。UBSは、財務及び経営の方針を左右する力を有する場合（一般に議決権の過半数の株式所有を伴う。）に事業体を支配している。当グループにより直接的又は間接的に支配されている特別目的事業体を含む子会社は、支配が当グループに移転した日から連結されている。売却予定の子会社は、売却日（支配の喪失日）まで連結対象となっている。

少数株主に帰属する持分は、連結貸借対照表の資本において、UBS株主に帰属する持分と区分して表示されている。少数株主に帰属する当期純利益は、損益計算書に区分して表示されている。

UBSが子会社を取得する際、子会社の取得はパーチェス法を用いて会計処理される。取得原価は、交換日における対価の公正価値に、当該取得に直接帰属する費用を加えた価額で測定される。取得した識別可能な資産又は負債及び偶発負債は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が、識別可能な資産、負債及び偶発負債に対するUBSの持分相当額の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。取得原価が、取得した事業の識別可能な資産、負債及び偶発負債に対するUBSの持分相当額の公正価値を下回る場合、差額は直ちに損益計算書に認識される。

当グループは、資産証券化取引、仕組債発行、及び一定の限定的で明確な目標の達成を目的とした事業体を組成するための出資を行っており、これらの事業体は、当グループの直接又は間接所有子会社となる場合もあれば、ならない場合もある。これらの会社は、UBSもしくはその関連会社から直接的又は間接的に資産を取得する場合がある。これらの会社の中には、資産が当グループ又はその子会社の債権者による請求対象外となるように倒産隔離されている事業体がある。UBSはまた、株式報酬制度や繰延報酬制度に関連して利用される従業員給付信託を設定している。当グループと当該会社の関係の実体が当グループが当該会社を支配していることを示唆する場合に、このような信託及びその他の特別目的事業体は当グループの財務書類において連結される。

以下の状況は、UBSが実体としてSPEを支配しているためこれを連結する、という関係を示すことがある。

- UBSがSPEの営業活動から便益を得るよう、当該SPEの活動が、UBSの特定事業の必要に従ってUBSのために遂行されている。
- UBSがSPEの活動による便益の大部分を獲得できる意思決定の権限を有しているか、もしくは「自動操縦」のメカニズムを確立することにより、UBSが意思決定の権限を委譲している。
- UBSは、SPEの便益の大部分を獲得する権利を有しているため、SPEの活動に付随するリスクにさらされる場合がある。
- UBSは、SPEの活動から便益を得るために、当該SPEもしくはその資産に関連する残余価額持分もしくは所有に伴うリスクの大部分を留保している。

トリガー事象により、特別目的事業体（特に証券化ビークル及び債務担保証券（以下「CDO」という。））との関与の開始時に下した連結に関する判定の再検討が必要となるか否かについて、UBSは引き続き評価を行う。トリガー事象には、通常、事業再編、潜在的な権利の確定及び持分の取得、処分又は失効等の項目が含まれる。こうした環境においては、特別目的事業体は、状況の変化に応じて連結される場合がある。

グループ会社間取引に係る、連結会社間の取引、残高及び未実現利得又は損失は、消去されている。

連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について、統一された会計方針を用いて作成されている。

子会社の資産及び負債は、これらの帳簿価額が、継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて回収されることになる場合には、「売却目的保有」として分類する。19)及び28)の項を参照。もっぱら転売の意図を持って取得した主要事業部門及び子会社は、売却が実行されたか、又は12ヶ月以内に実行される可能性が高い会計期間の包括利益計算書に非継続事業として表示される。28)の項を参照のこと。

4) 関連会社及び共同支配企業

UBSが重要な影響力を行使できる関連会社投資は、持分法に基づいて会計処理されている。重要な影響力は、通常、UBSが会社の議決権の20%から50%を保有している場合に有するとされる。関連会社投資は、当初取得原価で計上され、帳簿価額は取得日後の被投資会社の純損益（資本に直接計上された純損益を含む。）に対する当グループの持分相当額を認識して増減する。

UBSと単独又は複数の第三者が共同で支配する共同支配企業の持分は、持分法に基づいて会計処理されている。共同支配企業は、その経済活動に係る共同支配を規定する、UBSと単独又は複数の第三者との契約上の合意に従うものとする。当該企業の持分は、貸借対照表上の関連会社投資に反映されており、関連する開示は関連会社に関する開示に含まれている。UBSは、共同支配不動産会社の一定の持分を保有している。

関連会社投資及び共同支配企業の持分は、これらの帳簿価額が、継続的な使用を通じてではなく、主に売却取引を通じて回収されることになる場合には「売却目的保有」として分類する。19)及び28)の項を参照。

5) 金融商品の認識及び認識の中止

UBSは、当グループが金融商品に関する契約条項の当事者になった場合、当該商品を貸借対照表上で認識している。

金融資産

UBSは、貸借対照表上で認識されていた金融資産を譲渡するが、かかる譲渡金融資産のリスク及び経済価値の全て又は一部を留保するような取引を行っている。リスク及び経済価値の全て又はほぼ全てを留保する場合、かかる譲渡金融資産は、貸借対照表における認識の中止の対象とならない。リスク及び経済価値の全て又はほぼ全てを留保する金融資産の譲渡には、当注記の13)及び14)の項で説明する有価証券貸付及びレボ取引や、金融資産を第三者に売却すると同時に、当該譲渡資産に係るトータル・レート・オブ・リターン・スワップによってリスク及び経済価値の全てを留保する取引も含まれる。このような種類の取引については、有担保金融取引として会計処理を行う。

金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も譲渡もしない取引においては、UBSは、当該金融資産への支配が喪失された場合にその資産の認識を中止するものとしている。譲渡の際に留保される権利及び義務は、それぞれ資産及び負債として適切に認識されている。金融資産に対する支配が留保される譲渡の場合、当グループは、継続的関与の程度に応じて当該資産を継続的に認識し、その程度は当グループが譲渡資産価値の変動の影響を受ける程度により決定される。こうした取引の例としては、保証、プット・オプションの売建て、コール・オプションの買建て、又は金融資産のパフォーマンスにリンクした特定の種類のスワップを伴う金融資産の譲渡が挙げられる。

金融負債

UBSでは、金融負債が消滅する場合、すなわち契約中に特定された債務が免責されたか、取消されたか、又は失効した時に、当該金融負債を貸借対照表から除去している。既存の金融負債が同一の貸手からの著しく異なる条件による新たな金融負債と交換された場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合に、そのような交換又は変更は、従前の負債の認識の中止及び新しい負債の認識として処理される。それぞれの帳簿価額の差異は、純損益に認識される。

UBSは、受託者及びその他の信託に基づく役割を果たしているため、個人、信託、退職給付制度及びその他の機関の代理として資産の保有又は売却を行う。当該資産及び発生する収益は、認識に関する基準が満たされていない場合、UBSの資産ではなく、UBSの財務書類に含まれていない。

6) 公正価値の決定

公正価値の決定時に適用される公正価値の原則は、重要な会計方針であると考えられる。公正価値とは、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、又は負債が決済される金額である。金融商品の公正価値の決定、公正価値ヒエラルキー、商品毎の評価手法及びインプット、取引の初期損益、並びに関連するその他の公正価値の開示の詳細は、注記27)に開示されている。

7) トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債

トレーディング・ポートフォリオ資産は、当グループの保有する負債性商品（有価証券、マネー・マーケット・ペーパー、企業融資及び銀行貸出によるものを含む。）、持分金融商品（有価証券によるものを含む。）、ユニット連動型契約に基づいて保有する資産、貴金属、及びその他のコモディティ（「ロング」ポジション）で構成されている。トレーディング・ポートフォリオ負債は、当グループが第三者に対して売却したが保有していない（「ショート」ポジション）負債性商品及び持分金融商品等の金融商品を引渡す義務で構成されている。トレーディング・ポートフォリオには、デリバティブ以外の金融商品（デリバティブが組み込まれているものを含む。）及びコモディティが含まれる。全体としてデリバティブとみなされる金融商品は、再調達価額 - 借方又は貸方として貸借対照表に表示されている。15)の項を参照。UBSのトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債

(注記11を参照)には、自己ポジション、ヘッジ・ポジション及び顧客事業関連のポジション(5)の項で述べた認識基準が満たされている場合)が含まれている。

トレーディング・ポートフォリオは、公正価値で計上される。トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の売却又は償還による実現利得及び損失、並びに当該資産及び負債の公正価値の変動による未実現利得及び損失は、**トレーディング収益純額**として報告されている。トレーディング・ポートフォリオ資産又は負債に係る受取利息及び受取配当金並びに支払利息及び支払配当金は、**受取利息及び受取配当金又は支払利息及び支払配当金**に含まれている。

取得したデリバティブ以外の金融資産又は金融負債は、(a) 主に短期の内に売却もしくは買い戻す目的で取得もしくは発生した場合、又は(b) 一括管理され、最近の傾向が短期に利益をとることにあることが裏付けられる、識別された金融商品のポートフォリオの一部である場合、取得時にトレーディング目的保有として分類され、トレーディング・ポートフォリオに表示される。

トレーディング金融資産の取引を計上する際、当グループは、決済日基準で会計処理している。UBSは、購入取引が行われた日(約定日)からこの契約の公正価値への再評価から生じる未実現利得及び損失を**トレーディング収益純額**に認識している。対応する未収金又は未払金は再調達価額 - 借方又は貸方として貸借対照表に表示される。当該取引が完了した時(決済日)に、その結果としての金融資産は、提供又は受領した対価の公正価額と、約定日以降の当該契約の公正価値の変動との合計額又は差引額で貸借対照表上に認識される。当グループが、そのトレーディング・ポートフォリオに分類される金融資産の売却契約の当事者となった場合、売却取引が行われた日(約定日)から未実現利得及び損失の認識を中止し、当グループは引渡日(決済日)に当該資産の認識を中止する。

外部に譲渡したものの認識の中止に該当しない**トレーディング・ポートフォリオ資産(5)**の項を参照)は、その売却又は再担保差入を行う権利が譲受人に与えられている場合、UBSの貸借対照表上では、**トレーディング・ポートフォリオ資産**から**担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産**に組替えられる。

2008年のIAS第39号の修正後(注記1b及び注記29bを参照)、企業が金融資産を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力を有し、一定の条件が満たされる場合、当該金融資産は「**トレーディング目的保有**」の区分から「**貸出金及び債権**」の区分に分類変更することができる。UBSはこのオプションを2008年度第4四半期及び2009年度第1四半期に適用し、流動性を失った金融資産(モーゲージ担証券(以下「MBS」という。))を含む、第三者により組成され、購入した資産担証券)の一部を「**貸出金及び債権**」の区分に分類変更した。これにより、当該商品は純損益を通じて公正価値で測定する金融商品ではなく、減損控除後の償却原価で会計処理される。

8) 純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債(「公正価値オプション」)

金融商品を純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に指定できるのは当初だけで、その後指定を変更することはできない。公正価値での測定を指定された金融資産(注記12を参照)及び金融負債(注記19を参照)は貸借対照表上で独立項目で表示されている。

公正価値オプションを適用する条件として、以下の基準のいずれかを満たすことが必要である。

- 債務の主契約と組込デリバティブで構成される複合金融商品であること。
- 公正価値に基づいてリスクを管理し、経営幹部にもそのように報告されるポートフォリオに組入れられている金融商品であること。
- 公正価値オプションの適用がなければ発生すると思われる会計上のミスマッチを低減するか、又は排除する場合。

上記a)の基準に該当する複合金融商品には、i) 債券及び複合負債性商品、ii) 店頭複合負債性商品、及びiii) リバース・レボ契約に伴う複合金融資産が含まれる。債券、複合負債性商品及び店頭複合負債性商品は通常、例えば、基礎となる株価、金利、コモディティ価格又はインデックスを参照する組込デリバティブの要素を含む。

UBSは、複合負債性商品の殆どを純損益を通じて**公正価値での測定を指定された金融負債**に指定している。当該商品の大部分は、以下の種類の基礎数値を含んでいる。

- **信用連動型**: 単名(企業又は国家)又は参照企業のバスケットのパフォーマンス(クーポン及び/又は償還金額)に連動した債券、手形。
- **株価連動型**: 単一の株式、株式バスケット又は株式指数に連動した債券、手形。
- **金利連動型**: 基準金利、金利スプレッド又は金利計算式に連動した債券、手形。

複合商品に加えて、クレジット・デリバティブで実質的にヘッジしている一定の貸出金及び貸出コミットメントに対しても、公正価値オプションを適用している。貸出金は、公正価値オプションが適用されなければ償却原価で会計処理されるか又は売却可能金融投資(9)の項を参照)として会計処理されるが、ヘッジ手段である信用プロテクションは純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブとして会計処理されるため、公正価値オプションを適用することによって会計上のミスマッチは低減される。

UBSはまた、公正価値に基づいて管理するポートフォリオに組入れられているヘッジ・ファンド投資及び仕組リバース・レボ契約に対しても、公正価値オプションを適用している。純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品の公正価値の変動は、**トレーディング収益純額**で認識される。

純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息又は公正価値での測定を指定された金融負債に係る利息勘定に計上される。注記3を参照。

UBSは、公正価値での測定を指定された金融商品に対して、トレーディング目的保有の金融商品における認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している(5)及び7)の項を参照)。

9) 売却可能金融投資

売却可能金融投資とは、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産、貸出金及び債権のいずれにも分類されていないデリバティブ以外の金融資産を指している。これらは決済日基準で認識される。売却可能金融投資は、流動性が必要な場合や、金利、為替レートもしくは株価の変動に応じて、又はそれらが予測される場合に、経営者の判断で売却されうる金融商品だけでなく、流動性の高い短期の負債証券、戦略的持分投資、不動産ファンドに対する特定の投資も含まれる。売却可能金融投資の主な内訳は、政府及び政府が支配する機関が発行した流動性の高い短期の負債性証券で、通常、満期までの残余期間は3ヶ月未満である。その他、プライベート・エクイティ投資を含む特定の持分金融商品並びに負債性商品及び流通市場で取得された不良債権も売却可能金融投資に分類される。

売却可能金融投資は、当初、直接的な取引費用を含む公正価値で計上され、当初認識後に公正価値で測定される。売却可能金融投資の税引後未実現利得又は損失は、当該投資が売却、回収、もしくは処分されるか、又は減損していると判断されるまで、資本に計上される。売却可能金融投資の処分時に、資本に計上された累積未実現利得又は損失は、当期純利益に振り替えられ、その他の収益として計上される。処分に係る利得及び損失は、平均原価法を使用して決定され、損益計算書に計上される。

売却可能金融投資に係る受取利息及び受取配当金は、売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金として計上される。

UBSでは、売却可能金融投資の減損の兆候の有無を、各貸借対照表日に評価している。売却可能金融投資の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として当該投資の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けている客観的証拠がある場合に、当該投資は減損している。売却可能持分投資については、取得原価を下回る公正価値の著しい下落、又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠とみなされる。売却可能負債性投資については、減損の客観的証拠には、例えば、発行体もしくは契約相手先の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行もしくは延滞、又は借主の倒産もしくは財務再編の可能性が含まれる。売却可能金融投資が減損していると判断された場合、それまでに資本に認識された累積未実現純損失は当期純利益に計上され、その他の収益の減少額として報告される。売却可能金融投資の減損が当期の期首から現時点までの期間における公正価値の減少額に収まる範囲内で、減損は損益計算書に直接認識される。減損が過年度の公正価値の下落に関連する範囲内の金額は、その他の包括利益から損益計算書に振り替えられ、包括利益計算書において区分表示される。

売却可能金融投資の減損が認識された後は、(IFRSで定義されているところの)特定の事象がきっかけとなって公正価値が増加しているならば、持分金融商品の場合は、公正価値の増加が資本に計上され、負債性商品の場合は、公正価値の増加は、取得原価を上限として、その他の収益で認識される。

UBSは、売却可能金融資産に対して、「公正価値での測定を指定された金融商品」又は「トレーディング目的保有」における認識及び認識の中止の原則と同様の原則を適用している。ただし、約定日から決済日までに資本に認識された未実現利得又は損失についてはこの限りではない(5)及び7)の項を参照)。

10) 貸出金及び債権

「貸出金及び債権」として会計処理されている金融資産及び金融負債の概要については、注記29に記載された測定の区分を参照。

「貸出金及び債権」は、支払額が固定であるか又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、トレーディング目的保有に分類されておらず、純損益を通じて公正価値での測定を指定されたものでも売却可能の区分のものでもなく、また、信用の悪化以外の理由で当初の純投資のほぼ全額が回収できない可能性のあるものでもない。

「貸出金及び債権」には、以下が含まれる。

- 実行する貸出金で、借主に直接資金を供給する貸出金、他の貸主からの貸出金への参加、並びに購入した貸出金(購入した特定の不良債権も当初売却可能金融商品として分類される。)は、当初「貸出金及び債権」として分類される。
- オークション・レート証券等、市場に流動性が欠如しているために「貸出金及び債権」として当初分類された証券。
- これまでの「トレーディング目的保有」から分類変更された有価証券(注記29bを参照)。
- レバレッジ・ファイナンス・ローン等、これまでの「トレーディング目的保有」から分類変更された貸出金(注記29bを参照)。

2008年度第4四半期及び2009年度第1四半期に、UBSは、特定の負債性金融資産を「トレーディング目的保有」の区分から「貸出金及び債権」の区分に分類変更した。これは、主に当該商品の市場の流動性が欠如していたためである(注記1b、注記29b並びに注記9a及び9bを参照)。金融資産が「トレーディング目的保有」から「貸出金及び債権」に分類変更される際、当該金融商品の分類変更は、分類変更日の公正価値で行われる。分類変更前に損益計算書に認識された利得又は損失は、一切戻入れされない。分類変更日の金融資産の公正価値は、取得原価又は償却原価のいずれか該当する基準額となる。

貸出金は、借主への現金引渡し時点で認識され、当初は公正価値、すなわち当該貸出金を実行又は購入するために投入した現金に直接的な取引費用を上乗せした価額で計上し、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

貸出金の利息は、貸出金及び前渡金から生じた受取利息に含め、発生主義で認識される。貸出の実行、借換又は条件緩和、並びに貸出コミットメントに係る手数料及び直接費は、繰り延べられ、実効金利法に類似した定額法に基づき貸出期間にわたって貸出金及び前渡金から生じる利息として償却されている。貸出には至らないと見込まれるコミットメントについて受け取る手数料は、当該コミットメント期間にわたる信用関連報酬及び手数料に含まれる。UBSが保有していない貸出シンジケーション部分の手数料は、受取手数料に貸方計上される。

条件緩和貸出金

個別に評価することを条件として、UBSは、貸出金の条件緩和又は担保の占有を行う場合がある。条件緩和には返済期間の延長及び新たな貸出条件への同意が含まれることがある。条件が緩和されると、減損は条件変更前に計算された実効金利（以下「EIR」という。）を使用して測定され、当該貸出金は延滞していないとみなされる。経営者は、条件緩和貸出金を継続的に見直して、全ての基準が満たされ、将来支払いが行われるようにしている。当該貸出金は、引き続き、貸出金の当初のEIRを用いた計算によって減損について評価される。

コミットメント

UBSは、信用状、保証、及びこれらに類似する手段により、特定の状況において第三者の代わりに支払いを行う義務を負う。これらの手段及び未実行の取消不能信用枠には信用リスクがあり、信用リスクの最大エクスポージャーの総額から引当金を控除した金額と共に注記29cにある信用リスクに対するエクスポージャーの表に含まれる。

11) 貸倒引当金

貸倒引当金（注記9bを参照）は、当初の契約条件による債権に基づく金額又は同等の額の一部を、当グループが回収できない客観的証拠がある場合に計上される。「債権」とは、償却原価で計上される貸出金もしくは債権、又は信用状、保証、信用供与コミットメント、又はその他の信用供与商品等のコミットメントである。

減損の客観的証拠には、以下が含まれる。

- 発行体又は契約相手先の重大な財政的困難
- 利息又は元本の支払不履行もしくは延滞
- 借主が倒産又は財務再編となる可能性

貸倒引当金は、貸借対照表上の債権の帳簿価額の減少として計上されるが、コミットメント等のオフ・バランス項目に対する貸倒引当金はその他の負債として計上されている。貸倒引当金の追加は、貸倒引当金繰入額を通して計上されている。

貸倒引当金は、以下の方針に基づき契約相手先別の個別に及び集散的に評価される。

契約相手先別の個別貸倒引当金：当グループが、当初の契約条件に基づく金額又は同等の額の一部を回収できない可能性が高いと経営者が判断する場合、債権は減損しているとみなされる。

個々の信用エクスポージャーは、借主の性質、全般的な財政状態、財源及び支払記録、財政上責任を持つ保証人の援助見込み、及び該当する場合には担保の実現可能価値を基礎に評価される。

見積回収可能額は、貸出金の当初実効金利を使用して計算した、条件緩和又は担保の清算から生じる金額を含む予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損が測定され、帳簿価額と見積回収可能額との差額に対して貸倒引当金が計上されている。

減損発生時、債権の当初の条件に基づく受取利息の発生は停止されるが、時間の経過による減損後の債権の現在価値の増加分は受取利息として計上される。

全ての減損後の債権は通常、少なくとも一年に一度、見直され、分析される。過去の見積りと比較した場合の、予想将来キャッシュ・フローの金額及びタイミングのその後の変動は、貸倒引当金の変動をもたらす。貸倒引当金繰入額又は戻入額が計上される。

減損引当金は、当該債権の当初の契約条件に基づく元本及び利息、又は同等の額の適時の回収が合理的に保証される程度まで、信用度が改善されている場合にのみ、戻入される。

債権の全部又は一部が回収不能であると考えられる場合、又は免除される場合、当該部分は償却される。償却により、過去に計上された貸倒引当金が取崩されるか、又は直接貸倒引当金繰入額に計上され、債権の元本も減少する。過去に償却済の債権の全部又は一部が回収された場合、貸倒引当金繰入額に貸方計上される。金融資産の条件緩和の結果、当初の貸出金の認識が中止され、新規の貸出金が認識されることがある。新規の貸出金は、当初認識時に公正価値で測定される。当初の貸出金に対して計上された引当金は全て、償却額を増加させることで除去される。ただし、条件緩和の前に存在していた権利が法的に放棄されていない場合、契約相手先のエクスポージャー総額は影響を受けないことがある。

貸出金は、利息、元本又は手数料の支払いが90日超延滞しており、かつ、後の支払いもしくは担保の清算により補償されるという確固たる証拠が存在しない場合、会社に対する破産手続が開始された場合、又は債務が譲歩条件に基づいて条件が緩和された場合、不良債権として分類される。

一般貸倒引当金：契約相手先別の個別に減損が特定されない貸出金は全て、同様の信用リスク特性を持つサブポートフォリオにグループ分けされて、ポートフォリオ内に減損が生じているか否かを集散的に評価される。減損の集散的評価による引当金は、貸倒引当金繰入額として認識され、貸出金ポジション合計と相殺される。引当金を貸出金ごとに配分できないため、貸出金は減損しているとみなされず、また利息も、契約条件に従って貸出金ごとに未収計上される。

分類変更された有価証券：UBSは、分類変更された、複数の資産を担保とする有価証券のポートフォリオに関連する見積キャッシュ・フローを定期的に修正する。信用事象に関連するキャッシュ・フローの見積りのマイナスの修正は、貸倒引当金繰入額として純損益に認識される。回収可能性の増加による将来に受領する現金の見積額の増加は、貸出金に係る実効金利の修正として、変更日から認識される。

12) UBSが設定した証券化ストラクチャー

UBSは、様々な金融資産を証券化し、その結果、通常は、特別目的事業体に対して当該資産を売却し、特別目的事業体は投資家に対して証券を発行する。2008年度に、UBSの証券化ストラクチャーへの関与は大幅に減少し、2009年度も依然として少ない。UBSでは、それぞれの特別目的事業体の連結の要否に関する判断の際には3)の項に詳述された方針を、及び譲渡金融資産の認識の中止に関する妥当性に関する判断の際には5)の項に詳述された方針を適用している。以下の記述は、主に非連結事業体に対する真正売買であるとみなされる金融資産の譲渡に適用される。

証券化された金融資産に対する持分は、シニアもしくは劣後トランシェ、金利ストリップ又はその他の残余持分(以下「留保持分」という。)の形態で留保される場合がある。留保持分は、主に、トレーディング・ポートフォリオ資産として、公正価値で計上される。証券化からの利得又は損失は、トレーディング収益純額に計上される。これは通常、認識の中止に関する基準を満たしている場合である。一般的に、当グループは、証券化のクローズ直後に留保持分のリスクを解消するようにしている。シンセティック型証券化ストラクチャーは、通常15)の項に詳述された原則が適用されるデリバティブ金融商品を内包している。

UBSは、様々なMBS及びその他のABSの証券化で、ストラクチャー及びプレイズメント・エージェントとしての役割を果たしている。そのような立場において、UBSは、自己のために又は顧客に代わり、証券化の前に担保を購入することがある。UBSは通常、証券化のクローズ時に担保を指定された信託に売却し、投資家に対する募集の引受けを行い、そのプレイズメント及びストラクチャー・サービスについては報酬を受け取っている。類似の保有金融商品の評価と一貫して、留保トランシェの公正価値は、当初及びその後、入手可能な場合には市場相場価格により、又はイールドカーブ、期限前償還速度、デフォルト率、予想損失、金利ボラティリティ及びスプレッドなどの変数を用いる内部価格モデルにより決定している。留保トランシェの公正価値の決定には、可能な場合、観察可能な取引に基づく仮定が使用されるが、仮定の一部については観察可能な情報を入手することは実質的にできない。

13) 有価証券貸借

有価証券貸借取引は、通常、担保付で締結される。こうした取引においては、通常UBSは、有価証券又は現金の担保と引き換えに、有価証券を貸借する。その他、UBSは、貸借料を支払う代わりに、顧客の保護預り勘定からも有価証券を借り入れる。有価証券貸借契約の大半は株式に係わるもので、残りは一般的に債券や手形に係わるものである。貸借取引は、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

所有に伴うリスク及び経済価値も移転しない限り、貸借取引においてであるか、担保としてであるかにかかわらず、譲渡された有価証券は貸借対照表上での認識、又は認識の中止の対象とはならない。UBSが所有する有価証券を譲渡し、その売却又は再担保差入を行う権利が借主側に与えられている取引の場合、当該有価証券は、貸借対照表上では、トレーディング・ポートフォリオ資産から担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産に組替えられる。現金担保受取額は、それに対応する返済債務(貸付有価証券に係る担保金)とともに認識され、現金担保提供額は、UBSの返還権を反映する受取債権(借入有価証券に係る担保金)とともに認識が中止される。貸借取引で受け取る有価証券は、UBSがその転売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス・シート項目として開示され、UBSが実際に転売又は再担保差入を行った有価証券も別途開示される(注記24参照)。さらに、貸借取引で受け取った有価証券を売却した場合には、それを機にトレーディング負債が認識される(空売り)。

金融取引において交換された対価(すなわち利息の受取り又は支払い)は、発生主義で認識され、受取利息又は支払利息として計上される。

14) レボ及びリバース・レボ取引

売戻条件付有価証券購入契約(以下「リバース・レボ契約」という。)及び買戻条件付有価証券売却契約(以下「レボ契約」という。)は、通常、有担保金融取引として処理される。ほぼ全てのレボ契約及びリバース・レボ契約は、債券、手形、マネー・マーケット・ペーパーなどの負債性商品に係わるものである。当該取引は、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で実行され、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って実行される。UBSは、受領又は提供する有価証券の市場価値を日々監視しており、基礎となる契約に従って、追加担保の要求もしくは提供、又は余剰担保の返却もしくは回収を行う。

リバース・レボ契約の場合、現金差入額は認識が中止され、経過利息を含めた対応する受取債権は、UBSの返還権を認識するため、貸借対照表上、リバース・レボ契約として計上される。レボ契約の場合、現金受取額が認識され、経過利息を含めた対応する義務は、貸借対照表上、レボ契約として計上される。リバース・レボ契約に基づいて受領する有価証券及びレボ契約に基づいて提供する有価証券は、所有に伴うリスク及び経済価値の取得又は放棄を伴わない限り、貸借対照表上での認識又は認識の中止の対象とならない。UBSが所有する有価証券を譲渡し、受取側にその転売又は再担保差入を行う権利が与えられるようなレボ契約の場合、かかる有価証券は、貸借対照表において、トレーディング・ポートフォリオ資産から担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産に分類変更される。リバース・レボ契約において受け取る有価証券は、UBSがその転売又は再担保差入を行う権利を有する場合には、オフ・バランス項目として開示し、UBSが実際に転売又は再担保を行った有価証券も別途開示される(注記24参照)。さらに、リバース・レボ取引で受け取った有価証券を売却した場合には、それを機にトレーディング負債が認識される(空売り)。

リバース・レボ契約の受取利息及びレボ契約の支払利息は、各契約期間にわたって受取利息又は支払利息として計上される。

当グループは、純額決済又は同時決済を意図する場合、法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約によってカバーされる取引については、同一の相手先、満期、通貨及び債券集中保管機関(CSD)のリバース・レボ契約及びレボ契約を相殺している。

15) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。その結果として生じた利得又は損失は、純損益に認識される。ただし、当該デリバティブがヘッジ手段の商品として指定され有効である場合には、純損益に認識されるタイミングはヘッジ関係の性質により決定される。

デリバティブは、貸借対照表上、再調達価額 - 借方又は再調達価額 - 貸方として報告される（先物、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプション及びロンドン清算機構（以下「LCH」という。）との金利スワップを除く。）。当グループが、トレーディング目的のデリバティブ契約を締結する場合、利得及び損失は、トレーディング収益純額として認識されている。店頭（OTC）デリバティブで発生した信用損失もまた、トレーディング収益純額に計上される。

日次で証拠金を入れる先物及びLCH金利スワップ、並びに日次で全額の証拠金を入れる取引所取引オプションは、公正価値で取引され測定される。日々の相場変動の累積額を表す変動証拠金が日次で現金により決済されるため、当該商品に再調達価額はない。未払の変動証拠金は全て、固定の金額及び決済日のある債権又は債務であり、貸借対照表の銀行預け金及び貸出金又は銀行及び顧客預り金に表示されている。日次の現金決済（すなわち市場価値の変動）は、トレーディング収益純額に計上される。

ヘッジ会計

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利リスク、為替リスク及び信用リスクへのエクスポージャーを管理するため、その資産及び負債管理業務の一部として、デリバティブも利用している。当グループは、ヘッジ会計処理のために、取引が一定の基準を満たす場合、公正価値ヘッジ会計又はキャッシュ・フロー・ヘッジ会計のどちらか一方を適用している。

金融商品がヘッジとして指定されるとき、当グループは、ヘッジ手段の商品とヘッジ対象項目との関係を正式に文書化している。この文書化には、ヘッジ関係の有効性評価に使用される方法と共に、ヘッジ取引実施におけるリスク管理目的及び戦略が含まれる。従って、当グループは、ヘッジ開始時及びその後継続して、ヘッジ手段のデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり「高い有効性」があるか否かを評価している。UBSでは、a) ヘッジ対象のリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するにあたり、ヘッジ取引開始時及び取引期間を通してヘッジの有効性が高いと予想され、かつ、b) 実際のヘッジ効果は80%から125%の範囲内である、という条件が満たされている場合に限り、ヘッジを有効性が高いとみなしている。予定取引をヘッジする場合、当該取引は、その発生可能性が非常に高くなければならず、報告される純損益に最終的に影響を与える可能性があるキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーを表すものでなければならない。当グループは、デリバティブがヘッジとして高い有効性がない、もしくはなくなったと判断する場合、デリバティブが失効、売却、終了、もしくは実行された場合、ヘッジ対象項目が満期を迎え、売却もしくは返済された場合、又は予定取引の発生可能性が非常に高いとはみなされない場合、ヘッジ会計の適用を中止する。

ヘッジの非有効性は、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象項目の公正価値の変動との差額、又はヘッジ手段のデリバティブのキャッシュ・フローの現在価値の変動とヘッジ対象項目のキャッシュ・フローの現在価値の変動（又は予測される変動）との差額を意味する。こうした非有効性は、当期の損益としてトレーディング収益純額に計上される。

公正価値ヘッジ

適格な公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値変動は、損益計算書に認識される。デリバティブでヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値変動は、ヘッジ対象項目の帳簿価額の修正に反映され、損益計算書にも認識される。金利リスクに関するポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の公正価値変動は、必要に応じてその他の資産又はその他の負債に、ヘッジ対象ポートフォリオから切り離して計上される。ヘッジ対象項目の認識の中止以外の理由によりヘッジ関係が終了した場合、その時点のヘッジ対象項目の帳簿価額とヘッジが存在しなかった場合の帳簿価額との差額（以下「未償却公正価値修正額」という。）は、利付商品の場合、償却されて当初のヘッジの残存期間にわたり損益計算書に計上されるが、無利息商品の場合、当該金額は、即座に、損益に認識される。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、例えば、売却や返済された場合、未償却公正価値修正額は、即座に、損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に関連した公正価値測定による利得又は損失は、当初は、資本に認識される。デリバティブがヘッジするキャッシュ・フローが実現され、損益に計上される際、ヘッジ手段のデリバティブに関連する利得又は損失は、同時に、資本から関連する損益項目に振り替えられる。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジが、既に有効でないとみなされる、又はヘッジ関係が終了した場合、それまでに資本に計上されたヘッジ手段のデリバティブに係る利得又は損失の累積額は、確約もしくは予定取引が発生するか、又は発生しないことが見込まれるまで、資本に計上される。そして当該確約もしくは予定取引が発生するか、又は発生しないことが見込まれた時点で、資本から損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連する、ヘッジ手段の商品に係る利得又は損失は、資本に直接認識され（そして所有者持分計算書及び包括利益計算書の為替換算調整に表示される。）、非有効部分に関連する利得又は損失は損益計算書に認識

される。在外営業活動体を処分する際、資本に直接認識された利得又は損失の累積額は、損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計に適格でない経済的ヘッジ

経済的にはヘッジとして取引されるが、ヘッジ会計に適格でないデリバティブは、トレーディング目的で使用されるデリバティブと同様に処理される。すなわち、実現及び未実現利得及び損失は、**トレーディング収益純額**として認識される。ただし、短期外国為替取引のフォワード・ポイントが受取利息純額に計上される場合は、この限りではない。「経済的ヘッジ」に関する詳細情報は、注記23を参照。

組込デリバティブ

デリバティブは、「主契約」に組み込まれている場合がある。このような組み合わせは、複合金融商品として知られており、主に、一定の仕組債の発行から発生している。主契約が、公正価値で評価されず、公正価値変動が損益計算書に計上されない場合、組込デリバティブは、一般的に主契約とは分離して処理される必要があり、以下の条件が満たされた場合、単独のデリバティブとして純損益を通じて公正価値で測定される。その条件とは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しないこと、かつ、組込デリバティブが、デリバティブの定義を満たすことである。分離された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、注記29の「**トレーディング目的保有**」の区分で説明されているように適用される測定及び認識基準で反映される。

一般的に、UBSは複合金融商品に対して公正価値オプションを適用しているため(8)の項を参照)、組込デリバティブ部分を分離して会計処理する必要はない。

16) 貸出コミットメント

貸出コミットメントは、規定された条件で顧客が融資を受けることができる、規定の金額(未使用の与信枠又は与信枠の未実行部分)である。

通常の条件に従って、UBSがいつでも(理由を告げずに)取消可能な貸出コミットメントは、オン・バランス・シート項目としてもオフ・バランス・シート項目としても認識されない。契約相手先による借入の実行時に、貸出の金額が「**貸出金及び債権**」として会計処理される(10)の項を参照)。

取消不能の貸出コミットメント(いったん受取者に通知されるとUBSには取り消す権利がないか、又は借主の信用度が悪化した際の自動取消によってのみ取消可能である。)は、以下の区分に分類される。

- **デリバティブ貸出コミットメント**(現金での純額決済が可能であるか、又は他の金融商品の引渡もしくは発行により決済が可能である貸出コミットメント)、又は貸出コミットメントから生じた類似の貸出金を実行前又は実行の直後にUBSが売却しているという証拠がある場合(15)の項を参照)。
- **純損益を通じて公正価値での測定を指定された貸出コミットメント**(「**公正価値オプション**」)(8)の項を参照)
- **相場を下回る貸出コミットメント**。相場を下回る貸出コミットメントは公正価値で測定され、その後当初公正価値で認識された負債から償却累計額を差し引いた金額と引当金(26)の項を参照)のいずれか高い方の金額で測定される。UBSは、特定の状況(例:条件緩和、支払不能)においてのみ当該コミットメントを使用する。
- **その他の貸出コミットメント**。その他の貸出コミットメントは貸借対照表に計上されない。ただし、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される(26)の項を参照)。

17) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金及び現金同等物は、取得日からの満期が3ヶ月未満の残高から成り、現金及び制限のない中央銀行預け金、財務省短期証券、**銀行預け金**に含まれる残高、ならびに**トレーディング・ポートフォリオ資産及び売却可能金融投資**に含まれるマネー・マーケット・ペーパーを含む。

18) 現物商品(コモディティ)

ブローカー・トレーダー業務によりUBSが保有する現物商品(貴金属、ベースメタル、エネルギー、その他の商品)は、公正価値から売却費用を差し引いた額で会計処理され、**トレーディング・ポートフォリオ**に認識される。公正価値から売却費用を差し引いた額の変動は、**トレーディング収益純額**に計上される。

19) 有形固定資産

有形固定資産は、自己使用不動産、投資不動産、リース物件改良費、IT機器、ソフトウェア及び通信機器、並びにその他の機械設備を含む。

投資不動産を除き、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上され、定期的に減損の可能性を検討している。有形固定資産の耐用年数の見積りについては、資産の経済的使用に基づいている。

自己使用不動産の分類

自己使用不動産は、サービスの提供又は管理目的で使用され、当グループ保有不動産として定義される。一方、投資不動産は、賃貸収益及び/又は資本増価を目的として保有する不動産として定義される。当グループの不動産に、自己使用の部分と、賃貸収益又は資本増価のために保有する部分がある場合、その分類は、それぞれの部分が個別に売却可能であるか否かに基づくことになる。当該不動産の両部分が個別に売却可能である場合、それぞれ自己使用不動産及び投資不動産として会計処理される。それぞれの部分が個別に売却できない場合、当グループ

による使用部分が僅かな場合を除き、自己使用不動産として分類される。不動産の分類は、その使用方法の大きな変更を考慮するために、定期的に見直される。

リース物件改良費

リース物件改良費は、オペレーティング・リース契約に基づき使用する建物及び事務所を使用目的に合致するようにカスタマイズするための投資である。リース満了時にリース物件をその当初の状況に戻すために必要な見積原状回復費用の現在価値は、リース物件改良費合計額の一部として資産計上される。同時に、対応する負債が、その義務の発生を反映して認識される。原状回復費用は、見積耐用年数にわたり資産計上されたリース物件改良費の減価償却を通して純損益に認識される。

ソフトウェア

ソフトウェア開発費用は、識別可能性に関連する一定の基準を満たし、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該費用が信頼性をもって測定可能である場合、資産計上される。このような基準を満たす内部開発ソフトウェア及び購入したソフトウェアは、IT機器、ソフトウェア及び通信機器に分類される。

売却目的で保有する不動産

以前に自己使用していたか又はオペレーティング・リースに基づき第三者にリースした非流動不動産並びに設備について、当グループが売却を決定している、かつ当該売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、これらを売却目的で保有する非流動資産として分類し、その他の資産に計上している。売却目的保有という分類に基づいて、かかる資産は減価償却の対象外となり、帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。抵当権実行不動産及び流動資産に分類されるその他の不動産は、売却目的で保有する不動産に含まれ、その他の資産に計上され、帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。

投資不動産

投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間の損益計算書で認識される。UBSは、広く認められた評価手法を採用して投資不動産の公正価値を決定するために内部の不動産専門家を利用している。同等の物件の最近の市場取引価格が入手可能である場合、公正価値は、これらの取引を参照して決定される。

有形固定資産の見積耐用年数

有形固定資産は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。

不動産（土地を除く）	50年以内
リース物件改良費	残存リース期間 (10年以内)
その他の機械設備	10年以内
IT機器、ソフトウェア及び通信機器	5年以内

20) のれん及び無形資産

のれんとは、取得日における被取得企業の識別可能資産（純額）の公正価値に対する当グループの持分相当額を取得原価が超過する部分を示している。のれんは償却されず、毎年減損テストを実施し、さらに合理的な減損の兆候がある場合には追加的にテストを実施している。減損テストは、注記2aで報告する通り、セグメント・レベルで実施される。セグメントが、減損テストの実施に際して資金生成単位として決定されているのは、経営者がセグメント・レベルで投資パフォーマンスの見直し及び評価を行うからである。詳しくは、注記16を参照。

無形資産は、企業結合から生じる個別に識別可能な無形資産項目、また一部の購入商標及び類似の項目から成る。無形資産は取得原価で認識される。企業結合の際に取得された無形資産の取得原価は、取得日における公正価値である。耐用年数を確定できる無形資産は、一般に20年以下の見積経済耐用年数にわたって定額法で償却される。耐用年数を確定できない無形資産は、償却されない。一般的に、UBSの識別された無形資産の全てに確定できる耐用年数がある。各貸借対照表日に、無形資産は、減損の兆候又は見積将来便益の変動について見直される。かかる兆候が存在する場合、無形資産の分析を行って、帳簿価額が全額回復可能であるか否かを評価する。帳簿価額が回復可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

無形資産は、a) インフラストラクチャー、及びb) 顧客関係、契約上の権利及びその他、という2つのカテゴリーに分類される。インフラストラクチャーには、ペインウェバー・グループ・インクの取得に関連して認識した無形資産から成り立っている。顧客関係、契約上の権利及びその他の主な内訳は、企業結合で取得した顧客関係、競争禁止規定、有利な契約、プロプライエタリ・ソフトウェア、商標及び商号に関する無形資産である。

21) 法人所得税

利益に対する法人所得税負担額は、各租税管轄区で適用される税法により計算された、利益が発生する期間の費用として認識される。税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い場合には、繰延税金資産として認識される。

繰延税金負債は、将来の期間に加算金額となる、貸借対照表の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の測定額との間の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、将来の期間に減算金額となる一時差異について、十分な課税所得がそれら差異を使用できるように生じる可能性が高い範囲でのみ、認識される。

繰延税金資産及び負債は、制定されている税率に基づき、資産が実現するか、又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

同種類の税金資産及び税金負債（当期又は繰延）は、それらが同一の税務申告グループから生じたもので、同一の税務当局に関連し、相殺する法的権利が存在し、かつ同時に純額での精算又は実現を意図する場合に相殺される。

当期税金及び繰延税金は、以下のものを除いて、税務上の便益又は税金費用として認識される。すなわち、(i) 子会社の取得時に、(ii) 売却可能金融投資の未実現利得又は損失、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動、及び在外営業活動体の特定の外国為替の換算に対して、(iii) 繰延報酬に対する特定の税務上の便益に対して、並びに(iv) 自己株式の売却による利得及び損益に対して認識される当期税金及び繰延税金。企業結合において認識される繰延税金（項目(i)）は、のれんの決定時に考慮される。項目(ii)、(iii)及び(iv)については、資本に直接計上された純利益に計上される。

22) 社債

マネー・マーケット・ペーパー

マネー・マーケット・ペーパーは、当初、公正価値、すなわち発生した取引費用控除後の受領対価で測定される。その後、償却原価で計上され、当初の原価は、実効金利法を使用して債務の期間にわたり償還価額まで償却される。

組込デリバティブを伴わない社債

組込デリバティブを伴わない負債性商品は、償却原価で会計処理される。ただし、当グループの方針では、金利リスクが時価ベースで管理されている場合は、固定利付負債性商品に公正価値ヘッジ会計を適用する。公正価値ヘッジ会計が固定利付負債性商品に適用される場合、社債の帳簿価額は、償却原価で計上されるのではなく、ヘッジ対象エクスポージャーに係る公正価値の変動に応じて修正される。追加情報については、15)の項を参照。

組込デリバティブを伴う社債(UBS AG株式関連)

UBS AG株式に関連する組込デリバティブを伴う負債性商品(例えば強制転換社債)は、当該デリバティブが、固定金額の現金又は他の金融資産と交換に固定数量の自己株式を受領又は引渡しすることでUBSにより決済されるものの場合、発行日において負債部分と資本部分に分離される。複合負債性商品が発行されると、手取金純額の一部は、公正価値に基づいて負債部分に配分される。公正価値の算定は、一般に、同等条件のUBS負債性商品の市場相場価格を基礎とする。その後、負債部分は、償却原価で、又は公正価値オプションを適用する場合には純損益を通じて公正価値で計上される。手取金純額の残余额は、資本部分に配分され、資本剰余金として計上される。その後、分離された資本部分の公正価値の変動は、認識されない。他方、UBS AG株式に関連する複合負債性商品もしくは組込デリバティブが現金決済される場合、又はかかる商品が現金又は株式による純額ベースのどちらかで決済される場合は、分離されたデリバティブについては、独立したデリバティブとして会計処理し、公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。ただし、複合負債性商品全体が純損益を通じて公正価値での測定を指定されている場合（「公正価値オプション」）は、この限りではない（8）の項を参照）。

組込デリバティブを伴う社債(UBS AG株式関連以外)

UBS AG以外の持分金融商品、外国為替、金利、信用商品又は指数に係る組込デリバティブを伴う負債性商品は、仕組債とみなされる。UBSは、自己の仕組債の大部分に純損益を通じて公正価値での測定を指定している（「公正価値オプション」）。8)の項を参照。かかる商品が純損益を通じて公正価値での測定を指定されていない場合、組込デリバティブは、分離処理の基準を満たしていれば主契約から分離して、単独のデリバティブとして会計処理を行う。その後、主契約は、償却原価で測定される。分離して会計処理できる外国為替レート及び貴金属価格関連のデリバティブが組込まれており、かつデリバティブでヘッジしていない特定の複合金融商品に対しては、公正価値オプションを適用していない。こうした複合金融商品は、現在でも組込デリバティブを主契約から分離している。

市場におけるマーケット・メーカー業務又は意図的な購入により保有しているUBS発行債券は、社債の償還として処理される。償還に係る利得又は損失は、社債の買戻価格がその帳簿価額と比較して高いか低いかにより計上される。その後の市場における自己社債の売却は、社債の再発行として処理される。

負債性商品の支払利息は、社債利息に含まれる。社債の詳細については注記19を参照。

23) 退職後給付

UBSは、全世界においてその従業員のために、多数の退職後給付制度を提供している。これら制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度、並びに医療給付及び生命保険給付等のその他の退職後給付を含んでいる。

確定給付型制度

一般に、確定給付型制度では、従業員が退職時に受領する年金給付額が確定しており、当該金額は通常、年齢、勤続年数及び報酬金額によって決定する。

貸借対照表に認識される確定給付負債は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から貸借対照表日の制度資産の公正価値を控除した金額で、未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用について修正される。確定給付負債がマイナスの場合（すなわち確定給付資産である場合）、当該資産の測定は、確定給付資産と、未認識の正味数理計算上の差損累積額に未認識過去勤務費用と制度からの払戻し又は制度への将来の掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を加えた合計額とのどちらか低い方の金額に制限されている。UBSは、確定給付債務の現在価値、関連する当期の勤務費用及び適切な場合は過去勤務費用を算定するために予測単位積増方式を

適用している。これらの金額は、独立したアクチュアリーにより年次で計算される。使用される主要な数理計算上の仮定は、注記30に記載している。

UBSは、前回の報告期間末日の未認識数理計算上の差損益累計純額が、回廊として定義される以下の大きい方の金額を超える場合には、数理計算上の差損益部分を損益として認識する。

-
- a) 前回の報告期間末日現在の確定給付債務の現在価値（制度資産の公正価値控除前）の10%
-
- b) 前回の報告期間末日現在の制度資産の公正価値の10%
-

上記の2つの金額のうち大きい方の金額を超える未認識数理計算上の差損益は、制度に加入している従業員の予測平均残存勤務年数にわたって損益計算書で認識される。

予測将来勤務及び確定給付債務の減少が10%以上になる場合、UBSは、確定給付型制度の縮小を認識する。予測将来勤務及び確定給付債務における5%から10%の減少は、重要であると考えられる場合には認識されるが、5%未満の減少は通常認識されない。

確定拠出型制度

確定拠出型制度は、UBSが固定額の掛金を別個の事業体に支払う年金制度である。当該制度が、当期及び過年度の従業員の勤務に関連する給付金を従業員に支払うために十分な資産を保有していないとしても、UBSには、追加の掛金を支払う法的義務も推定的義務もない。UBSの掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供したとき（通常は拠出した年度）に費用計上される。前払掛金は、現金の払戻し又は将来の支払いの減額として使用可能な範囲で資産として認識される。

その他の退職後給付

さらに、UBSは、米国及び英国の退職者向けの退職後医療給付及び生命保険給付も提供している。これらの給付の予想費用は、確定給付型制度に使用されるものと同じ会計処理方法を用いて、雇用期間にわたり認識される。

24) 持株参加制度及びその他の報酬制度

持株参加制度

UBSは、持株制度、オプション制度及び株式決済型の株式増価受益権（以下「SAR」という。）制度の形式で、複数の持株参加制度を設立している。UBSの持株参加制度は、強制的、自由裁量的又は任意の制度である。UBSは、付与日に算定される株式、オプション及びSAR報奨の公正価値を、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要のある期間にわたり報酬費用として認識する。

自己都合退職の競争禁止条項（すなわち「有効退職者」条項）を含む制度及び権利確定条件のない制度は、将来の勤務を必要としないため、付与日に権利確定するとみなされる。報酬費用は、付与日に全額認識されるか、又は当行が、当該報奨は過去の勤務に起因することを実証可能であり、かつ報奨の金額を合理的に信頼性をもって見積ることができる場合には、付与日より前の期間に認識される。一定の条件が充足されない場合、報奨は法的な権利確定日まで失効可能な状態である。関連する勤務の提供を受けているため、付与日後に発生した失効の事象による報酬費用の戻入は発生しない。付与日前に発生した失効の事象により報酬費用の戻入が発生する。

権利確定条件のある制度は、段階的に権利が確定する仕組みになっている制度（期間にわたり徐々に権利確定する。）と、権利が一括確定する仕組みになっている制度（期間の終了時に権利決定する。）のいずれかである。そのような制度は、退職給付受給資格により必要な勤務期間を短縮する規定を含む場合がある。その場合、UBSは、法的な権利確定期間と付与日から従業員の退職給付受給資格日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり報酬費用を認識する。勤務期間中の当該報奨の失効により報酬費用の戻入が発生する。

株式の公正価値は、従業員が権利確定期間には配当受取権を有さないこと（該当する場合）、権利確定後の売却及びヘッジ制限並びに権利確定条件以外の条件を考慮し調整した付与日のUBSの株式の高値と安値の平均値に等しい。オプション及びSARの公正価値は、オプション及びSAR付与の特定の条件を踏まえたモンテカルロ・シミュレーションを用いて算定される。

持分決済型の報奨は持分金融商品として分類される。持分決済型の報奨の公正価値は、付与日後に再測定されない。ただし、報奨が修正され、修正直後の公正価値が、修正直前の公正価値を上回る場合を除く。修正の結果、公正価値が増加する場合、残存勤務期間にわたって、又は権利確定した報奨については直ちに、当該増加分を報酬費用として認識する。

現金決済型の報奨は負債として分類され、未決済である限り、各貸借対照表日に公正価値への再測定が行われる。公正価値の減少は報酬費用の減少につながり、累積ベースでの報酬費用は、行使されず無価値となった報奨、又は未行使のまま残る報奨については認識されない。

その他の報奨制度

UBSは、その価値がUBSの自己株式に連動していない、その他の固定又は変動繰延現金報酬制度を設立している。UBSの繰延現金報酬制度は、強制的又は自己裁量的な制度である。

固定繰延現金報酬の付与日の公正価値は、勤務期間（当該報奨の受給権を得るために従業員が働くことを義務付けられている期間）にわたり報酬費用として認識される。

変動繰延現金報酬は、通常、オルタナティブ投資商品（以下「AIV」という。）の形で授与される。AIVの付与日の公正価値は、原資産（すなわちマネー・マーケット・ファンド、UBS及びUBS以外のミューチュアル・ファンド、並びにUBSが提供するその他のファンド）の付与日の公正価値に基づき、その後、報奨が分配されるまで各報告日に時価評価される。当該報奨の失効により費用の戻入が発生する。持株参加制度及びその他の報酬制度についての

詳細は、注記31を参照。

25) ユニット連動型投資契約未払額

UBSのユニット連動型契約による金融負債は、貸借対照表においてその他の負債（注記20を参照）として表示されている。当該契約により、投資家は、UBSの子会社が発行する投資ユニットを通じて資産プールへの投資が可能となる。ユニット所有者は、参照資産プールに付随するあらゆる経済価値を享受し、またあらゆるリスクを負う。金融負債は、ユニット所有者に対する未払額に相当するもので、参照資産プールの公正価値に等しい。

ユニット連動型投資契約により保有する資産は、トレーディング・ポートフォリオ資産として表示されている。

26) 引当金

引当金は、UBSが過去の事象に起因する現存する法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経営資源の流出が要求される可能性が高く、債務額につき信頼性をもって見積りができる場合に認識される。引当金は、貸借対照表のその他の負債に反映されている。注記21を参照。

UBSの引当金の大半は、訴訟及び事業再編費用を含むオペレーショナル・リスクに関連している。引当金が認識される際、通常は厳密な債務金額が不明であるため、その金額を見積る必要がある。見積りは、あらゆる入手可能な情報に基づき、最も高い確率を持つ支払額を反映している。UBSでは、既存の引当金について、より正確に定量化できた場合には直ちに金額を増減させ修正を行っている。

27) 資本、自己株式及びUBS株式に係る契約

UBS AG株式の所有

当グループの所有するUBS AG株式は、自己株式として資本に分類され、取得原価で会計処理される。自己株式は、消却又は再発行されるまで株主持分合計から控除される。自己株式の売却収入と加重平均原価との差額（該当する場合は税引後）は、資本剰余金として計上される。

現物グロス決済契約（現物決済される売建プット・オプション及び先渡株式購入契約を除く。）

UBS AG株式での現物グロス決済を必要とする契約は、資本剰余金として資本に分類され（一定数量の株式に対して一定額の現金を交換することを条件とする。）、原価で会計処理される。これらは、契約が決済されるまで資本に加算又は資本から控除される。当該契約の決済時に、手取金と原価の差額（該当する場合は、税引後）は、資本剰余金として計上される。

持分金融商品の株式発行に関連する取引費用

新株の発行又は現物決済を伴う契約（持分金融商品として分類される。）に直接起因する増分コストは、資本において「株式発行に関連する取引費用」として表示される、手取金からの資本（税効果後）の控除である。

現金純額決済契約又は現金純額決済の選択権のある契約

現金純額決済を要求するか、又は契約相手先もしくはUBSに決済方法の選択権（現金純額決済の選択を含む。）を与えるUBS AG株式に係る契約は、トレーディング商品として分類され、公正価値の変動は、「トレーディング収益純額」として損益計算書に計上される（売建プット・オプション及び先渡株式購入契約を除く。）。

現物決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約

現物決済が代替決済方法となる契約を含めた、現物決済される売建プット・オプション契約及び先渡株式購入契約により、金融負債が認識される。契約開始時に、現金で自己株式を購入する義務の現在価値は、資本から振り替えられ負債として認識される。その後、かかる負債は、支払利息を認識することにより、実効金利法を用いて契約期間にわたって名目購入債務まで増額される。契約の決済時点で、かかる負債の認識が中止され、当初負債として認識された持分額は、資本の中で自己株式に振り替えられる。プット・オプションの売建てについて受け取ったプレミアムは、直接資本剰余金で認識される。

少数株主持分

当期純利益及び資本は、少数株主損益及び少数株主持分を含めて表示されている。当期純利益は、UBS株主に帰属する当期純利益と、少数株主に帰属する当期純利益に分けられる。資本は、UBS株主に帰属する持分と、少数株主に帰属する持分に分けられる。

トラスト優先証券

UBSは、UBS発行の債券を保有する連結対象の優先ファンディング・トラストを通して、トラスト優先証券を発行している。UBS AGは、当該証券全てに対して無条件で全額を保証している。こうした保証に基づくUBSの債務は、UBSの預金負債及びUBSのその他全ての負債全額に対する優先返済に劣後する。トラスト優先証券とは、第三者が所有する持分金融商品である。UBSの連結財務書類では少数株主持分として処理される。当該トラスト優先証券に係る配当金支払債務の全額は、クーポンの支払いが義務づけられた時点、すなわち契約で決定された事象によりその義務が発生した際に、資本から関連する負債に振り替えられる。その際、損益計算書においては、支払配当金全額が、UBS株主に帰属する当期純利益から少数株主に帰属する当期純利益に振り替えられる。優先ファンディング・トラストが保有するUBS債券は、連結時に消去される。

28) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

UBSでは、個々の金融以外の非流動資産及び処分グループが、一般的かつ慣習的な条件で、現状のままで直ちに売却可能であり、経営者が当該資産の売却計画を確約して積極的に買手を探し、当該資産がその公正価値と比較して合理的な売却価格で活発に取引されており、売却が1年以内に完了することが見込まれ、売却の発生可能性が非常に高いと考えられる場合、こうした資産又は処分グループを売却目的保有に分類している。これらの資産（処分グループの場合には負債も含む。）は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定され、その他の資産及びその他の負債に表示される（注記17及び注記20を参照。）。資産と負債の相殺は認められていない。

UBSでは、企業もしくは企業の一構成単位が既に処分されている、又は売却目的保有に分類されており、同企業もしくは同構成単位が、a) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表す場合、b) 独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する、統一された計画の一部である場合、又はc) 転売のためだけに取得した子会社（例えば特定のプライベート・エクイティ投資）にあたる場合、損益計算書において非継続事業を独立項目で表示している。非継続事業からの当期純利益には、税引前売却に係る利得もしくは損失純額、又は公正価値の測定値から売却費用及び非継続事業の税金費用を控除した金額を含む、事業の税引前営業損益純額の合計が含まれる。企業の一構成単位とは、営業上並びに財務報告目的上、残りのUBSの事業及びキャッシュ・フローとは明らかに区別できる事業及びキャッシュ・フローを形成するものである。企業又は企業の一構成単位が非継続事業に分類された場合、UBSは、損益計算書では過年度の金額を修正再表示している。詳しくは注記37を参照。

29) リース

UBSは、リース賃貸人並びにリース賃借人として、主に施設及び設備のリース契約を締結している。これらの契約の条件を評価した上で、当該リースは経済的実態に応じて、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類される。評価時には、当グループでは、a) リース期間満了時に、当該資産の所有権はリース賃借人に譲渡されるか、b) リース賃借人は割安購入選択権を保有しているか、c) リース期間は当該資産の経済的耐用年数の大部分を占めているか、d) 最低リース料総額の現在価値は、リース期間開始時のリース資産の公正価値と実質的に同等か、及びe) リース賃借人のみが大規模な変更をせずに使用可能であるような特殊な性質を当該資産が有しているか、という点を重視している。これらの条件のうち、1つ以上に当てはまる場合には、通常、リースはファイナンス・リースに分類され、また、1つも当てはまらない場合、通常、オペレーティング・リースに分類される。

UBSがリース賃借人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約については、注記25で開示している。こうした契約には、大半のUBSの拠点におけるオフィスビルの解約不能長期リース契約が含まれている。UBSがリース賃貸人となっているオペレーティング・リースに分類されるリース契約及びUBSがリース賃貸人又はリース賃借人となっているファイナンス・リース契約には、重要性はない。全体としてリースとみなされないが、リース要素を含む契約は、UBSにとって重要性はない。

リース契約による不可避な費用が、当該契約のもとで享受することが見込まれる便益を超過するため、リース契約は全体として不利であると考え必要がある場合、UBSは、事務所スペースのリース契約に対する引当金を認識する。不利なリース契約に対する引当金には、賃借スペースのかなりの空き部分がしばしば含まれる。

30) 受取報酬

UBSは、顧客に対する多様なサービス提供から報酬を受け取る。受取報酬は、大きく2種類に区分が可能である。ひとつは、一定期間に提供されるサービスから発生する収益で、顧客は通常年次又は半年毎に請求を受けるものであり、もうひとつは取引型サービスから発生する収益である。一定期間に提供されるサービスから発生する収益は、サービス提供期間に比例して認識される。取引型サービスから発生する収益は、当該サービスの提供が完了した時点で認識される。成果に連動して発生する報酬又は報酬の構成要素は、当該認識基準が満たされた時点で認識される。ある時点での貸出の実行が当初見込まれている場合、貸出契約に係る貸出コミットメント報酬は、貸出が実行されるまで繰り延べられ、その後、貸出期間にわたり実効利回りへの修正として認識される。

以下の受取報酬は、主に一定期間に提供されるサービスから発生する。それらの受取報酬とは、投資信託報酬、信託報酬、保管報酬、ポートフォリオ及びその他の運用及びアドバイザリー報酬、保険関連報酬、信用関連報酬、並びにアップ・フロント手数料が含まれる。主に取引型サービスから発生する手数料には、引受手数料、コーポレート・ファイナンス手数料、及び仲介手数料が含まれる。

31) 為替換算

外貨建取引は、取引日の直物為替レートで報告単位の機能通貨に換算される。貸借対照表日において、非貨幣性項目を除く外貨建資産及び負債は、全て決算日の為替レートで換算される。取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替差損益は、トレーディング収益純額に認識される。ただし、非貨幣性の売却可能金融投資の場合、当該資産が売却されるか、又は減損処理されるまで直接資本に計上される。

連結の際、在外営業活動体の資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートでUBSの表示通貨であるスイス・フラン（CHF）に換算され、損益項目は、期中平均レートで換算される。異なる為替レートの使用から生じる差額は、資本の為替換算調整勘定に直接認識される。在外営業活動体の処分時に、それまでに資本に繰り延べられた関連する為替換算の影響額は、その他の収益に振り替えられる。

32) 1株当たり利益（EPS）

基本的1株当たり利益は、事業年度の普通株主に帰属する純損益を当該事業年度中に社外流通していた普通株式の加重平均株式数で除することにより計算される。

希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益の場合と同一の方法を用いて、オプション、ワラント、転換

社債又はその他の契約が転換又は行使されて普通株式が発行される場合の潜在的希薄化を反映するために、事業年度の普通株主に帰属する純損益及び加重平均社外流通普通株式数を調整して計算される。

33) セグメント報告

2009年度に、UBSの事業、すなわちウェルス・マネジメント及びスイス・バンキング事業、アセット・マネジメント並びにインベストメント・バンキングは、事業の経済的特性を考慮して、世界的規模では4つの事業部門とコーポレート・センターで構成されていた。事業セグメント又は報告セグメントとしても認知されている4事業部門は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクである。グループ執行役員会（以下「GEB」という。）、すなわち最高経営意思決定者への内部の経営者向け報告書において、4つの報告セグメント及びコーポレート・センターに関する財務情報は、区分表示されていた。この内部の経営者の視点は、外部向けのセグメント報告の基礎であった。コーポレート・センターには、主にグループ機能に関連する一定の費用及び消去項目が含まれ、IFRS第8号に基づく事業セグメントとはみなされていない。リスク管理及び統制、財務、法務及びコンプライアンス、マーケティング及びコミュニケーション、人事、情報技術インフラ並びにサービス・センター等の共通の業務機能の費用は、社内の会計方針に基づいて事業部門に費用配分される。

UBSの社内の会計方針は、各事業部門に直接帰属する収益及び費用を算定する。内部費用及び振替価格調整は、事業部門の業績に反映されている。

収益分配契約は、外部顧客収益を合理的基礎に基づき事業部門に配分するために使用される。収益分配契約による現在の取り決めにより、UBSのセグメント間収益合計額に重要性はない。

コーポレート・センターが管理する共通の業務及び管理機能の費用は、社内内で決定された配分キーに基づいて、各事業部門の損益計算書上、直接費の科目である、人件費、一般管理費及び減価償却費に配分されている。

受取利息純額は、貸借対照表のポジションに基づいて事業部門に配分される。事業部門の資産及び負債は、各事業部門の業績に反映される売上高純利益率をもって、本社の財務部門を通じて資金供給され、同部門により投資される。配分を完了するために、コーポレート・センターは、UBSの連結持分の運用から稼得した受取利息を平均帰属持分に基づき報告セグメントに還元して振り替えている。

手数料は、対応する顧客関係に基づいて事業部門に計上される。収益分配契約は、複数の事業部門が一連の価値の創出に関与する場合、顧客収益の配分に使用される。

内部の経営者向け報告に従い、セグメント資産は、連結会社間残高を消去して、第三者の視点に基づいて報告される。注記2a「セグメント報告」を参照。IFRS第8号に基づくセグメント報告の目的上、非流動資産は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、のれん、その他の無形資産並びに有形固定資産から成る。

34) ネットティング

UBSが認識した金額を相殺する法的に実行可能な権利を有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合、UBSは貸借対照表上の資産と負債を相殺する。相殺されたポジションには、ロンドン清算機構と取引したOTC金利スワップの再調達価額 - 借方及び貸方が含まれている。ポジションは、通貨ごと及び満期ごとに相殺される。さらに、UBSのプライム・ブローカレッジ事業に関連して貸出金及び顧客預り金に含まれる金額は、可能な場合には相殺されている。

b) 会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

2008年度の財務書類に対して行われた修正再表示

UBSは、2008年度の財務書類に関連して特定された会計上の誤謬を訂正するために、2008年度の財務書類を修正再表示した。当該誤謬は、2008年度の年次もしくは四半期の財務書類に対して重要性はないが、関連する誤謬の訂正は、2009年度第1四半期の財務書類に対して重要性がある。UBSは、2009年5月21日に2008年度の米国の様式20-Fを再提出し、これには修正再表示された2008年度の財務書類が含まれていた。当該修正再表示は100百万スイス・フランを超える以下の3つの項目で構成される。

2008年12月31日現在のオークション・レート証券の買戻しのコミットメントの公正価値（UBSの貸借対照表において再調達価額 貸方として認識されている。）が112百万スイス・フラン増加し、それに対応してトレーディング収益純額に借方計上された。

2008年度第4四半期に「トレーディング目的保有」から「貸出金及び債権」に分類変更された資産の一部について、実効金利法に基づき認識された受取利息が180百万スイス・フラン減少した。それに従い、2008年12月31日現在のその他の資産が減少した。

2008年度の合同投資信託への投資の一部売却により、株主持分に繰り延べられていた関連する為替差損が実現した。この修正により、2008年度のその他の収益が192百万スイス・フラン減少したが、UBSの資本への影響はなかった。上記の項目の他に、個別적으로는65百万スイス・フラン未満の相当数の記載誤りが修正された。これらの項目によるUBS株主に帰属する当期純利益への正味影響額の総額は、株主に帰属する当期純利益の増加79百万スイス・フランであった。

2008年度の業績に対する修正再表示項目全ての正味影響額の合計は、当期純利益及びUBS株主に帰属する当期純利益の405百万スイス・フランの減少、資本及びUBS株主に帰属する持分の269百万スイス・フランの減少となり、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益はそれぞれ0.15スイス・フラン及び0.14スイス・フラン減少した。税金費用に影響はなかった。

2009年度に発効

IAS第1号（改訂）「財務書類の表示」

2009年1月1日付で適用された国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号の改訂は、所有者持分変動の表示及び包括利益の表示に影響を及ぼした。UBSでは、引き続き、所有者持分の変動は「所有者持分変動計算書」において表示しているが、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能金融投資等の所有者以外の持分の変動に関連する場合の詳細な情報については、「包括利益計算書」に表示された。

2009年1月1日付でこれらの改訂基準を適用した際、UBSはまた、「所有者持分変動計算書」の形式を修正し、過年度の財務書類における「認識収益費用計算書」を「包括利益計算書」に差し替えた。連結している信託が発行した優先証券は、第三者が保有する持分金融商品であるため、「少数株主に帰属する持分」として計上されている。連結している信託が発行した証券は、UBSの少数株主に帰属する持分の大部分を構成していることから、UBSは別の表に変動の情報を開示している。

さらに、UBSは、トラスト優先証券からの配当金の会計処理を再評価した。トラスト優先証券の持分金融商品としての分類に従って、UBSは、配当金の支払いが義務づけられた時点、すなわち契約上決定された事象によりその義務が発生した際に、配当金全額の支払義務に対する負債を認識する。損益計算書においては、同額がUBS株主に帰属する当期純利益から少数株主に帰属する当期純利益に振り替えられる。

IAS第1号（改訂）「財務書類の表示」及びIAS第32号（改訂）「金融商品：表示」

IASBは、プット可能な金融商品及び清算時に生じる債務に関して、IAS第1号の再度の改訂基準及びIAS第32号に関する改訂基準を公表した。IAS第32号の改訂は、プット可能な金融商品及び清算時に生じる債務を持分金融商品として処理する必要のある状況を明示している。

当該改訂基準は適用範囲を制限しており、IAS第1号、IAS第32号、IAS第39号及びIFRS第7号に基づく当該金融商品の会計処理に限定している。IAS第1号の改訂は、持分金融商品として処理すべきプット可能な金融商品及び清算時に生じる債務に関して、追加的な情報を要求している。UBSは、当該改訂を2009年1月1日付で適用した。当該改訂の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第8号「事業セグメント」

UBSは、2009年1月1日付でIFRS第8号「事業セグメント」を適用した。同基準は、IAS第14号「セグメント報告」を差し替えるものである。新しい基準の規定に基づき、現在、UBSの外部向けセグメント報告は、経営資源の配分方法を決定し、報告セグメントの業績を評価するグループ執行役員会（又は「最高経営意思決定者」）への内部の経営者向け報告に基づいている。

2009年2月に発表されたUBSの新たな組織構造に従って、UBSは4つの報告セグメントを開示している。これらのセグメントは、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクの事業部門である。コーポレート・センターは、事業セグメントの要件を満たしていないが、これも区分して表示されることになる。注記2aにおける過去の期間のセグメント情報は、この新しい基準の規定に従って修正再表示されている。さらに、注記16に表示されているのれん及び無形資産も、修正後のセグメント報告構造を反映するために再配分されている。

UBSの報告セグメントの事業は主に金融であるため、全ての報告セグメントについて受取利息及び支払利息の合計が純額で表示される。収益分配契約による現在の取り決めに基づき、UBSにとってセグメント間収益に重要性はない。また、セグメント資産は連結会社間残高を消去して開示され、この基準は、内部報告と一致している。セグメント情報作成の基礎、並びにUBSの損益計算書及び貸借対照表上の表示金額への調整についての詳細は、注記2aを参照。

IFRS第7号（改訂）「金融商品：開示」

この基準は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が「金融商品に関する開示の改善」の修正を公表した2009年3月に改訂された。当該修正は、2009年1月1日付で適用され、公正価値測定及び流動性リスクに関する開示の改善を要求している。

改善後の公正価値測定の開示規定には以下が含まれる。すなわち、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品の、関連する定義に基づいたレベル1、2、及び3への分類）、レベル1とレベル2との間の重要な振替、レベル3商品の期首残高から期末残高への調整（レベル3変動表）、貸借対照表日現在まだ保有しているポジションに係るレベル3損益、並びにレベル3商品のポジション合計についての感応度の情報及び当該情報の計算の基礎が含まれる。

修正後の流動性リスクの開示規定は、デリバティブ以外の金融負債に関する満期情報については以前の規定をほとんど引き継いでいるが、デリバティブ金融負債に関する満期情報の規定については修正している。

組込デリバティブの再査定

国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）は、2009年3月に、補遺の「組込デリバティブ：IFRIC第9号及びIAS第39号の修正」を公表した。この指針は、IFRIC第9号「組込デリバティブの再査定」及びIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を修正している。この修正は、金融資産を「トレーディング目的保有」から分類変更する際、全ての組込デリバティブは査定されなければならない。必要な場合には、財務書類において個別に会計処理されるべきことを明示している。この指針の適用は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」

IFRIC第15号は2008年7月3日に公表され、2009年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。IFRIC第15号は、企業が建設の完了前に買手と契約を締結する場合の不動産の建設に関する契約の会計処理及び収益認識の時期について指針を提供している。この解釈指針の適用は、財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」

IFRIC第16号は2008年10月1日に公表され、2009年1月1日付で適用となった。IFRIC第16号は、グループ内において、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、ヘッジ手段の商品をヘッジ会計に適格とするために保有することが可能な場合の、在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおけるヘッジ対象リスクとみなされる為替リスクの識別、並びにヘッジ手段の商品とヘッジ対象項目の両方に関して資本から純損益に振り替えるべき金額を事業体が決定する方法における指針を提供している。この解釈指針は、UBSの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

IAS第24号「関連当事者についての開示」

IASBは、2009年11月にIAS第24号「関連当事者についての開示」を修正した。当該修正は、遅くとも2011年1月1日付で適用される。UBSは、2009年度の年次財務書類に改訂後の規定を早期適用した。当該改訂基準は、関連当事者、特にUBSとUBSの主要な経営者個人又はその近親者の関連会社との関係の定義を修正している。UBSとUBSの主要な経営者個人が支配又は共同支配を有さないその関連会社との間の取引は、関連当事者間取引とはみなされなくなった。改訂後の指針の適用により、2008年度年次財務書類の注記32eに開示された関連当事者間取引は大幅に減少している。関連当事者に対する貸出金の残高及び増減の額は、2008年12月31日現在668百万スイス・フラン、及び2007年12月31日現在530百万スイス・フラン減少し、UBSによるサービス提供に伴う受取報酬は、2008年度に11百万スイス・フラン、及び2007年度に10百万スイス・フラン減少している。

セグメントの開示における共通の業務費用の配分

2009年度以降、コーポレート・センターが管理するIT部門及びグループ・オフショアリングの費用は、社内で決定した適切な配分キーに基づき、各事業部門の損益計算書上、直接費の科目である人件費、一般管理費及び減価償却費に配分されている。コーポレート・センターの損益計算書において、事業部門に配分された費用は、各費用科目から控除されている。過去の報告書において、これらの費用は、各事業部門の「他の事業部門（に対する）/からのサービス」に費用として表示され、コーポレート・センターの当該科目で同額が相殺されていた。新たな表示形式は、部門の損益計算書において共通の業務費用を直接費の科目に配分することにより、透明性を高めている。比較期間については修正されている。

過年度における税引前のグループ業績及び事業部門の業績は、この方針の変更による影響を受けなかった。

損益計算書の科目に対する影響額

2008年度の12ヶ月間の比較期間には、以下の通り配分された。

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジ	ウェルス・マネジ	グローバル・ア	インベストメント	コーポレート・
	メント&スイス・	メント・アメリカ	セット・マネジメ		
	バンク	ズ	ント	・バンク	センター
人件費	228	85	20	300	(633)
一般管理費	328	121	28	431	(909)
有形固定資産の減価償却費	163	60	15	216	(455)
他の事業部門（に対する）/からのサービス	(719)	(267)	(62)	(949)	1,997

ユニット連動型投資契約

2009年度第4四半期に、UBSは、ユニット連動型投資契約によるウェルス・マネジメント&スイス・バンキングの債務をグローバル・アセット・マネジメントが発行した類似の契約の取り扱いと一致させるために、その他の負債として表示することを決定した。それまで、ウェルス・マネジメント&スイス・バンキングのそれぞれの債務は、顧客預り金に報告されていた。UBSは、この表示の変更を遡及的に適用している。この表示の変更により、2008年1月1日及び2008年12月31日の貸借対照表に対して以下の影響、すなわち、貸借対照表における顧客預り金の減少及びその他の負債の同額の増加（ユニット連動型投資契約）がそれぞれ11,787百万スイス・フラン及び9,033百万スイス・フラン発生した。この表示の変更は、当該期間におけるUBSの負債合計、損益計算書及び1株当たり利益には影響を及ぼさなかった。

2008年以前に発効

IFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」

UBSはIFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」の修正を2008年1月1日付で適用し、過去2年の比較期間について全面的に修正再表示を行った。修正基準は権利確定条件の定義及び取消の会計処理を明確にしている。修正基準では、UBSは権利確定条件（役務提供や業績の条件など）と権利確定条件ではない条件を区別する必要がある。

修正基準では、一部の競業禁止条項は権利確定条件に含まれないとしている。

この変更により、UBSの報酬は、従業員がその報奨を得るために勤務する必要のある期間にわたって費用計上されることとなった。権利確定後の売却及びヘッジ制限並びに権利確定条件ではない条件は、付与日の公正価値を決定する際に考慮される。2006年1月1日の期首残高に関する修正再表示の影響は、以下の通りである。すなわち、利益剰余金は約23億スイス・フランの減少、資本剰余金は約23億スイス・フランの増加、負債（繰延税金負債を含む。）は約5億スイス・フランの増加、及び繰延税金資産は約5億スイス・フランの増加となった。UBS株主に帰属する当期純利益は、2007年度に863百万スイス・フラン、及び2006年度に730百万スイス・フラン減少した。

また、2007年度及び2006年度にそれぞれ797百万スイス・フラン及び516百万スイス・フランの追加的報酬費用が計上されている。これらの追加的報酬費用には、2007年度の業績に対して2008年度に付与された報奨が含まれている。2007年12月31日現在の資本合計に対する修正再表示の影響は、366百万スイス・フランの減少であった。2007年12月31日現在の利益剰余金は約39億スイス・フランの減少、資本剰余金は約35億スイス・フランの増加、負債(繰延税金負債を含む。)は約6億スイス・フランの増加、及び繰延税金資産は約2億スイス・フランの増加となった。当該修正再表示により、基本的及び希薄化後1株当たり利益は、2007年12月31日終了事業年度ではいずれも0.40スイス・フラン、2006年12月31日終了事業年度ではそれぞれ0.33スイス・フラン及び0.31スイス・フラン減少した。比較可能な情報を提供するため、これらの金額はさらに、2008年度の増資及び株式配当の実施による2007年度の社外流通株式数への遡及修正を反映している。

追加的報酬費用は、株式に基づく報奨とともに、修正基準の下では権利確定条件に該当しなくなった競業禁止条項並びに売却及びヘッジの制限がある、一部のオルタナティブ投資商品による報奨及び繰延現金報酬に係る費用の前倒計上に起因している。

金融資産の分類変更

国際会計基準審議会は、2008年10月13日に、国際会計基準第39号(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)の修正を公表した。この改訂基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、会社が予見可能な将来の期間又は満期まで保有する意思及び能力を有する場合に「トレーディング目的保有」の区分から分類変更することができる。

当該修正基準は、2008年7月1日から遡及的に適用することができたが、UBSは、2008年10月末に、財務書類との関連性を評価した上で当該修正基準を2008年10月1日から適用することを決定した。金融資産の分類変更に関する詳細は、注記29bを参照。

セグメント報告に対する変更

UBSは、過去3年間にわたり事業持株業務におけるプライベート・エクイティ投資を継続的に減少させてきた。当該事業にはもはや連結事業プライベート・エクイティ投資は含まれていない。2008年度第1四半期より、UBSは当該事業による残りの活動(主に売却可能金融投資)をコーポレート・センターの項目で報告している。

c) 2010年度以降に適用予定の国際財務報告基準及び解釈指針

2010年度に発効

2009年のIFRSの改善

国際会計基準審議会は、2009年4月に年次改善プロジェクトの一環として、12のIFRSの基準書の修正を公表した。修正基準の適用により、表示、認識又は測定目的で会計方針の変更となる可能性がある。2009年のIFRSの改善は、UBSでは2010年1月1日より適用となる。UBSは、これらの修正が財務書類に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

IAS第39号「金融商品：認識及び測定 - 適格ヘッジ対象項目」の修正

IAS第39号の修正は2008年7月に公表された。この修正は、ヘッジ対象項目の指定に係る追加の指針を提供し、ヘッジ会計の基礎をなす現行の原則が次の2つの特定の状況にいかん適用されるべきかを明確にしている。すなわち、a)ヘッジ対象項目における片側リスク、及びb)金融商品であるヘッジ対象項目のインフレーション、である。IAS第39号の修正は、UBSでは2010年1月1日より適用となる。UBSは、これらの修正が財務書類に重要な影響を及ぼすとは予想していない。

IFRS第3号「企業結合」及びIAS第27号「連結及び個別財務書類」

IASBは、2008年1月、IFRS第3号「企業結合」及びIAS第27号「連結及び個別財務書類」の修正を公表した。IFRS第3号の改訂基準の最も重要な変更は以下の通りである。

条件付対価は、取得日に移転された対価の一部として公正価値で認識される。現在、条件付対価は、発生可能性及び測定の信頼性に関する基準を満たす場合においてのみ認識される。

被取得企業に対する非支配持分は、公正価値又は被取得企業の識別可能な資産の純額の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで測定される。個々の取引ごとに利用可能な選択肢を設けている。

取得企業に発生した取引関連費用は、取得原価の一部ではなく、発生時に費用処理される。

改訂IFRS第3号及びIAS第27号は、2010年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、同日付以降に完了する企業結合への適用日から将来に向かって適用しなければならない。同日より前に完了する企業結合は影響を受けることはない。

IAS第27号の修正(その結果としてのIAS第21号の修正を含む。)は、支配に変更がない場合に、非支配持分との全取引の影響額(為替換算差損益を含む。)を資本に計上することを要求している。さらに、当該基準は、支配が喪失された場合の会計処理、すなわち当該事業体に対する残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失(為替換算差損益を含む。)は純損益に認識されることを規定している。IAS第21号の修正はさらに、支配の喪失を伴わない子会社の資本金の一部払戻しの際に繰り延べられた為替換算差損益は純損益に振り替えるべきでないことを明確にしている。IAS第21号の修正は、2010年1月1日付で適用となり、適用日から将来に向かって適用されなければならない。

2011年度以降に発効するが、早期適用されない基準

IFRS第9号「金融商品」

IASBは、2009年11月、IFRS第9号「金融商品」を公表した。当該基準には、金融資産の分類及び測定に関する指針の改訂が含まれている。IFRS第9号の公表は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換える、多段階プロジェクトの最初の部分の完了を表している。改訂後の指針のもとでは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有するという事業モデルにおいて保有される金融資産であり、かつ金融資産の契約上の条件が、特定の日に、元本及び元本残高に係る利息の支払いのみから成るキャッシュ・フローを生じさせる場合に限り、金融資産を償却原価で会計処理することが求められる。市場で取引されない持分金融商品は、資本を通じて公正価値で会計処理することが可能であるが、資本に直接計上された金額の損益計算書へのその後の振替は、認められなくなった。その他の金融資産は全て、純損益を通じて公正価値で測定される。UBSは、現在、当該新基準が財務書類に及ぼす影響を評価している。現在償却原価で会計処理されている多数の金融資産が、新基準に基づき純損益を通じて公正価値で会計処理されることになる可能性が高い。その理由は、a) 契約上のキャッシュ・フローは、元本及び元本に係る利息の支払いのみから成るのではないこと、及び/又はb) UBSは、発生する契約上のキャッシュ・フローを回収する意図で当該資産を保有しているのではないこと、である。現在売却可能として分類されている一部の負債性証券は、「償却原価」による会計処理の基準を満たす可能性がある。これらの以外の売却可能負債性証券は、公正価値で会計処理されることになる。強制適用の発効日は、2013年1月1日であり、早期適用も認められている。UBSは、2009年12月31日終了事業年度にIFRS第9号を適用しなかった。

IFRIC第14号「最低積立要求額の前払い」

IASBは、2009年11月、IFRIC第14号「確定給付資産の上限、最低積立要求額及びそれらの相互関係」（IAS第19号「従業員給付」の解釈指針）の修正を公表した。当該修正は、企業が最低積立要求額の適用対象であり、当該要求額を充当するために掛金を前払いする、限られた状況に適用される。当該修正は、このような前払いの便益を資産として処理することを事業体に認めている。当該修正は、2011年1月1日で適用となる。早期適用も認められている。UBSは、この解釈指針が財務書類に影響を及ぼすとは予想していない。

注記2a セグメント報告

2009年度にUBSの事業は、世界的規模では4つの事業部門とコーポレート・センターで再構成された。ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、グローバル・アセット・マネジメント及びインベストメント・バンクの事業部門は、それぞれが1セグメントを構成している。UBSでは、2009年度には、合計で4事業セグメント及びコーポレート・センターについて報告を行っている。コーポレート・センターは、全社機能、消去項目及び事業持株業務の残余事業を表示するもので、事業セグメントとみなされていない。

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク

ウェルス・マネジメント&スイス・バンク事業部門は、世界中の富裕層及び超富裕層の個人顧客（ウェルス・マネジメント・アメリカズがサービス提供する顧客を除く。）、並びにスイスにおける個人顧客及び法人顧客に包括的な金融サービスを提供することに重点を置いている。UBSは、スイスを含む、40を超える国々において、それぞれのニーズに合わせた、金融についての助言、商品及びツールを顧客に提供している。UBSは、スイスにおいて、全ての顧客セグメントにわたり主導的な立場にある。

ウェルス・マネジメント・アメリカズ

ウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門は、超富裕層、富裕層、及び中核富裕層の個人顧客並びにその家族のニーズに応えるよう特に企画された、総合的な一連の商品及びサービスを提供するファイナンシャル・アドバイザーを通じて、助言に基づく関係を提供している。これには、旧ウェルス・マネジメントUS事業単位並びにカナダ国内の事業及び米国で記帳される国際事業が含まれる。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメント事業部門は、地域、投資能力及び販売経路にわたって十分に分散化された事業を有し、大規模な資産運用を行っている。同事業部門は、主要な従来型の資産クラス及びオルタナティブ資産クラスの全てにわたる、投資能力及び投資スタイルを提供している。これには、株式、債券、通貨、ヘッジ・ファンド、不動産、インフラストラクチャー及びプライベート・エクイティの投資能力が含まれ、マルチ資産戦略による組み合わせも可能である。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンク事業部門は、有価証券及びその他の金融商品、並びに株式、債券、金利、為替及び貴金属に関する調査を提供している。さらに、同事業部門は、法人、機関投資家、金融仲介機関及びオルタナティブ資産運用顧客のために、助言サービス及び世界の資本市場へのアクセスを提供している。

コーポレート・センター

コーポレート・センターは、リスク管理、財務、法務及びコンプライアンス、資金調達、自己資本及びバランスシート管理、外貨の管理、コミュニケーション及びブランド化、人事、情報技術、不動産、購買、経営企画、並びにサービス・センターなどの分野において、事業部門及び当グループのために、支援及び管理機能を提供し、運営することによって、渾然一体を成す効果的な統一体として、事業部門が運営されることを確保しよう努めている。内部費用及び振替価格調整は各事業の業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益を合理的基礎に基づき、事業部門に配分するために使用される。事業部門間の取引は、内部で合意された振替価格で、又は独立第三者間取引として行なわれる。

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネ ジメント&スイ ス・バンク	ウェルス・マネ ジメント・アメ リカズ	グローバル・ア セット・マネジ メント	インベストメン ト・バンク	コーポレート・ センター	UBS
2009年12月31日終了事業年度						
受取利息純額 ¹	4,533	800	2	2,339	(1,229)	6,446
受取利息以外	6,989	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
収益 ²	11,523	5,546	2,137	4,833	394	24,433
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(133)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
営業収益合計	11,390	5,550	2,137	3,135	389	22,601
人件費	5,197	4,231	996	5,568	551	16,543
一般管理費	2,017	1,017	387	2,628	199	6,248
他の事業部門に対する/からのサービス	(90)	4	(74)	(147)	306	0
有形固定資産減価償却費	289	170	36	360	193	1,048
のれんの減損 ³	0	34	340	749	0	1,123
無形資産償却費 ³	67	62	13	59	0	200
営業費用合計	7,480	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
継続事業からの税引前業績	3,910	32	438	(6,081)	(860)	(2,561)
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	(7)	(7)
税引前業績⁴	3,910	32	438	(6,081)	(867)	(2,569)
継続事業に係る税金費用						(443)
非継続事業に係る税金費用						0
当期純利益						(2,125)
追加情報⁵						
資産合計	248,140	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538
非流動資産への追加	43	59	11	81	745	939

¹受取利息純額はIFRSの規定に準拠して開示されている。経営者の見解についての情報は「注記3 受取利息純額及びトレーディング収益純額」を参照。²2009年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが158百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが20百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが142百万スイス・フラン、コーポレート・センターが29百万スイス・フランであった。当グループのセグメント間収益合計は、収益の大部分が収益分配契約により事業部門全体にわたって配分されるため、重要ではない。³事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、当報告書（訳者注：原文の年次報告書、以下同じ。）の「注記16 のれん及び無形資産」を参照。⁴UBSバクチュアルの売却及び再編費用の税引前業績に対する影響についての追加情報に関しては、「注記38 事業再編及び処分」を参照。自己クレジット費用に係る配分についての追加情報に関しては、「注記27 金融商品の公正価値」を参照。⁵セグメント資産は第三者の観点に基づいており、これは経営者への報告に整合している。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

内部費用及び振替価格調整は各事業の業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益を合理的基礎に基づき、事業部門に配分するために使用される。事業部門間の取引は、内部で合意された振替価格で、又は独立第三者間取引として行なわれる。

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネ ジメント&スイ ス・バンク	ウェルス・マネ ジメント・アメ リカズ	グローバル・ア セット・マネジ メント	インベストメン ト・バンク	コーポレート・ センター	UBS
2008年12月31日終了事業年度						
受取利息純額	5,424	938	(2)	2,007	(2,375)	5,992
受取利息以外	9,989	5,340	2,906	(23,808)	3,373	(2,200)
収益 ¹	15,413	6,278	2,905	(21,800)	998	3,792
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(392)	(29)	0	(2,575)	0	(2,996)
営業収益合計	15,021	6,249	2,904	(24,375)	998	796
人件費	5,430	4,271	946	5,182	433	16,262
一般管理費	3,295	2,558	462	3,830	353	10,498
他の事業部門に対する/からのサービス	(73)	16	88	41	(73)	0

有形固定資産減価償却費	323	162	44	447	265	1,241
のれんの減損 ²	0	0	0	341	0	341
無形資産償却費 ²	33	65	33	83	0	213
営業費用合計	9,008	7,072	1,572	9,925	979	28,555
継続事業からの税引前業績	6,013	(823)	1,333	(34,300)	19	(27,758)
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	198	198
税引前業績	6,013	(823)	1,333	(34,300)	217	(27,560)
継続事業に係る税金費用						(6,837)
非継続事業に係る税金費用						1
当期純利益						(20,724)
追加情報³						
資産合計	251,487	39,039	24,640	1,680,257	19,392	2,014,815
非流動資産への追加	275	135	430	809	961	2,609

¹2008年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが19百万スイス・フラン、ウェルス・マネジメント・アメリカズが1百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが22百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが121百万スイス・フラン、コーポレート・センターが40百万スイス・フランであった。²事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、当報告書の「注記16 のれん及び無形資産」を参照。³セグメント資産は第三者の観点に基づいており、これは経営者への報告に整合している。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

内部費用及び振替価格調整は各事業の業績に反映されている。収益分配契約は、外部顧客収益を合理的基礎に基づき、事業部門に配分するために使用される。事業部門間の取引は、内部で合意された振替価格で、又は独立第三者間取引として行なわれる。

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	ウェルス・マネジメント・アメリカズ	グローバル・アセット・マネジメント	インベストメント・バンク	コーポレート・センター ¹	UBS
2007年12月31日終了事業年度						
受取利息純額	5,600	824	(76)	209	(1,220)	5,337
受取利息以外	12,089	6,329	4,170	(747)	4,782	26,622
収益 ²	17,689	7,153	4,094	(538)	3,562	31,959
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	30	(2)	0	(266)	(0)	(238)
営業収益合計	17,718	7,151	4,094	(804)	3,562	31,721
人件費	6,356	5,060	1,883	11,633	583	25,515
一般管理費	2,514	1,209	593	3,800	312	8,429
他の事業部門に対する/からのサービス	(43)	28	73	(171)	114	0
有形固定資産減価償却費	334	163	72	431 ³	243	1,243
無形資産償却費 ⁴	15	70	19	172	0	276
営業費用合計	9,176	6,530	2,640	15,865	1,252	35,463
継続事業からの税引前業績	8,543	621	1,454	(16,669)	2,310	(3,742)
非継続事業からの税引前業績	0	0	0	0	145	145
税引前業績	8,543	621	1,454	(16,669)	2,455	(3,597)
継続事業に係る税金費用						1,369
非継続事業に係る税金費用						(258)
当期純利益						(4,708)
追加情報⁵						
資産合計	256,738	34,730	43,500	1,922,815	17,109	2,274,891
非流動資産への追加	223	416	553	1,111	1,927	4,230

¹2007年度では報告セグメントであった事業持株業務からのデータを含む。事業持株業務の業績は、営業収益合計が689百万スイス・フラン、営業費用合計が163百万スイス・フラン、継続事業からの税引前業績が526百万スイス・フラン、非継続事業からの税引前利益が138百万スイス・フランであった。²2007年12月31日終了事業年度の売却可能金融投資の減損は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクが11百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントが39百万スイス・フラン、インベストメント・バンクが22百万スイス・フラン、コーポ

レート・センターが2百万スイス・フランであった。³リース物件改良費及びその他の設備機器の減損34百万スイス・フランを含む。⁴事業部門別ののれん及びその他の無形資産についての追加情報に関しては、当報告書の「注記16 のれん及び無形資産」を参照。⁵セグメント資産は第三者の観点に基づいており、これは経営者への報告に整合している。すなわち当該金額には連結会社間残高は含まれていない。

注記2b 地域別セグメント報告

営業収益及び非流動資産の地域別分析は、取引及び資産が計上されている事業体の所在地を基礎としている。当グループの部門は、商品ラインごとに当グループにとって最大限可能な収益性を生み出すために、部門相互の協力及びUBSの顧客の利益に重点を置きながら、世界中で自主的に運営されている。営業収益及び非流動資産の地域別分析は、IFRSに準拠して記載されている。

2009年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位： 百万スイス・フラン	割合%	単位： 百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,939	53	5,137	28
英国	(3,999)	(18)	743	4
その他欧州	1,264	6	1,266	7
米国	9,333	41	9,928	55
アジア太平洋	3,770	17	451	3
その他国外	294	1	565	3
合計	22,601	100	18,090	100

2008年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位： 百万スイス・フラン	割合%	単位： 百万スイス・フラン	割合%
スイス	11,564	1,453	5,207	25
英国	(9,219)	(1,158)	805	4
その他欧州	6,132	770	1,337	7
米国	(10,519)	(1,321)	10,505	51
アジア太平洋	3,122	392	495	2
その他国外	(284)	(36)	2,184	11
合計	796	100	20,533	100

2007年12月31日終了事業年度

	営業収益合計		非流動資産合計	
	単位： 百万スイス・フラン	割合%	単位： 百万スイス・フラン	割合%
スイス	18,787	59	5,355	22
英国	(1,671)	(5)	2,336	10
その他欧州	2,541	8	1,006	4
米国	880	3	11,686	49
アジア太平洋	6,393	20	388	2
その他国外	4,791	15	2,980	13
合計	31,721	100	23,751	100

損益計算書の注記

注記3 受取利息純額及びトレーディング収益純額

会計基準では、「受取利息純額」と「トレーディング収益純額」の個別開示を要求している（本頁及び次頁（訳者注：原文の頁）の表を参照）。ただし、この開示要求は、受取利息純額及びトレーディング収益純額が異なる

る様々な事業から発生することを考慮に入れていない。多くの場合、特定の事業活動が受取利息純額とトレーディング収益純額の両方を発生させる。例えば、債券取引活動は、トレーディング収益とクーポンによる収益の両方を発生させる。そのため、UBSでは、受取利息純額及びトレーディング収益純額をそれらを獲得する事業ごとに分析することでより有意義になると考えている。下記の2つ目の表（表題は「事業活動別の内訳」）は、この見解と一致する情報を示している。「トレーディング活動からの純利益」は、貸付業務を含む、インベストメント・バンクによる受取利息とトレーディング収益の両方、及び他の事業部門によるトレーディング収益を含んでいる。「金利差益事業からの純利益」は、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズのローン・ポートフォリオからの受取利息で構成されている。「財務活動等からの純利益」は、当グループの集約された財務部門からの全収益を反映している。

	終了事業年度			変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
受取利息純額及びトレーディング収益純額				
受取利息純額	6,446	5,992	5,337	8
トレーディング収益純額	(324)	(25,820)	(8,353)	99
受取利息純額及びトレーディング収益純額合計	6,122	(19,828)	(3,016)	
事業活動別の内訳				
トレーディング事業からの純利益 ¹	382	(27,203)	(10,658)	
金利差益事業からの純利益	5,053	6,160	6,230	(18)
財務活動等からの純利益	687	1,214	1,412	(43)
受取利息純額及びトレーディング収益純額合計	6,122	(19,828)	(3,016)	
受取利息純額²				
受取利息				
貸出金及び前渡金に係る受取利息 ³	13,202	20,213	21,263	(35)
借入有価証券及びリバース・レポ契約に係る受取利息	2,629	22,521	48,274	(88)
トレーディング・ポートフォリオからの受取利息及び受取配当金	7,150	22,397	39,101	(68)
公正価値での測定を指定された金融資産に係る受取利息	316	404	298	(22)
売却可能金融投資からの受取利息及び受取配当金	164	145	176	13
合計	23,461	65,679	109,112	(64)
支払利息				
銀行及び顧客への支払利息	3,873	18,150	29,318	(79)
貸付有価証券及びレポ契約に係る支払利息	2,179	16,123	40,581	(86)
トレーディング・ポートフォリオからの支払利息及び支払配当金	3,878	9,162	15,812	(58)
公正価値での測定を指定された金融負債に係る支払利息	2,855	7,298	7,659	(61)
社債利息	4,231	8,954	10,405	(53)
合計	17,016	59,687	103,775	(71)
受取利息純額	6,446	5,992	5,337	8

¹インベストメント・バンクの貸出業務を含む。²利息には、外貨建ての貸出金及び預金の短期金利リスクの管理に用いる通貨スワップのフォワード・ポイントが含まれている。³減損が認められた貸出金及び前渡金に係る受取利息について、2009年度は95百万スイス・フラン、2008年度は99百万スイス・フラン、2007年度は110百万スイス・フランを含む。

	終了事業年度		変化率(%)
トレーディング収益純額¹			

単位：百万スイス・フラン	2009年	2008年	2007年	対2008年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
インベストメント・バンクの株式	2,462	4,694	9,048	(48)
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ	(5,455)	(35,040)	(21,424)	84
その他の事業部門	2,668	4,525	4,023	(41)
トレーディング収益純額	(324)	(25,820)	(8,353)	99
内、公正価値での測定を指定された金融資産からの純利得 / (損失)	678	(974)	(30)	
内、公正価値での測定を指定された金融負債からの純利得 / (損失) ²	(6,741)	44,284	(3,779)	

¹トレーディング事業からの純利益については、前頁の受取利息純額及びトレーディング収益純額の表を参照（説明については、関連する序文コメントを参照）。²公正価値での測定を指定された金融負債の大部分は、その公正価値の変動もトレーディング収益純額に報告されるデリバティブ及びその他の商品で経済的にヘッジされている。追加情報に関しては、注記27を参照。

トレーディング収益純額に係る重要な影響額

2009年度のトレーディング収益純額には、モノラインの信用プロテクションに係る信用評価調整 8 億スイス・フランの損失(2008年度に82億スイス・フランの損失)が含まれている。モノラインへのエクスポージャーについての詳細は当報告書の「リスク管理及び統制」のセクションを参照。2008年度に、従来はリスク集中とみなされていたポジションに関連する追加的な損失237億スイス・フランが含まれていた。

SNBとの取引の結果、SNBスタブファンドの株式を取得するUBSのオプションの評価による 1 億スイス・フランの利得、及び同ファンドに譲渡されたポジションに係る価格調整による 2 億スイス・フランの損失（2008年度に52億スイス・フランの損失）が発生した。

2008年に発行されたMCNの組込デリバティブの評価に関連して、3 億スイス・フランの利得（2008年度に46億スイス・フランの利得）が計上された。

注記 4 受取報酬及び手数料純額

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度			変化率（%）
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
株式引受報酬	1,590	1,138	2,564	40
債券引受報酬	796	818	1,178	(3)
引受報酬合計	2,386	1,957	3,742	22
M&A及びコーポレート・ファイナンス報酬	881	1,662	2,768	(47)
仲介報酬 ¹	6,217	8,209	10,211	(24)
投資信託報酬	4,000	5,583	7,422	(28)
ポートフォリオの運用及びアドバイザー報酬 ²	5,863	7,667	9,454	(24)
保険関連及びその他の報酬	264	317	423	(17)
有価証券取引及び投資活動に係る報酬合計	19,611	25,394	34,020	(23)
信用関連報酬及び手数料	339	273	279	24
その他サービスからの手数料	878	1,010	1,017	(13)
受取報酬及び手数料合計	20,827	26,677	35,316	(22)
仲介手数料支払 ¹	1,748	1,763	2,540	(1)
その他	1,368	1,984	2,142	(31)
支払報酬及び手数料合計	3,116	3,748	4,682	(17)
受取報酬及び手数料純額	17,712	22,929	30,634	(23)
内、仲介報酬純額	4,469	6,445	7,671	(31)

¹2009年度において、UBSは、過去の期間に仲介報酬及び支払仲介手数料の科目で表示された金額を修正再表示した。両科目において過去に開示された金額は、2008年12月31日終了事業年度に146百万スイス・フラン、2007年12月31日終了事業年度に70百万スイス・フラン、減少している。受取報酬及び手数料純額への影響はない。²過去の報告書において、別の科目で表示された信託及び保管報酬を含む。

注記 5 その他の収益

	終了事業年度			変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
関連会社及び子会社				
連結子会社処分純利得 ¹	96	(184)	(70)	
関連会社投資処分純利得	(1)	199	28	
関連会社の純利益に対する持分	37	(6)	145	
合計	133	9	103	
売却可能金融投資				
処分純利得	110	615 ²	3,338 ³	(82)
減損費用	(349) ⁴	(202)	(71)	(73)
合計	(239)	413	3,267	
不動産投資収益利益 ⁵	72	88	108	(18)
不動産投資純利得 ⁶	(39)	0	31	
事業持株業務からのその他の収益	0	0	689	
その他	672 ⁷	183	143	267
その他の収益合計	599	692	4,341	(13)

¹子会社の処分又は連結除外の際に資本から振り替えられた為替換算の金額を含む。2009年度には、UBSパクチュアルの売却に係る損失498百万スイス・フランが含まれている。²中国銀行に対するUBSの株式持分の処分に係る利得約360百万スイス・フランを含む。³ジュリアス・ペアに対するUBSの20.7%の持分の売却からの税引前利得1,950百万スイス・フランを含む。⁴グローバル不動産ファンドの155百万スイス・フラン、アジアの負債性商品の86百万スイス・フラン、プライベート・エクイティ投資の55百万スイス・フランの減損を含む。⁵第三者から受けた賃貸料純額及び営業費用純額を含む。⁶公正価値で評価された投資不動産及び担保権実行資産からの未実現及び実現利得を含む。⁷UBSの劣後債4本についての公開買付からの利得304百万スイス・フランを含む。

注記6 人件費

	終了事業年度			変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
給与及び変動報酬	12,801	12,207	20,715	5
契約社員給与	275	423	630	(35)
保険及び社会保険料	851	706	1,290	21
退職制度への拠出	941	926	922	2
その他の人件費	1,675	2,000	1,958	(16)
人件費合計	16,543	16,262	25,515	2
内、株式に基づく人件費	913	(94)	3,173	

注記7 一般管理費

	終了事業年度			変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン				
賃借料	1,420	1,516	1,569	(6)
ITその他の機器の使用料及び維持管理費	623	669	701	(7)
通信及び郵送費	697	888	948	(22)
管理費	695	926	991	(25)
マーケティング及び広報費用	225	408	585	(45)
旅費及び交際費	412	728	1,029	(43)
専門家報酬	830	1,085	1,106	(24)

IT及びその他の業務の外部委託費用	836	1,029	1,233	(19)
その他	512	3,249 ¹	267	(84)
一般管理費合計	6,248	10,498	8,429	(40)

¹オークション・レート証券の顧客からの買戻しに係る予測費用1,464百万スイス・フラン、及びUBSの米国のクロスボーダー訴訟に関連する917百万スイス・フランを含む。

注記8 1株当たり利益（以下「EPS」という。）及び社外流通株式数

	現在又は終了事業年度			変化率（％）
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	対2008年 12月31日
基本的利益（単位：百万スイス・フラン）				
UBS株主に帰属する当期純利益	(2,736)	(21,292)	(5,247)	87
継続事業	(2,719)	(21,442)	(5,650)	87
非継続事業	(17)	150	403	
希薄化後利益（単位：百万スイス・フラン）				
UBS株主に帰属する当期純利益	(2,736)	(21,292)	(5,247)	87
控除：株式デリバティブ契約に係る（利益）/ 損失	(5)	(28)	(16)	82
希薄化後EPS算定のためのUBS株主に帰属する当期純利益	(2,741)	(21,320)	(5,263)	87
継続事業	(2,724)	(21,470)	(5,666)	87
非継続事業	(17)	150	403	
加重平均社外流通株式数				
基本的EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,661,086,266	2,792,023,098	2,182,836,078	31
受給権未確定の発行済転換可能株式、 イン・ザ・マネー・オプション及び ワラントによる潜在的希薄化普通株式数 ¹	754,948	1,151,556	1,467,326 ²	(34)
希薄化後EPS算定のための加重平均社外流通株式数	3,661,841,214	2,793,174,654	2,184,303,404	31
逆希薄化効果を有するため考慮されていない 未行使の従業員株式及びイン・ザ・マネー・ オプションによる潜在的普通株式数	20,166,373	27,909,964	53,668,047	(28)
1株当たり利益（単位：スイス・フラン）				
基本的	(0.75)	(7.63)	(2.40)	90
継続事業	(0.74)	(7.68)	(2.59)	90
非継続事業	0.00	0.05	0.18	(100)
希薄化後	(0.75)	(7.63)	(2.41)	90
継続事業	(0.74)	(7.69)	(2.59)	90
非継続事業	0.00	0.05	0.18	(100)
社外流通株式数				
発行済普通株式数	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
自己株式数	37,553,872	61,903,121	158,105,524	(39)
社外流通株式数	3,520,558,881	2,870,677,428	1,915,441,820	23
株式配当の遡及調整 ³			95,772,091	
新株引受権の株主割当発行の遡及調整 ²			141,850,917	
増資の遡及調整 ⁴		23,252,487	17,439,825	

強制転換社債及び転換可能株式 ⁵	273,264,461	605,547,748	518,711	(55)
EPS算定のための社外流通株式数	3,793,823,342	3,499,477,663	2,171,023,364	8

¹当該各期間においては希薄化されないが将来における1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性のあるアウト・オブ・ザ・マネー・オプションに係る社外流通株式相当数合計は、2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度において、それぞれ288,915,585株、283,263,330株及び119,309,645株であった。2009年12月31日及び2008年12月31日終了事業年度において、SNBとの取引に関連する追加的な普通株式100百万株（「条件付株式発行」）には希薄化効果はないが、将来1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性がある。²社外流通株式数及び潜在的希薄化普通株式数は、2008年度に実施された新株引受権の株主割当発行により7.053%増加している。³社外流通株式数は20対1の交換比率による2007年度に対する2008年に分配された株式配当を反映して5%増加している。⁴社外流通株式数は、2009年の増資により0.81%増加した。⁵2009年12月31日及び2008年12月31日には、2008年3月に2名の投資家へ発行された強制転換社債に関連する272,651,005株が含まれている。2008年12月31日には、2008年12月にスイス連邦へ発行された強制転換社債に関連する332,225,913株が含まれている。残りの株式数は転換可能株式に関連していた。株式配当、新株引受権の株主割当発行、及び増資の希薄化効果調整が、適切な場合には、すべてなされている。

貸借対照表の注記：資産

注記9a 銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
エクスポージャータイプ別		
銀行、総額	46,606	64,473
貸倒引当金	(32)	(22)
銀行預け金純額	46,574	64,451
貸出金、総額		
住宅モーゲージ	121,031	121,811
商業用モーゲージ	19,970	21,270
その他貸出金 ¹	141,237	173,812
有価証券 ²	27,237	26,320
小計	309,475	343,213
貸倒引当金	(2,648)	(2,905)
内、有価証券関連	(179)	(126)
貸出金純額	306,828	340,308
銀行預け金及び貸出金純額（償却原価で保有）	353,402	404,759

地域別（借主の所在地に基づく）

スイス	163,397	166,798
英国	24,038	30,540
その他欧州	35,482	47,724
米国	85,411	105,907
アジア太平洋	19,531	23,279
その他国外	32,231	38,590
小計	360,090	412,838
貸倒引当金	(2,680)	(2,927)
銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）並びに公正価値での測定を指定された貸出金純額³	357,410	409,911

担保タイプ別

不動産担保	142,617	145,491
有価証券担保	56,783	56,312
保証及びその他の担保	75,589	113,032
無担保	85,101	98,003
小計	360,090	412,838

貸倒引当金	(2,680)	(2,927)
銀行預け金及び貸出金（償却原価で保有）並びに公正価値での測定を指定された貸出金の純額³	357,410	409,911

¹デリバティブに対する当座預金、貸出金及び現金担保を含む。²2009年12月31日に、分類変更された米国学生ローン・オークション・レート証券(以下「ARS」という。)78億スイス・フラン(2008年12月31日は84億スイス・フラン)、その他の分類変更された有価証券115億スイス・フラン(2008年12月31日は134億スイス・フラン)、及び顧客から取得したARS80億スイス・フラン(2008年12月31日は45億スイス・フラン)を含む。³公正価値での測定を指定された貸出金は、2009年12月31日に40億スイス・フラン、及び2008年12月31日に52億スイス・フランを含む。追加情報に関しては、「注記12 公正価値での測定を指定された金融資産」を参照。

注記9b 貸倒引当金

単位：百万スイス・フラン	個別引当金	一般貸倒引当金	2009年 12月31日現在 合計	2008年 12月31日現在 合計
期首残高	3,047	23	3,070	1,164
償却	(2,046)	0	(2,046)	(868)
戻入	52	0	52	44
損益計算書に認識された貸倒引当金の増加 / (減少)	1,806	26	1,832	2,996
処分	(51)	0	(51)	(223)
為替換算及びその他の調整額	(37)	0	(37)	(43)
期末残高	2,771¹	49	2,820	3,070

単位：百万スイス・フラン	個別引当金	一般貸倒引当金	2009年 12月31日現在 合計	2008年 12月31日現在 合計
銀行預け金の控除	32	0	32	22
貸出金の控除 ¹	2,598	49	2,648	2,905
借入有価証券の控除	51	0	51	112
小計	2,681	49	2,730	3,039
条件付き請求権に対する引当金関連のその他の負債に含まれている額	90	0	90	31
貸倒引当金合計額	2,771	49	2,820	3,070

¹2009年12月31日の1,192百万スイス・フラン、及び2008年12月31日の1,331百万スイス・フランは分類変更された資産に関連している。

注記10 有価証券貸借取引、レボ契約及びリバース・レボ契約に係る担保金

当グループは、取引の相手方が契約義務の履行不能な場合に、信用エクスポージャーが顕在化する可能性がある有担保リバース・レボ及びレボ契約並びに有価証券貸借取引を締結している。当グループは、日々相手方の信用エクスポージャー及び担保価値を監視し、必要な場合に、当グループに対して追加担保の差入又は返還を要求することによって、これらの取引に関連する信用リスクを管理している。

貸借対照表上の資産

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在 借入有価証券に 係る担保金	2009年12月31日現在 リバース・レボ契約	2008年12月31日現在 借入有価証券に 係る担保金	2008年12月31日現在 リバース・レボ契約
相手先別				
銀行	17,143	71,051	17,523	110,254
顧客	46,364	45,638	105,374	114,393
合計	63,507	116,689	122,897	224,648

貸借対照表上の負債

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在 貸付有価証券に 係る担保金	2009年12月31日現在 レボ契約	2008年12月31日現在 貸付有価証券に 係る担保金	2008年12月31日現在 レボ契約

相手先別				
銀行	7,268	26,167	12,181	36,088
顧客	727	38,008	1,881	66,473
合計	7,995	64,175	14,063	102,561

注記11 トレーディング・ポートフォリオ

当グループは、顧客の金融ニーズを満たすため及び収益を得るため、負債性商品（マネー・マーケット・ペーパー及び売買可能貸出金を含む）、持分金融商品、貴金属、その他のコモディティ及びデリバティブに係る取引を行っている。市場で取引されるデリバティブ以外の商品は、下記の表に含まれている。デリバティブについては、「注記23デリバティブ及びヘッジ会計」を参照。下記の表はIFRSによる会計処理の概観を表すものであり、ヘッジ及びその他のリスク軽減要素を反映していない。従って、金額がリスク・エクスポージャーを反映したものではないことがある。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在			2008年 12月31日現在	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
トレーディング・ポートフォリオ資産					
負債性商品					
政府及び政府機関	59,731	21,656	742	82,129	115,696
内、スイス				155	121
内、米国				22,498	31,366
内、日本				25,795	46,049
銀行	578	13,768	678	15,024	23,175
企業及びその他	3,293	28,123	10,462	41,878	85,991
負債性商品合計	63,601	63,546	11,882	139,030	224,862
内、担保差入額				46,348	62,153
内、相手方による担保差入額、及び再担保差入又は転売可				30,622	30,903
持分金融商品	61,788	14,317	258	76,364	77,258
内、担保差入額				18,400	15,849
内、相手方による担保差入額、及び再担保差入又は転売可				13,599	9,312
小計	125,389	77,864	12,141	215,393	302,120
貴金属及びその他のコモディティ				16,864	9,934
トレーディング・ポートフォリオ資産合計				232,258	312,054
トレーディング・ポートフォリオ負債					
負債性商品					
政府及び政府機関	20,389	5,917	0	26,306	34,043
内、スイス				85	129
内、米国				10,351	18,914
内、日本				3,384	2,344
銀行	753	2,617	102	3,472	4,354
企業及びその他	298	4,989	161	5,447	10,945
負債性商品合計	21,441	13,523	262	35,226	49,342
持分金融商品	12,014	70	160	12,243	13,089
トレーディング・ポートフォリオ負債合計	33,454	13,593	422	47,469	62,431

注記12 公正価値での測定を指定された金融資産

単位：百万スイス・フラン	2009年	2008年
	12月31日現在	12月31日現在
貸出金	3,052	4,500
ストラクチャード・ローン	957	653
リバース・レポ契約及び有価証券借入契約		
銀行	3,712	4,321
顧客	1,662	2,329
その他の金融資産	840	1,079
公正価値での測定を指定された金融資産の合計	10,223	12,882

その他の金融資産を除く上記の表の全項目を対象とした、貸倒損失に対する最大エクスポージャーは、公正価値（2009年12月31日現在9,383百万スイス・フラン及び2008年12月31日現在11,803百万スイス・フラン）に等しい。その他の金融資産は一般的に持分投資から構成されており、信用リスクに直接さらされていない。2009年12月31日及び2008年12月31日現在の貸倒損失に対する最大エクスポージャーは、それぞれ4,845百万スイス・フラン及び6,335百万スイス・フランの担保によって軽減されている。

公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの貸倒損失に対する最大エクスポージャーが、クレジット・デリバティブ又はそれに類する金融商品によって軽減される金額は次の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年	2008年
	12月31日現在	12月31日現在
貸出金及びストラクチャード・ローンの想定元本	4,224	6,186
貸出金及びストラクチャード・ローンに関連するクレジット・デリバティブ 想定元本 ¹	2,699	4,314
貸出金及びストラクチャード・ローンに関連するクレジット・デリバティブ 公正価値 ¹	90	547

追加情報

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		開始から期末までの累計	
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
信用リスクの変動に起因する公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの公正価値変動 ²	530	(668)	(128)	(659)
公正価値での測定を指定された貸出金及びストラクチャード・ローンの貸倒損失に対する最大エクスポージャーを軽減するクレジット・デリバティブ及び類似商品の公正価値変動 ²	(435)	486	90	547

¹クレジット・デリバティブ契約には、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、及びこれらの類似商品が含まれる。これらは、担保が別途提供されておらず、UBSが取引相手方に対して直接的なクレジット・エクスポージャーを有する場合に、信用リスクを管理するために一般的に用いられる。²信用リスクの変動に起因する貸出金の公正価値の当期変動額及び変動累計額は、貸借対照表日現在の貸出金残高のみに関して算出したものである。そのような貸出金をヘッジ対象とするクレジット・デリバティブの公正価値の当期変動額及び変動累計額には、公正価値での測定を指定されて以来、同貸出金の信用リスク軽減のために用いられてきたデリバティブ全てが網羅されている。公正価値オプションを適用して計上された貸出金に関して、借主の信用状況の変化に起因する公正価値の変動額は、独立した立場の市場筋から入手した取引相手方の信用状況に関する情報に基づき算出したものである。

注記13 売却可能金融投資

単位：百万スイス・フラン	2009年			2008年
	レベル1	レベル2	レベル3	12月31日現在
負債性商品				
政府及び政府機関	72,510	3,591	41	76,142
内、スイス				232
内、米国				46,906
内、ドイツ				7,958
内、フランス				7,936
				2,349
				3
				281
				0
				0

内、英国				4,774	2,014
内、日本				3,950	0
銀行	1,748	1,981	4	3,732	180
企業及びその他	14	95	422	531	1,038
負債性商品合計¹	74,271	5,667	467	80,406	3,567
持分金融商品	35	405	910	1,351	1,681
売却可能金融投資合計	74,307	6,073	1,378	81,757	5,248
純未実現利得（損失） - 税引前				500	403
純未実現利得（損失） - 税引後				391	349

¹2009年の増加は主に、リバース・レポ契約及びトレーディング・ポートフォリオ資産から売却可能負債性商品へ変更することになった流動性引当金の見直しによるUBSの戦略的判断に関連している。これらの金融商品は、主に米ドル及びユーロ等、様々な通貨建ての、政府及び政府管轄機関によって発行された非常に高い流動性を持つ短期有価証券を含む。

注記14 関連会社投資

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
期首帳簿価額	892	1,979
取得	14	807
処分	(38)	(1,307)
振替	(1)	(422)
利益	42	12
減損	(4)	(18)
支払配当金	(30)	(34)
為替換算調整	(5)	(125)
期末帳簿価額	870	892

当グループの重要な関連会社の貸借対照表及び損益計算書の合算値（当グループの比例持分調整前）は、以下の通りである。「注記34 重要な子会社及び関連会社」を参照。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
資産	5,155	4,272
負債	3,248	3,448
収益	1,468	1,211
純利益	319	198

注記15 有形固定資産

減価償却累計額控除後の取得原価

単位：百万スイス・フラン	自己使用 不動産	リース物件改 良費	IT機器、 ソフト ウェア 及び 通信機器	その他の機 械設備	仕掛中プロ ジェクト	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
取得原価							
期首残高	9,289	3,393	4,086	867	317	17,952	18,723
取得	259	77	265	24	229	854	1,181
被取得企業からの取得	0	0	0	0	0	0	7
処分/除却 ¹	(15)	(309)	(346)	(65)	0	(736)	(792)
振り替え	(78)	76	132	(34)	(323)	(227)	(222)

為替換算調整	13	(10)	12	(7)	(6)	2	(945)
期末残高	9,468	3,227	4,150	784	217	17,846	17,952
減価償却累計額							
期首残高	5,272	2,031	3,612	546	0	11,461	11,679
減価償却費 ²	247	358	371	72	0	1,048	1,241
処分 / 除却 ¹	(13)	(263)	(325)	(42)	0	(644)	(697)
振り替え	(94)	3	2	(14)	0	(104)	(164)
為替換算調整	6	(20)	9	(7)	0	(12)	(598)
期末残高	5,417	2,109	3,669	555	0	11,750	11,461
期末帳簿価額³	4,051	1,118	481	229	217	6,096	6,491

¹償却済資産の除却を含む。²2009年度は、自己使用不動産の減損26百万スイス・フラン、リース物件改良費の減損30百万スイス・フラン、並びにIT機器、ソフトウェア及び通信機器の減損2百万スイス・フランを含む。³有形固定資産の火災保険額は13,800百万スイス・フランである(2008年度:14,166百万スイス・フラン)。

投資不動産の公正価値

単位: 百万スイス・フラン	2009年	2008年
	12月31日現在	12月31日現在
期首残高	215	189
取得	0	37
売却	(60)	0
再評価	(37)	(6)
為替換算調整	(2)	(5)
期末残高	116	215

注記16 のれん及び無形資産

はじめに

2009年12月31日現在、次の4つのセグメントがのれんを計上していた。すなわち、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク(15億スイス・フラン)、ウェルス・マネジメント・アメリカズ(37億スイス・フラン)、グローバル・アセット・マネジメント(16億スイス・フラン)及びインベストメント・バンク(33億スイス・フラン)である。UBSでは、のれんの減損テストのため、これらの各セグメントを個別の資金生成単位であると考え、使用価値に基づいてセグメントの回収可能価額を算定している。

2009年12月31日現在、UBS株主に帰属する持分は41十億スイス・フランであり、2008年12月31日現在の33十億スイス・フランから増加した。MCN転換時に発行される株式の影響を除くUBSの時価総額は、2008年12月31日現在44十億スイス・フランであったのに対し、2009年12月31日現在57十億スイス・フランであった。後述する減損テストの手法に基づき、UBSは、セグメントに配分したのれんの2009年度末残高は引き続き回収可能であるという結論に達した。

のれん減損テストの手法

回収可能価額は、バンキング事業及びその規制環境の特色を効かせるよう適合させた割引後キャッシュ・フローに基づく独自のモデルを用いて、算定している。回収可能価額は、今後5年間に株主に配当可能な収益の動向を推定し、現在価値に割り引いて算定される。5年目を超える全ての期間を反映する最終価額は、5年目の利益、資本コスト及び長期成長率の予測を用いて算出される。2009年度に、資本基盤の改善及びバランス・シート上のリスク軽減の実現を反映して、現在価値の算定に使用された割引率は低下し、長期成長率もわずかに低下した。セグメントの回収可能価額は、最初の5年間それぞれの株主配当可能利益と最終価額の合計である。

各セグメントの帳簿価額は、セグメントの完全な貸借対照表が入手できないため、UBS株主に帰属する持分に基づく過去の帳簿価額のロール・フォワードにより算定される。各セグメントにおいて、持分の期末残高を算定するために、持分の期首残高はセグメントの帳簿価額に影響を与える項目(例えば、当グループ・レベルでの株主との取引の配分)の会計処理を経てロール・フォワードされる。

仮定

回収可能価額を算定するためのモデルは、1年目から5年目までの予想株主配当可能利益、資本コスト及び長期成長率の変動に最も敏感に反応する。適用する長期成長率は、実際の成長率及び期待インフレ率に基づいている。株主配当可能利益は、事業展開及び設備投資計画を考慮した予想業績、及び分配又は株式の買戻しに使用可能な資本の金額を考慮した株主還元に基づいて見積られる。当グループの減損テスト・モデルで用いる評価パラメーターは、該当する場合は外部の相場情報に連動する。経営者は、全セグメントの回収可能価額を算定するために用いる重要な仮定の合理的な変更から、減損の状況が生じることはないと考えている。

割引率及び成長率

単位：%	割引率		成長率	
	2009年	2008年	2009年	2008年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	9.0	9.5	1.2	1.3
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	9.0	11.5	2.4	2.6
グローバル・アセット・マネジメント	9.0	11.0	2.4	2.6
インベストメント・バンク	11.0	13.0	2.4	2.6

インベストメント・バンク/ウェルス・マネジメント・アメリカズ

インベスト・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズの2009年12月31日におけるのれんの評価は、引き続き重要な焦点であった。インベストメント・バンクに配分されたのれんは、2009年12月31日現在33億スイス・フラン（2008年12月31日現在43億スイス・フラン）であった。この減少は、UBSパクチュアルに関連するのれん9億スイス・フランの認識が中止されたためであり、このうち749百万スイス・フランは、減損処理の対象となった（詳細については注記38を参照）。ウェルス・マネジメント・アメリカズに配分されたのれんは、2009年12月31日現在37億スイス・フラン（2008年12月31日現在38億スイス・フラン）であった。2009年度に、UBSパクチュアルに関連するのれん40百万スイス・フランの認識が中止され、このうち34百万スイス・フランが減損処理の対象となった（詳細については注記38を参照）。

2009年度末ののれん残高の見直しにおいて、UBSは、前述の手法に基づき、インベスト・バンク事業部門及びウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門並びに基礎をなす事業活動の業績見通しを、当該事業単位の回収可能価額が帳簿価額をカバーするか否かを決定するために検討した。これに基づき、UBSは、インベストメント・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズに配分されたのれんは、2009年12月31日現在、引き続き回収可能であるとの結論に達した。この結論は、最新の業績予測、及び経済環境が今後3年間にわたって徐々に改善し、その後平均的な成長水準に達するという基礎となる仮定に基づいている。モデルによる算定から得られた公正価値は、予測キャッシュ・フローが3分の1減少すると同時に割引率が3.5パーセント・ポイント上昇するというストレス・テストを前提としていた。そのようにして算定されたストレス・テストによる価額は、インベストメント・バンク及びウェルス・マネジメント・アメリカズの帳簿価額をカバーしていた。ただし、銀行業界に対する規制上の圧力が強まり、金融市場の状況がUBSの業績予測における予想より悪いことが判明した場合、インベストメント・バンク事業部門及びウェルス・マネジメント・アメリカズ事業部門で計上されたのれんは、将来の四半期において減損処理の必要が生じる可能性がある。

のれんの減損を認識した場合、IFRSのもとでのUBS株主に帰属する持分及び当期純利益は減少するが、キャッシュ・フローには影響を及ぼさない。また、バーゼル の自己資本の枠組みの下ではのれんを自己資本から差し引くことが要求されるため、UBSグループのBIS Tier 1 資本、BIS自己資本及び自己資本比率にも影響を及ぼさない。

単位：百万スイス・フラン	のれん 合計	無形資産		合計	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
		インフラ ストラク チャー	顧客関係、 契約上の 権利その他			
取得原価						
期首残高	11,585	824	1,308	2,131	13,716	15,324
取得及び再配分	32	0	38	38	70	585
処分	(1,631)	(13)	(546)	(559)	(2,190)	(33)
除却 ¹	0	0	0	0	0	(472)
為替換算調整	128	(24)	95	71	199	(1,688)
期末残高	10,115	787	894	1,680	11,795	13,716
償却累積額及び減損						
期首残高	0	337	444	781	781	786
償却	0	42	102	144	144	193
のれん及び無形資産の減損	1,123 ²	0	57	57	1,180	361
処分	(1,199)	(6)	(211)	(217)	(1,416)	(7)
除却 ¹	0	0	0	0	0	(472)
為替換算調整	76	(12)	34	23	99	(80)
期末残高	0	361	426	787	787	781

期末帳簿価額純額	10,115	425	468	893	11,008	12,935
----------	--------	-----	-----	-----	--------	--------

¹償却済の無形資産の除却を表している。²UBSパクチュアルに関連するのれんの減損を表している。

以下の表は、2009年12月31日終了事業年度の事業単位別ののれん及び無形資産を開示したものである。

単位：百万スイス・フラン	期首残高	取得及び 再配分	処分	償却	為替換算調 減損	整	期末残高
のれん							
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	1,523 ¹	(2)	0		0	(11)	1,510
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	3,803 ¹	(1)	(14)		(34)	(100)	3,655
グローバル・アセット・マネジメント	1,982	4	(130)		(340)	94	1,610
インベストメント・バンク	4,277	31	(287)		(749)	68	3,341
UBS	11,585	32	(432)		(1,123)	52	10,115
無形資産							
ウェルス・マネジメント&スイス・バンク	203 ¹	0	0	(11)	(56)	1	137
ウェルス・マネジメント・アメリカズ	674 ¹	0	(83)	(61)	(1)	(4)	526
グローバル・アセット・マネジメント	186	0	(160)	(13)	0	36	49
インベストメント・バンク	286	38	(99)	(59)	0	15	182
UBS	1,350	38	(342)	(144)	(57)	48	893

¹125百万スイス・フランののれん及び48百万スイス・フランの無形資産が、2009年2月に公表された再編のため、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクからウェルス・マネジメント・アメリカズに再配分されている。

無形資産の見積償却費用額合計は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	無形資産
年度別見積償却額合計：	
2010年度	105
2011年度	103
2012年度	97
2013年度	89
2014年度	82
2015年度以降	417
合計	893

注記17 その他の資産

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
決済勘定	915	1,203
未収付加価値税及びその他税金	209	330
前払年金費用	3,053	2,922
売却目的保有不動産	568	981
その他受取債権	2,590	4,495
その他の資産合計	7,336	9,931

貸借対照表の注記：負債

注記18 銀行及び顧客預り金

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
銀行預り金	65,166	125,628
顧客預り金 普通預金及び投資勘定	101,573	91,614
その他の顧客預り金	308,903	374,127
顧客預り金合計	410,475	465,741
銀行及び顧客預り金合計	475,641	591,369

注記19 公正価値での測定を指定された金融負債及び社債

公正価値での測定を指定された金融負債

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
債券及び複合負債性商品		
エクイティ・リンク債	54,856	
クレジット・リンク債	25,663	
金利連動債	16,367	
その他	2,286	
合計	99,173	92,446¹
店頭複合負債性商品	13,306	7,468
貸出コミットメント ²	174	1,632
合計	112,653	101,546

¹商品タイプ別内訳は、2009年の開示にて作成されている。²貸出コミットメントは、相手先により融資が利用され、貸出金として認識されるまで、公正価値での測定を指定された金融負債として認識される。追加情報については、注記1 a) 8) を参照。

2009年12月31日現在、純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債の満期時点の約定償還額は、帳簿価額を上回る76億スイス・フランであった。2008年12月31日現在、そのような金融負債の満期時点の約定償還額は122億スイス・フランで、帳簿価額を上回っていた。詳しくは、注記1 a) 8) を参照。

社債（償却原価で保有）

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
マネー・マーケット・ペーパー	51,579	111,619
社債：		
シニア債	57,653	67,298
劣後債	11,244	12,769
スイス地方銀行の中央債券発行機関によって発行された債券	7,909	2,418
メディアム・ターム・ノート	2,967	3,150
合計	131,352	197,254

当グループは、一部の社債（償却原価で保有）に固有のリスクを管理するため、金利デリバティブ及び為替デリバティブを利用している。特定の状況において、当グループは、注記1 a) 15) 及び「注記23 デリバティブ及びヘッジ会計」で説明している通り、金利リスクに対してヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計を適用した結果として、社債の帳簿価額は、金利動向による公正価値変動を反映して、2009年12月31日現在及び2008年12月31日現在でそれぞれ600百万スイス・フラン増加及び904百万スイス・フラン増加していた。

当グループは、スイス・フラン建並びにそれ以外の通貨建の固定及び変動利付債を発行している。

劣後債は、当グループの無担保の債務であり、当グループの現在及び将来の全ての優先債務及び特定の他の債務に、支払において劣後する。2009年12月31日及び2008年12月31日現在当グループには、それぞれ11,244百万スイス・フラン及び12,769百万スイス・フランの劣後債がある。劣後債は、通常、年に1回固定金利を支払うか、3ヶ月又は6ヶ月物のロンドン銀行間出し手金利（以下「LIBOR」という。）に基づく変動金利を支払い、満期日に元本を一括返済する。

2009年12月31日及び2008年12月31日現在当グループには、それぞれ167,702百万スイス・フラン及び165,312百万スイス・フランの劣後しない債務がある（マネー・マーケット・ペーパー、店頭複合負債性商品及び公正価値での測定を指定された貸出コミットメントを除く）。

下表は、契約条件に基づいて固定利付債と変動利付債を区分したものである。ただし、当グループは、固定利付債の多くをヘッジするために金利スワップを利用しており、これにより固定利付債の金利更改の特性を変動利付債の特性に変化させていることに留意が必要である。

契約上の満期日

単位：百万スイス・フラン、その他の記載がある場合を除く	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015-2019年	以降	2009年 12月31日 現在合計	2008年 12月31日 現在合計
UBS AG (親銀行)									
シニア債									
固定金利	66,450	13,600	7,839	10,609	8,132	17,517	6,209	130,356	103,579
金利(%による金利幅) ¹	0 - 10.46	0 - 10.00	0 - 7.0	0 - 9.44	0 - 8.84	0 - 9.5	0 - 8.0		
変動金利	16,341	11,154	10,463	5,653	4,368	8,631	11,765	68,375	81,000
劣後債									
固定金利	0	0	0	0	397	5,488	1,282	7,167	8,875
金利(%による金利幅)					3.34	2.38 - 7.38	6.38 - 8.75		
変動金利	0	0	0	0	0	3,578	499	4,077	3,820
小計	82,792	24,754	18,303	16,262	12,897	35,214	19,754	209,975	197,274
子会社									
シニア債									
固定金利	8,335	1,012	308	340	180	944	8,375	19,494	83,003
金利(%による金利幅) ¹	0 - 9.0	0 - 9.49	0 - 7.74	0 - 9.0	0 - 7.63	0 - 5.54	0 - 12.0		
変動金利	1,160	1,451	1,354	1,108	713	4,650	4,102	14,537	18,449
劣後債									
固定金利	0	0	0	0	0	0	0	0	74
金利(%による金利幅)									
変動金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	9,495	2,463	1,661	1,448	893	5,594	12,476	34,030	101,526
合計	92,287	27,217	19,964	17,710	13,789	40,808	32,230	244,005	298,800

¹仕組商品金額の少ないポジションに係る契約上の金利は、当該金利幅に考慮されていない。これらの商品の金利の上限は69.5%である。

上記の表は、当グループの社債に係る固定金利クーポンを示している。これらのクーポンの高低は、通常、組込デリバティブの分離前の仕組債に関連している。従って当該社債の表面金利は、通常、組込デリバティブが分離された後、該当する場合にはヘッジ会計の適用後、当グループが当該社債について支払義務を負う実効金利を反映していない。

注記20 その他の負債

単位：百万スイス・フラン	注記	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
引当金	21	2,311	2,727
条件付き請求権に対する引当金	9b	90	31
当期末払税金		1,082	1,192
繰延税金負債	22	142	1,470
付加価値税その他税金債務		612	1,022
決済勘定		1,430	3,089
ユニット・リンク投資契約未払額		21,740	22,084
その他の未払金 ¹		6,579	11,384
その他の負債合計		33,986	42,998

¹連結リミテッド・パートナーシップの第三者持分16億スイス・フラン(2008年度31億スイス・フラン)及び現金決済型従業員報酬制度による負債25億スイス・フラン(2008年度36億スイス・フラン)を含む。2006年度のバクチュアルの取得に係る条件付支払(2008年12月31日現在の正味現在価値は14億スイス・フラン)は、2009年9月のUBSバクチュアルの売却により、2009年度に最終的に認識が中止された。

注記21 引当金及び訴訟

単位：百万スイス・フラン	業務関連 ¹	訴訟 ²	再編	その他 ⁴	2009年	2008年
					12月31日現在合計	12月31日現在 ³ 合計
期首残高	270	1,418	183	856	2,727	1,716
買収企業からの取得	0	0	0	0	0	1
損益計算書で認識された引当金の増加	293	265	649	139	1,346	4,002
損益計算書で認識された引当金の取崩	(94)	(22)	(6)	(187)	(309)	(528)
指定の目的に従って使用された引当金	(352)	(516)	(415)	(92)	(1,375)	(1,381)
原状回復費用資産計上額	0	0	0	3	3	(21)
子会社の処分	(32)	(3)	0	0	(35)	0
振り替え	0	0	92	(1)	90	(979)
為替換算調整	(3)	(113)	(14)	(5)	(135)	(83)
期末残高	82	1,028	488	713	2,311	2,727

¹保証リスク及び取引過程におけるリスクにより発生する訴訟引当金が含まれる。²法律、責任及びコンプライアンスに関するリスクにより生じる訴訟が含まれる。³2008年度には、グローバル・ウェルス・マネジメント&ビジネス・バンキングが、オークション・レート証券(以下「ARS」という。)の買戻に係る予想費用(罰金を含む。)に対して1,464百万スイス・フラン(1,363百万米ドル)の引当金を計上した。2008年度第4四半期に、当該引当金の一部がARSの買戻に充当された後、968百万スイス・フラン(908百万米ドル)(罰金を除く。)が再調達価額・貸方に振り替えられた。さらに、UBSの米国クロスボーダー訴訟に関連して、引当金917百万スイス・フラン(780百万米ドル)が設定された。⁴2009年12月31日現在のリース物件改良費の原状回復費用161百万スイス・フラン(2008年12月31日現在167百万スイス・フラン)、不利なリース契約に係る引当金、従業員給付(永年勤続報奨及び長期有給休暇)に係る引当金及びその他の項目を含む。

訴訟

UBSグループは、重要な訴訟リスクにさらされる、法的及び規制的な環境で事業を営んでいる。その結果UBSは、訴訟、仲裁、及び規制当局による調査、犯罪の捜査を含め、様々な紛争や法的手続に關与している。こうした訴訟は多くの不確実性を伴い、訴訟の初期段階にある場合は特に、営業活動又は財務書類への影響を含め、その結果を予測し難いことが多い。一定の状況においては、たとえUBSが違反行為を一切否定している場合でも、法的手続の費用や煩雑さを回避するため、費用対効果分析に基づき和解を結ぶこともある。法的助言を求めた上で、責任を問われる可能性が高いと経営者が判断し、金額を合理的に見積ることができる場合に限り、当グループは提訴に対して引当金を積んでいる。

2009年12月31日現在、一定の潜在的に重要な法的手続は下記のとおりである。

- 地方債：2006年11月、UBS等は米国司法省反トラスト部及び米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)から罰則付召喚令状を受け取った。この令状は、地方債発行により調達した資金の投資及び関連するデリバティブ取引に関する情報を求めるものである。両方の調査は進行中であり、UBSはこれらに協力している。さらに、様々な州の司法長官が同様の情報を求める罰則付召喚令状を発行している。SECの調査において、2008年2月4日、UBSはWells notice(提訴の正式勧告前の通知)を受領した。これは、地方債に関連する様々な金融商品の入札に関して、UBS AGに対する民事訴訟をSECが提起するようSEC職員が勧告を検討中であることを通知するものである。SECとの討議は継続中である。
- オークション・レート証券：UBSは、顧客へのオークション・レート証券(以下「ARS」という。)のマーケティング及び販売に関連して、並びにARSの入札及びARSの引受におけるUBSの役割及び参加に関連して、SECの調査及び州の規制措置の対象となった。UBSは、また、複数の推定上の集団訴訟、個別民事訴訟、及び仲裁において被告人となった。2008年2月中旬以降の当該有価証券の市場での混乱及び関連する入札の不成立の後、規制当局の措置及び調査並びに民事訴訟が発生した。2008年度末において、UBSは、SEC、ニューヨーク州司法長官(以下「NYAG」という。)及びマサチューセッツ州証券局との和解が成立した。これにより、UBSは、一定の各期間(その最終のものは、2010年6月30日に開始する。)内に資格を有する顧客からARSを買戻し、制裁金150百万米ドル(NYAGに対して75百万米ドル、その他の州に対して75百万米ドル)を支払う申し出に同意した。UBSの和解は、類似業種の規制当局との和解と概ね一致するものである。UBSは、その他の州の規制当局との和解合意を完了するため作業を継続中である。SECは、ARSを売戻した又は開示責任を負っていた、UBSに関連する個人を引き続き調査している。
- 米国でのクロスボーダー事業：2000年度から2007年度の間、UBS AGは、米国の個人顧客向けのクロスボーダーなプライベート・バンキング業務に関連して、政府による多数の照会及び調査に対応している。2009年2月18日、UBS AGは、これらの調査に関連して、米国司法省(以下「DOJ」という。)の税務部及びフロリダ州南部地区米国検察局との訴追延期合意(以下「DPA」という。)の締結、及びSECとの同意判決に至ったと発表した。これらの和解合意の一環として、UBSは、特に以下を行うことに同意した。(i)米国政府に合計780百万米ドルを支払う。()SECに登録していない企業による米国でのクロスボーダー事業からの撤退を完了する。また()米国内国歳入庁(以下「IRS」という。)との適格仲介業者(以下「QI」という。)契約に基づく義務の履行に関連する内部統制の有効なプログラム、並びに、独立した法務及びコンプライアンスの

統制を強化するために改善された法務及びコンプライアンスのガバナンス体制を、実行・維持する。DPAに従い、DOJは、米国でのクロスボーダー事業からの撤退の完了にUBSがさらに時間を要する場合等、一定の状況下での延長を条件として、UBSの追加の訴追は全て、最低18ヶ月間延期することに同意した。UBSがDPAに基づく全ての義務を果たした場合、DOJは、米国でのクロスボーダー事業の調査に関連したUBSに対する訴追を永続的に差し控える。UBSが米国でのクロスボーダー事業に関連し、規制に従わずにブローカー・ディーラー及び投資アドバイザー業務を行ったとするSECの主張に関する決議の一環として、UBSは、特に以下を規定する和解に同意した。() UBSはSECに200百万米ドルを支払う(上述の780百万米ドルに含まれる。)。また、()UBSは、米国でのクロスボーダー事業の撤退を完了し、一部のSECの登録要件に違反することを永続的に禁じられる。

DOJ及びSECとの合意は、2008年7月にIRSがUBSに送達した、「ジョン・ドウ(仮装の原告名)」召喚状を解決するものではなかった。この点において、2009年2月19日に、DOJの市民税部は、フロリダ州南部地区の米国連邦地方裁判所にこの召喚状の執行を求める民事上の申立てをした。この申立てにより、市民税部は、様式W-9を提出せずにスイス連邦のUBSに口座を保有している米国の顧客に関連するスイス連邦所在の情報の提出をUBSに指示する命令を求めた。

2009年8月19日、UBSは「ジョン・ドウ」召喚状訴訟を解決する、IRS及びDOJとの和解契約(以下「UBS・米国間の和解契約」という。)を締結した。同時に、米国及びスイス連邦は、別個に関連する契約(以下「スイス・米国間の契約」という。)を締結した。これらの契約は、特に以下について規定している。(i)UBS及びIRSは、マイアミの連邦裁判所において係属中である「ジョン・ドウ」召喚状に関する、執行訴訟(同日発生)の取下合意書を速やかに提出する、()IRSは、現行のスイス・米国間における1996年の二重課税防止条約の趣旨に照らして米国の顧客が税金詐欺又は同様の行為を行ったと考えられるという理由で、当該顧客がスイス連邦のUBSに保有する口座に関する情報を求める要請書を、スイス連邦税務局(以下「SFTA」という。)に提出する(2009年8月31日に提出。)、()UBSは、条約上の要請の対象範囲内であると考えられる米国の口座名義人への通知の送付及び対応する口座に関する情報のSFTAへの提出をともに指定された日程で行う(UBSは2009年9月1日にSFTAにより発行された命令に従って行っている。)、また()UBS及びIRSはQI契約の修正に合意し、その後速やかに、IRSは2008年5月15日付のQI不履行通知(開示済)を撤回する。UBS・米国間の和解契約は、UBSによる金銭的な支払を一切要求するものではない。

2009年12月31日までに完了を求められていた、UBS・米国間の和解契約に規定された全ての義務をUBSが履行したことを理由に、IRSは、条約上の要請の対象ではない全口座に関して、権利の毀損を伴って召喚状を取り下げた。

UBS・米国間の和解契約に規定された、UBSの追加的な通知義務及び情報提出義務の履行を条件として、IRSは、条約上の要請の対象口座に関する情報の提出が概ね期待通りに実際にIRSに提出されるか又は提出される見込みである場合、2010年8月24日までに、残りの口座、すなわち条約上の要請の対象口座に関して、権利の毀損を伴って「ジョン・ドウ」召喚状を取り下げる予定である。あるいは、2010年1月1日以降、米国人がスイス連邦のUBSに保有する最低10,000口座に関するあらゆる情報源に基づく情報をIRSが受領した場合、残りの口座に関して召喚状は権利の毀損を伴って取り下げられる。

2010年1月21日、スイス連邦行政裁判所は、長期間にわたりかなりの金額の収入の報告を怠っていたが、スイス連邦法の趣旨に照らして詐欺的行為をしていなかった米国人の口座に関するIRSの情報要請について、これを認める適切な法的根拠をSFTAは有していなかったと判決を下した。当該判決は、UBS・米国間の和解契約又はスイス・米国間の契約を無効にするものではなく、またそのような詐欺的行為の発生に関連する口座を直接対象としている限り、当該条約上の要請に影響を与えるものでもない。スイス・米国間の和解契約の一層の履行を確実にする方策について米国政府と協議を行った後、2010年2月24日、スイス連邦政府は当該スイス・米国間の契約を修正し、その修正を承認のために議会へ提出することを決定した。

UBSは、これまでと同様、和解に基づくすべての義務を引き続き履行している。当該義務には特に、SECに登録していない企業による米国でのクロスボーダー事業からの撤退及び当該条約上の手続きの下でのSFTAへの関連口座の情報の提供が含まれる。

- d) 米国以外でのクロスボーダー事業に関する照会：米国でのクロスボーダー事業に関する問題の開示並びにDOJ及びSECとの和解後、多数の国々における税務当局及び規制当局は、UBS及びその他の金融機関が提供するクロスボーダーの資産管理サービスに関連する情報を要求した。特に、カナダ、英国及びオーストラリアの歳入庁は、UBS並びにクロスボーダーの資産管理サービスを提供するスイス連邦及びスイス連邦以外のその他の金融機関に対して、それぞれの管轄権に所在する当該サービスに関連する情報提供の要求を送達又は当該情報について照会した。UBSは、スイス連邦法及びその他の準拠法に基づく金融プライバシーの義務の制限を厳守した上でこれらの要求に協力している。そのような照会の結果について推測することは、時期尚早である。
- e) 信用危機関連問題：UBSは、信用危機並びに、とりわけモーゲージ関連証券及びその他の仕組取引やデリバティブに関連して、政府による多数の照会及び調査に対応しているところであり、また多数の訴訟、仲裁及び紛争に関与している。これらの問題は、とりわけUBSの評価、会計上の分類、開示、評価減、契約上の義務、及び他の発行体に関する証券の売り出しにおける引受会社としての役割に関連している。特にUBSは、これらの問題の一部及びその他(内部統制部門の役割、モーゲージ関連商品のリスク管理及び評価に対するガバナンス及び手続、一般開示規則の遵守、ディロン・リード・キャピタル・マネジメントの設立及び再統合に関する事業上の理由を含む。)について、自国の統合的な規制当局であるFINMA並びにSEC、金融取引業規制機構及びニューヨーク州東部地区米国検察局と連絡をとり、照会に対応している。FINMAは2008年10月に調査を終了した。
- f) UBSの開示に関連する請求：ニューヨーク州南部地区において、UBS及び多数の現・旧の取締役及び上級役員に対する推定上の併合集団訴訟が提起されている。この訴訟は、サブプライム・モーゲージ市場での損失、

オークション・レート証券の損失及びポジション並びに米国でのクロスボーダー事業に関する会社の開示に関連する証券詐欺を主張している。被告は、管轄権の欠如及び請求事項記載の欠如を理由として、訴え却下の申立てを行った。UBS及び多数の上級役員及び取締役は、UBS株式を購入したUBSの従業員退職所得保証法（以下「ERISA」という。）の下での退職制度の保有者を代表して提起された推定上の併合集団訴訟においても訴えられている。UBSは、請求事項記載の欠如を理由としてERISAに係る訴え却下の申立てを行った。

- g) マドフ：マドフの投資詐欺に関連して、UBS、UBS(ルクセンブルク)SA及びその他の一部のUBS子会社は、FINMA及びルクセンブルク金融監督委員会(以下「CSSF」という。)を含む、多数の規制当局による照会に対応してきた。これらの照会は、ルクセンブルク法のもとで設定された2つの第三者ファンド(そのほぼすべての資産はバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC(以下「BMIS」という。))に委託されている。及びオフショア管轄区域で設定され、BMISへの直接的又は間接的なエクスポージャーを持つ特定のファンドに関するものであった。これらのファンドは現在深刻な損失を被っている。マドフのスキームが明らかになる前の、この2つのルクセンブルクのファンドの最終報告の純資産額は、総額で約17億米ドルであった。両ファンドを規定する文書は、保管会社、管理会社、運用会社、販売会社及びプロモーターを含む、様々な役割を担っているUBSの企業を特定しており、及びUBSの従業員が取締役会のメンバーを務めていることを示している。2009年2月25日、CSSFは、当該2つのファンドの内、規模の大きい方に関連して、UBS(ルクセンブルク)SAが、保管受託銀行としての注意義務の責任を怠ったとするコミュニケを公表した。CSSFは、保管受託銀行としての監督義務に関するインフラストラクチャー及び手続を見直すよう、UBS(ルクセンブルク)SAに命じたが、投資家への補償は命じなかった。2009年5月25日、UBS(ルクセンブルク)SAはCSSFへ包括的な最終報告書を提出した。この結果、CSSFは新しいコミュニケを公表し、その中で、UBS(ルクセンブルク)SAはルクセンブルクの保管受託銀行に適用される専門的基準に従ってインフラストラクチャー及び内部組織を整備していることを示す証拠を提出したと述べている。さらに、2009年12月17日、当該ルクセンブルクの2つのファンドのうち規模の大きい方を代表して当該ファンドの清算人が、UBSの企業、アクセス・マネジメント・ルクセンブルクSA、アーンスト・アンド・ヤング、CSSF及び個人数名を含む15名の被告に対して、890百万ユーロを求める訴訟を提起した。受益者と称する多くの者が、マドフのスキームに関連して被ったとする損失の補償を求めて、UBSの企業（及びUBS以外の企業）を相手に訴訟を提起した。さらに、ドイツのUBSの一部の顧客は、第三者ファンド及びドイツのUBSの企業が管理するファンドを通じてマドフが運用したポジションの影響を受けている。
- h) ミラノ市との取引：2009年1月、ミラノ市は、2005年の債券発行及び2005年から2007年にかけてミラノ市との間で行われた関連デリバティブ取引に関して、UBS リミテッド、UBSイタリア・エス・アイ・エム・エスピー・エイ及びその他の国際的な銀行3行を相手に、民事訴訟を提起した。この主張は、関連するデリバティブについて同市が好ましくない主張する条件で被った損害額を回収することを目的としている。もしくは、同市は当該銀行に生じたと主張される88百万ユーロの隠匿された利益（内、UBSリミテッドは16百万ユーロを受領したとされている。）を、最低150百万ユーロの損害賠償と併せて要求している。当該主張は、当該すべての銀行に対して連帯責任を求めている。UBSはこの主張に積極的に抗弁を行っている。さらに、ミラノの検察官による同取引に関する刑事捜査は引き続き行われた。2009年11月、検察官は、2名の現UBS従業員及び1名の元UBS従業員について、他の金融機関の従業員と併せて、当該従業員の審理手続のための要請書を裁判所に提出した。当該要請書では、2005年6月の債券発行及び関連デリバティブ取引に関して、隠匿されたと主張される利益を当該銀行が得ることができるように、その従業員が犯罪行為に関与したと主張されている。検察官はまた、犯罪を防止する事業組織モデルの整備を怠った管理責任に関連して、UBSリミテッド及びその他の銀行の審理手続を要請した。裁判所の予備審問は、2010年3月いっぱい行われている。

注記22 法人所得税

	終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
継続事業に係る税金費用			
国内			
当期	55	(336)	409
繰延	23	(7,282)	(25)
国外			
当期	462	519	1,061
繰延	(983)	262	(76)
継続事業に係る税金費用合計	(443)	(6,837)	1,369
非継続事業に係る税金費用			
国内	0	1	(258)

非継続事業に係る税金費用合計	0	1	(258)
税金費用合計	(443)	(6,836)	1,111

繰延税金便益は、認識の際に使用される5年間の会計上の最新の損益予測を考慮の上、米国（373百万スイス・フラン）及び日本（127百万スイス・フラン）を含む多くの拠点における、税務上の欠損金及び一時差異に関して新たに繰延税金資産が認識されたことを反映している。さらに、当該繰延税金便益は、UBSパクチュアルの売却前の同社に関連する243百万スイス・フランの繰延税金負債の当期中の取崩しを反映している。当期の税金費用は、主として課税所得を有する企業に係る税金費用に関連している。

2009年度の当期税金費用は、過年度に係る50百万スイス・フランの税金費用を含んでいる。さらに、繰延税金負債純額の取崩しに関連して、過年度に係る116百万スイス・フランの税金便益が発生した。その結果、過年度に係る税金便益純額は、65百万スイス・フランとなった。

当グループの法人所得税の純納税額は、国内外の税金を含めて、2009年度、2008年度及び2007年度に、それぞれ505百万スイス・フラン、887百万スイス・フラン及び3,663百万スイス・フランであった。

税引前営業利益の内訳及び財務書類に計上されている税金費用とスイスの法定税率で計算した金額との差異の内訳は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
継続事業からの税引前営業利益	(2,561)	(27,758)	(3,742)
国内	4,871	3,269	10,337
国外	(7,433)	(31,027)	(14,079)
スイスの法定税率（2009年度は21.5%、2008年度及び2007年度は22%）による法人所得税	(551)	(6,107)	(823)
増／（減）の内訳：			
スイスの法定税率と異なる適用税率	(1,636)	(7,056)	(3,054)
未認識の損失の税効果	1,188	7,412	6,327
当期に利用された過年度未認識の税務上の欠損金	(79)	(10)	(257)
非課税及び低税率所得	(932)	(773)	(1,587)
損金不算入ののれん及び無形資産償却	7	160	15
損金不算入費用	1,005	737	227
過年度調整	(65)	(490)	(72)
繰延税金の評価性引当額の変動	552	(692)	279
その他の項目	69	(17)	314
継続事業に係る税金費用	(443)	(6,837)	1,369

当グループの繰延税金資産及び負債の合計額の主要な内訳は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在			2008年 12月31日現在		
	総額	評価性 引当額	認識額	総額	評価性 引当額	認識額
繰延税金資産						
報酬及び給付金	1,782	(1,561)	221	1,534	(1,213)	321
税務上の繰越欠損金	32,505	(24,259)	8,246	32,834	(24,708)	8,126
トレーディング資産	561	(403)	158	608	(365)	243
その他	2,458	(2,215)	243	258	(69)	190
繰延税金資産合計	37,305	(28,437)	8,868	35,234	(26,354)	8,880
繰延税金負債						
報酬及び給付金			5			111
有形固定資産			1			29
金融投資及び関連会社			60			206

トレーディング資産	0	244
のれん及び無形資産	61	289
その他	15	591
繰越税金負債合計	142	1,470

2009年度及び2008年度における繰延税金資産及び負債の純額の変動は、当該各年度の繰延税金便益と同額ではない。これは、一部の繰延税金資産及び負債の増減が所有者持分変動計算書に直接認識されていること、及びスイス・フラン以外の通貨建ての税金資産及び負債に為替相場の変動の影響が及んでいることが原因である。

当期では、IAS第12号に従い、7億スイス・フランの繰延税金負債が繰延税金資産と相殺された。

上表において評価性引当額は、将来の課税所得が十分でないことを理由に将来の税金軽減効果の実現が見込まれない金額を表している（2008年12月31日現在においても、将来税金調整額と当該金額が相殺されていた。）。

UBS AGスイス並びに当グループの特定の海外支店及び子会社は、税務上の繰越欠損金及びその他の項目に関し、繰延税金資産を計上している。当期又は前期に損失を計上している企業について、2009年12月31日現在8,773百万スイス・フラン（2008年12月31日現在、8,463百万スイス・フラン）が繰延税金資産として認識されている。これらの繰延税金資産は、主にスイスの税務上の欠損金（主に2007年度及び2008年度の米国子会社に対する投資の評価減による。）及び米国の税務上の欠損金に関連している。スイスの税務上の欠損金については7年間、米国連邦税上の欠損金については20年間、繰越可能である。

税務上の欠損金に関連して2009年12月31日に認識された繰延税金資産は、5年間にわたる収益性の仮定に基づいている。将来の収益性の予測は、IAS第12号の認識基準を考慮の上調整された事業計画の仮定に基づいている。今後の四半期に、事業計画上の収益及び仮定が現在の仮定から大幅に乖離した場合、将来において繰延税金資産の金額の修正が必要になる可能性がある。

2009年12月31日現在、合計72,313百万スイス・フラン（繰延税金資産として未認識）の税務上の欠損金が、潜在的税額修正又は将来の課税所得を相殺するために使用可能である。

税務上の欠損金は以下の期間に失効する。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在
1年以内	1
2年から4年以内	4
4年超	72,308
合計	72,313

当グループは、子会社の未分配利益が無期限に投資される場合を除き、繰延税金を計上している。2009年12月31日現在、無期限に投資されるものとして処理されている未分配利益はなかった。

注記23 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブとは、他の金融商品、指標、又はその他の変数等の原商品から派生した価値を自身の価値とする金融商品である。原商品は一般的に、株式、コモディティもしくは債券の価格、指標値、為替レート又は金利である。

大部分のデリバティブ契約では、UBSとUBSの相手方（他の専門家又は顧客の場合がある。）との間で、金額（以下「想定元本」という。）、期間、価格及び当該取引の将来の決済方法について交渉が行われる（店頭（以下「OTC」という。）契約）。

OTC契約は、UBSとUBSの相手方との間では、通常、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約（以下「MTA」という。）に従い取引されている。他のデリバティブ契約は、想定元本額及び決済日の条件が標準化されており、これらは組織化された取引所で売買されている（取引所取引契約（以下「ETD」という。）。）。ETDに関して、取引所は、中央清算機関としての機能も果たしている。デリバティブの想定元本は、一般に、デリバティブ契約の基礎となる原商品の数量であり、かかる契約の価値変動を測定する基準となる。想定元本は、当グループにより取引される基礎となる取引額を示すが、必ずしもリスクの尺度とはならない。

公正価値で計上されるデリバティブ（デリバティブの公正価値測定に関する注記27を参照）は、貸借対照表上再調達価額 - 借方（資産）及び再調達価額 - 貸方（負債）にそれぞれの合計額で表示される。ただし、先物、日次で全額の証拠金を入れる取引所取引及びロンドン清算機構（以下「LCH」という。）との金利スワップは、貸借対照表上、銀行預け金、貸出金、銀行預り金及び顧客預り金に表示される。

再調達価額 - 借方は、取引が即座に代替されると仮定して、当グループに有利な公正価値で全ての取引を入れ替えるための、当グループにとってのコストを示す。再調達価額 - 貸方は、当グループの相手方に有利な公正価値で当グループとの全ての取引を入れ替える当該相手方にとってのコストである。異なる取引の再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方は、取引が法的強制力を有する相殺権のある同一の相手方と行われる場合に限り、相殺される。再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方は、同一通貨建てで、キャッシュ・フローの決済を純額ベースで行うことが意図されている。デリバティブの再調達価額の変動は、注記1 a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計に記載される特定のヘッジ会計関係における基準を満たす場合を除いて、損益計算書に認識される。

デリバティブの種類

当グループは、トレーディング及びヘッジ両方の目的で、以下のデリバティブ金融商品を利用している。

先渡し及び先物とは、将来の日に、特定の価格で金融商品又はコモディティを買う又は売る契約上の義務である。先渡し契約はOTC市場において当事者間で取引されるテーラーメイドの契約であり、先物契約は規制された取引所で取引される標準化された契約である。

スワップとは、当事者双方が予め決められた期間中に、特定の想定元本額に基づくキャッシュ・フローを交換する取引である。スワップの殆どはOTC取引である。当グループが実行している主要なスワップ取引の種類は、以下の通りである。

- 金利スワップ契約とは、一般に、想定元本額、及びLIBORなどの基準金利に基づいた、単一通貨での固定金利と変動金利の支払の契約上の交換を伴うものをいう。
 - クロス・カレンシー・スワップでは、2種類の異なる通貨の元本と基準金利に基づき、利息支払を交換するものであり、通常、契約の締結時及び/又は終了時の元本交換も伴う。
 - クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）は、クレジット・デリバティブの最も一般的な形態であり、この契約に基づき、プロテクションの買手は、第三者信用対象企業（契約中で定義）に係る信用事象（契約中で定義）発生後にプロテクションの売手が当該買手に対する支払を引き受けることと交換に、当該売手に対して1回以上の支払を行う。信用事象発生後の決済は、現金正味額で行われるか、信用対象企業の1又は複数の債務の現物受渡しに見合う現金で行われ、プロテクションの買手が現実に損失を被ったか否かに関らず実施される。信用事象発生及び決済後、当該契約は終了する。クレジット・デリバティブの詳細については、以下の別のセクションに含まれている。
 - トータル・レート・オブ・リターン・スワップでは、トータル・リターンを受け手は、多くの場合LIBOR等の基準金利に基づいて、一連の支払と引換えに、資産を所有する必要なく、原資産に係るキャッシュ・フロー、経済的便益及びリスクの全てに対するエクスポージャーを負担する。トータル・リターン払い手は、対等かつ反対のポジションを有する。
 - 金属スワップ(貴金属スワップ及び卑金属スワップ)は、特定の金属の売買を伴う。貴金属スワップでは、固定の想定元本及び固定価格で特定の金属を売買するが、決済日は異なる。卑金属スワップでは、同一の決済日に異なる価格条件で特定の金属を同時に売買する。
- オプション及びワラントは、通常売手（ライター）が買手に、予め決められた日までもしくはその日に、指定数量の金融商品もしくはコモディティを予め決められた価格で買う（コール・オプション）又は売る（プット・オプション）義務を伴わない権利を付与する契約である。買手は、この権利について売手にプレミアムを支払う。より複雑な支払構造を伴うオプション取引もある。オプションは店頭又は規制された取引所で取引されるが、証券（ワラント）の形態で取引されることもある。

クレジット・デリバティブ

UBSのクレジット・デリバティブのポートフォリオは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ並びにオプション及びワラントから成る。2009年12月31日現在、2009年度に購入したプロテクションの想定元本の合計は、1,288十億スイス・フラン（それぞれ、56十億スイス・フラン及び23十億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方）、売却したプロテクションの想定元本の合計は、1,187十億スイス・フラン（それぞれ、23十億スイス・フラン及び47十億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方）であった。UBSのクレジット・デリバティブは、通常、OTC契約として取引される。2009年度において、取引相手先リスクの削減を目的として、OTCのCDS契約の中央集約型の清算方法（清算されるデリバティブの交換）を確立するために多くの新しい取り組みが、米国及びヨーロッパの双方において開始された。UBSはこのような取り組みに対し、他のディーラー・メンバーと共に、積極的に参加してきた。

UBSのクレジット・デリバティブの大部分は、UBSとその取引相手先間のISDAのMTAに従い、取引が行われている。さらにUBSのCDS取引については、ISDA発行の文書化の業種別標準様式、又はカスタマイズされた契約書に記載された同等の条件を用いて文書化される。これらの様式及び契約書では、CDSに基づき履行（つまり支払い）の要因となる信用事象の種類に関連する市場慣行の基礎を形成する標準化された条件が用いられている。

CDS契約に基づきUBSに履行が要求されることになる信用事象の種類は、取引時における当事者間の契約に従ったものであるが、ほぼすべての取引について、当該取引が関連する参照企業の種類に基づき、特定の市場慣行で適用される信用事象を用いて、取引が行われる。市場慣行に応じて適用される信用事象には、「倒産」、「支払不履行」、「条件変更」、「債務弁済期日繰上げ」及び「履行拒絶/支払猶予」が含まれる。

リコース条項

UBSは、クレジット・デリバティブ契約の基礎として、標準化された契約書及び様式を使用している。当該契約書及び様式には、UBSが支払った金額（つまり、信用事象が発生し、CDS契約に従いUBSに支払いが要求される場合。）について、第三者から取り戻すことを可能にするリコース条項は含まれていない。

経済的ヘッジ及び戦略

UBSは、特定の個人、セクター、又は特定のポートフォリオへの集中を軽減することを目的として、バンキング勘定の貸出金ポートフォリオ（貸出コミットメントを含む。）における特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするために、CDSを積極的に利用している。さらにUBSは、OTCのデリバティブ・ポートフォリオにおける特定の取引相手先の信用リスクを経済的にヘッジするために、CDSを積極的に利用している。

UBSは、多数の証券発行体に関連する債券並びにCDS及び関連商品におけるディーラーである。これらの業務の主な目的は、UBSの顧客の利益のため（マーケット・メイキング）、及び相対的に重要性は低下するが、UBSの自己のトレーディング目的でとられる新たな信用エクスポージャーの創出のため（自己勘定取引）である。

マーケット・メーカー業務は、顧客のトレーディング活動を容易にするための、シングルネームCDS、CDSインデックス、ローンCDS及び関連して参照される現物商品の売買から成る。自己勘定取引は、投資格付け、高利回り及び新興市場にわたる多様な信用商品（債券、貸出金及び株式）間の価格差から利益を得るための、シングルネームCDS、CDSインデックス、ローンCDSから成る。

一般的な事項として、関連する発行体に対する債券、CDS及び関連商品から生じるリスクは、マーケット・メーカー業務及び自己勘定取引業務についてはネットエクスポージャーのベース（つまり、特定の発行体に対する債券、CDS及び関連商品から生じる全てのエクスポージャーを考慮すること。）で検討され、リスク管理される。

CDS取引に関するUBSの戦略は、2009年度及び2008年度のストラクチャード・クレジット、自己クレジット及び資産証券化（シンセシク証券化を含む。）業務の範囲及び規模を縮小することであった。

デリバティブ負債の偶発的特徴

2009年12月31日現在のUBSの信用格付けに基づき、特定の取引相手先との双務契約に従った追加担保又は終了時支払が、UBSの長期信用格付けが1ノッチ（段階）及び2ノッチ（段階）引き下げとなった場合、それぞれ約12億スイス・フラン及び28億スイス・フラン要求されることになっていた。UBSの流動性所要額の評価を行う際に、UBSは、UBSの長期信用格付けが引き下げられる場合に要求される追加の担保又は終了時支払を考慮している。

トレーディング目的で取引されるデリバティブ

当グループの多くのデリバティブ取引は、販売及びトレーディング活動に関係している。販売活動は、顧客が現在又は予想されるリスクを負担したり、移転したり、修正したり、軽減したりできるような、顧客に対しデリバティブの組成及びマーケティングを行うこと含む。トレーディング業務には、マーケット・メーカー、ポジショニング及び裁定取引が含まれる。マーケット・メーカーには、スプレッド及び数量に基づいて収入を獲得することを意図して、他の市場参加者に買値及び売値を提示することが含まれる。ポジショニングとは、価格、レート又は指標の有利な動きから利益を得ることを見込んで市場リスク・ポジションを管理することである。裁定取引業務では、異なる市場の同一商品の間、又は異なる商品の同一経済要因の間の価格差を特定し、そこから利益を得ることになる。

ヘッジ目的で取引されるデリバティブ

当グループは、資産、負債、予定取引、キャッシュ・フロー、及び信用エクスポージャーをヘッジすることを目的として、デリバティブ取引を締結する。ヘッジ取引の会計処理上の取扱いは、ヘッジ対象商品の性質によって、また当該ヘッジが会計処理上ヘッジ取引として適格であるかどうかによって異なる。

デリバティブ取引は、会計処理上ヘッジとして適格である可能性がある。これらについては、この注記の対応する項目で述べる。ヘッジ手段の商品としての指定及び会計処理を行うデリバティブに係る当グループの会計方針は、注記1a) 15) デリバティブ及びヘッジ会計で説明しているが、当該注記では、以下のセクションで使用する用語について説明している。

当グループは、日常の経済的金利リスク管理を目的として、金利スワップ及びその他の金利デリバティブ(先物など)を締結しているが、これについてはヘッジ会計の適用がない。

当グループはまた、対象となる株式と株価ボラティリティのエクスポージャーを相殺するための様々な株式取引戦略における経済的ヘッジを目的として、株式先物取引、オプション及び、相対的に少ないがスワップも利用している。

当グループは同様に、信用リスク・エクスポージャーの経済的ヘッジをもたらずCDSを締結している（クレジット・デリバティブのセクションを参照。）。

経済的なヘッジ関係の一部ではあるがヘッジ会計処理が認められないデリバティブの公正価値の変動は、トレーディング収益純額に計上される。

公正価値ヘッジ

当グループの公正価値ヘッジは、主に、市場金利の変動を原因とした固定利付商品(長期固定利付社債など)の公正価値の変動に対する保護のために利用される金利スワップからなる。公正価値ヘッジとして指定された金利デリバティブ残高の公正価値について、2009年12月31日現在、再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方は、それぞれ526百万スイス・フラン及び71百万スイス・フランであり、2008年12月31日現在では883百万スイス・フランの純再調達価額 - 借方であった。

金利リスクの公正価値ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日
ヘッジ手段の商品に係る利得 / (損失)	(171)	778	15
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得 / (損失)	182	(796)	(11)
公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)	11	(18)	4

ポートフォリオの金利リスクの公正価値ヘッジ

当グループは、ポートフォリオの金利リスクに対しても公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目の公正価値変動は、貸借対照表上、ヘッジ対象項目とは切り離して計上され、その他の資産に含まれている。このようなヘッジ方法に指定されたデリバティブの公正価値は、2009年12月31日現在、956百万スイス・フランの再調達価額 - 貸方で、2008年12月31日現在では、765百万スイス・フランの純再調達価額 - 貸方であった。

2008年度に、UBSは、その他のスイスのモーゲージ・ローン・ポートフォリオを含むために、ポートフォリオの金利リスクに対する公正価値ヘッジの会計処理の適用を拡大した。2009年度では、これ以上の適用範囲の拡大はなかった。

金利リスクのポートフォリオの公正価値ヘッジ¹

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日
ヘッジ手段の商品に係る利得 / (損失)	(48)	(644)	(37)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目に係る利得 / (損失)	11	688	30
公正価値ヘッジの非有効部分を表す純利得 / (損失)	(37)	44	(7)

¹ヘッジの有効性は、累積ベースで計算されている。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動金利付きの、又は将来借換もしくは再投資が予想される非トレーディング資産及び負債について、将来の金利キャッシュ・フローの変動にさらされている。元本及び利息の両方のフローを示す将来キャッシュ・フローの金額とタイミングは、契約条件、並びに期限前弁済及び債務不履行に関する見積りを含めたその他の関連要因に基づいて、金融資産及び負債のポートフォリオごとに予測されている。全ポートフォリオの元本残高及び金利キャッシュ・フローの総額は、当グループの非トレーディング金利リスクを特定するための基礎を形成し、満期の上限を19年間とする金利スワップによりヘッジされている。

予想金利キャッシュ・フローを生ずる予定元本の2009年12月31日現在残高は、以下の通りである。

予測キャッシュ・フロー

単位：十億スイス・フラン	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年超
キャッシュ・インフロー（資産）	205	352	202	141	20
キャッシュ・アウトフロー（負債）	69	136	96	78	4
正味キャッシュ・フロー	136	216	106	63	16

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利得及び損失は、当初、資本に直接計上された純利益として資本に計上され、該当する予定キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時点で、当期損益に振替えられる。かかるデリバティブの非有効部分に係る利得及び損失は、損益計算書で即時認識する。ヘッジの非有効性により、2009年度、2008年度及び2007年度に、それぞれ損失183百万スイス・フラン、損失108百万スイス・フラン及び利得443百万スイス・フランを認識した。

予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ残高の公正価値は、2009年12月31日現在、再調達価額 - 借方が5,180百万スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方が2,736百万スイス・フランであった。また、2008年12月31日現在では、再調達価額 - 借方純額は2,539百万スイス・フランであった。

2009年度末及び2008年度末時点での、ヘッジ手段の指定を解除された金利スワップに関連する利得46百万スイス・フラン及び86百万スイス・フランは、資本に繰り延べられていた。これについては、従来ヘッジ対象とされていた予定キャッシュ・フローが純損益に影響を与える時点、又は予定キャッシュ・フローが発生しないことが見込まれた時点で、資本から除外される。ヘッジ手段の指定を解除されたスワップについて資本から受取利息純額に振り替えられた金額は、2009年度において40百万スイス・フランの純利得、2008年度において49百万スイス・フランの純利得、及び2007年度において79百万スイス・フランの純利得であった。

2008年度に短期金融商品の取引量の減少により、以前にヘッジ関係に含まれていた一部の予定キャッシュ・フローは発生しない見込みであると判断された。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、米ドル建ての活動体に対する一部の連結純投資について、ヘッジ会計を適用している。2009年12月31日現在、純投資のヘッジにヘッジ手段として指定された金融負債（主にUBS発行の仕組商品）の公正価値は、25億スイス・フランであった。当該ヘッジ手段の換算差損益は、直接資本に振り替えられ、同様に資本に認識されている当該子会社に対する純投資の換算差損益と相殺される。2009年度では、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る非有効性は、損益計算書に認識されなかった。

ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期

ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約上の満期は、当該キャッシュ・フローの時期を理解する上で、「不可欠」と考えられている。

ヘッジ関係において指定されたデリバティブ（割引前キャッシュ・フロー）

単位：十億スイス・フラン	要求払い	期限が	期限が1	期限が3	期限が1	期限が	合計
		1ヶ月以	～3ヶ月	～12ヶ月	～5年の		
		内	の間	の間	の間		
金利スワップ¹							
キャッシュ・アウトフロー	0	0	(0)	(1)	(3)	(15)	(19)
キャッシュ・インフロー	0	0	0	0	2	18	20
2009年12月31日合計	0	0	(0)	(1)	(1)	3	1

¹金利スワップは、総額で決済されている。当該表は、再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方の金利スワップに係るすべてのキャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローを含む。

デリバティブのリスク

デリバティブは多くのトレーディング・ポートフォリオで取引され、かかるポートフォリオには、デリバティブのみでなく、数種類の商品が含まれるのが一般的である。デリバティブの市場リスクは、かかるポートフォリオの市場リスクの不可欠な要素として主に管理・統制の対象となっている。市場リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「市場リスク」のセクションで説明している。

デリバティブは多くの異なる相手方と取引され、その殆どはUBSのデリバティブ以外のビジネスにおける取引相手でもある。デリバティブの信用リスクは、各相手方に対する当グループ全体の信用エクスポージャーとの関連で管理・統制の対象となっている。信用リスクに対する当グループのアプローチについては、当報告書の監査済部分である「信用リスク」のセクションで説明している。貸借対照表に表示された再調達価額 - 借方は、当グループの信用エクスポージャーの重要な構成要素となる可能性があるが、当該相手先の再調達価額 - 借方が、当該相手方とのデリバティブ取引に関する当グループの信用エクスポージャーを十分に反映することはまれであることに注意が必要である。これは、例えば、一方では再調達価額は時間経過とともに増加する可能性があるが（「潜在的将来エクスポージャー」）、他方では相手方とマスター・ネットリング契約及び相互担保協定を締結することによって、エクスポージャーが軽減される場合があるからである。信用リスク管理のために当グループが内部で使用するエクスポージャー測定基準、及び規制当局の課す所要自己資本はいずれも、かかる追加要因を反映している。

UBSの貸借対照表及び次の2頁（訳者注：原文の頁）に掲載する表に表示された再調達価額には、IFRSの要件に準拠したネットリング（注記1 a）34）を参照。）が含まれている。IFRSの要件は、スイス連邦銀行法が規定するネットリングの指針より制限的である。スイス連邦銀行法とIFRSとの主な相違は、スイス連邦銀行法によるネットリングが通常、支払不能時に法的強制力を有する一括清算ネットリング契約に基づいていることである。スイス連邦銀行法に従ったネットリングの指針に基づく再調達価額 - 借方及び再調達価額 - 貸方（現金担保考慮後）は、次の2頁（訳者注：原文の頁）に掲載する表の最後に表示されている。

2009年12月31日現在	満期期間								PRVに関連		NRVに関連		その他の
	3ヶ月以内		3～12ヶ月		1～5年		5年超		PRV	NRV	PRV	NRV	
単位：十億スイス・フラン	PRV ²	NRV ³	PRV	NRV	PRV	NRV	PRV	NRV	合計	想定元本	合計	想定元本	想定元本 ⁴
金利契約													
店頭（OTC）契約													
先渡契約	1.8	1.6	0.7	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0	2.5	1,343.7	2.5	1,286.5	0.0
スワップ	8.2	6.8	18.7	16.9	89.7	82.6	69.5	65.0	186.2	7,110.7	171.4	6,802.7	15,949.2
オプション	1.0	1.1	3.5	3.0	10.1	11.9	11.3	13.5	25.9	543.2	29.4	611.8	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													271.9
オプション	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	3.9	0.4	3.5	0.0
合計	11.1	9.6	23.1	20.8	100.0	94.8	80.8	78.6	215.1	9,001.5	203.7	8,704.5	16,221.2
クレジット・デリバティブ契約													
店頭（OTC）契約													
クレジット・デフォルト・スワップ	0.1	0.3	0.9	0.9	33.1	32.1	42.9	36.4	77.1	1,254.7	69.7	1,208.9	0.0

トータル・レート・ オブ・リターン・ス ワップ	0.1	0.1	0.0	0.0	1.0	0.3	0.4	0.4	1.5	5.7	0.9	5.4	0.0
オプション及びワラ ント	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	6.6	0.0
合計	0.2	0.4	1.0	0.9	34.1	32.4	43.3	36.9	78.6	1,269.6	70.6	1,220.9	0.0

外国為替契約

店頭（OTC）契約													
先渡契約	7.5	6.3	2.4	2.6	0.8	0.6	0.0	0.0	10.6	453.2	9.5	403.7	0.0
金利及び通貨スワッ プ	31.2	30.3	13.1	15.3	18.9	23.5	17.3	16.8	80.5	2,279.8	85.8	2,209.6	0.0
オプション	1.8	1.7	2.1	2.0	1.2	1.2	0.9	0.8	5.9	609.7	5.7	560.2	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													1.5
オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.5	0.1	0.1	0.0
合計	40.4	38.3	17.6	20.0	20.9	25.2	18.2	17.6	97.1	3,344.2	101.1	3,173.5	1.5

株式/株式指数契約

店頭（OTC）契約													
先渡契約	0.9	0.8	1.1	1.2	0.5	0.8	0.4	0.9	2.9	56.6	3.7	46.9	0.0
オプション	0.4	0.9	2.1	2.7	2.4	4.1	2.1	1.7	7.0	60.9	9.5	73.7	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													6.8
オプション	4.9	4.6	4.7	4.9	5.2	5.8	0.2	0.1	15.1	30.5	15.5	36.2	0.0
合計	6.2	6.3	8.0	8.8	8.1	10.7	2.7	2.8	25.1	148.0	28.7	156.8	6.8

コモディティ契約

店頭（OTC）契約													
先渡契約	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.1	0.1	2.0	20.6	2.0	15.0	0.0
オプション	0.3	0.2	0.7	0.6	0.9	0.9	0.1	0.2	1.9	21.7	1.9	23.6	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													2.7
オプション	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	0.0	0.0	1.9	0.6	1.9	2.0	0.0
合計	1.3	1.2	2.0	1.9	2.4	2.4	0.2	0.4	5.9	42.9	5.8	40.7	2.7

IFRSに準拠するネッ ティングに基づくデリ バティブ合計

	59.3	55.9	51.7	52.4	165.5	165.5	145.2	136.2	421.7	13,806.2	409.9	13,296.5	16,232.2
--	------	------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	----------	-------	----------	----------

自己資本比率規制に基 づいた再調達価額の相 殺

									(313.2)		(313.2)		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	--	---------	--	--

現金担保相殺

									(37.2)		(32.7)		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------	--	--------	--	--

自己資本比率規制に準 拠したネットティングに 基づいたデリバティブ 合計⁶

									71.3		64.1		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	------	--	--

¹区分された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、表から除外されている。約定日及び決済日の間の通常の方法の金融資産の売買に関する評価の結果としての債権及び債務は、再調達価額として認識され、表に含まれている。PRV及びNRVは、デリバティブ契約の最長期間に基づき、異なる期間帯に分類されている。²PRV：再調達価額-借方³NRV：再調達価額-貸方⁴デリバティブによる債権は、UBSの貸借対照表上において、銀行預け金及び貸出金に16億スイス・フラン認識されている。これらのデリバティブによる債務は、UBSの貸借対照表上において、銀行預り金及び顧客預り金に16億スイス・フラン認識されている。⁵取引所取引商品の想定元本は、自己勘定取引のみを含む。⁶IFRSの連結範囲に基づく、スイス連邦銀行法に従ったネットティング契約（現金担保を含む）の影響を含む。

2008年12月31日現在	満期期間								PRVに関連		NRVに関連		その他の想定元本 ⁴
	3ヶ月以内		3～12ヶ月		1～5年		5年超		PRV 合計	する 想定元本	NRV 合計	する 想定元本	
単位：十億スイス・フラン	PRV ²	NRV ³	PRV	NRV	PRV	NRV	PRV	NRV					
金利契約													
店頭（OTC）契約													
先渡契約	2.1	2.2	3.8	4.1	0.3	0.4	0.0	0.0	6.2	1,544.9	6.7	1,584.5	0.0
スワップ	9.5	9.9	23.6	24.3	152.1	140.5	144.8	142.9	330.0	8,543.3	317.6	8,260.0	15,002.0
オプション	4.0	3.7	6.6	7.0	14.3	15.7	12.6	16.5	37.4	498.4	43.0	595.5	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													527.5
オプション	0.8	0.8	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	6.4	1.4	8.7	0.0
合計	16.4	16.6	34.5	36.0	166.8	156.7	157.4	159.5	375.1	10,593.1	368.7	10,448.7	15,529.6
クレジット・デリバティブ契約													
店頭（OTC）契約													
クレジット・デフォルト・スワップ	0.5	0.3	3.4	3.5	95.4	91.2	89.8	88.2	189.1	1,856.1	183.3	1,754.0	0.0
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	3.4	0.4	0.2	0.1	3.1	0.5	1.6	0.5	8.3	31.2	1.5	12.6	0.0
オプション及びワラント													
合計	3.9	0.7	3.6	3.6	98.4	91.7	91.4	88.8	197.4	1,887.2	184.8	1,766.7	0.0
外国為替契約													
店頭（OTC）契約													
先渡契約	21.0	22.8	8.4	10.6	1.6	1.1	0.1	0.1	31.2	468.1	34.5	485.6	0.0
金利及び通貨スワップ	72.1	74.5	36.2	33.8	34.9	39.2	27.1	26.5	170.3	2,047.4	173.9	1,868.4	0.0
オプション	7.5	7.6	10.0	9.1	2.1	1.8	0.0	0.0	19.7	610.1	18.6	524.8	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													1.7
オプション	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	12.8	0.3	6.1	0.0
合計	101.0	105.2	54.6	53.5	38.7	42.1	27.2	26.6	221.5	3,138.3	227.3	2,884.8	1.7
株式/株式指数契約													
店頭（OTC）契約													
先渡契約	1.9	1.6	2.0	1.8	2.2	2.0	0.2	0.3	6.4	68.5	5.7	40.1	0.0
オプション	1.7	3.2	4.8	7.4	4.7	8.5	1.7	4.0	12.9	108.9	23.0	106.1	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													33.5
オプション	5.0	5.2	5.3	6.7	4.8	5.6	0.9	1.2	16.1	97.9	18.7	110.5	0.0
合計	8.6	10.0	12.1	16.0	11.7	16.1	2.9	5.5	35.3	275.2	47.4	256.7	33.5
コモディティ契約													
店頭（OTC）契約													
先渡契約	3.0	2.4	4.3	3.7	1.9	1.6	0.9	1.1	10.0	39.1	8.7	33.1	0.0
オプション	0.8	1.0	2.6	2.5	2.6	2.3	0.3	0.2	6.3	36.3	6.1	42.4	0.0
取引所取引契約 ⁵													
先物													14.1

オプション	2.1	2.2	3.8	3.9	2.7	2.7	0.0	0.0	8.6	74.7	8.7	95.6	0.0
合計	5.8	5.6	10.7	10.1	7.1	6.6	1.2	1.4	24.9	150.1	23.6	171.1	14.1
IFRSに準拠したネットティングに基づくデリバティブ合計													
自己資本比率規制に基づいた再調達価額の相殺									(651.7)		(651.7)		
現金担保相殺									(41.3)		(52.8)		
自己資本比率規制に準拠したネットティングに基づいたデリバティブ合計⁶													
									161.1		147.4		

¹区分された組込デリバティブは、貸借対照表上で主契約と同じ項目に表示され、表から除外されている。約定日及び決済日の間の通常の方法の金融資産の売買に関する評価の結果としての債権及び債務は、再調達価額として認識され、表に含まれている。PRV及びNRVは、デリバティブ契約の最長期間に基づき、異なる期間帯に分類されている。²PRV：再調達価額-借方 ³NRV：再調達価額-貸方 ⁴デリバティブによる債権は、UBSの貸借対照表上において、銀行預け金及び貸出金に2億スイス・フラン認識されている。これらのデリバティブによる債務は、UBSの貸借対照表上において、銀行預り金及び顧客預り金に1億スイス・フラン認識されている。⁵取引所取引商品の想定元本は、自己勘定取引のみを含む。⁶IFRSの連結範囲に基づく、スイス連邦銀行法に従ったネットティング契約（現金担保を含む）の影響を含む。

オフ・バランス・シート情報

注記24 オフ・バランス・シートの担保差入可能な有価証券

当グループは、貸借対照表に計上されていない売却又は再担保差入が可能な有価証券を保有しているが、その内訳は次のとおりである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在
売却又は再担保差入可能な受入有価証券の公正価値	528,856	651,380
リバース・レボ契約、有価証券貸借契約、デリバティブ取引及びその他の取引に基づく	515,314	621,981
無担保借入金	13,542	29,399
上記の内、売却又は再担保差入された有価証券の公正価値	398,883	430,670
財務活動に関連	335,371	343,252
空売り取引約定の充足	47,469	62,431
デリバティブ取引及びその他取引に関連	16,043	24,987

注記25 オペレーティング・リース債務

2009年12月31日現在、UBSは、主に銀行業務に使用する施設及び設備に関する多くの解約不能オペレーティング・リース契約を締結している。重要な施設のリースには、通常、価格指標に基づく賃料調整だけでなく一般のオフィス賃借市場状況に応じた更新オプション及びエスカレーション条項が含まれる。しかし、このリース契約は、変動リース料による支払条項及び購入選択権は含んでおらず、またUBSの配当金支払能力、借入による資金調達や追加リース契約締結に制限を加えていない。

施設及び設備の解約不能リースの最低契約債務は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在
オペレーティング・リース期限	
2010年	989
2011年	870
2012年	786
2013年	658
2014年	555
2015年以降	2,113

オペレーティング・リースの最低支払契約債務小計	5,971
控除：解約不能リースに基づくサブリース賃貸料	690
オペレーティング・リースの最低支払契約債務純額	5,281

単位：百万スイス・フラン	2009年	2008年	2007年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
オペレーティング・リース費用総額	1,191	1,215	1,251
継続事業	1,191	1,215	1,233
非継続事業	0	0	18
継続事業からのサブリース賃貸料	57	50	54
オペレーティング・リース費用純額	1,134	1,165	1,197
継続事業	1,134	1,165	1,179
非継続事業	0	0	18

オペレーティング・リース契約には、大半のUBSの拠点におけるオフィスビルの解約不能長期リース契約が含まれる。2009年12月31日現在、11の事務所の最低リース契約債務は、100百万スイス・フランを上回っていた。ニューヨークの事務所では、解約不能最低リース契約債務は500百万スイス・フランを上回っていた。

追加情報

注記26 増資及び強制転換社債

2009年6月の増資

2009年6月25日に、UBSは、1株当たり額面0.10スイス・フランの新規登録株式293,258,050株発行し、資本金を増加させた。当該株式は、少数の大手機関投資家に1株当たり価格13.00スイス・フランで発行された。当該増資による正味手取金額は38億スイス・フランであった。当該株式は、2009年4月15日に年次株主総会で承認された授權資本から取締役会の決議に基づいて発行された。

スイス連邦に発行された強制転換社債(MCN)の転換

2009年8月19日、スイス連邦は、UBSの強制転換社債（以下「MCN」という。）6十億スイス・フランの転換を発表した。2009年8月25日の転換に際して、UBSは、既存の条件付資本から、1株当たり額面価額0.10スイス・フランの新株332,225,913株を発行した。MCNの元本金額及び組込デリバティブ部分に関して貸借対照表に計上された負債及び再調達価額-貸方は、資本に組替えられた。MCNの転換の結果、2009年度に、資本金の増加33百万スイス・フラン及び資本剰余金の増加6,685百万スイス・フランを反映して、資本が全体で6,718百万スイス・フラン増加した。MCNの転換より前に、組込デリバティブ部分は公正価値に再測定され、その結果2009年度に341百万スイス・フランの利得が発生した。さらにスイス連邦は、約18億スイス・フランの現金による転換したMCNに係る将来の利払を受領する権利を放棄した。当該放棄に起因するUBSの損益計算書への影響は重要ではなかった。

[次へ](#)

注記27 金融商品の公正価値

a) 評価原則

公正価値は、知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引として、資産が交換又は負債が決済される金額である。トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融商品及び売却可能金融資産に分類された金融資産は、財務書類上公正価値で認識される。すべてのデリバティブは、公正価値で測定される。

公正価値は、同一の金融資産又は金融負債の活発な市場における相場価格が入手可能な場合には、当該価格から算定される。活発な市場における金融資産又は金融負債の公正価値は、保有している商品の単位数に現在の買呼値又は売呼値を乗じたものである。トレーディング・ポートフォリオが市場リスクを相殺する金融資産と金融負債の双方を含む場合、公正価値は、直近の仲値で総額のロング及びショート・ポジションを評価して算定し、ポートフォリオのレベルでは買呼値又は売呼値の適切な方法で評価を修正するために正味のオープン・ロング又はショート・ポジションを調整する。

金融商品の市場が活発でない場合には、公正価値は評価手法又は価格算定モデルを用いて算定される。当該評価手法及びモデルには、ある程度見積りが含まれ、その程度は当該商品の複雑性及び市場に基づくデータの入手可能性によって異なる。モデル・リスク、流動性リスク及び信用リスクを含む別の要因を考慮して評価調整が行われる場合がある。算定された公正価値並びにモデルの管理方針及び関連して適用される統制・手続に基づき、経営者は、貸借対照表上公正価値で計上される金融商品の価値を適正に表示するためには、当該評価調整は必要かつ適切であると考えている。

モデルへのインプットが市場で観察できない取引を締結する場合、その取引にかかる金融商品は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で当初認識される。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある（「取引の初期損益の繰延」）。このような公正価値の当初の相違を純損益に認識するタイミングは、各取引の事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となるまでに認識される。

価格算定モデル及び評価手法

最も頻繁に適用される価格算定モデル及び評価手法には、割引キャッシュ・フロー・モデル、相対的価値モデル及びオプション価格算定モデルが含まれる。割引キャッシュ・フローは、資産又は負債からの予想将来キャッシュ・フローをその現在価値で割り引いた見積額で算定する。相対的価値モデルは、類似の資産又は負債の市場価格に基づき価値を算定する。オプション価格算定モデルは、二項オプション価格算定モデル等の複雑な現在価値モデルである。

UBSでは、金利及び通貨スワップ等のそれ程複雑ではない金融商品の公正価値を算定するために、広く認識されている評価モデルを用いている。より複雑な商品の場合、UBSでは、内部で開発したモデルを使用するが、かかるモデルは通常、業界内で一般的に認識されている評価モデル及び手法に基づいている。このような評価モデルは、主として、店頭（OTC）市場で取引されるデリバティブ、非上場持分証券及び負債証券（デリバティブが組み込まれているものを含む）、並びに2009年度に流動性が失われていた市場で公正価値で評価されたその他の負債性商品の評価に利用される。入手可能な場合において、市場で観察可能な仮定及びインプットが用いられ、それらは、活発な類似市場における類似資産、同等の商品についての最近の取引価格、又はその他の観察可能な市場のデータから得られる。活発な市場がなく、かつ取引が秩序立てて行われていない（つまり、困難又は強制的な）場合、公正価値を計算する際に取引価格に重点は殆ど置かれず、一部又は全てのパラメーターについて観察可能な参照データの入手が不可能なポジションについては、UBSは、判断、過去の実績及び現在の市況に対する知識の組合せに基づき、評価モデルに使用される市場で観察不能なインプットを測定する。評価手法及びモデルに利用される仮定及びインプットには、基準金利、信用スプレッド及び割引率を見積もる際に用いられるその他のプレミア、債券価格及び株価、株式インデックスの基準価格、外国為替レート並びにボラティリティ及び相関が含まれる。

モデルの出力データは、確実に決定できない推定値又は近似値であるのが常であり、使用する評価手法も、UBSの保有ポジションに関連する全ての要因を十分に反映していない場合がある。従って、当該モデルから引き出される公正価値を適切な買呼値/売呼値になるべく近づけ、取引解消費、信用エクスポージャー及びモデルの不確実性を考慮して、必要に応じて評価の調整が行われる。これらの手法を使用して引き出される価値は、使用する評価モデルの選択並びに将来キャッシュ・フローの金額及び時期、割引率、ボラティリティ及び信用リスクなどに関する基本的仮定に大きく影響される。経過利息は、公正価値で会計処理される金融商品の公正価値の一部として認識される。株式投資のロックアップ期間は、公正価値を算定する際に考慮される。

イールド・カーブ

UBSは、金融商品の評価に様々なイールド・カーブを用いる。公正価値での測定を指定された金融負債は、UBSのシニア債のイールド・カーブを用いて測定される。公正価値での測定を指定された金融資産は、特定の事業に適用されるイールド・カーブに従って評価される。無担保の信用エクスポージャーは、通常の信用格付け及び引当金の手法を通じて引当が行われる。デリバティブの評価について、UBSは通常、LIBORフラットのイールド・カーブを用いる。デリバティブについて、一部についてのみ担保が付されているか又は無担保の場合、信用エクスポージャーは、信用評価調整（以下「CVA」という。）又は借方評価調整（以下「DVA」という。）を通じて調整される。オーバーナイト金利スワップの評価については、オーバーナイト金利スワップのイールド・カーブが適用される。

OTCデリバティブ、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ及び流通性のある負債性商

品に組み込まれたデリバティブの評価における取引相手先の信用リスク

公正価値となるには、店頭（OTC）デリバティブ取引、公正価値での測定を指定された資産に組み込まれたデリバティブ、及び流通性のある負債性商品に組み込まれたデリバティブに内在する取引相手先の信用リスクを反映するために、信用評価調整（CVA）を行う必要がある。この金額は、当該商品に含まれる取引相手先からの信用リスクをヘッジするために必要なプロテクションの見積市場価格を表している。CVAは、予測される将来エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率によって決まる。当該計算は、担保付又はネットティング契約、もしくは中途解約条項が付されているかどうかを考慮の上で行われる。CVA全体で最も重要な構成要素は、以下で詳細に議論されているモノラインの信用プロテクションに関係する部分である。

デリバティブ金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク（再調達価額 - 貸方）

2009年度に、当グループは、主に上述のCVAの手法と整合するようにデリバティブの評価に自己クレジットを組み込むために借方評価調整（DVA）の見積りの手法を修正した。従来の手法のもとで、ネットティング契約考慮後の無担保金融負債のLIBORフラットによる評価額は、UBSのシニア債のイールド・カーブを用いて再評価された。LIBORフラットによる評価額とシニア債のイールド・カーブによる評価額との差額は、現時点までの保有期間累計のDVAを示し、両期間の保有期間累計のDVAの変動は、各期間の自己クレジット損益を示していた。新たな手法のもとで、当グループは、CVAの計算に用いる手法に整合する手法を適用する。この計算では、デリバティブのポートフォリオに関する予測される将来の不利なエクスポージャーのプロファイル、担保、ネットティング契約、予測される将来の時価変動及びUBSのクレジット・デフォルト・スプレッドをUBSの債券保有者の観点からUBSの取引相手先のエクスポージャーを算定するために考慮している。このように計算された借方評価調整（DVA）は、UBSのCVAの計算に用いられるものと同じ手法を適用した場合、UBSの信用エクスポージャーをヘッジする取引相手先にかかる理論上の費用又は取引相手先がUBSへの信用エクスポージャーに対して積み立てることが合理的に期待される信用リスク引当金を表す。当該手法の変更による影響は、以下に記載の公正価値での測定を指定されたデリバティブ負債及び金融負債の評価方法の変更による財務上の影響に含まれている。

2009年12月31日現在、デリバティブ金融商品に係るCVA及びDVA（再調達価額）は、以下の通りである。

	2009年12月31日現在	
単位：十億スイス・フラン	CVA ¹	DVA
現時点までの保有期間累計	(4.3)	0.4
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - 貸方ベースの取引	(2.9)	N/A
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - その他	(0.2)	N/A
内、その他の商品に係るCVA	(1.2)	N/A
当期累計²	0.6	(1.9)
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - 貸方ベースの取引	(0.8)	N/A
内、モノラインの信用プロテクションに係るCVA - その他	0.4	N/A
内、その他の商品に係るCVA	1.1	N/A

¹当該金額は、債務不履行に陥った取引相手方に対する引当金を含まない。²CVAの額は、更改を含まない。

公正価値での測定を指定された金融負債の評価におけるUBSの自己クレジット・リスク

当グループの自己クレジット・リスクが市場参加者によって考慮されている場合、当グループの自己クレジットの変動は、公正価値での測定を指定された金融負債の評価に反映される。全額担保された取引及び自己クレジットに対する企業固有の調整を行わないことが市場慣行として確立しているその他の商品については、評価に反映される金額は割り引かれる。自己クレジットの変動は、当グループが発行する新たなシニア債に関連する資金調達、又はUBSの長期シニア債の流通市場について、観察された外部の価格から生成されたシニア債のイールド・カーブに基づいて算定された。当該シニア債のイールド・カーブは、市場参加者がUBSの債券を取得する際のプレミアム（又はディスカウント）を反映する信用リスクを表していると考えられる。観察可能なシニア債のイールド・カーブがない状態においては、クレジット・デフォルト・スワップのスプレッドが同様に考慮される。

公正価値での測定を指定された金融負債（主に発行済の仕組商品）となる自己クレジットは、以下の通りである。

公正価値での測定を指定された金融負債に係る自己クレジット

	現在又は終了事業年度		
単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日 ¹	2008年12月31日	2007年12月31日
終了事業年度の利得 / (損失) 合計	(2,023)	2,032	659
内、信用スプレッド関連のみ	(1,958)	3,993	659
現時点までの保有期間累計の利得	890	2,953	663

¹2009年1月1日現在の評価の変更による次の影響を含む。当期累計及び現時点までの保有期間累計ベースに基づく823百万スイス・フランの自己クレジットの増加、信用スプレッドのみに関連する441百万スイス・フランの自己クレジットの増加。

当期累計額は、自己クレジットに関連する、公正価値での測定を指定された金融負債の公正価値の変動部分を表している。現時点までの保有期間累計額は、公正価値での測定を指定された金融負債の公正価値が当初認識後に変動したことによる、自己クレジットに関連する利得を反映している。当該金額には、期間中のUBSの信用スプレッドの変動に起因する公正価値の変動額が含まれる。さらに、自己クレジットの変動総額には、「量的変動」による信用の影響、すなわち、信用スプレッド以外の要素（例えば、償還、時の経過に伴う影響、第三者が発行した参照商品の価値の変動又は当期累計額においては外国為替相場の変動）に起因する公正価値の期間中の変動の信用の影響が含まれている。

デリバティブ金融商品及び公正価値での測定を指定された金融商品の評価方法の変更

2009年度において、UBSはデリバティブ負債及び公正価値での測定を指定された金融負債の自己クレジットの計算方法及び記帳方法の見直しを行った。以下の段落では、UBSの2009年度の業績及び2009年1月1日の移行日現在の貸借対照表への変更の影響について記載されている。

UBSの2009年度の純利益及びトレーディング収益純額は143百万スイス・フラン増加し、これは、コーポレート・センターでの222百万スイス・フランの費用計上及びインベストメント・バンクでの365百万スイス・フランの貸方計上から成る。インベストメント・バンクに対する正味影響額は、自己クレジットに関連する823百万スイス・フランの貸方計上及び債券、通貨及びコモディティ事業に対する458百万スイス・フランの借方計上から成る。公正価値での測定を指定された金融負債は1,080百万スイス・フランの減少、公正価値での測定を指定された金融資産は198百万スイス・フランの増加、再調達価額 - 貸方は1,119百万スイス・フランの増加、また再調達価額 - 借方は16百万スイス・フランの減少となった。

公正価値の決定における市場の流動性リスクの反映

公正価値の見積りには、関連する市場における市場の流動性リスクの影響が反映される。市場の流動性リスクとは、ポジションの解消又は逆ポジションの保有のいずれかにより、ポジション又はポートフォリオ内のエクスポージャーを軽減する際に損失が生じるリスクである。従って、流動性調整は、ポートフォリオ又はポジション内の市場リスクのオープン・ポジションをカバーする予想コストに対して行われる。正味のオープンのリスク・ポジションを有し、ポジションを評価するモデルが仲値にあわせて調整される場合に、買呼値/売呼値の調整が行われる。モデルに基づく評価は、流動性又はリスク・プレミアムを黙示的に(例えば、そのようなプレミアムを織り込んだ市場価格に調整すること。)又は明示的に反映している。

公正価値の決定におけるモデルの不確実性の反映

モデルに基づく評価の適用に関連する不確実性は、大部分がモデル引当金の適用により対処されている。モデル引当金は、関係するモデル仮定条件及び使用されるインプットにおける不確実性を反映する目的において、モデルにより直接もたらされる評価額から差し引くことが適切であるとUBSが見積る金額を示すものである。かかる見積額を算定するに当たり、UBSは市場慣行に基づく水準、及び他の市場参加者がこれらの不確実性についてどのように見積るかを勘案している。モデル引当金は、市場取引、価格設定機関及びその他の関連情報筋からの情報に照らして定期的に再評価される。

評価手続

UBSの公正価値及びモデルの管理構造には、財務書類上報告される公正価値測定を最大限高めることを目的とした多数の統制及び手続上の予防策が含まれている。新規の商品は、リスク及び財務統制に関係する利害関係者全員によるレビュー及び承認を必要とする。金融商品を公正価値で継続して測定する責任は、事業部門にあるが、リスク及び財務統制部門が独立した評価を行っている。この評価責任が実施される際に、事業部門は、入手可能な外部の市場情報の利用可能性及び質を検討し、その公正価値の見積りに関する正当性及び論理的根拠を示すことが求められる。公正価値で測定される金融商品の独立した価格検証は、リスクを取る事業から独立したプロダクト・コントロール部門により実施される。この独立した価格検証手続の目的は、事業部門の公正価値の見積りを入手可能な市場情報で独立して確かめることにある。事業部門の公正価値の見積りを観察可能な市場価格又はその他の独立した情報源をもって評価することで、当該評価に内在する評価の不確実性の程度を管理の枠組みの中で要求されているように、評価し、管理することができる。この独立した価格検証手続の重要な点は、評価モデルから算定される公正価値の見積りを生成するモデリング手法及びインプットの仮定の適正性を評価することである。独立したモデル・レビュー・グループは、定期的に又は特定の事由が生じた場合に、UBSの評価モデルを見直し、特定の商品の評価のために承認する。このような評価統制が取られることから、独立した市場情報又は財務会計基準のいずれかに整合するように、事業部門による公正価値の見積りに評価調整が行われる場合がある。

b) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される全ての金融商品は、年度末の時点で、当該商品の公正価値測定全体にとって重要性のあるインプットの内最下位のレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルの内の1つのレベルに分類される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債に関する（調整前の）相場価格
- レベル2 - 全ての重要なインプットが、直接又は間接的に市場で観察可能な場合の評価手法
- レベル3 - 観察可能な市場データに基づかない重要なインプットを含む評価手法

市場相場価格又は評価手法による公正価値の決定

単位：十億スイス・フラン	2009年12月31日現在				2008年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ資産	110.9	65.5	11.6	188.0	128.1	128.4	15.3	271.8
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	31.3	12.3	0.6	44.2	25.4	13.2	1.6	40.2
再調達価額-借方	4.0	393.8	23.8	421.7	5.1	811.2	37.8	854.1
内、								
金利契約	0.8	213.7	0.6	215.1	0.1	372.0	3.0	375.1
クレジット・デリバティブ契約	0.0	58.0	20.5	78.6	0.0	166.7	30.7	197.4
外国為替契約	0.3	95.9	0.9	97.1	0.4	221.0	0.0	221.5
株式/株式指数契約	2.9	20.5	1.7	25.1	4.6	26.7	4.1	35.3
コモディティ契約	0.0	5.8	0.1	5.9	0.0	24.8	0.0	24.8
公正価値での測定を指定された金融資産	0.8	9.2	0.3	10.2	1.1	11.2	0.6	12.9
売却可能金融投資	74.3	6.1	1.4	81.8	2.4	1.2	1.6	5.2
資産合計	221.4	487.0	37.6	745.9	162.1	965.2	57.0	1,184.3
トレーディング・ポートフォリオ負債	33.5	13.6	0.4	47.5	33.9	27.5	1.0	62.4
再調達価額-貸方	3.7	389.2	17.0	409.9	4.9	812.0	35.0	851.9
内、								
金利契約	0.7	203.1	0.0	203.7	0.0	366.9	1.8	368.7
クレジット・デリバティブ契約	0.0	55.8	14.7	70.6	0.0	153.7	31.0	184.8
外国為替契約	0.3	99.4	1.4	101.1	0.3	227.0	0.0	227.3
株式/株式指数契約	2.8	25.0	1.0	28.7	4.5	40.7	2.1	47.4
コモディティ契約	0.0	5.8	0.0	5.8	0.0	23.6	0.0	23.6
公正価値での測定を指定された金融負債	0.0	102.4	10.3	112.7	0.0	91.2	10.3	101.5
負債合計	37.2	505.2	27.7	570.1	38.8	930.7	46.3	1,015.8

公正価値ヒエラルキーのレベル別のUBSのトレーディング・ポートフォリオ及び売却可能金融投資の内訳は、それぞれ注記11及び13に記載されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替

約9十億スイス・フランのトレーディング資産（内、5十億スイス・フランが負債性商品）及び4十億スイス・フランのトレーディング負債（そのほぼ全てが負債性商品）が、トレーディング活動及び取扱量の増加により、レベル2からレベル1へそれぞれ振り替えられた。

約8十億スイス・フランのトレーディング資産及び約3十億スイス・フランのトレーディング負債が、レベル1からレベル2へ振り替えられた。当該資産の大部分が、国債（3十億スイス・フラン）及び持分金融商品（3十億スイス・フラン）に関わるものであった。レベル1からレベル2に振り替えられたトレーディング負債は、同数の空売りした負債性商品及び持分金融商品からなる。レベル1からレベル2に振り替えられたこれらの資産及び負債は、金融商品が活発な市場で取引されているかどうかを判断する際に、UBSが必要と考える平均的な市場活動の水準を満たしていなかった。

レベル3の商品の変動

以下の表は、レベル3に分類される金融商品について、重要な種類の貸借対照表価額の繰越額を含む。

レベル3の商品の変動及び報告期間終了時点で保有されていたレベル3の商品の利得/損失

単位：十億スイス・フラン	トレーディング・ポートフォリオ資産（担保として差し入れられているものを含む。） ¹	デリバティブ（再調達価額純額） ¹	公正価値での測定を指定された金融負債 ¹
2008年12月31日現在残高	16.9	2.8	10.3
損益計算書に含まれる利得/損失合計	(3.9)	2.4	(1.7)
トレーディング収益純額	(3.7)	2.2	(1.1)
その他	(0.2)	0.2	(0.6)
購入、売却、発行及び決済	(6.3)	(1.0)	(4.6)
購入	5.6	0.0	0.0

売却	(11.9)	0.0	0.0
発行	0.0	2.0	2.7
決済	0.0	(3.0)	(7.3)
レベル3への/からの振替	5.4	2.8	5.3
レベル3への振替	12.5	3.3	8.0
レベル3からの振替	(7.1)	(0.5)	(2.7)
為替換算	0.1	(0.2)	1.0
2009年12月31日現在残高	12.2	6.8	10.3
報告期間終了時点で保有されていたレベル3商品について損益計算書に含まれる利得/損失合計	(0.5)	(0.6)	(0.7)
トレーディング収益純額	(1.0)	(0.6)	(0.7)
その他	0.5	0.0	0.0

¹2009年度において、金融商品がレベル3へ又は、同レベルから振り替えられた場合、この変更は、振り替えが行われた四半期の期首現在で、当該金融商品が新しいレベルにあったように反映されている。

レベル3の商品における重要な変動

2009年12月31日現在、市場で観察不能な重要なインプットを使用した評価手法によって測定された金融商品（レベル3）には、主に以下の商品が含まれていた。

- オーダーメイドの債務担保証券（以下「CDO」という。）を含む、仕組金利及び信用取引
- 米国住宅市場及び米国商業用不動産市場に連動した商品
- 米国以外のリファレンス・リンク債
- UBS発行のエクイティ・リンク債

トレーディング・ポートフォリオ資産

レベル3へ及び同レベルから振り替えられたトレーディング・ポートフォリオ資産は、それぞれ125億スイス・フラン及び71億スイス・フランであった。純額ベースでは、レベル3へ振り替えられた約30億スイス・フランが、アジアで保有される特定の米国以外のリファレンス・リンク債に関連し、住宅用及び商業用不動産担保証券を含む、基礎となる資産担保証券の価格など、当該商品の価格決定要因が観察不能となったために振り替えられた。約20億スイス・フランのその他の信用ポジション（大半がプットブル債）が、組込オプションの価格テストが行えないため、レベル3に振り替えられた。さらに、レバレッジ・ファイナンス商品、資産担保証券及びその他の商品が合計で約10億スイス・フラン、価格が観察不能となったため、レベル3に振り替えられた。レベル3からの振替額は、純額ベースで、約10億スイス・フランの仕組金利及びクレジット取引からなり、基礎となる商品の市場に流動性が回復したことにより振り替えられた。また、同様に約10億スイス・フランの社債が、独立した価格の情報が観察可能となったことから振り替えられた。

2009年度に購入したレベル3のトレーディング資産には、主として、レバレッジ・ファイナンス商品が約20億スイス・フラン及びその他のクレジット商品が約10億スイス・フラン含まれている。

売却及び決済により、レベル3の商品は約120億スイス・フラン減少した。その影響の内訳は区分ごとに以下の通りである。仕組金利及びクレジット取引が約10億スイス・フラン、オーダーメイドのCDOが約20億スイス・フラン、米国サブプライム住宅市場及び米国商業用不動産市場に連動する商品が約30億スイス・フラン、米国以外の不動産市場に連動する商品が約20億スイス・フラン、並びにレバレッジ・ファイナンス商品、リファレンス・リンク債、不動産以外の資産担保証券及びその他のクレジット商品が約10億スイス・フランであった。

デリバティブ

レベル3へ及び同レベルから振り替えられた再調達価額純額は、それぞれ約30億スイス・フラン及び約10億スイス・フランであった。レベル3の商品への振替額には、260億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び230億スイス・フランの再調達価額 - 貸方が含まれていた。レベル3の商品からの振替額には、200億スイス・フランの再調達価額 - 借方及び190億スイス・フランの再調達価額 - 貸方が含まれていた。

再調達価額のレベル3への振替額には、主として、オーダーメイドのCDO（相関がモデル又は参照データを通じて観察できなかったもの）、個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）（価格情報源からクレジット・カーブが入手できなかったもの）、並びに米国住宅市場に連動するホーム・エクイティ・ローンCDS及びその他の商品（基礎となるポジションの非流動性により、回収可能価額が観察不能となったもの）が含まれていた。さらに、貸出金の利回り及びクレジット・カーブが観察不能であった一部の仕組金利及びクレジット取引がレベル3に振り替えられた。

再調達価額のレベル3からの振替額には、主として、仕組金利及びクレジット取引（独立の価格情報（例えば、価格決定機関からの信頼性のある相場）が入手可能となったもの）並びにその他のクレジット商品（回収率及び信用スプレッドが市場において観察可能であったもの）から成る。

公正価値での測定を指定された金融負債

2009年度にレベル3に振り替えられた、8十億スイス・フランの公正価値での測定を指定されたレベル3の金融負債は、主として、UBS発行のエクイティ・リンク債及びファンデッド型のクレジット・デリバティブを含む複合金融負債に関わるものであった。当該分類の変更が行われた主な要因は、基礎となるクレジット・デフォルト・スワップのクレジット・カーブに関する市場データが不足していたことにある。

レベル3の感応度についての情報

UBSの貸借対照表上、公正価値で計上される金融商品には、市場で観察可能な価格又はレートによる裏付けのない仮定に基づいた評価手法を用いて、公正価値の全部又は一部が測定される商品群が含まれる。

適用される評価手法もしくはモデルの選択、適用モデルに組み込まれた仮定条件、インプットが市場で観察可能でない度合い、又は評価手法に影響を及ぼすその他の要素によって、評価に不確実性が生じる場合がある。

2009年12月31日現在、UBSは、レベル3の商品について、合理的に想定されうる評価の変動範囲を判断するために感応度分析を実施した。当該分析を行うにあたり、UBSは、商品のレベルの特徴及び入手可能な市場情報の評価に基づき、商品の評価の不確実性の程度に応じて低、中及び高の区分に分類して評価した。商品のレベルの特徴には、評価が算出されたモデル、観察不能なパラメーターによる公正価値に対する影響の度合い、引当金及び評価調整が含まれる。市場情報には、類似商品及び観察可能なパラメーター情報の参照等、分類を裏付けるデータが含まれる。商品に割り当てられた評価の不確実性に基づき、市場価値を上方及び下方に動かし、レベル3の金融資産及び負債にわたって合算することにより、以下の表に示す、合理的に想定されうる評価の見積りの範囲が推定される。異なる仮定及び見積りを一貫して使用することで、同時に発生する資産及び負債の有利な又は不利な評価の変動を防ぐことになるため、資産に関する有利な評価の変動は、負債の不利な変動によりかなり相殺されることになり、またその逆も同じである。

2009年12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	有利な変動	不利な変動
金融資産¹	4.1	(4.1)
内、トレーディング・ポートフォリオ資産(担保として差し入れられているものを含む。)	1.0	(1.0)
内、再調達価額 - 借方	3.1	(3.1)
金融負債	(3.3)	3.3
内、公正価値での測定を指定された金融負債	(1.6)	1.6
内、再調達価額 - 貸方	(1.7)	1.7

¹純損益を通じて公正価値で会計処理される金融商品についてのレベル3の感応度を含む。

c)商品別及び市場リスクの感応度別の評価手法

このセクションには、特定の重要な商品区分の評価並びに関連する評価手法及びモデルに関する説明が含まれている。さらに、本報告書の「リスク及び財務管理」のセクションにおいて開示されている「経営管理上のリスク評価」からは除外されている一部の重要な商品区分に関する感応度についての情報が記載されている。

モノラインの信用プロテクションに係る信用評価調整

UBSは従来、モノラインとネガティブ・ベシス取引を行っていた。その中で、モノラインは、住宅モーゲージ担保証券の担保債務証券(以下「RMBS CDO」という。)、ローン担保証券(以下「CLO」という。)を伴う取引、及び資産担保証券の担保債務証券(以下「ABS CDO」という。)といったUBSが保有する原資産に対するクレジット・デフォルト・スワップのプロテクションを提供していた。金融危機以降、市場の流動性の低下やその商品性の複雑さゆえ、当該モノラインのエクスポージャーに関連する信用評価調整(以下「CVA」という。)が、評価の不確実性をもたらした。

モノラインの信用プロテクションに関連するCVAから発生する予想損失を推定する上で、モノラインに係るクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)のスプレッドを主要なインプットとして用いている。モノラインに観察可能なCDSのスプレッドがない場合、最も比較可能なモノライン又は複数のモノラインの組み合わせを判別し、対応するスプレッドを代わりに使用して決定する。RMBS CDO、CMBS CDO及びCLOの資産区分については、キャッシュ・フロー予測が、原資産の最新の公正価値と併せて予想される将来のエクスポージャー・レベルを見積もるために使用される。その他の資産区分については、将来のエクスポージャーは現在のエクスポージャーに基づいている。

代替的な仮定に対するモノラインのCVA計算の感応度を導出するために、モノラインのクレジット・デフォルト・スワップのスプレッドを10%引き上げた場合の影響(例えば、特定のモノラインについて2,000ベシス・ポイントから2,200ベシス・ポイントへの増加)が勘案された。2009年12月31日現在、この増加により、モノラインの信用評価調整が約77百万米ドル(80百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：206百万米ドル又は220百万スイス・フラン。)増加する可能性があった。モノラインの回収率の仮定における1パーセント・ポイントの減少(例えば、特定のモノラインについて20%から19%の減少、債務不履行の発生を前提とする。)に対するモノラインの信用評価調整の感応度は、CVAを約26百万米ドル(27百万スイス・フラン)増加することが予測される(2008年12月31日現在：58百万米ドル又は62百万スイス・フラン)。回収率に対する感応度は、概ね線形である。

米国住宅市場に連動する商品

2009年12月31日現在、米国住宅市場に連動する商品（例えば、米国RMBS CDO）は、再調達価額 - 借方又は再調達価額 貸方、もしくはトレーディング・ポートフォリオ資産として表示される。当グループは、当該商品が流動性が乏しく価格情報が入手不能なことから、基礎となる債券の契約上のキャッシュ・フローに基づく基本的なモデルを適用した。契約上のキャッシュ・フローは、対象となるデフォルト率の予測に応じて調整される。対象となるモーゲージ・プールの損失は、予想損失及びイールド・カーブが適用されるデフォルト率及び期限前返済率のカーブの算定結果から算出される。さらに、保有期間中の予測損失額がABX市場指標に合わせて調整される。その後、デフォルト調整後の担保付債券のキャッシュ・フローが、割引の際に使用されるモーゲージ・プールからの予想キャッシュ・フローの全額になるように、CDOにおける債券のポジション全てについて合算される。当該モデルの原則は、現物商品及びシンセティック商品の双方に適用される。

オークション・レート証券（以下「ARS」という。）を取得するコミットメント

ARSに関しての和解合意後、UBSは、適格なARSを顧客から額面で買戻すコミットメントを公正価値で測定した。当該コミットメントはデリバティブとして処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。当該デリバティブの価値には、3つの主要な変数が含まれている。それは、(1)残りのコミットメント残高を対象とするARSのフォワード・レートによる公正価値、(2)顧客のプット・パターン、(3)予想される発行体の額面による償還、である。当該コミットメントを評価するモデルには、トラスト自身のキャッシュ・フローが考慮され、予測されるキャッシュ・フローに余剰が生じることが見込まれる場合には、当該トラストは、主に新規のローンを実施するか償還するかという代替的行為が厳しく制限されているため、額面で売却することが想定される。UBSは、米国当局との合意に従い、全ての顧客が最初の適格日に適格なARSを額面でUBSに売却すると想定している。モデルの割引率は、観察された市場取引に調整されたリスク・プレミアムを組み込んでいる。UBSは、リスク・プレミアムが50%増加又は減少した場合、約287百万米ドル（297百万スイス・フラン）の損失又は約303百万米ドル（314百万スイス・フラン）の利得になると見積っている。2008年12月31日現在、類似のモデルが適用されていたが、2009年度の期首に、顧客がプット・オプションを行使すると見込まれる時期に関する仮定をより良く反映するために見直しが行われた。

米国レファレンス・リンク債（以下「米国RLN」という。）

米国レファレンス・リンク債（以下「米国RLN」という。）は、UBSが金利商品資産の想定上のポートフォリオに係る信用プロテクションを（主に債券の形で）購入する一連の取引から構成されている。参照資産は、米ドル建資産担保証券（以下「ABS」という。）（主として商業用モーゲージ担保証券及びサブプライム住宅モーゲージ担保証券）、並びに/又はすべての格付けにわたる社債及び貸出金で構成されている。RLNに組み込まれた信用プロテクションは、信用プロテクションのポートフォリオ評価に市場標準アプローチ（ガウス・コピュラ、Gaussian copula）を使用して公正価値で測定される。このアプローチは、各資産の予測損失及び債務不履行が当該資産の観察された市場価格（スプレッドの水準）と密接に連動している場合に、ポートフォリオにおいて相関する債務不履行をシミュレートすることを実質的に意図している。このモデルの主要な仮定には、相関性及び回収率が含まれている。UBSは、これらのパラメーター（一部のみ観察可能である。）それぞれの潜在的な不確実性に関連する公正価値修正を適用する。さらに、UBSは、観察されたスプレッドの水準を主要なインプットとして使用することに関連する不確実性に公正価値修正を適用する。これらの公正価値修正は、関連性のあるパラメーターにショックを加えて、信用プロテクションを再評価することにより計算される。相関性及び回収率及びスプレッドに対するショックは、資産の種類及び/又は地域により様々な水準に設定され、時価の経過とともに関連する取引及び管理担当者の最善の判断によって変化することがある。相関性及び回収率へのショックは、通常、5パーセント・ポイントから15パーセント・ポイントの合理的に可能な範囲にある。スプレッドへのショックはより広範に変動し、基礎となるプロテクションが現物又はシンセティック型の影響を反映するために資金が提供されているか否かによる。2009年12月31日現在、米国RLNの信用プロテクション（引当金考慮前）の公正価値は、約1,502百万米ドル（1,555百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：約3,284百万米ドル又は3,502百万スイス・フラン）である。上述のショックを適用して計算された公正価値修正は、2009年12月31日現在、約71百万米ドル（74百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：299百万米ドル又は319百万スイス・フラン）である。当該修正は、感応度の測定を考慮する場合がある。

米国以外のレファレンス・リンク債（以下「米国以外のRLN」という。）

米国以外のレファレンス・リンク債（米国以外のRLN）の信用プロテクションに適用される公正価値修正の計算には、上述の米国RLN信用プロテクションと同じ評価モデル及び同じアプローチが使用される。ただし、ヨーロッパの企業に対するスプレッドのショックが10%である場合を除く。2009年12月31日現在、米国以外のRLNの信用プロテクションの公正価値は、約1,155百万米ドル（1,196百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：1,971百万米ドル又は2,102百万スイス・フラン）である。上述のショックを適用して計算された公正価値調整（上方及び下方）は、約105百万米ドル（109百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：155百万米ドル又は165百万スイス・フラン）である。当該修正は、感応度の測定を考慮する場合がある。

SNBスタブファンドの株式を取得するオプション

IFRSのもとでは、SNBスタブファンドの株式を購入するUBSのオプションは、貸借対照表上、デリバティブとして公正価値で認識され（再調達価額 - 借方）、公正価値の変動は純損益に認識される。2009年12月31日現在、UBSのコール・オプションの公正価値（調整後）は、約1,174百万米ドル（1,216百万スイス・フラン、2008年12月31日現在：1,100百万スイス・フラン）であった。

2009年度に採用されたモデルは、様々なシナリオでのファンド内の全ての資産に対するキャッシュ・フロー予測を組み込み、モデルの生成する原資産プールの価格がUBSの評価する資産プールの公正価値等と等しくなるよ

う、将来キャッシュ・フローの割引に使用するレートに1ヶ月LIBORにプラスしたスプレッドを設定することで、市場レベルを示すよう調整されている。当該モデルは、当該調整における潜在的な不確実性に対処するためにモデル上の引当金（公正価値修正）を組み込んでいる。2009年12月31日の当該修正額は、262百万米ドル（271百万スイス・フラン 2009年9月30日現在：229百万米ドル又は237百万スイス・フラン）であった。2009年12月31日現在、割引率が100ベース・ポイント上昇した場合、オプションの価値は約126百万米ドル（130百万スイス・フラン）減少し、100ベース・ポイント低下した場合には、オプションの価値は約143百万米ドル（148百万スイス・フラン）増加すると考えられる。

オーダーメイドの債務担保証券（以下「CDO」という。）

オーダーメイドのCDOの大部分のポジションが、レベル3の商品に分類されている（2009年12月31日現在：再調達価額 - 借方6,067百万スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方6,208百万スイス・フラン。2008年12月31日現在：再調達価額 - 借方15,118百万スイス・フラン及び再調達価額 - 貸方16,137百万スイス・フラン）。当該商品は、カスタマイズされた債務担保証券を表す。これらの商品は、「トランシェ」で売却されるため、当該トランシェの劣後関係及びアタッチメント・ポイントは、取るリスクの大きさを反映している。投資家がさらされる主要なリスクの一つは、トランシェの種類における相関の動きである。

評価アプローチに対する主要な市場インプットは、普通の信用市場で、普通の信用指標及び単独の種類のクレジット・カーブで観察される。幅広く使用されるモデリング・アプローチが取られ、これは最初にインデックスの情報から相関を組み立て、次にインデックスとの比較により取引を評価している。

UBS発行のエクイティ・リンク債

2009年12月31日現在、UBS発行のエクイティ・リンク債3,398百万スイス・フラン（2008年12月31日現在：3,316百万スイス・フラン）は、公正価値で測定を指定された金融負債として会計処理され、レベル3に分類された。

当該種類の債券に使用される評価モデルは、より標準的な普通のリターンについては市場の標準であるブラック・ショールズ・モデルが、またより複雑な商品については「局所ボラティリティ・モンテ・カルロ（Local Volatility Monte Carlo）」ベースのアプローチになる。

これらの評価モデルに対するパラメーターのインプットの一部（例えば、株式及び為替相場のスポット価格、金利）は観察可能になるが、その他は、評価手法に基づくことになるか、又は観察可能なデータの推定が必要となり、商品がレベル3に分類されることになる。

直接的に観察できない可能性のある主要なパラメーターは、株価のボラティリティ及び通常、観察可能な短期の市場情報から推定されることになる長期の取引に関する配当の仮定である。評価が複数の基礎数値に基づいている場合の商品に要求される相関のインプットは、将来の相関の水準を見積るために過去のデータを用いるモデリング手法により算定される。当該モデルのアウトプットは入手可能な情報に対して評価される。

d) 取引の初期損益の繰延

以下の表は、全ての重要なインプットが市場で観察可能とは限らない場合において、評価モデルを用いて公正価値が算定される金融商品を示している。かかる金融商品は当初、取引価格で認識されるが、当初認識時における当該評価モデルから得られる価値は異なる場合がある。表は、期首及び期末時点における損益に計上されない当該差額の合計、並びに当該差額残高の変動（繰延べられている取引の初期損益の変動）を示している。

取引の初期損益の繰延

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度	
	2009年12月31日	2008年12月31日
期首残高	627	550
新規取引に係る繰延利益 / (損失)	231	588
損益計算書における認識済 (利益) / 損失	(240)	(459)
為替換算調整	(19)	(52)
期末残高	599	627

2009年12月31日現在、取引の初期損益の繰延のうち、約3億スイス・フラン（2008年12月31日現在：約4億スイス・フラン）は、複数銘柄のクレジット・デフォルト・スワップ（オーダーメイドのCDOを含む、大半が仕組金利及びクレジット取引）に関連するものであり、また約3億スイス・フラン（2008年12月31日現在：約2億スイス・フラン）は、店頭（OTC）株式オプションに関連するものである。当該商品はいずれも、UBSの貸借対照表上、再調達価額として表示されている。

e) 償却原価で会計処理される金融商品

以下の表は、償却原価で会計処理されるUBSの商品の見積公正価値を反映している。「貸出金及び債権」として分類されている金融資産及び償却原価で会計処理されている金融負債の概要については注記29を参照。

単位：十億スイス・フラン	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
銀行預け金	46.6	46.6	64.5	64.5
貸出金	305.1	306.0	338.5	338.1
借入有価証券に係る担保金	63.5	63.5	122.9	122.9
リバース・レポ契約	116.7	116.7	224.6	224.8
未収収益及び前払費用、その他の資産	5.1	5.1	9.1	9.1
負債				
銀行預り金	65.2	65.1	125.6	125.6
顧客預り金	410.5	410.5	465.7	465.7
貸付有価証券に係る担保金	8.0	8.0	14.1	14.1
レポ契約	64.2	64.2	102.5	102.5
社債	134.5	133.6	201.2	199.7
未払費用及び繰延収益、その他の負債	15.9	15.9	22.8	22.8
オフ・バランス・シートの金融商品				
貸出コミットメント ¹	0.3	0.4		
保証及び類似する商品 ²	0.1	(0.1)		

¹貸出コミットメントは、デリバティブ貸出コミットメント、公正価値での測定を指定された金融負債として会計処理される貸出コミットメント、及び引当金が要求される場合を除き貸借対照表において認識されないその他の貸出コミットメントを含む。²金融保証の公正価値は、予測される手数料の現在価値が予測されるアウトフローの現在価値を上回るため、プラスになる。

上記の表の公正価値は、開示目的のみのために算定された。後述の評価手法及び仮定で、償却原価で会計処理されるUBSの金融商品の公正価値を測定している。但し、その他の金融機関は、公正価値の見積りに異なる評価方法及び仮定を取り入れている場合があり、異なる金融機関の間でこうした公正価値の開示を比較することが、必ずしも可能とは限らない。UBSは、これらの公正価値の算定に重要な判断及び仮定を適用しており、当該判断及び仮定は、公正価値で会計処理される金融商品に適用される、確立されている公正価値及びモデルに関するUBSの管理方針及び手続よりも、全般的で精度が低い。これらの公正価値は、UBSの貸借対照表及び純利益に影響を及ぼす。償却原価で会計処理される金融商品の見積公正価値を算定する際、以下の原則が適用された。

- 残余期間が3ヶ月超の金融商品の公正価値は、入手可能な場合には市場相場価格から算定された。
- 市場相場価格が入手できなかった場合、公正価値は類似のクレジット・リスク及び満期を有する商品の現在の市場金利又は適切なイールド・カーブを用いて、契約上のキャッシュ・フローを割り引くことで、見積られた。当該見積りには、通常、取引相手先の信用又はUBSの自己クレジットが含まれている。
- 残余期間が3ヶ月以下の短期金融商品について、帳簿価額(貸倒引当金控除後)が、通常、公正価値の合理的な見積額であると考えられる。償却原価で会計処理される以下の金融商品は、残余期間が3ヶ月以下である。すなわち、銀行預け金の99%、顧客貸出金の55%、借入有価証券に係る担保金の100%、リバース・レポ契約の100%、銀行預り金の96%、顧客預り金の100%、貸付有価証券に係る担保金の100%、レポ契約の100%、及び社債の49%である。
- 償却原価で会計処理される変動利付金融商品の公正価値は、帳簿価額(貸倒引当金控除後)に近似していると仮定され、各取引相手先の信用の質又はUBSの自己クレジットの変動における公正価値の変動を反映していない。
- 変動及び固定利付レポ及びリバース・レポ契約の見積公正価値には、全ての満期日について、当該商品の金利部分の評価額が含まれる。当該商品の短期的性質により評価調整(借方及び貸方)は評価に含まれていない。
- 貸出金には、主にモーゲージ・ローンからなるウェルス・マネジメントの資産(公正価値は関連する帳簿価額を33億スイス・フラン上回った。)及びインベストメント・バンク資産(公正価値は関連する帳簿価額を24億スイス・フラン下回った。)が含まれ、内9億スイス・フランは分類変更された金融資産に関連する。
- オフ・バランスの金融商品の見積公正価値は、類似の信用枠及び保証の市場価格に基づく。当該情報が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積もられる。

注記28 認識の中止に該当しない担保差入資産及び譲渡金融資産

主として、有価証券の貸借取引において、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行との担保付き与信枠のもとで、住宅金融機関からの借入金に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び決済機関における会員資格のための預託金として、金融資産が担保として差し入れられ、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で金融負債が移管されている。

担保差入資産

帳簿価額

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在
再担保設定権付／なし、負債に関する		
トレーディング目的保有金融資産の第三者向け担保差入	64,748	78,002
内、再担保設定権付、第三者向け担保差入	44,221	40,216
モーゲージ・ローン ¹	21,741	3,699
その他 ²	65,775	21,040
合計	152,264	102,741

¹帳簿価額は、次のカバード・ボンド発行に備えて、担保目的で譲渡されたモーゲージ・ローンを含む。²売却可能金融投資53十億スイス・フラン（2008年度：0十億スイス・フラン）、分類変更された金融資産10十億スイス・フラン（2008年度：16十億スイス・フラン）を含む。

以下の表は、既に売却されているか、又は譲渡されているが認識の中止には該当しない金融資産の詳細である。認識中止の基準については、注記1 a) 5)に記載。

認識の中止に該当しない金融資産の譲渡

単位：十億スイス・フラン	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在
継続して全額を認識する資産-総資産		
取引の性質		
有価証券貸付契約	17.1	22.0
レボ契約	24.6	13.1
その他の金融資産の譲渡	110.9	46.6
合計	152.6	81.7

取引は、金融市場参加者が採用する標準的な契約に従って概ね実行され、UBSの通常の信用リスク統制プロセスが適用される取引相手との間で行われる。結果として生ずる信用エクスポージャーは、ポジションの日次の監視と担保提供により統制される。継続して認識する金融資産は、一般的には、現金又は他の金融資産と引き換えに譲渡される。従って関連する負債は、中央銀行に差し入れた一部のポジションを除き、譲渡された金融資産の帳簿価額にほぼ等しいと仮定できる。

継続して全額を認識する場合は、それぞれ、UBSは実質的に譲渡資産の全てのリスク及び経済価値を留保することになる。これには、信用リスク、決済リスク、カントリー・リスク及び市場リスクが含まれる。

レボ契約及び有価証券貸付契約については、注記1 a) 13) 及び1 a) 14)に記載している。その他の金融資産の譲渡としては、金融資産の売却と同じ取引相手とのトータル・レート・オブ・リターン・スワップ契約の同時執行や、保証を伴う金融資産の売却が挙げられる。

一部だけを継続して認識する譲渡金融資産は、2009年度、2008年度とも軽微な額であった。これらの一部認識された譲渡金融資産の帳簿価額は表の値に算入されている。

注記29 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

a) 金融資産及び金融負債の測定カテゴリー

以下の表は、IAS第39号で定義される金融資産及び金融負債の測定カテゴリーにおける金融商品の各クラスの帳簿価額に関する情報を提供している。金融商品とみなされる資産及び負債のみが以下の表に含まれているため、一定の残高について貸借対照表上の表示と異なる場合がある。

金融商品の公正価値の決定方法の詳細については、「注記27 金融商品の公正価値」を参照。

	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在
金融資産¹		
トレーディング目的保有		
トレーディング・ポートフォリオ資産	171,173	261,904
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	44,221	40,216
社債 ²	3,109	4,152
再調達価額 - 借方	421,694	854,100
合計	640,197	1,160,372

純損益を通じた公正価値での測定

公正価値での測定を指定された金融資産	10,223	12,882
現金、貸出金及び債権		
現金及び中央銀行預け金	20,899	32,744
銀行預け金	46,574	64,451
借入有価証券に係る担保金	63,507	122,897
リバース・レボ契約	116,689	224,648
貸出金	305,061	338,520
未収収益及び前払費用	1,465	3,238
その他の資産	3,594	5,901
合計	557,789	792,399
売却可能		
売却可能金融投資	81,757	5,248
金融資産合計	1,289,966	1,970,901

金融負債

トレーディング目的保有		
トレーディング・ポートフォリオ負債	47,469	62,431
社債 ²	8	185
再調達価額 - 貸方	409,943	851,864
合計	457,420	914,480
純損益を通じた公正価値での測定、その他		
公正価値での測定を指定された金融負債	112,653	101,546
ユニット・リンク契約未払額	21,740	22,084
合計	134,393	123,630
償却原価による金融負債		
銀行預り金	65,166	125,628
貸付有価証券に係る担保金	7,995	14,063
レボ契約	64,175	102,561
顧客預り金	410,475	465,741
未払費用及び繰延収益	8,522	10,012
社債	134,453	201,221
その他の負債	7,415	12,765
合計	698,201	931,991
金融負債合計	1,290,014	1,970,101

¹貸出金の138十億スイス・フラン、銀行預け金の0十億スイス・フラン、売却可能金融投資の8十億スイス・フラン及び公正価値での測定を指定された金融資産の7十億スイス・フランは、12ヶ月経過後に回収又は決済されると見込まれている。²貸借対照表上の社債において示された組込デリバティブ。

b) 金融資産の分類変更

金融資産の分類変更は、当該金融資産を短期的に売買するのではなく予見可能な将来まで保有するというUBSの意図及び能力の変更を反映している。金融資産は分類変更の日における公正価値を使用して分類変更され、これが同日現在の新たな原価の基礎額となった。

2008年度及び2009年度第1四半期において、分類変更日の公正価値がそれぞれ26十億スイス・フラン及び6億スイス・フランの金融資産が、トレーディング・ポートフォリオ資産から貸出金に分類変更された。

以下の表は、これらの金融資産の帳簿価額及び公正価値を示している。

貸出金に分類変更されたトレーディング・ポートフォリオ資産

単位：十億スイス・フラン	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在
分類変更されたトレーディング・ポートフォリオ資産の帳簿価額	19.9	24.2

分類変更されたトレーディング・ポートフォリオ資産の公正価値	19.0	20.8
仮定の公正価値の利得 / (損失)	(0.9)	(3.4)

2009年度では、帳簿価額が約43億スイス・フラン減少した。これは主として約26億スイス・フランの売却によるものであった。償還、10億スイス・フランの貸倒損失及び米ドルに対するスイス・フラン高により、約33億スイス・フラン減少した。当該減少は、2009年度に分類変更された6億スイス・フランの金融資産、及び帳簿価額と予想回収可能金額との間のディスカウントの償却による約9億スイス・フランの利息の増加によって、一部相殺された。

2009年度では、分類変更された金融資産の公正価値も約18億スイス・フラン減少した。これには、公正価値利得約47億スイス・フラン及び2009年度に分類変更された金融資産6億スイス・フランが含まれ、売却に関連する約26億スイス・フランの減少、償還に関連する約45億スイス・フランの減少、及びスイス・フラン/米ドルの為替レートの低下によって相殺されている。

以下の表は、商品種類別の想定元本、公正価値及び帳簿価額、並びに帳簿価額の想定元本に対する比率を表示している。

分類変更された資産

2009年12月31日現在、単位：十億スイス・フラン	想定元本	公正価値	帳簿価額	帳簿価額の想定元本に対する比率
米国学生ローン及び地方債オークション・レート証券	9.3	8.0	8.2	88%
モノラインにより保証されている資産 ¹	7.5	6.1	6.5	86%
レバレジド・ファイナンス	2.6	0.9	0.8	30%
CMBS/CRE (金利ストリップを除く。)	2.0	1.5	1.6	82%
米国リファレンス・リンク債	1.1	0.9	1.0	86%
その他の資産	1.1	0.9	1.0	90%
合計 (CMBS金利ストリップを除く。)	23.6	18.2	19.0	80%
CMBS金利ストリップ		0.8	0.9	
分類変更された資産合計	23.6	19.0	19.9	

¹過去の期間におけるモノライン保険会社とのCDS取引の更改後、当該CDSによってヘッジされなくなったCDO(想定元本約4.5億スイス・フラン、帳簿価額及び公正価値約3億スイス・フラン)を含む。

分類変更された金融資産がUBSの損益計算書に与えた影響は、以下の表に示す通りである。

分類変更された資産の損益計算書への影響

単位：十億スイス・フラン	終了事業年度	
	2009年12月31日	2008年12月31日
受取利息純額	1.5	0.1
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	(1.0)	(1.3)
その他の収益	0.1	0.0
税引前営業利益への影響額	0.6	(1.2)

c)信用リスクに対する最大エクスポージャー及び信用度情報

以下の表は、保有する担保又はその他の信用補完をいずれも考慮しない場合の、信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーを示している。この表に含まれる金額は、IFRSの指針に従い算定され、信用リスクの影響を受ける金融商品の帳簿価額を表している。金融商品は、a)相殺する法的に実行可能な権利が存在する、かつb)UBSが基礎となる取引を純額ベースで決済する意思を有している場合に限り及びその範囲で、相殺されている。以下の表で開示されている金額自体を、必ずしも「リスク測定」と考えるべきではない。

信用リスクに対する最大エクスポージャー¹

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在				
	WM&SB	WMA	IB	その他 ²	UBS
中央銀行預け金	8,589	0	9,525	0	18,114
銀行預け金	2,651	1,074	42,568	282	46,574

貸出金	194,410	21,492	89,057	101	305,061
借入有価証券に係る担保金	0	0	63,507	0	63,507
リバース・レボ契約	1,107	4,302	109,896	1,384	116,689
信用リスクの対象となる未収収益、その他の資産、及び 債券引受コミットメント	1,319	147	2,436	1,185	5,087
貸借対照表に含まれる償却原価で測定される金融商品	208,076	27,015	316,989	2,952	555,032
再調達価格 - 借方	2,534	520	416,862	1,778	421,694
トレーディング・ポートフォリオ資産（担保された ポジションを含む。） - 負債性商品	16,341	1,107	117,047	4,535	139,030
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	65	0	9,317	0	9,383
売却可能金融投資 - 負債性商品	5,393	16,515	52,183	6,315	80,406
貸借対照表に含まれる公正価値で測定される金融商品	24,333	18,142	595,409	12,628	650,513
信用保証、契約履行保証、信用状及び類似商品 ³	11,888	385	4,569	137	16,979
未実行の取消不能信用枠	7,236	498	51,593	0	59,328
ARS取得のための取消不能なコミットメント	0	0	8,700	0	8,700
コミットメント	19,124	883	64,862	137	85,007
期末合計	251,533	46,040	977,260	15,717	1,290,552

2008年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン	WM&SB	WMA	IB	その他 ²	UBS
中央銀行預け金	17,628	0	11,528	0	29,156
銀行預け金	5,499	1,096	57,475	381	64,451
貸出金	203,758	23,956	110,056	750	338,520
借入有価証券に係る担保金	0	0	122,897	0	122,897
リバース・レボ契約	0	4,223	219,580	844	224,648
信用リスクの対象となる未収収益、その他の資産、及び 債券引受コミットメント	1,955	183	4,526	2,479	9,144
貸借対照表に含まれる償却原価で測定される金融商品	228,840	29,458	526,062	4,454	788,816
再調達価格 - 借方	5,610	491	847,158	841	854,100
トレーディング・ポートフォリオ資産（担保された ポジションを含む。） - 負債性商品	85	1,343	219,739	3,695	224,862
公正価値での測定を指定された金融資産 - 負債性商品	0	0	11,803	0	11,803
売却可能金融投資 - 負債性商品	615	278	2,451	223	3,567
貸借対照表に含まれる公正価値で測定される金融商品	6,310	2,112	1,081,151	4,759	1,094,332
信用保証、契約履行保証、信用状及び類似商品 ³	14,258	405	4,856	149	19,668
未実行の取消不能信用枠	2,775	13	57,528	0	60,316
ARS取得のための取消不能なコミットメント	0	0	16,571	0	16,571
コミットメント	17,033	418	78,955	149	96,555
期末合計	252,183	31,988	1,686,168	9,362	1,979,703

¹当該エクスポージャーは、追加的なネットティングの可能性、担保及びその他の信用リスクの軽減措置を考慮せずに、IFRSで定義されている「信用リスクに対する最大エクスポージャー」を示す最善のものとして見なされている。²その他には、グローバル・アセット・マネジメント及びコーポレート・センターが含まれている。³90百万スイス・フランの関連する引当金（2008年度は31百万スイス・フラン）が控除されている。

上記の表には信用プロテクションの売建は含まれず、これは通常UBSの貸借対照表上、再調達価額 - 貸方に認識される。スイス預金保険制度に基づくUBSの義務についても、上記の表には含まれていない。

IFRSの指針に従い算定され、上記の表に開示された信用リスクに対する最大エクスポージャーは、積極的に管理され、担保及びヘッジ等の信用リスク管理の対象となっている。保有する担保及び信用リスクの軽減については、「リスク管理及び統制」のセクションに記載されている。

格付別信用リスクの対象となる金融資産

単位：百万スイス・フラン		2009年12月31日現在						
格付別	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行	合計	
中央銀行預け金	14,491	3,615	9				18,114	
銀行預け金	3,392	39,256	2,526	1,108	186	106	46,574	
貸出金	21,000	82,204	81,791	98,611	18,544	2,910	305,061	
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レボ契約	47,928	100,127	24,108	7,444	537	52	180,196	
再調達価額 - 借方	18,138	357,590	31,511	10,316	2,682	1,456	421,694	
トレーディング・ポートフォリオ資産 (担保を含む。) - 負債性商品	61,492	57,128	10,081	4,523	5,090	716	139,030	
売却可能金融投資 - 負債性商品	75,363	5,007	3	25	8		80,406	
その他の金融商品	696	9,211	2,435	945	559	624	14,470	
コミットメント¹								
保証及び類似商品 ²	87	8,391	4,129	2,931	1,475	56	17,070	
未実行の取消不能信用枠	962	40,682	8,441	3,357	5,463	422	59,328	
合計	243,550	703,210	165,033	129,262	34,546	6,341	1,281,942	

単位：百万スイス・フラン		2008年12月31日現在						
格付別	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	債務不履行	合計	
中央銀行預け金	23,619	5,534	3				29,156	
銀行預け金	5,697	43,075	13,847	1,418	327	87	64,451	
貸出金	26,210	97,300	82,431	108,076	20,204	4,298	338,520	
借入有価証券に係る担保金及び リバース・レボ契約	95,379	218,644	19,841	12,528	711	441	347,544	
再調達価額 - 借方	46,805	602,505	172,865	24,333	5,081	2,511	854,100	
トレーディング・ポートフォリオ資産 (担保を含む。) - 負債性商品	98,836	89,508	20,780	7,103	8,031	604	224,862	
売却可能金融投資 - 負債性商品	3,271	131	110	35	16	3	3,567	
その他の金融商品	1,253	13,085	2,846	2,048	890	824	20,947	
コミットメント¹								
保証及び類似商品 ²	36	9,496	4,944	3,654	1,497	72	19,699	
未実行の取消不能信用枠	238	33,820	15,285	2,840	7,719	415	60,316	
合計	301,344	1,113,099	332,952	162,035	44,477	9,254	1,963,161	

¹2009年度のARSを取得するコミットメント8,700百万スイス・フラン(2008年度は16,571百万スイス・フラン)を除く。²2009年度の引当金90百万スイス・フラン(2008年度は31百万スイス・フラン)は、「保証及び類似商品」の想定元本から控除されていない。

注記30 年金及びその他の退職給付制度

a) 確定給付型制度

UBSは、スイス内外で多様な年金制度を設立している。そのうち主要なものは、スイス、英国、米国、ドイツにある。これら地域の制度に対しては、独立した年金数理評価が実施されている。これらの制度の測定日は、表示されている各事業年度の12月31日である。

UBSの確定給付型年金制度の全体的な投資方針及び戦略は、支払われた掛金と共に、当該制度の様々な資金調達リスクに対する合理的な管理を維持するために、十分な投資利回りを達成することを指針としている。年金制度受託者が指名する投資アドバイザーは、各種資産の組み合わせや目標とする配分を決定する責任を負っており、それらの組み合わせや配分は当該年金受託者によって定期的に見直される。実際の資産配分は、現在の様々な経済状況及び市場状況並びに特定の資産種類のリスクを考慮して決定される。

制度資産の長期予測利回りは、長期予測インフレ率、金利、リスク・プレミアム及び目標とする種類の資産配分に基づき決定される。これらの見積りは、過去の資産種類の利回りを考慮し、年金制度の投資及び数理アドバイザーと共に決定される。

スイスの年金制度

スイスの年金制度は、スイスの全UBS従業員を対象としており、スイスの法律が要求する最低給付を上回っている。当該スイスの制度は、従業員が支払う年間掛金の水準において従業員の選択を認めている。この年金制度は、給与の一定割合として算出された年間掛金に基づき、年金基金委員会が毎年確定する利率で利息が発生する給付を支給している。

当該年金制度への掛金は、従業員及び雇用主によって支払われる。従業員掛金は、保証給与の一定割合として計算され、月次で控除される。完全標準給付範囲に対して給与から控除される割合は、年齢により、保証基本給の1%から9%及び保証変動報酬の3%から8%にわたる。雇用主は、標準的な給付範囲に対して従業員掛金の100%から375%の間の掛金を支払う。給付の対象には、退職給付、障害、死亡及び遺族年金並びに従業員退職給付金が含まれる。

2010年度に予定されているスイスの年金制度に対する雇用主の掛金予定額は、560百万スイス・フランである。

国外の年金制度

UBSの国外拠点では、現地の法律や慣行に適合した様々な年金制度を運営している。主たるものが確定給付型制度の地域は、英国、米国及びドイツである。英国及び米国の確定給付型制度は新従業員の加入を受け入れていないため、新従業員は確定拠出型制度の対象となっている。国外における年金制度の金額は、主要な国外制度の積立状況の純額を反映している。

当該年金制度は、定年退職、死亡、又は障害に際し給付を提供する。提供される給付水準は、確定給付率及び報酬水準による。当該制度は、UBSが全額積み立てている。2010年度に予定されている当該年金制度に対する雇用主掛金は、107百万スイス・フランである。これらの制度に対する資金積立方針は、現地政府及び課税上の要件に準拠している。

国外の年金制度で使用されている仮定は、現地の経済条件を考慮に入れている。

あわせて注記1 a)23)を参照。

単位：百万スイス・フラン	スイス			国外		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
終了事業年度						
期首確定給付債務	(21,311)	(20,877)	(21,506)	(3,642)	(4,928)	(5,207)
勤務費用	(432)	(336)	(367)	(41)	(63)	(88)
利息費用	(672)	(710)	(633)	(230)	(251)	(264)
制度加入者掛金	(195)	(233)	(236)			
改正	0	0	(414)			
数理計算上の差益 / (損)	231	(288)	1,508	(471)	318	236
支払給付	1,314	1,158	792	153	148	151
退職給付	(54)	(25)	(21)			
取得				0	0	(54)
為替換算調整				(122)	1,134	298
期末確定給付債務	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(4,353)	(3,642)	(4,928)
期首制度資産の公正価値	19,029	22,181	21,336	2,866	4,579	4,602
制度資産からの期待運用収益	846	990	1,067	202	282	313
数理計算上の差益 / (損)	963	(3,820)	(250)	266	(1,027)	(97)
雇用主掛金	567	603	584	232	194	200
制度加入者掛金	195	233	236			
支払給付	(1,314)	(1,158)	(792)	(153)	(148)	(151)
為替換算調整				104	(1,014)	(288)
期末制度資産の公正価値	20,286	19,029	22,181	3,517	2,866	4,579
積立状況	(833)	(2,282)	1,304	(836)	(776)	(349)
未認識数理計算上の正味の差 (益) / 損	2,996	4,405	2,123	1,475	1,324	975
未認識資産	0	0	(1,304)			
(未払) / 前払年金費用	2,163	2,123	2,123	639	548	626
純 (負債) 又は資産の変動						
(未払) / 前払年金費用期首残高	2,123	2,123	1,953	548	626	633

期間年金費用純額	(527)	(603)	(414)	(167)	(69)	(97)
雇用主掛金	567	603	584	232	194	200
取得				0	0	(54)
為替換算調整				26	(203)	(56)
(未払) / 前払年金費用	2,163	2,123	2,123	639	548	626
貸借対照表上で認識された金額						
前払年金費用	2,163	2,123	2,123	890	798	887
未払年金負債				(251)	(250)	(261)
(未払) / 前払年金費用	2,163	2,123	2,123	639	548	626

単位：百万スイス・フラン

スイス

国外

終了事業年度	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
期間年金費用純額の内訳						
勤務費用	432	336	367	41	63	88
利息費用	672	710	633	230	251	264
制度資産からの期待運用収益	(846)	(990)	(1,067)	(202)	(282)	(313)
未認識純（利得） / 損失の償却額	215	0	0	98	37	58
当期の数理計算上の正味の差（益） / 損の即時認識	0	1,826	(1,258)			
当期の過去勤務費用の即時認識	0	0	414			
特別退職給付	54	25	21			
確定給付資産の制限	0	(1,304)	1,304			
期間年金費用純額	527	603	414	167	69	97

積立型及び非積立型制度

	スイス				
	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在	2005年 12月31日 現在
単位：百万スイス・フラン					
積立型制度からの確定給付債務	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(21,506)	(20,972)
制度資産	20,286	19,029	22,181	21,336	20,229
余剰金 / (不足)	(833)	(2,282)	1,304	(170)	(743)
制度負債の経験利得 / (損失)	214	0	0		
制度資産の経験利得 / (損失)	963	(3,820)	(250)		

	国外				
	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在	2005年 12月31日 現在
単位：百万スイス・フラン					
積立型制度からの確定給付債務	(4,078)	(3,402)	(4,654)	(5,002)	(4,635)
非積立型制度からの確定給付債務	(275)	(240)	(274)	(205)	(385)
制度資産	3,517	2,866	4,579	4,602	4,288
余剰金 / (不足)	(836)	(776)	(349)	(605)	(732)
制度負債の経験利得 / (損失)	(12)	62	(32)		
制度資産の経験利得 / (損失)	266	(1,027)	(97)		

	スイス			国 外		
	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在

使用された主な年金数理上の仮定の加重平均値(%)

期末確定給付債務決定のために使用された仮定

割引率	3.3	3.3	3.5	5.7	6.0	5.8
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	5.0	4.5	4.8
年金増加率	0.5	0.5	0.8	2.5	1.9	2.4

期間年金費用純額決定のために使用された仮定

割引率	3.3	3.5	3.0	6.0	5.8	5.2
制度資産の期待運用収益率	4.5	4.5	5.0	6.6	7.1	7.0
期待昇給率	2.5	2.5	2.5	4.5	4.8	4.6
年金増加率	0.5	0.8	0.8	1.9	2.4	2.1

制度資産(加重平均)

実際の制度資産配分率(%)

持分金融商品	35	26	38	46	46	50
負債性商品	51	55	47	35	35	38
不動産	13	13	11	3	3	4
その他	1	6	4	16	16	8
合計	100	100	100	100	100	100

長期目標制度資産配分率(%)

持分金融商品	18 - 44	20 - 48	33 - 51	42 - 45	45 - 48	49 - 52
負債性商品	41 - 65	37 - 63	31 - 50	37 - 44	37 - 38	38 - 44
不動産	9 - 17	10 - 20	10 - 19	3 - 7	3 - 7	4 - 6
その他	0 - 5	0 - 5	0	11 - 12	10 - 12	1 - 3
制度資産の実際収益率(%)	9.7	(12.8)	3.9	15.5	(18.2)	4.8

制度資産の公正価値の追加詳細

UBS金融商品及びUBS銀行口座	205	782	336
UBS AG 株式 ¹	66	55	128
制度資産に含まれる、UBSへの貸付有価証券	0	0	9,379
制度資産に含まれる、UBSによって使用されるその他の資産	218	148	111

¹UBS AG株式数は、2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日現在でそれぞれ4,095,850株、3,734,000株及び2,436,257株であった。

主要制度のための生命表及び平均余命

国	生命表	男性加入者の65歳時の平均余命					
		現在65歳			現在45歳		
		2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
スイス	BVG 2005	17.9	17.8	17.8	17.9	17.8	17.8
英国	PA 2000G, 中間コホート(調整後)	22.8	22.7	21.9	25.7	25.6	23.0
ドイツ	ドクター-K.ヒューベック 2005 G	19.1	19.0	18.9	21.9	21.8	21.6
米国	RP 2000(予想)	18.4	18.4	18.3	18.4	18.4	18.3

女性加入者の65歳時の平均余命

国	生命表	現在65歳			現在45歳		
		2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
		スイス	BVG 2005	21.0	21.1	21.1	21.0
英国	PA 2000G, 中間コホート(調整後)	24.6	24.5	24.8	26.5	26.4	25.8
ドイツ	ドクターK.ヒューベック 2005 G	23.3	23.1	23.0	25.8	25.7	25.6
米国	RP 2000(予想)	20.6	20.6	20.5	20.6	20.6	20.5

b) 退職後の医療及び生命保険制度

UBSは米国及び英国において、退職後の従業員及び受益者への医療保障に関連する退職者医療給付を提供している。英国の制度は、新規加入を受け付けていない。退職者医療給付に加え、UBSは米国において退職者生命保険給付も提供している。これら制度に関する制度資産の公正価値を超える給付債務は、2009年12月31日時点で186百万スイス・フラン(2008年度:159百万スイス・フラン、2007年度:190百万スイス・フラン)で、未払退職費用の合計は、2009年12月31日時点で163百万スイス・フラン(2008年度:164百万スイス・フラン、2007年度:181百万スイス・フラン)であった。2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度の退職後給付期間費用純額は、それぞれ9百万スイス・フラン(縮小に係る利得8百万スイス・フランを含む。)、9百万スイス・フラン(縮小に係る利得11百万スイス・フランを含む。)及び26百万スイス・フランであった。

2010年度の退職後医療制度及び生命保険制度に対する雇用主の予定掛金は、7百万スイス・フランである。

	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在
単位:百万スイス・フラン			
期首退職後給付債務	(159)	(190)	(219)
勤務費用	(7)	(8)	(12)
利息費用	(10)	(11)	(11)
制度加入者掛金	(2)	(0)	(1)
数理計算上の差益/(損)	(31)	14	39
改正	0	0	(8)
支払給付	10	7	8
縮小	9	9	0
為替換算調整	4	20	14
期末退職後給付債務	(186)	(159)	(190)
期首制度資産の公正価値	0	0	0
雇用主掛金	8	6	7
制度加入者掛金	2	1	1
支払給付	(10)	(7)	(8)
期末制度資産の公正価値	0	0	0

	2009年 12月31日 現在	2008年 12月31日 現在	2007年 12月31日 現在	2006年 12月31日 現在	2005年 12月31日 現在
単位:百万スイス・フラン					
確定給付債務	(186)	(159)	(190)	(219)	(216)
制度資産	0	0	0	0	0
余剰金/(不足)	(186)	(159)	(190)	(219)	(216)
制度負債の経験利得/(損失)	8	3	8	1	(3)

退職後給付費用を決定する際に使用された、見積平均医療費趨勢率は、2009年に9%で、2015年には最終的に5%まで引き下げられる予定である。医療及び生命保険制度退職後給付債務の算出には、年金制度の確定給付債務と同じ国別の割引率を適用している。

見積平均医療費趨勢率は、医療制度の計上額に重要な影響を与える。見積医療費趨勢率が1パーセント・ポイント変動した場合の米国の退職後給付債務と退職後給付期間費用純額に占める勤務費用及び利息費用における変化は以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	1%増加	1%減少
勤務費用及び利息費用合計への影響	4	(3)
退職後給付債務への影響	26	(21)

c) 確定拠出型制度

さらに、UBSは、国外の拠点において多くの確定拠出型制度も提供している。確定拠出型制度を提供している主要な拠点は、英国及び米国である。一部の制度では、従業員が拠出し、UBSから対応する掛金又は他の拠出を得ることが出来る。2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度に費用として認識された、これらの制度に対する雇用主掛金の額は、それぞれ246百万スイス・フラン、312百万スイス・フラン及び285百万スイス・フランであった。

d) 関連当事者に関する情報開示

UBSは、スイスにおけるUBSの年金基金を取り扱う主要銀行である。この機能においては、UBSは、当該年金基金に係る銀行業務の殆どを実施している。これらに該当する業務には、トレーディング及び有価証券貸借が含まれるが、それらに限定されない。取引は全て、独立第三者間取引の条件で行われている。

スイス以外のUBSの年金基金は、UBSとの間で同様の取引銀行としての関係を有していないが、UBSの株式及び/又は有価証券の保有及び取引を行う場合がある。

2008年度に、UBSは銀行が占有する一定の不動産をスイスの年金基金に手取金約186百万スイス・フランで売却し、約97百万スイス・フランの利得を認識した。UBSとスイスの年金基金は、同時に、当該不動産の一部についてリース期間25年、10年ごとの2つの更新オプション付のリース・バック契約を締結した。2008年12月31日現在、関連するリースに基づくスイスの年金基金への最小契約債務は約41百万スイス・フランであった。

2009年度において、UBSは、リース契約の1つについて再度交渉を行い、これはUBSの残存リース債務を減少させた。2009年12月31日現在、関連するリースに基づくスイス年金基金への最小契約債務は、約27百万スイス・フランである。当該リースに基づきUBSが支払ったリース料は、2009年度では合計5百万スイス・フランであった。

以下に掲載する報酬及び利息は、UBSが受領又は支払うものである。

関連当事者に関する情報開示

単位：百万スイス・フラン	終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
UBSによる受取			
報酬	34	44	58
UBSによる支払い			
利息	2	1	2
配当金及び元本返済	0	4	38

UBS株式及びその他のUBS有価証券の取引高は、以下の通りである。

取引高 - 関連当事者

	終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
年金基金が購入した金融商品			
UBS AG 株式 (千株単位)	3,869	6,925	1,728
UBS 金融商品 (額面 百万スイス・フラン)	35	78	950
年金基金が売却した、又は満期償還された金融商品			
UBS AG 株式 (千株単位)	4,116	1,881	1,930
UBS 金融商品 (額面 百万スイス・フラン)	14	10	976

UBSはさらに、年金基金からも建物をリースしている。UBSがこのリースに基づいて支払うリース料は、2009年度

で12百万スイス・フラン、2008年度で7百万スイス・フラン及び2007年度で6百万スイス・フランであった。

2009年12月31日現在、UBS年金制度から期限到来後も未払いとなっている金融商品はなかった(2008年度:0百万スイス・フラン、2007年度:0百万スイス・フラン)。UBS確定給付型年金制度への未払い金額は、制度資産の公正価値の追加詳細に含まれる。さらに、UBS確定拠出型制度では、2009年12月31日現在UBS株式17,259,203株を所有しており、その市場価値は、278百万スイス・フラン(2008年度:17,866,949株、市場価値272百万スイス・フラン、2007年度:14,121,239株、市場価値736百万スイス・フラン)であった。

注記31 持株参加制度及びその他の報酬制度

a) 提供されている制度

UBSは、経営幹部、マネージャー及びスタッフの利益を株主の利益とさらに整合させるために、各種持株参加制度及びその他の報酬制度を設立している。これらの制度は、約50カ国の適格従業員に対して提供されており、提供されている各国の複雑な法律、税法及び規制要件に合致するように設定されている。UBSの報酬制度は、強制的、裁量的又は任意の制度である。以下の説明は、提供している最も重要な制度の条件の一般的な説明であるが、これらの制度に関する一定の規則は、各国により異なる場合がある。持株参加制度及びその他の報酬制度に係る会計方針の説明は、注記1a)24)を参照。

強制的な株式報酬制度

株式所有制度(以下「EOP」という。):一定の従業員は、強制的に年間業績連動報酬の一部(一定水準を上回る部分。)を、現金の代わりにUBS株式、概念上のUBS株式又はオルタナティブ投資商品(以下「AIV」という。)¹によるEOP報奨の形で受領する。UBS株式又は概念上のUBS株式により付与された報奨は、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。AIVの形で付与された報奨は現金により決済される。EOP報奨の大半は、引き続きUBS株式及び概念上のUBS株式により付与される。EOP報奨は通常、3年間の権利確定期間にわたって3分の1ずつ権利が確定する。当該報奨に対する権利は、通常、UBSにおける雇用を自己都合で終了した時点で、失効可能となる。当該報奨の報酬費用は、通常、法的な権利確定期間と、付与日から従業員が一定の退職給付受給資格要件を満たす日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり認識される。報酬費用は、従業員が付与日に当該退職給付受給資格要件を満たしている場合には、当該業績年度に認識される。

2009年度では、UBSは契約上の義務を有する一部の従業員に対して、EOP報奨を付与したのみであった。

2008年度に、UBSは一定の従業員に9ヶ月間の権利確定期間でEOP報奨を付与した。当該報奨に係る報酬費用は、2007年度に全額認識された。

上級管理者株式所有制度(以下「SEEOP」という。):上級管理者は強制的に業績連動報酬の一部を、現金の代わりにUBS株式又は概念上のUBS株式で受領する。UBS株式又は概念上のUBS株式により付与された報奨は、UBS株式の交付により決済される。SEEOP報奨は通常、5年間の権利確定期間にわたって5分の1ずつ権利が確定する。所定の条件が満たされない場合、当該報奨は失効する可能性がある。全てのSEEOP報奨の報酬費用は、業績年度(通常は付与日より前の期間)に認識される。

2009年度において、UBSは契約上の義務を有する一部の従業員に対して、SEEOP報奨を付与したのみであった。

2008年度に、UBSは一定の従業員に9ヶ月間の権利確定期間でSEEOP報奨を付与した。当該報奨に係る報酬費用は、2007年度に全額認識された。

¹一定の従業員は、現金支給を受ける条件付の権利を付与される。その価値は、UBS株式の価値ではなく、基礎となる投資信託に基づいている。

強制的な繰延現金報酬制度

条件付変動報酬制度(以下「CVCP」という。):CVCPは、1回限りの将来の予想に基づく報酬制度であり、この制度のもとで、2009年度第2四半期に強制的に一部の従業員に対し報奨が付与された。当該制度に基づき、UBSは、権利確定時に現金支給を受ける条件付の権利を付与した(失効規定の対象である。)。当該報奨は、通常、UBSにおける雇用を自己都合で終了した時点で失効可能となり、さらに、当該報奨を失効させないためには、収益性及び資本拡充という業績ハードルを満たすことが必要となる。当該報奨は、3年間の権利確定期間にわたって3分の1ずつ権利が確定する。報酬費用は、権利確定期間と、従業員の役務提供開始日から当該退職給付受給資格取得日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり認識される。当該制度の下では、今後の付与は行われない予定である。

WMUSパートナー・プラス制度:ウェルス・マネジメント・アメリカズは、米国において一定の適格従業員のための強制的な繰延現金報酬制度を提供している。本制度のもとで、UBSは、業績年度にあらかじめ定義された定式に基づく金額を授与する。さらに、加入者は、UBSの拠出割合を上限に、当該年度に稼得した金額を追加で任意に当制度に拠出することを認められている。授与された金額には当初4年間は市場金利を上回る利息が発生し、その後は市場金利による利息が発生する。パートナー・プラス報奨は、付与日後、6年から10年にわたって20%ずつ権利が確定する。UBSの掛金及び全ての受取利息は一定の状況下で失効する可能性がある。報酬費用は、権利確定期間と業績年度から従業員がUBSを退職して報奨を保有する権利を得る日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり認識される。

キャッシュバランス型制度(以下「CBP」という。):本制度は、グループ執行役員会のメンバーに適用され、翌年度期首に役員の変動現金インセンティブの最高60%の支払を認めている(さらなる現金上限額の適用がある。)。2009年度に付与された役員の現金インセンティブの最低40%が繰り延べられ、その後2年間(失効規定の対象となる。)に支払われる。つまり、当該現金インセンティブは、3年間で全額支払われる。当該失効規定は、一

定の事象（終了事由、一定の財務上の損失、財務上の重要な業績修正又はUBSの評判の悪化の大きな原因となる行動、法律又は規制要件違反、リスク/コンプライアンス方針違反、及びその他多数の事象を含む。）が生じた場合には、未確定の報奨の減額（ゼロまでの減額を含む。）が認められている。報酬費用は業績年度（通常は付与日より前の期間）に認識される。

裁量的な株式報酬制度

主要従業員株式増価受益権制度（以下「KESAP」という。）及び主要従業員株式オプション制度（以下「KESOP」という。）：主要従業員及び有能な従業員に対して、裁量的に株式で決済される株式増価受益権（以下「SAR」という。）又はUBSのオプションを付与する場合がある。その行使価格は、SAR又はオプション付与日のUBS株式の公正市場価値以上とされる。一定の場合には、オプション又はSARは、より高い行使価格で付与される場合がある。SARは、付与日と行使日との間のUBS株式の市場価格の増価分に相当する数量でUBS株式を受領する権利を、従業員に付与するものである。1オプションで、UBSの登録株式1株をオプション行使価格で取得する権利が与えられる。

KESAP及びKESOPの報奨は、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。2008年度より前に付与されたオプションは、通常、3年間の権利確定期間で3分の1ずつ権利が確定し、一般的には付与日から10年で失効する。2008年度以降に付与されたSAR²及びオプションは、3年間の権利確定期間経過後に全部権利が確定し、一般的には付与日から10年で失効する。本報奨は通常、UBSにおける雇用が終了した時点で失効する可能性がある。報酬費用は、法的な権利確定期間と付与日から従業員の退職給付受給資格取得日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり認識される。

上級管理者株式増価受益権制度（以下「SESA」という。）及び上級管理者株式オプション制度（以下「SESO」という。）：上級管理者は、SAR又はオプション付与日におけるUBS株式の公正市場価値の110%を行使価格とする裁量的なSAR又はUBSオプションを付与されることがある。SARは、付与日と行使日との間のUBS株式の市場価格が110%を超える増価分に相当する数量のUBS株式を受領する権利を、従業員に付与するものである。1オプションで、UBSの登録株式1株をオプション行使価格で取得する権利が与えられる。SESA及びSESOの報奨は、UBS株式の交付により決済される。当該報奨は、3年間の権利確定期間経過後に全部権利が確定し、通常付与日から10年で失効する。所定の条件が満たされない場合本報奨は失効する可能性がある。全てのSESA及びSESO報奨の報酬費用は、業績年度（通常は付与日より前の期間）に認識される。2009年度において、UBSは契約上の義務を有する一部の従業員に対して、SESO報奨を付与したのみであった。

² KESAPに基づく最初の付与は、2009年度に行われた。

任意の株式報酬制度

株式プラス制度（以下「株式プラス」という。）：この任意の制度では、適格従業員に対して、UBS株式を公正価値で購入し、通常、年間最高限度まで、購入した1株につき2UBS株式オプションを追加費用なしに受領する権利を提供している。賞と報酬から年1回株式を購入する、及び/又は給与からの定額控除に基づき四半期に1回、株式を購入することができる。株式プラスによって購入された株式は、購入後2年以内の期間においては売却することが制限されている。オプションには、当該オプション付与日におけるUBS株式の公正市場価値に等しい行使価格及び2年間の権利確定期間が設けられており、オプションは通常、付与日から10年で失効する。オプションは所定の状況において失効する可能性があり、法的理由により禁止されている国を除き、UBS株式の交付により決済される。UBSのオプションに関連する報酬費用は、法的な権利確定期間と付与日から従業員の退職給付受給資格取得日までの期間とのどちらか短い方の期間にわたり認識される。

UBSはUBS株式を市場で購入するか新株発行を通じて、オプション・ベース及びSARベースの持株参加制度に基づく株式交付義務を果たす。UBSのオプション・ベースの制度の場合、権利行使時に自己株式か新株のいずれかを、行使価格の受領と引き換えに従業員に交付する。SARベースの制度の場合、UBSは権利行使時に行使価格の受領は行わずに、権利行使時のUBS株式の市場価値と、行使価格との差額に相当する自己株式又は新株を従業員に交付する。2009年12月31日現在、UBSには、将来の従業員によるオプション及びSARの行使に充当、使用できる自己株式約27.7百万株及び条件付資本の未発行株式150百万株があった。これらの充当可能な株式で、受給権が確定した（つまり権利行使可能な）従業員オプション及びSARを全てカバーできる。

その他の制度

管理者資本累積制度（以下「ECAP」という。）：UBSは、一部の適格従業員のために、任意の繰延報酬制度を設定している。本制度のもとでは、加入者は現金賞与の一部をマネー・マーケット・ファンド、UBS及びUBS以外の投資信託、並びにUBSがスポンサーとなっているその他のファンドに概念上投資することができる。会社による追加拠出はなされない。本報奨は通常失効することがなく、現金により決済される。本制度の結果、UBSは報酬費用を計上することとはならない。

b) 損益計算書への影響

強制的、裁量的及び任意の株式報酬制度

株式報酬費用認識総額（EOPに基づき付与されたAIVの額を含む。）は、2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度で、それぞれ、913百万スイス・フラン、マイナス94百万スイス・フラン及び3,173百万スイス・フランであった。2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度に計上された株式報酬費用は主に持分決済型制度に関連するものであった。2009年度以前に付与され、2010年度以降損益計算書

に費用として認識される予定の未確定の強制的、裁量的、及び任意の株式報奨（EOPに基づき発行されたAIVの額を含む。）に関連する報酬費用総額は、2009年12月31日現在832百万スイス・フランであった。当該金額は、加重平均残存期間3.6年にわたり人件費として計上される予定である。

2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了各事業年度に係る現金決済型株式報酬制度の加入者への支払額（EOPに基づき付与されたAIVの額を含む。）は、それぞれ83百万スイス・フラン、80百万スイス・フラン及び42百万スイス・フランであった。かかる現金決済型制度に関連する負債の帳簿価額合計は、2009年12月31日時点において206百万スイス・フランとなった。

強制的な繰延現金報酬制度

2009年12月31日終了事業年度に認識されたCBP及びCVCP（前のセクションに記載されている。）に関連する繰延現金報酬費用総額は、63百万スイス・フランであった。2009年12月31日現在、2009年度に付与され、2010年度以降損益計算書に費用として認識される予定のCVCP報奨に関連する報酬費用総額は、570百万スイス・フランである。当該金額は、加重平均残存期間1.8年にわたり、人件費として計上される予定である。

c) UBS株式報奨

注記31 a)に記載されている持株参加制度に基づき付与された株式の増減は以下の通りである。

	2009年 12月31日現在 株式数	加重平均付与日 公正価値 (スイス・フラン)	2008年 12月31日現在 株式数	加重平均付与日 公正価値 (スイス・フラン)	2007年 12月31日現在 株式数	加重平均付与日 公正価値 (スイス・フラン)
期首の失効可能	84,736,935	53	59,102,580	66	56,141,102	58
年度中に付与された株式	39,067,130	12	90,895,594	32	30,271,820	70
年度中の分配額	(31,293,824)	66	(60,105,109)	61	(25,031,819)	55
年間失効	(5,621,615)	38	(5,156,131)	54	(2,278,523)	66
期末の失効可能	86,888,626	31	84,736,935	53	59,102,580	66
内、会計目的上権利確定した 株式	40,148,461		65,767,017		47,700,903	

UBSは、IFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」に準拠して、付与日のスイス証券取引所のUBS株式の平均市場価格から、権利確定後の売却及びヘッジ制限並びに権利確定条件以外の条件に対するディスカウントを差し引いた金額に基づいて報酬費用を測定している。また、配当受取権を伴わない概念上のUBS株式の付与日の公正価値からは、付与日から分配までの間に支払われる予定の将来の予測配当の現在価値が差し引かれている。

権利確定後の売却及びヘッジ制限に従った株式報奨の公正価値は、権利確定後の制限の継続期間に基づいて割り引かれ、譲渡制限期間のアット・ザ・マネーのプレーン・バニラ・ヨーロピアン・プット・オプションの購入費用が参照される。2009年度に付与された株式報奨に係る加重平均ディスカウントは、UBS株式の市場価格の約31.7%にあたる。権利確定以外の条件に係るディスカウントは、権利確定条件以外の条件が満たされて、報奨が行使可能となる確率に基づいている。2008年度より前に付与された、株式に基づく報奨の公正価値は、権利確定後の売却及びヘッジ制限について割り引かれていなかったが、これは、IASBがIFRS第2号「株式報酬：権利確定条件及び取消」を修正するまで、権利確定条件と権利確定条件以外の条件の間の相違がなかったためである。法的に権利確定している株式の市場価値は、2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度において、それぞれ、346百万スイス・フラン、1,385百万スイス・フラン及び1,737百万スイス・フランであった。

d) UBSオプション報奨

注記31 a)に記載されている持株参加制度に基づき付与されたオプションの増減は以下の通りである。

	2009年 12月31日現在 オプション数	加重平均 行使価格 ² (スイス・フラン)	2008年 12月31日現在 オプション数 ¹	加重平均 行使価格 ^{1,2} (スイス・フラン)	2007年 12月31日現在 オプション数 ¹	加重平均 行使価格 ^{1,2} (スイス・フラン)
期首残高	236,055,545	47	198,213,092	52	188,393,473	47
年間付与	22,525,624	13	62,973,879	30	48,094,483	67
年間行使	(48,241)	16	(3,673,657)	26	(34,331,511)	36
年間失効	(7,245,512)	37	(6,732,080)	52	(3,650,942)	62
行使期限到来、未行使	(22,663,530)	48	(14,725,689)	46	(292,411)	58
期末残高	228,623,886	43	236,055,545	47	198,213,092	52
行使可能期末残高	137,797,186	51	124,054,442	46	96,396,428	39

¹2008年6月の株主割当発行の結果、UBSは、株主割当発行日現在で未行使の権利確定及び権利未確定の従業員オプションについて、オプション

ン数及び行使価格を調整した。これは、当該オプションの保有者への希薄化の影響を防ぐために行われた。追加的な報酬費用は認識されなかった。この結果、2008年度に付与されたオプション数は3,881,320増加し、前期の残高は2,400,143増加した。

²上記の表における一部のオプションの行使価格は、米ドル建てであり、この表作成のために、年度末の直物為替相場によりスイス・フランに換算されている。

年度中に行使されたオプションの加重平均株価は、2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日終了事業年度において、それぞれ18スイス・フラン、34スイス・フラン及び72スイス・フランであった。以下の表は、オプション報奨に関する追加情報を示している。

	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
年度中に行使されたオプションの本源的価値(百万スイス・フラン)	0.2	29	1,046
オプション付与日加重平均公正価値(スイス・フラン)	6.00	7.53	10.43

以下の表は、2009年12月31日現在発行済オプションと行使可能オプションに係る追加情報の要約である。

	発行済オプション					行使可能オプション		
	発行済 オプション数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン/ 米ドル)	本源的 価値合計 (百万 スイス・ フラン/ 米ドル)	加重平均残存 契約期間 (年)	行使可能 オプション数	加重平均 行使価格 (スイス・ フラン/ 米ドル)	本源的 価値合計 (百万 スイス・ フラン/ 米ドル)	加重平均残 存契約期間 (年)
スイス・フラン建て報奨額								
10.21 - 15.00	18,599,225	11.33	87.8	9.1	2,001	14.47	0.0	8.9
15.01 - 25.00	11,560,852	18.70	1.8	9.3	93,767	20.07	0.0	8.7
25.01 - 35.00	45,514,537	31.10	0.0	7.3	8,319,508	28.31	0.0	3.4
35.01 - 45.00	25,831,524	39.04	0.0	5.0	16,931,901	40.58	0.0	3.3
45.01 - 55.00	21,961,024	49.34	0.0	5.4	21,539,533	49.26	0.0	5.3
55.01 - 65.00	4,945,136	60.26	0.0	7.0	4,509,038	59.96	0.0	6.9
65.01 - 75.00	67,395,232	67.89	0.0	6.7	53,616,749	67.27	0.0	6.6
10.21 - 75.00	195,807,530	44.98	89.6	6.9	105,012,497	55.83	0.0	5.6
米ドル建て報奨額								
4.61 - 15.00	15,632	13.53	0.0	0.3	15,632	13.53	0.0	0.3
15.01 - 25.00	10,288,746	21.11	0.0	2.7	10,268,746	21.11	0.0	2.7
25.01 - 35.00	3,037,460	27.95	0.0	3.7	3,037,355	27.95	0.0	3.7
35.01 - 45.00	16,052,302	38.12	0.0	4.8	16,040,740	38.12	0.0	4.8
45.01 - 51.99	3,422,216	44.89	0.0	5.4	3,422,216	44.89	0.0	5.4
4.61 - 51.99	32,816,356	32.54	0.0	4.1	32,784,689	32.54	0.0	4.1

e)UBSのSAR報奨

注記31 a)に記載されている持株参加制度に基づき付与されたSARの増減は、以下の通りである。

	2009年12月31日現在 権利数	加重平均行使価格 (スイス・フラン)
期首残高	0	0
年間付与	66,126,830	12
年間行使	0	0
年間失効	(5,219,655)	11
行使期限到来、未行使	0	0

期末残高	60,907,175	12
行使可能期末残高	4,000,000	10

以下の表は、2009年12月31日現在のSARの残高に係る追加情報の要約である。

SARの残高

1 SAR当たり行使価格の範囲	残存するSARの数	加重平均行使価格 (スイス・フラン)	本源的価値合計 (スイス・フラン)	加重平均残存契 約期間(年)
スイス・フラン建て報奨額				
9.35 - 12.50	59,273,505	11.26	283.9	8.8
12.51 - 15.00	53,410	14.57	0.1	9.5
15.01 - 17.50	268,330	16.47	0.0	9.5
17.51 - 20.00	406,930	19.25	0.0	9.7
37.51 - 40.00	905,000	40.00	0.0	9.2
9.35 - 40.00	60,907,175	11.77	284.0	8.8

f) 評価

オプション及びSARの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションにより算定されている。このシミュレーション手法は、権利確定期間、残存期間内強制行使、権利行使の収益依存行動、権利行使の時間依存行動など、特定のオプション及びSAR付与の条件を踏まえた上で、インプライド・ボラティリティ及びヒストリック・ボラティリティに、統計データに基づく従業員による一定の権利行使行動パターンを加味したものである。各オプション及びSARの予想残存期間は、付与から権利行使までの確率加重平均期間として算出される。ボラティリティの期間構造は、取引されているUBSオプションのインプライド・ボラティリティに、観察された長期的な株価のヒストリック・ボラティリティを加味して導出される。期待将来配当額は、過去の配当パターンから算定される。

2009年度に付与されたオプション及びSARの公正価値、並びに2008年度及び2007年度に付与されたオプションの公正価値は、以下の仮定に基づき決定された。

2009年12月31日現在

	スイス・フラン 建て報奨額	範囲最低	範囲最高
予想ボラティリティ(%)	48.22	40.91	53.47
無リスク金利(%)	2.16	1.50	2.57
予想配当(スイス・フラン)	0.27	0.00	0.29
行使価格(スイス・フラン)	11.88	9.35	40.00
株価(スイス・フラン)	11.64	9.35	19.27

2008年12月31日現在

	スイス・フラン 建て報奨額	範囲最低	範囲最高
予想ボラティリティ(%)	33.86	30.00	49.32
無リスク金利(%)	2.83	1.74	3.27
予想配当(スイス・フラン)	1.85	1.10	2.57
行使価格(スイス・フラン)	30.11	14.47	46.02
株価(スイス・フラン)	28.05	14.47	43.61

2007年12月31日現在

	スイス・フラン 建て報奨額	範囲最低	範囲最高
予想ボラティリティ(%)	23.86	22.51	29.23
無リスク金利(%)	2.58	2.46	3.27
予想配当(スイス・フラン)	3.13	2.20	4.56

行使価格(スイス・フラン) ¹	71.31	55.48	78.80
株価(スイス・フラン) ¹	70.25	55.48	78.80

¹2008年の株式配当及び株主割当発行の調整はなされていない。

注記32 関連当事者

当グループは、関連会社(UBSにより、支配されているか、又は重大な影響を受けている企業)、UBS従業員の福利厚生用の退職後給付制度、主要経営幹部、主要経営幹部の近親者、並びに主要経営幹部及び近親者が直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業を、関連当事者と定義する。主要経営幹部は、取締役会(以下「BoD」という。)及びグループ執行役員会(以下「GEB」という。)のメンバーとして定義される。かかる定義は、2009年11月に公表されたIAS第24号の「関連当事者の開示」の改訂後の規定に基づくものである。

a) 主要経営幹部に対する報酬

BoDの社外取締役以外のメンバーは経営者雇用契約を締結しており、退職時には年金給付を受ける。2009年度中に辞任した者¹を含め、BoD及びGEBの社外取締役以外のメンバーの報酬の総額は以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
基本給及びその他現金支給額	16	12	14
インセンティブ報奨 - 現金	64	0	38
雇用主による退職給付制度への掛金	2	2	2
現物給付、追加給付(市場価額)	1	1	2
持分報酬給付 ²	29	0	22
合計	112	15	78

¹2009年度において、マルセル・ローナー、ジェーカー・ヨハンソン、ラウル・ワイル、ウォルター・H・スタージナー、ローリー・タブナー及びマーテン・ヘークストラはGEBより退任した。約39百万スイス・フランの報奨総額は、契約上の義務によって、大きく影響を受ける。

²付与された株式及びオプションに係る費用は、付与日に測定され、通常、オプションについては3年間、株式については5年間の権利確定期間にわたり配分される。

BoDの前会長であるピーター・クーラーは、2009年4月15日の年次株主総会で再選に立候補せず、2009年4月をもって退任した。ピーター・クーラーは、2009年4月30日の退任の日まで基本給与を受領した。継続的助言の要請及び後任者への引き継ぎにおける助力に対して、ピーター・クーラーは、1,000,000スイス・フランの固定給与を受領した。2009年度(2008年度及び2007年度も同様)において、裁量的なインセンティブ又は固定株式報奨については受領していなかった。ピーター・クーラーの会長としての在任期間及び特定の組織転換による要請に鑑み、人事・報酬委員会(以下「HRCC」という。)は、ピーター・クーラーの年金基金の不足額を補うために、UBS年金基金への3,332,000スイス・フランの一括拠出を承認することは適切であると判断した。

マルセル・ローナーは、2009年2月26日付でグループCEOを退任した。契約の12ヶ月の通知期間について、マルセル・ローナーは、1,500,000スイス・フランの年間給与を受領した。2009年度(2008年度も同様)において、任意のインセンティブ報奨については受領していなかった。マルセル・ローナーのグループCEOとしての在任期間及び特定の組織転換による要請に鑑み、HRCCは、マルセル・ローナーの年金基金の不足額を補うために、UBS年金基金への1,200,000スイス・フランの一括拠出を承認することは適切であると判断した。

社外取締役は、UBSとの間で雇用契約も役務提供契約も締結していないため、BoDに対する役務が終了すると、給付を受ける資格がなくなる。社外取締役としての役務提供に関して個人へ支払われた総額は、2009年度に6.4百万スイス・フラン、2008年度に6.4百万スイス・フラン及び2007年度に5.7百万スイス・フランであった。

b) 持分保有

	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在	2007年 12月31日現在
持株参加制度でBoDとGEBの社外取締役以外のメンバーが保有する ストック・オプション数 ¹	9,410,280	8,458,037	6,828,152
BoDとGEBのメンバー及びそれらとの緊密な関係者が保有する株式数	4,180,154	5,869,952	6,693,012

¹UBSの持株参加制度についての詳細な情報は注記31に記載されている。

2009年12月31日、2008年12月31日及び2007年12月31日現在の上記株式合計数のうちそれぞれ、0株、15,878株及び4,852株は主要経営幹部の近親者が保有し、0株、103,841株及び2,200,000株は、主要経営幹部又はその近親

者が、直接もしくは間接的に支配又は共同支配する企業が保有している。UBS持株参加制度に関する情報は、注記31に記載されている。2009年12月31日現在、BoD又はGEBのメンバーに、当グループ株式の1%超を保有する実質株主はいない。

c) 主要経営幹部に対する貸出金、前渡金及び住宅ローン残高

BoD及びGEBの社外取締役以外のメンバーに対する貸出金、定額前渡金及び住宅ローンは、第三者に対して提供される条件について軽減される信用リスクを調整したものに基づき、他の従業員に対して提供される場合と同一の条件により提供された。社外取締役に対しては、一般の市場条件で貸出金及び住宅ローンが提供される。貸出金、前渡金及び住宅ローン残高の増減は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日	2008年 12月31日
期首残高	11	15
増加	12	8
減少	(5)	(12)
期末残高	18	11

主要経営幹部に対する無担保貸出の提供は2009年12月31日及び2008年12月31日時点において実施されていない。

d) 関連会社

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日	2008年 12月31日
期首残高	301	220
増加	295	171
減少	(222)	(77)
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(1)	0
為替換算調整	0	(13)
期末残高	373	301
内、無担保貸出金	42	82
内、貸倒引当金	1	3

関連会社への全ての貸出金は独立第三者間取引の条件に基づいている。関連会社とのその他の独立第三者間取引は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	現在又は終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
商品及びサービス提供に伴う関連会社への支払い	130	90	87
関連会社へのサービス提供に伴う受取報酬	2	6	20
関連会社へのコミットメント及び偶発負債	156	40	33

注記34に重要な関連会社の一覧が記載されている。

e) その他の関連当事者間取引

2008年度及び2007年度において、UBSは、UBSの主要経営幹部又はその近親者が、直接もしくは間接的又は共同支配する企業と、独立第三者間の取引条件で取引を行った。2009年度では、UBSはそのような取引は全く行っていなかった。下表に含まれる2008年度及び2007年度の数値については、IAS第24号「関連当事者についての開示」の改訂指針を反映するよう修正再表示が行われた。詳細については、注記1b)を参照。

2008年度において、それらの企業には、Aebi + Co. AG（スイス）、Kedge Capital Selected Funds Ltd.（ジャージー）、Löwenfeld AG（スイス）、Martown Trading Ltd.（マン島）、Omega Fund I Ltd（ジャージー）、Omega Fund Ltd（ジャージー）、Stadler Railグループ（スイス）、Team Alinghi（スイス）及びTeam Alinghi（スペイン）が含まれていた。

その他の関連当事者に対する貸出金の増減は、以下の通りである。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
期首残高	6	158	539
増加	0	0	77
減少	(6)	(152)	(458)
期末残高 ¹	0	6	158

¹2009年度には、貸出金、保証及び偶発負債合計0百万スイス・フラン、未使用の確約済与信枠0百万スイス・フランが含まれるが、未使用の未確約運転資金枠及び未使用の保証合計0百万スイス・フランは含まれない。2008年度には、貸出金、保証及び偶発負債合計6百万スイス・フラン、未使用の確約済与信枠0百万スイス・フランが含まれるが、未使用の未確約運転資金枠及び未使用の保証合計320百万スイス・フランは含まれない。2007年度には、貸出金、保証及び偶発負債合計158百万スイス・フラン、未使用の確約済与信枠0百万スイス・フランが含まれるが、未使用の未確約運転資金枠及び未使用の保証合計57百万スイス・フランは含まれない。

これら関連当事者とのその他の取引には、以下が含まれる。

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
UBSに対して販売された商品及び提供されたサービス	0	1	8
UBSによるサービス提供に伴う受取報酬	0	11	6

Team Alinghiに対するスポンサー活動の一環として、UBSは2008年度の基本スポンサー料828,090スイス・フラン（538,000ユーロ）の支払いを行った。Team Alinghiの支配株主は、UBSの元取締役会メンバーのアーネスト・ベルタレリである。

f) 追加情報

UBSは、前セクションで触れた様々な関連当事者との間でトレーディング及びリスク管理取引（例えば、スワップ、オプション、先渡契約など）も行なっている。これらの取引は、UBSに関する信用リスク、又はUBSへの関連当事者に関する信用リスクを生む可能性がある。通常業務の一環として、UBSは、持分金融商品及び負債性商品のマーケット・メーカーにも従事しており、関連当事者の商品にポジションを保有するケースが生じることもある。

注記33 決算日後の状況

2010年1月、UBSは、ニューヨークに事務所スペースを有する関連会社数社に対する投資の売却を完了させた。当該事務所スペースの大半について、2018年度までUBSグループがリースを行っている。当該売却価格は180百万米ドルであり、売却益は約173百万米ドルという結果であった。当該利益は2010年度に認識される予定である。

2009年12月31日現在の財務書類について、開示又は修正が必要となるような当該報告期間後のその他の重要な事象は発生していなかった。

2010年3月4日、取締役会は本財務書類をレビューし、その発表を承認した。これらの財務書類は、2010年4月14日に開催される年次株主総会での承認を得るために、同総会に提出される予定である。

注記34 重要な子会社及び関連会社

UBSの法人グループは、効率的な法務、税務、規制、資金調達のフレームワークにより、当グループの事業を支援するように構成されている。UBSの事業部門（インベストメント・バンク、ウェルス・マネジメント・アメリカズ、ウェルス・マネジメント&スイス・バンク及びグローバル・アセット・マネジメント）もコーポレート・センターのどちらも、各々個別の法人として重複業務は展開しておらず、通例、スイス及び国外支店を通じて親銀行であるUBS AGの業務を行っている。

親銀行構造により、UBSは全事業部門が1つの法的基盤を利用することができる。

通常、現地の法律、税制、規制によって、又は買収を介してUBSグループの傘下に入った法人について、親銀行として業務を営むことは不可能又は不効率な場合には、現地子会社が業務を引受けている。当グループの重要な活動をしている子会社は以下の通りである。

重要な子会社

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)
Caisse Centrale de Ré escompte	Paris, France	Global AM	EUR 5.0	100.0

CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR	4.8	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF	0.1	100.0
000 UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB	1,250.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR	118,000.0	98.6
Topcard Service AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF	0.2	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD	4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR	125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD	25.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR	60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF	150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF	0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR	9.2	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP	0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Delaware, USA	Global AM	USD	0.1	100.0
UBS Americas Inc	Delaware, USA	IB	USD	0.0	100.0
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD	0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD	8.5	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banca Multiple,UBS Grupo Financiero	Mexico City, Mexico	IB	MXN	706.4	100.0
UBS Bank USA	Utah, USA	WMA	USD	1,880.0 ²	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR	82.2	100.0
UBS Belgium SA/NV	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR	23.0	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR	0.0	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

重要な子会社（続き）

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)
UBS Card Center AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	IB	MXN 114.9	100.0
UBS Convertible Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	CHF 50.0	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR 176.0	100.0
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD 0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Delaware, USA	IB	USD 37.3 ²	100.0
UBS Financial Services Inc.	Delaware, USA	WMA	USD 3,505.8 ²	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD 31.0 ²	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Delaware, USA	WMA	USD 0.0 ²	100.0
UBS Fund Holding (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 42.0	100.0
UBS Fund Holding (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 18.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR 1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 2.5	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzow, Poland	CC	PLN 0.1	100.0

UBS Futures Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD	39.8 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD	0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD	8.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Co	Toronto, Canada	Global AM	CAD	117.0 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR	7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD	25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR	5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY	2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD	4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD	340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	93.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD	17.2 ²	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	109.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP	5.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF	5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD	0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW	45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR	6.8	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR	1.0	100.0
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD	0.0	100.0
UBS Investments Philippines, Inc.	Makati City, Philippines	IB	PHP	360.0	99.4
UBS Italia SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR	15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	California, USA	WMA	USD	39.3 ²	100.0
UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP	63.3	100.0
UBS Loan Finance LLC	Delaware, USA	IB	USD	16.7 ²	100.0
UBS Menkul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY	30.0	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ、WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク、Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

重要な子会社（続き）

会社名	設立管轄地域	事業部門 ¹	資本金 単位：百万	累積持分比率 (%)	
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD	7.5	100.0
UBS O' Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP	8.8	100.0
UBS O' Connor LLC	Delaware, USA	Global AM	USD	1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC I	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC II	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC V	Delaware, USA	CC	USD	0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR	7.5	51.0
UBS Real Estate Securities Inc	Delaware, USA	IB	USD	1,300.4	100.0
UBS Realty Investors LLC	Massachusetts, USA	Global AM	USD	9.3	100.0
UBS Sauerborn Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR	0.0	100.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB	400.0	100.0

UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD	209.8 ²	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD	10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR	15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR	22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD	430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR	140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP	18.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY	60,000.0	100.0
UBS Securities LLC	Delaware, USA	IB	USD	22,205.6 ²	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR	80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP	190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD	311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW	150,000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN	0.1	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR	0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF	1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	New York, USA	WMA	USD	105.0 ²	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD	2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd.	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP	0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD	3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP	132.0	100.0
UBS Wealth Management (UK) Ltd	London, Great Britain	WM&SB	GBP	2.5	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Melbourne, Australia	WM&SB	AUD	53.9	100.0
Vermogens Advies Holding B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR	0.3	100.0

¹WMA: ウェルス・マネジメント・アメリカズ, WM&SB: ウェルス・マネジメント&スイス・バンク, Global AM: グローバル・アセット・マネジメント、IB: インベストメント・バンク、CC: コーポレート・センター ²資本金及び資本剰余金

2009年度の連結範囲の変更

新たに重要な完全連結会社

Topcard Service AG - Glattbrugg, Switzerland
 UBS (Luxembourg) SA Austria Branch - Vienna, Austria
 UBS Capital Securities (Jersey) Limited - St. Helier, Jersey
 UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V. - Mexico City, Mexico
 UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd. - Singapore, Singapore
 UBS Hypotheken AG - Zurich, Switzerland
 UBS Preferred Funding (Jersey) Limited - St. Helier, Jersey

重要な連結除外会社

除外の理由

Banco UBS Pactual S.A. - Rio de Janeiro, Brazil	売却
CCR Actions S.A. - Paris, France	合併
CCR Gestion S.A. - Paris, France	合併
UBS Factoring AG - Zurich, Switzerland	合併
UBS Finance (Cayman Islands) Ltd. - George Town, Cayman Islands	清算
UBS International Inc. - Delaware, USA	合併
UBS Pactual Asset Management S.A. DTVM - Rio de Janeiro, Brazil	売却

UBS Service Centre (India) Private Limited - Mumbai, India

売却

UBS Services USA LLC - Delaware, USA

合併

重要な関連会社

会社名	業種	持分比率(%)
SIX Group AG - Zurich, Switzerland ¹	金融	17.3
UBS Securities Co. Limited - Beijing, China	金融	20.0

¹UBSは、取締役会の役員を務める。**注記35 投資資産及び純新規資金**

投資資産は、投資目的でUBSが管理する、又はUBSに預けられている顧客資産の全てを含む。投資資産は、管理ファンド資産、管理機関投資家資産、一任勘定及びアドバイザー資産管理ポートフォリオ、信託預金、定期預金、貯蓄預金及び資産管理証券又は株式委託取引口座を含む。資金管理及び取引目的のために保有する法人顧客資産を含む。純粋な取引目的で保有する資産及び保管のみの資産は全て、投資資産から除かれる。これは、当グループは資産を管理するのみであり、かかる資産の投資方法について助言を提供しないためである。また担保可能でない資産（例、アート・コレクションなど）及び資金拠出又はトレーディング目的の第三者銀行からの預り金も除かれる。

一任資産は、UBSが投資方法を決定する顧客資産として定義される。その他の投資資産は、顧客が最終的にその資産の投資方法を決定する場合の資産である。1つの商品が、ある事業部門で生み出され、他の事業部門で販売される場合、投資管理を実施する事業部門と販売する事業部門の両方で計上される。これは、UBSの総投資資産内での二重計上となる。その理由は、両事業部門がそれぞれの顧客に個別にサービスを提供し、価値を付加し、収益を発生させているためである。

期中の純新規資金とは、新規顧客及び既存顧客がUBSに預託した投資資産から、既存顧客及びUBSとの取引関係を終了した顧客が引き出した投資資産を差し引いた純額である。

純新規資金は取引に基づき、投資資産の流入を顧客レベルで算定するという直接的な方法で算出される。投資資産からの受取利息及び受取配当金は、純新規資金の流入としては算入されない。市場及び為替の変動、並びに報酬、手数料及び借入金に係る利息は、UBSの子会社又は事業を取得又は処分した結果生じる影響であるため、純新規資金には算入されない。提供されるサービスのレベル変更に伴う投資資産と顧客資産との間での分類変更は、純新規資金の流入として取扱われる。

	現在又は終了事業年度	
	2009年 12月31日	2008年 12月31日
単位：十億スイス・フラン		
UBSの運用するファンド資産	319	339
一任資産	590	528
その他の投資資産	1,325	1,307
投資資産合計（二重計上を含む）	2,233	2,174
内、二重計上	254	273
内、取得（処分）	(48.2)	19.1
純新規資金（二重計上を含む）	(147.3)	(226.0)

注記36 企業結合**2009年度に完了した企業結合****AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得**

2009年5月、UBSは、AIGのDJ-AIGコモディティ・インデックスへの権利を含む、AIGファイナンシャル・プロダクツ・コープのコモディティ・インデックス事業の取得を完了した。当該コモディティ・インデックス事業は、コモディティ・インデックス・スワップ及びベンチマークとなるダウ・ジョーンズAIGコモディティ・インデックス（以下「DI-AIGCI」という。）に基づく長期債の商品群から構成される。企業結合の原価（直接付随取引費用を含む。）は、合計74百万スイス・フラン（65百万米ドル）であり、このうち17百万スイス・フラン（15百万米ドル）はクローリング時に現金で支払われた。残額の支払は、買収事業の将来の利益に基づいており、2010年9月までに完了する見込である。本企业結合の原価の内、40百万スイス・フラン（35百万米ドル）が無形資産として、34百万スイス・フラン（30百万米ドル）がのれんとして配分された。AIGの事業は、UBSのインベストメント・バンクに統合された。

2009年度 AIGコモディティ・インデックス

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値への 再評価額	公正価値
資産			
無形資産	0	40	40
のれん	0	34	34
その他全ての資産	598	0	598
資産合計	598	74	672
負債及び資本			
負債	598	0	598
資本	0	74	74
負債及び資本合計	598	74	672

2008年度に完了した企業結合

カセ・セントラル・デ・レスコント・グループ (Caisse Centrale de Ré escompte Group)

2008年2月、UBSはコメルツバンクからのカセ・セントラル・デ・レスコント・グループ（以下「CCR」という。）の100%のフランスにおける取得を完了した。本企業結合の原価（直接付随取引費用を含む。）は、約613百万スイス・フラン（387百万ユーロ）となり、現金で支払われた。企業結合の原価にはクロージング時点におけるCCRの剰余資本に係る約133百万ユーロが含まれていた。本企業結合の原価の内、36百万スイス・フラン（23百万ユーロ）が顧客関係を示す無形資産として、209百万スイス・フラン（131百万ユーロ）が純資産として、及び368百万スイス・フラン（233百万ユーロ）がのれんとして配分された。2007年12月31日現在で投資資産133億ユーロ及び従業員約190人を有していたCCRの事業は、フランスにおけるUBSの資産管理及びウェルス・マネジメント事業に統合された。

2008年度 カセ・セントラル・デ・レスコント・グループ (CCR)

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値への 再評価額	公正価値
資産			
無形資産	0	36	36
有形固定資産	5	0	5
のれん	0	368	368
その他全ての資産	513	1	514
資産合計	518	405	923
負債及び資本			
負債	297	13	310
資本	221	392	613
負債及び資本合計	518	405	923

2009年度に当該配分は完了し、無形資産及びのれんは以下のように事業部門に配分された。

2008年度 カセ・セントラル・デ・レスコント・グループ (CCR)

単位：百万スイス・フラン	ウェルス・マネジメント & スイス・バンク	グローバル・アセット・ マネジメント	合計
資産			
無形資産	10	26	36
のれん	33	335	368

ヴァーモージェングループ (VermogensGroep)

2008年8月、UBSは、オランダの独立系ウェルス・マネージャーであるヴァーモージェングループの100%の取得を完了した。本企業結合の原価（直接付随取引費用を含む。）は、約173百万スイス・フラン（107百万ユーロ）となり、このうち約81百万スイス・フラン（50百万ユーロ）がクロージング時に現金で支払われた。本企業結合の残りの原価は、今後3年間にわたり分割払いする予定である。本企業結合の原価の内、49百万スイス・フラン（30百万ユーロ）が無形資産として、2.1百万スイス・フラン（1.3百万ユーロ）が純負債として、及び126百万スイス・フラン（78百万ユーロ）がのれんとして配分された。ヴァーモージェングループは、オランダ市場の富裕層個人顧客、財団及び機関投資家にサービスを提供しており、取引時に約4十億ユーロの顧客資産を管理していた。ヴァーモ

ジェングループはUBSのウェルス・マネジメント事業に統合された。

2008年度 ヴァーモジェングループ

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値への 再評価額	公正価値
資産			
無形資産	0	49	49
有形固定資産	2	0	2
のれん	0	126	126
その他全ての資産	10	0	10
資産合計	12	175	187
負債及び資本			
負債	2	12	14
資本	10	163	173
負債及び資本合計	12	175	187

プロフォーマ情報（無監査）

下記のプロフォーマ情報は、仮に2009年度に完了した全ての取得が2008年1月1日付で行われたものとし、2008年度に完了した全ての取得が2007年1月1日付で行われたものとした場合におけるUBSの営業収益合計、UBS株主に帰属する当期純利益及び基本的1株当たり利益を示すものである。資産及び負債の追加の償却費及び減価償却費を反映するため調整しているが、係る資産及び負債には、パーチェス法における会計処理の引継基準額とは異なる公正価値が適用されている。

プロフォーマ情報（無監査）

単位：百万スイス・フラン（別掲されている場合を除く）	終了事業年度		
	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日
営業収益合計	22,606	910	31,932
当期純利益	(2,737)	(21,251)	(5,233)
基本的1株当たり利益（スイス・フラン）	(0.75)	(7.61)	(2.40)

注記37 非継続事業

2009年度

2009年度において、過年度に売却したプライベート・エクイティ投資が、UBSの非継続事業からの当期純利益に対する7百万スイス・フランのその後の損失の原因となっていた。

2008年度

事業持株業務

2008年度におけるUBSの非継続事業からの当期純利益に対する、持分投資1件の売却及び過年度に売却したプライベート・エクイティ投資に係るその後の利得を含むプライベート・エクイティ投資の寄与は155百万スイス・フランであったが、その内訳は、税引後売却益が120百万スイス・フラン、税引後営業利益が34百万スイス・フランであった。2008年度に売却したエクイティ投資に対する現金対価の受取額は141百万スイス・フランであった。これらのプライベート・エクイティ投資は、2008年度の期首からコーポレート・センターに統合された事業持株業務セグメントが保有していたが、プライベート・エクイティ事業から撤退するUBSの戦略に沿って売却された。

2007年度

事業持株業務

2007年度におけるUBSの非継続事業からの当期純利益に対するプライベート・エクイティ投資2件の売却及び過年度に売却したプライベート・エクイティ投資のその後の利得を含むプライベート・エクイティ投資の寄与は138百万スイス・フランであったが、その内訳は税引後売却益が102百万スイス・フラン、税引後営業利益が36百万スイス・フランであった。2007年度に売却した2件の投資に対する現金対価の受取額は14百万スイス・フランであった。これらのプライベート・エクイティ投資は全て、事業持株業務セグメントのもので、UBSのプライベート・エクイティ事業から撤退する戦略に沿って売却された。

プライベート・バンク & GAM

売却益に対する税務上の便益258百万スイス・フランは、繰延税金負債の損益項目への取り崩し約275百万スイス・フランを含み、それは2007年度のジュリアス・ベアに対するUBSの持分20.7%の売却時に認識された。この繰延税金負債は、2005年12月にプライベート・バンク & GAMの売却時に受け取ったジュリアス・ベア株式に関連して認識されたが、ジュリアス・ベアへの投資の実現方法により、最終的に発生しなかった。繰延税金負債の認識から生じた税金費用は2005年度に非継続事業に計上され、従って今回の取り崩しも非継続事業に反映されている。

2008年12月31日終了事業年度

単位：百万スイス・フラン	プライベート・バンク & GAM ^{1,2}	事業持株業務 ²
営業収益	0	19
営業費用	0	(15)
非継続事業からの税引前営業利益	0	34
税引前売却益	44	120
非継続事業からの税引前利益	44	155
非継続事業からの税引前営業利益に係る税金費用	0	0
売却益に係る税金費用	1	0
非継続事業に係る税金費用	1	0
非継続事業からの当期純利益	43	155
正味キャッシュ・フロー		
営業活動	0	(1)
投資活動	0	3
財務活動	0	0

¹2005年度のプライベート・バンク & GAMの売却に関連する買収価格調整による利得。²注記2 aのコーポレート・センターに含まれる。

2007年12月31日終了事業年度

単位：百万スイス・フラン	プライベート・バンク & GAM ¹	事業持株業務 ¹
営業収益	0	394
営業費用	0	358
非継続事業からの税引前営業利益	0	36
税引前売却益	7	102
非継続事業からの税引前利益	7	138
非継続事業からの税引前営業利益に係る税金費用	0	0
売却益に係る税金費用	(258)	0
非継続事業に係る税金費用	(258)	0
非継続事業からの当期純利益	265	138
正味キャッシュ・フロー		
営業活動	0	32
投資活動	0	(1)
財務活動	0	(42)

¹注記2 aのコーポレート・センターに含まれる。

注記38 事業再編及び処分

UBSパクチュアルの売却

2009年9月18日、UBSは、ブラジルの金融サービス事業であるUBSパクチュアルのBTGインベストメンツLPへの売却を完了した。当該売却の対価は、現金とBTGインベストメンツによる負債の移転の組み合わせから成る。現金対価総額は620百万米ドルであり、そのうち420百万米ドルはクローリング時に支払われ、200百万米ドル及び経過利息はクローリング後12ヶ月で支払われる予定である。BTGインベストメンツに移転された負債は、主として、旧パクチュアルのパートナーに対する残りの支払債務の現在価値16億米ドルから成る。当該債務は、2006年度にUBSがパクチュアルを取得した際に発生し、2011年度が支払期限であった。

UBSの税引前利益への当該取引の影響額は、全体として、1,403百万スイス・フランの純損失であり、のれんの減損損失 1,123百万スイス・フラン、コーポレート・センターで報告された税引前売却損失498百万スイス・フランを含み、2009年度のUBSパクチュアルの税引前営業利益218百万スイス・フランにより一部相殺された。さらに、繰延税金便益243百万スイス・フランが認識された。

のれんの減損損失1,123百万スイス・フランは、事業部門に次のように配分された。すなわち、インベストメント・バンクに749百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントに340百万スイス・フラン、及びウェルス・マネジメント・アメリカズに34百万スイス・フラン、である。当該減損損失には、主として、従来資本に繰り延べられていた為替換算差損の影響、及び米ドル建ての売却価額をスイス・フランに換算したことによる影響に関連する492百万スイス・フランの減損が含まれている。経営者向け報告及びセグメント報告目的上、子会社に対する投資に関連する為替換算エクスポージャーは、グループ財務部門が管理するというUBS内部の方針と整合して、関連する利得及び損失はコーポレート・センターで認識されている。当該減損により、「他の事業部門（へ）/からのサービス」の項目を通して、インベストメント・バンクに328百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントに149百万スイス・フラン及びウェルス・マネジメント・アメリカズに15百万スイス・フランがそれぞれ貸方計上されると共に、コーポレート・センターに借方計上された。

UBSパクチュアルの営業成績218百万スイス・フランは、インベストメント・バンク、グローバル・アセット・マネジメント及びウェルス・マネジメント・アメリカズの事業部門、並びにコーポレート・センターに含まれていた。

ウェルス・マネジメント・アメリカズの56支店の売却

2009年3月に発表した契約の後、UBSは、ウェルス・マネジメント・アメリカズの56支店を、スタイフェル・ニコラウス・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドに、約29百万米ドルの前受金をもって売却した。さらにUBSは、固定資産純額及び返済免除条件付従業員貸出金18百万米ドル、並びに譲渡された正味の顧客貸出金154百万米ドルを合計で受領した。当該契約条件に従い、UBSはさらに、当該取引のクロージング後2年間、当該売却事業の業績次第では追加の対価を受領する可能性がある。当該取引は、2009年度下半期に4件の個別のクロージングをもって完了した。全体として、2009年度のUBSの税引前利益に対する当該取引の影響は、約12百万米ドルの純損失であった。

UBSのインディア・サービス・センター（ISC）の売却

2009年12月30日、UBSは、コグニザント・テクノロジー・ソリューションズへのインディア・サービス・センター（以下「ISC」という。）の売却を完了した。売却の対価は82百万米ドルであり、クロージング時に現金で支払われた。

UBSの税引前利益に対する当該取引の正味の影響は、36百万スイス・フランの利得であり、第4四半期においてその他の収益に認識された。さらにISCは、2009年度に11百万スイス・フランの税引前利益を計上した。

スイス国立銀行（以下「SNB」という。）が管理する第三者ファンドへの資産売却

2008年10月16日に発表したように、UBSは、スイス国立銀行（以下「SNB」という。）との間で、SNB スタブファンド・リミテッド・パートナーシップ・フォー・コレクティブ・インベストメント（SNB StabFund limited partnership for collective investments）（以下「当ファンド」という。）に流動性が欠如した一定の有価証券及びその他のポジションを譲渡する契約を締結した。当ファンドは、SNBにより完全所有され完全に支配されている。

各資産譲渡について、SNBは、当ファンドにローンを供与することにより購入価格の90%の、また当ファンドに出資することにより残りの10%の資金提供を行った。各資産の譲渡時に、UBSは、譲渡日におけるSNBの当ファンドへの出資額と同額について、当ファンドの株式を購入するオプション（以下これらのオプションは全て「当コール・オプション」と総称する。）を購入した。当コール・オプションの行使価格は、1十億米ドルに、行使時の当ファンドの持分価額が1十億米ドルを超過する金額の50%を加えた金額に設定された。当コール・オプションは、SNBが供与するローンが全額返済された際に行使可能となる。当該ローンは、当ファンドの資産によって担保され、1ヶ月物米ドルLIBORに250ベース・ポイントを加えた利率で利息が発生する。当該ローンの返済は、当ファンドの資産から生じるキャッシュ・フローから行われる。

UBSの支配状況に変更があった場合、SNBは、当ファンドに対して供与したローンを元本残高に経過利息を加えた額で、及び当ファンドの持分をその時点での価額の50%で、UBSに買取を要求する権利（義務ではない。）（以下「当プット・オプション」という。）を有している。

当ファンドの解約の際にSNBが当該ローンに係る損失を被る場合、SNBは、UBSの普通株式を額面金額の支払と引き換えに100百万株を受け取る権利を付与される（逆稀薄化調整の対象となる。）（以下「条件付株式発行」という。）。

これらのポジションは、2008年9月30日に決定された公正価値で当ファンドに譲渡された。UBSが見積った2008年9月30日現在の公正価値は、独立第三者の評価機関によるレビューの対象であり、またSNBに譲渡されたポジションは、UBSが見積った公正価値と、第三者評価機関が見積った評価に基づいてSNBが決定した価値のいずれか低い方で価格決定された。

SNBスタブファンドのポートフォリオに譲渡された市場価値合計（正味エクスポージャー）は、387億米ドル（価格調整控除後）であった。ポジションのうち164億米ドルが、2008年12月に当ファンドに譲渡され、その後、残額222億米ドルのうち、66億米ドルが2009年3月に、157億ドルが2009年4月上旬に譲渡された。

ポートフォリオ全体の購入価格は、UBSが2008年9月30日に当該ポジションに割当てた市場価値よりも低い、合計1十億米ドルであった。この1十億米ドルのうち、7億ドルがUBSの2008年度の業績に計上された。残額3億米ドルの価格差は、2009年度の損益計算書に認識された。

IFRSの下で、SNBスタブファンドの株式を取得するUBSのコール・オプションは、貸借対照表上デリバティブ（再調達価額 - 借方）として公正価値（2009年12月31日現在12億スイス・フラン）で認識され、公正価値の変動は純損益で認識されている。当該プット・オプションは、2009年及び2008年12月31日現在発生可能性が低いと考えられる偶発負債として評価された。条件付株式発行は持分金融商品として処理されて、資本に資本剰余金の増加として公正価値で認識され、費用は2008年度のトレーディング収益純額に認識された。条件付株式発行の公正価値は、約607百万スイス・フランと見積られ、その後公正価値への再測定は行われなかった。

全体として、当該SNBとの取引による2009年度の損益計算書への影響は、115百万スイス・フランの損失であった。当該損失には、2009年第1四半期に認識した価格差による232百万スイス・フランの損失、及び当ファンドの株式を取得するUBSのコール・オプションに係る117百万スイス・フランの純利得が含まれている。

再編

2009年度に、UBSは、791百万スイス・フランの再編費用を計上した。当該再編費用には、人件費491百万スイス・フラン（主として退職金）、一般管理費256百万スイス・フラン（主として不動産関連費用）、並びに有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失45百万スイス・フランが含まれていた。当該再編費用は、事業部門に次のように配分された。すなわち、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクに322百万スイス・フラン、ウェルス・マネジメント・アメリカズに152百万スイス・フラン、グローバル・アセット・マネジメントに48百万スイス・フラン、インベストメント・バンクに226百万スイス・フラン及びコーポレート・センター45百万にスイス・フラン、である。

注記39 為替換算レート

以下の表は、国外企業の財務情報をスイス・フランに換算するために使われた主要な為替レートである。

	直物レート 現在		平均レート 終了事業年度		
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
1米ドル	1.04	1.07	1.08	1.06	1.22
1ユーロ	1.48	1.49	1.51	1.58	1.65
1英ポンド	1.67	1.56	1.70	1.96	2.31
100円	1.11	1.17	1.16	0.98	1.02

注記40 スイス銀行法規則

UBSの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。スイス金融市場監督機構(以下「FINMA」という。)のガイドラインは、IFRSに基づく財務書類を公開する銀行に対して、IFRSとスイスで一般に公正妥当と認められる会計原則(FINMA令08/2)及び銀行法との主な相違の説明を義務付けている。以下に記載されているのは、IFRSと銀行法及び銀行法の第23条から第27条に基づく財務書類報告を規定するFINMAのガイドラインの規定との間の認識及び測定に関する主な相違である。以下の2. から9. に記載される相違はまた親銀行の法定財務書類にも当てはまる。

1. 連結

IFRSの下では、当グループが支配する企業は全て連結される。

スイス法の下では、銀行及び金融業を営む企業並びに不動産会社だけを、連結対象とする。一時的に保有する企業は、一般的に金融投資として計上される。

2. 売却可能金融投資

IFRSでは、売却可能金融投資は、公正価値で計上される。公正価値の変動は、投資資産が売却、回収もしくは処分されるまで、又は投資資産が減損したと判断されるまで、資本に直接計上される。売却可能投資が減損したと判断される場合、それまでに資本に計上された累積未実現損失は、当期純損益に含まれる。売却可能金融投資の処分の際に、それまでに資本に計上された累積未実現利得又は損失は、損益計算書に振替計上される。

スイス法の下では、金融投資は、取得原価と市場価値のいずれかが低い価額（低価法）又は減損控除後の償却原価（測定による変動額は損益計算書に計上される。）で計上される。取得原価を下回る市場価値への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却に係る利得及び損失と共に、その他の収益に計上される。永続的な保有と考えられる持分投資は、減損控除後の償却原価で貸借対照表に計上され、減損損失は損益計算書に計上される。永続的に保有する投資は貸借対照表上、関連会社投資に分類されている。

3. キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、変動するキャッシュ・フローからのエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。IFRSでは、ヘッジ会計がこれらの商品に適用された場合、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効な部分に係る公正価値の評価利得又は損失は、資本に計上される。ヘッジ対

象のキャッシュ・フローが実現した場合、累積未実現利得又は損失が実現し、損益に計上される。

スイス法の下では、キャッシュ・フローによるエクスポージャーをヘッジするために利用されるデリバティブの公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象キャッシュ・フローが発生する時に損益に計上される。

4. 投資不動産

IFRSの下では、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は、損益計算書で認識される。

スイス法の下では、売却目的保有として分類されていない限り、投資不動産は償却原価から減価償却累積額、減損損失を控除した額で計上される。売却目的保有として分類される投資不動産は低価法で計上される。

5. 公正価値オプション

IFRSの下では、当グループは、一部の金融資産及び金融負債、主に複合負債性商品に対して、公正価値オプションを適用している。その結果、複合金融商品全体が公正価値で会計処理され、公正価値の変動はトレーディング収益純額に計上される。加えてUBSは、一部の貸出金、貸出コミットメント及びファンド投資を純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産に指定した。

スイス会計基準の下では、公正価値オプションは利用できない。

6. のれん及び無形資産

IFRSの下では、企業結合で取得したのれんは償却されず、毎年減損テストが実施される。企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できないものも、償却されず、毎年減損テストが実施される。

スイス法の下では、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

7. 非継続事業

IFRSは一定の状況下において、非流動資産又は処分グループを売却目的保有に分類することを求めている。非継続事業の基準を満たす処分グループは、損益計算書において、非継続事業からの当期純利益として独立区分項目に表示されている。

スイス法の下では、そのような組替は行われない。

8. 特別利益及び損失

スイス法の下では、利益及び損失の特定項目が、特別利益及び損失に分類されるが、当グループの損益計算書においては、必要に応じて、当該金額を営業損益に分類、又は非継続事業からの当期純利益に含めている。

9. 再調達価額のネットティング

IFRSの下では、特定の限定的条件を満たさない限りは、再調達価額は総額で表示される。スイス法の下では、マスター・ネットティング契約及び関連する担保契約に法的強制力がある場合、再調達価額及び関連する現金担保は純額で表示される。

注記41 SEC規則に基づき義務付けられた保証会社の補足情報

ペインウェバーの有価証券の保証

ペインウェバー・グループ・インクの取得後、UBSは、ペインウェバーのシニア債及び劣後債並びにトラスト優先証券（以下「債務証券」という。）に対して完全かつ無条件の保証を供与した。取得前のペインウェバーはSEC登録会社であった。取得時にペインウェバーは、UBSの完全子会社であるUBSアメリカズ・インクに吸収合併された。

当該保証に従い、UBSアメリカズ・インクが負債性証券の契約に基づき期日に返済することができなければ、負債性証券の保有者又は負債性証券の受託者は、UBSアメリカズ・インクに対する請求手続なしにUBSからの返済を要求することができる。劣後債の保証におけるUBSの債務は、UBSの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。

本注記に表示された情報は、IFRSに準拠して作成されており、この情報が一部を形成するUBSの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2009年12月31日終了事業年度					
営業収益					
受取利息	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
支払利息	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)

受取利息純額	1,939	2,450	2,058	0	6,446
貸倒引当金（繰入額）/戻入額	(937)	(897)	2	0	(1,832)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	1,002	1,553	2,060	0	4,614
受取報酬及び手数料純額	7,912	6,025	3,774	0	17,712
トレーディング収益純額	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
子会社からの収益	1,114	0	0	(1,114)	0
その他の収益	550	(872)	921	0	599
営業収益合計	9,092	6,282	8,341	(1,114)	22,601
営業費用					
人件費	8,577	5,566	2,400	0	16,543
一般管理費	2,351	2,512	1,385	0	6,248
有形固定資産減価償却費	686	171	191	0	1,048
のれんの減損	0	0	1,123	0	1,123
無形資産償却	3	96	101	0	200
営業費用合計	11,617	8,345	5,200	0	25,162
継続事業からの税引前営業利益	(2,526)	(2,063)	3,141	(1,114)	(2,561)
税金費用	210	(549)	(104)	0	(443)
継続事業からの当期純利益	(2,736)	(1,514)	3,245	(1,114)	(2,118)
非継続事業からの当期純利益	0	0	(7)	0	(7)
当期純利益	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
少数株主に帰属する当期純利益	0	(3)	613	0	610
UBS株主に帰属する当期純利益	(2,736)	(1,511)	2,625	(1,114)	(2,736)

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

保証会社の補足連結貸借対照表

単位：百万スイス・フラン	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
2009年12月31日現在					
資産					
現金及び中央銀行預け金	15,177	75	5,647	0	20,899
銀行預け金	67,640	8,597	100,909	(130,572)	46,574
借入有価証券に係る担保金	39,807	56,402	10,700	(43,402)	63,507
リバース・レボ契約	113,891	37,914	82,474	(117,590)	116,689
トレーディング・ポートフォリオ資産	122,801	18,224	48,739	(1,727)	188,037
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	47,954	11,422	859	(16,014)	44,221
再調達価額-借方	413,822	8,260	145,265	(145,654)	421,694
公正価値での測定を指定された金融資産	5,831	5,876	11,283	(12,768)	10,223
貸出金	296,497	45,774	22,749	(58,193)	306,828
売却可能金融投資	63,459	15,441	2,857	0	81,757
未収収益及び前払費用	1,664	3,880	1,100	(828)	5,816
関連会社投資	61,551	24	49	(60,754)	870
有形固定資産	4,920	791	501	0	6,212
のれん及び無形資産	494	9,101	1,413	0	11,008
繰延税金資産	6,352	2,037	479	0	8,868
その他の資産	7,131	2,115	2,169	(4,078)	7,336
資産合計	1,268,991	225,933	437,194	(591,580)	1,340,538
負債					
銀行預り金	110,418	53,751	31,569	(130,572)	65,166

貸付有価証券に係る担保金	17,662	22,993	10,742	(43,402)	7,995
レボ契約	38,563	66,545	76,657	(117,590)	64,175
トレーディング・ポートフォリオ負債	41,884	10,792	610	(5,817)	47,469
再調達価額-貸方	400,432	8,173	146,992	(145,654)	409,943
公正価値での測定を指定された金融負債	100,768	276	27,953	(16,344)	112,653
顧客預り金	341,200	54,470	72,999	(58,193)	410,475
未払費用及び繰延収益	5,155	2,269	2,093	(828)	8,689
社債	126,965	493	12,242	(8,348)	131,352
その他の負債	8,229	3,380	26,455	(4,078)	33,986
負債合計	1,191,276	223,142	408,312	(530,826)	1,291,905
UBS株主に帰属する持分	77,715	(234)	24,287	(60,754)	41,013
少数株主に帰属する持分	0	3,025	4,595	0	7,620
資本合計	77,715	2,791	28,882	(60,754)	48,633
負債及び資本合計	1,268,991	225,933	437,194	(591,580)	1,340,538

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン

2009年12月31日終了事業年度	UBS			
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	4,841	(6,469)	56,126	54,497
投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
子会社及び関連会社買収	(42)	0	0	(42)
子会社及び関連会社処分	296	0	0	296
有形固定資産購入	(656)	(124)	(75)	(854)
有形固定資産処分	104	53	6	163
売却可能金融投資に係る(投資) / 売却純額	(22,319)	(12,484)	14,677	(20,127)
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	(22,616)	(12,555)	14,608	(20,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
マネー・マーケット・ペーパー発行 / (払戻) 純額	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	673	0	0	673
株式発行	3,726	0	0	3,726
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	64,956	0	2,106	67,062
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
少数株主持分増加	0	0	3	3
少数株主に対する配当金支払 / 少数株主持分の取得	0	(8)	(576)	(583)
子会社に対する投資活動純額	(4,032)	2,419	1,614	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	2,686	(733)	(56,136)	(54,183)
為替変動による影響	5,886	574	(933)	5,529
現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額	(9,202)	(19,183)	13,664	(14,721)
現金及び現金同等物期首残高	132,782	24,421	22,490	179,693
現金及び現金同等物期末残高	123,580	5,238	36,154	164,973
現金及び現金同等物の構成：				
現金及び中央銀行預け金	15,177	75	5,647	20,899
マネー・マーケット・ペーパー ²	78,025	3,714	16,694	98,432
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金	30,378	1,450	13,814	45,642
合計	123,580	5,238	36,154	164,973

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。²マ

ネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」、「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」及び「売却可能金融投資」に計上されている。2009年12月31日現在、57,116百万スイス・フランが担保に供されていた。

保証会社の補足連結損益計算書

2008年12月31日終了事業年度	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
営業収益					
受取利息	49,699	21,343	27,354	(32,717)	65,679
支払利息	(48,686)	(17,436)	(26,282)	32,717	(59,687)
受取利息純額	1,013	3,907	1,072	0	5,992
貸倒引当金（繰入額） / 戻入額	(861)	(2,050)	(85)	0	(2,996)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	152	1,857	987	0	2,996
受取報酬及び手数料純額	9,709	7,910	5,310	0	22,929
トレーディング収益純額	(8,129)	(19,847)	2,156	0	(25,820)
子会社からの収益	(19,882)	0	0	19,882	0
その他の収益	2,836	1,058	(3,202)	0	692
営業収益合計	(15,314)	(9,022)	5,251	19,882	796
営業費用					
人件費	8,738	5,169	2,355	0	16,262
一般管理費	3,918	4,604	1,976	0	10,498
有形固定資産減価償却費	770	205	266	0	1,241
のれんの減損	0	341	0	0	341
無形資産償却	1	93	119	0	213
営業費用合計	13,427	10,412	4,716	0	28,555
継続事業からの税引前営業利益	(28,741)	(19,434)	535	19,882	(27,758)
税金費用	(7,407)	(4)	574	0	(6,837)
継続事業からの当期純利益	(21,335)	(19,430)	(39)	19,882	(20,922)
非継続事業からの当期純利益	43	0	155	0	198
当期純利益	(21,292)	(19,430)	116	19,882	(20,724)
少数株主に帰属する当期純利益	0	(9)	577	0	568
UBS株主に帰属する当期純利益	(21,292)	(19,421)	(461)	19,882	(21,292)

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

保証会社の補足連結貸借対照表

2008年12月31日現在	UBS				
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBSグループ
資産					
現金及び中央銀行預け金	27,030	332	5,382	0	32,744
銀行預け金	111,563	11,490	192,206	(250,808)	64,451
借入有価証券に係る担保金	48,874	109,783	16,914	(52,674)	122,897
リバース・レボ契約	206,087	79,178	145,851	(206,468)	224,648
トレーディング・ポートフォリオ資産	145,012	47,558	57,230	22,038	271,838
担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産	71,736	12,655	1,531	(45,706)	40,216
再調達価額-借方	862,459	18,215	293,896	(320,470)	854,100
公正価値での測定を指定された金融資産	5,120	7,755	12,741	(12,734)	12,882
貸出金	326,548	53,774	35,193	(75,207)	340,308
売却可能金融投資	1,237	638	3,373	0	5,248

未収収益及び前払費用	3,684	2,700	2,666	(2,909)	6,141
関連会社投資	66,255	58	50	(65,473)	892
有形固定資産	5,093	971	642	0	6,706
のれん及び無形資産	250	9,393	3,292	0	12,935
繰延税金資産	6,607	1,757	516	0	8,880
その他の資産	8,934	2,148	6,333	(7,484)	9,931
資産合計	1,896,489	358,405	777,816	(1,017,895)	2,014,815
負債					
銀行預り金	196,723	68,213	111,500	(250,808)	125,628
貸付有価証券に係る担保金	25,248	32,884	8,605	(52,674)	14,063
レボ契約	30,988	140,197	137,844	(206,468)	102,561
トレーディング・ポートフォリオ負債	51,034	17,086	903	(6,592)	62,431
再調達価額-貸方	855,005	16,792	300,537	(320,470)	851,864
公正価値での測定を指定された金融負債	88,505	1,716	35,973	(24,648)	101,546
顧客預り金	422,688	70,242	48,018	(75,207)	465,741
未払費用及び繰延収益	7,417	2,584	3,104	(2,909)	10,196
社債	127,408	2,439	72,569	(5,162)	197,254
その他の負債	12,598	4,313	33,571	(7,484)	42,998
負債合計	1,817,614	356,466	752,624	(952,422)	1,974,282
UBS株主に帰属する持分	78,875	(1,097)	20,226	(65,473)	32,531
少数株主に帰属する持分	0	3,036	4,966	0	8,002
資本合計	78,875	1,939	25,192	(65,473)	40,533
負債及び資本合計	1,896,489	358,405	777,816	(1,017,895)	2,014,815

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン	UBS			
	UBS AG 親銀行 ¹	アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
2008年12月31日終了事業年度				
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	69,799	(438)	7,646	77,007
投資活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)				
子会社及び関連会社買収	(1,502)	0	0	(1,502)
子会社及び関連会社処分	1,686	0	0	1,686
有形固定資産購入	(819)	(258)	(140)	(1,217)
有形固定資産処分	37	27	5	69
売却可能金融投資に係る(投資)/売却純額	330	156	(1,198)	(712)
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(268)	(75)	(1,333)	(1,676)
財務活動によるキャッシュ・フロー収入/(支出)				
マネー・マーケット・ペーパー発行/(払戻)純額	(52,815)	914	11,264	(40,637)
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	623	0	0	623
株式発行	23,135	0	0	23,135
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	91,961	0	11,126	103,087
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(62,822)	(14,500)	(15,572)	(92,894)
少数株主持分増加	0	842	819	1,661
少数株主に対する配当金支払/少数株主持分の取得	0	(112)	(420)	(532)
子会社に対する投資活動純額	(11,978)	21,816	(9,838)	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(11,896)	8,960	(2,621)	(5,557)
為替変動による影響	(33,963)	442	(5,665)	(39,186)

現金及び現金同等物の増加/(減少)純額	23,672	8,889	(1,973)	30,588
現金及び現金同等物期首残高	109,110	15,532	24,463	149,105
現金及び現金同等物期末残高	132,782	24,421	22,490	179,693
現金及び現金同等物の構成：				
現金及び中央銀行預け金	27,030	332	5,382	32,744
マネー・マーケット・ペーパー ²	62,777	19,875	4,080	86,732
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金	42,975	4,214	13,028	60,217
合計	132,782	24,421	22,490	179,693

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

²マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」、「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」及び「売却可能金融投資」に計上されている。2008年12月31日現在、19,912百万スイス・フランが担保に供されていた。以前に開示した担保に差入れられたマネー・マーケット・ペーパーの金額は、貸借対照表上で「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」に認識されたポジションを含めて調整されている。

保証会社の補足連結損益計算書

単位：百万スイス・フラン

2007年12月31日終了事業年度	UBS AG 親銀行 ¹	UBS アメリカズ ・インク	子会社	連結処理	UBS グループ
営業収益					
受取利息	77,306	47,747	51,985	(67,926)	109,112
支払利息	(74,689)	(46,420)	(50,592)	67,926	(103,775)
受取利息純額	2,617	1,327	1,393	0	5,337
貸倒引当金(繰入額)/戻入額	11	(234)	(15)	0	(238)
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	2,628	1,093	1,378	0	5,099
受取報酬及び手数料純額	12,852	10,119	7,663	0	30,634
トレーディング収益純額	3,467	(9,932)	(1,888)	0	(8,353)
子会社からの収益	464	0	0	(464)	0
その他の収益	(4,273)	8,369	245	0	4,341
営業収益合計	15,138	9,649	7,398	(464)	31,721
営業費用					
人件費	13,239	8,329	3,947	0	25,515
一般管理費	5,684	3,446	(701)	0	8,429
有形固定資産減価償却費	930	138	175	0	1,243
無形資産償却	3	101	172	0	276
営業費用合計	19,856	12,014	3,593	0	35,463
継続事業からの税引前営業利益	(4,718)	(2,365)	3,805	(464)	(3,742)
税金費用	794	(486)	1,061	0	1,369
継続事業からの当期純利益	(5,512)	(1,879)	2,744	(464)	(5,111)
非継続事業からの当期純利益	265	0	138	0	403
当期純利益	(5,247)	(1,879)	2,882	(464)	(4,708)
少数株主に帰属する当期純利益	0	18	521	0	539
UBS株主に帰属する当期純利益	(5,247)	(1,897)	2,361	(464)	(5,247)

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

保証会社の補足連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万スイス・フラン

2007年12月31日終了事業年度	UBS AG 親銀行 ¹	UBS アメリカズ ・インク	子会社	UBSグループ
営業活動による正味キャッシュ・フロー収入/(支出)	(65,749)	19,670	(5,999)	(52,078)

投資活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
子会社及び関連会社買収	(2,337)	0	0	(2,337)
子会社及び関連会社処分	885	0	0	885
有形固定資産購入	(1,022)	(581)	(307)	(1,910)
有形固定資産処分	40	28	66	134
売却可能金融投資に係る(投資) / 売却純額	4,027	34	1,920	5,981
投資活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	1,593	(519)	1,679	2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー収入 / (支出)				
マネー・マーケット・ペーパー発行 / (払戻) 純額	35,017	(1,426)	(919)	32,672
自己株式及び自己持分のデリバティブ契約に係る変動純額	(2,771)	0	0	(2,771)
配当金支払	(4,275)	0	0	(4,275)
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務発行	105,197	1,022	4,655	110,874
公正価値での測定を指定された金融負債を含む長期借入債務償還	(54,251)	(7,022)	(1,134)	(62,407)
少数株主持分増加	0	32	1,062	1,094
少数株主持分に対する配当金支払及び少数株主持分の減少	0	(665)	46	(619)
子会社に対する投資活動純額	871	(6,627)	5,756	0
財務活動による正味キャッシュ・フロー収入 / (支出)	79,788	(14,686)	9,466	74,568
為替変動による影響	(9,070)	(3,062)	(96)	(12,228)
現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額	6,562	1,403	5,050	13,015
現金及び現金同等物期首残高	102,548	14,129	19,413	136,090
現金及び現金同等物期末残高	109,110	15,532	24,463	149,105
現金及び現金同等物の構成：				
現金及び中央銀行預け金	8,530	109	10,154	18,793
マネー・マーケット・ペーパー ²	60,266	13,202	3,747	77,215
当初満期3ヶ月未満の銀行預け金	40,314	2,221	10,562	53,097
合計	109,110	15,532	24,463	149,105

¹UBS AG親銀行はスイス銀行法に準拠して財務書類を作成している。本開示の目的から、これらの金額はIFRSに準拠して調整されている。

²マネー・マーケット・ペーパーは、貸借対照表上では、「トレーディング・ポートフォリオ資産」、「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」及び「売却可能金融投資」に計上されている。2007年12月31日現在、7,881百万スイス・フランが担保に供されていた。以前に開示した担保に差入れられたマネー・マーケット・ペーパーの金額は、貸借対照表上で「担保差入トレーディング・ポートフォリオ資産」に認識されたポジションを含めて調整されている。

その他の証券の保証

UBS AGが、完全金融子会社を通して発行したトラスト優先証券は以下のとおりである。

単位：十億米ドル、別掲されている場合を除く。

2009年12月31日現在の残高

発行体	証券の種類	発行日	利率(%)	金額
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券	2000年 10月	8.622	1.5
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券 ¹	2001年 6月	7.247	0.5
UBS優先ファンディング・トラスト	変動金利非累積トラスト優先証券	2003年 5月	1ヶ月物 LIBOR+0.7	0.3
UBS優先ファンディング・トラスト	トラスト優先証券	2006年 5月	6.243	1.0

¹2006年6月に、2001年6月に発行されたトラスト優先証券300百万米ドル(7.25%)が償還された。

UBS AGは、これらの証券に対して完全かつ無条件の保証を供与している。トラスト優先証券の保証におけるUBSの債務は、UBSの預金及びその他の債務全ての優先的な支払に劣後する。2009年12月31日現在、劣後債保有者の劣後するUBSの優先負債金額は、約1,280十億スイス・フランである。

[次へ](#)

ユービーエス・エイ・ジー（親銀行）

親銀行概況

損益計算書

親銀行であるUBS AGの当期純損失は、36,489百万スイス・フランから31,448百万スイス・フラン減少し5,041百万スイス・フランとなった。

トレーディング収益純額は、9,466百万スイス・フランのマイナスから8,990百万スイス・フラン回復し、476百万スイス・フランのマイナスとなった。2008年度は、主に債券事業の損失及びSNB取引関連費用を計上したためである。

関連会社投資からの収益は、主に受取配当金の減少により、2008年度の3,763百万スイス・フランから1,154百万スイス・フランに減少した。

人件費は、主に2008年度における確定給付型年金資産の認識により、2008年度の6,707百万スイス・フランから9,101百万スイス・フランへ増加した。

減価償却費は、2008年度の26,900百万スイス・フラン（米国関連会社の投資の評価損が含まれていた。）から2,405百万スイス・フランに減少した。

引当金及び損失は、2008年度の3,071百万スイス・フラン（米国クロスボーダー訴訟に関する費用及び米国オークション・レート証券の買戻関連費用が含まれていた。）から1,432百万スイス・フランに減少した。

特別利益及び特別損失の減少については、追加損益計算書情報で説明する。

貸借対照表

2009年度に、UBSの貸借対照表の全体的な規模を縮小するという方針は、親銀行の総資産を減少させることにもなった。特に、南北アメリカ、ヨーロッパ地区、及びより少ない程度ではあるがアジアにおけるUBS子会社及び第三者である銀行は資産を圧縮し、結果として、親銀行からの資金調達ニーズも減少した。2009年12月31日現在、親銀行の総資産は、848十億スイス・フランとなり、2008年12月31日現在の1,189十億スイス・フランから342十億スイス・フラン減少した。

当該減少は、銀行間貸出金（貸出金及び担保トレーディング）（165十億スイス・フラン減少）、再調達価額・借方（133十億スイス・フラン減少）、顧客貸出金及び担保トレーディング（37十億スイス・フラン減少）、トレーディング残高（21十億スイス・フラン減少）及び当座資産（12十億スイス・フラン減少）において生じていた。ただし、当該減少は、マネー・マーケット・ペーパー（29十億スイス・フラン増加）及び金融投資（4十億スイス・フラン増加）のポジションの増加により一部相殺された。2009年度のモーゲージ・ローンは141十億スイス・フランで、安定的に推移した。

銀行間貸出金

2009年度において、銀行預け金は、主に南北アメリカ及びヨーロッパ地区の第三者の銀行、並びにヨーロッパ地区のUBSの子会社の資金調達ニーズの低下により53十億スイス・フラン減少した。要求払いの銀行預け金は、ヨーロッパ地区の銀行子会社の資金調達ニーズの低下により、12十億スイス・フラン減少した。さらに、銀行間担保トレーディングは、100十億スイス・フラン減少した。これは、南北アメリカ、ヨーロッパ地区及びアジアのUBS子会社における取引量の低下及びマネー・マーケット・ペーパーへの移行によるものである。

顧客貸出金

顧客貸出金が37十億スイス・フラン減少したのは、南北アメリカ及びヨーロッパ地区の顧客、並びにUBSの子会社（銀行以外）の資金調達ニーズが低下した結果であり、大部分は南北アメリカ地区におけるものである。

マネー・マーケット・ペーパー

マネー・マーケット・ペーパーの増加は、投資ポートフォリオの均衡を取り戻すというUBSの戦略的判断によるものであり、当該判断の結果、リバース・レポ契約から売却可能金融投資であるマネー・マーケット・ペーパーへの移行が進んだ。当該商品には、多様な通貨（主として米ドル及びユーロ）による政府及び政府系機関発行の流動性の高い短期証券が含まれている。

親銀行財務書類

損益計算書

	終了事業年度				変化率
	2009年12月31日		2008年12月31日		対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン	百万スイス・ フラン	億円	百万スイス・ フラン	億円	(%)
受取利息及び割引料	13,764	11,541	37,825	31,716	(64)
トレーディング・ポートフォリオからの 受取利息及び受取配当金	4,911	4,118	12,014	10,074	(59)
金融投資からの受取利息及び受取配当金	92	77	76	64	21
支払利息	(16,901)	(14,171)	(49,022)	(41,105)	(66)
受取利息純額	1,866	1,565	893	749	109
与信関連報酬及び手数料	255	214	208	174	23
有価証券及び投資事業からの受取報酬及び手数料	9,294	7,793	11,668	9,784	(20)
その他の受取報酬及び手数料	624	523	610	511	2
支払報酬及び手数料	(2,264)	(1,898)	(2,849)	(2,389)	(21)
受取報酬及び手数料純額	7,909	6,632	9,637	8,081	(18)
トレーディング収益純額	(476)	(399)	(9,466)	(7,937)	95
金融投資売却収益純額	123	103	176	148	(30)
関連会社投資からの収益	1,154	968	3,763	3,155	(69)
保有不動産からの収益	26	22	29	24	(10)
経常活動からの雑収益	4,761	3,992	3,384	2,837	41
経常雑費	(3,604)	(3,022)	(2,767)	(2,320)	30
経常活動からのその他の収益	2,460	2,063	4,584	3,844	(46)
営業収益	11,759	9,860	5,648	4,736	108
人件費	9,101	7,631	6,707	5,624	36
一般管理費	4,421	3,707	5,822	4,882	(24)
営業費用	13,522	11,338	12,528	10,505	8
営業利益	(1,763)	(1,478)	(6,880)	(5,769)	74
関連会社投資及び固定資産に係る 減価償却費及び評価損	2,405	2,017	26,900	22,556	(91)
引当金繰入額及び損失	1,432	1,201	3,071	2,575	(53)
特別項目及び税引前利益	(5,600)	(4,696)	(36,852)	(30,900)	85
特別利益	688	577	1,002	840	(31)
特別損失	(49)	(41)	(482)	(404)	(90)
税金費用	(80)	(67)	(157)	(132)	(49)
当期純利益 / (損失)	(5,041)	(4,227)	(36,489)	(30,596)	86

貸借対照表

	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在		変化率 対2008年 12月31日 現在
	百万スイス・ フラン	億円	百万スイス・ フラン	億円	(%)
資産					
当座資産	15,177	12,726	27,030	22,665	(44)
マネー・マーケット・ペーパー	91,988	77,132	62,777	52,639	47
銀行預け金	191,002	160,155	355,679	298,237	(46)
顧客貸出金	153,893	129,039	191,308	160,412	(20)
モーゲージ・ローン	140,671	117,953	141,328	118,504	0
有価証券及び貴金属のトレーディング残高	138,160	115,847	158,741	133,104	(13)
金融投資	15,206	12,750	11,085	9,295	37
関連会社投資	19,225	16,120	22,001	18,448	(13)
固定資産	4,986	4,181	5,032	4,219	(1)
未収収益及び前払費用	1,754	1,471	3,877	3,251	(55)
再調達価額-借方	68,977	57,837	201,801	169,210	(66)
その他の資産	6,504	5,454	8,697	7,292	(25)
資産合計	847,543	710,665	1,189,356	997,275	(29)
劣後資産合計	2,617	2,194	3,924	3,290	(33)
グループ会社からの受取債権合計	242,617	203,434	435,721	365,352	(44)
負債及び資本					
発行済マネー・マーケット・ペーパー	45,043	37,769	52,063	43,655	(13)
銀行預り金	184,010	154,292	292,730	245,454	(37)
普通預金顧客預り金	72,985	61,198	61,872	51,880	18
その他の顧客預り金	287,156	240,780	388,338	325,621	(26)
中期債	2,967	2,488	3,150	2,641	(6)
発行済社債及び中央モーゲージ機関借入金	155,907	130,728	143,589	120,399	9
未払費用及び繰延収益	7,520	6,306	7,895	6,620	(5)
再調達価額-貸方	54,468	45,671	193,108	161,921	(72)
その他の負債	6,641	5,568	14,181	11,891	(53)
引当金	2,277	1,909	2,724	2,284	(16)
資本金	356	299	293	246	22
一般法定準備金	30,377	25,471	40,910	34,303	(26)
自己株式準備金	835	700	2,877	2,412	(71)
その他の準備金	2,042	1,712	22,115	18,543	(91)
当期純利益 / (損失)	(5,041)	(4,227)	(36,489)	(30,596)	86

負債及び資本合計	847,543	710,665	1,189,356	997,275	(29)
劣後債務合計	19,410	16,275	21,228	17,800	(9)
グループ会社への債務合計	145,268	121,807	271,434	227,597	(46)

利益処分計算書

取締役会は、2010年4月14日の年次株主総会(AGM)に以下の利益処分の承認議案を付議している。

単位：百万スイス・フラン	百万スイス・フラン		億円
	フラン	億円	
親銀行損益計算書上の2009年度当期純利益 / (損失)	(5,041)	(4,227)	
その他の準備金繰入	(2,042)	(1,712)	
一般法定準備金繰入：資本剰余金	(2,999)	(2,515)	

親銀行財務書類注記

会計方針

親銀行財務書類は、スイス連邦銀行法に準拠して作成されている。会計方針は、原則として連結財務書類の注記1「重要な会計方針の概要」に説明されている概要と同様である。スイス連邦銀行法規則と国際財務報告基準との重要な相違は、財務書類の注記40に記述されている。親銀行の法定財務書類に適用された会計原則は以下に記載されている。UBS AGのリスク管理については、UBSグループのリスク管理において記述されている。「リスク及び資金管理」のセクションを参照のこと。

自己株式

自己株式は、企業が保有する自社の株式である。スイス法では、自己株式は、貸借対照表上、トレーディング残高として認識される。自己株式のショート・ポジションは、「銀行預り金」に認識される。トレーディング残高として認識された自己株式及び自己株式のショート・ポジションは、公正価値で測定され、公正価値の測定による未実現利得又は損失は損益計算書に計上される。自己株式の売却又は取得からの実現利得又は損失は、損益計算書で認識される。

自己株式準備金は、その他の準備金から振り替えられ、保有する自己株式の原価相当額で資本に計上されなければならない。自己株式の買戻しは、その他の準備金が十分にな残高がある場合に限り、認められる。自己株式準備金は、株主への配当に使用できない。

為替換算

外国支店の資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物為替相場でスイス・フランに換算され、損益項目は、各期間の加重平均為替相場で換算されている。当該各外国支店の換算の為替差益は引当金（その他の負債）に貸方計上される。為替差損は、最初に前述の引当金勘定が全額取崩されるまで借方計上され、その後純損益に計上される。

関連会社投資

関連会社投資は、親銀行の事業活動目的又は戦略的理由により保有される持分であり、直接保有子会社を全て含む。関連会社投資は、取得原価から減損がある場合は当該減損を控除後で計上される。

繰延税金

繰延税金資産は親銀行の財務書類では認識されない。繰延税金負債は全ての将来加算一次差異に対して認識される。繰延税金負債の変動は純損益として認識される。

持株参加制度及びその他の報酬制度

持株参加制度

スイス法では、従業員株式報奨は報酬費用として認識され、業績年度（通常は付与日より前の期間である）にわたって発生する。自己都合退職の場合の競業禁止条項を含まない従業員オプション報奨は付与日に報酬費用として認識される。報奨が業績に連動し、かつ実質的な将来の役務提供 / 権利確定期間の条件がある場合、報酬費用は業績期間にわたって認識される。自己都合退職の競業禁止条項(すなわち有効退職者条項)を含む従業員オプション報奨は、業績年度にわたり報酬費用として認識される。株式決済型及び現金決済型の報奨は負債として分類される。従業員株式オプション報奨は、貸借対照表日毎に公正価値に再測定されるが、UBSが条件付資本からの株式にて決済する予定である従業員株式オプションについては、損益計算書への影響はなく、負債も認識されない。従業員オプションの行使時に行使価格の支払いによって受け取る現金相当額は、資本金及び一般法定準備金に対して貸方計上される。

その他の報酬制度

固定及び変動の繰延現金報酬は、業績年度にわたって報酬費用として認識される。報奨が業績に連動し、かつ実質的な将来の役務提供 / 権利確定期間の条件がある場合、報酬費用は業績評価期間にわたって認識される。

会計方針の変更、比較可能性及びその他の修正

現金担保と再調達価額の相殺

2009年度において、UBSは、現金担保の差入又は預りが、同一の法的強制力を有するマスター・ネットリング契約及び関連担保契約に基づいて行われている場合には、当該担保を再調達価額 - 貸方又は借方と相殺することが可能であるとの結論を下した。当該会計方針の変更が2009年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響は、次の通りである。すなわち、再調達価額 - 借方の約283億スイス・フランの減少、再調達価額 - 貸方の約294億スイス・フランの減少、及びこれに対応する銀行預け金/顧客貸出金及び銀行預り金/顧客預り金の減少、である。当期の損益計算書に与える影響はなかった。

劣後債務

2009年度の貸借対照表において、2008年12月31日現在の劣後債務合計は、24,427百万スイス・フランから21,228百万スイス・フランに修正された。

追加損益計算書情報

トレーディング収益純額

	終了事業年度		変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2008年 12月31日
単位：百万スイス・フラン			
インベストメント・バンクの株式	3,005	3,930	(24)
インベストメント・バンクの債券、通貨及びコモディティ ¹	(4,496)	(12,678)	65
その他の事業部門 ¹	1,014	(718)	
合計	(476)	(9,466)	95

¹前期の金額は当期の表示に一致させるために修正されている。

特別損益

特別利益には、2008年度では中国銀行に対する投資の売却益約360百万スイス・フランが含まれていたのに対し、2009年度では子会社及び関連会社の売却益393百万スイス・フランが含まれている。さらに、2009年度には、関連会社投資の評価増265百万スイス・フラン（2008年度：30百万スイス・フラン）が含まれている。2008年度の金額には、子会社投資引当金の取崩490百万スイス・フラン及び引当金の取崩72百万スイス・フランが含まれていた。

2009年度の特別損失には、子会社及び関連会社の売却損48百万スイス・フランが含まれている。2008年度には、2007年度におけるトレーディング収益の過大計上に関連する478百万スイス・フランが含まれていた。

追加貸借対照表情報

引当金¹

単位：百万スイス・フラン	2008年		回収、		新規引当金 繰入	2009年
	12月31日現在 残高	特定目的に準 拠して取り崩 された引当金	不良債権に 係る利息、 為替換算調整	引当金戻入		12月31日現在 残高
債務不履行リスク (信用及びカントリーリスク)	1,556	(1,408)	196	(493)	1,405	1,256
訴訟リスク	1,078	(280)	(100)	(22)	134	810
オペレーショナル・リスク	157	(203)	0	(57)	145	42
退職給付制度	94	(29)	(1)	0	32	96
再編引当金	74	(205)	45	(3)	303	214
繰延税金	36	0	(15)	(12)	0	9
その他	1,259	(522)	2	(173)	458	1,024
引当金合計	4,254	(2,647)	127	(760)	2,477	3,451
資産から控除された引当金	1,530					1,174
貸借対照表上の引当金合計	2,724					2,277

¹過年度において、本表は、「トレーディング・ポートフォリオ・リスク」(2008年12月31日現在14,858百万スイス・フラン)を含む。「トレーディング・ポートフォリオ・リスク」は、純損益を通じて公正価値で会計処理される金融商品への信用、流動性及びモデルの調整を含む。これらの調整は、引当金ではなく公正価値を構成するものであり、それぞれの利益又は損失の影響は、貸倒引当金繰入額/(戻入額)ではなく、トレーディング収益純額として表示されているため、「トレーディング・ポートフォリオ・リスク」は、含まれていない。

株主持分計算書

単位：百万スイス・フラン	一般法定		一般法定準		株主持分	
	資本金	資本剰余金	備金：利益 剰余金	自己株式 準備金	その他の 準備金	合計 (利益分配前)
2007年12月31日現在及び2008年1月1日現在	207	6,303	2,472	9,441	15,567	33,990
資本金増加 ¹	86	15,911			(15)	15,982
MCNの転換による資本金増加		16,223				16,223
準備金増加						0
前期配当						0
当期純利益/(損失)					(36,489)	(36,489)
自己株式準備金変動				(6,564)	6,564	0
振替		(11,901)	(2,472)		14,373	0
2008年12月31日現在及び2009年1月1日現在	293	26,536	0	2,877	0	29,706
資本金増加	30	3,783				3,813
MCNの転換による資本金増加	33	58				91
準備金増加						0
前期配当						0
当期純利益/(損失)					(5,041)	(5,041)
自己株式準備金変動				(2,042)	2,042	0

振替 ²		(2,999)		2,999	0
2009年12月31日現在	356	27,378	0	835	0

¹株式配当を含んでいる。²2010年4月14日の年次株主総会の承認が条件である。

資本金

	額 面		配当順位	
	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン	株式数	資本金 単位：スイス ・フラン
2009年12月31日現在				
発行済及び払込済	3,558,112,753	355,811,275	3,558,112,753	355,811,275
条件付資本	527,773,646	52,777,365		
2008年12月31日現在				
発行済及び払込済	2,932,580,549	293,258,055	2,932,580,549	293,258,055
条件付資本	792,844,711	79,284,471		

発行済株式

2009年6月25日、UBSは、登録新株293,258,050株の発行により増資を行った。当該株式は、少数の大手機関投資家に対して売り出された。当該株式は、2009年4月15日の年次株主総会において承認された授權資本から、取締役会の決議に基づき発行された。

2009年8月19日、スイス連邦は、UBSの強制転換社債（以下「MCN」という。）の転換を発表した。2009年8月25日の転換の際に、UBSは、既存の条件付資本から新株332,225,913株を発行した。

2008年2月27日付の臨時株主総会において、株式配当を行うため、最大10,370,000スイス・フランの授權資本枠設定に関して株主の承認を得た。この結果、98,698,754株が発行された。

2008年4月23日に、年次株主総会は増資を承認し、全額払込済登録株式760,295,181株が発行されることになった。全ての発行済株式は、全額払込済である。

2009年度の増資及びMCNの転換の詳細については、当財務書類中の「注記26 増資及び強制転換社債」を参照。

条件付資本金

2009年12月31日現在、旧ペインウェバー従業員オプション・プランからの将来のオプション行使に対して、最大29,350株の発行が可能であり、UBSの従業員オプション・プログラムに充当するために149,994,296株の発行が可能であった。さらに、最大277,750,000株の条件付資本が、2008年3月の強制転換社債の発行によるUBS株式の引渡義務のために使用することが可能であり、最大100,000,000株の条件付資本が、スイス国立銀行との取引に関連して、使用することが可能である。

オフ・バランス・シート及びその他の情報

自己債務に対する担保差入又は担保割当資産及び所有権留保資産

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在		変化率(%)	
	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務	帳簿価額	有効債務
マネー・マーケット・ペーパー	42,898	1,368	7,429	1,300	477	5
モーゲージ・ローン ¹	21,741	12,321	3,699	2,418	488	410
有価証券	47,289	31,862	50,223	37,083	(6)	(14)
その他	8,578	0	8,149	0	5	
合計	120,506	45,551	69,500	40,801	73	12

¹帳簿価額は、次のカバード・ボンド発行に備えて、担保目的で移管されたモーゲージ・ローンを含む。

金融資産は、主に有価証券貸借取引、レポ取引及びリバース・レポ取引において、中央銀行の有担保保証と信枠のもと、モーゲージ機関からの借入に対して、デリバティブ取引に関連して、証券取引所及び清算機関の会員であることに伴う有価証券差入として担保に供されるか、又はカバード・ボンドの発行に関連して担保目的で移管される。

コミットメント及び偶発負債

単位：百万スイス・フラン	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在	変化率(%)
			対2008年 12月31日
偶発負債	139,319	286,451	(51)
取消不能コミットメント	73,270	68,660	7
株式及びその他の持分の償還に関する負債	151	145	4
確認信用状	2,083	2,079	0

UBS AGは、付加価値税（以下「VAT」という。）の対象となるグループに属するスイスの子会社のVAT債務について連帯責任を負っている。

デリバティブ

単位：百万スイス・フラン（別掲 されている場合を除く）	2009年12月31日現在			2008年12月31日現在		
	PRV ¹	NRV ²	想定元本額 （十億スイス ・フラン）	PRV ¹	NRV ²	想定元本額 （十億スイス ・フラン）
金利契約	187,506	174,632	33,787	377,307	370,346	36,476
クレジット・デリバティブ契約	80,008	70,586	2,525	202,357	187,216	3,712
外国為替契約	97,925	101,800	6,523	222,178	229,656	6,005
貴金属契約	3,442	3,378	79	5,804	5,697	108
株式/株式指数契約	17,314	21,353	251	28,502	36,208	473
コモディティ契約 （貴金属契約を除く）	761	697	6	27,055	25,387	160
デリバティブ合計	386,956	372,447	43,171	863,203	854,510	46,934
再調達価額の相殺	317,979	317,979		661,402	661,402	
相殺後の再調達価額	68,977	54,468		201,801	193,108	

¹PRV：再調達価額 - 借方 ²NRV：再調達価額 - 貸方

信託取引

単位：百万スイス・フラン	2009年 12月31日現在	2008年 12月31日現在	変化率(%)
			対2008年 12月31日
預け金：			
第三者の銀行への預け金	17,088	36,452	(53)
子会社への預け金	1,810	2,738	(34)
合計	18,898	39,190	(52)

UBS年金制度に対する債務

	終了事業年度		変化率(%)
	2009年 12月31日	2008年 12月31日	対2008年 12月31日
単位: 百万スイス・フラン			
UBS年金制度に対する債務及び年金制度が保有するUBS負債性商品	397	876	(55)

関連当事者との取引

関連当事者との取引(証券取引、支払送金業務、借入及び預金補償等)は、内部で合意された移転価格で、又は独立第三者間取引として行われる。

外部委託

外部業者との契約を通じて行われるIT及びその他の業務の外部委託は、FINMA令08/7「銀行業務の外部委託」に準拠して行われている。

従業員

親銀行の従業員は、2009年12月31日現在、36,182人であり、2008年12月31日現在、40,998人であった。

主要株主

	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
単位: 発行済株式保有割合(%)			
チェース・ノミニーズ・リミテッド、ロンドン	11.63	7.19	7.99
DTC(Cede & Co.)、ニューヨーク ¹	8.42	9.89	14.15
メロン・バンク N.A., エバレット	3.21	3未満	3未満
ノートラスト・ノミニーズ・リミテッド、ロンドン	3.07	3未満	3未満

¹ニューヨークのDTC(Cede & Co.)、すなわち「デポジトリ・トラスト・カンパニー」は、米国証券清算機関である。

コーポレート・ガバナンス及び報酬報告書

取締役会の執行役員の報酬詳細及び追加情報

単位: スイス・フラン(別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職 ¹	終了 事業年度	基本給	年間インセ	年間インセ	裁量的報奨	退職給付制 度への掛金 ^f	合計額	
			ンティブ 報奨(現金)	ンティブ報 奨(株式-公 正価値) ^c	(オプション- 公正価値) ^d			現物支給 ^e
Kaspar Villiger, 会長	2009	602,083	0	0	0	74,488	0	676,571
	2008							
Peter Kurer, 元会長	2009	666,667	0	0	0	37,561	89,780	794,008
	2008	1,333,333	0	0	0	58,267	174,047	1,565,647
Marcel Ospel, 元会長	2009							
	2008	666,667	0	0	0	80,755	87,023	834,445
Stephan Haeringer, 元執行 副会長	2009							

2008 1,125,000 0 0 0 108,846 195,802 1,429,648

¹2009年度：Kaspar Villigerは2009年12月31日現在、唯一の在任中の社外取締役以外のメンバーである。Peter Kurerは2009年4月15日に年次株主総会で再任のための立候補をしなかった。2008年度：Peter Kurerは2008年12月31日現在、唯一の在任中の執行役員であった。Marcel Ospeltは2008年4月23日に年次株主総会で再任のための立候補をしなかった。Stephan Haeringerは同年度中、取締役会メンバーを退任した。彼らへの支払は職務に従事したそれぞれ4ヶ月間及び9ヶ月間について比例配分される。

上記の表に概要が記載された取締役会の執行役員及びグループ執行役員会のメンバーの報酬詳細に関する説明

- a. 現地通貨は、当報告書の「財務情報」のセクションの「注記39 外貨換算レート」に記載されている為替レートでスイス・フランに換算されている。
- b. 現金によるインセンティブの総額は、3年間にわたって支払われるのみであり、失効の可能性がある。
- c. 付与時点における業績株式1株当たりの金額：2009年度の業績に関連して2010年度に付与された業績連動型株式制度報奨について16.30スイス・フラン、インセンティブ連動型株式制度報奨について22.20スイス・フランであった。当該金額は、IFRS第2号に従い会計目的上使用される予定の業績株式の評価に基づいている。当該評価は、プライスウォーターハウスクーパースが実施し、関連する業績の条件、目標設定及びこれらに関して想定される結果の範囲を考慮している。
- d. 2009年度の業績に対して、2010年度に付与されたオプションはなかった。
- e. 現物支給 自動車リース、社用車手当、銀行の取扱商品及びサービスのスタッフ割引、及び健康保険・福利厚生給付並びに一般経費手当は、全て時価評価される。
- f. スイスの役員は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。この制度において、従業員は820,800スイス・フランを上限とする報酬を対象にした同制度への会社の掛金を受領している。退職給付は年金、つなぎ年金、累積資金からの一時払いで構成されている。また、従業員も同制度に拠出しなければならない。この数値は、雇用主に要求される社会保障拠出（老齢/遺族保険（AHV）、失業保険（ALV））を除いているが、企業年金法令（BVG）上の法的要件による雇用主に帰属する部分は含まれている。従業員の掛金は、基本給と年間インセンティブ報酬部分に含まれている。

米国と英国の両国において、役員は、他の従業員全員と同じ年金制度に加入している。米国では、2つの事業部門間で制度が異なっており、事業部門ごとに2種類の制度が存在する。所得制限の適用が除外される制度（新従業員の加入は受け入れていない。）は、事業部門ごとにキャッシュバランス型又は勤務期間平均給与基準型のいずれかを基に運営されており、加入者は、年間250,000米ドル（ウェルズ・マネジメント・アメリカズの従業員の場合は150,000米ドル）を上限とする報酬に基づき年金を積立てている。確定拠出型制度において、加入者は、245,000米ドルを上限とする報酬に基づき当該制度への会社からの掛金を受領している。米国の経営者は、401K 確定拠出型制度（全従業員が利用可能）にも加入することができ、それは従業員が拠出した金額に応じて会社が一定額を拠出する制度である。英国の経営者は、確定拠出型制度に基づき運用され、所得額100,000英ポンドを上限とする主たる年金制度か、又は勤務期間の平均基本給与（上限無し）を基準に退職年金を提供する、所得制限の適用が除外される確定給付型制度のいずれかに加入している

取締役会の社外取締役の報酬詳細及び追加情報

単位：スイス・フラン（別掲されている場合を除く）^a

氏名、役職 ¹	監査 委員 会	人事 ・報酬 委員会	ガバナ ンス・ 指名委 員会	企業 責任 委員会	リスク 委員会	戦略 委員会	年次		現物 支給	追加 支払	株式の 合計額	株式の 比率 ³	株式数 ^{4,5}	
							株主総会 年次 基本給	委員会 報酬						
Sergio Marchionne, 上 級社外取締役、 副会長			M				2009/2010	325,000	100,000	0	250,000 ⁶	675,000	100	51,845
			M			M	2008/2009	325,000	200,000	0	250,000 ⁶	775,000	100	76,228
Ernesto Bertarelli, 旧 メンバー			M	M			2009/2010							
			M	M			2008/2009	325,000	200,000	0	0	525,000	100	51,596
Sally Bott, メンバー ²		C		M			2009/2010	325,000	350,000	0	0	675,000	50	27,261
		M		M			2008/2009	162,500	75,000	0	0	237,500	50	12,280
Michel Demar é, メンバー	M						2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
							2008/2009							
Rainer-Marc Frey, メンバー ²					M	M	2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
					M	M	2008/2009	162,500	150,000	0	0	312,500	50	16,158
Bruno Gehrig, メンバー ²		M	M				2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
	M						2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572

Ann F. Godbehere, メンバー	M		M	2009/2010	325,000	250,000	0	0	575,000	50	23,222	
				2008/2009								
Gabrielle Kaufmann-Kohler, 旧メンバー				2009/2010								
			C	M	2008/2009	325,000	250,000	0	0	575,000	50	29,731
Axel P. Lehmann, メンバー				M	2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
					2008/2009							
Rolf A. Meyer, 旧メンバー ²	M		M	2009/2010								
					2008/2009	162,500	150,000	0	0	312,500	50	16,158
Helmut Panke, メンバー			M	M	2009/2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242
				M	2008/2009	325,000	300,000	0	0	625,000	50	32,316
William G. Parrett, メンバー ²	C			2009/2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242	
				M	2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
David Sidwell, メンバー				C	2009/2010	325,000	400,000	0	0	725,000	50	29,281
				M	2008/2009	325,000	450,000	0	0	775,000	50	40,072
Peter Spuhler, 旧メンバー ²				2009/2010								
					2008/2009	162,500	0	0	0	162,500	100	15,945
Peter R. Voser, メンバー			M	2009/2010	325,000	100,000	0	0	425,000	50	17,164	
	C			M	2008/2009	325,000	400,000	0	0	725,000	50	37,487
Lawrence A. Weinbach, 旧メンバー ²				2009/2010								
	M				2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
Joerg Wolle, 旧メンバー				2009/2010								
			C	M	2008/2009	325,000	300,000	0	0	625,000	50	32,316
2009年合計										6,425,000		
2008年合計											6,437,500	

説明：C = 各委員会の委員長、M = 各委員会のメンバー

¹2009年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は11名であった。Michel Demar é、Ann F. Godbehere及びAxel P. Lehmannは2009年4月15日に年次株主総会で任命され、Ernesto Bertarelli、Gabrielle Kaufmann-Kohler及びJoerg Wolleは2009年4月15日の年次株主総会で取締役を退任した。2008年12月31日現在、在任中の取締役会の社外取締役は11名であった。David Sidwellは2008年4月23日に年次株主総会で任命され、Rolf A. Meyer、Peter Spuhler及びLawrence A. Weinbachは2008年10月2日の臨時株主総会で取締役を退任した。Sally Bott、Rainer-Marc Frey、Bruno Gehrig 及びWilliam G. Parrettは2008年10月2日の臨時株主総会で取締役に任命された。²これらのメンバーは2008年10月2日に退任または新任したため、2008年度 / 2009年度の報酬は6ヶ月分のみである。³報酬は50%が現金、50%がUBSの制限付株式で支払われる。しかし、取締役会の社外取締役は報酬の100%をUBSの制限付株式で受け取ることを選択できる。⁴2009年度の株価は14.57スイス・フラン（スイス証券取引所における2010年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価）であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は12.38スイス・フランとなる。これらの株式は4年間、凍結される。2008年度の株価は11.38スイス・フラン（virt-x、現在はスイス証券取引所における2009年2月の最終の10取引日のUBS株式の平均株価）であり、15%の価格割引を含め、割引後の新たな価格は9.67スイス・フランとなる。これらの株式は4年間、凍結される。⁵株式数は100%を選択した場合に、社会保障負担の控除のために減少される。全ての報酬支払額は、社会保障負担 / 源泉徴収税が控除される。⁶当該支払いは、上級社外取締役の役職に関連している。

さらに、2008年度 / 2009年度のみ、リスク委員会（500,000スイス・フラン）、ガバナンス・指名委員会（300,000スイス・フラン）、及び人事・報酬委員会（200,000スイス・フラン）の委員長に対して一時払いの現金支払が行われた。これらの支払いは、リスク委員会の新規設置、並びにガバナンス・指名委員会及び人事・報酬委員会の権限を拡張したことによる多大な業務負荷を考慮したものである。

取締役会メンバー全員への支払合計額

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く) ^a	終了事業年度	合計
取締役メンバー全員の総額	2009	7,895,579
取締役メンバー全員の総額	2008	10,267,240

グループ執行役員会メンバー全員の報酬合計額

単位:スイス・フラン(別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職	終了事業年度	基本給	年間インセンティブ報奨 (キャッシュ・バランス・プラン及び現金 ^b)		年間インセンティブ報奨 (業績連動型株式制度 ^c)		現物支給 ^e	退職給付制 度への掛金 ^f	合計額
			年間インセンティブ報奨	年間インセンティブ報奨	年間インセンティブ報奨	年間インセンティブ報奨			
Carsten Kengeter、共同CEO、インベストメント・バンク(最高支払額)	2009	669,092	5,003,470	6,155,869	1,349,336	0	12,545	13,190,312	
Marcel Rohner、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(最高支払額)	2008	1,500,000	0	0	0	161,768	152,934	1,814,702	
2009年12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバー全員の総額 ¹	2009	12,000,055	25,734,711	13,453,424 ³	15,696,333	270,971	1,551,068	68,706,562	
2008年12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバー全員の総額 ¹	2008	7,815,943	0	0	0	457,652	817,315	9,090,911	
2009年度中に退任したグループ執行役員会メンバー全員の総額 ²	2009	2,447,544	38,443,097	0	0	215,151	171,122	41,276,914	
2008年度中に退任したグループ執行役員会メンバー全員の総額 ²	2008	1,614,871	0	0	0	234,838	258,423	2,108,132	

¹ 2009年度のグループ執行役員会メンバーの人数と配分:12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバーは13名である。2008年度:12月31日現在で在任中のグループ執行役員会メンバーは12名である。²2009年度のグループ執行役員会メンバーの人数と配分:グループ執行役員会メンバー在任期間は、Marcel Rohnerの2ヶ月、Walter H. Stürzinger及びRaoul Weilの3ヶ月、Jerker Johanssonの4ヶ月、Rory Tapnerの6ヶ月及びMarten Hoekstraの10ヶ月を含む。2008年度:グループ執行役員会メンバー在任期間は、Peter Kurerの4ヶ月、Marco Suterの8ヶ月及びJoe Scobyの10ヶ月を含む。³株式報奨は、上級管理者株式所有制度の公正価値4,655,950英ポンド及び株式所有制度の公正価値1,594,250英ポンドを含む。

2008年/2009年12月31日現在の取締役会メンバーの株式及びオプションの保有状況

氏名、役職 ¹	終了事業年度	保有株式数	議決権の比率(%)	保有オプション数	潜在的に授与される議決権の比率(%) ²		オプションの種類と数量 ³
					保有株式数	保有オプション数	
Kaspar Villiger、会長	2009	22,500	0.001	0	0	0.000	
	2008	-	-	-	-	-	
Sergio Marchionne、上級社外取締役、副会長	2009	164,154	0.009	0	0	0.000	
	2008	87,926	0.005	0	0	0.000	
Ernesto Bertarelli、旧メンバー ⁴	2009	-	-	-	-	-	
	2008	89,434	0.005	0	0	0.000	
Sally Bott、メンバー	2009	12,281	0.001	0	0	0.000	
	2008	1	0.000	0	0	0.000	
Michel Demaré、メンバー	2009	2,500	0.000	0	0	0.000	

	2008	-	-	-	-	
Rainer-Marc Frey, メンバー	2009	16,158	0.001	0	0.000	
	2008	0	0.000	0	0.000	
Bruno Gehrig, メンバー	2009	16,572	0.001	0	0.000	
	2008	3,000	0.000	0	0.000	
Ann F. Godbehere, メンバー	2009	0	0.000	0	0.000	
	2008	-	-	-	-	
Gabrielle Kaufmann-Kohler, 旧メンバー ⁴	2009	-	-	-	-	
	2008	18,713	0.001	0	0.000	
Peter Kurer, 旧会長 ⁴	2009	-	-	-	-	
	2008	416,088	0.025	372,995	0.022	xli: 85,256 xlvi: 95,913 lvi: 95,913 lxiv: 95,913
Axel P. Lehmann, メンバー	2009	18,151	0.001	0	0.000	
	2008	-	-	-	-	
Helmut Panke, メンバー	2009	64,287	0.003	0	0.000	
	2008	31,971	0.002	0	0.000	
William G. Parrett, メンバー	2009	17,573	0.001	0	0.000	
	2008	4,000	0.000	0	0.000	
David Sidwell, メンバー	2009	40,073	0.002	0	0.000	
	2008	1	0.000	0	0.000	
Peter R. Voser, メンバー	2009	68,310	0.004	0	0.000	
	2008	30,823	0.002	0	0.000	
Joerg Wolle, 旧メンバー ⁴	2009	-	-	-	-	
	2008	41,509	0.002	0	0.000	

¹本表には、関連当事者を含む取締役会のメンバーが保有する権利確定済、権利未確定、凍結及び非凍結の株式及びオプションを含む。²転換権の残高はない。³ストック・オプション制度に関する詳細については、当報告書中の「財務情報」のセクションの「注記31持株参加制度及びその他の報酬制度」を参照。⁴2009年度の年次株主総会で退任した取締役会のメンバー。

取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバー全員への支払報酬¹

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職	終了事業年度	報酬	現物支給	合計額
Georges Blum, 取締役会旧メンバー (Swiss Bank Corporation)	2009		92,399	92,399
	2008		101,579	101,579
Franz Galliker, 取締役会旧メンバー (Swiss Bank Corporation)	2009		10,659	10,659
	2008		69,596	69,596
Walter G. Frehner, 取締役会旧メンバー (Swiss Bank Corporation)	2009		25,371	25,371
	2008		74,663	74,663
Hans (Liliane) Strasser, 取締役会旧メンバー (Swiss Bank Corporation)	2009		9,758	9,758
	2008		32,673	32,673

Robert Studer, 取締役会旧メンバー (Union Bank of Switzerland)	2009		18,751	18,751
	2008		126,208	126,208
Alberto Togni, 取締役会旧メンバー (UBS)	2009	320,136	355,983	676,119
	2008	318,461	427,949	746,410
Philippe (Alix) de Weck, 取締役会旧メンバー (Union Bank of Switzerland)	2009		93,135	93,135
	2008		109,703	109,703
グループ執行役員会の旧メンバー全員の総額 ²	2009	0	18,293	18,293
	2008	0	171,180	171,180
取締役会及びグループ執行役員会の旧メンバー全員の総額	2009	320,136	624,349	944,485
	2008	318,461	1,113,551	1,432,012

¹取締役会又はグループ執行役員会の旧メンバーの業務に関連する報酬であり、市場の状況に連動していない。²グループ執行役員会の旧メンバー2名を含む。

2008年 / 2009年12月31日現在のグループ執行役員会メンバーの株式及びオプションの保有状況

氏名、役職 ¹	終了 事業年度	保有株式数	議決権の 比率(%)	保有オプショ ン数	潜在的に授与 される議決権 の比率(%) ²	オプションの 種類と数量 ³
Oswald J. Gr ü bel, グループ・チーフ・エ グゼクティブ・オフィサー	2009	0	0.000	4,000,000	0.217	lxx: 4,000,000
	2008	-		-		
Marcel Rohner, 元グループ・チーフ・エグ ゼクティブ・オフィサー ⁴	2009	-		-		
	2008	711,366	0.042	1,055,043	0.063	xxxii: 31,971
						xli: 213,140
						xlvii: 277,082
						lvi: 319,710
					lxiv: 213,140	

John Cryan, グループ・チーフ・ファイナ ンシヤル・オフィサー	2009	235,929	0.013	382,673	0.021	iii:	21,362
						iv:	20,731
						vii:	20,725
						xii:	5,454
						xiii:	5,294
						xvi:	5,292
						xxi:	23,626
						xxiii:	23,620
						xxvi:	23,612
						xxviii:	5,526
						xxix:	5,524
						xxx:	5,524
						xxxviii:	17,072
						xl:	17,068
						xlii:	17,063
						xliv:	14,210
						xliv:	14,210
						xlvi:	14,207
						liii:	5,330
						liv:	5,328
						lv:	5,326
						lxi:	17,762
						lxii:	17,762
						lxiii:	17,760
						lxvi:	53,285

2008	235,929	0.014	382,673	0.023	iii:	21,362
					iv:	20,731
					vii:	20,725
					xii:	5,454
					xiii:	5,294
					xvi:	5,292
					xxi:	23,626
					xxiii:	23,620
					xxvi:	23,612
					xxviii:	5,526
					xxix:	5,524
					xxx:	5,524
					xxxviii:	17,072
					xl:	17,068
					xlii:	17,063
					xliv:	14,210
					xliv:	14,210
					xlvi:	14,207
					liii:	5,330
					liv:	5,328
					lv:	5,326
					lxi:	17,762
					lxii:	17,762
					lxiii:	17,760
					lxvi:	53,285

Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセ	2009	112,245	0.006	0	0.000
	2008	112,245	0.007	0	0.000

John A. Fraser、グローバル・アセット・ マネジメント、会長兼CEO	2009	480,464	0.027	1,088,795	0.059	viii:	76,380
						xix:	127,884
						xxv:	127,884
						xl iii:	170,512
						xlviii:	202,483
						lvi:	213,140
						lxiv:	170,512
	2008	561,216	0.035	1,144,808	0.068	i:	56,013
						viii:	76,380
						xix:	127,884
					xxv:	127,884	
					xl iii:	170,512	
					xlviii:	202,483	
					lvi:	213,140	
					lxiv:	170,512	
Marten Hoekstra、元ウェルス・マネジメン ト・アメリカズ CEO ⁴	2009	-	-	-	-	-	-
	2008	245,397	0.015	684,168	0.041	ii:	8,679
						vi:	8,421
						ix:	8,421
						xi:	8,823
						xiv:	4,262
						xv:	8,563
						xviii:	8,561
						xxxiii:	42,628
						xl iii:	53,285
					xlviii:	53,285	
					lvi:	85,256	
					lxiv:	154,931	
					lxvii:	239,053	
Jerker Johansson、元インベストメント・ バンク会長兼CEO ⁴	2009	-	-	-	-	-	-
	2008	521,544	0.031	753,410	0.045	lxviii:	745,990
						lxix:	7,420
Carsten Kengeter、インベストメント・バ ンク共同CEO	2009	516,909	0.028	905,000	0.049	lxxi:	905,000
	2008	-	-	-	-	-	-
Ulrich Kö rner、グループ・チーフ・オペ レーティング・オフィサー	2009	0	0.000	0	0.000	-	-
	2008	-	-	-	-	-	-

Philip J. Lofts、グループ・チーフ・リス ク・オフィサー	2009	179,234	0.010	577,723	0.031	iii:	11,445
						iv:	11,104
						vii:	11,098
						xii:	1,240
						xiii:	5,464
						xvi:	1,199
						xxi:	9,985
						xxiii:	9,980
						xxvi:	9,974
						xxviii:	1,833
						xxix:	1,830
						xxx:	1,830
						xxxviii:	35,524
						xl:	35,524
						xlii:	35,521
						xlvii:	117,090
						lvi:	117,227
lxiv:	85,256						
lxvii:	74,599						
2008	186,434	0.011	577,723	0.034	iii:	11,445	
					iv:	11,104	
					vii:	11,098	
					xii:	1,240	
					xiii:	5,464	
					xvi:	1,199	
					xxi:	9,985	
					xxiii:	9,980	
					xxvi:	9,974	
					xxviii:	1,833	
					xxix:	1,830	
					xxx:	1,830	
					xxxviii:	35,524	
					xl:	35,524	
					xlii:	35,521	
					xlvii:	117,090	
					lvi:	117,227	
lxiv:	85,256						
lxvii:	74,599						
Robert J. McCann、ウェルス・マネジメン ト・アメリカズCEO	2009	602,481	0.033	0	0.000		
	2008	-		-			

Franco Morra, UBSスイスCEO	2009	153,860	0.008	325,086	0.018	lvi:	43,911
						lxiv:	66,866
						lxvii:	114,309
						lxxii:	100,000
	2008	-		-			
Walter H. Stürzinger, 旧コーポレート・ センター、チーフ・オペレーティング・オ フィサー ⁴	2009	-		-			
	2008	296,886	0.018	372,995	0.022	xx:	31,971
						xli:	63,942
						xlvii:	85,256
						lvi:	95,913
					lxiv:	95,913	
Rory Tapner, 旧アジア太平洋、会長兼CEO ⁴	2009	-		-			
	2008	827,809	0.049	1,379,533	0.082	vii:	281,862
						xix:	213,140
						xxxi:	213,140
						xli:	170,512
						xlvii:	159,855
					lvi:	170,512	
					lxiv:	170,512	
Raoul Weil, 旧グローバル・ウェルス・マ ネジメント&ビジネス・バンキング、会長 兼CEO ⁴	2009	-		-			
	2008	315,698	0.019	432,409	0.026	xix:	53,285
						xlvii:	102,281
						lvi:	127,884
					lxiv:	148,959	
Alexander Wilmot-Sitwell, インベストメ ント・バンク共同CEO	2009	286,767	0.016	353,807	0.019	xlvi:	53,282
						xliv:	2,130
						liii:	35,524
						liv:	35,524
						lv:	35,521
						lxiv:	106,570
						lxvii:	85,256
	2008	304,655	0.018	353,807	0.021	xlvi:	53,282
						xliv:	2,130
					liii:	35,524	
					liv:	35,524	
					lv:	35,521	
					lxiv:	106,570	
					lxvii:	85,256	

Robert Wolf, UBSグループ・アメリカズ会 長兼CEO / インベストメント・バンク社長	2009	785,631	0.043	948,473	0.051	xxv:	287,739
						xliii:	213,140
						xlviii:	127,884
						lvi:	106,570
						lxiv:	106,570
						lxvii:	106,570
	2008	827,307	0.049	948,473	0.056	xxv:	287,739
						xliii:	213,140
						xlviii:	127,884
						lvi:	106,570
						lxiv:	106,570
						lxvii:	106,570
Chi-Won Yoon, アジア太平洋、会長兼CEO	2009	367,573	0.020	623,253	0.034	i:	11,577
						v:	11,229
						viii:	11,227
						x:	2,252
						xiv:	6,446
						xvii:	2,184
						xxii:	8,648
						xxiv:	8,642
						xxvii:	8,635
						xxxiv:	4,262
						xxxv:	3,374
						xxxvi:	3,371
						xxxvii:	3,371
						xxxviii:	6,200
						xxxix:	4,262
						xl:	6,198
						xlii:	6,195
						xliv:	10,659
						xlv:	10,657
						xlvi:	10,654
						liii:	21,316
						liv:	21,314
lv:	21,311						
lxi:	8,881						
lxii:	8,880						
lxiii:	8,880						
lxvi:	42,628						
lxxii:	350,000						

	2008	-	-			
J ü rg Zeltner、ウエルス・マネジメント CEO	2009	16,502	0.001	205,470	0.011	iii: 809 iv: 784 vii: 784 xlii: 4,972 xliv: 7,106 xlv: 7,103 xlvi: 7,103 xlix: 93 l: 161 li: 149 lii: 127 liii: 7,106 liv: 7,103 lv: 7,103 lvii: 110 lviii: 242 lix: 230 lx: 221 lxi: 7,105 lxii: 7,105 lxiii: 7,103 lxv: 223 lxvii: 42,628 lxxii: 90,000
	2008	-	-			

¹本表は、関連当事者を含むグループ執行役員会のメンバーが保有する権利確定済及び権利未確定の株式及びオプションを含む。²転換権の残高はない。³詳細については当報告書中の「財務情報」のセクションの「注記31持株参加制度及びその他報酬制度」を参照。⁴2009年度中に退任したグループ執行委員会のメンバー。

2008年 / 2009年12月31日現在で取締役会の社外取締役のメンバー及びグループ執行役員会メンバーが保有する権利確定済及び権利未確定のオプション

種類	オプション数	付与年度	権利確定日	権利行使期限	新株付与割合	行使価格
i	11,577	2002	2002年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	USD 21.24
ii	8,679	2002	2002年 1月31日	2012年 7月31日	1:1	USD 21.24
iii	33,616	2002	2003年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	CHF 36.49
iv	32,619	2002	2004年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	CHF 36.49
v	11,229	2002	2004年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	USD 21.24
vi	8,421	2002	2004年 1月31日	2012年 7月31日	1:1	USD 21.24
vii	314,469	2002	2005年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	CHF 36.49
viii	87,607	2002	2005年 1月31日	2012年 1月31日	1:1	USD 21.24
ix	8,421	2002	2005年 1月31日	2012年 7月31日	1:1	USD 21.24

x	2,252	2002	2002年2月28日	2012年2月28日	1:1	USD 21.70
xi	8,823	2002	2002年2月28日	2012年8月28日	1:1	USD 21.70
xii	6,694	2002	2003年2月28日	2012年2月28日	1:1	CHF 36.65
xiii	10,758	2002	2004年2月28日	2012年2月28日	1:1	CHF 36.65
xiv	10,708	2002	2004年2月29日	2012年2月28日	1:1	USD 21.70
xv	8,563	2002	2004年2月29日	2012年8月28日	1:1	USD 21.70
xvi	6,491	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	1:1	CHF 36.65
xvii	2,184	2002	2005年2月28日	2012年2月28日	1:1	USD 21.70
xviii	8,561	2002	2005年2月28日	2012年8月28日	1:1	USD 21.70
xix	394,309	2002	2005年6月28日	2012年6月28日	1:1	CHF 37.90
xx	31,971	2002	2005年6月28日	2012年12月28日	1:1	CHF 37.90
xxi	33,611	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	1:1	CHF 27.81
xxii	8,648	2003	2004年3月1日	2013年1月31日	1:1	USD 20.49
xxiii	33,600	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	1:1	CHF 27.81
xxiv	8,642	2003	2005年3月1日	2013年1月31日	1:1	USD 20.49
xxv	415,623	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	1:1	USD 22.53
xxvi	33,586	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	1:1	CHF 27.81
xxvii	8,635	2003	2006年3月1日	2013年1月31日	1:1	USD 20.49
xxviii	7,359	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	1:1	CHF 26.39
xxix	7,354	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	1:1	CHF 26.39
xxx	7,354	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	1:1	CHF 26.39
xxxi	213,140	2003	2006年1月31日	2013年1月31日	1:1	CHF 30.50
xxxii	31,971	2003	2006年1月31日	2013年7月31日	1:1	CHF 30.50
xxxiii	42,628	2003	2006年1月31日	2013年7月31日	1:1	USD 22.53
xxxiv	4,262	2003	2005年2月28日	2013年2月28日	1:1	USD 19.53
xxxv	3,374	2003	2004年3月1日	2013年2月28日	1:1	USD 19.53
xxxvi	3,371	2003	2005年3月1日	2013年2月28日	1:1	USD 19.53
xxxvii	3,371	2003	2006年3月1日	2013年2月28日	1:1	USD 19.53
xxxviii	58,796	2004	2005年3月1日	2014年2月27日	1:1	CHF 44.32
xxxix	4,262	2004	2006年2月27日	2014年2月27日	1:1	CHF 44.32
xl	58,790	2004	2006年3月1日	2014年2月27日	1:1	CHF 44.32
xli	532,850	2004	2007年2月28日	2014年2月27日	1:1	CHF 48.69
xlii	63,751	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	1:1	CHF 44.32
xliii	436,937	2004	2007年3月1日	2014年2月27日	1:1	USD 38.13
xliv	31,975	2005	2006年3月1日	2015年2月28日	1:1	CHF 47.58
xlv	31,970	2005	2007年3月1日	2015年2月28日	1:1	CHF 47.58
xlvi	85,246	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	1:1	CHF 47.58
xlvii	837,477	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	1:1	CHF 52.32
xlviii	383,652	2005	2008年3月1日	2015年2月28日	1:1	USD 44.81
xlix	2,223	2005	2007年3月4日	2015年3月4日	1:1	CHF 47.89
l	161	2005	2007年6月6日	2015年6月6日	1:1	CHF 45.97
li	149	2005	2007年9月9日	2015年9月9日	1:1	CHF 50.47
lii	127	2005	2007年12月5日	2015年12月5日	1:1	CHF 59.03
liii	69,276	2006	2007年3月1日	2016年2月28日	1:1	CHF 65.97
liv	69,269	2006	2008年3月1日	2016年2月28日	1:1	CHF 65.97
lv	69,261	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	1:1	CHF 65.97
lvi	1,376,036	2006	2009年3月1日	2016年2月28日	1:1	CHF 72.57
lvii	110	2006	2008年3月3日	2016年3月3日	1:1	CHF 65.91

lviii	242	2006	2008年6月9日	2016年6月9日	1:1	CHF 61.84
lix	230	2006	2008年9月8日	2016年9月8日	1:1	CHF 65.76
lx	221	2006	2008年12月8日	2016年12月8日	1:1	CHF 67.63
lxi	33,748	2007	2008年3月1日	2017年2月28日	1:1	CHF 67.00
lxii	33,747	2007	2009年3月1日	2017年2月28日	1:1	CHF 67.00
lxiii	33,743	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	1:1	CHF 67.00
lxiv	1,415,142	2007	2010年3月1日	2017年2月28日	1:1	CHF 73.67
lxv	223	2007	2009年3月2日	2017年3月2日	1:1	CHF 67.08
lxvi	95,913	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	1:1	CHF 32.45
lxvii	662,415	2008	2011年3月1日	2018年2月28日	1:1	CHF 35.66
lxviii	745,990	2008	2011年3月1日	2018年4月7日	1:1	CHF 36.46
lxix	7,420	2008	2011年3月1日	2018年6月6日	1:1	CHF 28.10
lxx	4,000,000	2009	2009年2月26日	2014年2月25日	1:1	CHF 10.10
lxxi	905,000	2009	2012年3月1日	2019年12月27日	1:1	CHF 40.00
lxxii	540,000	2009	2012年3月1日	2019年2月27日	1:1	CHF 11.35

2008年 / 2009年12月31日現在で取締役会メンバーに提供した貸出金

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職 ¹	終了事業年度	担保付貸出金	その他貸出金	合計
Kaspar Villiger, 会長	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Sergio Marchionne, 上級社外取締役、副会長	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Ernesto Bertarelli, 旧メンバー ³	2009	-	-	-
	2008	0	0	0
Sally Bott, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Michel Demaré, メンバー	2009	850,000	0	850,000
	2008	0	0	0
Rainer-Marc Frey, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Bruno Gehrig, メンバー ²	2009	798,000	0	798,000
	2008	798,000	0	798,000
Ann F. Godbehere, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Gabrielle Kaufmann-Kohler, 旧メンバー ³	2009	-	-	-
	2008	0	0	0
Peter Kurer, 旧会長 ^{2,3}	2009	-	-	-
	2008	1,261,000	0	1,261,000
Axel P. Lehmann, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0

Helmut Panke, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
William G. Parrett, メンバー ²	2009	1,260,731	0	1,260,731
	2008	1,167,659	0	1,167,659
David Sidwell, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Peter R. Voser, メンバー	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Joerg Wolle, 旧メンバー ³	2009	-	-	-
	2008	0	0	0
取締役会メンバー全員の総額	2009	2,908,731	0	2,908,731
取締役会メンバー全員の総額	2008	3,226,659	0	3,226,659

¹市場慣行に合致しない条件で取締役会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない、²取締役会に選任される前に提供された担保付貸出金、³2009年度の年次株主総会で退任した取締役会のメンバーを含む。

2008年 / 2009年12月31日現在でグループ執行役員会メンバーに提供した貸出金

単位: スイス・フラン (別掲されている場合を除く)^a

氏名、役職 ¹	終了事業年度	担保付貸出金	その他貸出金 ²	合計
Jürg Zeltner, ウェルス・マネジメントCEO	2009	5,800,202	0	5,800,202
Markus U. Diethelm, グループ・ジェネラル・カウンセル	2008	3,900,000	0	3,900,000
グループ執行役員会メンバー全員の総額 ³	2009	15,356,483	0	15,356,483
グループ執行役員会メンバー全員の総額 ⁴	2008	7,740,562	0	7,740,562

¹市場慣行に合致しない条件でグループ執行役員会メンバーの関連当事者に対して提供した貸出金はない、²保証³2009年度中に退任したグループ執行役員メンバーを含む、⁴2008年度中に退任したグループ執行役員会メンバーを含む。

[次へ](#)

Consolidated financial statements

Management's report on internal control over financial reporting

The Board of Directors and management of UBS AG (UBS) are responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. UBS's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the preparation and fair presentation of published financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board.

UBS's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect transactions and dispositions of assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation and fair presentation of financial statements, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of UBS management; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

UBS management assessed the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2009 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in Internal Control-Integrated Framework. Based on this assessment, management believes that, as of 31 December 2009, UBS's internal control over financial reporting was effective.

The effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2009 has been audited by Ernst & Young Ltd, UBS's independent registered public accounting firm, as stated in their report appearing on pages 250 to 251, which expressed an unqualified opinion on the effectiveness of UBS's internal control over financial reporting as of 31 December 2009.

Financial information
Consolidated financial statements

Income statement

CHF million, except per share data	Note	For the year ended			% change from 31.12.08
		31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Continuing operations					
Interest income	3	23,461	65,679	109,112	(64)
Interest expense	3	(17,016)	(59,687)	(103,775)	(71)
Net interest income	3	6,446	5,992	5,337	8
Credit loss (expense)/recovery		(1,832)	(2,996)	(238)	(39)
Net interest income after credit loss expense		4,614	2,996	5,099	54
Net fee and commission income	4	17,712	22,929	30,634	(23)
Net trading income	3	(324)	(25,820)	(8,353)	99
Other income	5	599	692	4,341	(13)
Total operating income		22,601	796	31,721	
Personnel expenses	6	16,543	16,262	25,515	2
General and administrative expenses	7	6,248	10,498	8,429	(40)
Depreciation of property and equipment	15	1,048	1,241	1,243	(16)
Impairment of goodwill	16, 38	1,123	341	0	229
Amortization of intangible assets		200	213	276	(6)
Total operating expenses		25,162	28,555	35,463	(12)
Operating profit from continuing operations before tax		(2,561)	(27,758)	(3,742)	91
Tax expense	22	(443)	(6,837)	1,369	94
Net profit from continuing operations		(2,118)	(20,922)	(5,111)	90
Discontinued operations					
Profit from discontinued operations before tax	37	(7)	198	145	
Tax expense	22	0	1	(258)	(100)
Net profit from discontinued operations		(7)	198	403	
Net profit		(2,125)	(20,724)	(4,708)	90
Net profit attributable to minority interests		610	568	539	7
from continuing operations		600	520	539	15
from discontinued operations		10	48	0	(79)
Net profit attributable to UBS shareholders		(2,736)	(21,292)	(5,247)	87
from continuing operations		(2,719)	(21,442)	(5,650)	87
from discontinued operations		(17)	150	403	
Earnings per share (CHF)					
Basic earnings per share	8	(0.75)	(7.63)	(2.40)	90
from continuing operations		(0.74)	(7.68)	(2.59)	90
from discontinued operations		0.00	0.05	0.18	(100)
Diluted earnings per share	8	(0.75)	(7.63)	(2.41)	90
from continuing operations		(0.74)	(7.69)	(2.59)	90
from discontinued operations		0.00	0.05	0.18	(100)

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of comprehensive income

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Net profit	(2,125)	(20,724)	(4,708)
Other comprehensive income			
Foreign currency translation			
Foreign currency translation movements, before tax	(35)	(4,509)	(1,405)
Foreign exchange amounts reclassified to the income statement from equity	(259)	202	108
Income tax relating to foreign currency translation movements	22	(17)	39
Subtotal foreign currency translation movements, net of tax	(272)	(4,324)	(1,258)
Financial investments available-for-sale			
Net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, before tax	157	(503)	1,578
Impairment charges reclassified to the income statement from equity	70	47	14
Realized gains reclassified to the income statement from equity	(147)	(645)	(3,423)
Realized losses reclassified to the income statement from equity	1	6	7
Income tax relating to net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale	(54)	341	421
Subtotal net unrealized gains/(losses) on financial investments available-for-sale, net of tax	27	(1,154)	(1,403)
Cash flow hedges			
Effective portion of changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, before tax	78	2,001	959
Net unrealized (gains)/losses reclassified to the income statement from equity	(756)	178	172
Income tax effects relating to cash flow hedges	257	(520)	(130)
Subtotal changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges	(421)	1,659	411
Total other comprehensive income	(667)	(3,818)	(2,250)
Total comprehensive income	(2,792)	(24,542)	(6,958)
Total comprehensive income attributable to minority interests	484	(77)	269
Total comprehensive income attributable to UBS shareholders	(3,276)	(24,465)	(7,227)

Balance sheet

CHF million	Note	% change from		
		31.12.09	31.12.08	31.12.08
Assets				
Cash and balances with central banks		20,899	32,744	(36)
Due from banks	9	46,574	64,451	(28)
Cash collateral on securities borrowed	10	63,507	122,897	(48)
Reverse repurchase agreements	10	116,689	224,648	(48)
Trading portfolio assets	11	188,037	271,838	(31)
Trading portfolio assets pledged as collateral	11	44,221	40,216	10
Positive replacement values	23	421,694	854,100	(51)
Financial assets designated at fair value	12	10,223	12,882	(21)
Loans	9	306,828	340,308	(10)
Financial investments available-for-sale	13	81,757	5,248	
Accrued income and prepaid expenses		5,816	6,141	(5)
Investments in associates	14	870	892	(2)
Property and equipment	15	6,212	6,706	(7)
Goodwill and intangible assets	16	11,008	12,935	(15)
Deferred tax assets	22	8,868	8,880	0
Other assets	17	7,336	9,931	(26)
Total assets		1,340,538	2,014,815	(33)
Liabilities				
Due to banks	18	65,166	125,628	(48)
Cash collateral on securities lent	10	7,995	14,063	(43)
Repurchase agreements	10	64,175	102,561	(37)
Trading portfolio liabilities	11	47,469	62,431	(24)
Negative replacement values	23	409,943	851,864	(52)
Financial liabilities designated at fair value	19	112,653	101,546	11
Due to customers	18	410,475	465,741	(12)
Accrued expenses and deferred income		8,689	10,196	(15)
Debt issued	19	131,352	197,254	(33)
Other liabilities	20, 21, 22	33,986	42,998	(21)
Total liabilities		1,291,905	1,974,282	(35)
Equity				
Share capital		356	293	22
Share premium		34,786	25,250	38
Net income recognized directly in equity, net of tax		(4,875)	(4,335)	(12)
Revaluation reserve from step acquisitions, net of tax		38	38	0
Retained earnings		11,751	14,487	(19)
Equity classified as obligation to purchase own shares		(2)	(46)	96
Treasury shares		(1,040)	(3,156)	67
Equity attributable to UBS shareholders		41,013	32,531	26
Equity attributable to minority interests		7,620	8,002	(5)
Total equity		48,633	40,533	20
Total liabilities and equity		1,340,538	2,014,815	(33)

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

CHF million	Share capital	Share premium	Treasury shares	Equity classified as obligation to purchase own shares
Balance at 1 January 2007	211	12,640	(10,214)	(185)
Issuance of share capital				
Acquisition of treasury shares			(7,169)	
Disposition of treasury shares			4,605	
Cancellation of second trading line treasury shares	(4)		2,415	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(560)		
Premium on shares issued and warrants exercised		12		
Employee share and share option plans		898		
Tax benefits from deferred compensation awards		(557)		
Dividends				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				111
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance at 31 December 2007	207	12,433	(10,363)	(74)
Issuance of share capital	86			
Acquisition of treasury shares			(367)	
Disposition of treasury shares			7,574	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(4,626)		
Premium on shares issued and warrants exercised		20,003		
Employee share and share option plans		(1,961)		
Tax benefits from deferred compensation awards		(176)		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(423)		
Dividends				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				28
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance at 31 December 2008	293	25,250	(3,156)	(46)
Issuance of share capital	63			
Acquisition of treasury shares			(476)	
Disposition of treasury shares			2,592	
Net premium/(discount) on treasury share and own equity derivative activity		(1,268)		
Premium on shares issued and warrants exercised		10,599		
Employee share and share option plans		291		
Tax benefits from deferred compensation awards		1		
Transaction costs related to share issuances, net of tax		(87)		
Dividends ¹				
Equity classified as obligation to purchase own shares – movements				44
Preferred securities				
New consolidations and other increases				
Deconsolidations and other decreases				
Total comprehensive income for the year recognized in equity				
Balance at 31 December 2009	356	34,786	(1,040)	(2)

¹ Includes dividend payment obligations for preferred securities

Retained earnings	Foreign currency translation	Financial investments available-for-sale	Cash flow hedges	Revaluation reserve from step acquisitions	Total equity attributable to UBS shareholders	Minority interests	Total equity
47,728	(1,614)	2,876	(443)	38	51,037	6,089	57,126
					0		0
					(7,169)		(7,169)
					4,605		4,605
(2,411)					0		0
					(560)		(560)
					12		12
					898		898
					(557)		(557)
(4,275)					(4,275)	(400)	(4,675)
					111		111
					0	996	996
					0	101	101
					0	(104)	(104)
(5,247)	(986)	(1,405)	411		(7,227)	269	(6,958)
35,795	(2,600)	1,471	(32)	38	36,875	6,951	43,826
					86		86
					(367)		(367)
					7,574		7,574
					(4,626)		(4,626)
					20,003		20,003
					(1,961)		(1,961)
					(176)		(176)
					(423)		(423)
(16)					(16)	(361)	(377)
					28		28
					0	1,618	1,618
					0	12	12
					0	(141)	(141)
(21,292)	(3,709)	(1,124)	1,659		(24,465)	(77)	(24,542)
14,487	(6,309)	347	1,627	38	32,531	8,002	40,533
					63		63
					(476)		(476)
					2,592		2,592
					(1,268)		(1,268)
					10,599		10,599
					291		291
					1		1
					(87)		(87)
					0	(849)	(849)
					44		44
					0	(7)	(7)
					0	3	3
					0	(13)	(13)
(2,736)	(136)	17	(421)		(3,276)	484	(2,792)
11,751	(6,445)	364	1,206	38	41,013	7,620	48,633

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of changes in equity (continued)

Preferred securities ¹	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
CHF million			
Balance at the beginning of the year	7,381	6,381	5,633
Issuances		1,618	996
Redemptions	(7)		
Foreign currency translation	(120)	(618)	(248)
Balance at the end of the year	7,254	7,381	6,381

¹ Represents equity attributable to minority interests. Increases and offsetting decreases of equity attributable to minority interests due to dividends are excluded from this table.

Number of shares	For the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Shares issued				
Balance at the beginning of the year	2,932,580,549	2,073,547,344	2,105,273,286	41
Issuance of share capital	625,532,204	859,033,205	1,294,058	(27)
Cancellation of second trading line treasury shares			(33,020,000)	
Balance at the end of the year	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
Treasury shares				
Balance at the beginning of the year	61,903,121	158,105,524	164,475,699	(61)
Acquisitions	33,566,097	13,398,118	102,074,942	151
Disposals	(57,915,346)	(109,600,521)	(75,425,117)	47
Cancellation of second trading line treasury shares			(33,020,000)	
Balance at the end of the year	37,553,872	61,903,121	158,105,524	(39)

Shares issued

On 25 June 2009, UBS increased its share capital by issuing 293,258,050 new registered shares. The shares were placed with a small number of large institutional investors. The shares were issued out of authorized capital which had been approved at the Annual General Meeting of shareholders (AGM) on 15 April 2009.

On 19 August 2009, the Swiss Confederation announced the conversion of its UBS mandatory convertible notes (MCNs). Upon conversion on 25 August 2009, UBS issued 332,225,913 new shares from existing conditional capital.

On 27 February 2008 the extraordinary general meeting of shareholders approved the creation of a maximum of CHF 10,370,000 in authorized capital allowing the distribution of a stock dividend. That resulted in the issuance of 98,698,754 shares.

On 23 April 2008, the AGM of shareholders approved a capital increase that resulted in the issuance of 760,295,181 fully paid registered shares.

All issued shares are fully paid.

For further information on the capital increase and the conversion of the MCNs in 2009, refer to "Note 26 Capital increases and mandatory convertible notes" in the financial statements.

Conditional share capital

On 31 December 2009, a maximum of 29,350 shares could have been issued against the future exercise of options from former PaineWebber employee option plans and 149,994,296 shares could have been issued to fund UBS's employee share option programs. In addition, conditional capital of up to 277,750,000 shares was available for the UBS share delivery obligation due to the issuance of the March 2008 mandatory convertible notes (MCNs) and conditional capital of up to 100,000,000 shares is available in connection with the transaction with the Swiss National Bank (SNB). These shares are shown as conditional share capital in the UBS AG (Parent Bank) disclosure.

Statement of cash flows

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Cash flow from / (used in) operating activities			
Net profit	(2,125)	(20,724)	(4,708)
Adjustments to reconcile net profit to cash flow from / (used in) operating activities			
Non-cash items included in net profit and other adjustments:			
Depreciation of property and equipment	1,048	1,241	1,253
Impairment of goodwill / amortization of intangible assets	1,323	554	282
Credit loss expense / (recovery)	1,832	2,996	238
Share of net profits of associates	(37)	6	(120)
Deferred tax expense / (benefit)	(960)	(7,020)	(371)
Net loss / (gain) from investing activities	425	(797)	(4,085)
Net loss / (gain) from financing activities	8,355	(47,906)	3,779
Net (increase) / decrease in operating assets:			
Net due from / to banks	(57,328)	(16,561)	(60,762)
Reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed	162,822	236,497	173,433
Trading portfolio, net replacement values and financial assets designated at fair value	11,118	350,099	60,729
Loans / due to customers	(23,705)	(183,476)	36,168
Accrued income, prepaid expenses and other assets	2,214	7,512	(2,408)
Net increase / (decrease) in operating liabilities:			
Repurchase agreements, cash collateral on securities lent	(41,351)	(220,935)	(271,060)
Accrued expenses, deferred income and other liabilities	(8,629)	(23,592)	19,217
Income taxes paid	(505)	(887)	(3,663)
Net cash flow from / (used in) operating activities	54,497	77,007	(52,078)
Cash flow from / (used in) investing activities			
Purchase of subsidiaries and associates	(42)	(1,502)	(2,337)
Disposal of subsidiaries and associates	296	1,686	885
Purchase of property and equipment	(854)	(1,217)	(1,910)
Disposal of property and equipment	163	69	134
Net (investment in) / divestment of financial investments available-for-sale	(20,127)	(712)	5,981
Net cash flow from / (used in) investing activities	(20,563)	(1,676)	2,753
Cash flow from / (used in) financing activities			
Net money market papers issued / (repaid)	(60,040)	(40,637)	32,672
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	673	623	(2,771)
Capital issuance	3,726	23,135	0
Dividends paid	0	0	(4,275)
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	67,062	103,087	110,874
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(65,024)	(92,894)	(62,407)
Increase in minority interests ¹	3	1,661	1,094
Dividends paid to / decrease in minority interests	(583)	(532)	(619)
Net cash flow from / (used in) financing activities	(54,183)	(5,557)	74,568
Effects of exchange rate differences	5,529	(39,186)	(12,228)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	(14,721)	30,588	13,015
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	179,693	149,105	136,090
Cash and cash equivalents at the end of the year	164,973	179,693	149,105
Cash and cash equivalents comprise:			
Cash and balances with central banks	20,899	32,744	18,793
Money market papers ²	98,432	86,732	77,215
Due from banks with original maturity of less than three months	45,642	60,217	53,097
Total	164,973	179,693	149,105

¹ Includes issuance of preferred securities of CHF 1,617 million and CHF 996 million for the years ended 31 December 2008 and 31 December 2007, respectively. Money market papers are included in the balance sheet under "Trading portfolio assets", "Trading portfolio assets pledged as collateral" and "Financial investments available-for-sale". CHF 57,116 million, CHF 92 million and CHF 7,881 million were pledged at 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007, respectively. The previously disclosed amounts of pledged money market papers have been adjusted to include positions recognized in the balance sheet under "Trading portfolio assets pledged as collateral".

261

Financial information
Consolidated financial statements

Statement of cash flows (continued)

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Additional information			
Cash received as interest	23,844	68,232	103,828
Cash paid as interest	19,597	62,284	97,489
Cash received as dividends on equities (incl. associates)	1,090	2,779	5,313

Significant non-cash investing and financing activities

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Decconsolidation of UBS Pactual			
Financial investments available-for-sale	14		
Property and equipment	31		
Goodwill and intangible assets	731		
Debt issued	1,393		
Decconsolidation of private equity investments			
Property and equipment		33	24
Goodwill and intangible assets		22	
Acquisition of Caisse Centrale de Réescoute Group (CCR)			
Property and equipment		5	
Goodwill and intangible assets		405	
Debt issued		114	
Acquisition of VermogensGroep			
Property and equipment		2	
Goodwill and intangible assets		173	
Acquisition of McDonald Investments branch network			
Property and equipment			3
Goodwill and intangible assets			262
Acquisition of Daehan Investment Trust Management Company			
Property and equipment			2
Goodwill and intangible assets			224
Minority interests			60

Notes to the consolidated financial statements

Note 1 Summary of significant accounting policies

a) Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

1) Basis of accounting

UBS AG and subsidiaries ("UBS" or the "Group") provide a broad range of financial services including advisory services, underwriting, financing, market making, asset management and brokerage on a global level, and retail banking in Switzerland. The Group was formed on 29 June 1998 when Swiss Bank Corporation and Union Bank of Switzerland merged. The merger was accounted for using the uniting of interests method of accounting.

The consolidated financial statements of UBS (the "Financial Statements") are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), and stated in Swiss francs (CHF), the currency of Switzerland where UBS AG is incorporated. On 4 March 2010, the Board of Directors approved them for issue.

Disclosures under IFRS 7 *Financial Instruments*: Disclosures about the nature and extent of risks and capital disclosures under IAS 1 *Presentation of Financial Statements* have been included in the audited parts of the "Risk and treasury management" section. Several IFRS 7 credit risk related disclosures are provided in Note 29c and several market risk related disclosures are provided in Note 27c.

2) Use of estimates in the preparation of Financial Statements

In preparing the Financial Statements in conformity with IFRS, management is required to make estimates and assumptions that affect reported income, expenses, assets, liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities. Use of available information and application of judgment are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future could differ from such estimates, and the differences may be material to the Financial Statements.

3) Subsidiaries

The Financial Statements comprise those of the parent company (UBS AG) and its subsidiaries, including special purpose entities (SPEs), presented as a single economic entity. UBS controls an entity if it has the power to govern the financial and

operating policies generally accompanying a shareholding of more than one-half of the voting rights. Subsidiaries, including special purpose entities, that are directly or indirectly controlled by the Group are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Subsidiaries to be divested are consolidated up to the date of disposal (i.e. loss of control).

Equity attributable to minority interests is presented in the consolidated balance sheet within equity, separately from equity attributable to UBS shareholders. *Net profit attributable to minority interests* is shown separately in the income statement.

When UBS acquires a subsidiary, the purchase method of accounting is used to account for the acquisition of a subsidiary. The cost of acquisition is measured at the fair value of the consideration given at the date of exchange, together with costs directly attributable to that acquisition. The acquired identifiable assets or liabilities and contingent liabilities are measured at fair value at the date of acquisition. Any excess of the cost of acquisition over the fair value of UBS's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill. If the cost of acquisition is less than the fair value of UBS's share of identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the business acquired, the difference is recognized immediately in the income statement.

The Group sponsors the formation of entities, which may or may not be directly or indirectly owned subsidiaries, for the purpose of asset securitization transactions and structured debt issuance, and to accomplish certain narrow and well defined objectives. These companies may acquire assets directly or indirectly from UBS or its affiliates. Some of these companies are bankruptcy-remote entities whose assets are not available to satisfy the claims of creditors of the Group or any of its subsidiaries. UBS also has employee benefit trusts that are used in connection with share-based payment arrangements and deferred compensation schemes. Such trusts and other special purpose entities are consolidated in the Group's Financial Statements when the substance of the relationship between the Group and the company indicates that the company is controlled by the Group.

The following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, UBS controls and consequently consolidates the SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of UBS according to its specific business needs so that UBS obtains benefits from the SPE's operations;

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

- UBS has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or, by setting up an "autopilot" mechanism, UBS has delegated these decision making powers;
- UBS has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and therefore may be exposed to risks incident to the activities of the SPE; or
- UBS retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

UBS continuously evaluates whether triggering events require the reconsideration of the consolidation conclusions made at inception of its involvement with special purpose entities, especially securitization vehicles and collateralized debt obligations (CDOs). Triggering events generally include items such as restructurings, the vesting of potential rights and acquisition, disposal or expiration of interests. In these circumstances, special purpose entities may be consolidated depending on how the conditions have changed.

Intercompany transactions, balances and unrealized gains or losses on transactions between the Group companies are eliminated.

Consolidated financial statements are prepared using uniform accounting policies for like transactions and other events in similar circumstances.

Assets and liabilities of subsidiaries are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use – see parts 19) and 28). Major lines of business and subsidiaries that were acquired exclusively with the intent for resale are presented as discontinued operations in the statement of comprehensive income in the period when the sale occurred or it becomes highly probable that a sale will occur within 12 months – see part 28).

4) Associates and jointly controlled entities

Investments in associates in which UBS has a significant influence are accounted for under the equity method of accounting. Significant influence is normally evidenced when UBS owns between 20% to 50% of a company's voting rights. Investments in associates are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize the Group's share of the investee's net profit or loss (including net profit or loss recognized directly in equity) after the date of acquisition.

Interests in jointly controlled entities, in which UBS and one or more third parties have joint control, are accounted for under the equity method. A jointly controlled entity is subject to a contractual agreement between UBS and one or more third parties, which establishes joint control over its economic activities. Interests in such entities are reflected under Investments in associates on the balance sheet, and the related disclosures are included in the disclosures for associates. UBS holds certain interests in jointly controlled real estate entities.

Investments in associates and interests in jointly controlled entities are classified as "held for sale" if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use – see parts 19) and 28).

5) Recognition and derecognition of financial instruments

UBS recognizes financial instruments on its balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets

UBS enters into transactions where it transfers financial assets recognized on its balance sheet but retains either all risks and rewards of the transferred financial assets or a portion of them. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognized from the balance sheet. Transfers of financial assets with retention of all or substantially all risks and rewards include, for example, securities lending and repurchase transactions described in this Note under parts 13) and 14). They further include transactions where financial assets are sold to a third party with a concurrent total rate of return swap on the transferred assets to retain all their risks and rewards. These types of transactions are accounted for as secured financing transactions.

In transactions where substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, UBS derecognizes the financial asset if control over the asset is lost. The rights and obligations retained in the transfer are recognized separately as assets and liabilities as appropriate. In transfers where control over the financial asset is retained, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. Examples of such transactions are transfers of financial assets involving guarantees, writing put options, acquiring call options, or specific types of swaps linked to the performance of the asset.

Financial liabilities

UBS removes a financial liability from its balance sheet when it is extinguished, i.e. when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires. Where an existing financial liability is exchanged for a new one from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognized in profit or loss.

UBS acts as trustee and in other fiduciary capacities that result in the holding or placing of assets on behalf of individuals, trusts, retirement benefit plans and other institu-

tions. These assets and income arising therefrom are excluded from UBS's financial statements, as they are not assets of UBS, provided the recognition criteria are not satisfied.

6) Determination of fair value

The fair value principles applied when determining fair value are considered significant accounting policies. Fair value is the amount for which an asset could be exchanged or a liability settled between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. Details of the determination of fair value of financial instruments, fair value hierarchy, valuation techniques and inputs by products, day 1 profit or loss and other related fair value disclosures are disclosed in Note 27.

7) Trading portfolio assets and liabilities

Trading portfolio assets consist of debt instruments (including those in the form of securities, money market paper, traded corporate and bank loans), equity instruments (including those in the form of securities), assets held under unit-linked contracts and precious metals and other commodities owned by the Group ("long" positions). Trading portfolio liabilities consist of obligations to deliver financial instruments such as debt and equity instruments which the Group has sold to third parties but does not own ("short" positions). The trading portfolio includes non-derivative financial instruments (including those with embedded derivatives) and commodities. Financial instruments which are considered derivatives in their entirety are generally presented on the balance sheet as *Positive and Negative replacement values*, refer to part 15). UBS's trading portfolio assets and liabilities (refer to Note 11) include proprietary positions, hedge positions and client business-related positions (provided the recognition criteria mentioned in part 5) are satisfied).

The trading portfolio is carried at fair value. Gains and losses realized on disposal or redemption and unrealized gains and losses from changes in the fair value of trading portfolio assets and liabilities are reported as *Net trading income*. Interest and dividend income and expense on trading portfolio assets or liabilities are included in *Interest and dividend income or Interest and dividend expense*.

An acquired non-derivative financial asset or liability is classified at acquisition as held for trading and presented in the trading portfolio if it is (a) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or (b) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking.

The Group uses settlement date accounting when recording trading financial asset transactions. From the date the purchase transaction is entered into (trade date), UBS recognizes any unrealized profits and losses arising from revaluing that contract to fair value in *Net trading income*. The corresponding receivable or payable is presented on the balance sheet as a *Positive or Negative replacement value*. When the

transaction is consummated (settlement date), a resulting financial asset is recognized on the balance sheet at the fair value of the consideration given or received plus or minus the change in fair value of the contract since the trade date. When the Group becomes party to a sales contract of a financial asset classified in its trading portfolio, unrealized profits and losses are no longer recognized from the date the sales transaction is entered into (trade date) and it derecognizes the asset on the day of its transfer (settlement date).

Trading portfolio assets transferred to external parties that do not qualify for derecognition (see part 5)) are reclassified on UBS's balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*, if the transferee has received the right to sell or repledge them.

Following an amendment to IAS 39 in 2008 (refer to Note 1 b and Note 29b), subject to certain conditions being met, financial assets may be reclassified from the "*Held for trading*" category to the "*Loans and receivables*" category if the firm has the intent and ability to hold them for the foreseeable future or until maturity. UBS applied this option in fourth quarter 2008 and first quarter 2009 and reclassified several illiquid financial assets (such as purchased asset-backed securities, including mortgage-backed securities (MBS), originated by third parties) to the category "*loans and receivables*", as a result of which these instruments to be no longer fair valued through profit or loss but rather accounted for at amortized cost less impairment.

8) Financial assets and Financial liabilities designated at fair value through profit or loss ("Fair Value Option")

A financial instrument may only be designated at fair value through profit or loss at inception and this designation cannot subsequently be changed. Financial assets (refer to Note 12) and financial liabilities (refer to Note 19) designated at fair value are presented in separate lines on the face of the balance sheet.

The conditions for applying the fair value option are met when

- a) they are hybrid instruments which consist of a debt host and an embedded derivative component, or
- b) they are items that are part of a portfolio which is risk managed on a fair value basis and reported to senior management on that basis, or
- c) the application of the fair value option reduces or eliminates an accounting mismatch that would otherwise arise.

Hybrid instruments which fall under criterion a) above include i) bonds and compound debt liabilities issued, ii) compound debt liabilities – OTC, and iii) hybrid financial assets from reverse repurchase agreements. Bonds and compound debt liabilities issued and OTC generally include embedded derivative components which, for example, refer to an underlying equity price, interest rate, commodities price or index.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

UBS has designated most of its issued hybrid debt instruments as *Financial liabilities designated at fair value* through profit or loss. These instruments include predominantly the following categories of underlyings:

- *Credit-linked*: bonds, notes linked to the performance (coupon and/or redemption amount) of single names (such as a company or a country) or a basket of reference entities.
- *Equity-linked*: bonds, notes that are linked to a single stock, a basket of stocks or an equity index.
- *Rates-linked*: bonds, notes linked to a reference interest rate, interest rate spread or formula.

Besides hybrid instruments, the fair value option is also applied to certain loans and loan commitments which are substantially hedged with credit derivatives. The application of the fair value option to these instruments reduces an accounting mismatch, as loans would have been otherwise accounted for at amortized cost or as financial investments available-for-sale (refer to part 9)), whereas the hedging credit protection is accounted for as a derivative instrument at fair value through profit or loss.

UBS has also applied the fair value option to a hedge fund investment and structured reverse repurchase agreement which are part of portfolios managed on a fair value basis. Fair value changes related to financial instruments designated at fair value through profit or loss are recognized in *Net trading income*.

Interest income and interest expense on financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss are included in Interest income on financial assets designated at fair value or Interest on financial liabilities designated at fair value. Refer to Note 3.

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial instruments designated at fair value as to financial instruments held for trading (refer to parts 5) and 7)).

9) Financial investments available-for-sale

Financial investments available-for-sale are non-derivative financial assets that are not classified as held for trading, designated at fair value through profit or loss, or loans and receivables. They are recognized on a settlement date basis. Financial investments available-for-sale include highly liquid short term debt securities, strategic equity investments, certain investments in real estate funds as well as instruments that, in management's opinion, may be sold in response to or in anticipation of needs for liquidity or changes in interest rates, foreign exchange rates or equity prices. *Financial investments available-for-sale* consist mainly of highly liquid short term debt securities issued by government and government-controlled institutions, generally with residual maturities of less than three months. In addition, certain equity instruments, including private equity investments as well as debt instruments and non-performing loans acquired in the secondary market are classified as financial investments available-for-sale.

Financial investments available-for-sale are initially recognized at fair value including direct transaction costs and are subsequently measured at fair value. Unrealized gains or losses are reported in *Equity* net of applicable income taxes, until such investments are sold, collected or otherwise disposed of, or until any such investment is determined to be impaired. On disposal of an investment, the accumulated unrealized gain or loss included in *Equity* is transferred to *Net profit* for the period and reported in *Other income*. Gains and losses on disposal are determined using the average cost method and are included in the income statement.

Interest and dividend income on financial investments available-for-sale are included in *Interest and dividend income* from financial investments available-for-sale.

UBS assesses at each balance sheet date whether there are indicators of impairment of an available-for-sale investment. An available-for-sale investment is impaired when there is objective evidence that as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the investment, the estimated future cash flows of the investment have been affected. For equity investments available-for-sale, a significant or prolonged decline in fair value below its original cost is considered to be objective evidence of impairment. For debt investments available-for-sale, objective evidence of impairment includes for example a significant financial difficulty of the issuer or counterparty, default or delinquency in interest or principal payments or probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization. If a financial investment available-for-sale is determined to be impaired, the cumulative net unrealized loss previously recognized in *Equity* is included in *Net profit* for the period and reported as a deduction from *Other income*. To the extent impairments of financial investments available-for-sale are covered by fair value decreases of the current year-to-date period, impairments are directly recognized in the income statement. To the extent impairments relate to fair value decreases of previous periods, amounts are released from other comprehensive income to the income statement and separately presented in the statement of comprehensive income.

After the recognition of impairment on a financial investment available-for-sale, increases in fair value of equity instruments are reported in *Equity* and increases in fair value of debt instruments up to original cost are recognized in *Other income*, provided the fair value increase has been triggered by a specific event (as defined by IFRS).

UBS applies the same recognition and derecognition principles to financial assets available-for-sale as "*Financial instruments designated at fair value*" or "*Held-for-trading*", except that unrealized gains or losses between trade date and settlement date recognized in *Equity* (refer to parts 5) and 7)).

10) Loans and receivables

For an overview of financial assets and financial liabilities accounted for as "*Loans and receivables*", refer to the measurement categories presented in Note 29.

"Loans and receivables" are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments which are not classified as held-for-trading, not designated as at fair value through P&L or available-for-sale and are not those for which the Group may not recover substantially all of its initial net investment, other than because of credit deterioration.

"Loans and receivables" include:

- originated loans where money is provided directly to the borrower, participation in a loan from another lender and purchased loans (certain purchased non-performing loans are also classified as financial investment available-for-sale at inception) initially classified as "loans and receivables";
- securities initially classified as "Loans and receivables" due to illiquid markets such as Auction Rate Securities;
- reclassified securities previously "Held-for-trading" (refer to Note 29b); and
- reclassified loans such as leverage finance loans previously "held-for-trading" (refer to Note 29b).

In fourth quarter 2008 and first quarter 2009, UBS reclassified certain debt financial assets from the category "Held-for-trading" to "Loans and receivables", mainly due to illiquid markets for these instruments (refer to Note 1b, Note 29b and Note 9a and 9b). When a financial asset is reclassified from "held-for-trading" to "loans and receivables", the financial asset is reclassified at its fair value on the date of reclassification. Any gain or loss recognized in the income statement before reclassification is not reversed. The fair value of a financial asset on the date of reclassification becomes its cost basis or amortized cost basis, as applicable.

Loans are recognized when cash is advanced to borrowers. They are initially recorded at fair value, which is the cash given to originate or purchase the loan, plus any direct transaction costs, and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method.

Interest on loans is included in Interest earned on loans and advances and is recognized on an accrual basis. Fees and direct costs relating to loan origination, refinancing or restructuring and to loan commitments are deferred and amortized to Interest earned on loans and advances over the life of the loan using the straight-line method which approximates the effective interest rate method. Fees received for commitments that are not expected to result in a loan are included in Credit-related fees and commissions over the commitment period. Loan syndication fees where UBS does not retain a portion of the syndicated loan are credited to commission income.

Renegotiated loans

Subject to assessment on a case by case basis, UBS may either restructure a loan or take possession of collateral. Restructuring may involve extending the payment arrange-

ments and agreeing to new loan conditions. Once the terms have been renegotiated any impairment is measured using the effective interest rate (EIR) as calculated before the modification of terms and the loan is not considered as past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to impairment assessment, calculated using the loan's original EIR.

Commitments

Letters of credit, guarantees and similar instruments commit UBS to make payments on behalf of third parties under specific circumstances. These instruments, as well as undrawn irrevocable credit facilities, carry credit risk and are included in the exposure to credit risk table in Note 29c, with their gross maximum exposure to credit risk less provisions.

11) Allowance and provision for credit losses

An allowance or provision for credit losses (refer to Note 9b) is established if there is objective evidence that the Group will be unable to collect all amounts due on a claim according to the original contractual terms or the equivalent value. A "claim" means a loan or receivable carried at amortized cost, or a commitment such as a letter of credit, a guarantee, a commitment to extend credit or other credit products.

Objective evidence of impairment include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- default or delinquency in interest or principal payments; or
- probability that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organization.

An allowance for credit losses is reported as a reduction of the carrying value of a claim on the balance sheet. For an off-balance sheet item, such as a commitment, a provision for credit loss is reported in *Other liabilities*. Additions to allowances and provisions for credit losses are made through *Credit loss expense*.

Allowances and provisions for credit losses are evaluated at a counterparty-specific level and collectively based on the following principles:

Counterparty-specific: A claim is considered impaired when management determines that it is probable that the Group will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Individual credit exposures are evaluated based on the borrower's character, overall financial condition, resources and payment record; the prospects for support from any financially responsible guarantors; and, where applicable, the realizable value of any collateral.

The estimated recoverable amount is the present value, using the loan's original effective interest rate, of expected

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

future cash flows, including amounts that may result from restructuring or the liquidation of collateral. Impairment is measured and allowances for credit losses are established for the difference between the carrying amount and the estimated recoverable amount.

Upon impairment, the accrual of interest income based on the original terms of the claim is discontinued, but the increase of the present value of impaired claims due to the passage of time is reported as Interest income.

All impaired claims are generally reviewed and analyzed at least annually. Any subsequent changes to the amounts and timing of the expected future cash flows compared with the prior estimates result in a change in the allowance for credit losses and are charged or credited to *Credit loss expense*.

An allowance for impairment is reversed only when the credit quality has improved to such an extent that there is reasonable assurance of timely collection of principal and interest in accordance with the original contractual terms of the claim or equivalent value.

A *write-off* is made when all or part of a claim is deemed uncollectible or forgiven. Write-offs are charged against previously established allowances for credit losses or directly to *Credit loss expense* and reduce the principal amount of a claim. Recoveries in part or in full of amounts previously written off are credited to *Credit loss expense*. A restructuring of a financial asset could result in the original loan being derecognized and a new loan being recognized. The new loan is measured at fair value at initial recognition. Any allowance taken against the original loan is removed by increasing write-offs. The gross counterparty exposure, however, may remain unaffected, if the rights existing prior to the restructuring have not been legally waived.

A loan is classified as *non-performing* when the payment of interest, principal or fees is overdue by more than 90 days and there is no firm evidence that it will be made good by later payments or the liquidation of collateral, insolvency proceedings have commenced against the firm, or obligations have been restructured on concessionary terms.

Collectively: All loans for which no impairment is identified on a counterparty-specific level are grouped into sub-portfolios with similar credit risk characteristics to collectively assess whether impairment exists within a portfolio. Allowances from collective assessment of impairment are recognized as *Credit loss expense* and result in an offset to the aggregated loan position. As the allowance cannot be allocated to individual loans, the loans are not considered to be impaired and interest is accrued on each loan according to its contractual terms.

Reclassified securities: UBS periodically revises its estimated cash flows associated with the portfolio of reclassified securities backed by multiple assets. Adverse revisions in cash flows estimates related to credit events are recognized in profit or loss as credit loss expenses. Increases in estimated

future cash receipts as a result of increased recoverability are recognized as an adjustment to the effective interest rate on the loan from the date of change.

12) Securitization structures set up by UBS

UBS securitizes various financial assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which in turn issue securities to investors. UBS's involvement in securitization structures significantly declined in 2008 and remained low in 2009. UBS applies the policies set out in part 3) in determining whether the respective special purpose entity must be consolidated and those set out in part 5) in determining whether derecognition of transferred financial assets is appropriate. The following statements mainly apply to financial asset transfers which are considered true sales to non-consolidated entities.

Interests in the securitized financial assets may be retained in the form of senior or subordinated tranches, interest-only strips or other residual interests ("retained interests"). Retained interests are primarily recorded in *Trading portfolio assets* and carried at fair value. Gains or losses on securitization are recognized in *Net trading income*, which is generally when the derecognition criteria are satisfied. Typically, the Group seeks to exit its risk in retained interests shortly after close of the securitization. Synthetic securitization structures typically involve derivative financial instruments for which the principles set out in part 15) apply.

UBS acts as structurer and placement agent in various MBS and other ABS securitizations. In such capacity, UBS purchases collateral on its own behalf or on behalf of customers during the period prior to securitization. UBS typically sold the collateral into designated trusts at the close of the securitization and underwrites the offerings to investors, earning fees for its placement and structuring services. Consistent with the valuation of similar inventory, fair value of retained tranches is initially and subsequently determined using market price quotations where available or internal pricing models that utilize variables such as yield curves, prepayment speeds, default rates, loss severity, interest rate volatilities and spreads. Where possible, assumptions based on observable transactions are used to determine the fair value of retained tranches, but for several of them, substantially no observable information is available.

13) Securities borrowing and lending

Securities borrowing and securities lending transactions are generally entered into on a collateralized basis. In such transactions, UBS typically lends or borrows securities in exchange for securities or cash collateral. Additionally, UBS borrows securities from its clients' custody accounts in exchange for a fee. The majority of securities lending and borrowing agreements involve shares, and the remainder typically involve bonds and notes. The transactions are conducted un-

der standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

The securities which have been transferred, whether in a borrowing/lending transaction or as collateral, are not recognized on or derecognized from the balance sheet unless the risks and rewards of ownership are also transferred. In such transactions where UBS transfers owned securities and where the borrower is granted the right to sell or repledge them, the securities are reclassified on the balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*. Cash collateral received is recognized with a corresponding obligation to return it (Cash collateral on securities lent). Cash collateral delivered is derecognized with a corresponding receivable reflecting UBS's right to receive it back (Cash collateral on securities borrowed). Securities received in a lending or borrowing transaction are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or repledge them, with securities that UBS has actually resold or repledged also disclosed separately (see Note 24). Additionally, the sale of securities received in a borrowing or lending transaction triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Consideration exchanged in financing transactions (i.e. interest received or paid) is recognized on an accrual basis and recorded as Interest income or Interest expense.

14) Repurchase and reverse repurchase transactions

Securities purchased under agreements to resell (Reverse repurchase agreements) and securities sold under agreements to repurchase (Repurchase agreements) are generally treated as collateralized financing transactions. Nearly all repurchase and reverse repurchase agreements involve debt instruments, such as bonds, notes or money market paper. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. UBS monitors the market value of the securities received or delivered on a daily basis and requests or provides additional collateral or returns or recalls surplus collateral in accordance with the underlying agreements.

In a reverse repurchase agreement, the cash delivered is derecognized and a corresponding receivable, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Reverse repurchase agreements*, recognizing UBS's right to receive it back. In a Repurchase agreement, the cash received is recognized and a corresponding obligation, including accrued interest, is recorded in the balance sheet line *Repurchase agreements*. Securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agree-

ments are not recognized on or derecognized from the balance sheet, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished. In repurchase agreements where UBS transfers owned securities and where the recipient is granted the right to resell or repledge them, the securities are reclassified in the balance sheet from *Trading portfolio assets* to *Trading portfolio assets pledged as collateral*. Securities received in a reverse repurchase agreement are disclosed as off-balance sheet items if UBS has the right to resell or repledge them, with securities that UBS has actually resold or repledged also disclosed separately (see Note 24). Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase transactions triggers the recognition of a trading liability (short sale).

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements is recognized as interest income or interest expense over the life of each agreement.

The Group offsets reverse repurchase agreements and repurchase agreements with the same counterparty, maturity, currency and Central Securities Depository (CSD) for transactions covered by legally enforceable master netting agreements when net or simultaneous settlement is intended.

15) Derivative instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date the derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to fair value. The resulting gain or loss is recognized in profit or loss unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Derivative instruments are reported on the balance sheet as Positive replacement values or Negative replacement values (except for futures, 100% daily-margined exchange traded options and London Clearing House (LCH) interest rate swaps). Where the Group enters into derivatives for trading purposes, gains and losses are recognized in *Net trading income*. Credit losses incurred on over-the-counter (OTC) derivatives are also reported in *Net trading income*.

Futures and LCH Interest rate swaps with daily margining and 100% daily margined exchange traded options are transacted and measured at fair value. They do not have a replacement value as the variation margin, expressing the cumulative market movements each day, is settled daily on a cash basis. Any unpaid variation margin represents a receivable or payable with fixed amount and settlement date and is presented on the balance sheet under *Due from banks and loans* or *Due to banks and customers*. The daily cash settlement (i.e. change in market value) is booked to *Net trading income*.

Hedge accounting

The Group also uses derivative instruments as part of its asset and liability management activities to manage exposures

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

to interest rate, foreign currency and credit risks, including exposures arising from forecast transactions. The Group applies either fair value or cash flow hedge accounting when transactions meet the specified criteria to obtain hedge accounting treatment.

At the time a financial instrument is designated as a hedge, the Group formally documents the relationship between the hedging instrument(s) and hedged item(s), including the risk management objectives and strategy in undertaking the hedge transaction, together with the methods that will be used to assess the effectiveness of the hedging relationship. Accordingly, the Group assesses, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging derivatives have been "highly effective" in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. UBS regards a hedge as highly effective if the following criteria are met: a) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and b) actual results of the hedge are within a range of 80% to 125%. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. The Group discontinues hedge accounting when it determines that a derivative is not, or has ceased to be, highly effective as a hedge; when the derivative expires or is sold, terminated or exercised; when the hedged item matures, is sold or repaid; or when a forecast transaction is no longer deemed highly probable.

Hedge ineffectiveness represents the amount by which the changes in the fair value of the hedging derivative differ from changes in the fair value of the hedged item or the amount by which changes in the present value of cash flows of the hedging derivative differ from changes (or expected changes) in the present value of cash flows of the hedged item. Such ineffectiveness is recorded in current period earnings in *Net trading income*.

Fair value hedges

For qualifying fair value hedges, the change in fair value of the hedging derivative is recognized in the income statement. Those changes in fair value of the hedged item that are attributable to the risks hedged with the derivative instrument are reflected in an adjustment to the carrying value of the hedged item, which is also recognized in the income statement. The fair value change of the hedged item in a portfolio hedge of interest rate risks is reported separately from the hedged portfolio in *Other assets or Other liabilities* as appropriate. If the hedge relationship is terminated for reasons other than the derecognition of the hedged item, the difference between the carrying value of the hedged item at that point and the value at which it would have been carried had the hedge never existed (the "unamortized fair

value adjustment") is, in the case of interest-bearing instruments, amortized to the income statement over the remaining term of the original hedge, while for non-interest-bearing instruments that amount is immediately recognized in earnings. If the hedged item is derecognized, e.g. due to sale or repayment, the unamortized fair value adjustment is recognized immediately in profit or loss.

Cash flow hedges

A fair value gain or loss associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge is recognized initially in *Equity*. When the cash flows that the derivative is hedging materialize, resulting in income or expense, then the associated gain or loss on the hedging derivative is simultaneously transferred from *Equity* to the corresponding income or expense line item.

If a cash flow hedge for a forecast transaction is deemed to be no longer effective, or if the hedge relationship is terminated, the cumulative gain or loss on the hedging derivative previously reported in *Equity* remains there until the committed or forecast transaction occurs or is no longer expected to occur, at which point it is transferred to profit or loss.

Hedges of net investments in foreign operations

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Gains or losses on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge are recognized directly in *Equity* (and presented in the statement of equity and statement of comprehensive income under Foreign currency translation), while any gains or losses relating to the ineffective portion are recognized in the income statement. On disposal of the foreign operation, the cumulative value of any such gains or losses recognized directly in *Equity* is reclassified to the income statement.

Economic hedges which do not qualify for hedge accounting

Derivative instruments which are transacted as economic hedges but do not qualify for hedge accounting are treated in the same way as derivative instruments used for trading purposes, i.e. realized and unrealized gains and losses are recognized in *Net trading income* except that, in certain cases, the forward points on short duration foreign exchange contracts are reported in *Net interest income*. Refer to Note 23 for more information on "economic hedges".

Embedded derivatives

A derivative may be embedded in a "host contract". Such combinations are known as hybrid instruments and arise predominantly from the issuance of certain structured debt instruments. If the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in the income statement, the embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for as a stand-alone derivative instrument at fair value through profit or

loss if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and the embedded derivative actually meets the definition of a derivative. Bifurcated embedded derivatives are presented on the same balance sheet line as the host contract, and are shown in Note 29 in the "Held for trading" category, reflecting the measurement and recognition principles applied.

Typically, UBS applies the fair value option to hybrid instruments (see part 8)), in which case bifurcation of an embedded derivative component is not required.

16) Loan commitments

Loan commitments are defined amounts (unused credit lines or undrawn portions of credit lines) against which customers can borrow money at defined terms and conditions.

Loan commitments that can be cancelled by UBS at any time (without giving a reason) according to their general terms and conditions are neither recognized on-balance sheet nor off-balance sheet. Upon a loan draw down by the counterparty, the amount of the loan is accounted for as "Loans and receivables" (refer to part 10).

Irrevocable loan commitments (where UBS has no right to withdraw the loan commitment once communicated to the beneficiary or that is revocable only due to automatic cancellation upon the deterioration in a borrower's creditworthiness) are classified into the following categories:

- *Derivative loan commitments* (loan commitments that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument) or if there is evidence that UBS is selling similar loans resulting from its loan commitments before or shortly after origination (refer to part 15).
- *Loan commitments designated at fair value through profit and loss ("Fair value option")* (refer to part 8).
- *Below market loan commitments*. Below market loan commitments are recognized at fair value and subsequently measured at the higher of the initially recognized liability at fair value less cumulative amortization and a provision (refer to part 26). UBS uses them only in specific situations (e.g. restructuring, insolvency).
- *Other loan commitments*. Other loan commitments are not recorded in the balance sheet. However, a provision is recognized if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made (refer to part 26).

17) Cash and cash equivalents

For purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with less than three months' maturity from the date of acquisition including cash and non-restricted balances with central banks, treasury bills, balances included in *Due from banks*, as well as money market paper included in *Trading portfolio assets* and *Financial investments available-for-sale*.

18) Physical commodities

Physical commodities (precious metals, base metals, energy and other commodities) held by UBS as a result of its broker-trader activities are accounted for at fair value less costs to sell and recognized within the *Trading portfolio*. Changes in fair value less costs to sell are recorded in *Net trading income*.

19) Property and equipment

Property and equipment includes own-used properties, investment properties, leasehold improvements, IT, software and communication and other machines and equipment.

With the exception of investment properties, Property and equipment is carried at cost, less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, and is periodically reviewed for impairment. The useful life of property and equipment is estimated on the basis of the economic utilization of the asset.

Classification for own-used property

Own-used property is defined as property held by the Group for use in the supply of services or for administrative purposes, whereas investment property is defined as property held to earn rental income and/or for capital appreciation. If a property of the Group includes a portion that is own-used and another portion that is held to earn rental income or for capital appreciation, the classification is based on whether or not these portions can be sold separately. If the portions of the property can be sold separately, they are separately accounted for as own-used property and investment property. If the portions cannot be sold separately, the whole property is classified as own-used property unless the portion used by the Group is minor. The classification of property is reviewed on a regular basis to account for major changes in its usage.

Leasehold improvements

Leasehold improvements are investments made to customize buildings and offices occupied under operating lease contracts to make them suitable for the intended purpose. The present value of estimated reinstatement costs to bring a leased property into its original condition at the end of the lease, if required, is capitalized as part of the total leasehold improvements costs. At the same time, a corresponding liability is recognized to reflect the obligation incurred. Reinstatement costs are recognized in profit and loss through depreciation of the capitalized leasehold improvements over their estimated useful lives.

Software

Software development costs are capitalized when they meet certain criteria relating to identifiability, it is probable that future economic benefits will flow to the enterprise, and the cost can be measured reliably. Internally developed software meeting these criteria and purchased software are classified within IT, software and communication.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements*Property held for sale*

Non-current property formerly own-used or leased to third parties under an operating lease and equipment the Group has decided to sell and for which sale within 12 months is highly probable are classified as non-current assets held for sale and recorded in Other assets. Upon classification as held for sale, they are no longer depreciated and are carried at the lower of book value or net realizable value. Foreclosed properties and other properties classified as current assets are included in Properties held for sale and recorded in Other assets. They are carried at the lower of book value and net realizable value.

Investment property

Investment property is carried at fair value with changes in fair value recognized in the income statement in the period of change. UBS employs internal real estate experts to determine the fair value of investment property by applying recognized valuation techniques. In cases where prices of recent market transactions of comparable properties are available, fair value is determined by reference to these transactions.

Estimated useful life of property and equipment

Property and equipment is depreciated on a straight-line basis over its estimated useful life as follows:

Properties, excluding land	Not exceeding 50 years
Leasehold improvements	Residual lease term, but not exceeding 10 years
Other machines and equipment	Not exceeding 10 years
IT, software and communication	Not exceeding 5 years

20) Goodwill and intangible assets

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of net identifiable assets of the acquired entity at the date of acquisition. Goodwill is not amortized; it is tested yearly for impairment, and, additionally, when a reasonable indication of impairment exists. The impairment test is conducted at the segment level as reported in Note 2a. The segment has been determined as the cash-generating unit for impairment testing purposes as this is the level at which the performance of investments is reviewed and assessed by management. Refer to Note 16 for details.

Intangible assets comprise separately identifiable intangible items arising from business combinations and certain purchased trademarks and similar items. Intangible assets are recognized at cost. The cost of an intangible asset acquired in a business combination is its fair value at the date of acquisition. Intangible assets with a definite useful life are amortized using the straight-line method over their estimated useful economic life, generally not exceeding 20 years. Intangible assets with an indefinite useful life are not amortized. Gener-

ally, all identified intangible assets of UBS have a definite useful life. At each balance sheet date, intangible assets are reviewed for indications of impairment or changes in estimated future benefits. If such indications exist, the intangible assets are analyzed to assess whether their carrying amount is fully recoverable. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount.

Intangible assets are classified into two categories: a) infrastructure, and b) customer relationships, contractual rights and other. Infrastructure consists of an intangible asset recognized in connection with the acquisition of PaineWebber Group, Inc. Customer relationships, contractual rights and other includes mainly intangible assets for client relationships, non-compete agreements, favorable contracts, proprietary software, trademarks and trade names acquired in business combinations.

21) Income taxes

Income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise. The tax effects of income tax losses available for carry forward are recognized as a deferred tax asset if it is probable that future taxable profit will be available against which those losses can be utilized.

Deferred tax liabilities are recognized for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and their amounts as measured for tax purposes, which will result in taxable amounts in future periods. Deferred tax assets are recognized for temporary differences that will result in deductible amounts in future periods, but only to the extent it is probable that sufficient taxable profits will be available against which these differences can be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the asset will be realized or the liability will be settled based on enacted rates.

Tax assets and liabilities of the same type (current or deferred) are offset when they arise from the same tax reporting group, they relate to the same tax authority, the legal right to offset exists, and they are intended to be settled net or realized simultaneously.

Current and deferred taxes are recognized as income tax benefit or expense except for current and deferred taxes recognized (i) upon the acquisition of a subsidiary, (ii) for unrealized gains or losses on financial investments available-for-sale, for changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges, and for certain foreign currency translations of foreign operations, (iii) for certain tax benefits on deferred compensation awards, and (iv) for gains and losses on the sale of treasury shares. Deferred taxes recognized in a business combination (item (i)) are considered when determining goodwill. Items (ii), (iii) and (iv) are recorded in *Net income* recognized directly in equity.

22) Debt issued

Money Market paper

Money market paper issued is initially measured at fair value, which is the consideration received, net of transaction costs incurred. Subsequent measurement is at amortized cost, using the effective interest rate method to amortize cost at inception to the redemption value over the life of the debt.

Debt without embedded derivative

Issued debt instruments without embedded derivatives are accounted for at amortized cost. However, it is the Group's policy to apply fair value hedge accounting to its fixed-rate debt instruments when the interest rate risk is managed on a mark-to-market basis. When fair value hedge accounting is applied to fixed-rate debt instruments, the carrying values of debt issued are adjusted for changes in fair value related to the hedged exposure rather than carried at amortized cost – refer to part 15) for further discussion.

Debt with embedded derivatives (related to UBS AG shares)

Debt instruments issued with embedded derivatives that are related to UBS AG shares (e.g. mandatory convertible notes) are separated into a liability and an equity component at issue date if the derivative is settled by UBS receiving or delivering a fixed number of its own shares in exchange for a fixed amount of cash or another financial asset. When a hybrid debt instrument is issued, a portion of the net proceeds is allocated to the debt component based on its fair value. The determination of fair value is generally based on quoted market prices for UBS debt instruments with comparable terms. The debt component is subsequently measured at amortized cost or at fair value through profit or loss, if the fair value option is applied. The remaining amount of the net proceeds is allocated to the equity component and reported in *Share premium*. Subsequent changes in fair value of the separated equity component are not recognized. However, if the hybrid debt instrument or the embedded derivative related to UBS AG shares is to be cash settled or if it contains a cash or net share settlement alternative, then the separated derivative is accounted for as a freestanding derivative, with changes in fair value recorded in *Net trading income* unless the entire hybrid debt instrument is designated at fair value through profit or loss ("Fair Value Option") – refer to part 8).

Debt with embedded derivatives (not related to UBS AG shares)

Debt instruments issued with embedded derivatives that are related to non-UBS AG equity instruments, foreign exchange, interest rate, credit instruments or indices are considered structured debt instruments. UBS has designated most of its structured debt instruments at fair value through profit or loss ("Fair Value Option") – see part 8). If such instruments have not been designated at fair value through profit or loss, the embedded derivative is separated from the

host contract and accounted for as a standalone derivative if the criteria for separation are met. The host contract is subsequently measured at amortized cost. The fair value option is not applied to certain hybrid instruments which contain bifurcable embedded derivatives with references to foreign exchange rates and precious metal prices and which are not hedged by derivative instruments. Those hybrids are still subject to bifurcation of the embedded derivative.

Bonds issued by UBS held as a result of market making activities or deliberate purchases in the market are treated as redemption of debt. A gain or loss on redemption is recorded depending on whether the repurchase price of the bond is lower or higher than its carrying value. A subsequent sale of own bonds in the market is treated as a reissuance of debt.

Interest expense on debt instruments is included in *Interest on debt issued*. Refer to Note 19 for further details on debt issued.

23) Post-employment benefits

UBS sponsors a number of post-employment benefit plans for its employees worldwide, which include defined benefit and defined contribution plans, and other post-retirement benefits such as medical and life insurance benefits.

Defined benefit plans

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The defined benefit liability recognized in the balance sheet is the present value of the defined obligation at the balance sheet date less the fair value of the plan assets at the balance sheet date, together with adjustments for any unrecognized actuarial gains and losses and unrecognized past service cost. If the defined benefit liability is negative (i.e. a defined benefit asset) measurement of the asset is limited to the lower of the defined benefit asset and the total of any cumulative unrecognized net actuarial losses plus unrecognized past service cost plus the present value of economic benefits available in the form of refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. UBS applies the projected unit credit method to determine the present value of its defined benefit obligation and the related current service cost and, where applicable, past service cost. These amounts are calculated annually by independent actuaries. The principal actuarial assumptions used are set out in Note 30.

UBS recognizes a portion of its actuarial gains and losses as income or expense if the net cumulative unrecognized actuarial gains and losses at the end of the previous reporting period are outside the corridor defined as the greater of:

- a) 10% of the present value of the defined benefit obligation at that date (before deducting the fair value of plan assets); and
- b) 10% of the fair value of any plan assets at that date.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

The unrecognized actuarial gains and losses exceeding the greater of these two values are recognized in the income statement over the expected average remaining working lives of the employees participating in the plans.

UBS recognizes curtailments on its defined benefit plans when the reductions in expected future service and in the defined benefit obligation are 10% or more. Reductions in expected future service and in the defined benefit obligation of between 5% and 10% are recognized if deemed material, and reductions of less than 5% are generally not recognized.

Defined contribution plans

A defined contribution plan is a pension plan under which UBS pays fixed contributions into a separate entity. UBS has no legal or constructive obligation to pay further contributions if the plan does not hold sufficient assets to pay employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. UBS's contributions are expensed when the employees have rendered services in exchange for such contributions; this is generally in the year of contribution. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Other post-retirement benefits

UBS also provides post-retirement medical and life insurance benefits to retirees in the US and the UK. The expected costs of these benefits are recognized over the period of employment using the same accounting methodology used for the defined benefit plans.

24) Equity participation and other compensation plans

Equity participation plans

UBS has established several equity participation plans in the form of share plans, option plans and share-settled stock appreciation right (SAR) plans. UBS's equity participation plans are mandatory, discretionary, or voluntary plans. UBS recognizes the fair value of share, option and SAR awards, determined at the date of grant, as compensation expense over the period that the employee is required to provide active services in order to earn the award.

Plans containing voluntary termination non-compete provisions (i.e. good leaver clauses) and no vesting conditions are considered vested at the grant date because no future service is required. Compensation expense is fully recognized on the grant date or is recognized in a period prior to the grant date if the bank can substantiate that the award is attributable to past service and the amount of the award can be reasonably and reliably estimated. The awards remain forfeitable until the legal vesting date if certain conditions are not met. Forfeiture events occurring after the grant date do not result in a reversal of compensation expense because the related services have

been received. Forfeiture events occurring before the grant date result in the reversal of compensation expense.

Plans containing vesting conditions have either a tiered vesting structure, which vest in increments over that period or a cliff vesting structure, which vest at the end of the period. Such plans may contain provisions that shorten the required service period due to retirement eligibility. In such instances, UBS recognizes compensation expense over the shorter of the legal vesting period and the period from grant to the retirement eligibility date of the employee. Forfeiture of these awards during the service period results in a reversal of compensation expense.

The fair value of a share is determined as the average of the high and low UBS share price at the date of grant adjusted, where applicable, for an employee's non-entitlement to dividends during the vesting period, any post-vesting sale and hedge restrictions, and non-vesting conditions. The fair value of an option and a SAR is determined by means of a Monte Carlo simulation which takes into account the specific terms and conditions under which the options and SARs are granted.

Equity settled awards are classified as equity instruments. The fair value of an equity-settled award is not remeasured subsequent to the grant date, unless an award is modified such that its fair value immediately after modification exceeds its fair value immediately prior to modification. Any increase in fair value resulting from a modification is recognized as compensation expense, either over the remaining service period or immediately for vested awards.

Cash settled awards are classified as liabilities and remeasured to fair value at each balance sheet date as long as the award is outstanding. Decreases in fair value reduce compensation expense, and no compensation expense, on a cumulative basis, is recognized for awards that expire worthless or remain unexercised.

Other compensation plans

UBS has established other fixed and variable deferred cash compensation plans, the value of which is not linked to UBS's own equity. UBS's deferred cash compensation plans are mandatory or discretionary plans.

The grant date fair value of fixed deferred cash awards is recognized as compensation expense over the service period, which is the period the employee is obligated to work in order to become entitled to the award.

Variable deferred cash compensation is generally awarded in the form of alternative investment vehicles (AIVs). The grant date fair value for AIVs is based on the fair value of the underlying assets (i.e. money market funds, UBS and non-UBS mutual funds and other UBS sponsored funds) on grant date and is subsequently marked-to-market at each reporting date until the award is distributed. Forfeiture of these awards results in the reversal of expense. Refer to Note 31 for further details on equity participation and other compensation plans.

25) Amounts due under unit-linked investment contracts
UBS's financial liabilities from unit-linked contracts are presented as *Other liabilities* (refer to Note 20) on the balance sheet. These contracts allow investors to invest in a pool of assets through investment units issued by a UBS subsidiary. The unit holders receive all rewards and bear all risks associated with the reference asset pool. The financial liability represents the amount due to unit holders and is equal to the fair value of the reference asset pool.

Assets held under unit-linked investment contract are presented as trading portfolio assets.

26) Provisions

Provisions are recognized when UBS has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. Provisions are reflected under *Other liabilities* on the balance sheet. Refer to Note 21.

The majority of UBS's provisions relate to operational risks, including litigation and restructuring costs. When a provision is recognized, its amount needs to be estimated as the exact amount of the obligation is generally unknown. The estimate is based on all available information and reflects the amount that has the highest probability of being paid. UBS revises existing provisions up or down as soon as it is able to quantify the amounts more accurately.

27) Equity, treasury shares and contracts on UBS shares

UBS AG shares held

UBS AG shares held by the Group are classified in *Equity as Treasury shares* and accounted for at cost. Treasury shares are deducted from total shareholders' equity until they are cancelled or reissued. The difference between the proceeds from sales of *Treasury shares* and their weighted average cost (net of tax, if any) is reported as *Share premium*.

Contracts with gross physical settlement (except physically settled written put options and forward share purchase contracts)

Contracts that require gross physical settlement in UBS AG shares are classified in *Equity as Share premium* (provided a fixed amount of shares are exchanged against a fixed amount of cash) and accounted for at cost. They are added to or deducted from equity until settlement of such contracts. Upon settlement of such contracts, the difference between the proceeds received and their cost (net of tax, if any) are reported as *Share premium*.

Transaction cost related to share issuance of equity instruments

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or contracts with physical settlement (classified as eq-

uity instruments) are shown in equity as "transaction cost related to share issuance" and are a deduction of equity, net of tax, from the proceeds.

Contracts with net cash settlement or net cash settlement option

Contracts on UBS AG shares that require net cash settlement, or provide the counterparty or UBS with a settlement option which includes a choice of settling net in cash are classified as trading instruments, with changes in fair value reported in the income statement as "net trading income", except for written put options and forward share purchase contracts.

Physically settled written put options and forward share purchase contracts

Physically settled written put options and forward share purchase contracts, including contracts where physical settlement is a settlement alternative, result in the recognition of a financial liability. At inception of the contract, the present value of the obligation to purchase own shares in exchange for cash is transferred out of *Equity* and recognized as a liability. The liability is subsequently accreted, using the effective interest rate method, over the life of the contract to the nominal purchase obligation by recognizing interest expense. Upon settlement of the contract, the liability is derecognized, and the amount of equity originally recognized as a liability is reclassified within *Equity to Treasury shares*. The premium received for writing put options is recognized directly in *Share premium*.

Minority interests

Net profit and Equity are presented including minority interests. *Net profit* is split into *Net profit* attributable to UBS shareholders and *Net profit attributable to minority interests*. *Equity* is split into *Equity* attributable to UBS shareholders and *Equity* attributable to minority interests.

Trust preferred securities issued

UBS has issued trust preferred securities through consolidated preferred funding trusts which hold debt issued by UBS. UBS AG has fully and unconditionally guaranteed all of these securities. UBS's obligations under these guarantees are subordinated to the prior payment in full of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS. The trust preferred securities represent equity instruments which are held by third parties and treated as minority interests in UBS's consolidated financial statements. The full dividend payment obligation on these trust preferred securities issued is reclassified from *Equity* to a corresponding liability once a coupon payment becomes mandatory, i.e. when it is triggered by a contractually determined event. In the income statement the full dividend payment is reclassified from *Net profit* attributable to UBS shareholders to *Net profit* attributable to minor-

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

ity interests at that time. UBS bonds held by preferred funding trusts are eliminated in consolidation.

28) Discontinued operations and non-current assets held for sale

UBS classifies individual non-current non-financial assets and disposal groups as held for sale if such assets or disposal groups are available for immediate sale in their present condition subject to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups, management is committed to a plan to sell such assets and is actively looking for a buyer, the assets are being actively marketed at a reasonable sales price in relation to their fair value, the sale is expected to be completed within one year, and their sale is considered highly probable. These assets (and liabilities in the case of disposal groups) are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell and presented in *Other assets and Other liabilities* (see Notes 17 and 20). Netting of assets and liabilities is not permitted.

UBS presents discontinued operations in a separate line in the income statement if an entity or a component of an entity has been disposed of or is classified as held for sale and a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, b) is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale (e.g. certain private equity investments). *Net profit* from discontinued operations includes the net total of operating profit and loss before tax from operations, including net gain or loss on sale before tax or measurement to fair value less costs to sell and discontinued operations tax expense. A component of an entity comprises operations and cash flows that can be clearly distinguished, operationally and for financial reporting purposes, from the rest of UBS's operations and cash flows. If an entity or a component of an entity is classified as a discontinued operation, UBS restates prior periods in the income statement. Refer to Note 37 for details.

29) Leasing

UBS enters into lease contracts, predominantly of premises and equipment, as a lessor and a lessee. The terms and conditions of these contracts are assessed and the leases are classified as operating leases or finance leases according to their economic substance. When making such an assessment, the Group focuses on the following aspects: a) transfer of ownership of the asset to the lessee at the end of the lease term; b) existence of a bargain purchase option held by the lessee; c) whether the lease term is for the major part of the economic life of the asset; d) whether the present value of the minimum lease payments is substantially equal to the fair value of the leased asset at inception of the lease term; and e) whether the asset is of a specialized nature that only the lessee can use without major modifications being made. If one or more of the conditions are met, the lease is generally classified as a

finance lease, while the non-existence of such conditions normally leads to a classification as an operating lease.

Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessee are disclosed in Note 25. These contracts include non-cancellable long-term leases of office buildings in most UBS locations. Lease contracts classified as operating leases where UBS is the lessor, and finance lease contracts where UBS is the lessor or the lessee, are not material. Contractual arrangements which are not considered leases in their entirety but which include lease elements are not material to UBS.

UBS recognizes a provision for a lease contract of office space if the unavoidable costs of a contract exceed the benefits to be received under it, which requires that a lease contract is considered onerous in its entirety. A provision for onerous lease contracts often includes significant vacant rental space.

30) Fee income

UBS earns fee income from a diverse range of services it provides to its customers. Fee income can be divided into two broad categories: income earned from services that are provided over a certain period of time, for which customers are generally billed on an annual or semi-annual basis, and income earned from providing transaction-type services. Fees earned from services that are provided over a certain period of time are recognized ratably over the service period. Fees earned from providing transaction-type services are recognized when the service has been completed. Performance-linked fees or fee components are recognized when the recognition criteria are fulfilled. Loan commitment fees on lending arrangements where the initial expectation is that the loan will be drawn down at some point are deferred until the loan is drawn down, and then recognized as an adjustment to the effective yield over the life of the loan.

The following fee income is predominantly earned from services that are provided over a period of time: investment fund fees, fiduciary fees, custodian fees, portfolio and other management and advisory fees, insurance-related fees, credit-related fees and commissions received up-front. Fees predominantly earned from providing transaction-type services include underwriting fees, corporate finance fees and brokerage fees.

31) Foreign currency translation

Transactions denominated in foreign currency are translated into the functional currency of the reporting unit at the spot exchange rate on the date of the transaction. At the balance sheet date, all assets and liabilities denominated in foreign currency except non-monetary items are translated using the closing exchange rate. Non-monetary items measured in terms of historical cost are translated at the exchange rate at the date of the transaction. Resulting foreign exchange differences are recognized in *Net trading income*, except for non-monetary financial investments available-for-sale which are recorded directly in *Equity* until the asset is sold or becomes impaired.

Upon consolidation, assets and liabilities of foreign operations are translated into Swiss francs (CHF) – UBS's presentation currency – at the closing exchange rate at the balance sheet date, and income and expense items are translated at the average rate for the period. Differences resulting from the use of different exchange rates are recognized directly in Foreign currency translation within Equity. Upon disposal of foreign operations the related foreign currency translation impact previously deferred in equity is reclassified to *Other income*.

32) Earnings per share (EPS)

Basic earnings per share are calculated by dividing the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share are calculated using the same method as for basic EPS and adjusting the net profit or loss for the period attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding to reflect the potential dilution that could occur if options, warrants, convertible debt securities or other contracts to issue ordinary shares were converted or exercised into ordinary shares.

33) Segment reporting

In 2009, UBS's businesses, i.e. wealth management and Swiss banking business, asset management and investment banking were organized on a worldwide basis into four business divisions and the Corporate Center, taken into consideration the economic characteristics of the businesses. The four business divisions, also known as the operating segments or reportable segments, were Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and Investment Bank. In the internal management report to the Group Executive Board (GEB) or the chief operating decision maker, the financial information about the four reportable segments and Corporate Center was separately presented. This internal management view was the basis for the external segment reporting. Corporate Center predominantly includes certain costs relating to Group functions and elimination items and it is not considered an operating segment under IFRS 8. The costs of shared service functions like risk management and control, finance, legal and compliance, marketing and communications, human resources, information technology infrastructure and service centres are charged out to the business divisions based on internal accounting policies.

UBS's internal accounting policies determine the revenues and expenses directly attributable to each business division. Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the business division performances.

Revenue-sharing agreements are used to allocate external customer revenues to business divisions on a reasonable basis. Due to the present arrangement of revenue-sharing agreements, the total intersegment revenues for UBS are immaterial.

The costs of shared services and control functions managed by Corporate Center are allocated to the direct cost lines of personnel expenses, general and administrative expenses and depreciation in the respective business division income statements, based on internally determined allocation keys.

Net interest income is allocated to the business divisions based on their balance sheet positions. Assets and liabilities of the business divisions are funded through and invested with the central treasury department, with the net margin reflected in the results of each business division. To complete the allocation, Corporate Center transfers interest income earned from managing UBS's consolidated equity back to the reportable segments based on the average attributed equity.

Commissions are credited to the business division based on the corresponding customer relationship. Revenue-sharing agreements are used for the allocation of customer revenues where several business divisions are involved in the value-creation chain.

In line with the internal management reporting, segment assets are reported without intercompany balances or on a third-party view basis. Refer to Note 2a "Segment reporting". For the purpose of segment reporting under IFRS 8, the non-current assets consist of investment in associates and joint ventures, goodwill, other intangible assets as well as plant, property and equipment.

34) Netting

UBS nets assets and liabilities in its balance sheet if it has a legally enforceable right to set off the recognized amounts and intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously. Netted positions include positive and negative replacement values of OTC interest rate swaps transacted with London Clearing House. The positions are netted by currency and across maturities. Furthermore, amounts included in *Loans and Due* to customers related to UBS's Prime Brokerage Business have been netted, where possible.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

b) Changes in accounting policies, comparability and other adjustments

Restatements made to the financial statements 2008

UBS has restated its 2008 financial statements to correct identified accounting errors related to the 2008 financial statements. These errors were not material to the annual or quarterly 2008 financial statements, but related corrections would have been material to first quarter 2009 financial statements. On 21 May 2009, UBS re-filed its US Form 20-F for the year 2008, which included the restated 2008 financial statements. The restatement comprises three items in excess of CHF 100 million as follows:

The fair value of auction rate securities purchase commitments at 31 December 2008, which are recognized as negative replacement values on UBS's balance sheet, was increased by CHF 112 million, resulting in a corresponding charge to net trading income.

For certain assets reclassified from "Held-for-trading" to "Loans and receivables" in fourth quarter 2008, recognition of interest income based on the effective interest rate method was reduced by CHF 180 million. Other assets were reduced accordingly as of 31 December 2008.

The partial disposals of an investment in a consolidated investment fund in 2008 gave rise to the realization of the related foreign currency translation loss deferred in shareholders' equity. This adjustment reduced other income for the year 2008 by CHF 192 million but did not have a net impact on UBS's equity. In addition to the abovementioned items, a number of misstatements individually below CHF 65 million were adjusted. The aggregate net effect of these items on net profit attributable to UBS shareholders was an increase of net profit attributable to shareholders of CHF 79 million.

The total net impact of all restated items on the 2008 results was a reduction of net profit and net profit attributable to UBS shareholders of CHF 405 million, a reduction of equity and equity attributable to UBS shareholders of CHF 269 million, and a reduction of basic and diluted earnings per share by CHF 0.15 and CHF 0.14 respectively. There was no effect on income tax expense.

Effective 2009

IAS 1 (revised) Presentation of Financial Statements

Effective 1 January 2009, the revised International Accounting Standard (IAS) 1 affected the presentation of owner changes in equity and of comprehensive income. UBS continued to present owner changes in equity in the "statement of changes in equity", but detailed information relating to non-owner changes in equity, such as foreign exchange translation, cash flow hedges and financial investments available-for-sale, were presented in the "Statement of comprehensive income".

When implementing these amendments effective 1 January 2009, UBS also adjusted the format of its "statement of changes in equity" and replaced the "statement of recognized income and expense" in the financial statements of previous years with a "statement of comprehensive income". Preferred securities issued by consolidated trusts are reported as "equity attributable to minority interests", as they are equity instruments held by third parties. As these securities make up the largest part of UBS's equity attributable to minority interests, UBS discloses movement information in a separate table.

UBS also re-assessed its accounting treatment of dividends from trust preferred securities. In line with the classification of trust preferred securities as equity instruments, UBS recognizes liabilities for the full dividend payment obligation once a coupon payment becomes mandatory, i.e., when it is triggered by a contractually determined event. In the income statement, the same amount is reclassified from net profit attributable to UBS shareholders to net profit attributable to minority interests.

IAS 1 (revised) Presentation of Financial Statements, and IAS 32 (revised) Financial Instruments: Presentation

The IASB issued a further amendment to IAS 1 and an amendment to IAS 32 regarding puttable financial instruments and obligations arising on liquidation. The IAS 32 amendment clarifies under which circumstances puttable financial instruments and obligations arising on liquidation have to be treated as equity instruments.

The amendment is limited in scope and is restricted to the accounting for such instruments under IAS 1, IAS 32, IAS 39 and IFRS 7. The amendment to IAS 1 requires additional information about puttable financial instruments and obligations arising on liquidations which have to be treated as equity instruments. UBS adopted the amendments on 1 January 2009. The adoption of the amendments did not have a significant impact on UBS's Financial Statements.

IFRS 8 Operating Segments

Effective as of 1 January 2009, UBS adopted IFRS 8 *Operating Segments* which replaced IAS 14 *Segment Reporting*. Under the requirements of the new standard, UBS's external segmental reporting is now based on the internal management reporting to the Group Executive Board (or the "chief operating decision maker"), which makes decisions on the allocation of resources and assesses the performance of the reportable segments.

In accordance with the new UBS structure announced in February 2009, UBS disclosed four reportable segments. These segments are the business divisions – Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global

Asset Management and Investment Bank. While the Corporate Center does not meet the requirements of an operating segment, it is also shown separately. Segment information from prior periods in Note 2a has been restated to conform to the requirements of this new standard. In addition, goodwill and intangible assets presented in Note 16 have also been reallocated in order to reflect the revised segment reporting structure.

As UBS's reportable segment operations are mainly financial, the total interest income and expense for all reportable segments are presented on a net basis. Based on the present arrangement of revenue-sharing agreements, the total inter-segment revenues for UBS are immaterial. Apart from that, the segment assets are disclosed without the intercompany balances and this basis is in line with the internal management reporting. For more details on the basis on which the segment information is prepared and reconciled to the amounts presented in UBS's income statement and balance sheet, refer to Note 2a.

IFRS 7 (revised) Financial Instruments: Disclosures

This standard was revised in March 2009 when the International Accounting Standards Board (IASB) published the amendment "Improving Disclosures about Financial Instruments". Effective 1 January 2009, the amendment requires enhanced disclosures about fair value measurements and liquidity risk.

The enhanced fair value measurement disclosure requirements include: a fair value hierarchy (i.e. categorization of all financial instruments into levels 1, 2 and 3 based on the relevant definitions); significant transfers between level 1 and level 2; reconciliation of level 3 instruments at the beginning of the period to the ending balance (level 3 movement table); level 3 profit or loss for positions still held at balance sheet date; and sensitivity information for the total position of level 3 instruments and the basis for the calculation of such information.

The amended liquidity risk disclosure requirements largely confirm the previous rules for providing maturity information for non-derivative financial liabilities, but amend the rules for providing maturity information for derivative financial liabilities.

Reassessment of Embedded Derivatives

The International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC) issued in March 2009 the supplement Embedded Derivatives: Amendments to IFRIC 9 and IAS 39. This guidance amends IFRIC 9 Reassessment of Embedded Derivatives, and IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. The amendments clarify that on reclassification of a financial asset out of the "Held for trading" category, all embedded derivatives have to be assessed and, if necessary, separately accounted for in the financial statements. The application of this guidance did not materially impact UBS's financial statements.

IFRIC 15 Agreements for the Construction of Real Estate

IFRIC 15 was issued on 3 July 2008 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. IFRIC 15 provides guidance on the accounting for agreements for the construction of real estate where entities enter into agreements with buyers before construction has been completed and the timing of revenue recognition. The application of this guidance did not materially impact UBS's financial statements.

IFRIC 16 Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation

IFRIC 16 was issued on 1 October 2008 and became effective on 1 January 2009. IFRIC 16 provides guidance in identifying the foreign currency risks that qualify as a hedged risk in the hedge of a net investment in a foreign operation; where, within a group, hedging instruments that are hedges of a net investment in a foreign operation can be held to qualify for hedge accounting, and how an entity should determine the amounts to be reclassified from equity to profit or loss for both the hedging instrument and the hedged item. The impact of this interpretation on UBS's financial statements was immaterial.

IAS 24 Related Party Disclosures

In November 2009, the IASB amended IAS 24 *Related Party Disclosures* with latest possible effective date 1 January 2011. UBS has early adopted the revised requirements in its annual financial statements 2009. The revised standard amends the definition of related parties, in particular the relationship between UBS and associated companies of UBS's key management personnel or their close family members. Transactions between UBS and associated companies of UBS key management personnel over which UBS key management personnel does not have control or joint control are no longer considered related party transactions. Due to the application of the revised guidance, related party transactions disclosed in Note 32e of the annual financial statements 2008 have been significantly reduced. Balances and movements of loans to related parties have been reduced by CHF 668 million at 31 December 2008 and CHF 530 million at 31 December 2007; and fees received for services provided by UBS have been reduced by CHF 11 million in 2008 and CHF 10 million in 2007.

Allocation of Shared Services Costs in Segment Disclosures

From 2009 onwards, ITI and Group Off-shoring costs managed by the Corporate Center are allocated to the direct cost lines personnel expenses, general and administrative expenses, and depreciation, in the respective business division income statements, based on appropriate internally determined allocation keys. In the Corporate Center income statement, costs allocated to the business divisions are deducted from the respective cost lines. In previous reports, these costs were presented as an expense on the line "Services (to)/from other business divisions" within each

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Impact on income statement lines

For the comparative 12-month period in 2008, the following allocations were made:

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank	Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center
Personnel expenses	228	85	20	300	(633)
General and administrative expenses	328	121	28	431	(909)
Depreciation of property and equipment	163	60	15	216	(455)
Services (to)/from other business divisions	(719)	(267)	(62)	(949)	1,997

business division and an offsetting corresponding amount on that line in the Corporate Center. The new presentation format provides greater transparency by allocating shared service costs to direct cost lines in divisional income statements. Comparative periods have been adjusted.

Group results and business division performance before tax in previous periods were not impacted by this policy change.

Unit-linked Investment Contracts

In fourth quarter 2009, UBS decided to present Wealth Management & Swiss Banking's obligations under unit-linked investment contracts under *Other liabilities* in order to align the treatment with similar contracts issued by Global Asset Management. In the past, the respective obligations of Wealth Management & Swiss Banking have been reported under *Due to customers*. UBS has retrospectively applied this change in presentation. The change in presentation resulted in the following effects on the balance sheet for 1 January 2008 and 31 December 2008: a decrease of *Due to customers* and a corresponding increase in amounts due under *Other liabilities* on the balance sheet (unit-linked investment contracts) of CHF 11,787 million and CHF 9,033 million, respectively. The change in presentation did not impact UBS's total liabilities, income statements or earnings per share for these periods.

*Effective in 2008 and earlier**IFRS 2 Share-based Payment:**Vesting Conditions and Cancellations*

On 1 January 2008, UBS adopted an amendment to IFRS 2 Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations and fully restated the two comparative prior years. The amended standard clarifies the definition of vesting conditions and the accounting treatment of cancellations. Under the amended standard, UBS is required to distinguish between vesting conditions (such as service and performance conditions) and non-vesting conditions.

The amended standard no longer considers vesting conditions to include certain non-compete provisions.

The impact of this change is that UBS compensation awards are expensed over the period that the employee is required to provide active services in order to earn the award.

Post-vesting sale and hedge restrictions and non-vesting conditions are considered when determining grant date fair value. The effect of the restatement on the opening balance sheet at 1 January 2006 was as follows: reduction of retained earnings by approximately CHF 2.3 billion, increase of share premium by approximately CHF 2.3 billion, increase of liabilities (including deferred tax liabilities) by approximately CHF 0.5 billion, and increase of deferred tax assets by approximately CHF 0.5 billion. *Net profit* attributable to UBS shareholders declined by CHF 863 million in 2007 and by CHF 730 million in 2006. Additional compensation expenses of CHF 797 million and CHF 516 million was recognized in 2007 and 2006, respectively. These additional compensation expenses include awards granted in 2008 for the performance year 2007. The impact of the restatement on total equity as of 31 December 2007 was a decrease of CHF 366 million. Retained earnings at 31 December 2007 decreased by approximately CHF 3.9 billion, share premium increased by approximately CHF 3.5 billion, liabilities (including deferred tax liabilities) increased by approximately CHF 0.6 billion and deferred tax assets increased by approximately CHF 0.2 billion. The restatement decreased basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2007 by CHF 0.40 each and for the year ended 31 December 2006 by CHF 0.33 and CHF 0.31, respectively. In order to provide comparative information, these amounts also reflect the retrospective adjustments to shares outstanding in 2007 due to the capital increase and the share dividend paid in 2008.

The additional compensation expense is attributable to the acceleration of expenses related to share-based awards as well as for certain alternative investment vehicle awards and deferred cash compensation awards which contain non-compete provisions and sale and hedge restrictions that no longer qualify as vesting conditions under the amended standard.

Reclassifications of Financial Assets

The International Accounting Standards Board published an amendment to International Accounting Standard 39 (*IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement*) on 13 October 2008, under which eligible financial assets, subject to certain conditions being met, may be reclassified out of the "*Held for trading*" category if the firm had the intent and ability to hold them for the foreseeable future or until maturity.

Although the amendment could have been applied retrospectively from 1 July 2008, UBS decided at the end of October 2008 to apply the amendment with effect from 1 October 2008 following an assessment of the implications on its financial statements. Refer to Note 29b for further details on reclassification of financial assets.

Changes to segment reporting

UBS has continuously reduced its private equity business in Industrial Holdings over the last three years. The business no longer includes consolidated industrial private equity investments. Starting first quarter 2008, UBS presented the remaining activities from this business, mainly financial investments available-for-sale, under Corporate Center.

c) International Financial Reporting Standards and Interpretations to be adopted in 2010 and later

Effective in 2010

Improvements to IFRS 2009

The International Accounting Standards Board issued amendments to twelve IFRS standards as part of its annual improvements project in April 2009. The adoption of the amendments could result in accounting changes for presentation, recognition or measurement purposes. The improvements to IFRS 2009 will be adopted by UBS as of 1 January 2010. UBS does not expect these amendments to have a significant impact on UBS's financial statements.

Amendments to IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement – Eligible Hedged Items

The amendment to IAS 39 was issued in July 2008. The amendments provide additional guidance on the designation of a hedged item. The amendment clarifies how the existing principles underlying hedge accounting should be applied in two particular situations: a) a one-sided risk in a hedged item and b) inflation in a financial hedged item. The amendments to IAS 39 will be adopted by UBS as of 1 January 2010. UBS does not expect the amendments to have a significant impact on UBS's financial statements.

IFRS 3 Business Combinations and IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements

In January 2008, the IASB issued a revised Standard of IFRS 3 *Business Combinations* and amendments to IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements*. The most significant changes under revised IFRS 3 are as follows:

- Contingent consideration will be recognized at fair value as part of the consideration transferred at the acquisition date. Currently contingent consideration is only recognized once it meets the probability and reliably measurable criteria.
- Non-controlling interests in an acquiree will either be measured at fair value or as the non-controlling interest's proportionate share of the fair value of net identifiable assets of the entity acquired. The option is available on a transaction-by-transaction basis.

- Transaction costs incurred by the acquirer will no longer be part of the acquisition cost but will have to be expensed as incurred.

The revised IFRS 3 and IAS 27 are effective for annual periods beginning on 1 January 2010 and have to be applied prospectively from the date of adoption. Business combinations consummated prior to that date will not be impacted.

The amendments to IAS 27 (including the consequential amendments to IAS 21) require the effects (including foreign exchange translation) of all transactions with non-controlling interests to be recorded in equity if there is no change in control. The standards also specify the accounting when control is lost: any remaining interest in the entity is remeasured to fair value, and a gain or loss (including foreign exchange translation) is recognized in profit or loss. The amendments to IAS 21 further clarify that no deferred foreign currency translation gains and losses are to be released upon a partial repayment of share capital of a subsidiary without a loss of control. The IAS 21 amendments are effective on 1 January 2010 and have to be applied prospectively from the date of adoption.

Effective in 2011 and later, if not adopted early

IFRS 9 Financial Instruments

In November 2009, the IASB issued IFRS 9 *Financial Instruments*, which includes revised guidance on the classification and measurement of financial assets. The publication of IFRS 9 represents the completion of the first part of a multi-stage project to replace IAS 39 *Financial Instruments: recognition and measurement*. Under the revised guidance, a financial asset is to be accounted for at amortized cost only if it is held within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows and the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Non-traded equity instruments may be accounted for at fair value through equity, but the subsequent release of amounts booked directly to equity into the income state-

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

ment is no longer permitted. All other financial assets are measured at fair value through profit or loss. UBS is currently assessing the impact of the new standard on its financial statements. It is likely that a number of financial assets currently accounted for at amortized cost will be accounted for at fair value through profit or loss under the new standard because a) their contractual cash flows do not comprise solely payments of principal and interest on the principal, and/or b) UBS does not hold the assets with the intention to collect contractual cash flows they generate. Certain debt securities currently classified as available-for-sale may satisfy the criteria for "amortized cost" accounting; debt securities available-for-sale failing these criteria will be accounted for at fair value. The effective date for mandatory adoption is 1 January 2013, with early

adoption permitted. UBS did not adopt IFRS 9 for the year ended 31 December 2009.

IFRIC 14 Prepayments of a Minimum Funding Requirement
In November 2009, the IASB issued the amended IFRIC 14 *The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction*, which itself is an interpretation of IAS 19 *Employee Benefits*. The amendment applies in the limited circumstances when an entity is subject to minimum funding requirements and makes an early payment of contributions to cover those requirements. The amendment permits an entity to treat the benefit of such an early payment as an asset. The amendment is effective on 1 January 2011. Early application is permitted. UBS does not expect to have an impact from this interpretation on its financial statements.

Note 2a Segment reporting

In 2009, UBS's businesses were reorganized on a worldwide basis into four business divisions and the Corporate Center. The business divisions Wealth Management & Swiss Bank, Wealth Management Americas, Global Asset Management and the Investment Bank constitute one segment each. In total, UBS reports four business segments and the Corporate Center in 2009. The Corporate Center includes all corporate functions, elimination items as well as the remaining industrial holdings activities and is not considered a business segment.

Wealth Management & Swiss Bank

Wealth Management & Swiss Bank focuses on delivering comprehensive financial services to high net worth and ultra high net worth individuals around the world – except to those served by Wealth Management Americas – as well as private and corporate clients in Switzerland. UBS provides clients in over 40 countries, including Switzerland, with financial advice, products and tools to fit their individual needs. UBS has a leading position across all client segments in Switzerland.

Wealth Management Americas

Wealth Management Americas provides advice-based relationships through financial advisors who deliver a fully integrated set of products and services specifically designed to address the needs of ultra high net worth, high net worth and core affluent individuals and families. It includes the former Wealth Management US business unit, as well as the domestic Canadian business and the international business booked in the United States.

Global Asset Management

Global Asset Management is a large-scale asset manager with well diversified businesses across regions, capabilities and distribution channels. It offers investment capabilities and investment styles across all major traditional and alternative asset classes. These include equities, fixed income, currency, hedge fund, real estate, infrastructure and private equity investment capabilities that can also be combined in multi-asset strategies.

Investment Bank

The Investment Bank provides securities and other financial products and research in equities, fixed income, rates, foreign exchange and precious metals. It also provides advisory services and access to the world's capital markets for corporate, institutional, intermediary and alternative asset management clients.

Corporate Center

The Corporate Center seeks to ensure that the business divisions operate as a coherent and effective whole by providing and managing support and control functions for the business divisions and the Group in such areas as risk control, finance, legal and compliance, funding, capital and balance sheet management, management of foreign currencies, communication and branding, human resources, information technology, real estate, procurement, corporate development and service centres.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 2a Segment reporting (continued)

Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the performance of each business. Revenue-sharing agreements are used to allocate external customer revenues to a business division on a reasonable basis. Transactions between business divisions are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank	Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
For the year ended 31 December 2009						
Net interest income ¹	4,533	800	2	2,339	(1,229)	6,446
Non-interest income	6,989	4,746	2,134	2,494	1,623	17,987
Income ²	11,523	5,546	2,137	4,833	394	24,433
Credit loss (expense)/recovery	(133)	3	0	(1,698)	(5)	(1,832)
Total operating income	11,390	5,550	2,137	3,135	389	22,601
Personnel expenses	5,197	4,231	996	5,568	551	16,543
General and administrative expenses	2,017	1,017	387	2,628	199	6,248
Services to/from other business divisions	(90)	4	(74)	(147)	306	0
Depreciation of property and equipment	289	170	36	360	193	1,048
Impairment of goodwill ³	0	34	340	749	0	1,123
Amortization of intangible assets ³	67	62	13	59	0	200
Total operating expenses	7,480	5,518	1,698	9,216	1,250	25,162
Performance from continuing operations before tax	3,910	32	438	(6,081)	(860)	(2,561)
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	(7)	(7)
Performance before tax ⁴	3,910	32	438	(6,081)	(867)	(2,569)
Tax expense on continuing operations						(443)
Tax expense on discontinued operations						0
Net profit						(2,125)
Additional information⁵						
Total assets	248,140	53,197	20,238	991,964	26,999	1,340,538
Additions to non-current assets	43	59	11	81	745	939

¹ Net interest income is disclosed to comply with the IFRS requirements. Refer to "Note 3 Net interest and trading income" for the information on charges to the view of management.
² Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2009 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 158 million; Global Asset Management CHF 2 million; Investment Bank CHF 142 million; Corporate Center CHF 29 million. The total inter-segment revenues for the Group are 100% of the revenues are allocated to the business divisions by means of revenue-sharing agreements. → Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" of this report for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. → Refer to "Note 38 Reorganizations and disposals" for further information on the impact on performance before tax of the disposal of UBS Pictet and restructuring charges, and to "Note 27 Fair value of financial instruments" for further information on the allocation on own credit charges. → The segment assets are based on a third-party view and this is in line with the reporting to the management, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Note 2a Segment reporting (continued)

Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the performance of each business. Revenue-sharing agreements are used to allocate external customer revenues to a business division on a reasonable basis. Transactions between business divisions are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank	Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center	UBS
For the year ended 31 December 2008						
Net interest income	5,424	938	(2)	2,007	(2,375)	5,992
Non-interest income	9,989	5,340	2,905	(23,808)	3,373	(2,200)
Income ¹	15,413	6,278	2,905	(21,800)	998	3,792
Credit loss (expense)/recovery	(392)	(29)	0	(2,575)	0	(2,996)
Total operating income	15,021	6,249	2,904	(24,375)	998	796
Personnel expenses	5,430	4,271	945	5,182	433	16,262
General and administrative expenses	3,295	2,558	462	3,830	353	10,498
Services to/from other business divisions	(73)	16	88	41	(73)	0
Depreciation of property and equipment	323	162	44	447	265	1,241
Impairment of goodwill ²	0	0	0	341	0	341
Amortization of intangible assets ²	33	65	33	83	0	213
Total operating expenses	9,008	7,072	1,572	9,925	979	28,555
Performance from continuing operations before tax	6,013	(823)	1,333	(34,300)	19	(27,758)
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	198	198
Performance before tax	6,013	(823)	1,333	(34,300)	217	(27,560)
Tax expense on continuing operations						(6,837)
Tax expense on discontinued operations						1
Net profit						(20,724)
Additional information³						
Total assets	251,487	39,039	24,640	1,680,257	19,392	2,014,815
Additions to non-current assets	275	135	430	809	961	2,609

¹ Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2008 were as follows: Wealth Management & Swiss Bank CHF 19 million; Wealth Management Americas CHF 1 million; Global Asset Management CHF 12 million; Investment Bank CHF 121 million; Corporate Center CHF 40 million. ² Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" of this report for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. ³ The segment assets are based on a third-party view and this is in line with the reporting to the management, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 2a Segment reporting (continued)

Internal charges and transfer pricing adjustments are reflected in the performance of each business. Revenue-sharing agreements are used to allocate external customer revenues to a business division on a reasonable basis. Transactions between business divisions are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank	Wealth Management Americas	Global Asset Management	Investment Bank	Corporate Center ¹	UBS
For the year ended 31 December 2007						
Net interest income	5,600	824	(76)	209	(1,220)	5,337
Non-interest income	12,089	6,329	4,170	(747)	4,782	26,622
Income ²	17,689	7,153	4,094	(538)	3,562	31,959
Credit loss (expense)/recovery	30	(2)	0	(266)	(0)	(238)
Total operating income	17,718	7,151	4,094	(804)	3,562	31,721
Personnel expenses	6,356	5,060	1,883	11,633	583	25,515
General and administrative expenses	2,514	1,209	593	3,800	312	8,429
Services to/from other business divisions	(43)	28	73	(171)	114	0
Depreciation of property and equipment	334	163	72	431 ³	243	1,243
Amortization of intangible assets ⁴	15	70	19	172	0	276
Total operating expenses	9,176	6,530	2,640	15,865	1,252	35,463
Performance from continuing operations before tax	8,543	621	1,454	(16,669)	2,310	(3,742)
Performance from discontinued operations before tax	0	0	0	0	145	145
Performance before tax	8,543	621	1,454	(16,669)	2,455	(3,597)
Tax expense on continuing operations						1,369
Tax expense on discontinued operations						(258)
Net profit						(4,708)
Additional information⁵						
Total assets	256,738	34,730	43,500	1,922,815	17,109	2,274,891
Additions to non-current assets	223	416	553	1,111	1,927	4,230

¹ Includes data from Industrial Holdings which was considered a reportable segment in 2007. Results of Industrial Holdings: Total operating income CHF 68 million, total operating expenses CHF 163 million, performance from continuing operations before tax CHF 526 million, profit from discontinued operations before tax CHF 1.3 billion. ² Impairments of financial investments available-for-sale for the year ended 31 December 2007 were as follows: Wealth Management 8 Swiss Bank CHF 11 million; Global Asset Management CHF 3 billion; Investment Bank CHF 22 million; Corporate Center CHF 2 million. ³ Includes CHF 34 million for impairments of leasehold improvements and other machines and equipment. ⁴ Refer to "Note 16 Goodwill and intangible assets" of this report for further information regarding goodwill and other intangible assets by business division. ⁵ The segment assets are based on a third-party view and this is in line with the reporting to the management, i.e. the amounts do not include inter-company balances.

Note 2b Segment reporting by geographic location

The geographic analysis of operating income and non-current assets is based on the location of the entity in which the transactions and assets are recorded. The divisions of the Group are managed on an autonomous basis worldwide with a focus on cross-divisional collaboration and the interest of UBS's clients to yield the maximum possible profitability by product line for the Group. The geographical analysis of operating income and non-current assets is provided in order to comply with IFRS.

For the year ended 31 December 2009

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,939	53	5,137	28
United Kingdom	(3,999)	(18)	743	4
Rest of Europe	1,264	6	1,266	7
United States	9,333	41	9,928	55
Asia Pacific	3,770	17	451	3
Rest of the world	294	1	565	3
Total	22,601	100	18,090	100

For the year ended 31 December 2008

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	11,564	1,453	5,207	25
United Kingdom	(9,219)	(1,158)	805	4
Rest of Europe	6,132	770	1,337	7
United States	(10,519)	(1,321)	10,505	51
Asia Pacific	3,122	392	495	2
Rest of the world	(284)	(36)	2,184	11
Total	796	100	20,533	100

For the year ended 31 December 2007

	Total operating income		Total non-current assets	
	CHF million	Share %	CHF million	Share %
Switzerland	18,787	59	5,355	22
United Kingdom	(1,671)	(5)	2,336	10
Rest of Europe	2,541	8	1,006	4
United States	880	3	11,686	49
Asia Pacific	6,393	20	388	2
Rest of the world	4,791	15	2,980	13
Total	31,721	100	23,751	100

Income statement notes

Note 3 Net interest and trading income

Accounting standards require separate disclosure of "Net interest income" and "Net trading income" (see the tables on this and the next page). This required disclosure, however, does not take into account that net interest and trading income are generated by a range of different businesses. In many cases, a particular business can generate both net interest and trading income. Fixed income trading activity, for example, generates both trading profits and coupon income. UBS considers it to be more meaningful to analyze net interest and trading income according to the businesses that drive it. The second table below ("Breakdown by busi-

nesses") provides information that corresponds to this view: "Net income from trading businesses" includes both interest and trading income generated by the Investment Bank, including its lending activities, and trading income generated by the other business divisions; "Net income from interest margin businesses" comprises interest income from the loan portfolios of Wealth Management & Swiss Bank and Wealth Management Americas; "Net income from treasury activities and other" reflects all income from the Group's centralized treasury function.

CHF million	for the year ended			% change from
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.08
Net interest and trading income				
Net interest income	6,446	5,992	5,337	8
Net trading income	(324)	(25,820)	(8,353)	99
Total net interest and trading income	6,122	(19,828)	(3,016)	
Breakdown by businesses				
Net income from trading businesses ¹	382	(27,203)	(10,658)	
Net income from interest margin businesses	5,053	6,160	6,230	(18)
Net income from treasury activities and other	687	1,214	1,412	(43)
Total net interest and trading income	6,122	(19,828)	(3,016)	
Net interest income²				
Interest income				
Interest earned on loans and advances ³	13,202	20,213	21,263	(35)
Interest earned on securities borrowed and reverse repurchase agreements	2,629	22,521	48,274	(88)
Interest and dividend income from trading portfolio	7,150	22,397	39,101	(68)
Interest income on financial assets designated at fair value	316	404	298	(22)
Interest and dividend income from financial investments available-for-sale	164	145	176	13
Total	23,461	65,679	109,112	(64)
Interest expense				
Interest on amounts due to banks and customers	3,873	18,150	29,318	(79)
Interest on securities lent and repurchase agreements	2,179	16,123	40,581	(86)
Interest and dividend expense from trading portfolio	3,878	9,162	15,812	(58)
Interest on financial liabilities designated at fair value	2,855	7,298	7,659	(61)
Interest on debt issued	4,231	8,954	10,405	(53)
Total	17,016	59,687	103,775	(71)
Net interest income	6,446	5,992	5,337	8

¹ Includes lending activities of the Investment Bank. ² Interest includes forward points on foreign exchange swaps used to manage short-term interest rate risk on foreign currency loans and deposits.
³ Includes interest income on impaired loans and advances of CHF 95 million for 2009, CHF 99 million for 2008 and CHF 110 million for 2007.

Note 3 Net interest and trading income (continued)

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Net trading income ¹				
Investment Bank equities	2,462	4,694	9,048	(48)
Investment Bank fixed income, currencies and commodities	(5,455)	(35,040)	(21,424)	84
Other business divisions	2,668	4,525	4,023	(41)
Net trading income	(324)	(25,820)	(8,353)	99
of which: net gains/(losses) from financial assets designated at fair value	678	(974)	(30)	
of which: net gains/(losses) from financial liabilities designated at fair value ²	(6,741)	44,284	(3,779)	

¹ Refer to the table *Net interest and trading income* on the previous page for the Net income from trading businesses (for an explanation, read the corresponding introductory comment). ² Financial liabilities designated at fair value are to a large extent economically hedged with derivatives and other instruments whose change in fair value is also reported in *Net trading income*. Refer to Note 27 for further information.

Significant impacts on net trading income

Net trading income in 2009 includes a loss of CHF 0.8 billion from credit valuation adjustments for monoline credit protection (CHF 8.2 billion loss in 2008); refer to the "Risk management and control" section of this report for more information on exposure to monolines. Additional losses of CHF 23.7 billion related to positions previously considered risk concentrations were included in 2008.

The SNB transaction resulted in gains of CHF 0.1 billion from the valuation of UBS's option to acquire the SNB StabFund's equity and losses of CHF 0.2 billion due to price adjustments for positions transferred to the fund (losses of CHF 5.2 billion in 2008).

A gain of CHF 0.3 billion (CHF 4.6 billion gain in 2008) was recorded on the valuation of the embedded derivative of the MCNs issued in 2008.

Note 4 Net fee and commission income

CHF million	For the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Equity underwriting fees	1,590	1,138	2,564	40
Debt underwriting fees	796	818	1,178	(3)
Total underwriting fees	2,386	1,957	3,742	22
MSA and corporate finance fees	881	1,662	2,768	(47)
Brokerage fees ¹	6,217	8,209	10,211	(24)
Investment fund fees	4,000	5,583	7,422	(28)
Portfolio management and advisory fees ²	5,863	7,667	9,454	(24)
Insurance-related and other fees	264	317	423	(17)
Total securities trading and investment activity fees	19,611	25,394	34,020	(23)
Credit-related fees and commissions	339	273	279	24
Commission income from other services	878	1,010	1,017	(13)
Total fee and commission income	20,827	26,677	35,316	(22)
Brokerage fees paid ¹	1,748	1,763	2,540	(1)
Other	1,368	1,984	2,142	(31)
Total fee and commission expense	3,116	3,748	4,682	(17)
Net fee and commission income	17,712	22,929	30,634	(23)
of which: net brokerage fees	4,469	6,445	7,671	(31)

¹ In 2009, UBS restated the amounts presented in previous periods on the lines *brokerage fees* and *brokerage fees paid*. Amounts previously disclosed for both lines have been decreased by CHF 146 million for the year ended 31 December 2008 and by CHF 70 million for the year ended 31 December 2007. *Net fee and commission income* is not affected. ² Includes fiduciary and custodian fees, which were presented as separate lines in previous reports.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 5 Other income

CHF million	for the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Associates and subsidiaries				
Net gains from disposals of consolidated subsidiaries	96	(184)	(70)	
Net gains from disposals of investments in associates	(1)	199	28	
Share of net profits of associates	37	(6)	145	
Total	133	9	103	
Financial investments available-for-sale				
Net gains from disposals	110	615 ¹⁾	3,338 ²⁾	(82)
Impairment charges	(349) ⁴⁾	(202)	(71)	(73)
Total	(239)	413	3,267	
Net income from investments in property ³⁾	72	88	108	(18)
Net gains from investment properties ³⁾	(39)	0	31	
Other income from Industrial Holdings	0	0	689	
Other	672 ¹⁾	183	143	267
Total other income	599	692	4,341	(13)

¹⁾ Includes foreign exchange amounts reclassified from equity upon disposal or deconsolidation of subsidiaries. 2009 includes a loss of CHF 438 million on sale of UBS Retail. ²⁾ Includes a gain of approximately CHF 360 million for the disposal of UBS's equity stake in Bank of China. ³⁾ Includes a pre-tax gain of CHF 1,950 million from UBS's sale of its 20.7% stake in Julius Baer. ⁴⁾ Includes impairments for a global real estate fund of CHF 155 million, Asian debt instruments of CHF 86 million and private equity investments of CHF 5 million. ⁵⁾ Includes net rent received from third parties and net operating expenses. ⁶⁾ Includes unrealized and realized gains from investment properties at fair value and foreclosed assets. ⁷⁾ Includes a gain of CHF 304 million from the public tender offer for four subordinated bonds of UBS.

Note 6 Personnel expenses

CHF million	for the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Salaries and variable compensation	12,801	12,207	20,715	5
Contractors	275	423	630	(35)
Insurance and social security contributions	851	706	1,290	21
Contribution to retirement plans	941	926	922	2
Other personnel expenses	1,675	2,000	1,958	(16)
Total personnel expenses	16,543	16,262	25,515	2
of which: share-based personnel expense	913	(94)	3,173	

Note 7 General and administrative expenses

CHF million	for the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Occupancy	1,420	1,516	1,569	(6)
Rent and maintenance of IT and other equipment	623	669	701	(7)
Telecommunications and postage	697	888	948	(22)
Administration	695	926	991	(25)
Marketing and public relations	225	408	585	(45)
Travel and entertainment	412	728	1,029	(43)
Professional fees	830	1,085	1,106	(24)
Outsourcing of IT and other services	836	1,029	1,233	(19)
Other	512	3,249 ¹⁾	267	(84)
Total general and administrative expenses	6,248	10,498	8,429	(40)

¹⁾ Includes an amount of CHF 1,464 million for the expected costs associated with the repurchase of auction rate securities from clients and CHF 917 million in connection with UBS's US cross-border case.

Note 8 Earnings per share (EPS) and shares outstanding

	As of or for the year ended			% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	
Basic earnings (CHF million)				
Net profit attributable to UBS shareholders	(2,736)	(21,292)	(5,247)	87
from continuing operations	(2,719)	(21,442)	(5,650)	87
from discontinued operations	(17)	150	403	
Diluted earnings (CHF million)				
Net profit attributable to UBS shareholders	(2,736)	(21,292)	(5,247)	87
Less: (profit)/loss on equity derivative contracts	(5)	(28)	(16)	82
Net profit attributable to UBS shareholders for diluted EPS	(2,741)	(21,320)	(5,263)	87
from continuing operations	(2,724)	(21,470)	(5,666)	87
from discontinued operations	(17)	150	403	
Weighted average shares outstanding				
Weighted average shares outstanding for basic EPS	3,661,086,266	2,792,023,098	2,182,836,078	31
Potentially dilutive ordinary shares resulting from unvested exchangeable shares, in-the-money options and warrants outstanding ¹	754,948	1,151,556	1,467,326 ²	(24)
Weighted average shares outstanding for diluted EPS	3,661,841,214	2,793,174,654	2,184,303,404	31
Potential ordinary shares from unexercised employee shares and in-the-money options not considered due to the anti-dilutive effect	20,166,373	27,909,964	53,668,047	(28)
Earnings per share (CHF)				
Basic	(0.75)	(7.63)	(2.40)	90
from continuing operations	(0.74)	(7.68)	(2.59)	90
from discontinued operations	0.00	0.05	0.18	(100)
Diluted	(0.75)	(7.63)	(2.41)	90
from continuing operations	(0.74)	(7.69)	(2.59)	90
from discontinued operations	0.00	0.05	0.18	(100)
Shares outstanding				
Ordinary shares issued	3,558,112,753	2,932,580,549	2,073,547,344	21
Treasury shares	37,553,672	61,903,121	158,105,524	(39)
Shares outstanding	3,520,558,881	2,870,677,428	1,915,441,820	23
Retrospective adjustments for stock dividend ³			95,772,091	
Retrospective adjustments for rights issue ⁴			141,850,917	
Retrospective adjustment for capital increase ⁵		23,252,487	17,439,825	
Mandatory convertible notes and exchangeable shares ⁶	273,264,461	605,547,748	518,711	(55)
Shares outstanding for EPS	3,793,823,342	3,499,477,663	2,171,023,964	8

¹ Total equivalent shares outstanding on out-of-the-money options that were not dilutive for the respective periods but could potentially dilute earnings per share in the future were 288,955,386, 283,263,330 and 119,309,645 for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007 respectively. An additional 188 million ordinary shares (contingent share issuance) related to the SNB transaction were not dilutive for the years ended 31 December 2009 and 31 December 2008 but could potentially dilute earnings per share in the future. ² Shares outstanding and potentially dilutive ordinary shares are increased by 7.053% due to the rights issue carried out in 2008. ³ Shares outstanding are increased by 5% to reflect the 1:20 ratio of the stock dividend distributed in 2008 for the financial year 2007. ⁴ Shares outstanding increased by 0.81% due to the capital increase in 2009. ⁵ 31 December 2009 and 31 December 2008 include 272,651,005 shares for the mandatory convertible notes issued to two investors in March 2008. 31 December 2008 includes 332,225,913 shares for the mandatory convertible notes issued to the Swiss Confederation in December 2008. Remaining amounts related to exchangeable shares. All adjusted for the dilution effect of the stock dividend, the rights issue and the capital increase where applicable.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Balance sheet notes: assets

Note 9a Due from banks and loans (held at amortized cost)

CHF million	31.12.09	31.12.08
By type of exposure		
Banks, gross	46,606	64,473
Allowance for credit losses	(32)	(22)
Net due from banks	46,574	64,451
Loans, gross		
Residential mortgages	121,031	121,811
Commercial mortgages	19,970	21,270
Other loans ¹	141,237	173,812
Securities ²	27,237	26,320
Subtotal	309,475	343,213
Allowance for credit losses	(2,648)	(2,905)
of which: related to securities	(179)	(126)
Net loans	306,828	340,308
Net due from banks and loans (held at amortized cost)	353,402	404,759
By geographical region (based on the location of the borrower)		
Switzerland	163,397	166,798
United Kingdom	24,038	30,540
Rest of Europe	35,482	47,724
United States	85,411	105,907
Asia Pacific	19,531	23,279
Rest of the world	32,231	38,590
Subtotal	360,090	412,838
Allowance for credit losses	(2,680)	(2,927)
Net due from banks, loans (held at amortized cost) and loans designated at fair value³	357,410	409,911
By type of collateral		
Secured by real estate	142,617	145,491
Collateralized by securities	56,783	56,312
Guarantees and other collateral	75,589	113,032
Unsecured	85,101	98,003
Subtotal	360,090	412,838
Allowance for credit losses	(2,680)	(2,927)
Net due from banks, loans (held at amortized cost) and loans designated at fair value³	357,410	409,911

¹ Includes current accounts, loans and cash collateral for derivatives. ² On 31 December 2009, includes reclassified US student loan auction rate securities (ARS) of CHF 7.8 billion (CHF 8.4 billion on 31 December 2008), other reclassified securities of CHF 11.5 billion (CHF 13.4 billion on 31 December 2008) and CHF 8.0 billion ARS acquired from creditors (CHF 4.5 billion on 31 December 2008). ³ Includes loans designated at fair value of CHF 4.0 billion on 31 December 2009 and CHF 5.2 billion on 31 December 2008. For further details, refer to "Net financial assets designated at fair value".

Note 9b Allowances and provisions for credit losses

CHF million	Specific allowances and provisions	Collective loan loss allowances and provisions	Total 31.12.09	Total 31.12.08
Balance at the beginning of the year	3,047	23	3,070	1,164
Write-offs	(2,046)	0	(2,046)	(868)
Recoveries	52	0	52	44
Increase/(decrease) in credit loss allowances and provisions recognized in the income statement	1,806	26	1,832	2,995
Disposals	(51)	0	(51)	(223)
Foreign currency translation and other adjustments	(37)	0	(37)	(43)
Balance at the end of the year	2,771¹	49	2,820	3,070

CHF million	Specific allowances and provisions	Collective loan loss allowances and provisions	Total 31.12.09	Total 31.12.08
As a reduction of due from banks	32	0	32	22
As a reduction of loans ¹	2,598	49	2,648	2,905
As a reduction of securities borrowed	51	0	51	112
Subtotal	2,681	49	2,730	3,039
Included in other liabilities related to provisions for contingent claims	90	0	90	31
Total allowances and provisions for credit losses	2,771	49	2,820	3,070

¹ CHF 1,192 million are related to reclassified assets on 31 December 2009 and CHF 1,331 million on 31 December 2008.

Note 10 Cash collateral on securities borrowed and lent, repurchase and reverse repurchase agreements

The Group enters into collateralized reverse repurchase and repurchase agreements and securities borrowing and securities lending transactions that may result in credit exposure in the event that the counterparty to the transaction is unable to fulfill its contractual obligations. The Group controls credit

risk associated with these activities by monitoring counterparty credit exposure and collateral values on a daily basis and requiring additional collateral to be deposited with or returned to the Group when deemed necessary.

Balance sheet assets

CHF million	Cash collateral on securities borrowed 31.12.09	Reverse repurchase agreements 31.12.09	Cash collateral on securities borrowed 31.12.08	Reverse repurchase agreements 31.12.08
By counterparty				
Banks	17,143	71,051	17,523	110,254
Customers	46,364	45,638	105,374	114,393
Total	63,507	116,689	122,897	224,648

Balance sheet liabilities

CHF million	Cash collateral on securities lent 31.12.09	Repurchase agreements 31.12.09	Cash collateral on securities lent 31.12.08	Repurchase agreements 31.12.08
By counterparty				
Banks	7,268	26,167	12,181	36,088
Customers	727	38,008	1,881	66,473
Total	7,995	64,175	14,063	102,561

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 11 Trading portfolio**

The Group trades in debt instruments (including money market papers and tradeable loans), equity instruments, precious metals, other commodities and derivatives to meet the financial needs of its clients and to generate revenue. Non-derivative traded instruments are included in the table

below. For derivative instruments, refer to "Note 23 Derivative instruments and hedge accounting". The table below represents an IFRS accounting view. It does not reflect hedges and other risk mitigating factors, and the amounts therefore may not be reflective for risk exposures.

CHF million	31.12.09				31.12.08
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Trading portfolio assets					
Debt instruments					
Government and government agencies	59,731	21,656	742	82,129	115,696
<i>of which: Switzerland</i>				155	121
<i>of which: United States</i>				22,498	31,366
<i>of which: Japan</i>				25,795	46,049
Banks	578	13,768	678	15,024	23,175
Corporates and other	3,293	28,123	10,462	41,878	85,991
Total debt instruments	63,601	63,546	11,882	139,030	224,862
<i>of which: pledged as collateral</i>				46,348	62,153
<i>of which: pledged as collateral and can be repledged or resold by counterparty</i>				30,622	30,903
Equity instruments	61,788	14,317	258	76,364	77,258
<i>of which: pledged as collateral</i>				18,400	15,849
<i>of which: pledged as collateral and can be repledged or resold by counterparty</i>				13,599	9,312
Subtotal	125,389	77,864	12,141	215,393	302,120
Precious metals and other commodities				16,864	9,934
Total trading portfolio assets				232,258	312,054
Trading portfolio liabilities					
Debt instruments					
Government and government agencies	20,389	5,917	0	26,306	34,043
<i>of which: Switzerland</i>				85	129
<i>of which: United States</i>				10,351	18,914
<i>of which: Japan</i>				3,384	2,344
Banks	753	2,617	102	3,472	4,354
Corporates and other	298	4,989	161	5,447	10,945
Total debt instruments	21,441	13,523	262	35,226	49,342
Equity instruments	12,014	70	160	12,243	13,089
Total trading portfolio liabilities	33,454	13,593	422	47,469	62,431

Note 12 Financial assets designated at fair value

CHF million	31.12.09	31.12.08
loans	3,052	4,500
Structured loans	957	653
Reverse repurchase and securities borrowing agreements		
Banks	3,712	4,321
Customers	1,662	2,329
Other financial assets	840	1,079
Total financial assets designated at fair value	10,223	12,882

The maximum exposure to credit loss of all items in the above table except for Other financial assets is equal to the fair value (CHF 9,383 million at 31 December 2009 and CHF 11,803 million at 31 December 2008). Other financial assets are generally comprised of equity investments and are not directly exposed to credit risk. The maximum exposure to

credit loss at 31 December 2009 and 31 December 2008 is mitigated by collateral of CHF 4,845 million and CHF 6,335 million, respectively.

The amount by which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit loss of loans and structured loans designated at fair value is as follows:

CHF million	31.12.09	31.12.08
Notional amount of loans and structured loans	4,224	6,186
Credit derivatives related to loans and structured loans – notional amounts ¹	2,699	4,314
Credit derivatives related to loans and structured loans – fair value ¹	90	547

Additional Information

CHF million	For the year ended		Cumulative from inception until the year ended	
	31.12.09	31.12.08	31.12.09	31.12.08
Change in fair value of loans and structured loans designated at fair value, attributable to changes in credit risk ²	530	(668)	(128)	(659)
Change in fair value of credit derivatives and similar instruments which mitigate the maximum exposure to credit loss of loans and structured loans designated at fair value ²	(435)	486	90	547

¹ Credit derivatives contracts include credit default swaps, total return swaps, and similar instruments. These are generally used to manage credit risk when BS has a direct credit exposure to the counterparty, which has not otherwise been collateralized. ² Current and cumulative changes in the fair value of loans attributable to changes in their credit risk are only calculated for those loans outstanding at balance sheet date. Current and cumulative changes in the fair value of credit derivatives hedging such loans include all the derivatives which are used to mitigate credit risk of these loans since designation at fair value. For loans reported under the fair value option, changes in fair value due to changes in the credit standing of the borrower are calculated using counterparty credit information obtained from independent market sources.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 13 Financial investments available-for-sale

CHF million	31.12.09			Total	31.12.08
	Level 1	Level 2	Level 3		
Debt instruments					
Government and government agencies	72,510	3,591	41	76,142	2,349
of which: Switzerland				232	3
of which: United States				46,906	281
of which: Germany				7,958	0
of which: France				7,936	0
of which: United Kingdom				4,774	2,014
of which: Japan				3,950	0
Banks	1,748	1,981	4	3,732	180
Corporates and other	14	95	422	531	1,038
Total debt instruments¹	74,271	5,667	467	80,406	3,567
Equity instruments	35	405	910	1,351	1,681
Total financial investments available-for-sale	74,307	6,073	1,378	81,757	5,248
Net unrealized gains (losses) – before tax				500	403
Net unrealized gains (losses) – after tax				391	349

¹ The increase in 2009 is mainly related to UBS's strategic decision to rebalance its liquidity reserve which led to a shift from reverse repo chase agreements and trading portfolio assets into debt instruments available-for-sale. These instruments include high quality liquid short-term securities issued by governments and government-controlled institutions in various currencies, mainly US dollar and euro.

Note 14 Investments in associates

CHF million	31.12.09	31.12.08
Carrying amount at the beginning of the year	892	1,979
Additions	14	807
Disposals	(38)	(1,307)
Transfers	(1)	(422)
Income	42	12
Impairments	(4)	(18)
Dividends paid	(30)	(34)
Foreign currency translation	(5)	(125)
Carrying amount at the end of the year	870	892

Significant associated companies of the Group had the following balance sheet and income statement totals on an aggregated basis, not adjusted for the Group's proportionate interest. Refer to "Note 34 Significant subsidiaries and associates".

CHF million	31.12.09	31.12.08
Assets	5,155	4,272
Liabilities	3,248	3,448
Revenues	1,468	1,211
Net profit	319	198

Note 15 Property and equipment

At historical cost less accumulated depreciation

CHF million	Own-used properties	Leasehold improvements	IT, software and communication	Other machines and equipment	Projects in progress	31.12.09	31.12.08
Historical cost							
Balance at the beginning of the year	9,289	3,393	4,086	867	317	17,952	18,723
Additions	259	77	265	24	229	854	1,181
Additions from acquired companies	0	0	0	0	0	0	7
Disposals/write-offs ¹	(15)	(309)	(346)	(65)	0	(736)	(792)
Reclassifications	(78)	76	132	(34)	(323)	(227)	(222)
Foreign currency translation	13	(10)	12	(7)	(6)	2	(945)
Balance at the end of the year	9,468	3,227	4,150	784	217	17,846	17,952
Accumulated depreciation							
Balance at the beginning of the year	5,272	2,031	3,612	546	0	11,461	11,679
Depreciation ²	247	358	371	72	0	1,048	1,241
Disposals/write-offs ¹	(13)	(263)	(325)	(42)	0	(644)	(697)
Reclassifications	(94)	3	2	(14)	0	(104)	(164)
Foreign currency translation	6	(20)	9	(7)	0	(12)	(598)
Balance at the end of the year	5,417	2,109	3,669	555	0	11,750	11,461
Net book value at the end of the year²	4,051	1,118	481	229	217	6,096	6,491

¹ Includes write-offs of fully depreciated assets. ² In 2009, amounts include CHF 26 million impairments of own-used property, CHF 30 million impairments of leasehold improvements and CHF 2 million impairments of IT, software and communication. ³ Fire insurance value of property and equipment is CHF 13,800 million (2008: CHF 14,166 million).

Investment properties at fair value

CHF million	31.12.09	31.12.08
Balance at the beginning of the year	215	189
Additions	0	37
Sales	(60)	0
Revaluations	(37)	(6)
Foreign currency translation	(2)	(5)
Balance at the end of the year	116	215

Note 16 Goodwill and intangible assets**Introduction**

At 31 December 2009, the following four segments carried goodwill: Wealth Management & Swiss Bank (CHF 1.5 billion), Wealth Management Americas (CHF 3.7 billion), Global Asset Management (CHF 1.6 billion), and Investment Bank (CHF 3.3 billion). For the purpose of testing goodwill for impairment, UBS considers each of these segments as separate cash-generating units, and determines the recoverable amount of a segment on the basis of value in use.

At 31 December 2009, equity attributable to UBS shareholders stood at CHF 41 billion, up from CHF 33 billion at 31 December 2008. UBS's market capitalization, excluding the shares to be issued upon conversion of the MCNs, amounted to CHF 57 billion at 31 December 2009 compared with CHF 44 billion at 31 December 2008. On the basis of the impairment testing methodology described below, UBS concluded that the year-end 2009 balances of goodwill allocated to its segments remain recoverable.

Methodology for goodwill impairment testing

The recoverable amount is determined using a proprietary model based on discounted cash flows, which has been adapted to give effect to the special features of the banking business and its regulatory environment. The recoverable amount is determined by estimating streams of earnings available to shareholders in the next five years, discounted to their present values. The terminal value reflecting all periods beyond the fifth year is calculated on the basis of the forecast of fifth-year profit, the cost of equity and the long-term growth rate. During the year 2009, the discount rates used to calculate the present values were reduced to reflect the

improved capital basis and the realized de-risking of the balance sheet, and the long-term growth rate was also marginally reduced. The recoverable amount of a segment is the sum of earnings available to shareholders from the first five individually forecast years and the terminal value.

The carrying amount for each segment is determined by a roll-forward of historic carrying amounts based on the equity attributed to UBS shareholders, as full balance sheets are not available for the segments. For each segment the beginning-of-the-period balance of equity is rolled forward by accounting for the items that affect a segment's carrying amount, e.g. allocation of transactions with shareholders at Group level, to arrive at the end-of-the-period balance.

Assumptions

The model to determine the recoverable amount is most sensitive to changes in the forecast earnings available to shareholders in years one to five, the cost of equity and changes in the long-term growth rate. The applied long-term growth rate is based on real growth rates and expected inflation. Earnings available to shareholders are estimated based on forecast results, which take into account business initiatives and planned capital investments, and returns to shareholders, which take into account amounts of capital that could be distributed or used for share buy-backs. Valuation parameters used in the Group's impairment test model are linked to external market information, where applicable. Management believes that reasonable changes in key assumptions used to determine the recoverable amounts of all segments will not result in an impairment situation.

Discount and growth rates

in %	Discount rates		Growth rates	
	31.12.09	31.12.08	31.12.09	31.12.08
Wealth Management & Swiss Bank	9.0	9.5	1.2	1.3
Wealth Management Americas	9.0	11.5	2.4	2.6
Global Asset Management	9.0	11.0	2.4	2.6
Investment Bank	11.0	13.0	2.4	2.6

Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)

Investment Bank/Wealth Management Americas

On 31 December 2009, the assessment of the goodwill of the Investment Bank and Wealth Management Americas continued to be a key focus. Goodwill allocated to the Investment Bank amounted to CHF 3.3 billion at 31 December 2009 (CHF 4.3 billion at 31 December 2008). The reduction is due to the derecognition of CHF 0.9 billion goodwill related to UBS Pactual, of which CHF 749 million was subject to an impairment (refer to Note 38 for details). Goodwill allocated to Wealth Management Americas amounted to CHF 3.7 billion at 31 December 2009 (CHF 3.8 billion at 31 December 2008). In 2009, CHF 40 million goodwill related to UBS Pactual was derecognized, of which CHF 34 million was subject to an impairment (refer to Note 38 for details).

In its review of the year-end 2009 goodwill balance, UBS considered the performance outlook of its Investment Bank and Wealth Management Americas business divisions and the underlying business operations to resolve whether the recoverable amounts for these units covers their carrying amounts, based on the methodology described above. On this basis, UBS concluded that goodwill allocated to the Investment Bank and Wealth Management Americas remained

recoverable at 31 December 2009. The conclusion was reached based on the current forecast results and the underlying assumption that the economic environment will gradually improve over the next three years and reach an average growth level thereafter. The fair value obtained from the model calculation was subject to a stress test by decreasing forecast cash flows by one-third and at the same time increasing the discount rate by 3.5 percentage points. The stress values so obtained covered the book values of the Investment Bank and Wealth Management Americas. However, if the regulatory pressure on the banking industry intensifies and conditions in the financial markets turn out to be worse than anticipated in UBS's performance forecasts, the goodwill carried in the Investment Bank and Wealth Management Americas business divisions might need to be impaired in future quarters.

Recognition of any impairment of goodwill would reduce IFRS Equity attributable to UBS shareholders and net profit but it would not impact cash flows, as well as the BIS tier 1 capital, BIS total capital, and capital ratios of the UBS Group, as goodwill is required to be deducted from capital under the Basel II capital framework.

CHF million	Goodwill		Intangible assets		Total	31.12.09	31.12.08
	Total	Infrastructure	Customer relationships, contractual rights and other	Total			
Historical cost							
Balance at the beginning of the year	11,585	824	1,308	2,131	13,716	15,324	
Additions and reallocations	32	0	38	38	70	585	
Disposals	(1,631)	(13)	(546)	(559)	(2,190)	(33)	
Write-offs ¹	0	0	0	0	0	(472)	
Foreign currency translation	128	(24)	95	71	199	(1,688)	
Balance at the end of the year	10,115	787	894	1,680	11,795	13,716	
Accumulated amortization and impairment							
Balance at the beginning of the year	0	337	444	781	781	786	
Amortization	0	42	102	144	144	193	
Impairment of goodwill and intangible assets	1,123 ²	0	57	57	1,180	361	
Disposals	(1,199)	(6)	(211)	(217)	(1,416)	(7)	
Write-offs ¹	0	0	0	0	0	(472)	
Foreign currency translation	76	(12)	34	23	99	(80)	
Balance at the end of the year	0	361	426	787	787	781	
Net book value at the end of the year	10,115	425	468	893	11,008	12,935	

¹ Represents write-offs of fully amortized intangible assets. ² Represents goodwill impairment related to UBS Pactual.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 16 Goodwill and intangible assets (continued)

The following table presents goodwill and intangible assets by business unit for the year ended 31 December 2009.

CHF million	Balance at the beginning of the year	Additions and reallocations	Disposals	Amortization	Impairment	Foreign currency translation	Balance at the end of the year
Goodwill							
Wealth Management & Swiss Bank	1,523 ¹	(2)	0		0	(11)	1,510
Wealth Management Americas	3,803 ¹	(1)	(14)		(34)	(100)	3,655
Global Asset Management	1,982	4	(130)		(340)	94	1,610
Investment Bank	4,277	31	(287)		(749)	68	3,341
UBS	11,585	32	(432)		(1,123)	52	10,115
Intangible assets							
Wealth Management & Swiss Bank	203 ¹	0	0	(11)	(56)	1	137
Wealth Management Americas	674 ¹	0	(83)	(61)	(1)	(4)	526
Global Asset Management	186	0	(160)	(13)	0	36	49
Investment Bank	286	38	(99)	(59)	0	15	182
UBS	1,350	38	(342)	(144)	(57)	48	893

¹ Goodwill of CHF 125 million and intangible assets of CHF 48 million have been reallocated from Wealth Management & Swiss Bank to Wealth Management Americas due to the restructuring announced in February 2009.

The estimated, aggregated amortization expenses for intangible assets are as follows:

CHF million	Intangible assets
Estimated, aggregated amortization expenses for:	
2010	105
2011	103
2012	97
2013	89
2014	82
2015 and thereafter	417
Total	893

Note 17 Other assets

CHF million	31.12.09	31.12.08
Settlement and clearing accounts	915	1,203
VAT and other tax receivables	209	330
Prepaid pension costs	3,053	2,922
Properties held for sale	568	981
Other receivables	2,590	4,495
Total other assets	7,336	9,931

Balance sheet notes: liabilities

Note 18 Due to banks and customers

CHF million	31.12.09	31.12.08
Due to banks	65,166	125,628
Due to customers in savings and investment accounts	101,573	91,614
Other amounts due to customers	308,903	374,127
Total due to customers	410,475	465,741
Total due to banks and customers	475,641	591,369

Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued

Financial liabilities designated at fair value		
CHF million	31.12.09	31.12.08
Bonds and compound debt instruments issued		
Equity linked	54,856	
Credit linked	25,663	
Rates linked	16,367	
Other	2,286	
Total	99,173	92,446¹
Compound debt instruments – OTC	13,306	7,468
Loan commitments ²	174	1,632
Total	112,653	101,546

¹ Breakdown by product type has been implemented with the 2009 disclosure. ² Loan commitments recognized as financial liabilities designated at fair value, until drawn down by counterparty and recognized as loans. See Note 1a) 8) for additional information.

At 31 December 2009, the contractual redemption amount at maturity of Financial liabilities designated at fair value through profit or loss was CHF 7.6 billion higher than the carrying value. At 31 December 2008, the contractual re-

demption amount at maturity of such liabilities was CHF 12.2 billion higher than the carrying value. Refer to Note 1a) 8) for details.

Debt issued (held at amortized cost)

CHF million	31.12.09	31.12.08
Money market papers	51,579	111,619
Debt:		
Senior bonds	57,653	67,298
Subordinated bonds	11,244	12,769
Bonds issued by the central bank institutions of the Swiss regional or cantonal banks	7,909	2,418
Medium-term notes	2,967	3,150
Total	131,352	197,254

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 19 Financial liabilities designated at fair value and debt issued (continued)**

The Group uses interest rate and foreign exchange derivatives to manage the risks inherent in certain debt issues (held at amortized cost). In certain cases, the Group applies hedge accounting for interest rate risk as discussed in Note 1a) 15) and "Note 23 Derivative Instruments and Hedge Accounting". As a result of applying hedge accounting, at 31 December 2009 and 31 December 2008, the carrying value of debt issued was CHF 600 million higher and CHF 904 million higher, respectively, reflecting changes in fair value due to interest rate movements.

The Group issues both CHF and non-CHF denominated fixed-rate and floating-rate debt.

Subordinated debt securities are unsecured obligations of the Group that are subordinated in right of payment to all present and future senior indebtedness and certain other obligations of the Group. At 31 December 2009 and 31 December 2008, the Group had CHF 11,244 million and CHF

12,769 million, respectively, in subordinated debt. Subordinated debt usually pays fixed interest annually or floating rate interest based on three-month or six-month London Interbank Offered Rate (LIBOR) and provides for single principal payments upon maturity.

At 31 December 2009 and 31 December 2008, the Group had CHF 167,702 million and CHF 165,312 million, respectively, in unsubordinated debt (excluding money market paper, compound debt instruments – OTC and loan commitments designated at fair value).

The following table shows the split between fixed-rate and floating-rate debt issues based on the contractual terms. However, it should be noted that the Group uses interest rate swaps to hedge many of the fixed-rate debt issues, which changes their repricing characteristics into those of floating-rate debt.

Contractual maturity dates

CHF million, except where indicated	2010	2011	2012	2013	2014	2015–2019	Thereafter	Total 31.12.09	Total 31.12.08
UBS AG (Parent Bank)									
Senior debt									
Fixed rate	66,450	13,600	7,839	10,609	8,132	17,517	6,209	130,356	103,579
Interest rates (range in %) ¹	0–10.46	0–10.00	0–7.0	0–9.44	0–8.84	0–9.5	0–8.0		
Floating rate	16,341	11,154	10,463	5,653	4,368	8,631	11,765	68,375	81,000
Subordinated debt									
Fixed rate	0	0	0	0	397	5,488	1,282	7,167	8,875
Interest rates (range in %)					3.34	2.38–7.38	6.38–8.75		
Floating rate	0	0	0	0	0	3,578	499	4,077	3,820
Subtotal	82,792	24,754	18,303	16,262	12,897	35,214	19,754	209,975	197,274
Subsidiaries									
Senior debt									
Fixed rate	8,335	1,012	308	340	180	944	8,375	19,494	83,003
Interest rates (range in %) ¹	0–9.0	0–9.49	0–7.74	0–9.0	0–7.63	0–5.54	0–12.0		
Floating rate	1,160	1,451	1,354	1,108	713	4,650	4,102	14,537	18,449
Subordinated debt									
Fixed rate	0	0	0	0	0	0	0	0	74
Interest rates (range in %)									
Floating rate	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Subtotal	9,495	2,463	1,661	1,448	893	5,594	12,476	34,030	101,526
Total	92,287	27,217	19,964	17,710	13,789	40,808	32,230	244,005	298,800

¹ The contractual interest rates on some minor positions of structured products were not considered in the interest rate ranges. The interest rate of these products is up to 69%.

The table above indicates fixed interest rate coupons on the Group's bonds. The high or low coupons generally relate to structured debt issues prior to the separation of embedded derivatives. As a result, the stated interest rate on such debt

issues generally does not reflect the effective interest rate the Group is paying to service its debt after the embedded derivative has been separated and, where applicable, the application of hedge accounting.

Note 20 Other liabilities

CHF million	Note	31.12.09	31.12.08
Provisions	21	2,311	2,727
Provisions for contingent claims	9b	90	31
Current tax liabilities		1,082	1,192
Deferred tax liabilities	22	142	1,470
VAT and other tax payables		612	1,022
Settlement and clearing accounts		1,430	3,089
Amounts due under unit-linked investment contracts		21,740	22,084
Other payables ¹		6,579	11,384
Total other liabilities		33,986	42,958

¹ Includes third-party interest of consolidated limited partnerships of CHF 1.6 billion (2008 CHF 3.1 billion) and liabilities from cash settlements of CHF 2.5 billion (2008 CHF 3.6 billion). Contingent payments (net present value as of 31 December 2008 CHF 1.4 billion) for the acquisition of Pictet in 2008 are fully recognized in 2008 due to the sale of UBS Pictet in September 2009.

Note 21 Provisions and litigation

CHF million	Operational ¹	Litigation ²	Restructuring	Other ⁴	Total 31.12.09	Total 31.12.08 ³
Balance at the beginning of the year	270	1,418	183	856	2,727	1,716
Additions from acquired companies	0	0	0	0	0	1
Increase in provisions recognized in the income statement	293	255	649	139	1,346	4,002
Release of provisions recognized in the income statement	(94)	(22)	(6)	(187)	(309)	(528)
Provisions used in conformity with designated purpose	(352)	(516)	(415)	(92)	(1,375)	(1,381)
Capitalized reinstatement costs	0	0	0	3	3	(21)
Disposal of subsidiaries	(32)	(3)	0	0	(35)	0
Reclassifications	0	0	92	(1)	90	(979)
Foreign currency translation	(3)	(113)	(14)	(5)	(135)	(83)
Balance at the end of the year	82	1,028	488	713	2,311	2,727

¹ Includes provisions for litigation resulting from security risks and transaction processing risks. ² Includes litigation resulting from legal liability and compliance risks. ³ In 2008 Global Wealth Management & Business Banking made a provision of CHF 1,464 million (USD 1,363 million) for the expected costs of the repurchases of auction rate securities (ARS), including firms. In October 2008, after the provision was partially applied for repurchases of ARS, an amount of CHF 968 million (USD 908 million), excluding firms, was released from the negative amount values. In addition, a provision of CHF 917 million (USD 780 million) was made in connection with UBS's US cross-border case. ⁴ Includes reinstatement costs for leasehold improvement which amounted to CHF 161 million on 31 December 2009 (CHF 167 million on 31 December 2008), provisions for onerous lease contracts, provisions for employee benefits (seniority and vacation accruals) and other items.

Litigation

The UBS Group operates in a legal and regulatory environment that exposes it to significant litigation risks. As a result, UBS is involved in various disputes and legal proceedings, including litigation, arbitration, and regulatory and criminal investigations. Such cases are subject to many uncertainties, and their outcome is often difficult to predict, including the impact on operations or on the financial statements, particularly in the earlier stages of a case. In certain circumstances, to avoid the expense and distraction of legal proceedings, UBS may, based on a cost-benefit analysis, enter into a settlement even though UBS denies any wrongdoing. The Group makes provisions for cases brought against it when, in the opinion of management after seeking legal advice, it is probable that a liability exists, and the amount can be reasonably estimated.

Certain potentially significant legal proceedings as of 31 December 2009 are described below:

a) Municipal Bonds: In November 2006, UBS and others received subpoenas from the US Department of Justice, An-

titrust Division, and the US Securities and Exchange Commission (SEC) seeking information relating to the investment of proceeds of municipal bond issuances and associated derivative transactions. Both investigations are ongoing, and UBS is cooperating. In addition, various state Attorneys General have issued subpoenas seeking similar information. In the SEC investigation, on 4 February 2008, UBS received a "Wells notice" advising that the SEC staff is considering recommending that the SEC bring a civil action against UBS AG in connection with the bidding of various financial instruments associated with municipal securities. The discussions with the SEC are ongoing.

b) Auction Rate Securities: UBS was the subject of an SEC investigation and state regulatory actions relating to the marketing and sale of auction rate securities (ARS) to clients, and to UBS's role and participation in ARS auctions and underwriting of ARS. UBS was also named in several putative class actions and individual civil suits and

Note 21 Provisions and litigation (continued)

arbitrations. The regulatory actions and investigations and the civil proceedings followed the disruption in the markets for these securities and related auction failures since mid-February 2008. At the end of 2008 UBS entered into settlements with the SEC, the New York Attorney General (NYAG) and the Massachusetts Securities Division whereby UBS agreed to offer to buy back ARSs from eligible customers within certain time periods, the last of which begins on 30 June 2010, and to pay penalties of USD 150 million (USD 75 million to the NYAG, USD 75 million to the other states). UBS's settlement is largely in line with similar industry regulatory settlements. UBS is continuing to finalize agreements with other state regulators. The SEC continues to investigate individuals affiliated with UBS who traded in ARSs or who had responsibility for disclosures.

- c) US Cross-Border: UBS AG has been the subject of a number of governmental inquiries and investigations relating to its cross-border private banking services to US private clients during the years 2000–2007. On 18 February 2009, UBS AG announced that it had entered into a Deferred Prosecution Agreement (DPA) with the US Department of Justice Tax Division (DOJ) and the United States Attorney's Office for the Southern District of Florida, and a Consent Order with the SEC relating to these investigations. As part of the settlement agreements UBS agreed to, among other things, (i) pay a total of USD 780 million to the United States, (ii) complete the exit of the US cross-border business out of non-SEC registered entities, and (iii) implement and maintain an effective program of internal controls with respect to compliance with its obligations under the Qualified Intermediary (QI) Agreement with the US Internal Revenue Service (IRS), as well as a revised legal and compliance governance structure in order to strengthen independent legal and compliance controls. Pursuant to the DPA, the DOJ agreed that any further prosecution of UBS will be deferred for a period of at least 18 months, subject to extension under certain circumstances such as UBS needing more time to complete the implementation of the exit of its US cross-border business. If UBS satisfies all of its obligations under the DPA, the DOJ will refrain permanently from pursuing charges against UBS relating to the investigation of its US cross-border business. As part of the resolution of an SEC claim that UBS acted as an unregulated broker dealer and investment advisor in connection with its US cross-border business, UBS consented to a settlement that provides, among other things, that: (i) UBS will pay USD 200 million to the SEC (included in the USD 780 million payment described above); and (ii) UBS will complete its exit of the US cross-border business and will be permanently enjoined from violating certain SEC registration requirements.

The agreements with the DOJ and SEC did not resolve the "John Doe" summons which the IRS served on UBS in July 2008. In this regard, on 19 February 2009, the Civil Tax Division of the DOJ filed a civil petition for enforcement of this summons in the US Federal District Court for the Southern District of Florida, through which it sought an order directing UBS to produce information located in Switzerland regarding US clients who have maintained accounts with UBS in Switzerland without providing a Form W-9.

On 19 August 2009, UBS executed a settlement agreement with the IRS and the DOJ, to resolve the "John Doe" summons litigation (UBS-US Settlement Agreement). At the same time, the United States and Switzerland entered into a separate but related agreement (Swiss-US Agreement). Among other things, these agreements provide that: (i) UBS and the IRS would promptly file a stipulation dismissing the "John Doe" summons enforcement action then pending in federal court in Miami, which occurred the same day; (ii) the IRS would submit a request for information regarding accounts of US clients maintained at UBS in Switzerland, on the basis that such clients appear to have committed tax fraud or the like within the meaning of the existing 1996 Swiss-US Double Taxation Treaty, to the Swiss Federal Tax Administration (SFTA), which it did on 31 August 2009; (iii) UBS would send a notice to US accountholders that appear to be within the scope of the treaty request and produce to the SFTA information on the corresponding accounts both in accordance with a specified schedule, which UBS has done in compliance with an order issued by the SFTA on 1 September 2009; and (iv) UBS and the IRS would agree to amend UBS's QI Agreement, whereupon the IRS would withdraw the previously disclosed QI Notice of Default dated 15 May 2008. The UBS-US Settlement Agreement does not call for any monetary payment by UBS.

Because UBS has complied with all of its obligations set forth in the UBS-US Settlement Agreement required to be completed by 31 December 2009, the IRS has withdrawn the summons with prejudice as to all accounts not covered by the treaty request.

Subject to UBS's compliance with its further notification and information processing obligations set forth in the UBS-US Settlement Agreement, the IRS will withdraw the "John Doe" summons with prejudice as to the remaining accounts – i.e. those subject to the treaty request – no later than 24 August 2010 upon the actual or anticipated delivery to the IRS of information relating to accounts covered by the treaty request that does not differ significantly from the expected results. Alternatively, the summons will be withdrawn with prejudice as to the remaining accounts if at any time on or after 1 January 2010 the

Note 21 Provisions and litigation (continued)

IRS has received information from any source relating to at least 10,000 accounts of US persons maintained at UBS in Switzerland.

On 21 January 2010, the Swiss Federal Administrative Court ruled that the SFTA did not have a proper legal basis to grant the IRS request for information with respect to accounts of US persons who had failed to report substantial amounts of income over an extended period, but had not engaged in fraudulent activity within the meaning of Swiss law. The decision does not invalidate the UBS-US Settlement Agreement or the Swiss-US Agreement and it does not affect the treaty request to the extent it is directed at accounts in relation to which such fraudulent activity occurred. Following consultations with the US Government about measures to ensure the further implementation of the Swiss-US Settlement Agreement, the Swiss Government decided on 24 February 2010 that it will seek to amend the Swiss-US Agreement and submit it to Parliament for approval.

UBS continues, as in the past, to fulfill all of its obligations under the settlements, including, among other things, the exit of the US cross-border business out of non-SEC registered entities and the provision of relevant account information to the SFTA under the treaty process.

- d) **Inquiries Regarding Non-US Cross-Border Businesses:** Following the disclosure of the US cross-border matter and the settlements with the DOJ and the SEC, tax and regulatory authorities in a number of countries have requested information relating to the cross-border wealth management services provided by UBS and other financial institutions. In particular, the revenue services of Canada, the UK and Australia have served requests upon, or made inquiries of, UBS and other Swiss and non-Swiss financial institutions providing cross-border wealth management services for information relating to such services that is located in their respective jurisdictions. UBS is cooperating with these requests strictly within the limits of financial privacy obligations under Swiss and other applicable laws. It is premature to speculate on the outcome of any such inquiries.
- e) **Matters Related to the Credit Crisis:** UBS is responding to a number of governmental inquiries and investigations, and is involved in a number of litigations, arbitrations and disputes, related to the credit crisis and in particular mortgage-related securities and other structured transactions and derivatives. These matters concern, among other things, UBS's valuations, accounting classifications, disclosures, writedowns, and contractual obligations, as well as its role as underwriter in securities offerings for other issuers. In particular, UBS has communicated with and has responded to inquiries by FINMA, its home country consolidated regulator, as well as the SEC, the Financial Industry Regulatory Authority and the United States Attor-

ney's Office for the Eastern District of New York, regarding some of these issues and others, including the role of internal control units, governance and processes around risk control and valuation of mortgage-related instruments, compliance with public disclosure rules, and the business rationales for the launching and the reintegration of Dillon Read Capital Management. FINMA concluded its investigation in October 2008.

- f) **Claims Related to UBS Disclosure:** A putative consolidated class action has been filed against UBS and a number of current and former directors and senior officers in the Southern District of New York alleging securities fraud in connection with the firm's disclosures relating to its losses in the subprime mortgage markets, its losses and positions in auction rate securities, and its US cross-border business. Defendants have moved to dismiss the complaint for lack of jurisdiction and for failure to state a claim. UBS and a number of senior officers and directors have also been sued in a putative consolidated class action brought on behalf of holders of UBS Employee Retirement Income Security Act (ERISA) retirement plans in which there were purchases of UBS stock. UBS has moved to dismiss the ERISA complaint for failure to state a claim.
- g) **Madoff:** In relation to the Madoff investment fraud, UBS, UBS (Luxembourg) SA and certain other UBS subsidiaries have been subject to inquiries by a number of regulators, including FINMA and the Luxembourg Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Those inquiries concerned two third-party funds established under Luxembourg law substantially all assets of which were with Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS), as well as certain funds established under offshore jurisdictions with either direct or indirect exposure to BMIS. These funds now face severe losses. The last reported net asset value of the two Luxembourg funds before the revelation of the Madoff scheme was approximately USD 1.7 billion in the aggregate. The documentation establishing both funds identifies UBS entities in various roles including custodian, administrator, manager, distributor and promoter, and indicates that UBS employees serve as board members. On 25 February 2009, the CSSF issued a communiqué with respect to the larger of the two funds, stating that UBS (Luxembourg) SA had failed to comply with its due diligence responsibilities as custodian bank. The CSSF ordered UBS (Luxembourg) SA to review its infrastructure and procedures relating to its supervisory obligations as custodian bank, but did not order it to compensate investors. On 25 May 2009, UBS (Luxembourg) SA submitted a comprehensive final report to the CSSF, which resulted in the CSSF publishing a new communiqué saying that UBS (Luxembourg) SA has provided evidence demonstrating that it has the infrastructure and

Note 21 Provisions and litigation (continued)

internal organization in place in accordance with professional standards applicable to custodian banks in Luxembourg. In addition, on 17 December 2009, a claim in the amount of EUR 890 million was filed on behalf of the larger of the two Luxembourg funds by the liquidators of that fund against 15 defendants, including UBS entities, Access Management Luxembourg SA, Ernst & Young, the CSSF and various individuals. A large number of alleged beneficiaries have filed claims against UBS entities (and non-UBS entities) for purported losses relating to the Madoff scheme. Further, certain clients of UBS in Germany are exposed to Madoff-managed positions through third-party funds and funds administered by UBS entities in Germany.

h) City of Milan Transactions: In January 2009, the City of Milan filed civil proceedings against UBS Limited, UBS Italia SIM Spa and three other international banks in relation to a 2005 bond issue and associated derivatives transactions entered into with the City of Milan between 2005 and 2007. The claim is to recover alleged damages in an amount which will compensate for terms of the related derivatives which the City claims to

be objectionable. In the alternative, the City seeks to recover alleged hidden profits alleged to have been made by the banks in the amount of EUR 88 million (of which UBS Limited is alleged to have received EUR 16 million) together with further damages of not less than EUR 150 million. The claims are made against all of the banks on a joint and several basis. UBS is vigorously defending the claim. In addition, a criminal investigation by a Prosecutor in Milan has been ongoing in relation to the same transactions. In November 2009, the Prosecutor filed a request for committal for trial of two current UBS employees and one former UBS employee, together with employees from other banking institutions. The request alleges that the banks' employees engaged in criminal conduct in order to allow the banks to earn allegedly concealed profits on the June 2005 bond issue and related derivative transactions. The Prosecutor also requested committal for trial of UBS Limited and the other banks in relation to the administrative charge of failing to have in place a business organization model to prevent crime. Preliminary court hearings are taking place through March 2010.

Note 22 Income taxes

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Tax expense from continuing operations			
Domestic			
Current	55	(336)	409
Deferred	23	(7,282)	(25)
Foreign			
Current	462	519	1,051
Deferred	(983)	262	(76)
Total income tax expense from continuing operations	(443)	(6,837)	1,369
Tax expense from discontinued operations			
Domestic			
	0	1	(258)
Total income tax expense from discontinued operations	0	1	(258)
Total income tax expense	(443)	(6,836)	1,111

The deferred tax benefit reflects the recognition of additional deferred tax assets in respect of tax losses and temporary differences in a number of locations including the US (CHF 373 million) and Japan (CHF 127 million), taking into account updated forecast profit assumptions over the five-year horizon used for recognition purposes. In addition, it reflects the release of a deferred tax liability of CHF 243 million relating to UBS Pactual prior to its sale during the year. The current tax charge mainly relates to tax expenses in respect of entities with taxable profits.

The current tax expense for 2009 includes tax costs related to prior years of CHF 50 million. In addition, there was

a tax benefit of CHF 116 million relating to prior years in respect of the release of a net deferred tax liability. The net tax benefits relating to prior years were therefore CHF 65 million.

The Group made net corporate income tax payments, including domestic and foreign taxes, of CHF 505 million, CHF 887 million and CHF 3,663 million in 2009, 2008 and 2007 respectively.

The components of operating profit before tax, and the differences between income tax expense reflected in the financial statements and the amounts calculated at the Swiss statutory rate, are as follows:

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Operating profit from continuing operations before tax	(2,561)	(27,758)	(3,742)
Domestic	4,871	3,269	10,337
Foreign	(7,433)	(31,027)	(14,079)
Income taxes at Swiss statutory rate of 21.5% for 2009, 22% for 2008 and 2007	(551)	(6,107)	(823)
Increase / (decrease) resulting from:			
Applicable tax rates differing from Swiss statutory rate	(1,636)	(7,056)	(3,054)
Tax effects of losses not recognized	1,188	7,412	6,327
Previously unrecorded tax losses now utilized	(79)	(10)	(257)
Non-taxable and lower taxed income	(932)	(773)	(1,587)
Non-deductible goodwill and intangible asset amortization	7	160	15
Non-deductible expenses	1,005	737	227
Adjustments related to prior years	(65)	(490)	(72)
Change in deferred tax valuation allowance	552	(692)	279
Other items	69	(17)	314
Income tax expense from continuing operations	(443)	(6,837)	1,369

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 22 Income taxes (continued)**

Significant components of the Group's deferred income tax assets and liabilities are as follows:

CHF million	31.12.09			31.12.08		
	Gross	Valuation allowance	Recognized	Gross	Valuation allowance	Recognized
Deferred tax assets						
Compensation and benefits	1,782	(1,561)	221	1,534	(1,213)	321
Tax loss carry-forwards	32,505	(24,259)	8,246	32,834	(24,708)	8,126
Trading assets	561	(403)	158	608	(365)	243
Other	2,458	(2,215)	243	258	(69)	190
Total deferred tax assets	37,305	(28,437)	8,868	35,234	(26,354)	8,880
Deferred tax liabilities						
Compensation and benefits			5			111
Property and equipment			1			29
Financial investments and associates			60			206
Trading assets			0			244
Goodwill and intangible assets			61			289
Other			15			591
Total deferred tax liabilities			142			1,470

The change in the net of deferred tax assets and liabilities in 2009 and 2008 does not equal the deferred tax benefit in those years. This is because certain deferred tax asset and liability movements are recognized directly in the statement of changes in equity and also because of the effects of exchange rate changes on tax assets and liabilities denominated in currencies other than Swiss francs.

During the year, deferred tax liabilities of CHF 0.7 billion were offset against deferred tax assets in accordance with IAS 12.

In the table above, the valuation allowance represents amounts that are not expected to provide future benefits due to insufficiency of future taxable income (and at 31 December 2008, also amounts offset against potential tax adjustments).

UBS AG Switzerland and certain overseas branches and subsidiaries of the Group have deferred tax assets related to tax loss carry-forwards and other items. For entities that incurred losses in either the current or preceding year, an amount of CHF 8,773 million is recognized as deferred tax

assets at 31 December 2009 (CHF 8,463 million at 31 December 2008). These deferred tax assets mainly relate to Swiss tax losses (primarily due to the write-down of investments in US subsidiaries in 2007 and 2008) and US tax losses. Swiss tax losses can be carried forward for seven years and US federal tax losses for 20 years.

The deferred tax assets recognized at 31 December 2009 in respect of tax losses have been based on profitability assumptions over a five-year horizon. The expected future profitability is based on business plan assumptions, as adjusted to take into account the recognition criteria of IAS 12. If the business plan earnings and assumptions in following quarters substantially deviate from the current assumptions, the amount of deferred tax assets may need to be adjusted in the future.

At 31 December 2009, tax losses totaling CHF 72,313 million which are not recognized as deferred tax assets are available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income.

The tax losses expire as follows:

CHF million	31.12.09
Within 1 year	1
From 2 to 4 years	4
After 4 years	72,308
Total	72,313

The Group provides for deferred income taxes on undistributed earnings of subsidiaries except to the extent that those earnings are indefinitely invested. At 31 December 2009, no such earnings were treated as indefinitely invested.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting

A derivative is a financial instrument, the value of which is derived from the value of another ("underlying") financial instrument, an index or some other variable. Typically, the underlying is a share, commodity or bond price, an index value or an exchange or interest rate.

The majority of derivative contracts are negotiated as to amount ("notional"), tenor, price and how the trade is to be settled in the future between UBS and its counterparties, which may be other professionals or customers (over-the-counter (OTC) contracts).

OTC contracts are usually traded under an International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master trading agreement (MTA) between UBS and its counterparties. Other derivative contracts are standardized in terms of their amounts and settlement dates and are bought and sold on organized exchanges (exchange-traded contracts (ETD)). With ETDs, the exchange also acts as a central counterparty. The notional amount of a derivative is generally the quantity of the underlying instrument on which the derivative contract is based and is the basis upon which changes in the value of the contract are measured. It provides an indication of the underlying volume of business transacted by the Group but does not provide necessarily any measure of risk.

Derivative instruments are carried at fair value (refer to Note 27 for fair value measurement of derivative instruments), shown in the balance sheet as *Separate totals of Positive replacement values (assets) and Negative replacement values (liabilities)*, except for futures, 100% daily margined exchange traded options and interest rate swaps with the London Clearing house (LCH) with daily margining, which are presented on the balance sheet as *Due from banks, Loans and Due to banks* and customers.

Positive replacement values represent the cost to the Group of replacing all transactions with a fair value in the Group's favor, assuming transactions could be replaced instantaneously. Negative replacement values represent the cost to the Group's counterparties of replacing all their transactions with the Group with a fair value in their favor. *Positive and Negative replacement values* on different transactions are only netted if the transactions are with the same counterparty with a legally enforceable right to set off. *Positive and Negative replacement values* are denominated in the same currency, and the cash flows are intended to be settled on a net basis. Changes in replacement values of derivative instruments are recognized in the income statement unless they meet the criteria for certain hedge accounting relationships, as explained in Note 1a) 15) *Derivative instruments and hedge accounting*.

Types of derivative instruments

The Group uses the following derivative financial instruments for both trading and hedging purposes.

Forwards and futures are contractual obligations to buy or sell financial instruments or commodities on a future date at a specified price. Forward contracts are tailor-made agreements that are transacted between counterparties on the OTC market, whereas futures are standardized contracts transacted on regulated exchanges.

Swaps are transactions in which two parties exchange cash flows on a specified notional amount for a predetermined period. Most swaps are traded OTC. The major types of swap transactions undertaken by the Group are as follows:

- Interest rate swap contracts generally entail the contractual exchange of fixed-rate and floating-rate interest payments in a single currency, based on a notional amount and a reference interest rate, e.g. LIBOR.
 - Cross-currency swaps involve the exchange of interest payments based on two different currency principal balances and reference interest rates and generally also entail exchange of principal amounts at the start and/or end of the contract.
 - Credit default swaps (CDSs) are the most common form of a credit derivative, under which the party buying protection makes one or more payments to the party selling protection in exchange for an undertaking by the seller to make a payment to the buyer following a credit event (as defined in the contract) with respect to a third-party credit entity (as defined in the contract). Settlement following a credit event may be a net cash amount or cash in return for physical delivery of one or more obligations of the credit entity and is made regardless of whether the protection buyer has actually suffered a loss. After a credit event and settlement, the contract is terminated. An elaboration of credit derivatives is included in a separate section below.
 - Total rate of return swaps give the total return receiver exposure to all of the cash flows and economic benefits and risks of an underlying asset, without having to own the asset, in exchange for a series of payments, often based on a reference interest rate, e.g. LIBOR. The total return payer has an equal and opposite position.
 - Metal swaps (precious metal swaps and base metal swaps) involve the purchase and sale of specific metals. A precious metal swap involves the purchase and sale of a specified metal with fixed notional amount and fixed price but different settlement dates. A base metal swap is the simultaneous purchase and sale of a specified metal with same settlement dates but different pricing terms.
- Options and warrants* are contractual agreements under which, typically, the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or to sell (put option) by or at a set date, a specified quantity of a financial instrument or commodity at a predetermined price.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

The purchaser pays a premium to the seller for this right. Options involving more complex payment structures are also transacted. Options may be traded OTC or on a regulated exchange and may be traded in the form of a security (warrant).

Credit derivatives

UBS's credit derivative portfolio consists of credit default swaps, total return swaps and options and warrants. As of 31 December 2009, the total notional value of protection bought was CHF 1,288 billion (CHF 56 billion and CHF 23 billion *Positive replacement values* and *Negative replacement values*, respectively) and the total notional value of protection sold was CHF 1,187 billion (CHF 23 billion and CHF 47 billion *Positive replacement values* and *Negative replacement values*, respectively), in 2009. UBS's credit derivatives are usually traded as OTC contracts. During 2009 a number of initiatives were launched in both the US and Europe to establish centralized clearing solutions for OTC CDS contracts (exchange cleared derivatives), with the aim of reducing counterparty risk. UBS, along with other dealer members, has been an active participant in these initiatives.

A significant portion of UBS's credit derivatives are traded under an ISDA MTA between UBS and its counterparty. UBS's CDS trades are also documented using industry standard forms of documentation published by ISDA or equivalent terms documented in a bespoke (i.e. tailored) agreement. Those forms and agreements use standardized terms that form the basis for market conventions related to the types of credit events that would trigger performance (i.e. payment) under a CDS.

The types of credit events that would require UBS to perform under a CDS contract are subject to agreement between the parties at the time of the transaction. However, nearly all transactions are traded using credit events that are applicable under certain market conventions based on the type of reference entity to which the transaction relates. Applicable credit events by market conventions include "bankruptcy", "failure to pay", "restructuring", "obligation acceleration" and "repudiation/moratorium".

Recourse provisions

UBS uses standardized agreements and forms as the basis for its credit derivative contracts. Those agreements and forms do not contain recourse provisions that would enable UBS to recover from third parties any amounts paid out by UBS (i.e. this is the case where a credit event occurs and UBS is required to make payment under a CDS).

Economic hedges and strategy

UBS actively utilizes CDS to economically hedge specific counterparty credit risks in its banking book loans portfolio (includ-

ing loan commitments) with the aim of reducing concentrations in individual names, sectors or specific portfolios. In addition, UBS actively utilizes CDS to economically hedge specific counterparty credit risks in its OTC derivative portfolios.

UBS is an active dealer in fixed income instruments and CDS and related products with respect to a large number of securities issuers. The primary purpose of these activities is for the benefit of UBS's clients (market making) and to a lesser extent creating new credit exposures taken for UBS's own trading purposes (proprietary trading).

Market making activity consists of buying and selling single-name CDS, index CDS, loan CDS and related referenced cash instruments to facilitate client trading activity. Proprietary trading consists of trading in single-name CDS, index CDS and loan CDS to capitalize on pricing discrepancies between various credit instruments (bonds, loans and equities) across investment grade, high-yield and emerging markets.

As a general matter, risk to the relevant issuers arising from fixed income instruments, CDS and related products are reviewed and risk-managed on a net exposure basis (i.e. taking into account all exposures to a particular issuer arising from fixed income instruments, CDS and related products) across market making and proprietary trading activities.

UBS's strategy with respect to CDS trading was the reduction in scope and scale of the firm's structured credit, proprietary credit and asset securitization (including synthetic securitization) activities during 2009 and 2008.

Contingent features of derivative liabilities

Based on UBS's credit ratings as of 31 December 2009, additional collateral or termination payments pursuant to bilateral agreements with certain counterparties of approximately CHF 1.2 billion and CHF 2.8 billion would have been required in the event of a one-notch and two-notch reduction, respectively, in UBS's long-term credit ratings. In evaluating UBS's liquidity requirements, UBS considers additional collateral or termination payments that would be required in the event of a reduction in UBS's long-term credit ratings.

Derivatives transacted for trading purposes

Most of the Group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market making, positioning and arbitrage activities. Market making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenues based on spread and volume. Positioning means managing market risk positions with the expectation of profiting from favorable move-

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

ments in prices, rates or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between the same product in different markets or the same economic factor in different products.

Derivatives transacted for hedging purposes

The Group enters into derivative transactions for the purposes of hedging assets, liabilities, forecast transactions, cash flows and credit exposures. The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and whether the hedge qualifies as such for accounting purposes.

Derivative transactions may qualify as hedges for accounting purposes. These are described under the corresponding headings in this note. The Group's accounting policies for derivatives designated and accounted for as hedging instruments are explained in Note 1a) 15) *Derivative instruments and hedge accounting*, where terms used in the following sections are explained.

The Group has also entered into interest rate swaps and other interest rate derivatives (e.g. futures) for day-to-day economic interest rate risk management purposes, but without applying hedge accounting.

The Group has also used equity futures, options and, to a lesser extent, swaps for economically hedging in a variety of equities trading strategies to offset underlying equity and equity volatility exposure.

The Group has also entered into CDS's that provide economic hedges for credit risk exposures (refer to the credit derivatives section).

Fair value changes of derivatives that are part of economic relationships, but do not qualify for hedge accounting treatment, are booked to *Net trading income*.

Fair value hedges

The Group's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate instruments (e.g. long-term-fixed rate debt issues) due to movements in market interest rates. The fair values of outstanding interest rate derivatives designated as fair value hedges were CHF 526 million and CHF 71 million *Positive replacement values* and *Negative replacement values*, respectively, at 31 December 2009 and a CHF 883 million net *Positive replacement values* at 31 December 2008.

Fair value hedges of interest rate risk

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Gains/(losses) on hedging instruments	(171)	778	15
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	182	(796)	(11)
Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges	11	(18)	4

Fair value hedges of portfolio interest rate risk

The Group also applies fair value hedge accounting of portfolio interest rate risk. The change in fair value of the hedged items is recorded separately from the hedged item and is included in *Other assets* on the balance sheet. The fair value of derivatives designated for this hedge method at 31 December 2009 was CHF 956 million *Negative replacement*

value, 31 December 2008 was a CHF 765 million net *Negative replacement value*.

During 2008, UBS expanded the use of Fair Value hedge accounting for portfolio interest rate risk to include other Swiss mortgage loan portfolios. In 2009 no further scope expansion was made.

Fair value hedge of portfolio of interest rate risk¹

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Gains/(losses) on hedging instruments	(48)	(644)	(37)
Gains/(losses) on hedged items attributable to the hedged risk	11	688	30
Net gains/(losses) representing ineffective portions of fair value hedges	(37)	44	(7)

¹ Hedge effectiveness is calculated on a cumulative basis.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)**

Cash flow hedges of forecasted transactions

The Group is exposed to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates or are expected to be refunded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities, based on contractual terms and other relevant factors including esti-

mates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying the non-trading interest rate risk of the Group, which is hedged with interest rate swaps, the maximum maturity of which is 19 years.

The schedule of forecasted principal balances on which the expected interest cash flows arise as of 31 December 2009 is shown below.

Forecasted cash flows

CHF billion	< 1 year	1-3 years	3-5 years	5-10 years	over 10 years
Cash inflows (assets)	205	352	202	141	20
Cash outflows (liabilities)	69	136	96	78	4
Net cash flows	136	216	106	63	16

Gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecasted transactions are initially recorded in *Equity* as *Net income* recognized directly in equity and are transferred to current period earnings when the forecasted cash flows affect net profit or loss. The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognized immediately in the income statement. A CHF 183 million loss, a CHF 108 million loss and a CHF 443 million gain was recognized in 2009, 2008 and 2007, respectively, due to hedge ineffectiveness.

As of 31 December 2009, the fair values of outstanding derivatives designated as cash flow hedges of forecasted transactions were CHF 5,180 million and CHF 2,736 million *Positive replacement values* and *Negative replacement values*, respectively, and as of 31 December 2008 the amount was CHF 2,539 million net *Positive replacement values*.

At the end of 2009 and 2008, gains of CHF 46 million and CHF 86 million associated with de-designated interest rate swaps were deferred in *Equity*. They will be removed from *Equity* when the previously hedged forecasted cash flows have an impact on net profit or loss, or when the forecasted cash flows are no longer expected to occur. Amounts reclassified from *Equity* to *Net interest income* of de-designated swaps were CHF 40 million net gain in 2009, CHF 49 million net gain in 2008 and CHF 79 million net gain in 2007.

In 2008, due to reductions in the volume of short-term financial instruments, some of the forecasted cash flows previously included in the hedge relationships were determined to no longer be expected to occur.

Hedges of net investments in foreign operations

The Group applies hedge accounting for certain consolidated net investments in USD-denominated operations. As of 31 December 2009 the fair values of the financial liabilities (predominantly structured products issued by UBS) designated as hedging instruments in net investment hedges was CHF 2.5 billion. Gains or losses on the translation of these hedging instruments are transferred directly to *Equity* to offset any gains or losses on translation of the net investments in the subsidiaries, which are also recognized in *Equity*. No ineffectiveness from hedges of net investments in foreign operations was recognized in the income statements during 2009.

Contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships

The contractual maturities of derivatives designated as hedging instruments in hedge accounting relationships are considered "essential" for an understanding of the timing of their cash flows.

Derivatives designated in hedge accounting relationships (undiscounted cash flows)

CHF billion	On demand	Due within 1 month	Due between 1 and 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
Interest rate swaps¹							
Cash outflows	0	0	(0)	(1)	(3)	(15)	(19)
Cash inflows	0	0	0	0	2	18	20
Total 31.12.09	0	0	(0)	(1)	(1)	3	1

¹ Interest rate swaps are gross settled. The table includes all cash inflows and outflows of interest rate swaps with *Positive* and *Negative replacement values*.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting (continued)

Risks of derivative instruments

Derivative instruments are transacted in many trading portfolios, which generally include several types of instruments, not just derivatives. The market risk of derivatives is predominantly managed and controlled as an integral part of the market risk of these portfolios. The Group's approach to market risk is described in the audited "Market risk" section of this report.

Derivative instruments are transacted with many different counterparties, most of whom are also counterparties for other types of business. The credit risk of derivatives is managed and controlled in the context of the Group's overall credit exposure to each counterparty. The Group's approach to credit risk is described in the audited "Credit risk" section of this report. It should be noted that, although the Positive replacement values shown on the balance sheet can be an important component of the Group's credit exposure, the *Positive replacement values* for a counterparty are rarely an adequate reflection of the Group's credit exposure on its derivatives business with that counterparty. This is, for ex-

ample, because on the one hand, replacement values can increase over time ("potential future exposure"), while on the other hand, exposure may be mitigated by entering into master netting agreements and bilateral collateral arrangements with counterparties. Both the exposure measures used by the Group internally to control credit risk and the capital requirements imposed by regulators reflect these additional factors.

The replacement values presented on UBS's balance sheet and in the tables on the next two pages include netting in accordance with IFRS requirements (refer to Note 1a) 34), which is more restrictive than netting in accordance with Swiss Federal Banking law. The main difference of Swiss Federal Banking law to IFRS is that Swiss Federal Banking law netting is generally based on close-out netting arrangements which are enforceable in case of insolvency. The *Positive and Negative replacement values* based on netting in accordance with Swiss Federal Banking law (factoring in cash collateral) are presented on the bottom of the tables on the next two pages.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting¹ (continued)

As of 31 December 2009	Term to maturity								Notional values related to		Notional values related to		Other notional values ⁴
	Within 3 months		3–12 months		1–5 years		over 5 years		Total PRV	Total PRVs	Total NRV	Total NRVs	
CHF billion	PRV ²	NRV ³	PRV	NRV	PRV	NRV	PRV	NRV	PRV	PRVs	NRV	NRVs	
Interest rate contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	1.8	1.6	0.7	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0	2.5	1,343.7	2.5	1,286.5	0.0
Swaps	8.2	6.8	18.7	16.9	89.7	82.6	69.5	65.0	186.2	7,110.7	171.4	6,802.7	15,949.2
Options	1.0	1.1	3.5	3.0	10.1	11.9	11.3	13.5	25.9	543.2	29.4	611.8	0.0
Exchange-traded contracts ⁵													
Futures													271.9
Options	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	3.9	0.4	3.5	0.0
Total	11.1	9.6	23.1	20.8	100.0	94.8	80.8	78.6	215.1	9,001.5	203.7	8,704.5	16,221.2
Credit derivative contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Credit default swaps	0.1	0.3	0.9	0.9	33.1	32.1	42.9	36.4	77.1	1,254.7	69.7	1,208.9	0.0
Total rate of return swaps	0.1	0.1	0.0	0.0	1.0	0.3	0.4	0.4	1.5	5.7	0.9	5.4	0.0
Options and warrants	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	6.6	0.0
Total	0.2	0.4	1.0	0.9	34.1	32.4	43.3	36.9	78.6	1,269.6	70.6	1,220.9	0.0
Foreign exchange contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	7.5	6.3	2.4	2.6	0.8	0.6	0.0	0.0	10.6	453.2	9.5	403.7	0.0
Interest and currency swaps	31.2	30.3	13.1	15.3	18.9	23.5	17.3	16.8	80.5	2,279.8	85.8	2,209.6	0.0
Options	1.8	1.7	2.1	2.0	1.2	1.2	0.9	0.8	5.9	609.7	5.7	560.2	0.0
Exchange-traded contracts ⁵													
Futures													1.5
Options	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.5	0.1	0.1	0.0
Total	40.4	38.3	17.6	20.0	20.9	25.2	18.2	17.6	97.1	3,344.2	101.1	3,173.5	1.5
Equity/Index contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	0.9	0.8	1.1	1.2	0.5	0.8	0.4	0.9	2.9	56.6	3.7	46.9	0.0
Options	0.4	0.9	2.1	2.7	2.4	4.1	2.1	1.7	7.0	60.9	9.5	73.7	0.0
Exchange-traded contracts ⁵													
Futures													6.8
Options	4.9	4.6	4.7	4.9	5.2	5.8	0.2	0.1	15.1	30.5	15.5	36.2	0.0
Total	6.2	6.3	8.0	8.8	8.1	10.7	2.7	2.8	25.1	148.0	28.7	156.8	6.8
Commodities contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.1	0.1	2.0	20.6	2.0	15.0	0.0
Options	0.3	0.2	0.7	0.6	0.9	0.9	0.1	0.2	1.9	21.7	1.9	23.6	0.0
Exchange-traded contracts ⁵													
Futures													2.7
Options	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	0.0	0.0	1.9	0.6	1.9	2.0	0.0
Total	1.3	1.2	2.0	1.9	2.4	2.4	0.2	0.4	5.9	42.9	5.8	40.7	2.7
Total derivative instruments, based on IFRS netting													
	59.3	55.9	51.7	52.4	165.5	165.5	145.2	136.2	421.7	13,806.2	409.9	13,296.5	16,232.2
Replacement value netting, based on capital adequacy rules													
									(313.2)		(313.2)		
Cash collateral netting													
									(37.2)		(37.2)		
Total derivative instruments, based on capital adequacy netting¹													
									71.3		64.1		

¹ Bilateral embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from the table. Payables and receivables resulting from the sale of regular purchases and sales of financial assets between trade and settlement date are recognized as replacement values and therefore included in the table. PRVs and NRVs are categorized in different time bands on the basis of the maximal duration of the derivative contract. ² PRV: Positive replacement value. ³ NRV: Negative replacement value. ⁴ Receivables resulting from derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due from banks and loans; CHF 1.6 billion. Payables resulting from these derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due to counterparties; CHF 1.6 billion. ⁵ Notional values of exchange-traded products include own account trades only. ⁶ Includes the impact of netting agreements (including cash collateral) in accordance with Swiss Federal Banking Law, based on the IFRS scope of consolidation.

Note 23 Derivative instruments and hedge accounting¹ (continued)

As of 31 December 2008	Term to maturity								Total PRV	Notional values related to PRVs	Total NRV	Notional values related to NRVs	Other notional values ⁴
	Within 3 months		3-12 months		1-5 years		over 5 years						
CHF billion	PRV ²	NRV ²	PRV	NRV	PRV	NRV	PRV	NRV					
Interest rate contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	2.1	2.2	3.8	4.1	0.3	0.4	0.0	0.0	6.2	1,544.9	6.7	1,584.5	0.0
Swaps	9.5	9.9	23.6	24.3	152.1	140.5	144.8	142.9	330.0	8,543.3	317.6	8,260.0	15,002.0
Options	4.0	3.7	6.6	7.0	14.3	15.7	12.6	16.5	37.4	498.4	43.0	595.5	0.0
Exchange-traded contracts ³													
Futures													527.5
Options	0.8	0.8	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	6.4	1.4	8.7	0.0
Total	16.4	16.6	34.5	36.0	166.8	156.7	157.4	159.5	375.1	10,593.1	368.7	10,448.7	15,529.6
Credit derivative contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Credit default swaps	0.5	0.3	3.4	3.5	95.4	91.2	89.8	88.2	189.1	1,856.1	183.3	1,754.0	0.0
Total rate of return swaps	3.4	0.4	0.2	0.1	3.1	0.5	1.6	0.5	8.3	31.2	1.5	12.6	0.0
Options and warrants													
Total	3.9	0.7	3.6	3.6	98.4	91.7	91.4	88.8	197.4	1,887.2	184.8	1,766.7	0.0
Foreign exchange contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	21.0	22.8	8.4	10.6	1.6	1.1	0.1	0.1	31.2	468.1	34.5	485.6	0.0
Interest and currency swaps	72.1	74.5	36.2	33.8	34.9	39.2	27.1	26.5	170.3	2,047.4	173.9	1,868.4	0.0
Options	7.5	7.6	10.0	9.1	2.1	1.8	0.0	0.0	19.7	610.1	18.6	524.8	0.0
Exchange-traded contracts ³													
Futures													1.7
Options	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	12.8	0.3	6.1	0.0
Total	101.0	105.2	54.6	53.5	38.7	42.1	27.2	26.6	221.5	3,138.3	227.3	2,884.8	1.7
Equity/index contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	1.9	1.6	2.0	1.8	2.2	2.0	0.2	0.3	6.4	68.5	5.7	40.1	0.0
Options	1.7	3.2	4.8	7.4	4.7	8.5	1.7	4.0	12.9	108.9	23.0	106.1	0.0
Exchange-traded contracts ³													
Futures													33.5
Options	5.0	5.2	5.3	6.7	4.8	5.6	0.9	1.2	16.1	97.9	18.7	110.5	0.0
Total	8.6	10.0	12.1	16.0	11.7	16.1	2.9	5.5	35.3	275.2	47.4	256.7	33.5
Commodities contracts													
Over-the-counter (OTC) contracts													
Forward contracts	3.0	2.4	4.3	3.7	1.9	1.6	0.9	1.1	10.0	39.1	8.7	33.1	0.0
Options	0.8	1.0	2.6	2.5	2.6	2.3	0.3	0.2	6.3	35.3	6.1	42.4	0.0
Exchange-traded contracts ³													
Futures													14.1
Options	2.1	2.2	3.8	3.9	2.7	2.7	0.0	0.0	8.6	74.7	8.7	95.6	0.0
Total	5.8	5.6	10.7	10.1	7.1	6.6	1.2	1.4	24.9	150.1	23.6	171.1	14.1
Total derivative instruments, based on IFRS netting													
	135.7	138.1	115.5	119.2	322.8	313.1	280.0	281.6	854.1	16,043.9	851.9	15,528.0	15,578.9
Replacement value netting, based on capital adequacy rules													
									(651.7)		(651.7)		
Cash collateral netting													
									(41.3)		(52.8)		
Total derivative instruments, based on capital adequacy netting¹													
									161.1		147.4		

¹ Bilateral embedded derivatives are presented in the same balance sheet line as the host contract and are excluded from the table. Payables and receivables resulting from the sale or on of regular purchases and sales of financial assets between trade and settlement date are recognized as replacement values and therefore included in the table. PRVs and NRVs are categorized in different time bands on the basis of the maximal duration of the derivative contract. ² PRV: Positive replacement value. ³ NRV: Negative replacement value. ⁴ Receivables resulting from derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due from banks and Loans CHF 0.2 billion. Payables resulting from these derivatives are recognized on UBS's balance sheet under Due to customers CHF 0.1 billion. ⁵ Notional values of exchange-traded products include own account trades only. ⁶ Includes the impact of netting agreements (including cash collateral) in accordance with Swiss Federal Banking Law, based on the IFRS scope of consolidation.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Off-balance-sheet information

Note 24 Pledgeable off-balance-sheet securities

The Group obtains securities which are not recorded on the balance sheet with the right to sell or repledge them as shown in the table below.

CHF million	31.12.09	31.12.08
Fair value of securities received which can be sold or repledged	528,856	651,380
under reverse repurchase, securities borrowing and lending arrangements, derivative transactions and other transactions	515,314	621,981
in unsecured borrowings	13,542	29,399
thereof sold or repledged	398,883	430,670
in connection with financing activities	335,371	343,252
to satisfy commitments under short sale transactions	47,469	62,431
in connection with derivative and other transactions	16,043	24,987

Note 25 Operating lease commitments

At 31 December 2009, UBS was obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment used primarily for banking purposes. The significant premises leases usually include renewal options and escalation clauses in line with general office rental market conditions as well as rent adjustments based on price indices. However, the lease agreements do not contain contingent

rent payment clauses and purchase options, nor do they impose any restrictions on UBS's ability to pay dividends, engage in debt financing transactions or enter into further lease agreements.

The minimum commitments for non-cancellable leases of premises and equipment are presented as follows:

CHF million	31.12.09
Operating leases due	
2010	989
2011	870
2012	786
2013	658
2014	555
2015 and thereafter	2,113
Subtotal commitments for minimum payments under operating leases	5,971
Less: Sublease rentals under non-cancellable leases	690
Net commitments for minimum payments under operating leases	5,281

Note 25 Operating lease commitments (continued)

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Gross operating lease expense	1,191	1,215	1,251
from continuing operations	1,191	1,215	1,233
from discontinued operations	0	0	18
Sublease rental income from continuing operations	57	50	54
Net operating lease expense	1,134	1,165	1,197
from continuing operations	1,134	1,165	1,179
from discontinued operations	0	0	18

Operating lease contracts include non-cancellable long-term leases of office buildings in most UBS locations. At 31 December 2009, the minimum lease commitments for each of

11 office locations exceeded CHF 100 million and non-cancellable minimum lease commitments for the office location in New York exceeded CHF 500 million.

Additional information

Note 26 Capital increases and mandatory convertible notes

June 2009 share capital increase

On 25 June 2009, UBS increased its share capital by issuing 293,258,050 new registered shares with a par value of CHF 0.10 each. The shares were placed with a small number of large institutional investors at a price of CHF 13.00 per share. Net proceeds from the capital increase were CHF 3.8 billion. The shares were issued upon decision by the Board of Directors out of authorized capital which had been approved at the annual general meeting of shareholders on 15 April 2009.

Conversion of the mandatory convertible notes (MCNs) issued to the Swiss Confederation

On 19 August 2009, the Swiss Confederation announced the conversion of its UBS CHF 6 billion mandatory convert-

ible notes (MCNs). Upon conversion on 25 August 2009, UBS issued 332,225,913 new shares with a nominal value of CHF 0.10 each from existing conditional capital. The liability and the *Negative replacement value* recorded on the balance sheet for the principal amount and the embedded derivative component of the MCNs were reclassified to equity. The conversion of the MCNs resulted in an overall increase in equity of CHF 6,718 million for 2009, reflecting an increase in share capital of CHF 33 million and an increase in share premium of CHF 6,685 million. Prior to the conversion of the MCNs, the embedded derivative component was re-measured to fair value resulting in a gain of CHF 341 million for 2009. In addition, the Swiss Confederation waived its right to receive future coupon payments on the converted MCNs for a cash amount of approximately CHF 1.8 billion. The impact on UBS's income statement resulting from this waiver was not material.

Note 27 Fair value of financial instruments

a) Valuation principles

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. Financial instruments classified as held for trading or designated at fair value through profit or loss and financial assets classified as available for sale are recognized in the financial statements at fair value. All derivatives are measured at fair value.

Fair values are determined from quoted prices in active markets for identical financial assets or financial liabilities where these are available. Fair value of a financial asset or financial liability in an active market is the current bid or offer price times the number of units of the instrument held. Where a trading portfolio contains both financial assets and financial liabilities with offsetting market risks, fair value is determined by valuing the gross long and short positions at current mid-market prices, with an adjustment at portfolio level to the net open long or short position to amend the valuation to bid or offer as appropriate.

Where the market for a financial instrument is not active, fair value is established using a valuation technique or pricing model. These valuation techniques and models involve a degree of estimation, the extent of which depends on the

instrument's complexity and the availability of market-based data. Valuation adjustments may be made to allow for additional factors including model risks, liquidity risk and credit risk. Based on the established fair value and model governance policies and related controls and procedures applied, the management believes that these valuation adjustments are necessary and appropriate to fairly state the values of financial instruments carried at fair value on the balance sheet.

When entering into a transaction where model inputs are not market observable, the financial instrument is initially recognized at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model ("Deferred day 1 profit or loss"). The timing of the recognition in profit and loss of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction but is never later than when the market data become observable.

Pricing models and valuation techniques

The most frequently applied pricing models and valuation techniques include discounted cash flow models, relative

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

a) Valuation principles (continued)

value models and option pricing models. Discounted cash flows determine the value by estimating the expected future cash flows from assets or liabilities discounted to their present value. Relative value models determine the value based on the market prices of similar assets or liabilities. Option pricing models are complex present value models, such as binomial options pricing models.

UBS uses widely recognized valuation models for determining fair values of financial instruments of lower complexity, such as interest rate and currency swaps. For more complex instruments, UBS uses internally developed models, which are usually based on valuation methods and techniques generally recognized as standard within the industry. Such valuation models are used primarily to value derivatives transacted in the over-the-counter (OTC) market, unlisted equity and debt securities (including those with embedded derivatives), and other fair valued debt instruments for which markets were illiquid in 2009. Market-observable assumptions and inputs are used where available, and derived from similar assets in similar and active markets, from recent transaction prices for comparable items or from other observable market data. Little, if any, weight is placed on transaction prices when calculating the fair value if there is no active market and the transactions are not orderly (i.e. distressed or forced). For positions where observable reference data are not available for some or all parameters, UBS calibrates the non-market-observable inputs used in its valuation models based on a combination of judgment, historical experience and knowledge of current market conditions. Assumptions and inputs used in valuation techniques and models include benchmark interest rates, credit spreads and other premia used in estimating discount rates, bond and equity prices, equity index prices, foreign exchange rates and volatilities and correlations.

The output of a model is always an estimate or approximation of a value that cannot be determined with certainty, and valuation techniques employed may not fully reflect all factors relevant to the positions UBS holds. Valuations are therefore adjusted, where appropriate, to bring the fair value derived from the model towards the appropriate bid/offer price and cover close out costs, credit exposure and model uncertainty. The values derived from applying these techniques are significantly affected by the choice of valuation model and the underlying assumptions made concerning factors such as the amounts and timing of future cash flows, discount rates, volatility and credit risk. Accrued interest is recognized as part of the fair value of financial instruments accounted for at fair value. Lock-up periods for equity investments are considered when determining fair value.

Interest rate curves

UBS uses various interest rate curves for valuing its financial instruments. Financial liabilities designated at fair value are measured using UBS's senior debt curve. Financial assets designated at fair value are valued consistent with the curve used for the particular business. Uncollateralized credit exposure is reserved through normal credit rating and reserving methods. For the valuation of derivative instruments, UBS generally employs a LIBOR flat curve. If the derivatives are only partially collateralized, or uncollateralized, the credit exposure is adjusted through a credit valuation adjustment (CVA) or a debit valuation adjustment (DVA). For the valuation of overnight interest-rate swaps, the overnight interest-rate swap curve is applied.

Counterparty credit risk in the valuation of OTC derivative instruments, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments

In order to arrive at fair value, credit valuation adjustments (CVA) are necessary to reflect the credit risk of the counterparty inherent in over-the-counter (OTC) derivatives transactions, derivatives embedded in funded assets designated at fair value and derivatives embedded in traded debt instruments. This amount represents the estimated market value of protection required to hedge against credit risk from counterparties in these instruments. CVA depends on expected future exposures, default probability and recovery rate. The calculation takes into account whether collateral or netting arrangements or break clauses are in place. The most significant component of the overall CVA is the portion related to monoline credit protection, discussed further below.

UBS's own credit risk in the valuations of derivative financial liabilities (Negative replacement values)

In 2009, the Group revised its methodology for estimating debit valuation adjustments (DVA) to incorporate own credit in the valuation of derivatives, predominantly to align it with the CVA methodology described above. Under the previous approach, the Libor flat valuation of uncollateralized derivative liabilities after consideration of any netting agreement was revalued using UBS's senior debt curve. The difference between the valuation at Libor flat and the valuation at the senior debt curve provided the life-to-date DVA, and the change in the life-to-date DVA between periods provided the own credit gain or loss in each period. Under the new approach, the Group applies a methodology consistent with that used to calculate CVA. The calculation takes into account negative expected exposure profiles for the derivative portfolio, collaterals, netting agreements, expected future

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

a) Valuation principles (continued)

mark-to-market movements, and UBS's credit default spreads to determine the UBS counterparty exposure from the perspective of holders of UBS debt. The debit valuation adjustments (DVA) so calculated represent the theoretical costs to counterparties of hedging their UBS credit exposure or the credit risk reserve that a counterparty could reasonably be expected to hold against their credit risk exposure to

UBS, if they applied the same methodology as used to calculate UBS's CVA. The impact of this methodology change is included in the financial impact of the valuation changes for derivative liabilities and financial liabilities designated at fair value described below.

As of 31 December 2009, the CVA and DVA for derivative financial instruments (replacement values) were as follows:

CHF billion	31.12.09	
	CVA ¹	DVA
Life-to-date	(4.3)	0.4
of which: CVA on monoline credit protection – negative basis trades	(2.9)	N/A
of which: CVA on monoline credit protection – other	(0.2)	N/A
of which: CVA on other instruments	(1.2)	N/A
Year-to-date²	0.5	(1.9)
of which: CVA on monoline credit protection – negative basis trades	(0.8)	N/A
of which: CVA on monoline credit protection – other	0.4	N/A
of which: CVA on other instruments	1.1	N/A

¹ Amounts do not include reserves against defaulted counterparties. ² CVA amounts do not include computations

UBS's own credit risk in the valuations of financial liabilities designated at fair value

The Group's own credit changes are reflected in valuations for those financial liabilities designated at fair value, where the Group's own credit risk would be considered by market participants. They are discounted for fully collateralized transactions and other instruments for which it is established market practice not to include an entity-specific adjustment for own credit. Own credit changes were calculated based on a senior debt curve generated from observed external pricing

for funding associated with new senior debt issued by the Group, or relevant secondary market transactions in senior long-term UBS debt. The senior debt curve is considered to be representative of the credit risk which reflects the premium (or discount) that market participants require to acquire UBS debt. In the absence of an observable senior debt curve, credit default swap spreads would be considered as well.

The own credit results for *Financial liabilities designated at fair value* (predominantly issued structured products) were as follows:

Own credit on financial liabilities designated at fair value

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.09 ¹	31.12.08	31.12.07
Total gain/(loss) for the year ended	(2,023)	2,032	659
of which: credit spread related only	(1,958)	2,593	659
Life-to-date gain	890	2,953	663

¹ Includes the following impacts from valuation changes as of 1 January 2009: increase in own credit of CHF 823 million on a year-to-date and life-to-date basis; increase of CHF 441 million in own credit related to credit spread only.

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

a) Valuation principles (continued)

The year-to-date amounts represent the portion of the change in fair value of the financial liabilities designated at fair value that is related to own credit. The life-to-date amount reflects the gain related to own credit by which the fair value of financial liabilities designated at fair value has changed since inception. Included in these amounts is the quantification of changes in fair value attributable to changes in UBS's credit spread during the periods. In addition, the total own credit changes include the credit effect of "volume changes", i.e. the credit effect of period changes in fair values attributable to factors other than credit spreads, such as redemptions, effects from time decay, changes in the value of referenced instruments issued by third parties, or, in the case of the life-to-date amount, changes in the foreign exchange rates.

Changes to the valuation of derivative financial instruments and financial instruments designated at fair value

In 2009, UBS reviewed its approach to calculating and booking own credit of derivative liabilities and financial liabilities designated at fair value. The following paragraph describes the impacts of the changes on UBS's 2009 results and balance sheet as of the transition date 1 January 2009.

UBS's 2009 net profit and net trading income increased by CHF 143 million, made up of a charge of CHF 222 million to the Corporate Center and a CHF 365 million credit to the Investment Bank. The net impact on the Investment Bank comprises a credit of CHF 823 million related to own credit and a debit of CHF 458 million to the fixed income, currencies and commodities business. *Financial liabilities designated at fair value* decreased by CHF 1,080 million, *Financial assets designated at fair value* increased by CHF 198 million, *Negative replacement values* increased by CHF 1,119 million, and *Positive replacement values* decreased by CHF 16 million.

Reflection of market liquidity risk in fair value determinations

Fair value estimates incorporate the effects of market liquidity risk in the relevant markets. Market liquidity risk is the risk that a loss is incurred in neutralizing the exposures within a position or portfolio by either liquidating the position or establishing an offsetting position. A liquidity adjustment is therefore made to provide against the expected cost of covering open market risk positions within a portfolio or position. Bid/Offer adjustments are taken where a net open risk position is retained and the model on which it is valued is calibrated to mid market. Valuations based on models incorporate liquidity or risk premiums either implicitly (e.g. by

calibrating to market prices that incorporate such premiums) or explicitly.

Reflection of model uncertainty in fair value determinations
Uncertainties associated with the use of model-based valuations are predominantly addressed through the use of model reserves. These reserves reflect the amounts that UBS estimates are appropriate to deduct from the valuations produced directly by the models to reflect uncertainties in the relevant modeling assumptions and inputs used. In arriving at these estimates, UBS considers the range of market practice and how it believes other market participants would assess these uncertainties. Model reserves are periodically reassessed in light of information from market transactions, pricing utilities, and other relevant sources.

Valuation processes

UBS's fair value and model governance structure includes numerous controls and procedural safeguards that are intended to maximize the quality of fair value measurements reported in the financial statements. New products need to be reviewed and approved by all stakeholders relevant to risk and financial control. Responsibility for the ongoing measurement of financial instruments at fair value resides with the business but is independently validated by risk and financial control functions. In carrying out their valuation responsibilities, the businesses are required to consider the availability and quality of available external market information and to provide justification and rationale for their fair value estimates. Independent price verification of financial instruments measured at fair value is undertaken by the product control function which is independent from the risk taking businesses. The objective of the independent price verification process is to independently corroborate the business' estimates of fair value against available market information. By benchmarking the business' fair value estimates with observable market prices or other independent sources, the degree of valuation uncertainty embedded in these measurements can be assessed and managed as required in the governance framework. A critical aspect of the independent price verification process is evaluation of the appropriateness of modeling approaches and input assumptions which yield fair value estimates derived from valuation models. An independent model review group reviews UBS's valuation models on a regular basis or if specific triggers occur and approves them for valuing specific products. As a result of the valuation controls employed, valuation adjustments may be made to the business' estimate of fair value to either align with independent market information or financial accounting standards.

Financial information
 Notes to the consolidated financial statements

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

b) Fair value hierarchy

All financial instruments at fair value are categorized into one of three fair value hierarchy levels at year-end, based upon the lowest level input that is significant to the product's fair value measurement in its entirety:
 – Level 1 – quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets and liabilities

- Level 2 – valuation techniques for which all significant inputs are market observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 – valuation techniques which include significant inputs that are not based on observable market data.

Determination of fair values from quoted market prices or valuation techniques

CHF billion	31.12.09				31.12.08			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Trading portfolio assets	110.9	65.5	11.6	188.0	128.1	128.4	15.3	271.8
Trading portfolio assets pledged as collateral	31.3	12.3	0.6	44.2	25.4	13.2	1.6	40.2
Positive replacement values	4.0	393.8	23.8	421.7	5.1	811.2	37.8	854.1
of which:								
Interest rate contracts	0.8	213.7	0.6	215.1	0.1	372.0	3.0	375.1
Credit derivative contracts	0.0	58.0	20.5	78.6	0.0	166.7	30.7	197.4
Foreign exchange contracts	0.3	95.9	0.9	97.1	0.4	221.0	0.0	221.5
Equity/index contracts	2.9	20.5	1.7	25.1	4.6	26.7	4.1	35.3
Commodities contracts	0.0	5.8	0.1	5.9	0.0	24.8	0.0	24.8
Financial assets designated at fair value	0.8	9.2	0.3	10.2	1.1	11.2	0.6	12.9
Financial investments available-for-sale	74.3	6.1	1.4	81.8	2.4	1.2	1.6	5.2
Total assets	221.4	487.0	37.6	745.9	162.1	965.2	57.0	1,184.3
Trading portfolio liabilities	33.5	13.6	0.4	47.5	33.9	27.5	1.0	62.4
Negative replacement values	3.7	389.2	17.0	409.9	4.9	812.0	35.0	851.9
of which:								
Interest rate contracts	0.7	203.1	0.0	203.7	0.0	366.9	1.8	368.7
Credit derivative contracts	0.0	55.8	14.7	70.6	0.0	153.7	31.0	184.8
Foreign exchange contracts	0.3	99.4	1.4	101.1	0.3	227.0	0.0	227.3
Equity/index contracts	2.8	25.0	1.0	28.7	4.5	40.7	2.1	47.4
Commodities contracts	0.0	5.8	0.0	5.8	0.0	23.6	0.0	23.6
Financial liabilities designated at fair value	0.0	102.4	10.3	112.7	0.0	91.2	10.3	101.5
Total liabilities	37.2	505.2	27.7	570.1	38.8	930.7	46.3	1,015.8

Detailed breakdowns of UBS's trading portfolio and financial investments available-for-sale by fair value hierarchy levels are shown in Note 11 and 13, respectively.

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

b) Fair value hierarchy (continued)

Transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy

Trading assets of approximately CHF 9 billion, of which CHF 5 billion are debt instruments, and trading liabilities of approximately CHF 4 billion, of which almost all are debt instruments, were transferred from level 2 to level 1 due to increased trading activities and volumes, respectively.

Trading assets and liabilities with amounts of approximately CHF 8 billion and approximately CHF 3 billion were transferred from level 1 to level 2. The assets largely related to government bonds (CHF 3 billion) and equity instruments (CHF 3 billion). The trading liabilities transferred from level 1

to level 2 consisted equally of short sold debt and equity instruments. These assets and liabilities transferred from level 1 to level 2 no longer met the average market activity UBS considers necessary when determining whether an instrument is traded in an active market.

Movements of level 3 instruments

The table below includes a roll-forward of the balance sheet amounts of the significant classes of financial instruments classified within level 3.

Movements of level 3 instruments and gains/losses for level 3 instruments held at the end of the reporting period

CHF billion	Trading portfolio assets (including those pledged as collateral) ¹	Derivative instruments (net replacement values) ¹	Financial liabilities designated at fair value ¹
Balance at 31 December 2008	16.9	2.8	10.3
Total gains/losses included in the income statement	(3.9)	2.4	(1.7)
Net trading income	(3.7)	2.2	(1.1)
Other	(0.2)	0.2	(0.6)
Purchases, sales, issuances and settlements	(6.3)	(1.0)	(4.6)
Purchases	5.6	0.0	0.0
Sales	(11.9)	0.0	0.0
Issuances	0.0	2.0	2.7
Settlements	0.0	(3.0)	(7.3)
Transfers into and/or out of level 3	5.4	2.8	5.3
Transfers into level 3	12.5	3.3	8.0
Transfers out of level 3	(7.1)	(0.5)	(2.7)
Foreign currency translation	0.1	(0.2)	1.0
Balance at 31 December 2009	12.2	6.8	10.3
Total gains/losses for the period included in the income statement for level 3 instruments held at the end of the reporting period	(0.5)	(0.6)	(0.7)
Net trading income	(1.0)	(0.6)	(0.7)
Other	0.5	0.0	0.0

¹ Where financial instruments moved into or out of level 3 level during 2009, this change is reflected as if the financial instrument had been in the new level as of the beginning of the quarter in which the movement took place.

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

b) Fair value hierarchy (continued)

Material changes in level 3 instruments

As of 31 December 2009, financial instruments measured with valuation techniques using significant non-market observable inputs (level 3) mainly included the following instruments:

- structured rates and credit trades, including bespoke collateralized debt obligations (CDOs),
- instruments linked to the US residential and US commercial real estate markets,
- non-US reference-linked notes, and
- equity-linked notes issued by UBS.

Trading portfolio assets

Trading portfolio assets transferred into and out of level 3 amounted to CHF 12.5 billion and CHF 7.1 billion, respectively. On a net basis, approximately CHF 3 billion of transfers into level 3 were related to certain non-US reference-linked notes held in Asia as price determining factors for these instruments, such as prices of the underlying asset-backed securities, including residential and commercial real-estate securities, became unobservable. Other credit positions (largely puttable bonds) of approximately CHF 2 billion were transferred into level 3 since the embedded options could not be price tested. In addition, leverage finance instruments, asset-backed securities and other instruments of approximately CHF 1 billion in total, were transferred into level 3 due to prices becoming unobservable. Transfers out of level 3, on a net basis, largely comprised structured rates and credit trades of approximately CHF 1 billion, since liquidity had returned to the underlying markets, as well as corporate bonds of approximately CHF 1 billion, for which independent pricing sources became observable.

Level 3 trading assets purchased in 2009 largely include leverage finance products of approximately CHF 2 billion and other credit instruments of approximately CHF 1 billion.

Due to sales and settlements, level 3 instruments decreased by approximately CHF 12 billion. The following instruments were affected: structured rates and credit trades by approximately CHF 1 billion, bespoke CDOs by approximately CHF 2 billion, instruments linked to the US sub-prime residential and US commercial real estate markets by approximately CHF 3 billion, instruments linked to the non-US real estate market by approximately CHF 2 billion, and leverage finance instruments, reference-linked notes, non-real estate asset-backed securities, and other credit instruments by approximately CHF 1 billion for each of these categories.

Derivative instruments

Net replacement values transferred into and out of level 3 amounted to approximately CHF 3 billion and approximately CHF 1 billion, respectively. Transfers into level 3 instruments included *Positive replacement values* of CHF 26 billion and negative replacement values of CHF 23 billion. Transfers out of level 3 instruments included *Positive replacement values* of CHF 20 billion and negative replacement values of CHF 19 billion.

Transfers into level 3 of replacement values mainly included bespoke CDOs, whose correlation was not observable through models or through reference data, single-name corporate credit default swaps (CDS), for which credit curves were not available from pricing sources, and home equity loans CDSs and other instruments linked to the US residential real estate market, whose recovery values became unobservable due to the illiquidity of the underlying positions. In addition, certain structured rates and credit trades whose loan and credit curves were unobservable have been transferred to level 3.

Transfers of replacement values out of level 3 consisted mainly of structured rates and credit trades, for which independent pricing sources (e.g. reliable quotes from pricing services) became available, and other credit instruments for which recovery rates and credit spreads could be observed in the market.

Financial liabilities designated at fair value

Level 3 financial liabilities designated at fair value reclassified into level 3 in 2009 of CHF 8 billion predominantly related to hybrid financial liabilities, including equity-linked notes issued by UBS, and funded credit derivatives. The main driver for the reclassification was the lack of market data for underlying credit default swap curves.

Level 3 sensitivity information

Financial instruments carried at fair value on UBS's balance sheet include a subset of instruments for which fair value is measured in full or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by market observable prices or rates.

There may be uncertainty about a valuation, resulting from the choice of the valuation technique or model used, the assumptions embedded in those models, the extent to which inputs are not market observable, or as a result of other elements affecting the valuation technique or model.

At 31 December 2009, UBS performed a sensitivity analysis to assess the range of reasonably possible alternative val-

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

b) Fair value hierarchy (continued)

uations for level 3 instruments. In undertaking this analysis, UBS evaluated these instruments by classifying them into low, medium and high categories of valuation uncertainty based on the assessment of instrument level characteristics and available market information. Instrument level characteristics include the model from which the valuation was derived, the degree of impact on fair value by unobservable parameters, reserves and valuation adjustments. Market information includes any data that supports the classification such as reference to similar instruments and observable pa-

rameter information. Based on the valuation uncertainty assigned to an instrument, the market value was adjusted upward and downward and summed across the level 3 financial assets and liabilities to arrive at the estimated range of reasonably possible alternative valuations, as shown in the table below: Favorable valuation changes for assets would be offset to a significant degree by unfavorable changes in liabilities and vice versa as a consistent use of different assumptions and estimates would prevent a simultaneous favorable or unfavorable valuation change of assets and liabilities.

As of 31 December 2009, CHF billion

	Favorable changes	Unfavorable changes
Financial assets[†]	4.1	(4.1)
of which: trading portfolio assets (including those pledged as collateral)	1.0	(1.0)
of which: positive replacement values	3.1	(3.1)
Financial liabilities	(3.3)	3.3
of which: financial liabilities designated at fair value	(1.6)	1.6
of which: negative replacement values	(1.7)	1.7

† Includes level 3 sensitivity for financial instruments accounted for at fair value through profit or loss.

c) Valuation techniques by product and market risk sensitivity

This section includes a description of the valuation of certain significant product categories and related valuation techniques and models. In addition, sensitivity information for certain significant instrument categories that are excluded from Management Value-at-Risk as disclosed in the Risk and treasury management section of this report is provided.

Credit valuation adjustments on monoline credit protection

UBS previously entered into negative basis trades with monolines, whereby they provided credit default swap protection against UBS-held underlyings, including residential mortgage-backed securities collateralized debt obligations (RMBS CDO), transactions with collateralized loan obligation (CLO) and asset-backed securities collateralized debt obligations (ABS CDO). Since the start of the financial crisis, the credit valuation adjustments (CVA) relating to these monoline exposures have been a source of valuation uncertainty, given market illiquidity and the terms of these exposures relative to other monoline-related instruments.

CVA amounts related to monoline credit protection are based on a methodology that uses credit default swap (CDS) spreads on the monolines as a key input in determining an implied level of expected loss. Where a monoline has no observable CDS spread, a judgment is made on the most comparable monoline or combination of monolines and the corresponding spreads are used instead. For RMBS CDO, CMBS

CDO, and CLO asset categories, cash flow projections are used in conjunction with current fair values of the underlying assets to provide estimates of expected future exposure levels. For other asset categories, future exposure is based on current exposure.

To assess the sensitivity of the monoline CVA calculation to alternative assumptions, the impact of a 10% increase in monoline credit default swap spreads (e.g. from 2,000 basis points to 2,200 basis points for a specific monoline) was considered. At 31 December 2009, such an increase would have resulted in an increase in the monoline credit valuation adjustment of approximately USD 77 million (CHF 80 million; 31 December 2008: USD 206 million or CHF 220 million). The sensitivity of the monoline credit valuation adjustment to a decrease of one percentage point in the monoline recovery rate assumptions (e.g. from 20% to 19% for a specific monoline, conditional on default occurring) is estimated to result in an increase of approximately USD 26 million (CHF 27 million) in the CVA (31 December 2008: USD 58 million or CHF 62 million). The sensitivity to recovery rates is substantially linear.

Instruments linked to US residential real estate market

As of 31 December 2009, instruments linked to the US residential real estate market (e.g., US RMBS CDO) are presented as *Positive or Negative replacement values*, or trading portfolio assets. The Group applies a fundamental model,

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

c) Valuation techniques by product and market risk sensitivity (continued)

based on contractual cash flows of the underlying bonds due to the absence of liquidity, and therefore pricing information. The contractual cash flows are adjusted for the expected rate of underlying defaults. Losses in the underlying mortgage pools are derived from the development of default and prepayment curves to which loss severity and interest curves are applied. The projected lifetime losses are additionally calibrated to ABX market indices. The default adjusted mortgage bond cash flows are then aggregated across all bond positions in the CDO, to arrive at the overall expected cash flows from the mortgage pool, used for the discounting process. The principles of this model are applied to both cash and synthetic instruments.

Commitments to acquire auction rate securities (ARSs)

Following the settlement agreements reached regarding ARS, UBS has fair valued its commitment to repurchase eligible ARS from customers at par. The commitment is treated as a derivative and fair valued through profit or loss. The value of the derivative has three main variables: (1) forward fair market value of the ARS underlying the remaining outstanding commitments, (2) client put behavior, and (3) forecasted issuer redemptions at par. The model to value the commitment considers the cash flows of the trusts themselves, and where the predicted cash flows are expected to create a surplus, the trust is assumed to redeem at par, because its choices of alternative actions, primarily to issue new loans or redeem, are severely restricted. UBS assumes that all clients will put their eligible ARS back to UBS at par on the first eligible day pursuant to the agreement with the US authorities. The discount rates in this model embed risk premiums that are calibrated to observed market transactions. UBS estimates that a 50% increase or decrease in the risk premiums would result in a loss of approximately USD 287 million (CHF 297 million) or gain of approximately USD 303 million (CHF 314 million). As of 31 December 2008 a similar model was applied, however, at the beginning of 2009 revisions were made to better reflect assumptions about when the clients are expected to exercise their put options.

US reference-linked notes (US RLNs)

The US reference-linked notes (US RLNs) consist of a series of transactions whereby UBS purchased credit protection, predominantly in note form, on a notional portfolio of fixed income assets. The referenced assets are comprised of USD *Asset-Backed Securities (ABSs)* (primarily commercial mortgage-backed securities and sub-prime residential mortgage-backed securities) and/or corporate bonds and loans across all rating categories. The credit protection embodied in the

RLNs is fair valued using a market standard approach to the valuation of portfolio credit protection (Gaussian copula). This approach effectively is intended to simulate correlated defaults within the portfolio, where the expected losses and defaults of the individual assets are closely linked to the observed market prices (spread levels) of those assets. Key assumptions of the model include correlations and recovery rates. UBS applies fair value adjustments related to potential uncertainty in each of these parameters, which are only partly observable. In addition, UBS applies fair value adjustments for uncertainties associated with the use of observed spread levels as the primary inputs. These fair value adjustments are calculated by applying shocks to the relevant parameters and revaluing the credit protection. These shocks for correlation, recovery and spreads are set to various levels depending on the asset type and / or region and may vary over time depending on the best judgment of the relevant trading and control personnel. Correlation and recovery shocks are generally in the reasonably possible range of 5 to 15 percentage points. Spread shocks vary more widely and depend on whether the underlying protection is funded or unfunded to reflect cash or synthetic basis effects. As of 31 December 2009, the fair value of the US RLN credit protection (pre-reserve) is approximately USD 1,502 million (CHF 1,555 million; 31 December 2008: USD 3,284 million or CHF 3,502 million). The fair value adjustments calculated by applying the shocks described above are approximately USD 71 million (CHF 74 million; 31 December 2008: USD 299 million or CHF 319 million) as of 31 December 2009. This adjustment may also be considered a measurement of sensitivity.

Non-US reference-linked notes (Non-US RLNs)

The same valuation model and the same approach to calculation of fair value adjustments are applied to the non-US reference-linked note (non-US RLN) credit protection as to the US RLN credit protection described above, except that the spread is shocked by 10% for European corporate names. As of 31 December 2009, the fair value of the non-US RLN credit protection is approximately USD 1,155 million (CHF 1,196 million; 31 December 2008: USD 1,971 million or CHF 2,102 million). The fair value adjustments (up and down) calculated by applying the shocks described above are approximately USD 105 million (CHF 109 million; 31 December 2008: USD 155 million or CHF 165 million). This adjustment may also be considered a measurement of sensitivity.

Option to acquire equity of the SNB StabFund

Under IFRS, UBS's option to purchase the SNB StabFund's equity is recognized on the balance sheet as a derivative at

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

c) Valuation techniques by product and market risk sensitivity (continued)

fair value (*Positive replacement values*) with changes to fair value recognized in profit and loss. As of 31 December 2009, the fair value (after adjustments) of UBS's call option was approximately USD 1,174 million (CHF 1,216 million; 31 December 2008: CHF 1,100 million).

The model adopted in 2009 incorporates cash flow projections for all assets within the fund across various scenarios and is calibrated to market levels by setting the spread above one-month Libor rates used to discount future cash flows such that the model-generated price of the underlying asset pool equals UBS's assessed fair value of the asset pool. The model incorporates a model reserve (fair value adjustment) to address potential uncertainty in this calibration. For 31 December 2009, this adjustment was USD 262 million (CHF 271 million; 30 September 2009: USD 229 million or CHF 237 million). As of 31 December 2009, a 100 basis points increase in the discount rate would have decreased the option value by approximately USD 126 million (CHF 130 million) and a 100 basis points decrease would have increased the option value by approximately USD 143 million (CHF 148 million).

Bespoke collateralized debt obligations (CDOs)

Significant positions of bespoke CDOs are classified as level 3 instruments (31 December 2009: Positive replacement value of CHF 6,067 million and Negative replacement value of CHF 6,208 million; 31 December 2008: Positive replacement value of CHF 15,118 million and Negative replacement value of CHF 16,137 million). The instruments represent customized collateralized debt obligations. These products are sold in 'tranches' whereby the tranche's seniority and attachment points reflect the size of the risk being taken. One of the main

risks that the investor is exposed to is the correlation behavior of the names in the tranche.

The primary market inputs to the valuation approach are observed in the vanilla credit markets, being the vanilla credit indices and single name credit curves. A widely-used modeling approach is applied, which first constructs the correlation from the index information and then values the transaction by comparing it to the index.

Equity-linked notes issued by UBS

As of 31 December 2009, equity-linked notes issued by UBS of CHF 3,398 million (31 December 2008: CHF 3,316 million) accounted for as financial liabilities designated at fair value were classified as level 3.

The valuation models used for these types of notes are a market standard Black-Scholes model for the more standard vanilla type returns and a "Local Volatility Monte Carlo" based approach for more complex instruments.

While some of the parameter inputs to these models will be observable, for example equity and FX spot prices and interest rates, others will be based on valuation techniques or will require the extrapolation of observable data, which may result in an instrument being required to be classified in level 3.

The main parameters which may not be directly observable are equity volatilities and dividend assumptions for longer-dated trades which will normally be extrapolated from observable shorter-term market information. Correlation inputs, required for instruments where the value is based upon multiple underlyings, will be calculated by a modeling technique which uses historic data to estimate future correlation levels, the model output being benchmarked against available information.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 27 Fair value of financial instruments (continued)**

d) Deferred day 1 profit or loss

The table reflects financial instruments for which fair value is determined using valuation models where not all significant inputs are market observable. Such financial instruments are initially recognized at their transaction price although the values obtained from the relevant valuation

model on day 1 may differ. The table shows the aggregate difference yet to be recognized in profit or loss at the beginning and end of the period and a reconciliation of changes in the balance of this difference (movement of deferred day 1 profit or loss).

Deferred day 1 profit or loss

CHF million	For the year ended	
	31.12.09	31.12.08
Balance at the beginning of the year	627	550
Deferred profit/(loss) on new transactions	231	588
Recognized (profit)/loss in the income statement	(240)	(459)
Foreign currency translation	(19)	(52)
Balance at the end of the year	599	627

On 31 December 2009, deferred day 1 profit or loss of approximately CHF 0.3 billion (31 December 2008: approximately CHF 0.4 billion) pertains to multi-name credit default swaps (largely structured rates and credit trades, including

bespoke CDOs), and of approximately CHF 0.3 billion (31 December 2008: approximately CHF 0.2 billion) to over-the-counter (OTC) equity options. Both instruments are presented as replacement values on UBS's balance sheet.

e) Financial instruments accounted for at amortized cost

The following table reflects the estimated fair values for UBS's instruments accounted for at amortized cost. Refer to Note 29 for an overview of financial assets classified as

"loans and receivables" and financial liabilities accounted for at amortized cost.

CHF billion	31.12.09		31.12.08	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
Assets				
Due from banks	46.6	46.6	64.5	64.5
Loans	305.1	306.0	338.5	338.1
Cash collateral on securities borrowed	63.5	63.5	122.9	122.9
Reverse repurchase agreements	116.7	116.7	224.6	224.8
Accrued income and prepaid expenses, other assets	5.1	5.1	9.1	9.1
Liabilities				
Due to banks	65.2	65.1	125.6	125.6
Due to customers	410.5	410.5	465.7	465.7
Cash collateral on securities lent	8.0	8.0	14.1	14.1
Repurchase agreements	64.2	64.2	102.5	102.5
Debt issued	134.5	133.6	201.2	199.7
Accrued expenses and deferred income, other liabilities	15.9	15.9	22.8	22.8
Off-balance-sheet financial instruments				
Loan commitments ¹	0.3	0.4		
Guarantees and similar instruments ²	0.1	(0.1)		

¹ Loan commitments include derivative loan commitments, loan commitments accounted for as financial liabilities designated at fair value and other loan commitments recognized at amortized cost, unless a provision is required. ² The fair value of financial guarantees is positive as the present value of the expected fees exceeds the present value of the expected losses.

Note 27 Fair value of financial instruments (continued)

e) Financial instruments accounted for at amortized cost (continued)

The fair values included in the table above were calculated for disclosure purposes only. The valuation techniques and assumptions described below provide a measurement of fair value of UBS's financial instruments accounted for at amortized cost. However, because other institutions may use different methods and assumptions for their fair value estimation, such fair value disclosures cannot necessarily be compared from one financial institution to another. UBS applies significant judgments and assumptions to arrive at these fair values, which are more holistic and less sophisticated than UBS's established fair value and model governance policies and processes applied for financial instruments accounted for at fair value, whose fair values impact UBS's balance sheet and net profit. The following principles were applied when determining fair value estimates for financial instruments accounted for at amortized cost:

- For financial instruments with remaining maturities greater than three months, the fair value was determined from quoted market prices, where available.
- Where quoted market prices were not available, the fair values were estimated by discounting contractual cash flows using current market interest rates or appropriate yield curves for instruments with similar credit risk and maturity. These estimates generally include adjustments for counterparty credit or UBS's own credit.
- For short-term financial instruments with remaining maturities of three months or less, the carrying amount, which is net of credit loss allowances, is generally considered a reasonable estimate of fair value. The following financial instruments accounted for at amortized cost have remaining maturities of three months or less: 99% of loans due from banks; 55% of loans due from customers; 100% of cash collateral on securities borrowed; 100% of reverse repurchase agreements; 96% of amounts due to banks; 100% of amount due to customers; 100% of cash collateral on securities lent; 100% of repurchase agreements; and 49% of debt issued.
- The fair value of variable-interest bearing financial instruments accounted for at amortized cost is assumed to be approximated by their carrying amounts, which are net of credit loss allowances, and does not reflect fair value changes in the credit quality of counterparties or UBS's own credit movements.
- The fair value estimates for repurchase and reverse repurchase agreements with variable and fixed interest rates, for all maturities, include the valuation of the interest rate component of these instruments. Credit and debit valuation adjustments have not been included in the valuation due to the short-term nature of these instruments.
- Loans include Wealth Management assets, mainly mortgage loans, where fair values exceed related carrying values by CHF 3.3 billion, and Investment Bank assets where fair values fall below related carrying values by CHF 2.4 billion, of which CHF 0.9 billion relate to reclassified financial assets.
- The estimated fair values of off-balance sheet financial instruments are based on market prices for similar facilities and guarantees. Where this information is not available, fair value is estimated using discounted cash flow analysis.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 28 Pledged assets and transferred financial assets which do not qualify for derecognition

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in con-

nection with derivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships, or transferred for security purpose in connection with the issuance of covered bonds.

Assets pledged

CHF million	Carrying amount	
	31.12.09	31.12.08
Financial assets held for trading pledged to third parties for liabilities with and without the right of rehypothecation	64,748	78,002
of which: pledged to third parties with right of rehypothecation	44,221	40,276
Mortgage loans ¹	21,741	3,699
Other ²	65,775	21,040
Total	152,264	102,741

¹ Book value includes mortgage loans transferred for security purpose in preparation of upcoming covered bond issuances. ² Includes financial investments available-for-sale of CHF 53 billion (2008: CHF 0 billion) and reclassified financial assets of CHF 10 billion (2008: CHF 16 billion).

The following table presents details of financial assets which have been sold or otherwise transferred, but which do not

qualify for derecognition. Criteria for derecognition are discussed in Note 1a) 5).

Transfer of financial assets which do not qualify for derecognition

CHF billion	Continued asset recognition in full – Total assets	
	31.12.09	31.12.08
Nature of transaction		
Securities lending agreements	17.1	22.0
Repurchase agreements	24.6	13.1
Other financial asset transfers	110.9	46.6
Total	152.6	81.7

The transactions are mostly conducted under standard agreements employed by financial market participants and are undertaken with counterparties subject to UBS's normal credit risk control processes. The resulting credit exposures are controlled by daily monitoring and collateralization of the positions. The financial assets which continue to be recognized are typically transferred in exchange for cash or other financial assets. The associated liabilities can therefore be assumed to be approximately the carrying amount of the transferred financial assets except for certain positions pledged with central banks.

UBS retains substantially all risks and rewards of the transferred assets in each situation of continued recognition in

full. These include credit risk, settlement risk, country risk and market risk.

Repurchase agreements and securities lending agreements are discussed in Notes 1a) 13) and 1a) 14). Other financial asset transfers include sales of financial assets while concurrently entering into a total rate of return swap with the same counterparty and sales of financial assets involving guarantees.

Transferred financial assets which are subject to partial continued recognition were immaterial in 2009 and 2008. The carrying amounts of the partially recognized transferred financial assets are included in the table.

Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities

a) Measurement categories of financial assets and financial liabilities

The following table provides information about the carrying amounts of individual classes of financial instruments within the measurement categories of financial assets and financial liabilities as defined in IAS 39. Only those assets and liabilities which are deemed to be financial instruments are included

in the table below, which causes certain balances to differ from those presented on the balance sheet.

Refer to "Note 27 Fair value of financial instruments" for more information on how fair value of financial instruments is determined.

	31.12.09	31.12.08
Financial assets¹		
Held for trading		
Trading portfolio assets	171,173	261,904
Trading portfolio assets pledged as collateral	44,221	40,216
Debt issued ²	3,109	4,152
Positive replacement values	421,694	854,100
Total	640,197	1,160,372
Fair value through profit or loss		
Financial assets designated at fair value	10,223	12,882
Cash, loans and receivables		
Cash and balances with central banks	20,899	32,744
Due from banks	46,574	64,451
Cash collateral on securities borrowed	63,507	122,897
Reverse repurchase agreements	116,689	224,648
Loans	305,061	338,520
Accrued income and prepaid expenses	1,465	3,238
Other assets	3,594	5,901
Total	557,789	792,399
Available-for-sale		
Financial investments available-for-sale	81,757	5,248
Total financial assets	1,289,966	1,970,901
Financial liabilities		
Held for trading		
Trading portfolio liabilities	47,469	62,431
Debt issued ²	8	185
Negative replacement values	409,943	851,864
Total	457,420	914,480
Fair value through profit or loss, other		
Financial liabilities designated at fair value	112,653	101,546
Amounts due under unit-linked contracts	21,740	22,084
Total	134,393	123,630
Financial liabilities at amortized cost		
Due to banks	65,166	125,628
Cash collateral on securities lent	7,995	14,063
Repurchase agreements	64,175	102,561
Due to customers	410,475	465,741
Accrued expenses and deferred income	8,522	10,012
Debt issued	134,453	201,221
Other liabilities	7,415	12,765
Total	698,201	931,991
Total financial liabilities	1,290,014	1,970,101

¹ CHF 138 billion of loans, CHF 0 billion of Due from banks, CHF 8 billion of Financial investments available-for-sale and CHF 7 billion of Financial assets designated at fair value are expected to be recovered or settled after twelve months. ² Embedded derivatives presented on the balance sheet line Debt issued.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)**

b) Reclassification of financial assets

The reclassification of financial assets reflected UBS's change in intent and ability to hold these financial assets for the foreseeable future rather than for trading in the near term. The financial assets were reclassified using their fair value on the date of the reclassification, which became their new cost basis at that date.

Trading portfolio assets reclassified to loans

CHF billion	31.12.09	31.12.08
Carrying value of trading portfolio assets reclassified	19.9	24.2
Fair value of trading portfolio assets reclassified	19.0	20.8
Pro-forma fair value gain/(loss)	(0.9)	(3.4)

In 2009, carrying values decreased by approximately CHF 4.3 billion mainly due to sales of approximately CHF 2.6 billion. Redemptions, credit loss expenses of CHF 1 billion and the appreciation of the Swiss franc against the US dollar resulted in a decrease of approximately CHF 3.3 billion. The decrease was partially offset by financial assets of CHF 0.6 billion reclassified in 2009, and the accretion of interest of approximately CHF 0.9 billion from the amortization of the discount between carrying values and the expected recoverable amounts.

Reclassified assets

31.12.09, CHF billion	Notional value	Fair value	Carrying value	Ratio of carrying to notional value
US student loan and municipal auction rate securities	9.3	8.0	8.2	88%
Monoline-protected assets ¹	7.5	6.1	6.5	86%
Leveraged finance	2.6	0.9	0.8	30%
CMBS/CRE (excluding interest-only strips)	2.0	1.5	1.6	82%
US reference-linked notes	1.1	0.9	1.0	86%
Other assets	1.1	0.9	1.0	90%
Total (excluding CMBS interest-only strips)	23.6	18.2	19.0	80%
CMBS interest-only strips		0.8	0.9	
Total reclassified assets	23.6	19.0	19.9	

¹ Includes CDOs (notional value of approximately CHF 0.45 billion; carrying value and fair value of approximately CHF 0.3 billion) which are no longer hedged by CDS with total net interest income of the commutation of these CDS trades in prior periods.

In 2008 and first quarter 2009, financial assets with fair values on their reclassification dates of CHF 26 billion and CHF 0.6 billion, respectively, were reclassified out of *Trading portfolio assets* to *Loans*.

The table below shows the carrying values and fair values of these financial assets.

Fair values of reclassified financial assets decreased as well by approximately CHF 1.8 billion in 2009, which includes a fair value gain of approximately CHF 4.7 billion and financial assets reclassified in 2009 of CHF 0.6 billion, offset by decreases of approximately CHF 2.6 billion related to sales and decreases of approximately CHF 4.5 billion related to redemptions and the decline of the CHF/USD exchange rate.

The table below provides notional values, fair values, and carrying values by product category, as well as the ratio of carrying value to notional value.

Reclassified financial assets impacted UBS's income statement as presented in the table below.

Contribution of the reclassified assets to the income statement

CHF billion	For the year ended	
	31.12.09	31.12.08
Net interest income	1.5	0.1
Credit loss (expense)/recovery	(1.0)	(1.3)
Other income	0.1	0.0
Impact on operating profit before tax	0.6	(1.2)

Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)

c) Maximum exposure to credit risk and credit quality information

The table below presents the Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements. The amounts included in the table represent the carrying amounts of financial instruments subject to credit risk which were determined under the guidance

of IFRS. Financial instruments have been netted only if and to the extent a) legally enforceable rights to offset exist, and b) UBS has the intention to settle the underlying transactions on a net basis. As such, the amounts disclosed in the table below should not necessarily be considered a "risk measure".

Maximum exposure to credit risk¹

CHF million	31.12.09					31.12.08				
	WM&SB	WMA	IB	Other ²	UBS	WM&SB	WMA	IB	Other ²	UBS
Balances with central banks	8,589	0	9,525	0	18,114	17,628	0	11,528	0	29,156
Due from banks	2,651	1,074	42,568	282	46,574	5,499	1,096	57,475	381	64,451
Loans	194,410	21,492	89,057	101	305,061	203,758	23,956	110,056	750	338,520
Cash collateral on securities borrowed	0	0	63,507	0	63,507	0	0	122,897	0	122,897
Reverse repurchase agreements	1,107	4,302	109,896	1,384	116,689	0	4,223	219,580	844	224,648
Accrued income, other assets and debt underwriting commitments subject to credit risk	1,319	147	2,436	1,185	5,087	1,955	183	4,526	2,479	9,144
Financial instruments measured at amortized cost on balance sheet	208,076	27,015	316,989	2,952	555,032	228,840	29,458	526,062	4,454	788,816
Positive replacement values	2,534	520	416,862	1,778	421,694	5,610	491	847,158	841	854,100
Trading portfolio assets (including pledged positions) – debt instruments	16,341	1,107	117,047	4,535	139,030	85	1,343	219,739	3,695	224,862
Financial assets designated at fair value – debt instruments	65	0	9,317	0	9,383	0	0	11,803	0	11,803
Financial investments available-for-sale – debt instruments	5,393	16,515	52,183	6,315	80,406	615	278	2,451	223	3,567
Financial instruments measured at fair value on balance sheet	24,333	18,142	595,409	12,628	650,513	6,310	2,112	1,081,151	4,759	1,094,332
Credit guarantees, performance guarantees, documentary credits and similar instruments ³	11,888	385	4,569	137	16,979	14,258	405	4,856	149	19,668
Undrawn irrevocable credit facilities	7,236	498	51,593	0	59,328	2,775	13	57,528	0	60,316
Irrevocable commitments to acquire ARS	0	0	8,700	0	8,700	0	0	16,571	0	16,571
Commitments	19,124	883	64,862	137	85,007	17,033	418	78,955	149	96,555
Total at the year-end	251,533	46,040	977,260	15,717	1,290,552	252,183	31,988	1,686,168	9,362	1,979,703

¹ The exposures are considered the best representation of "maximum exposure to credit risk" as defined by IFRS, without taking into account additional mitigating potentials, collateral and other credit risk mitigation measures. ² Other includes Global Asset Management and the Corporate Center. ³ The related provision of CHF 90 million (CHF 31 million for 2008) has been deducted.

The table above does not include written credit protection, which is generally recognized on UBS's balance sheet under *Negative replacement values*. It also excludes UBS's obligations under the Swiss Deposit Insurance.

The maximum exposure to credit risk determined under IFRS guidance and disclosed in the table above is actively managed and subject to credit risk management such as collateral-

ization and hedging. Collateral held and credit risk mitigation is described in the section "Risk management and control".

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 29 Measurement categories of financial assets and financial liabilities (continued)

c) Maximum exposure to credit risk and credit quality information (continued)

Financial assets subject to credit risk by rating category

CHF million							31.12.09
Rating category	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	Total
Balances with central banks	14,491	3,615	9				18,114
Due from banks	3,392	39,256	2,526	1,108	186	106	46,574
Loans	21,000	82,204	81,791	98,611	18,544	2,910	305,051
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	47,928	100,127	24,108	7,444	537	52	180,196
Positive replacement values	18,138	357,590	31,511	10,316	2,682	1,456	421,694
Trading portfolio assets (including pledged) – debt instruments	61,492	57,128	10,081	4,523	5,090	716	139,030
Financial investments available-for-sale – debt instruments	75,363	5,007	3	25	8		80,406
Other financial instruments	696	9,211	2,435	945	559	624	14,470
Commitments¹							
Guarantees and similar instruments ²	87	8,391	4,129	2,931	1,475	56	17,070
Undrawn irrevocable credit facilities	962	40,682	8,441	3,357	5,463	422	59,328
Total	243,550	703,210	165,033	129,262	34,546	6,341	1,281,942

CHF million							31.12.08
Rating category	0-1	2-3	4-5	6-8	9-13	defaulted	Total
Balances with central banks	23,619	5,534	3				29,156
Due from banks	5,697	43,075	13,847	1,418	327	87	64,451
Loans	26,210	97,300	82,431	108,076	20,204	4,298	338,520
Cash collateral on securities borrowed and reverse repurchase agreements	95,379	218,644	19,841	12,528	711	441	347,544
Positive replacement values	46,805	602,505	172,865	24,333	5,081	2,511	854,100
Trading portfolio assets (including pledged) – debt instruments	98,836	89,508	20,780	7,103	8,031	604	224,862
Financial investments available-for-sale – debt instruments	3,271	131	110	35	16	3	3,567
Other financial instruments	1,253	13,085	2,846	2,048	890	824	20,947
Commitments¹							
Guarantees and similar instruments ²	36	9,496	4,944	3,654	1,497	72	19,699
Undrawn irrevocable credit facilities	238	33,820	15,285	2,840	7,719	415	60,316
Total	301,344	1,113,099	332,952	162,035	44,477	9,254	1,963,161

¹ Excludes commitments to acquire ARS of CHF 8,700 million for 2009 (CHF 16,571 million 2008). ² The provisions of CHF 90 million for 2009 (CHF 31 million 2008) are not deducted from the notional value of "guarantees and similar instruments".

Note 30 Pension and other post-employment benefit plans

a) Defined benefit plans

UBS has established various pension plans inside and outside of Switzerland. The major plans are located in Switzerland, the UK, the US and Germany. Independent actuarial valuations are performed for the plans in these locations. The measurement date of these plans is 31 December for each year presented.

The overall investment policy and strategy for UBS's defined benefit pension plans is guided by the objective of achieving an investment return which, together with the contributions paid, is sufficient to maintain reasonable control over the various funding risks of the plans. The investment advisors appointed by plan fiduciaries are responsible for determining the mix of asset types and target allocations which are reviewed by the plan fiduciaries on a regular basis. Actual asset allocation is determined by a variety of current economic and market conditions and in consideration of specific asset class risk.

The expected long-term rates of return on plan assets are based on long-term expected inflation, interest rates, risk premiums and targeted asset class allocations. These estimates take into consideration historical asset class returns and are determined together with the plans' investment and actuarial advisors.

Swiss pension plan

The Swiss pension plan covers all UBS employees in Switzerland and exceeds the minimum benefit requirements under Swiss law. The Swiss plan allows employees a choice in the level of annual contributions paid by the employee. The pension plan provides benefits which are based on annual contributions as a percentage of salary and accrue at an interest rate that is defined annually by the Pension Foundation Board.

Contributions to the pension plan are paid by employees and the employer. The employee contributions are calculated as a percentage of covered salary and are deducted monthly. The percentages deducted from salary for the full standard level of benefit coverage depend on age and vary between 1% and 9% of covered base salary and 3% and 8% of covered variable compensation. The employer pays a contribution that ranges between 100% and 375% of employees' contributions for the standard level of benefit coverage. The benefits covered include retirement benefits; disability, death and survivor pensions; and employment termination benefits.

The employer contributions expected to be made in 2010 to the Swiss pension plan are CHF 560 million.

Foreign pension plans

The foreign locations of UBS operate various pension plans in accordance with local regulations and practices. The locations with defined benefit plans of a material nature are in the UK, the US and Germany. The UK and the US defined benefit plans are closed to new entrants who are covered by defined contribution plans. The amounts shown for foreign plans reflect the net funded positions of the material foreign plans.

The pension plans provide benefits in the event of retirement, death or disability. The level of benefits provided depends on the defined rate of benefit accrual and level of compensation. The plans are funded entirely by UBS. The employer contributions expected to be made in 2010 to these pension plans are CHF 107 million. The funding policy for these plans is consistent with local government and tax requirements.

The assumptions used in foreign plans take into account local economic conditions.

Refer also to Note 1a) 23).

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)**

a) Defined benefit plans (continued)

CHF million	Swiss			Foreign		
For the year ended	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Defined benefit obligation at the beginning of the year	(21,311)	(20,877)	(21,506)	(3,642)	(4,928)	(5,207)
Service cost	(432)	(336)	(367)	(41)	(63)	(88)
Interest cost	(672)	(710)	(633)	(230)	(251)	(264)
Plan participant contributions	(195)	(233)	(236)			
Amendments	0	0	(414)			
Actuarial gain/(loss)	231	(288)	1,508	(471)	318	236
Benefits paid	1,314	1,158	792	153	148	151
Termination benefits	(54)	(25)	(21)			
Acquisitions				0	0	(54)
Foreign currency translation				(122)	1,134	298
Defined benefit obligation at the end of the year	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(4,353)	(3,642)	(4,928)
Fair value of plan assets at the beginning of the year	19,029	22,181	21,336	2,866	4,579	4,602
Expected return on plan assets	846	990	1,067	202	282	313
Actuarial gain/(loss)	963	(3,820)	(250)	266	(1,027)	(97)
Employer contributions	567	603	584	232	194	200
Plan participant contributions	195	233	236			
Benefits paid	(1,314)	(1,158)	(792)	(153)	(148)	(151)
Foreign currency translation				104	(1,014)	(288)
Fair value of plan assets at the end of the year	20,286	19,029	22,181	3,517	2,866	4,579
Funded status	(833)	(2,282)	1,304	(836)	(776)	(349)
Unrecognized net actuarial (gains)/losses	2,996	4,405	2,123	1,475	1,324	975
Unrecognized assets	0	0	(1,304)			
(Accrued)/prepaid pension cost	2,163	2,123	2,123	639	548	626
Movement in the net (liability) or asset						
(Accrued)/prepaid pension cost at the beginning of the year	2,123	2,123	1,953	548	626	633
Net periodic pension cost	(527)	(603)	(414)	(167)	(69)	(97)
Employer contributions	567	603	584	232	194	200
Acquisitions				0	0	(54)
Foreign currency translation				26	(203)	(56)
(Accrued)/prepaid pension cost	2,163	2,123	2,123	639	548	626
Amounts recognized in the balance sheet						
Prepaid pension cost	2,163	2,123	2,123	890	798	887
Accrued pension liability				(251)	(250)	(261)
(Accrued)/prepaid pension cost	2,163	2,123	2,123	639	548	626

Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

a) Defined benefit plans (continued)

CHF million	Swiss			foreign		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.09	31.12.08	31.12.07
For the year ended						
Components of net periodic pension cost						
Service cost	432	336	367	41	63	88
Interest cost	672	710	633	230	251	264
Expected return on plan assets	(846)	(990)	(1,067)	(202)	(282)	(313)
Amortization of unrecognized net (gains)/losses	215	0	0	98	37	58
Immediate recognition of net actuarial (gains)/losses in current period	0	1,826	(1,258)			
Immediate recognition of past service cost in current period	0	0	414			
Special termination benefits	54	25	21			
Limit of defined benefit asset	0	(1,304)	1,304			
Net periodic pension cost	527	603	414	167	69	97

Funded and unfunded plans

CHF million	Swiss				
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06	31.12.05
Defined benefit obligation from funded plans	(21,119)	(21,311)	(20,877)	(21,506)	(20,972)
Plan assets	20,286	19,029	22,181	21,336	20,229
Surplus/(deficit)	(833)	(2,282)	1,304	(170)	(743)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	214	0	0		
Experience gains/(losses) on plan assets	963	(3,820)	(250)		

CHF million	Foreign				
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06	31.12.05
Defined benefit obligation from funded plans	(4,078)	(3,402)	(4,654)	(5,002)	(4,635)
Defined benefit obligation from unfunded plans	(275)	(240)	(274)	(205)	(385)
Plan assets	3,517	2,866	4,579	4,602	4,288
Surplus/(deficit)	(836)	(776)	(349)	(605)	(732)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(12)	62	(32)		
Experience gains/(losses) on plan assets	266	(1,027)	(97)		

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

a) Defined benefit plans (continued)

	Swiss			Foreign		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Principal weighted average actuarial assumptions used (%)						
Assumptions used to determine defined benefit obligations at the end of the year						
Discount rate	3.3	3.3	3.5	5.7	6.0	5.8
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	5.0	4.5	4.8
Rate of pension increase	0.5	0.5	0.8	2.5	1.9	2.4
Assumptions used to determine net periodic pension cost for the year ended						
Discount rate	3.3	3.5	3.0	6.0	5.8	5.2
Expected rate of return on plan assets	4.5	4.5	5.0	6.8	7.1	7.0
Expected rate of salary increase	2.5	2.5	2.5	4.5	4.8	4.6
Rate of pension increase	0.5	0.8	0.8	1.9	2.4	2.1
Plan assets (weighted average)						
Actual plan asset allocation (%)						
Equity instruments	35	26	38	46	46	50
Debt instruments	51	55	47	35	35	38
Real estate	13	13	11	3	3	4
Other	1	6	4	16	16	8
Total	100	100	100	100	100	100
Long-term target plan asset allocation (%)						
Equity instruments	18-44	20-48	33-51	42-45	45-48	49-52
Debt instruments	41-65	37-63	31-50	37-44	37-38	38-44
Real estate	9-17	10-20	10-19	3-7	3-7	4-6
Other	0-5	0-5	0	11-12	10-12	1-3
Actual return on plan assets (%)	9.7	(12.8)	3.9	15.5	(18.2)	4.8
Additional details to fair value of plan assets						
UBS financial instruments and UBS bank accounts	205	782	336			
UBS AG shares ¹⁾	66	55	128			
Securities lent to UBS included in plan assets	0	0	9,379			
Other assets used by UBS included in plan assets	218	148	111			

¹⁾ The number of UBS AG shares was 4,095,850, 3,734,000 and 2,436,257 as of 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007, respectively.

Mortality tables and life expectancies for major plans

Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Switzerland	BVG 2005	17.9	17.8	17.8	17.9	17.8	17.8
UK	PA 2000 G, medium cohort with adjustment	22.8	22.7	21.9	25.7	25.6	23.0
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	19.1	19.0	18.9	21.9	21.8	21.6
US	RP 2000 with projections	18.4	18.4	18.3	18.4	18.4	18.3
Country	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a female member currently					
		aged 65			aged 45		
		31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Switzerland	BVG 2005	21.0	21.1	21.1	21.0	21.1	21.1
UK	PA 2000 G, medium cohort with adjustment	24.6	24.5	24.8	26.5	26.4	25.8
Germany	Dr. K. Heubeck 2005 G	23.3	23.1	23.0	25.8	25.7	25.6
US	RP 2000 with projections	20.6	20.6	20.5	20.6	20.6	20.5

Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

b) Post-retirement medical and life plans

In the US and the UK, UBS offers retiree medical benefits that contribute to the health care coverage of employees and beneficiaries after retirement. The UK plan is closed to new entrants. In addition to retiree medical benefits, UBS in the US also provides retiree life insurance benefits. The benefit obligation in excess of the fair value of plan assets for these plans amounts to CHF 186 million as of 31 December 2009 (2008: CHF 159 million; 2007: CHF 190 million) and the total accrued post-retirement cost amounts to CHF 163 million as of

31 December 2009 (2008: CHF 164 million; 2007: CHF 181 million). The net periodic post-retirement costs for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008, and 31 December 2007 were CHF 9 million (including a curtailment gain of CHF 8 million), CHF 9 million (including a curtailment gain of CHF 11 million), and CHF 26 million, respectively.

The employer contributions expected to be made in 2010 to the post-retirement medical and life plans are CHF 7 million.

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Post-retirement benefit obligation at the beginning of the year	(159)	(190)	(219)
Service cost	(7)	(8)	(12)
Interest cost	(10)	(11)	(11)
Plan participant contributions	(2)	(0)	(1)
Actuarial gain/(loss)	(31)	14	39
Amendments	0	0	(8)
Benefits paid	10	7	8
Curtailments	9	9	0
Foreign currency translation	4	20	14
Post-retirement benefit obligation at the end of the year	(186)	(159)	(190)
Fair value of plan assets at the beginning of the year	0	0	0
Employer contributions	8	6	7
Plan participant contributions	2	1	1
Benefits paid	(10)	(7)	(8)
Fair value of plan assets at the end of the year	0	0	0

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07	31.12.06	31.12.05
Defined benefit obligation	(186)	(159)	(190)	(219)	(216)
Plan asset	0	0	0	0	0
Surplus/(deficit)	(186)	(159)	(190)	(219)	(216)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	8	3	8	1	(3)

The assumed average health care cost trend rate used in determining post-retirement benefit expense is assumed to be 9% for 2009 and to decrease to an ultimate trend rate of 5% in 2015. On a country-by-country basis, the same discount rate is used for the calculation of the post-retirement benefit obligation from medical and life plans as for the defined benefit obligations arising from pension plans.

Assumed average health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for health care plans. A one percentage point change in the assumed health care cost trend rates would change the US post-retirement benefit obligation and the service and interest cost components of the net periodic post-retirement benefit costs as follows:

CHF million	1% increase	1% decrease
Effect on total service and interest cost	4	(3)
Effect on the post-retirement benefit obligation	26	(21)

Note 30 Pension and other post-employment benefit plans (continued)

c) Defined contribution plans

UBS also sponsors a number of defined contribution plans in its foreign locations. The locations with defined contribution plans of a material nature are in the UK and the US. Certain plans permit employees to make contributions and earn matching or other contributions from UBS. The em-

ployer contributions to these plans recognized as expense for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008, and 31 December 2007 were CHF 246 million, CHF 312 million, and CHF 285 million, respectively.

d) Related party disclosure

UBS is the principal bank for the pension fund of UBS in Switzerland. In this function, UBS is engaged to execute most of the pension fund's banking activities. These activities include, but are not limited to, trading and securities lending and borrowing. All transactions have been executed at arm's length conditions.

The foreign UBS pension funds do not have a similar banking relationship with UBS, but they may hold and trade UBS shares and/or securities.

In 2008, UBS sold to its Swiss pension fund certain bank-occupied properties for proceeds of approximately CHF 186 million and recognized a gain of approximately CHF 97 million. UBS and its Swiss pension fund entered simultaneously

into lease-back arrangements for some of the properties with 25-year lease terms and two renewal options for ten years each. At 31 December 2008 the minimum commitment towards the Swiss pension fund under the related leases was approximately CHF 41 million.

During 2009, UBS renegotiated one of the lease contracts which reduced UBS's remaining lease commitment. At 31 December 2009 the minimum commitment towards the Swiss pension fund under the related leases is approximately CHF 27 million. The rent paid by UBS under these leases amounted to CHF 5 million in 2009.

The following fees and interest have been received or paid by UBS:

Related party disclosure

CHF million	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Received by UBS			
Fees	34	44	58
Paid by UBS			
Interest	2	1	2
Dividends and capital repayments	0	4	38

The transaction volumes in UBS shares and other UBS securities are as follows:

Transaction volumes – related parties

	for the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Financial instruments bought by pension funds			
UBS AG shares (in thousands of shares)	3,859	6,925	1,728
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	35	78	950
Financial instruments sold by pension funds or matured			
UBS AG shares (in thousands of shares)	4,116	1,881	1,930
UBS financial instruments (nominal values in CHF million)	14	10	976

UBS has also leased buildings from its pension funds. The rent paid by UBS under these leases amounted to CHF 12 million in 2009, CHF 7 million in 2008, and CHF 6 million in 2007.

There were no financial instruments due from UBS pension plans outstanding as of 31 December 2009 (2008: CHF 0 million; 2007: CHF 0 million). The amounts due to UBS

defined benefit pension plans are included in the additional details to the fair value of plan assets. Furthermore, UBS defined contribution plans hold 17,259,203 UBS shares with a market value of CHF 278 million as of 31 December 2009 (2008: 17,866,949 shares with a market value of CHF 272 million; 2007: 14,121,239 shares with a market value of CHF 736 million).

Note 31 Equity participation and other compensation plans

a) Plans offered

UBS has established several equity participation and other compensation plans to further align the interests of executives, managers and staff with the interests of shareholders. The plans are offered to eligible employees in approximately 50 countries and are designed to meet the complex legal, tax and regulatory requirements of each country in which they are offered. UBS's compensation plans are mandatory, discretionary or voluntary. The explanations below provide a general description of the terms of the most significant plans offered, however specific plan rules may vary by country. Refer to Note 1a) 24) for a description of the accounting policy related to equity participation and other compensation plans.

Mandatory share-based compensation plans

Equity Ownership Plan (EOP): Certain employees receive a portion of their annual performance-related compensation, which exceeds a certain threshold, in the form of an EOP award of UBS shares, notional UBS shares, or of alternative investment vehicles (AIVs)¹ instead of cash, on a mandatory basis. The awards granted in UBS shares or notional UBS shares are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Awards granted in the form of AIVs are settled in cash. The majority of EOP awards continue to be granted in UBS shares and notional UBS shares. EOP awards generally vest in one-third increments over a three-year vesting period. These awards are generally forfeitable upon voluntary termination of employment with UBS. Compensation expense for these awards is generally recognized over the shorter of the legal vesting period and the period from grant to the date the employee satisfies certain retirement eligibility requirements. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee meets these retirement eligibility requirements at the date of grant.

During 2009, UBS only granted EOP awards to certain employees for which it had a contractual commitment.

During 2008, UBS granted to certain employees EOP awards with a nine-month vesting period. Compensation expense for these awards was fully recognized in 2007.

Senior Executive Equity Ownership Plan (SEEOP): Senior executives receive a portion of their performance-related compensation in UBS shares or notional UBS shares instead of cash, on a mandatory basis. The awards granted in UBS shares or notional UBS shares are settled by delivering UBS shares. SEEOP awards generally vest in one-fifth increments over a five-year vesting period. These awards are forfeitable if certain conditions are not met. Compensation expense for

¹ Selected employees are granted a contingent right to receive a cash payment, the value of which is based on the value of underlying investment funds, rather than the value of UBS's equity.

all SEEOP awards is recognized during the performance year, which is generally the period prior to the grant date.

During 2009, UBS only granted SEEOP awards to certain employees for which it had a contractual commitment.

During 2008, UBS granted to certain employees SEEOP awards with a nine-month vesting period. Compensation expense for these awards was fully recognized in 2007.

Mandatory deferred cash compensation plans

Conditional Variable Compensation Plan (CVCP): CVCP was a one-time forward looking compensation plan under which awards were granted to certain employees on a mandatory basis in the second quarter of 2009. Under this plan, UBS awarded a contingent right to receive cash payments at vesting subject to forfeiture provisions. These awards are generally forfeitable upon termination of employment with UBS and additionally require profitability and recapitalization performance hurdles to be met in order for the awards not to be forfeited. The awards vest in one-third increments over a three-year vesting period. Compensation expense is recognized over the shorter of the vesting period and the period from the service inception date to the retirement eligibility date of the employee. No further grants will be made under this plan.

WMUS Partner Plus Plan: Wealth Management Americas sponsors a compulsory deferred cash compensation plan for selected eligible employees in the US. Under this plan, UBS awards amounts based on a predefined formula during the performance year. Participants are also allowed to voluntarily contribute additional amounts earned during the year into the plan up to a percentage of UBS's contributions. The amounts awarded earn an above-market rate of interest during the initial four-year period and a market rate of interest thereafter. Partner Plus awards vest in 20% increments 6 to 10 years after the grant date. The UBS contributions and all interest earned are forfeitable in certain circumstances. Compensation expense is recognized over the shorter of the vesting period and the period from the performance year to the date that the employee is eligible to leave UBS and retain their award.

Cash Balance Plan (CBP): This plan applies to members of the Group Executive Board and allows for a maximum payout of 60% of an executive's variable cash incentive at the beginning of the following year (subject to an additional cash-cap). A minimum of 40% of an executive's cash incentive awarded for 2009 is deferred and paid out during the two subsequent years subject to forfeiture, i.e. the entire cash incentive is paid out over a three-year period. The forfeiture provisions allow for unvested awards to be reduced (including to nil) in certain events including termination for

Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

a) Plans offered (continued)

cause, certain financial losses, behavior that contributes substantially to a material restatement of financial results or to harm to UBS's reputation, breaches of legal or regulatory requirements or of risk/compliance policies, and a number of other events. Compensation expense is recognized in the performance year, which is generally the year prior to the grant date.

Discretionary share-based compensation plans

Key Employee Stock Appreciation Rights Plan (KESAP) and Key Employee Stock Option Plan (KESOP): Key and high potential employees may be granted discretionary share-settled Stock Appreciation Rights (SARs) or UBS options with a strike price not less than the fair market value of a UBS share on the date the SAR or option is granted. In certain cases, an option or SAR may be granted at a higher strike price. A SAR gives employees the right to receive such number of UBS shares equal to the value of any appreciation in the market price of a UBS share between the grant date and the exercise date. One option gives the right to acquire one registered UBS share at the option's strike price.

KESAP and KESOP awards are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Options granted prior to 2008 generally vest in one-third increments over a three-year vesting period and generally expire ten years from the grant date. SARs² and options granted from 2008 onwards vest in full following a three-year vesting period and generally expire ten years from the grant date. These awards are generally forfeitable upon termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized over the shorter of the legal vesting period and the period from grant to the retirement eligibility date of the employee.

Senior Executive Stock Appreciation Rights Plan (SESAP) and Senior Executive Stock Option Plan (SESOP): senior executives may be granted discretionary SARs or UBS options with a strike price set at 110% of the fair market value of a UBS share on the date the SAR or option is granted. A SAR gives employees the right to receive such number of UBS shares equal to the value of any appreciation over 110% of the market price of a UBS share between grant date and the exercise date. One option gives the right to acquire one registered UBS share at the option's strike price. SESAP and SESOP awards are settled by delivering UBS shares. These awards vest in full following a three-year vesting period and generally expire ten years from the grant date. These awards are forfeitable if certain conditions are not met. Compensation expense for all SESAP and SESOP awards is recognized dur-

ing the performance year, which is generally the period prior to the grant date. During 2009, UBS only granted SESOP awards to certain employees for which it had a contractual commitment.

Voluntary share-based compensation plans

Equity Plus Plan (Equity Plus): This voluntary plan gives eligible employees the opportunity to purchase UBS shares at fair market value and generally receive at no additional cost two UBS options for each share purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases can be made annually from bonus compensation and / or quarterly based on regular deductions from salary. Shares purchased under Equity Plus are restricted from sale for two years from the time of purchase. The options have a strike price equal to the fair market value of a UBS share on the date the option is granted, a two-year vesting period and generally expire ten years from the date of grant. The options are forfeitable in certain circumstances and are settled by delivering UBS shares, except in countries where this is not permitted for legal reasons. Compensation expense related to the UBS options is recognized over the shorter of the legal vesting period and the period from grant to the retirement eligibility date of the employee.

UBS satisfies share delivery obligations under its option-based and SAR-based participation plans either by purchasing UBS shares in the market or through the issuance of new shares. For UBS's option-based plans, shares held in treasury or newly issued shares are delivered to the employee against receipt of the strike price at exercise. Under its SAR-based plans, UBS does not receive payment of a strike price at exercise but rather delivers to the employee shares held in treasury or newly issued shares equal to the difference between the market value of a UBS share at exercise and the strike price. As of 31 December 2009, UBS was holding approximately 27.7 million shares in treasury and an additional 150 million unissued shares in conditional share capital, which are available and can be used for future employee option and SAR exercises. The shares available cover all vested (i.e. exercisable) employee options and SARs.

Other plans

Executive Capital Accumulation Plan (ECAP): UBS sponsors a voluntary deferred compensation plan for selected eligible employees. Under this plan, participants are allowed to notionally invest a portion of their cash bonus in money market funds, UBS and non-UBS mutual funds and other UBS sponsored funds. No additional company match is granted, the awards are generally not forfeitable and are settled in cash. This plan does not result in compensation expense for UBS.

² The first grants made under KESAP were in 2009.

Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

b) Effect on income statement

Mandatory, discretionary and voluntary share-based compensation plans

The total share-based compensation expense, including amounts for AIVs granted under EOP, recognized for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007 was CHF 913 million, negative CHF 94 million and CHF 3,173 million, respectively. For the years ended 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007, the compensation expense recognized for share-based payments was primarily related to equity-settled plans. At 31 December 2009, total compensation expense related to non-vested mandatory, discretionary and voluntary share-based awards, including amounts for AIVs issued under EOP, granted in 2009 and previous years which will be recognized as an expense in the income statement from 2010 and later is CHF 832 million. This amount is expected to be recognized in Personnel expenses over a weighted average period of 3.6 years.

Payments to participants of cash-settled share-based plans, including amounts for AIVs granted under EOP, for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007 were CHF 83 million, CHF 80 million and CHF 42 million, respectively. The total carrying amount of the liability related to these cash-settled plans amounted to CHF 206 million as of 31 December 2009.

Mandatory deferred cash compensation plans

The total deferred cash compensation expense, related to CBP and CVCP (as described in previous section), recognized for the year ended 31 December 2009 was CHF 63 million. At 31 December 2009, total compensation expense related to CVCP awards granted in 2009 which will be recognized as an expense in the income statement from 2010 and later is CHF 570 million. This amount is expected to be recognized in Personnel expenses over a weighted average period of 1.8 years.

c) UBS share awards

Movements in shares granted under the equity participation plans described in Note 31a) are as follows:

	Number of shares 31.12.09	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 31.12.08	Weighted average grant date fair value CHF	Number of shares 31.12.07	Weighted average grant date fair value CHF
Forfeitable, at the beginning of the year	84,736,935	53	59,102,580	66	56,141,102	58
Shares awarded during the year	39,067,130	12	90,895,594	32	30,271,820	70
Distributions during the year	(31,293,624)	66	(60,105,109)	61	(25,031,819)	55
Forfeited during the year	(5,621,615)	38	(5,156,131)	54	(2,278,523)	66
Forfeitable, at the end of the year	86,888,626	31	84,736,935	53	59,102,580	66
of which: shares vested for accounting purposes	40,148,461		65,767,017		47,700,903	

UBS measures compensation expense based on the average market price of the UBS share on the grant date as quoted on the SIX Swiss Exchange less a discount for post-vesting sale and hedge restrictions and non-vesting conditions, in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations*. The grant date fair value of notional UBS shares without dividend entitlements also includes a deduction for the present value of future expected dividends to be paid between grant date and distribution.

The fair value of the share awards subject to post-vesting sale and hedge restrictions is discounted based upon the duration of the post-vesting restriction and is referenced to the cost of purchasing an at-the-money plain vanilla European put option for the term of the transfer restriction. The

weighted average discount for share awards granted in 2009 is approximately 31.7% of the market price of the UBS share. Discounts for non-vesting conditions are based on the probability that the non-vesting conditions will be achieved and the award will become exercisable. The fair value of share-based awards granted prior to 2008 was not discounted for post-vesting sale and hedge restrictions, as there was no distinction between vesting and non-vesting conditions until the IASB amended IFRS 2 *Share-based Payment: Vesting Conditions and Cancellations*. The market value of shares legally vested was CHF 346 million, CHF 1,385 million, and CHF 1,737 million for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008, and 31 December 2007, respectively.

Financial information
Notes to the consolidated Financial information

Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

d) UBS option awards

Movements in options granted under the equity participation plans described in Note 31 a) are as follows:

	Number of options 31.12.09	Weighted average exercise price CHF ^{1,2}	Number of options 31.12.08 ¹	Weighted average exercise price CHF ^{1,2}	Number of options 31.12.07 ¹	Weighted average exercise price CHF ^{1,2}
Outstanding, at the beginning of the year	236,055,545	47	198,213,092	52	188,393,473	47
Granted during the year	22,525,624	13	62,973,879	30	48,094,483	67
Exercised during the year	(48,241)	16	(3,673,657)	26	(34,331,511)	36
Forfeited during the year	(7,245,512)	37	(6,732,080)	52	(3,650,942)	62
Expired unexercised	(22,663,530)	48	(14,725,689)	46	(292,411)	58
Outstanding, at the end of the year	228,623,886	43	236,055,545	47	198,213,092	52
Exercisable, at the end of the year	137,797,186	51	124,054,442	46	96,396,428	39

¹ As a result of the rights offering in June 2008, UBS adjusted the number of options and exercise price for vested and unvested employee options which were exercised at the date of the rights offering. This was done to prevent any dilution impact to holders of these options. No additional compensation expense was recognized. This resulted in an increase to the number of options awarded in 2008 of 3,881,320 and an increase to the prior year outstanding balance of 2,400,143. ² Some of the options in this table have exercise prices denominated in USD which have been converted into CHF at the year-end spot exchange rate for the purposes of this table.

The weighted average share price at the time when the options were exercised during the year was CHF 18, CHF 34, and CHF 72 for the years ended 31 December 2009, 31 December 2008, and 31 December 2007, respectively. The following table provides additional information about option awards:

	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Intrinsic value of options exercised during the year (CHF million)	0.2	29	1,046
Weighted average grant date fair value of options granted (CHF)	6.00	7.53	10.43

The following table summarizes additional information about options outstanding and options exercisable at 31 December 2009:

Range of exercise price per share	Options outstanding				Options exercisable			
	Number of options outstanding	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)	Number of options exercisable	Weighted average exercise price (CHF/USD)	Aggregate intrinsic value (CHF/USD million)	Weighted average remaining contractual term (years)
CHF awards								
10.21–15.00	18,599,225	11.33	87.8	9.1	2,001	14.47	0.0	8.9
15.01–25.00	11,560,852	18.70	1.8	9.3	93,767	20.07	0.0	8.7
25.01–35.00	45,514,537	31.10	0.0	7.3	8,319,508	28.31	0.0	3.4
35.01–45.00	25,831,524	39.04	0.0	5.0	16,931,901	40.58	0.0	3.3
45.01–55.00	21,961,024	49.34	0.0	5.4	21,539,533	49.26	0.0	5.3
55.01–65.00	4,945,136	60.26	0.0	7.0	4,509,038	59.96	0.0	6.9
65.01–75.00	67,395,232	67.89	0.0	6.7	53,616,749	67.27	0.0	6.6
10.21–75.00	195,807,530	44.98	89.6	6.9	105,012,497	55.83	0.0	5.6
USD awards								
4.61–15.00	15,632	13.53	0.0	0.3	15,632	13.53	0.0	0.3
15.01–25.00	10,288,746	21.11	0.0	2.7	10,268,746	21.11	0.0	2.7
25.01–35.00	3,037,460	27.95	0.0	3.7	3,037,355	27.95	0.0	3.7
35.01–45.00	16,052,302	38.12	0.0	4.8	16,040,740	38.12	0.0	4.8
45.01–51.99	3,422,216	44.89	0.0	5.4	3,422,216	44.89	0.0	5.4
4.61–51.99	32,816,356	32.54	0.0	4.1	32,784,689	32.54	0.0	4.1

Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

e) UBS SAR awards

Movements in SARs granted under the equity participation plans described in Note 31a) are as follows:

	Number of rights 31.12.09	Weighted average exercise price (CHF)
Outstanding, at the beginning of the year	0	0
Granted during the year	66,126,830	12
Exercised during the year	0	0
Forfeited during the year	(5,219,655)	11
Expired unexercised	0	0
Outstanding, at the end of the year	60,907,175	12
Exercisable, at the end of the year	4,000,000	10

The following table summarizes additional information about SARs outstanding at 31 December 2009.

Range of exercise price per SAR	SARs outstanding			Weighted average remaining contractual term (years)
	Number of SARs outstanding	Weighted average exercise price (CHF)	Aggregate intrinsic value (CHF)	
CHF awards				
9.35–12.50	59,273,505	11.26	283.9	8.8
12.51–15.00	53,410	14.57	0.1	9.5
15.01–17.50	268,330	16.47	0.0	9.5
17.51–20.00	406,930	19.25	0.0	9.7
37.51–40.00	905,000	40.00	0.0	9.2
9.35–40.00	60,907,175	11.77	284.0	8.8

Note 31 Equity participation and other compensation plans (continued)

f) Valuation

The fair value of options and SARs (instruments) is determined by means of a Monte Carlo simulation. The simulation technique uses a mix of implied and historic volatility and specific employee exercise behavior patterns based on statistical data, taking into account the specific terms and conditions under which the instruments are granted, such as the vesting period, forced exercises during the lifetime, and gain- and time-dependent exercise behavior. The expected term of each instrument is calculated as the probability-

weighted average period of the time between grant and exercise. The term structure of volatility is derived from the implied volatilities of traded UBS options in combination with the observed long-term historic share price volatility. Expected future dividends are derived from the historical dividend pattern.

The fair value of options and SARs granted in 2009 and the fair value of options granted in 2008 and 2007 was determined using the following assumptions:

	31.12.09		
	CHF awards	range low	range high
Expected volatility (%)	48.22	40.91	53.47
Risk-free interest rate (%)	2.16	1.50	2.57
Expected dividend (CHF)	0.27	0.00	0.29
Strike price (CHF)	11.88	9.35	40.00
Share price (CHF)	11.64	9.35	19.27

	31.12.08		
	CHF awards	range low	range high
Expected volatility (%)	33.86	30.00	49.32
Risk-free interest rate (%)	2.83	1.74	3.27
Expected dividend (CHF)	1.85	1.10	2.57
Strike price (CHF)	30.11	14.47	46.02
Share price (CHF)	28.05	14.47	43.61

	31.12.07		
	CHF awards	range low	range high
Expected volatility (%)	23.86	22.51	29.23
Risk-free interest rate (%)	2.58	2.46	3.27
Expected dividend (CHF)	3.13	2.20	4.56
Strike price (CHF) ¹	71.31	55.48	78.80
Share price (CHF) ¹	70.25	55.48	78.80

¹ Not adjusted for stock dividend and rights offering in 2008.

Note 32 Related parties

The Group defines related parties as associated companies (entities which are controlled or significantly influenced by UBS), post-employment benefit plans for the benefit of UBS employees, key management personnel, close family members of key management personnel and entities which are, directly or indirectly, controlled or jointly controlled

by key management personnel or their close family members. Key management personnel is defined as members of the Board of Directors (BoD) and Group Executive Board (GEB). This definition is based on the revised requirements of IAS 24 *Related Party Disclosures* issued in November 2009.

a) Remuneration of key management personnel

The non-independent members of the BoD have top management employment contracts and receive pension benefits upon retirement. Total remuneration of the non-inde-

pendent members of the BoD, and GEB including those who stepped down during, 2009¹ is as follows:

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Base salaries and other cash payments	16	12	14
Incentive awards – cash	64	0	38
Employer's contributions to retirement benefit plans	2	2	2
Benefits in kind, fringe benefits (at market value)	1	1	2
Equity compensation benefits ²	29	0	22
Total	112	15	78

¹ During 2009, Marcel Rohner, Jerker Johansson, Raoul Weil, Walter H. Stürzinger, Rory Tapner, and Marten Hoelstra stepped down from the GEB. The total awards of approximately CHF 9 million are heavily influenced by contractual obligations. ² Expense for shares and options granted is measured at grant date and allocated over the vesting period, generally 3 years for options and 5 years for shares.

Peter Kurer, former Chairman of the BoD, did not stand for reelection at the AGM on 15 April 2009, and retired from UBS as of April 2009. He received his base salary until the termination date of 30 April 2009. For ongoing advisory requirements and assistance in the handover to his successor, Peter Kurer received a flat salary of CHF 1,000,000. For 2009, as was the case for 2007 and 2008, he did not receive any discretionary incentive or fixed share awards. After assessing his tenure as Chairman and the specific organizational transition requirements, the Human Resources and Compensation Committee (HRCC) deemed it appropriate to approve a one-time contribution of CHF 3,332,000 into the UBS pension fund on his behalf to cover the deficit in his pension fund.

Marcel Rohner stepped down as Group CEO on 26 February 2009. In honoring the twelve-month notice period of his contract, he received his annual salary of CHF 1,500,000. For 2009, as also for 2008, he did not receive any discretionary incentive awards. After assessing his tenure as Group CEO and the specific organizational transition requirements, the HRCC deemed it appropriate to approve a one-time contribution of CHF 1,200,000 into the UBS pension fund on his behalf to cover the deficit in his pension fund.

The independent members of the BoD do not have employment or service contracts with UBS, and thus are not entitled to benefits upon termination of their service on the BoD. Payments to these individuals for their services as external board members amounted to CHF 6.4 million in 2009, CHF 6.4 million in 2008 and CHF 5.7 million in 2007.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 32 Related parties (continued)**

b) Equity holdings

	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Number of stock options from equity participation plans held by non-independent members of the BoD and the GEB ¹	9,410,280	8,458,037	6,828,152
Number of shares held by members of the BoD, GEB and parties closely linked to them	4,180,154	5,869,952	6,693,012

¹ Further information about UBS's equity participation plans can be found in Note 31.

Of the share totals above, at 31 December 2009, 31 December 2008 and 31 December 2007, 0 shares, 15,878 shares and 4,852 shares, respectively, were held by close family members of key management personnel and 0 shares, 103,841 shares and 2,200,000 shares, respectively, were held by entities which are directly or indirectly controlled or

jointly controlled by key management personnel or their close family members. Further information about UBS's equity participation plans can be found in Note 31. No member of the BoD or GEB is the beneficial owner of more than 1% of the Group's shares at 31 December 2009.

c) Loans, advances and mortgages to key management personnel

Non-independent members of the BoD and GEB members have been granted loans, fixed advances and mortgages on the same terms and conditions that are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for reduced credit risk. Independent BoD

members are granted loans and mortgages at general market conditions.

Movements in the loan, advances and mortgage balances are as follows:

CHF million	31.12.09	31.12.08
Balance at the beginning of the year	11	15
Additions	12	8
Reductions	(5)	(12)
Balance at the end of the year	18	11

No unsecured loans were granted to key management personnel as of 31 December 2009 and 31 December 2008.

d) Associated companies

CHF million	31.12.09	31.12.08
Balance at the beginning of the year	301	220
Additions	295	171
Reductions	(222)	(77)
Credit loss (expense)/recovery	(1)	0
Foreign currency translation	0	(13)
Balance at the end of the year	373	301
of which: unsecured loans	42	82
of which: allowances for credit losses	1	3

All loans to associated companies are transacted at arm's length.

Note 32 Related parties (continued)

d) Associated companies (continued)

Other transactions with associated companies transacted at arm's length are as follows:

CHF million	As of or for the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Payments to associates for goods and services received	130	90	87
Fees received for services provided to associates	2	6	20
Commitments and contingent liabilities to associates	156	40	33

Note 34 provides a list of significant associates.

e) Other related party transactions

During 2008 and 2007, UBS entered into transactions at arm's length with entities which are directly or indirectly controlled or jointly controlled by UBS's key management personnel or their close family members. In 2009, UBS did not enter into any such transactions. The 2008 and 2007 numbers included into the table below have been restated to reflect the revised guidance in IAS 24 *Related Party Disclosures*. Refer to Note 1b for details.

In 2008 these entities included: Aebi + Co. AG (Switzerland), Kedge Capital Selected Funds Ltd. (Jersey), Löwenfeld AG (Switzerland), Martown Trading Ltd. (Isle of Man), Omega Fund I Ltd (Jersey), Omega Fund IV Ltd (Jersey), Stadler Rail Group (Switzerland), Team Alinghi (Switzerland) and Team Alinghi (Spain).

Movements in loans to other related parties are as follows:

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Balance at the beginning of the year	6	158	539
Additions	0	0	77
Reductions	(6)	(152)	(458)
Balance at the end of the year ¹	0	6	158

¹ In 2009 includes loans, guarantees and contingent liabilities of CHF 0 million and unused committed facilities of CHF 0 million but excludes unused uncommitted working capital facilities and unused guarantees of CHF 0 million. In 2008 includes loans, guarantees and contingent liabilities of CHF 6 million and unused committed facilities of CHF 0 million but excludes unused uncommitted working capital facilities and unused guarantees of CHF 320 million. In 2007 includes loans, guarantees and contingent liabilities of CHF 158 million and unused committed facilities of CHF 0 million but excludes unused uncommitted working capital facilities and unused guarantees of CHF 57 million.

Other transactions with these related parties include:

CHF million	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Goods sold and services provided to UBS	0	1	8
Fees received for services provided by UBS	0	11	6

As part of its sponsorship of Team Alinghi, UBS paid CHF 828,090 (EUR 538,000) in basic sponsoring fees for 2008.

Team Alinghi's controlling shareholder is UBS former Board member Ernesto Bertarelli.

f) Additional information

UBS also engages in trading and risk management activities (e.g. swaps, options, forwards) with various related parties mentioned in previous sections. These transactions may give rise to credit risk either for UBS or for a related party towards

UBS. As part of its normal course of business, UBS is also a market maker in equity and debt instruments and at times may hold positions in instruments of related parties.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 33 Events after the reporting period**

In January 2010, UBS closed the sale of its investments in several associated entities owning office space in New York. A significant portion of the office space is leased by UBS Group until 2018. The sales price is USD 180 million, with a resulting gain on sale of approximately USD 173 million, which will be recognized in 2010.

There have been no further material events after the re-

porting period which would require disclosure or adjustment to the 31 December 2009 Financial Statements.

On 4 March 2010, the Board of Directors reviewed the financial statements and authorized them for issue. These financial statements will be submitted to the Annual General Meeting of Shareholders on 14 April 2010 for approval.

Note 34 Significant subsidiaries and associates

The legal entity group structure of UBS is designed to support the Group's businesses within an efficient legal, tax, regulatory and funding framework. Neither the business divisions of UBS (namely Investment Bank, Wealth Management Americas, Wealth Management & Swiss Bank and Global Asset Management) nor Corporate Center are replicated in their own individual legal entities, but rather they generally operate out of UBS AG (Parent Bank) through its Swiss and foreign branches.

The Parent Bank structure allows UBS to use one legal platform for all the business divisions.

Where, usually due to local legal, tax or regulatory rules or due to additional legal entities joining the UBS Group via acquisition, it is either not possible or not efficient to operate out of the Parent Bank, then local subsidiary companies host the businesses. The significant operating subsidiary companies in the Group are listed below:

Significant subsidiaries

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division ¹	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
Caisse Centrale de Récompte	Paris, France	Global AM	EUR 5.0	100.0
CCR Asset Management S.A.	Paris, France	Global AM	EUR 4.8	100.0
Fondcenter AG	Zurich, Switzerland	Global AM	CHF 0.1	100.0
OOO UBS Bank	Moscow, Russia	IB	RUB 1,250.0	100.0
PT UBS Securities Indonesia	Jakarta, Indonesia	IB	IDR 118,000.0	98.6
Topcard Service AG	Glattpburg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.2	100.0
UBS (Bahamas) Ltd.	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 4.0	100.0
UBS (France) S.A.	Paris, France	WM&SB	EUR 125.7	100.0
UBS (Grand Cayman) Limited	George Town, Cayman Islands	IB	USD 25.0	100.0
UBS (Italia) S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 60.0	100.0
UBS (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	WM&SB	CHF 150.0	100.0
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch	Vienna, Austria	WM&SB	CHF 0.0	100.0
UBS (Monaco) S.A.	Monte Carlo, Monaco	WM&SB	EUR 9.2	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 0.3	100.0
UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	Delaware, USA	Global AM	USD 0.1	100.0
UBS Americas Inc	Delaware, USA	IB	USD 0.0	100.0
UBS Asesores SA	Panama, Panama	WM&SB	USD 0.0	100.0
UBS Bank (Canada)	Toronto, Canada	WMA	CAD 8.5	100.0
UBS Bank Mexico, S.A. Institucion de Banca Multiple, UBS Grupo Financiero	Mexico City, Mexico	IB	MXN 706.4	100.0
UBS Bank USA	Utah, USA	WMA	USD 1,880.0 ²	100.0
UBS Bank, S.A.	Madrid, Spain	WM&SB	EUR 82.2	100.0
UBS Belgium SA/NV	Brussels, Belgium	WM&SB	EUR 23.0	100.0
UBS Capital Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Center. Share capital and share premium.

Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)

Significant subsidiaries (continued)

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division ¹	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
UBS Card Center AG	Glattbrugg, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	100.0
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	Mexico City, Mexico	IB	MXN 114.9	100.0
UBS Convertible Securities (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	CHF 50.0	100.0
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 5.5	100.0
UBS Derivatives Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 880.0	100.0
UBS Deutschland AG	Frankfurt am Main, Germany	WM&SB	EUR 176.0	100.0
UBS Fiduciaria S.p.A.	Milan, Italy	WM&SB	EUR 0.2	100.0
UBS Finance (Curaçao) N.V.	Willemstad, Netherlands Antilles	CC	USD 0.1	100.0
UBS Finance (Delaware) LLC	Delaware, USA	IB	USD 37.3 ²	100.0
UBS Financial Services Inc.	Delaware, USA	WMA	USD 3,505.8 ²	100.0
UBS Financial Services Incorporated of Puerto Rico	Hato Rey, Puerto Rico	WMA	USD 31.0 ²	100.0
UBS Fund Advisor, L.L.C.	Delaware, USA	WMA	USD 0.0 ²	100.0
UBS Fund Holding (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 42.0	100.0
UBS Fund Holding (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 18.0	100.0
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Basel, Switzerland	Global AM	CHF 1.0	100.0
UBS Fund Services (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	Global AM	USD 5.6	100.0
UBS Fund Services (Ireland) Limited	Dublin, Ireland	Global AM	EUR 1.3	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A.	Luxembourg, Luxembourg	Global AM	CHF 2.5	100.0
UBS Fund Services (Luxembourg) S.A. Poland Branch	Zabierzow, Poland	CC	PLN 0.1	100.0
UBS Futures Singapore Ltd.	Singapore, Singapore	IB	USD 39.8 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD 0.0	100.0
UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	Sydney, Australia	Global AM	AUD 8.0	100.0
UBS Global Asset Management (Canada) Co	Toronto, Canada	Global AM	CAD 117.0 ²	100.0
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Frankfurt am Main, Germany	Global AM	EUR 7.7	100.0
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Global AM	HKD 25.0	100.0
UBS Global Asset Management (Italia) SGR SpA	Milan, Italy	Global AM	EUR 5.1	100.0
UBS Global Asset Management (Japan) Ltd	Tokyo, Japan	Global AM	JPY 2,200.0	100.0
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	Global AM	SGD 4.0	100.0
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	Taipei, Taiwan	Global AM	TWD 340.0	100.0
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 93.0	100.0
UBS Global Asset Management (US) Inc	Delaware, USA	Global AM	USD 17.2 ²	100.0
UBS Global Asset Management Funds Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 26.0	100.0
UBS Global Asset Management Holding Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 109.4	100.0
UBS Global Asset Management Life Ltd	London, Great Britain	Global AM	GBP 5.0	100.0
UBS Global Life AG	Vaduz, Liechtenstein	WM&SB	CHF 5.0	100.0
UBS Global Trust Corporation	St. John, Canada	WM&SB	CAD 0.1	100.0
UBS Hana Asset Management Company Ltd	Seoul, South Korea	Global AM	KRW 45,000.0	51.0
UBS Hypotheken AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 0.1	98.0
UBS International Holdings B.V.	Amsterdam, the Netherlands	CC	EUR 6.8	100.0
UBS International Life Limited	Dublin, Ireland	WM&SB	EUR 1.0	100.0
UBS Investment Management Canada Inc.	Toronto, Canada	WMA	CAD 0.0	100.0
UBS Investments Philippines, Inc.	Makati City, Philippines	IB	PHP 360.0	99.4
UBS Itella SIM SpA	Milan, Italy	IB	EUR 15.1	100.0
UBS Leasing AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 10.0	100.0
UBS Life AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 25.0	100.0
UBS Life Insurance Company USA	California, USA	WMA	USD 39.3 ²	100.0
UBS Limited	London, Great Britain	IB	GBP 63.3	100.0
UBS Loan Finance LLC	Delaware, USA	IB	USD 16.7 ²	100.0
UBS Menkul Degerler AS	Istanbul, Turkey	IB	TRY 30.0	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Centre. Share capital and share premium.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)**

Significant subsidiaries (continued)

Company	Jurisdiction of incorporation	Business division ¹	Share capital in millions	Equity interest accumulated in %
UBS New Zealand Limited	Auckland, New Zealand	IB	NZD 7.5	100.0
UBS O'Connor Limited	London, Great Britain	Global AM	GBP 8.8	100.0
UBS O'Connor LLC	Delaware, USA	Global AM	USD 1.0	100.0
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited	St. Helier, Jersey	CC	EUR 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC I	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC II	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC IV	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Preferred Funding Company LLC V	Delaware, USA	CC	USD 0.0	100.0
UBS Real Estate Kapitalanlagegesellschaft mbH	Munich, Germany	Global AM	EUR 7.5	51.0
UBS Real Estate Securities Inc	Delaware, USA	IB	USD 1,300.4	100.0
UBS Realty Investors LLC	Massachusetts, USA	Global AM	USD 9.3	100.0
UBS Sauerborn Private Equity Komplementär GmbH	Bad Homburg, Germany	WM&SB	EUR 0.0	100.0
UBS Securities (Thailand) Ltd	Bangkok, Thailand	IB	THB 400.0	100.0
UBS Securities Asia Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 20.0	100.0
UBS Securities Australia Ltd	Sydney, Australia	IB	AUD 209.8 ²	100.0
UBS Securities Canada Inc	Toronto, Canada	IB	CAD 10.0	100.0
UBS Securities España Sociedad de Valores SA	Madrid, Spain	IB	EUR 15.0	100.0
UBS Securities France S.A.	Paris, France	IB	EUR 22.9	100.0
UBS Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, China	IB	HKD 430.0	100.0
UBS Securities India Private Limited	Mumbai, India	IB	INR 140.0	100.0
UBS Securities International Limited	London, Great Britain	IB	GBP 18.0	100.0
UBS Securities Japan Ltd	George Town, Cayman Islands	IB	JPY 60,000.0	100.0
UBS Securities LLC	Delaware, USA	IB	USD 22,205.6 ³	100.0
UBS Securities Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	IB	MYR 80.0	100.0
UBS Securities Philippines Inc	Makati City, Philippines	IB	PHP 190.0	100.0
UBS Securities Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	IB	SGD 311.5	100.0
UBS Securities Pte. Ltd. Seoul Branch	Seoul, South Korea	IB	KRW 150,000.0	100.0
UBS Service Centre (Poland) Sp. z o.o.	Krakow, Poland	CC	PLN 0.1	100.0
UBS South Africa (Proprietary) Limited	Sandton, South Africa	IB	ZAR 0.0	100.0
UBS Swiss Financial Advisers AG	Zurich, Switzerland	WM&SB	CHF 1.5	100.0
UBS Trust Company National Association	New York, USA	WMA	USD 105.0 ⁴	100.0
UBS Trustees (Bahamas) Ltd	Nassau, Bahamas	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Cayman) Ltd	George Town, Cayman Islands	WM&SB	USD 2.0	100.0
UBS Trustees (Jersey) Ltd.	St. Helier, Jersey	WM&SB	GBP 0.0	100.0
UBS Trustees (Singapore) Ltd	Singapore, Singapore	WM&SB	SGD 3.3	100.0
UBS UK Properties Limited	London, Great Britain	IB	GBP 132.0	100.0
UBS Wealth Management (UK) Ltd	London, Great Britain	WM&SB	GBP 2.5	100.0
UBS Wealth Management Australia Ltd	Melbourne, Australia	WM&SB	AUD 53.9	100.0
Vermogens Advies Holding B.V.	Amsterdam, the Netherlands	WM&SB	EUR 0.3	100.0

¹ WMA: Wealth Management Americas, WM&SB: Wealth Management & Swiss Bank, Global AM: Global Asset Management, IB: Investment Bank, CC: Corporate Centre. Share capital and share premium.

Note 34 Significant subsidiaries and associates (continued)

Changes in the consolidation scope 2009

Newly significant, fully consolidated companies

Topcard Service AG – Glattbrugg, Switzerland	
UBS (Luxembourg) SA Austria Branch – Vienna, Austria	
UBS Capital Securities (Jersey) Limited – St. Helier, Jersey	
UBS Casa de Bolsa, S.A. de C.V. – Mexico City, Mexico	
UBS Custody Services Singapore Pte. Ltd. – Singapore, Singapore	
UBS Hypotheken AG – Zurich, Switzerland	
UBS Preferred Funding (Jersey) Limited – St. Helier, Jersey	

Significant deconsolidated companies

Reason for deconsolidation

Banco UBS Pactual S.A. – Rio de Janeiro, Brazil	Sold
CCR Actions S.A. – Paris, France	Merged
CCR Gestion S.A. – Paris, France	Merged
UBS Factoring AG – Zurich, Switzerland	Merged
UBS Finance (Cayman Islands) Ltd. – George Town, Cayman Islands	Liquidated
UBS International Inc. – Delaware, USA	Merged
UBS Pactual Asset Management S.A. DTVM – Rio de Janeiro, Brazil	Sold
UBS Service Centre (India) Private Limited – Mumbai, India	Sold
UBS Services USA LLC – Delaware, USA	Merged

Significant associates

Company	Industry	Equity interest in %
SIX Group AG – Zurich, Switzerland ¹	Financial	17.3
UBS Securities Co. Limited – Beijing, China	Financial	20.0

¹ UBS is represented in the Board of Directors.

Note 35 Invested assets and net new money

Invested assets include all client assets managed by or deposited with UBS for investment purposes. Invested assets include managed fund assets, managed institutional assets, discretionary and advisory wealth management portfolios, fiduciary deposits, time deposits, savings accounts and wealth management securities or brokerage accounts. All assets held for purely transactional purposes and custody-only assets, including corporate client assets held for cash management and transactional purposes, are excluded from invested assets as the Group only administers the assets and does not offer advice on how the assets should be invested. Also excluded are non-bankable assets (e.g. art collections) and deposits from third-party banks for funding or trading purposes.

Discretionary assets are defined as client assets which UBS decides how to invest. Other invested assets are those where the client ultimately decides how the assets are invested. When a single product is created in one business division and sold in another, it is counted in both the business division that manages the investment and the one that distrib-

utes it. This results in double counting within UBS total invested assets, as both business divisions are providing a service independently to their respective clients, and both add value and generate revenue.

Net new money in a period is the net amount of invested assets that are entrusted to UBS by new and existing clients less those withdrawn by existing clients and clients who terminated their relationship with UBS.

Net new money is calculated using the direct method, by which inflows and outflows to / from invested assets are determined at the client level based on transactions. Interest and dividend income from invested assets is not counted as net new money inflow. Market and currency movements, as well as fees, commissions and interest on loans charged are excluded from net new money, as are the effects resulting from any acquisition or divestment of a UBS subsidiary or business. Reclassifications between invested assets and client assets as a result of a change in the service level delivered are treated as net new money flows.

	As of or for the year ended	
CHF billion	31.12.09	31.12.08
Fund assets managed by UBS	319	339
Discretionary assets	590	528
Other invested assets	1,325	1,307
Total invested assets (double counts included)	2,233	2,174
of which: double count	254	273
of which: acquisitions (divestments)	(48.2)	19.1
Net new money (double counts included)	(147.3)	(226.0)

Note 36 Business combinations

Business combinations completed in 2009

Acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp.

In May 2009, UBS completed the acquisition of the commodity index business of AIG Financial Products Corp., including AIG's rights to the DJ-AIG Commodity index. This commodity index business comprises a product platform of commodity index swaps and funded notes based on the benchmark Dow Jones-AIG Commodity Index (DJ-AIGCI). The cost of the business combination, including directly at-

tributable transaction costs, amounted to CHF 74 million (USD 65 million) of which CHF 17 million (USD 15 million) was paid in cash upon closing. The remaining payments, based upon future earnings of the purchased business, are expected to be made by September 2010. The cost of the business combination was allocated to *Intangible assets* of CHF 40 million (USD 35 million) and *Goodwill* of CHF 34 million (USD 30 million). The business of AIG was integrated into UBS's Investment Bank.

AIG Commodity Index 2009

CHF million	Book value	Step-up to fair value	Fair value
Assets			
Intangible assets	0	40	40
Goodwill	0	34	34
All other assets	598	0	598
Total assets	598	74	672
Liabilities and equity			
Liabilities	598	0	598
Equity	0	74	74
Total liabilities and equity	598	74	672

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 36 Business combinations (continued)

Business combinations completed in 2008

Caisse Centrale de Réescmpte Group

In February 2008, UBS completed the acquisition in France of 100% of Caisse Centrale de Réescmpte Group (CCR) from Commerzbank. The cost of the business combination, including directly attributable transaction costs, amounted to approximately CHF 613 million (EUR 387 million) and was paid in cash. The cost of the business combination included approximately EUR 133 million for the excess capital in CCR at closing. The cost of the business combination has been

allocated to *intangible assets* reflecting customer relationships of CHF 36 million (EUR 23 million), net assets of CHF 209 million (EUR 131 million) and *Goodwill* of CHF 368 million (EUR 233 million). The business of CCR, which included EUR 13.3 billion of invested assets as of 31 December 2007 and approximately 190 employees, was integrated into UBS's asset management and wealth management businesses in France.

Caisse Centrale de Réescmpte Group (CCR) 2008

CHF million	Book value	Step-up to fair value	Fair value
Assets			
Intangible assets	0	36	36
Property and equipment	5	0	5
Goodwill	0	368	368
All other assets	513	1	514
Total assets	518	405	923
Liabilities and equity			
Liabilities	297	13	310
Equity	221	392	613
Total liabilities and equity	518	405	923

In 2009, the allocations were finalized and the intangible assets and goodwill were allocated to the divisions as follows:

Caisse Centrale de Réescmpte Group (CCR) 2008

CHF million	Wealth Management & Swiss Bank	Global Asset Management	Total
Assets			
Intangible assets	10	26	36
Goodwill	33	335	368

Note 36 Business combinations (continued)*VermogensGroep*

In August 2008, UBS completed the acquisition of 100% of *VermogensGroep*, an independent Dutch wealth manager. The cost of the business combination, including directly attributable transaction costs, amounted to approximately CHF 173 million (EUR 107 million) out of which approximately CHF 81 million (EUR 50 million) was paid in cash upon closing. The remaining cost of the business combination is expected to be paid in installments over 3 years. The

cost of the business combination was allocated to *Intangible assets* of CHF 49 million (EUR 30 million), *Net liabilities* of CHF 2.1 million (EUR 1.3 million) and *Goodwill* of CHF 126 million (EUR 78 million). *VermogensGroep* serve wealthy private clients, foundations and institutions in the Dutch market and managed client assets of approximately EUR 4 billion at the time of the transaction. *VermogensGroep* was integrated into UBS's wealth management business.

VermogensGroep 2008

CHF million	Book value	Step-up to fair value	Fair value
Assets			
Intangible assets	0	49	49
Property and equipment	2	0	2
Goodwill	0	126	126
All other assets	10	0	10
Total assets	12	175	187
Liabilities and equity			
Liabilities	2	12	14
Equity	10	163	173
Total liabilities and equity	12	175	187

Pro-forma information (unaudited)

The following pro-forma information shows UBS's total operating income, net profit attributable to UBS shareholders and basic earnings per share as if all of the acquisitions completed in 2009 had been made as of 1 January 2008 and all acquisitions completed in 2008 had been made as of 1 Janu-

ary 2007. Adjustments have been made to reflect additional amortization and depreciation of assets and liabilities, which have been assigned fair values different from their carryover bases in purchase accounting.

Pro-forma information (unaudited)

CHF million, except where indicated	For the year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Total operating income	22,606	910	31,932
Net profit	(2,737)	(21,251)	(5,233)
Basic earnings per share (CHF)	(0.75)	(7.61)	(2.40)

Note 37 Discontinued operations

2009

In 2009, private equity investments sold in prior years contributed a subsequent loss of CHF 7 million to UBS's net profit from discontinued operations.

2008

Industrial holdings

In 2008, private equity investments, including the sale of one equity investment and subsequent gains on private equity investments sold in prior years, contributed CHF 155 million to UBS's net profit from discontinued operations, which included after-tax gains on sale of CHF 120 million and an after-tax operating profit of CHF 34 million. The cash consideration received for the equity investment sold in 2008 amounted to CHF 141 million. These private equity investments were held within the Industrial Holdings segment, integrated within the Corporate Center since the beginning of 2008, and were sold in line with UBS's strategy to exit the private equity business.

2007

Industrial holdings

In 2007, private equity investments, including the sale of two private equity investments, as well as subsequent gains on private equity investments sold in prior years, contributed CHF 138 million to UBS's net profit from discontinued operations, which included after-tax gains on sale of CHF 102 million and an after-tax operating profit of CHF 36 million. The cash consideration received for the two investments sold in 2007 amounted to CHF 14 million. These private equity investments were all held within the Industrial Holdings segment and were sold in line with UBS's strategy to exit the private equity business.

Private Banks & GAM

The tax benefit on gain from sales of CHF 258 million includes the release of a deferred tax liability of approximately CHF 275 million to the profit and loss account, which was recognized upon the sale of UBS's 20.7% stake in Julius Baer in 2007. This deferred tax liability had been recognized in connection with the receipt of Julius Baer shares on the sale of Private Banks & GAM in December 2005, but was not ultimately incurred due to the manner of realization of the Julius Baer investment. The tax expense from the recognition of the deferred tax liability was booked in discontinued operations in 2005, and therefore the release has also been reflected in discontinued operations.

Note 37 Discontinued operations (continued)

CHF million	For the year ended 31.12.08	
	Private Banks & GAM ^{1,2}	Industrial Holdings ²
Operating income	0	19
Operating expenses	0	(15)
Operating profit from discontinued operations before tax	0	34
Pre-tax gain on sale	44	120
Profit from discontinued operations before tax	44	155
Tax expense on operating profit from discontinued operations before tax	0	0
Tax expense on gain from sale	1	0
Tax expense from discontinued operations	1	0
Net profit from discontinued operations	43	155
Net cash flows from		
operating activities	0	(1)
investing activities	0	3
financing activities	0	0

¹ Gain resulting from a purchase price adjustment related to the sale of Private Banks & GAM in 2005. ² Included in Corporate Center in Note 2a.

CHF million	For the year ended 31.12.07	
	Private Banks & GAM ¹	Industrial Holdings ¹
Operating income	0	394
Operating expenses	0	358
Operating profit from discontinued operations before tax	0	36
Pre-tax gain on sale	7	102
Profit from discontinued operations before tax	7	138
Tax expense on operating profit from discontinued operations before tax	0	0
Tax expense on gain from sale	(258)	0
Tax expense from discontinued operations	(258)	0
Net profit from discontinued operations	265	138
Net cash flows from		
operating activities	0	32
investing activities	0	(1)
financing activities	0	(42)

¹ Included in Corporate Center in Note 2a.

Note 38 Reorganizations and disposals**Sale of UBS Pactual**

On 18 September 2009, UBS completed the sale of its Brazilian financial services business, UBS Pactual, to BTG Investments, LP. The sale consideration consisted of a combination of cash and transfer of liabilities by BTG Investments. The total cash consideration amounted to USD 620 million, of which USD 420 million was paid at closing of the transaction and the remaining USD 200 million, plus accrued interest, will be payable 12 months after the closing. The liabilities transferred to BTG Investments consisted primarily of the present value of the residual payment obligation of USD 1.6 billion owed to former Pactual partners, which was incurred by UBS upon acquisition of Pactual in 2006 and was due in 2011.

Overall, the impact of the transaction on UBS's profit before tax was a net charge of CHF 1,403 million, including a goodwill impairment charge of CHF 1,123 million and a pre-tax loss on sale of CHF 498 million reported in the Corporate Center, partly offset by UBS Pactual's pre-tax operational profits for 2009 of CHF 218 million. In addition, deferred tax benefits of CHF 243 million have been recognized.

The goodwill impairment charge of CHF 1,123 million was allocated to the business divisions as follows: Investment Bank, CHF 749 million; Global Asset Management, CHF 340 million; and Wealth Management Americas CHF 34 million. It includes an impairment of CHF 492 million primarily relating to the effects from foreign exchange losses that were previously deferred in equity and from the translation of the US dollar denominated sales price into Swiss francs. For management and segment reporting purposes, consistent with UBS's internal policy that foreign exchange exposures related to investments in subsidiaries are managed by Group Treasury, related gains and losses are recognized in the Corporate Center. This impairment was charged through the "Services (to)/from other business divisions" line item to the Corporate Center with respective credits to the Investment Bank of CHF 328 million, Global Asset Management of CHF 149 million and Wealth Management Americas of CHF 15 million.

The operational results of UBS Pactual of CHF 218 million were included in the business divisions Investment Bank, Global Asset Management and Wealth Management Americas and the Corporate Center.

Sale of 56 branches in Wealth Management Americas

Following an agreement announced in March 2009, UBS sold 56 branches in Wealth Management Americas to Stifel, Nicolaus & Company, Incorporated for an upfront cash payment of approximately USD 29 million. In addition, UBS received aggregate payments of USD 18 million for net fixed

assets and employee forgivable loans, and net USD 154 million for customer loans that were transferred. Under the terms of the agreement, UBS may also receive additional consideration contingent on the performance of the business sold during the two years following the closing of the transaction. The transaction was closed in four separate closings during the second half of 2009. Overall, for 2009 the impact of the transaction on UBS's profit before tax was a net charge of approximately USD 12 million.

Sale of UBS's India Service Centre (ISC)

On 30 December 2009, UBS completed the sale of its India Service Centre (ISC) to Cognizant Technology Solutions for a sale consideration of USD 82 million, which was paid in cash at closing.

The net impact of the transaction on UBS's profit before tax was a gain of CHF 36 million recognized in the fourth quarter in *Other income*. In addition, the ISC contributed a pre-tax profit of CHF 11 million for 2009.

Sale of assets to a third-party fund controlled by the Swiss National Bank (SNB)

As announced on 16 October 2008, UBS entered into an agreement with the Swiss National Bank (SNB) to transfer certain illiquid securities and other positions to the SNB StabFund limited partnership for collective investments (the "fund"), which is fully owned and controlled by the SNB.

For each transfer of assets, the SNB financed 90% of the purchase price by providing a loan to the fund and the remaining 10% by making an equity contribution to the fund. Upon each asset transfer, UBS purchased, for an amount equal to the SNB's equity contribution to the fund on that date, an option to repurchase the fund's equity (all such options referred to collectively as the "call option"). The exercise price of the call option was set at USD 1 billion plus 50% of the fund's equity value exceeding USD 1 billion at the time of exercise. The call option will be exercisable upon repayment in full of the loan provided by the SNB. The loan is secured by the assets of the fund and bears interest at a rate of one month USD-LIBOR plus 250 basis points. Service of the loan is made from the cash flows generated by the fund's assets.

In the event of a change of control of UBS, the SNB has the right but not the obligation to request that UBS purchase the loan it provided to the fund at its outstanding principal amount plus accrued interest and the fund's equity for 50% of its value at the time (the "put option").

If, upon termination of the fund, the SNB incurs a loss on its loan, it will be entitled to receive 100 million UBS ordinary shares, subject to anti-dilution adjustments, in exchange for

Note 38 Reorganizations and disposals (continued)

payment of the par value of these shares (the "contingent share issue").

The positions were transferred to the fund at fair value determined at 30 September 2008. UBS's estimated fair values as of 30 September 2008 were subject to review by independent third-party valuation agents and the positions transferred to the SNB were priced at the lower of UBS's estimated fair value and the value determined by the SNB based on the valuation estimated by the valuation agents.

The total market value (net exposure) transferred to the SNB StabFund's portfolio amounted to USD 38.7 billion (net of pricing adjustments). USD 16.4 billion of positions were transferred to the fund in December 2008, followed by the remaining USD 22.2 billion of positions, of which USD 6.6 billion were transferred in March and USD 15.7 billion in early April 2009.

The purchase price for the overall portfolio was, in the aggregate, USD 1 billion lower than the market value UBS assigned to these positions on 30 September 2008. Of this USD 1 billion, USD 0.7 billion was accounted for in UBS's results for 2008. The remaining USD 0.3 billion price difference was recognized in the income statement in 2009.

Under IFRS, UBS's call option to acquire equity of the SNB StabFund is recognized on the balance sheet as a derivative (Positive replacement values) at fair value (CHF 1.2 billion at 31 December 2009), with changes in fair value recognized in profit or loss. The put option was valued as a contingent li-

ability that has been deemed remote at 31 December 2009 and 2008. The contingent share issue was treated as an equity instrument and was recognized at fair value in equity as an increase to share premium and an expense in net trading income in 2008. The fair value of the contingent share issue was estimated at approximately CHF 607 million and not thereafter re-measured to fair value.

Overall, the impact of the SNB transaction on the income statement in 2009 was a loss of CHF 115 million, which includes a CHF 232 million loss due to the price difference recognized in first quarter 2009 and a CHF 117 million net gain on UBS's option to acquire the fund's equity.

Restructuring

In 2009, UBS incurred restructuring charges of CHF 791 million, including CHF 491 million in *Personnel expenses*, mainly for severance payments, CHF 256 million in *General and administrative expenses*, primarily for real-estate related costs, and CHF 45 million of depreciation and impairment losses on property and equipment. These restructuring charges were allocated to the business divisions as follows: Wealth Management & Swiss Bank, CHF 322 million; Wealth Management Americas, CHF 152 million; Global Asset Management, CHF 48 million; Investment Bank, CHF 226 million; and the Corporate Center, CHF 45 million.

Note 39 Currency translation rates

The following table shows the principal rates used to translate the financial information of foreign entities into Swiss francs:

	Spot rate As of		Average rate Year ended		
	31.12.09	31.12.08	31.12.09	31.12.08	
1 USD	1.04	1.07	1.08	1.06	1.22
1 EUR	1.48	1.49	1.51	1.58	1.65
1 GBP	1.67	1.56	1.70	1.96	2.31
100 JPY	1.11	1.17	1.16	0.98	1.02

Note 40 Swiss banking law requirements

The consolidated Financial Statements of UBS are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS). The Guidelines of the Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA) require banks which present their financial statements under IFRS to provide a narrative explanation of the main differences between IFRS and Swiss GAAP (FINMA circular 08/2) and the Banking Ordinance. Included in this note are the significant differences in regard to recognition and measurement between IFRS and the provisions of the Banking Ordinance and the Guidelines of the FINMA governing financial statement reporting pursuant to Article 23 through Article 27 of the Banking Ordinance. The differences outlined in points two through nine also apply to the Parent Bank statutory accounts.

1. Consolidation

Under IFRS, all entities which are controlled by the Group are consolidated.

Under Swiss law, only entities that are active in the field of banking and finance and real estate entities are subject to consolidation. Entities which are held temporarily are generally recorded as financial investments.

2. Financial investments available-for-sale

Under IFRS, financial investments available-for-sale are carried at fair value. Changes in fair value are recorded directly in equity until an investment is sold, collected or otherwise disposed of, or until an investment is determined to be impaired. At the time an available-for-sale investment is determined to be impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in equity is included in net profit or loss for the period. On disposal of a financial investment available-for-sale, the cumulative unrecognized gain or loss previously recognized in equity is recognized in the income statement.

Under Swiss law, financial investments are carried either at the lower of cost or market or at amortized cost less impairment with changes in measurement recorded in the income statement. Reductions to market value below cost and reversals of such reductions up to original cost as well as gains and losses on disposal are included in Other income. Equity investments that are considered permanent are carried on the balance sheet at cost less impairment with impairment losses recorded in the income statement. Permanent investments are classified on the balance sheet as investments in associated companies.

3. Cash flow hedges

The Group uses derivative instruments to hedge the exposure from varying cash flows. Under IFRS, when hedge ac-

counting is applied the fair value gain or loss on the effective portion of the derivative designated as a cash flow hedge is recognized in equity. When the hedged cash flows materialize, the accumulated unrecognized gain or loss is realized and released to income.

Under Swiss law, the effective portion of the fair value change of the derivative instrument used to hedge cash flow exposures is deferred on the balance sheet as other assets or other liabilities. The deferred amounts are released to income when the hedged cash flows materialize.

4. Investment property

Under IFRS, investment property is carried at fair value, with changes in fair value recognized in the income statement.

Under Swiss law, investment property is carried at amortized cost less any accumulated depreciation less impairment losses unless the investment property is classified as held for sale. Investment property classified as held for sale is carried at the lower of cost or market.

5. Fair value option

Under IFRS, the Group applies the fair value option to certain financial assets and financial liabilities, mainly to hybrid debt instruments. As a result, the entire hybrid instrument is accounted for at fair value with changes in fair value reflected in net trading income. Furthermore, UBS designated certain loans, loan commitments and fund investments as financial assets designated at fair value through profit and loss.

Under Swiss accounting rules, the fair value option is not available.

6. Goodwill and intangible assets

Under IFRS, goodwill acquired in a business combination is not amortized but tested annually for impairment. Intangible assets acquired in a business combination with an indefinite useful life are also not amortized but tested annually for impairment.

Under Swiss law, goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are amortized over a period not exceeding five years, unless a longer useful life, which may not exceed twenty years, can be justified.

7. Discontinued operations

Under certain conditions, IFRS requires that non-current assets or disposal groups be classified as held for sale. Disposal groups that meet the criteria of discontinued operations are presented in the income statement in a single line as *Net income from discontinued operations*.

Under Swiss law, no such reclassification takes place.

Note 40 Swiss banking law requirements (continued)

8. Extraordinary income and expense

Certain items of income and expense are classified as extraordinary items under Swiss law, whereas in the Group Income Statement the amounts are classified as operating income or expense or are included in net profit from discontinued operations, if required.

9. Netting of replacement values

Under IFRS, replacement values are reported on a gross basis, unless certain restrictive requirements are met. Under Swiss law, replacement values and the related cash collateral are reported on a net basis, provided the master netting and the related collateral agreements are legally enforceable.

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules

Guarantee of PaineWebber securities

Following the acquisition of Paine Webber Group Inc., UBS made a full and unconditional guarantee of the senior and subordinated notes and trust preferred securities ("Debt Securities") of PaineWebber. Prior to the acquisition, PaineWebber was an SEC Registrant. Upon the acquisition, PaineWebber was merged into UBS Americas Inc., a wholly owned subsidiary of UBS.

Under the guarantee, if UBS Americas Inc. fails to make any timely payment under the Debt Securities agreements,

the holders of the Debt Securities or the Debt Securities trustee may demand payment from UBS without first proceeding against UBS Americas Inc. UBS's obligations under the subordinated note guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of UBS.

The information presented in this note is prepared in accordance with IFRS and should be read in conjunction with the Consolidated Financial Statements of UBS of which this information is a part.

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2009	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	18,798	4,432	6,715	(6,484)	23,461
Interest expense	(16,860)	(1,982)	(4,657)	6,484	(17,016)
Net interest income	1,939	2,450	2,058	0	6,446
Credit loss (expense)/recovery	(937)	(897)	2	0	(1,832)
Net interest income after credit loss expense	1,002	1,553	2,060	0	4,614
Net fee and commission income	7,912	6,025	3,774	0	17,712
Net trading income	(1,487)	(423)	1,586	0	(324)
Income from subsidiaries	1,114	0	0	(1,114)	0
Other income	550	(872)	921	0	599
Total operating income	9,092	6,282	8,341	(1,114)	22,601
Operating expenses					
Personnel expenses	8,577	5,566	2,400	0	16,543
General and administrative expenses	2,351	2,512	1,385	0	6,248
Depreciation of property and equipment	686	171	191	0	1,048
Impairment of goodwill	0	0	1,123	0	1,123
Amortization of intangible assets	3	96	101	0	200
Total operating expenses	11,617	8,345	5,200	0	25,162
Operating profit from continuing operations before tax	(2,526)	(2,063)	3,141	(1,114)	(2,561)
Tax expense	210	(549)	(104)	0	(443)
Net profit from continuing operations	(2,736)	(1,514)	3,245	(1,114)	(2,118)
Net profit from discontinued operations	0	0	(7)	0	(7)
Net profit	(2,736)	(1,514)	3,238	(1,114)	(2,125)
Net profit attributable to minority interests	0	(3)	613	0	610
Net profit attributable to UBS shareholders	(2,736)	(1,511)	2,625	(1,114)	(2,736)

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2009	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Assets					
Cash and balances with central banks	15,177	75	5,647	0	20,899
Due from banks	67,640	8,597	100,909	(130,572)	46,574
Cash collateral on securities borrowed	39,807	56,402	10,700	(43,402)	63,507
Reverse repurchase agreements	113,891	37,914	82,474	(117,590)	116,689
Trading portfolio assets	122,801	18,224	48,739	(1,727)	188,037
Trading portfolio assets pledged as collateral	47,954	11,422	859	(16,014)	44,221
Positive replacement values	413,822	8,260	145,265	(145,654)	421,694
Financial assets designated at fair value	5,831	5,876	11,283	(12,768)	10,223
Loans	296,497	45,774	22,749	(58,193)	306,828
Financial investments available-for-sale	63,459	15,441	2,857	0	81,757
Accrued income and prepaid expenses	1,664	3,880	1,100	(828)	5,816
Investments in associates	61,551	24	49	(60,754)	870
Property and equipment	4,920	791	501	0	6,212
Goodwill and intangible assets	494	9,101	1,413	0	11,008
Deferred tax assets	6,352	2,037	479	0	8,868
Other assets	7,131	2,115	2,169	(4,078)	7,336
Total assets	1,268,991	225,933	437,194	(591,580)	1,340,538
Liabilities					
Due to banks	110,418	53,751	31,569	(130,572)	65,166
Cash collateral on securities lent	17,662	22,993	10,742	(43,402)	7,995
Repurchase agreements	38,563	66,545	76,657	(117,590)	64,175
Trading portfolio liabilities	41,884	10,792	610	(5,817)	47,469
Negative replacement values	400,432	8,173	146,992	(145,654)	409,943
Financial liabilities designated at fair value	100,768	276	27,953	(16,344)	112,653
Due to customers	341,200	54,470	72,999	(58,193)	410,475
Accrued expenses and deferred income	5,155	2,269	2,093	(828)	8,689
Debt issued	126,965	493	12,242	(8,348)	131,352
Other liabilities	8,229	3,380	26,455	(4,078)	33,986
Total liabilities	1,191,276	223,142	408,312	(530,826)	1,291,905
Equity attributable to UBS shareholders	77,715	(234)	24,287	(60,754)	41,013
Equity attributable to minority interests	0	3,025	4,595	0	7,620
Total equity	77,715	2,791	28,882	(60,754)	48,633
Total liabilities and equity	1,268,991	225,933	437,194	(591,580)	1,340,538

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
For the year ended 31 December 2009				
Net cash flow from/(used in) operating activities	4,841	(6,469)	56,126	54,497
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries and associates	(42)	0	0	(42)
Disposal of subsidiaries and associates	296	0	0	296
Purchase of property and equipment	(656)	(124)	(75)	(854)
Disposal of property and equipment	104	53	6	163
Net (investment in)/divestment of financial investments available-for-sale	(22,319)	(12,484)	14,677	(20,127)
Net cash flow from/(used in) investing activities	(22,616)	(12,555)	14,608	(20,563)
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net money market papers issued/(repaid)	(7,020)	(1,596)	(51,424)	(60,040)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	673	0	0	673
Capital issuance	3,726	0	0	3,726
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	64,956	0	2,106	67,062
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(55,616)	(1,548)	(7,861)	(65,024)
Increase in minority interests	0	0	3	3
Dividends paid to/decrease in minority interests	0	(8)	(576)	(583)
Net activity in investments in subsidiaries	(4,032)	2,419	1,614	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	2,686	(733)	(56,136)	(54,183)
Effects of exchange rate differences	5,886	574	(933)	5,529
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(9,202)	(19,183)	13,664	(14,721)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	132,782	24,421	22,490	179,693
Cash and cash equivalents at the end of the year	123,580	5,238	36,154	164,973
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances with central banks	15,177	75	5,647	20,899
Money market papers ²	78,025	3,714	16,694	98,432
Due from banks with original maturity of less than three months	30,378	1,450	13,814	45,642
Total	123,580	5,238	36,154	164,973

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. Money market papers are included in the balance sheet under "Trading portfolio assets", "Trading portfolio assets pledged as collateral" and "Financial investments available-for-sale". CHF 57,116 million are pledged as of 31 December 2009.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2008	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	49,699	21,343	27,354	(32,717)	65,679
Interest expense	(48,686)	(17,436)	(26,282)	32,717	(59,687)
Net interest income	1,013	3,907	1,072	0	5,992
Credit loss (expense)/recovery	(861)	(2,050)	(85)	0	(2,996)
Net interest income after credit loss expense	152	1,857	987	0	2,996
Net fee and commission income	9,709	7,910	5,310	0	22,929
Net trading income	(8,129)	(19,847)	2,156	0	(25,820)
Income from subsidiaries	(19,882)	0	0	19,882	0
Other income	2,836	1,058	(3,202)	0	692
Total operating income	(15,314)	(9,022)	5,251	19,882	796
Operating expenses					
Personnel expenses	8,738	5,169	2,355	0	16,262
General and administrative expenses	3,918	4,604	1,976	0	10,498
Depreciation of property and equipment	770	205	266	0	1,241
Impairment of goodwill	0	341	0	0	341
Amortization of intangible assets	1	93	119	0	213
Total operating expenses	13,427	10,412	4,716	0	28,555
Operating profit from continuing operations before tax	(28,741)	(19,434)	535	19,882	(27,758)
Tax expense	(7,407)	(4)	574	0	(6,837)
Net profit from continuing operations	(21,335)	(19,430)	(39)	19,882	(20,922)
Net profit from discontinued operations	43	0	155	0	198
Net profit	(21,292)	(19,430)	116	19,882	(20,724)
Net profit attributable to minority interests	0	(9)	577	0	568
Net profit attributable to UBS shareholders	(21,292)	(19,421)	(461)	19,882	(21,292)

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated balance sheet

CHF million As of 31 December 2008	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Assets					
Cash and balances with central banks	27,030	332	5,382	0	32,744
Due from banks	111,563	11,490	192,206	(250,808)	64,451
Cash collateral on securities borrowed	48,874	109,783	16,914	(52,674)	122,897
Reverse repurchase agreements	206,087	79,178	145,851	(206,468)	224,648
Trading portfolio assets	145,012	47,558	57,230	22,038	271,838
Trading portfolio assets pledged as collateral	71,736	12,655	1,531	(45,706)	40,216
Positive replacement values	862,459	18,215	293,896	(320,470)	854,100
Financial assets designated at fair value	5,120	7,755	12,741	(12,734)	12,882
Loans	326,548	53,774	35,193	(75,207)	340,308
Financial investments available-for-sale	1,237	638	3,373	0	5,248
Accrued income and prepaid expenses	3,684	2,700	2,666	(2,909)	6,141
Investments in associates	66,255	58	50	(65,473)	892
Property and equipment	5,093	971	642	0	6,706
Goodwill and intangible assets	250	9,393	3,292	0	12,935
Deferred tax assets	6,607	1,757	516	0	8,880
Other assets	8,934	2,148	6,333	(7,484)	9,931
Total assets	1,896,489	358,405	777,816	(1,017,895)	2,014,815
Liabilities					
Due to banks	196,723	68,213	111,500	(250,808)	125,628
Cash collateral on securities lent	25,248	32,884	8,605	(52,674)	14,063
Repurchase agreements	30,988	140,197	137,844	(206,468)	102,561
Trading portfolio liabilities	51,034	17,086	903	(6,592)	62,431
Negative replacement values	855,005	16,792	300,537	(320,470)	851,864
Financial liabilities designated at fair value	88,505	1,716	35,973	(24,648)	101,546
Due to customers	422,688	70,242	48,018	(75,207)	465,741
Accrued expenses and deferred income	7,417	2,584	3,104	(2,909)	10,196
Debt issued	127,408	2,439	72,569	(5,162)	197,254
Other liabilities	12,598	4,313	33,571	(7,484)	42,998
Total liabilities	1,817,614	356,466	752,624	(952,422)	1,974,282
Equity attributable to UBS shareholders	78,875	(1,097)	20,226	(65,473)	32,531
Equity attributable to minority interests	0	3,036	4,966	0	8,002
Total equity	78,875	1,939	25,192	(65,473)	40,533
Total liabilities and equity	1,896,489	358,405	777,816	(1,017,895)	2,014,815

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements**Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)**

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
For the year ended 31 December 2008				
Net cash flow from/(used in) operating activities	69,799	(438)	7,646	77,007
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries and associates	(1,502)	0	0	(1,502)
Disposal of subsidiaries and associates	1,686	0	0	1,686
Purchase of property and equipment	(819)	(258)	(140)	(1,217)
Disposal of property and equipment	37	27	5	69
Net (investment in)/divestment of financial investments available-for-sale	330	156	(1,198)	(712)
Net cash flow from/(used in) investing activities	(268)	(75)	(1,333)	(1,676)
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net money market papers issued/(repaid)	(52,815)	914	11,264	(40,637)
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	623	0	0	623
Capital issuance	23,135	0	0	23,135
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	91,961	0	11,126	103,087
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(62,822)	(14,500)	(15,572)	(92,894)
Increase in minority interests	0	842	819	1,661
Dividends paid to/decrease in minority interests	0	(112)	(420)	(532)
Net activity in investments in subsidiaries	(11,978)	21,816	(9,838)	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	(11,896)	8,960	(2,621)	(5,557)
Effects of exchange rate differences	(33,963)	442	(5,665)	(39,186)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	23,672	8,889	(1,973)	30,588
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	109,110	15,532	24,463	149,105
Cash and cash equivalents at the end of the year	132,782	24,421	22,490	179,693
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances with central banks	27,030	332	5,382	32,744
Money market papers ²	62,777	19,875	4,080	86,732
Due from banks with original maturity of less than three months	42,975	4,214	13,028	60,217
Total	132,782	24,421	22,490	179,693

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. Money market papers are included in the balance sheet under "Trading portfolio assets", "Trading portfolio assets pledged as collateral" and "Financial investments available-for-sale". CHF 19,912 million are pledged as of 31 December 2008. The previously disclosed amount of pledged money market papers has been adjusted to include positions recognized in the balance sheet under "Trading portfolio assets pledged as collateral".

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated income statement

CHF million For the year ended 31 December 2007	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	Consolidating entries	UBS Group
Operating income					
Interest income	77,306	47,747	51,985	(67,926)	109,112
Interest expense	(74,689)	(46,420)	(50,592)	67,926	(103,775)
Net interest income	2,617	1,327	1,393	0	5,337
Credit loss (expense)/recovery	11	(234)	(15)	0	(238)
Net interest income after credit loss expense	2,628	1,093	1,378	0	5,099
Net fee and commission income	12,852	10,119	7,663	0	30,634
Net trading income	3,467	(9,932)	(1,888)	0	(8,353)
Income from subsidiaries	464	0	0	(464)	0
Other income	(4,273)	8,369	245	0	4,341
Total operating income	15,138	9,649	7,398	(464)	31,721
Operating expenses					
Personnel expenses	13,239	8,329	3,947	0	25,515
General and administrative expenses	5,684	3,446	(701)	0	8,429
Depreciation of property and equipment	930	138	175	0	1,243
Amortization of intangible assets	3	101	172	0	276
Total operating expenses	19,856	12,014	3,593	0	35,463
Operating profit from continuing operations before tax	(4,718)	(2,365)	3,805	(464)	(3,742)
Tax expense	794	(486)	1,061	0	1,369
Net profit from continuing operations	(5,512)	(1,879)	2,744	(464)	(5,111)
Net profit from discontinued operations	265	0	138	0	403
Net profit	(5,247)	(1,879)	2,882	(464)	(4,708)
Net profit attributable to minority interests	0	18	521	0	539
Net profit attributable to UBS shareholders	(5,247)	(1,897)	2,361	(464)	(5,247)

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS.

Financial information
Notes to the consolidated financial statements

Note 41 Supplemental guarantor information required under SEC rules (continued)

Supplemental guarantor consolidated statement of cash flows

CHF million For the year ended 31 December 2007	UBS AG Parent Bank ¹	UBS Americas Inc.	Subsidiaries	UBS Group
Net cash flow from/(used in) operating activities	(65,749)	19,670	(5,999)	(52,078)
Cash flow from/(used in) investing activities				
Purchase of subsidiaries and associates	(2,337)	0	0	(2,337)
Disposal of subsidiaries and associates	885	0	0	885
Purchase of property and equipment	(1,022)	(581)	(307)	(1,910)
Disposal of property and equipment	40	28	66	134
Net (investment in)/divestment of financial investments available-for-sale	4,027	34	1,920	5,981
Net cash flow from/(used in) investing activities	1,593	(519)	1,679	2,753
Cash flow from/(used in) financing activities				
Net money market papers issued/(repaid)	35,017	(1,426)	(919)	32,672
Net movements in treasury shares and own equity derivative activity	(2,771)	0	0	(2,771)
Dividends paid	(4,275)	0	0	(4,275)
Issuance of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	105,197	1,022	4,655	110,874
Repayment of long-term debt, including financial liabilities designated at fair value	(54,251)	(7,022)	(1,134)	(62,407)
Increase in minority interests	0	32	1,062	1,094
Dividends paid to/decrease in minority interests	0	(665)	46	(619)
Net activity in investments in subsidiaries	871	(6,627)	5,756	0
Net cash flow from/(used in) financing activities	79,788	(14,696)	9,466	74,568
Effects of exchange rate differences	(9,070)	(3,062)	(96)	(12,228)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	6,562	1,403	5,050	13,015
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	102,548	14,129	19,413	136,090
Cash and cash equivalents at the end of the year	109,110	15,532	24,463	149,105
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances with central banks	8,530	109	10,154	18,793
Money market papers ²	60,266	13,202	3,747	77,215
Due from banks with original maturity of less than three months	40,314	2,221	10,562	53,097
Total	109,110	15,532	24,463	149,105

¹ UBS AG Parent Bank prepares its financial statements in accordance with Swiss banking law requirements. For the purpose of this disclosure, the accounts have been adjusted to IFRS. Money market papers are included in the balance sheet under "Trading portfolio assets", "Trading portfolio assets pledged as collateral" and "Financial investments available-for-sale". CHF 1,811 million are pledged as of 31 December 2007. The previously disclosed amount of pledged money market papers has been adjusted to include positions recognized in the balance sheet under "Trading portfolio assets pledged as collateral".

Guarantee of other securities

UBS AG, acting through wholly-owned finance subsidiaries, issued the following trust preferred securities:

Issuing entity	Type of security	Outstanding as of 31.12.09		
		Date issued	Interest (%)	Amount
UBS Preferred Funding Trust I	Trust preferred securities	October 2000	8.622	1.5
UBS Preferred Funding Trust II	Trust preferred securities ¹	June 2001	7.247	0.5
UBS Preferred Funding Trust IV	Floating rate non-cumulative trust preferred securities	May 2003	one-month LIBOR + 0.7	0.3
UBS Preferred Funding Trust V	Trust preferred securities	May 2006	6.243	1.0

¹ In June 2006, USD 300 million (at 7.25%) of Trust preferred securities also issued in June 2001 were redeemed.

UBS AG has fully and unconditionally guaranteed these securities. UBS's obligations under the trust preferred securities guarantee are subordinated to the prior payment in full of the deposit liabilities of UBS and all other liabilities of

UBS. At 31 December 2009, the amount of senior liabilities of UBS to which the holders of the subordinated debt securities would be subordinated is approximately CHF 1,280 billion.

UBS AG (Parent Bank)

Parent Bank review

Income statement

The Parent Bank UBS AG net loss decreased by CHF 31,448 million from a loss of CHF 36,489 million to a loss of CHF 5,041 million.

Net trading income improved by CHF 8,990 million from negative CHF 9,466 million to negative CHF 476 million. 2008 reflects mainly losses in the fixed income business and charges associated with the SNB transaction.

Income from investments in associated companies decreased to CHF 1,154 million from CHF 3,763 million in 2008 mainly due to lower dividend distributions received.

Personnel expenses were up to CHF 9,101 million from CHF 6,707 million in 2008 mainly due to recognition of a defined pension asset in 2008.

Depreciation decreased to CHF 2,405 million from CHF 26,900 million in 2008 which included write-downs of investments in associated US companies.

Allowances, provisions and losses decreased to CHF 1,432 million from CHF 3,071 million in 2008, which included costs related to the US cross-border case and costs associated with the repurchase of auction rate securities.

The decrease in *Extraordinary income* and in *Extraordinary expenses* are explained in additional income statement information.

Balance sheet

In 2009, UBS's overall balance sheet reduction initiatives led also to lower Parent Bank total assets. In particular UBS subsidiaries and third party banks in the Americas, European region, and to lesser extent in Asia, reduced their assets and therefore their funding needs from the Parent Bank. The Parent Bank total assets stood at CHF 848 billion at 31 December 2009, a drop of CHF 342 billion from CHF 1,189 billion at 31 December 2008.

The reductions occurred in inter-bank lending (loans and collateral trading), which declined by 165 billion, pos-

itive replacement values (down CHF 133 billion), customer loans and collateral trading (down CHF 37 billion), trading balances (down CHF 21 billion), and liquid assets (down CHF 12 billion). These declines however were partially offset by higher positions in money market papers (up CHF 29 billion) and financial investments (up CHF 4 billion). Mortgage loans remained stable in 2009 at CHF 141 billion.

Interbank lending

During 2009, due from banks on time declined by CHF 53 billion, predominately due to lower funding needs of third party banks in the Americas and European region as well as UBS subsidiaries in the European region. Due from banks on demand declined by CHF 12 billion due to lower funding to bank subsidiaries in the European region. In addition, inter-bank collateral trading declined by CHF 100 billion, attributable to lower trading volumes and a shift into money market paper within UBS subsidiaries in the Americas, European region and Asia.

Customer lending

The customer loan drop of CHF 37 billion was the result of lower funding needs by clients in the Americas and in the European region, as well as UBS subsidiaries (non-banks), predominately in the Americas region.

Money market papers

The increase in money market papers is due to UBS's strategic decision to rebalance its investment portfolio, which led to a shift from reverse repurchase agreements into money market papers available-for-sale. These instruments include highly liquid short-term securities issued by governments and government-controlled institutions in various currencies, mainly US dollar and euro.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Parent Bank financial statements

Income statement

CHF million	For the year ended		% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	
Interest and discount income	13,764	37,825	(64)
Interest and dividend income from trading portfolio	4,911	12,014	(59)
Interest and dividend income from financial investments	92	76	21
Interest expense	(16,901)	(49,022)	(66)
Net interest income	1,866	893	109
Credit-related fees and commissions	255	208	23
Fee and commission income from securities and investment business	9,294	11,668	(20)
Other fee and commission income	624	610	2
Fee and commission expense	(2,264)	(2,849)	(21)
Net fee and commission income	7,909	9,637	(18)
Net trading income	(476)	(9,466)	95
Net income from disposal of financial investments	123	176	(30)
Income from investments in associated companies	1,154	3,763	(69)
Income from real estate holdings	26	29	(10)
Sundry income from ordinary activities	4,761	3,384	41
Sundry ordinary expenses	(3,604)	(2,767)	30
Other income from ordinary activities	2,460	4,584	(46)
Operating income	11,759	5,648	108
Personnel expenses	9,101	6,707	36
General and administrative expenses	4,421	5,822	(24)
Operating expenses	13,522	12,528	8
Operating profit	(1,763)	(6,880)	74
Depreciation and write-offs on investments in associated companies and fixed assets	2,405	26,900	(91)
Allowances, provisions and losses	1,432	3,071	(53)
Profit before extraordinary items and taxes	(5,600)	(36,852)	85
Extraordinary income	688	1,002	(31)
Extraordinary expenses	(49)	(482)	(90)
Tax expense	(80)	(157)	(49)
Profit/(loss) for the period	(5,041)	(36,489)	86

Balance sheet

CHF million	31.12.09	31.12.08	% change from 31.12.08
Assets			
Liquid assets	15,177	27,030	(44)
Money market papers	91,988	62,777	47
Due from banks	191,002	355,679	(46)
Due from customers	153,893	191,308	(20)
Mortgage loans	140,671	141,328	0
Trading balances in securities and precious metals	138,160	158,741	(13)
Financial investments	15,206	11,085	37
Investments in associated companies	19,225	22,001	(13)
Fixed assets	4,986	5,032	(1)
Accrued income and prepaid expenses	1,754	3,877	(55)
Positive replacement values	68,977	201,801	(66)
Other assets	6,504	8,697	(25)
Total assets	847,543	1,189,356	(29)
<i>Total subordinated assets</i>	<i>2,617</i>	<i>3,924</i>	<i>(33)</i>
<i>Total amounts receivable from Group companies</i>	<i>242,617</i>	<i>435,721</i>	<i>(44)</i>
Liabilities and equity			
Money market papers issued	45,043	52,063	(13)
Due to banks	184,010	292,730	(37)
Due to customers on savings and deposit accounts	72,985	61,872	18
Other amounts due to customers	287,156	388,338	(26)
Medium-term bonds	2,967	3,150	(6)
Bonds issued and loans from central mortgage institutions	155,907	143,589	9
Accruals and deferred income	7,520	7,895	(5)
Negative replacement values	54,468	193,108	(72)
Other liabilities	6,641	14,181	(53)
Allowances and provisions	2,277	2,724	(16)
Share capital	356	293	22
General statutory reserve	30,377	40,910	(26)
Reserve for own shares	835	2,877	(71)
Other reserves	2,042	22,115	(91)
Profit/(loss) for the period	(5,041)	(36,489)	86
Total liabilities and equity	847,543	1,189,356	(29)
<i>Total subordinated liabilities</i>	<i>19,410</i>	<i>21,228</i>	<i>(9)</i>
<i>Total amounts payable to Group companies</i>	<i>145,268</i>	<i>271,434</i>	<i>(46)</i>

Statement of appropriation of retained earnings

The Board of Directors proposes that the Annual General Meeting (AGM) on 14 April 2010 approves the following appropriation:

CHF million	
Profit/(loss) for the financial year 2009 as per the Parent Bank's Income Statement	(5,041)
Appropriation to other reserves	(2,042)
Appropriation to general statutory reserves: Share premium	(2,999)

Notes to the Parent Bank financial statements

Accounting policies

The Parent Bank Financial Statements are prepared in accordance with Swiss Federal banking law. The accounting policies are principally the same as for the Group Financial Statements outlined in Note 1, Summary of Significant Accounting Policies. Major differences between the Swiss Federal banking law requirements and International Financial Reporting Standards are described in Note 40 to the financial statements. The accounting policies applied for the statutory accounts of the Parent Bank are discussed below. The risk management of UBS AG is described in the context of the risk management for UBS Group. Refer to "Risk and treasury management" section.

Treasury shares

Treasury shares are own equity instruments held by an entity. Under Swiss law, treasury shares are recognized in the balance sheet as trading balances. Short positions in treasury shares are recognized in "Due to banks". Treasury shares recognized as trading balances and short positions in treasury shares are measured at fair value with unrealized gains or losses from remeasurement to fair value included in the income statement. Realized gains and losses on the sale or acquisition of treasury shares are recognized in the income statement.

A *Reserve for own shares* must be created within equity equal to the cost value of the treasury shares held through reclassification from *Other reserves*. Repurchase of treasury shares is only allowed if sufficient *Other reserves* are available. The *Reserve for own shares* is not available for distribution to shareholders.

Foreign currency translation

Assets and liabilities of foreign branches are translated into CHF at the spot exchange rate at the balance sheet date. Income and expense items are translated at weighted average exchange rates for the period. Gains resulting from exchange differences on the translation of each of these foreign branches are credited to a provision account (other liabilities). Losses resulting from exchange differences are debited firstly to the aforementioned provision account until such provision is fully utilized, and secondly to profit and loss.

Investments in associated companies

Investments in associated companies are equity interests which are held for the purpose of the Parent Bank's business activities or for strategic reasons. They include all directly held subsidiaries and are carried at cost less impairment, if applicable.

Deferred taxes

Deferred tax assets are not recognized in the Parent Bank Financial Statements. Deferred tax liabilities are recognized for all taxable temporary differences. The change in the deferred tax liability is recognized in profit or loss.

Equity participation and other compensation plans

Equity participation plans

Under Swiss law, employee share awards are recognized as compensation expense and accrued over the performance year, which is generally the period prior to the grant date. Employee option awards which do not contain voluntary termination non-compete provisions are recognized as compensation expense on the grant date. If the award is performance based and contains substantive future service/vesting period conditions, compensation expense is recognized over the performance period. Employee option awards which contain voluntary termination non-compete provisions (i.e. good leaver clause) are recognized as compensation expense over the performance year. Equity- and cash-settled awards are classified as liabilities. The employee share option awards are remeasured to fair value at each balance sheet date. However, for employee share options that UBS intends to settle in shares from conditional capital, there is no impact on the income statement and no liability is recognized. Upon exercise of employee options, cash received for payment of the strike price is credited against share capital and general statutory reserve.

Other compensation plans

Fixed and variable deferred cash compensation is recognized as compensation expense over the performance year. If the award is performance based and contains substantive future service/vesting period conditions, compensation expense is recognized over the performance period.

Changes in accounting policies, comparability and other adjustments

Netting of cash collateral against replacement values

In 2009, UBS concluded that the cash collateral provided or received can be offset against the negative or positive replacement values if the cash collateral is provided or received under the same legally enforceable master netting and related collateral agreement. The change in accounting policy resulted in the following effects on the balance sheet for 31 December 2009: a decrease of approximately

CHF 28.3 billion in *Positive replacement values*, a decrease of approximately CHF 29.4 billion in *Negative replacement values* and a corresponding decrease in *Due from banks/Due from customers* and *Due to banks/Due to customers*. There was no impact to the income statement for the period.

Subordinated liabilities

In the balance sheet 2009, total subordinated liabilities presented for 31 December 2008 have been adjusted from CHF 24,427 million to CHF 21,228 million.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Additional income statement information

Net trading income

CHF million	For the year ended		% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	
Investment Bank equities	3,005	3,930	(24)
Investment Bank fixed income, currencies and commodities ¹	(4,496)	(12,678)	65
Other business divisions ¹	1,014	(718)	
Total	(476)	(9,466)	95

¹ The prior year amounts have been adjusted to conform to the current year's presentation.

Extraordinary income and expenses

Extraordinary income includes gains from sale of subsidiaries and associated companies of CHF 393 million in 2009, whereas 2008 included a gain on sale of Bank of China investment of approximately CHF 360 million. Further, 2009 includes write-up of investments in associated companies of CHF 265 million (2008: CHF 30 million). Amounts in 2008 included a

release on reserves on investments in subsidiaries of CHF 490 million and a release of provisions of CHF 72 million.

Extraordinary expenses in 2009 include losses from sale of subsidiaries and associated companies of CHF 48 million. 2008 included CHF 478 million related to an overstatement of trading income in 2007.

Additional balance sheet information

Allowances and provisions¹

CHF million	Balance at 31.12.08	Provisions applied in accordance with their specified purpose	Recoveries, doubtful interest, currency translation differences	Provisions released to income	New provisions charged to income	Balance at 31.12.09
Default risks (credit and country risk)	1,556	(1,408)	196	(493)	1,405	1,256
Litigation risks	1,078	(280)	(100)	(22)	134	810
Operational risks	157	(203)	0	(57)	145	42
Retirement benefit plans	94	(25)	(1)	0	32	96
Restructuring provisions	74	(205)	45	(3)	303	214
Deferred taxes	36	0	(15)	(12)	0	9
Other	1,259	(522)	2	(173)	458	1,024
Total allowances and provisions	4,254	(2,647)	127	(760)	2,477	3,451
Allowances deducted from assets	1,530					1,174
Total provisions as per balance sheet	2,724					2,277

¹ In previous years, the table included "Trading portfolio risks" (CHF 14,058 million at 31 December 2008). "Trading portfolio risks" include credit, liquidity and additional interest rate risk accounted for at fair value through profit or loss. As these adjustments are components of fair value rather than allowances and provisions, and reflect profit or loss impacts representative of trading income rather than credit loss expense/recovery, "Trading portfolio risks" are no longer included.

Statement of shareholders' equity

CHF million	Share capital	General statutory reserves: Share premium	General statutory reserves: Retained earnings	Reserves for own shares	Other reserves	Total shareholders' equity (before distribution of profit)
As of 31.12.07 and 1.1.08	207	6,303	2,472	9,441	15,567	33,990
Capital increase ¹	86	15,911			(15)	15,982
Capital increase related to MCNs		16,223				16,223
Increase in reserves						0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					(36,489)	(36,489)
Changes in reserves for own shares				(6,564)	6,564	0
Transfers		(11,901)	(2,472)		14,373	0
As of 31.12.08 and 1.1.09	293	26,536	0	2,877	0	29,706
Capital increase	30	3,783				3,813
Capital increase related to MCNs	33	58				91
Increase in reserves						0
Prior year dividend						0
Profit/(loss) for the period					(5,041)	(5,041)
Changes in reserves for own shares				(2,042)	2,042	0
Transfers ²		(2,999)			2,999	0
As of 31.12.09	356	27,378	0	835	0	28,569

¹ Includes stock dividend. ² Subject to approval by the Annual General Meeting on 14 April 2010.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)**Share capital**

	Par value		Ranking for dividends	
	No. of shares	Capital in CHF	No. of shares	Capital in CHF
As of 31.12.09				
Issued and paid up	3,558,112,753	355,811,275	3,558,112,753	355,811,275
Conditional share capital	527,773,646	52,777,365		
As of 31.12.08				
Issued and paid up	2,932,580,549	293,258,055	2,932,580,549	293,258,055
Conditional share capital	792,844,711	79,284,471		

Shares issued

On 25 June 2009, UBS increased its share capital by issuing 293,258,050 new registered shares. The shares were placed with a small number of large institutional investors. The shares were issued out of authorized capital which had been approved at the Annual General Meeting of shareholders (AGM) on 15 April 2009.

On 19 August 2009, the Swiss Confederation announced the conversion of its UBS mandatory convertible notes (MCNs). Upon conversion on 25 August 2009, UBS issued 332,225,913 new shares from existing conditional capital.

On 27 February 2008 the extraordinary general meeting of shareholders approved the creation of a maximum of CHF 10,370,000 in authorized capital allowing the distribution of a stock dividend. That resulted in the issuance of 98,698,754 shares.

On 23 April 2008, the AGM of shareholders approved a capital increase that resulted in the issuance of 760,295,181 fully paid registered shares. All issued shares are fully paid.

For further information on the capital increase and the conversion of the MCNs in 2009, refer to "Note 26 Capital increases and mandatory convertible notes" in the financial statements.

Conditional share capital

On 31 December 2009, a maximum of 29,350 shares could have been issued against the future exercise of options from former PaineWebber employee option plans and 149,994,296 shares could have been issued to fund UBS's employee share option programs. In addition, conditional capital of up to 277,750,000 shares was available for the UBS share delivery obligation due to the issuance of the March 2008 mandatory convertible notes (MCNs) and conditional capital of up to 100,000,000 shares is available in connection with the transaction with the Swiss National Bank (SNB).

Off-balance-sheet and other information

Assets pledged or assigned as security for own obligations and assets subject to reservation of title

CHF million	31.12.09		31.12.08		Change in %	
	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability	Book value	Effective liability
Money market papers	42,898	1,368	7,429	1,300	477	5
Mortgage loans ¹	21,741	12,321	3,699	2,418	488	410
Securities	47,289	31,862	50,223	37,083	(6)	(14)
Other	8,578	0	8,149	0	5	
Total	120,506	45,551	69,500	40,801	73	12

¹ Book value includes mortgage loans transferred for security purpose in preparation of upcoming covered bond issuances.

Financial assets are mainly pledged in securities borrowing and lending transactions, in repurchase and reverse repurchase transactions, under collateralized credit lines with central banks, against loans from mortgage institutions, in con-

nection with derivative transactions, as security deposits for stock exchanges and clearinghouse memberships, or transferred for security purpose in connection with the issuance of covered bonds.

Commitments and contingent liabilities

CHF million	31.12.09	31.12.08	% change from 31.12.08
Contingent liabilities	139,319	286,451	(51)
Irrevocable commitments	73,270	68,660	7
Liabilities for calls on shares and other equities	151	145	4
Confirmed credits	2,083	2,079	0

UBS AG is jointly and severally liable for the value added tax (VAT) liability of Swiss subsidiaries that belong to its VAT group.

Derivative instruments

CHF million, except where indicated	31.12.09			31.12.08		
	PRV ¹	NRV ²	Notional amount CHF billion	PRV ¹	NRV ²	Notional amount CHF billion
Interest rate contracts	187,506	174,632	33,787	377,307	370,346	36,476
Credit derivative contracts	80,008	70,586	2,525	202,357	187,216	3,712
Foreign exchange contracts	97,925	101,800	6,523	222,178	229,656	6,005
Precious metal contracts	3,442	3,378	79	5,804	5,697	108
Equity/index contracts	17,314	21,353	251	28,502	36,208	473
Commodities contracts, excluding precious metals contracts	761	697	6	27,055	25,387	160
Total derivative instruments	386,956	372,447	43,171	863,203	854,510	46,934
Replacement value netting	317,979	317,979		661,402	661,402	
Replacement values after netting	68,977	54,468		201,801	193,108	

¹ PRV: Positive replacement value. ² NRV: Negative replacement value.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Fiduciary transactions

CHF million	31.12.09	31.12.08	% change from 31.12.08
Deposits:			
with third-party banks	17,088	36,452	(53)
with subsidiaries	1,810	2,738	(34)
Total	18,898	39,190	(52)

Due to UBS pension plans

CHF million	For the year ended		% change from 31.12.08
	31.12.09	31.12.08	
Due to UBS pension plans and UBS debt instruments held by pension plans	397	876	(55)

Transactions with related parties

Transactions with related parties (such as securities transactions, payment transfer services, borrowing and compensation for deposits) are conducted at internally agreed transfer prices or at arm's length.

Outsourcing

Outsourcing of IT and other services through agreements with external service providers is in compliance with FINMA circular 08/7 "Outsourcing banks".

Personnel

The Parent Bank employed 36,182 personnel on 31 December 2009 and 40,998 personnel on 31 December 2008.

Significant shareholders

In % of shares issued	31.12.09	31.12.08	31.12.07
Chase Nominees Ltd, London	11.63	7.19	7.99
DTC (Cede & Co.), New York ¹	8.42	9.89	14.15
Mellon Bank N.A., Everett	3.21	less than 3	less than 3
Northtrust Nominees Ltd, London	3.07	less than 3	less than 3

¹ DTC (Cede & Co.), New York, "The Depository Trust Company" is a US securities clearing organization.

Corporate governance and compensation report

Compensation details and additional information for executive members of the BoD

CHF, except where indicated^b

Name, function ¹	For the year ended	Base salary	Annual incentive award (cash)	Annual incentive award (shares – fair value) ^c	Discretionary award (options – fair value) ^d	Benefits in kind ^e	Contributions to retirement benefits plans ^f	Total
Kaspar Villiger, Chairman	2009	602,083	0	0	0	74,488	0	676,571
	2008							
Peter Kurer, former Chairman	2009	666,667	0	0	0	37,561	89,780	794,008
	2008	1,333,333	0	0	0	58,267	174,047	1,565,647
Marcel Ospel, former Chairman	2009							
	2008	666,667	0	0	0	80,755	87,023	834,445
Stephan Haeringer, former Executive Vice Chairman	2009							
	2008	1,125,000	0	0	0	108,846	195,802	1,429,648

¹ 2009: Kaspar Villiger was the only non-independent member in office on 31 December 2009; Peter Kurer did not stand for reelection at the AGM on 23 April 2009. Peter Kurer was the only executive member in office on 31 December 2008, Marcel Ospel did not stand for reelection at the AGM on 23 April 2008 and Stephan Haeringer stepped down during the year as member of the BoD and both of these payments are pro-rata for the four and nine months, respectively, in their functions.

Explanation of the tables outlining compensation details of executive members of the BoD and members of the GEB:

- Local currencies are converted into CHF using the exchange rates as detailed in "Note 39 Currency translation rates" in the "Financial information" section of this report.
- The entire cash incentive is only paid out over a three-year period and is subject to forfeiture.
- Values per performance share at grant: CHF 16.30 for PEP awards and CHF 22.20 for IPP awards granted in 2010 related to the performance year 2009. These are based on the performance share valuation which will be used for accounting purposes under IFRS 2. The valuation was carried out by PricewaterhouseCoopers and takes into account the relevant performance conditions, targets set, and the range of possible outcomes for the year.
- No options were granted in 2010 for the performance year 2009.
- Benefits in kind – car leasing, company car allowance, staff discount on banking products and services, health and welfare benefits and general expense allowances – are all valued at market price.
- Swiss executives participate in the same pension plan as all other employees. Under this plan, employees receive a company contribution to the plan which covers compensation up to CHF 820,800. The retirement benefits consist of a pension, a bridging pension and a one-off payout of accumulated capital. Employees must also contribute to the plan. This figure excludes the mandatory employer's social security contributions (AHV, ALV) but includes the portion attributed to the employer's portion of the legal BVG requirement. The employee contribution is included in the base salary and annual incentive award components.

In both the US and the UK, executives participate in the same plans as all other employees. In the US the plans differ between the two business divisions. For each business division there are two different plans. The grandfathered plans, which are no longer open to new hires, operate depending on the business division, either on a cash balance basis or a career average salary basis and participants accrue a pension based on their annual compensation limited to USD 250,000 (or USD 150,000 for Wealth Management Americas employees). In the defined contribution plan participants receive company contributions to the plan based on compensation limited to USD 245,000. US management may also participate in a 401(k) defined contribution plan (open to all employees), which provides a company matching contribution for employee contributions. In the UK, management participates in either the principal pension plan, which operates on a defined contribution basis and is limited to a maximum contribution of GBP 100,000, or a grandfathered defined benefit plan which provides a pension on retirement based on career average base salary (unapplicable).

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Remuneration details and additional information for independent members of the BoD

CHF except where indicated*

Name, function ¹	Audit Committee	HR & Compensation Committee	Governance & Nominating Committee	Corporate Responsibility Committee	Risk Committee	Strategy Committee	For the period		Benefits in kind	Additional payments	Total	Share percentage ³	Number of shares ^{4,5}	
							AGM to AGM	Base fee						
Sergio Marchionne, Senior Independent Director, Vice Chairman			M				2009/2010	325,000	100,000	0	250,000 ⁶	675,000	100	51,845
			M			M	2008/2009	325,000	200,000	0	250,000 ⁶	775,000	100	76,228
Ernesto Bertarelli, former member		M	M				2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	51,596
		M					2008/2009	162,500	150,000	0	0	312,500	50	16,158
Sally Bott, member ²		C		M			2009/2010	325,000	350,000	0	0	675,000	50	27,261
		M		M			2008/2009	162,500	75,000	0	0	237,500	50	12,280
Michel Demaré, member	M						2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
							2008/2009							
Rainer-Marc Frey, member ²					M		2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
					M	M	2008/2009	162,500	150,000	0	0	312,500	50	16,158
Bruno Gehrig, member ²		M	M				2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	50	21,203
	M						2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
Ann F. Godbehere, member	M			M			2009/2010	325,000	250,000	0	0	575,000	50	23,222
							2008/2009							
Gabrielle Kaufmann-Köhler, former member			C	M			2009/2010	325,000	250,000	0	0	575,000	50	29,731
						M	2008/2009	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
Axel P. Lehmann, member							2009/2010	325,000	200,000	0	0	525,000	100	40,301
							2008/2009							
Rolf A. Meyer, former member ²	M	M					2009/2010	162,500	150,000	0	0	312,500	50	16,158
		M				M	2008/2009	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242
Helmut Panke, member		M				M	2009/2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	32,316
		M					2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
William G. Parrett, member ²	C						2009/2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	25,242
	M						2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
David Sidwell, member					C		2009/2010	325,000	400,000	0	0	725,000	50	29,281
					M	C	2008/2009	325,000	450,000	0	0	775,000	50	40,072
Peter Spuhler, former member ²							2009/2010	162,500	0	0	0	162,500	100	15,945
				M			2008/2009	325,000	100,000	0	0	425,000	50	17,164
Peter R. Voser, member	C					M	2009/2010	325,000	400,000	0	0	725,000	50	37,487
							2008/2009	325,000	400,000	0	0	725,000	50	37,487
Lawrence A. Weinbach, former member ²							2009/2010	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
	M						2008/2009	162,500	100,000	0	0	262,500	50	13,572
Joerg Wolle, former member			C	M			2009/2010	325,000	300,000	0	0	625,000	50	32,316
							2008/2009	325,000	300,000	0	0	625,000	50	32,316
Total 2009											6,425,000			
Total 2008											6,437,500			

Legend: C = Chairperson of the respective committee; M = Member of the respective committee

¹ There were 11 independent BoD members in office on 31 December 2009. Michel Demaré, Ann F. Godbehere and Axel P. Lehmann were appointed at the AGM on 15 April 2009 and Ernesto Bertarelli, Gabrielle Kaufmann-Köhler and Joerg Wolle stepped down from the BoD at the AGM on 15 April 2009. There were 11 independent BoD members in office on 31 December 2008. David Sidwell was appointed at the AGM on 23 April 2008, and Rolf A. Meyer, Peter Spuhler and Lawrence A. Weinbach stepped down from the BoD at the AGM on 23 April 2008. Sally Bott, Rainer-Marc Frey, Bruno Gehrig and William G. Parrett were appointed at the AGM on 2 October 2008. ² Remuneration for 2008/2009 is for six months only, as such members either stepped down or were appointed on 2 October 2008. ³ Fees are paid 50% in cash and 50% in restricted UBS shares. However, independent BoD members can elect to have 100% of their remuneration paid in restricted UBS shares. ⁴ For 2009, shares valued at CHF 14.57 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2010) included a price discount of 15% for a renewal of discount of CHF 12.38. These shares are blocked for four years. For 2008, shares valued at CHF 11.38 (average price of UBS shares at SIX Swiss Exchange over the last 10 trading days of February 2009) included a price discount of 15%, discount price for a new value of CHF 9.67. These shares are blocked for four years. ⁵ Number of shares is reduced in case of the 100% election to deduct social security contribution. All remuneration payments are submitted to social security contribution/withholding tax. ⁶ This payment is associated with the Senior Independent Director function.

In addition, for 2008/2009 only one-off cash payments were made to the Chairmen of the RC (CHF 500,000), the GNC (CHF 300,000) and the HRC (CHF 30,000). These payments reflect the substantial workload of setting up the new RC, and expanding the mandate of the GNC and the HRC.

Total payments to all members of the BoD

<i>CHF, except where indicated*</i>	For the year ended	Total
Aggregate of all members of the BoD	2009	7,895,579
Aggregate of all members of the BoD	2008	10,267,240

Total compensation for all members of the GEB

<i>CHF, except where indicated*</i>	For the year ended	Base salary	Annual incentive award CBP and cash ¹	Annual incentive award PEP ²	Annual incentive award IPP ³	Benefits in kind ⁴	Contributions to retirement benefits plans ⁵	Total
Carsten Koeniger, co-CEO Investment Bank (highest-paid)	2009	669,092	5,003,470	6,155,869	1,349,336	0	12,545	13,190,312
Marcel Rohner, Group Chief Executive Officer (highest-paid)	2008	1,500,000	0	0	0	161,768	152,934	1,814,702
Aggregate of all members of the GEB who were in office on 31 December 2009 ¹	2009	12,000,055	25,734,711	13,453,424 ²	15,696,333	270,971	1,551,068	68,706,562
Aggregate of all members of the GEB who were in office on 31 December 2008 ¹	2008	7,815,943	0	0	0	457,652	817,315	9,090,911
Aggregate of all members of the GEB who stepped down during 2009 ²	2009	2,447,544	38,443,097	0	0	215,151	171,122	41,276,914
Aggregate of all members of the GEB who stepped down during 2008 ²	2008	1,614,871	0	0	0	234,838	258,423	2,108,132

¹ Numbers and distribution of GEB members in 2009: 13 GEB members in office on 31 December 2008: 12 GEB members in office on 31 December. ² Number and distribution of GEB members in 2009: includes two months in office as a GEB member for Marcel Rohner, three months in office for Walter H. Stützinger and Raoul W. Ullmann, one month in office for Jochen Johansson, six months in office for Rory Tapner and ten for Marten Hoekstra. 2008: includes four months in office as a GEB member for Peter Kuew, eight months in office for Michael Suter and ten months for Jochen Johansson. ³ Included in the share awards are SEOP awards at a fair value of GBP 4,655,950 and EOP awards at a fair value of GBP 1,594,250.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Share and option ownership of members of the BoD on 31 December 2008/2009

Name, function ¹	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %	Number of options held	Potentially confirmed voting rights in % ²	Type and quantity of options ³
Kaspar Villiger, Chairman	2009	22,500	0.001	0	0.000	
	2008	–	–	–	–	
Sergio Marchionne, Senior Independent Director, Vice Chairman	2009	164,154	0.009	0	0.000	
	2008	87,926	0.005	0	0.000	
Ernesto Bertarelli, former member ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	89,434	0.005	0	0.000	
Sally Bott, member	2009	12,281	0.001	0	0.000	
	2008	1	0.000	0	0.000	
Michel Demarié, member	2009	2,500	0.000	0	0.000	
	2008	–	–	–	–	
Rainer-Marc Frey, member	2009	16,158	0.001	0	0.000	
	2008	0	0.000	0	0.000	
Bruno Gehrig, member	2009	16,572	0.001	0	0.000	
	2008	3,000	0.000	0	0.000	
Ann F. Godbehere, member	2009	0	0.000	0	0.000	
	2008	–	–	–	–	
Gabrielle Kaufmann-Kahler, former member ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	18,713	0.001	0	0.000	
Peter Kuret, former Chairman ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	416,088	0.025	372,995	0.022	xi: 85,256 xvii: 95,913 lv: 95,913 lxiv: 95,913
Axel P. Lehmann, member	2009	18,151	0.001	0	0.000	
	2008	–	–	–	–	
Helmut Pankaj, member	2009	64,287	0.003	0	0.000	
	2008	31,971	0.002	0	0.000	
William G. Parrett, member	2009	17,573	0.001	0	0.000	
	2008	4,000	0.000	0	0.000	
David Sidwell, member	2009	40,073	0.002	0	0.000	
	2008	1	0.000	0	0.000	
Peter R. Vosec, member	2009	68,310	0.004	0	0.000	
	2008	30,823	0.002	0	0.000	
Joerg Walle, former member ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	41,509	0.002	0	0.000	

¹ This table includes vested, unvested, blocked and unblocked shares and options held by members of the BoD including related party. ² No conversion rights are outstanding. ³ Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial information" section of this report for more information on stock option plans. ⁴ Members of the BoD who stepped down at the AGM 2009.

Compensation paid to former members of the BoD and GEB¹

CHF, except where indicated²

Name, function	For the year ended	Compensation	Benefits in kind	Total
Georges Blum, former member of the BoD (Swiss Bank Corporation)	2009		92,399	92,399
	2008		101,579	101,579
Franz Galliker, former member of the BoD (Swiss Bank Corporation)	2009		10,659	10,659
	2008		69,596	69,596
Walter G. Frehner, former member of the BoD (Swiss Bank Corporation)	2009		25,371	25,371
	2008		74,663	74,663
Hans (Liliane) Strasser, former member of the BoD (Swiss Bank Corporation)	2009		9,758	9,758
	2008		32,673	32,673
Robert Studer, former member of the BoD (Union Bank of Switzerland)	2009		18,751	18,751
	2008		126,208	126,208
Alberto Togni, former member of the BoD (UBS)	2009	320,136	355,983	676,119
	2008	318,461	427,949	746,410
Philippe (Alix) de Weck, former member of the BoD (Union Bank of Switzerland)	2009		93,135	93,135
	2008		109,703	109,703
Aggregate of all former members of the GEB ²	2009	0	18,293	18,293
	2008	0	171,180	171,180
Aggregate of all former members of the BoD and GEB	2009	320,136	624,349	944,485
	2008	318,461	1,113,551	1,432,012

¹ Compensation or remuneration that is connected with the former members' activity on the BoD or GEB, or that is not at market conditions. ² Includes two former GEB members.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Share and option ownership of members of the GEB on 31 December 2008 / 2009

Name, function ¹	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %	Number of options held	Potentially conferred voting rights in % ²	Type and quantity of options ³
Oswald J. Grübel, Group Chief Executive Officer	2009	0	0.000	4,000,000	0.217	lx: 4,000,000
	2008	-	-	-	-	-
Marcel Rahner, former Group Chief Executive Officer ⁴	2009	-	-	-	-	-
	2008	711,366	0.042	1,055,043	0.063	xxxi: 31,971 xli: 213,140 xlvii: 277,082 lv: 319,710 lxix: 213,140
John Cryan, Group Chief Financial Officer	2009	235,929	0.013	382,673	0.021	iii: 21,362 iv: 20,731 vii: 20,725 xii: 5,454 xv: 5,294 xvi: 5,292 xx: 23,626 xxii: 23,620 xxv: 23,612 xxviii: 5,526 xxx: 5,524 xxxv: 5,524 xxxviii: 17,072 xl: 17,068 xli: 17,063 xlv: 14,210 xlv: 14,210 xlvii: 14,207 lvi: 5,330 lvv: 5,328 lvv: 5,326 lvi: 17,762 lvii: 17,762 lviii: 17,760 lvi: 53,285
	2008	235,929	0.014	382,673	0.023	iii: 21,362 iv: 20,731 vii: 20,725 xii: 5,454 xv: 5,294 xvi: 5,292 xx: 23,626 xxii: 23,620 xxv: 23,612 xxviii: 5,526 xxx: 5,524 xxxv: 5,524 xxxviii: 17,072 xl: 17,068 xli: 17,063 xlv: 14,210 xlv: 14,210 xlvii: 14,207 lvi: 5,330 lvv: 5,328 lvv: 5,326 lvi: 17,762 lvii: 17,762 lviii: 17,760 lvi: 53,285
Markus U. Diethelm, Group General Counsel	2009	112,245	0.006	0	0.000	-
	2008	112,245	0.007	0	0.000	-
John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management	2009	480,464	0.027	1,088,795	0.059	viii: 76,380 xix: 127,884 xx: 127,884 xliii: 170,512 xlviii: 202,483 lv: 213,140 lvv: 170,512
	2008	480,464	0.027	1,088,795	0.059	viii: 76,380 xix: 127,884 xx: 127,884 xliii: 170,512 xlviii: 202,483 lv: 213,140 lvv: 170,512

Share and option ownership of members of the GEB on 31 December 2008 / 2009 (continued)

Name, function ¹	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %	Number of options held	Potentially conferred voting rights in % ²	Type and quantity of options ³
John A. Fraser, Chairman and CEO Global Asset Management	2008	561,216	0.035	1,144,808	0.068	i: 56,013 vii: 76,380 xix: 127,884 xx: 127,884 xliii: 170,512 xlviii: 202,483 li: 213,140 lv: 170,512
	2009	--	--	--	--	--
Marten Hoekstra, former CEO Wealth Management US ⁴	2008	245,397	0.015	684,168	0.041	ii: 8,679 vi: 8,421 ix: 8,421 xi: 8,823 xiv: 4,262 xv: 8,563 xviii: 8,561 xxviii: 42,628 xliii: 53,285 xlviii: 53,285 li: 85,256 lv: 154,931 lvii: 239,053
	2009	--	--	--	--	--
Jerkar Johansson, former Chairman and CEO Investment Bank ⁴	2008	521,544	0.031	753,410	0.045	lviii: 745,990 lxx: 7,420
	2009	--	--	--	--	--
Carsten Kengeter, co-CEO Investment Bank	2008	516,909	0.028	905,000	0.049	lxxi: 905,000
	2009	--	--	--	--	--
Ulrich Körner, Group Chief Operating Officer	2008	0	0.000	0	0.000	--
	2009	--	--	--	--	--
Philip J. Loftis, Group Chief Risk Officer	2008	179,234	0.010	577,723	0.031	iii: 11,445 iv: 11,104 vii: 11,098 xii: 1,240 xiii: 5,464 xvi: 1,199 xix: 9,985 xxii: 9,980 xxv: 9,974 xxviii: 1,833 xxix: 1,830 xxx: 1,830 xxxviii: 35,524 xl: 35,524 xlii: 35,521 xlvii: 117,090 li: 117,227 lv: 85,256 lvii: 74,599
	2009	186,434	0.011	577,723	0.034	iii: 11,445 iv: 11,104 vii: 11,098 xii: 1,240 xiii: 5,464 xvi: 1,199 xix: 9,985 xxii: 9,980 xxv: 9,974 xxviii: 1,833 xxix: 1,830 xxx: 1,830 xxxviii: 35,524 xl: 35,524 xlii: 35,521 xlvii: 117,090 li: 117,227 lv: 85,256 lvii: 74,599

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

Share and option ownership of members of the GEB on 31 December 2008 / 2009 (continued)

Name, function ¹	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %	Number of options held	Potentially conferred voting rights in % ²	Type and quantity of options ³
Robert J. McCann, CEO Wealth Management Americas	2009	602,481	0.033	0	0.000	
	2008	–	–	–	–	
Franco Morra, CEO UBS Switzerland	2009	153,860	0.008	325,086	0.018	lv: 43,911 lev: 66,866 lvi: 114,309 lvii: 100,000
	2008	–	–	–	–	
Walter H. Stürzinger, former Chief Operating Officer, Corporate Center ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	296,886	0.018	372,995	0.022	xx: 31,971 xli: 63,942 xlii: 85,256 lv: 95,913 lvii: 95,913
Rory Tapscott, former Chairman and CEO Asia Pacific ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	827,809	0.049	1,379,533	0.082	vii: 281,862 viii: 213,140 ix: 213,140 x: 170,512 xvi: 159,855 lv: 170,512 lvii: 170,512
Raoul Weil, former Chairman and CEO Global Wealth Management & Business Banking ⁴	2009	–	–	–	–	
	2008	315,698	0.019	432,409	0.026	xix: 53,285 xviii: 102,281 lv: 127,884 lvii: 148,959
Alexander Wilmot-Sitwell, co-CEO Investment Bank	2009	286,767	0.016	353,807	0.019	xv: 53,282 xvii: 2,130 lii: 35,524 liv: 35,524 lv: 35,521 lvix: 106,570 lviii: 85,256
	2008	304,655	0.018	353,807	0.021	xv: 53,282 xvii: 2,130 lii: 35,524 liv: 35,524 lv: 35,521 lvix: 106,570 lviii: 85,256
Robert Wolf, Chairman and CEO, UBS Group Americas/ President Investment Bank	2009	785,631	0.043	948,473	0.051	xxv: 287,739 xviii: 213,140 xvii: 127,884 lv: 106,570 lvix: 106,570 lviii: 106,570
	2008	827,307	0.049	948,473	0.056	xxv: 287,739 xviii: 213,140 xvii: 127,884 lv: 106,570 lvix: 106,570 lviii: 106,570

Share and option ownership of members of the GEB on 31 December 2008/2009 (continued)

Name, function ¹	For the year ended	Number of shares held	Voting rights in %	Number of options held	Potentially conferred voting rights in % ²	Type and quantity of options ³
Chi-Won Yoon, Chairman and CEO Asia Pacific	2009	367,573	0.020	623,253	0.034	i: 11,577
						v: 11,229
						viii: 11,227
						x: 2,252
						xiv: 6,446
						xvii: 2,184
						xxi: 8,548
						xxv: 8,542
						xxix: 8,635
						xxxiii: 4,252
						xxxv: 3,374
						xxxvi: 3,371
						xxxvii: 3,371
						xxxviii: 6,200
						xxxix: 4,252
						xl: 6,198
						xli: 6,195
						xlii: 10,659
						xliii: 10,657
						xliiii: 10,654
Jürg Zeltner, CEO Wealth Management	2009	16,502	0.001	205,470	0.011	li: 809
						lv: 784
						vii: 784
						xli: 4,972
						xlii: 7,106
						xliii: 7,103
						xliiii: 7,103
						xlix: 93
						l: 161
						lc: 149
						lii: 127
						liii: 7,106
						lv: 7,103
						lv: 7,103
						lvii: 110
						lviii: 242
						lvi: 230
						lx: 221
						lxi: 7,105
						lxii: 7,105
lxiii: 7,103						
lxv: 223						
lxvii: 42,628						
lxix: 90,000						
Chi-Won Yoon, Chairman and CEO Asia Pacific	2008	-	-	-	-	li: 809
						lv: 784
						vii: 784
						xli: 4,972
						xlii: 7,106
						xliii: 7,103
						xliiii: 7,103
						xlix: 93
						l: 161
						lc: 149
						lii: 127
						liii: 7,106
						lv: 7,103
						lv: 7,103
						lvii: 110
						lviii: 242
						lvi: 230
						lx: 221
						lxi: 7,105
						lxii: 7,105
lxiii: 7,103						
lxv: 223						
lxvii: 42,628						
lxix: 90,000						

¹ This table includes vested and unvested shares and options held by members of the GEB, including related parties. ² No conversion rights are outstanding. ³ Refer to "Note 31 Equity participation and other compensation plans" in the "Financial Information" section of this report for more information. ⁴ GEB members who stepped down during 2009.

Financial information
UBS AG (Parent Bank)

**Vested and unvested options held by independent members of the BoD and
by members of the GEB on 31 December 2008/2009**

Type	Number of options	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Subscription ratio	Strike price
i	11,577	2002	31.01.2002	31.01.2012	1:1	USD 21.24
ii	8,679	2002	31.01.2002	31.07.2012	1:1	USD 21.24
iii	33,616	2002	31.01.2003	31.01.2012	1:1	CHF 36.49
iv	32,619	2002	31.01.2004	31.01.2012	1:1	CHF 36.49
v	11,229	2002	31.01.2004	31.01.2012	1:1	USD 21.24
vi	8,421	2002	31.01.2004	31.07.2012	1:1	USD 21.24
vii	314,469	2002	31.01.2005	31.01.2012	1:1	CHF 36.49
viii	87,607	2002	31.01.2005	31.01.2012	1:1	USD 21.24
ix	8,421	2002	31.01.2005	31.07.2012	1:1	USD 21.24
x	2,252	2002	28.02.2002	28.02.2012	1:1	USD 21.70
xi	8,823	2002	28.02.2002	28.08.2012	1:1	USD 21.70
xii	6,694	2002	28.02.2003	28.02.2012	1:1	CHF 36.65
xiii	10,758	2002	28.02.2004	28.02.2012	1:1	CHF 36.65
xiv	10,708	2002	29.02.2004	28.02.2012	1:1	USD 21.70
xv	8,563	2002	29.02.2004	28.08.2012	1:1	USD 21.70
xvi	6,491	2002	28.02.2005	28.02.2012	1:1	CHF 36.65
xvii	2,184	2002	28.02.2005	28.02.2012	1:1	USD 21.70
xviii	8,561	2002	28.02.2005	28.08.2012	1:1	USD 21.70
xix	394,309	2002	28.06.2005	28.06.2012	1:1	CHF 37.90
xx	31,971	2002	28.06.2005	28.12.2012	1:1	CHF 37.90
xxi	33,611	2003	01.03.2004	31.01.2013	1:1	CHF 27.81
xxii	8,648	2003	01.03.2004	31.01.2013	1:1	USD 20.49
xxiii	33,600	2003	01.03.2005	31.01.2013	1:1	CHF 27.81
xxiv	8,642	2003	01.03.2005	31.01.2013	1:1	USD 20.49
xxv	415,623	2003	31.01.2006	31.01.2013	1:1	USD 22.53
xxvi	33,586	2003	01.03.2006	31.01.2013	1:1	CHF 27.81
xxvii	8,635	2003	01.03.2006	31.01.2013	1:1	USD 20.49
xxviii	7,359	2003	01.03.2004	28.02.2013	1:1	CHF 26.39
xxix	7,354	2003	01.03.2005	28.02.2013	1:1	CHF 26.39
xxx	7,354	2003	01.03.2006	28.02.2013	1:1	CHF 26.39
xxxi	213,140	2003	31.01.2006	31.01.2013	1:1	CHF 30.50
xxxii	31,971	2003	31.01.2006	31.07.2013	1:1	CHF 30.50
xxxiii	42,628	2003	31.01.2006	31.07.2013	1:1	USD 22.53
xxxiv	4,262	2003	28.02.2005	28.02.2013	1:1	USD 19.53
xxxv	3,374	2003	01.03.2004	28.02.2013	1:1	USD 19.53
xxxvi	3,371	2003	01.03.2005	28.02.2013	1:1	USD 19.53
xxxvii	3,371	2003	01.03.2006	28.02.2013	1:1	USD 19.53
xxxviii	58,796	2004	01.03.2005	27.02.2014	1:1	CHF 44.32
xxxix	4,262	2004	27.02.2006	27.02.2014	1:1	CHF 44.32
xl	58,790	2004	01.03.2006	27.02.2014	1:1	CHF 44.32
xli	532,850	2004	28.02.2007	27.02.2014	1:1	CHF 48.69
xlii	63,751	2004	01.03.2007	27.02.2014	1:1	CHF 44.32
xliii	436,937	2004	01.03.2007	27.02.2014	1:1	USD 38.13
xliv	31,975	2005	01.03.2006	28.02.2015	1:1	CHF 47.58
xlv	31,970	2005	01.03.2007	28.02.2015	1:1	CHF 47.58
xlvi	85,246	2005	01.03.2008	28.02.2015	1:1	CHF 47.58
xlvii	837,477	2005	01.03.2008	28.02.2015	1:1	CHF 52.32
xlviii	383,652	2005	01.03.2008	28.02.2015	1:1	USD 44.81
xliv	2,223	2005	04.03.2007	04.03.2015	1:1	CHF 47.89
i	161	2005	06.06.2007	06.06.2015	1:1	CHF 45.97
ii	149	2005	09.09.2007	09.09.2015	1:1	CHF 50.47

**Vested and unvested options held by independent members of the BoD and
 by members of the GEB on 31 December 2008/2009 (continued)**

Type	Number of options	Year of grant	Vesting date	Expiry date	Subscription ratio	Strike price
ii	127	2005	05.12.2007	05.12.2015	1:1	CHF 59.03
iii	69,276	2006	01.03.2007	28.02.2016	1:1	CHF 65.97
iv	69,269	2006	01.03.2008	28.02.2016	1:1	CHF 65.97
v	69,261	2006	01.03.2009	28.02.2016	1:1	CHF 65.97
vi	1,376,036	2006	01.03.2009	28.02.2016	1:1	CHF 72.57
vii	110	2006	03.03.2008	03.03.2016	1:1	CHF 65.91
viii	242	2006	09.06.2008	09.06.2016	1:1	CHF 61.84
ix	230	2006	08.09.2008	08.09.2016	1:1	CHF 65.76
x	221	2006	08.12.2008	08.12.2016	1:1	CHF 67.63
xi	33,748	2007	01.03.2008	28.02.2017	1:1	CHF 67.00
xii	33,747	2007	01.03.2009	28.02.2017	1:1	CHF 67.00
xiii	33,743	2007	01.03.2010	28.02.2017	1:1	CHF 67.00
xiv	1,415,142	2007	01.03.2010	28.02.2017	1:1	CHF 73.67
xv	223	2007	02.03.2009	02.03.2017	1:1	CHF 67.08
xvi	95,913	2008	01.03.2011	28.02.2018	1:1	CHF 32.45
xvii	662,415	2008	01.03.2011	28.02.2018	1:1	CHF 35.66
xviii	745,990	2008	01.03.2011	07.04.2018	1:1	CHF 36.46
xix	7,420	2008	01.03.2011	06.06.2018	1:1	CHF 28.10
xx	4,000,000	2009	26.02.2009	25.02.2014	1:1	CHF 10.10
xxi	905,000	2009	01.03.2012	27.12.2019	1:1	CHF 40.00
xxii	540,000	2009	01.03.2012	27.02.2019	1:1	CHF 11.35

Financial information
 UBS AG (Parent Bank)

Loans granted to members of the BoD on 31 December 2008 / 2009

CHF, except where indicated^a

Name, function ¹	For the year ended	Secured loans	Other loans granted	Total
Kaspar Villiger, Chairman	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Sergio Marchionne, Senior Independent Director, Vice Chairman	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Ernesto Bertarelli, former member ²	2009	–	–	–
	2008	0	0	0
Sally Bott, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Michel Demaré, member	2009	850,000	0	850,000
	2008	0	0	0
Rainer-Marc Frey, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Bruno Gehrig, member ²	2009	798,000	0	798,000
	2008	798,000	0	798,000
Ann F. Godbehere, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Gabrielle Kaufmann-Kohler, former member ³	2009	–	–	–
	2008	0	0	0
Peter Kuret, former Chairman ^{3,5}	2009	–	–	–
	2008	1,261,000	0	1,261,000
Axel P. Lehmann, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Helmut Panke, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
William G. Parrett, member ²	2009	1,260,731	0	1,260,731
	2008	1,167,659	0	1,167,659
David Sidwell, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Peter R. Vosef, member	2009	0	0	0
	2008	0	0	0
Joerg Wollé, former member ³	2009	–	–	–
	2008	0	0	0
Aggregate of all members of the BoD	2009	2,908,731	0	2,908,731
Aggregate of all members of the BoD	2008	3,226,659	0	3,226,659

¹ No loans have been granted to related parties of the members of the BoD at conditions not customary in the market. ² Secured loans granted prior to their election to the BoD. ³ Including those members of the BoD who stepped down at the AGM 2009.

Loans granted to members of the GEB on 31 December 2008 / 2009

CHF, except where indicated^a

Name, function ¹	For the year ended	Secured loans	Other loans granted ²	Total
Jürg Zeltner, CEO Wealth Management	2009	5,800,202	0	5,800,202
Markus U. Diethelm, Group General Counsel	2008	3,900,000	0	3,900,000
Aggregate of all members of the GEB ³	2009	15,356,483	0	15,356,483
Aggregate of all members of the GEB ⁴	2008	7,740,562	0	7,740,562

¹ No loans have been granted to related parties of the members of the GEB at conditions not customary in the market. ² Guarantees. ³ Including those members of the GEB who stepped down during 2009. ⁴ Including those members of the GEB who stepped down during 2008.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結及び個別財務書類への注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

以下の事象を除き、UBSの2009年度年次報告書の参照日（2009年12月31日）より後に重要な事象は発生しなかった。以下の事象とは、2010年3月15日にUBSが発表した事象（UBSの2009年度年次報告書の公表）、2010年3月26日にUBSが発表した事象（2010年4月1日付けでルーカス・ゲービラー（Lukas Gähwiler）氏をUBSスイス、ウェルス・マネジメント&スイス・バンクの新CEO及びGEBの新メンバーとして任命）、2010年4月14日にUBSが発表した事象（年次株主総会におけるUBS株主によるUBSの取締役の再選及び新取締役の選任、並びに条件付資本の設定の承認）、及び2010年5月4日にUBSが発表した事象（UBSの2010年度第1四半期報告書の公表）のことである。

本報告書の「第6-1.財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記33 決算日後の状況」も併せて参照のこと。

(2) 訴訟

本報告書の「第6-1.財務書類」に掲載される連結財務書類に対する注記の「注記21 引当金及び訴訟」を参照のこと。

4【会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載のユービーエス・エイ・ジー（以下「UBS」という。）の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。UBSの親銀行財務書類（いわゆる、個別財務書類）はスイス連邦銀行法に準拠して作成されている。従って、両会計原則及び会計慣行ともに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。

IFRS及びスイスで一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行との相違の詳細は連結財務書類への注記40「スイス銀行法規則」を参照のこと。

IFRS及び日本における会計原則及び会計慣行の相違点、並びにスイスと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点の要約は下記のとおりである。

・ 連結財務書類：IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の相違

(1) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引・その他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、グループが適用する会計原則に一致させるよう適切な修正が行われる。これは、連結財務書類に適用されている会計方針とは異なる会計方針を使用している関連会社及び共同支配の企業についても同様である。

日本では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、2006年5月17日に公表された実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号の当面の取扱い」という。）によれば、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。この実務対応報告第18号の当面の取扱いは、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。

また、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する関連会社が採用する会計処理の原則及び手続は統一すべきか否かが明示されていなかったため、原則として統一することが望ましいと解されてきた。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表され、企業会計基準第16号によれば、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することと規定され

た。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号及び実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

(2) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類の作成に際し、グループが直接的又は間接的に支配を有する会社に対する連結法、並びに共同支配企業及び重要な影響力を有する会社（関連会社投資）に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針及び営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務方針及び営業方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、解釈指針委員会（以下「SIC」という。）解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」により、企業とSPEとの実質的な関係が、企業によりSPEが支配されていることを示している場合には、その企業はSPEを連結しなければならない。この解釈指針に準拠してUBSはそのような事業体を連結している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。

特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、2007年3月29日に企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」が公表され、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められるようになった。当該適用指針は、2007年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。

日本では、「企業結合に係る会計基準」に従い、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法による会計処理が認められる。IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が公表され、持分プーリング法の適用が認められなくなる。同基準は、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

(4) 少数株主持分（非支配持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」により、少数株主持分については、被買収企業の純資産の結合日時点の時価に、少数株主持分割合を乗じて算出される（全面時価評価）。

IAS第27号「連結及び個別財務書類」に基づき、少数株主持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「少数株主に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「少数株主に帰属する純利益」及び「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

日本では、少数株主持分は、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割合を乗じて算出する方法も認められている（部分時価評価法）。IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が公表され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、早期適用も認められている。同基準により、連結貸借対照表の作成にあたっては、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法（全面時価評価法）により評価することが要求される。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する純利益のみが含まれる。なお、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の適用により、2010年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より、少数株主損益調整前当期純利益に少数株主損益

を加減して、当期純利益が表示される。

(5) のれん

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合の際に取得したのれんは、企業結合の取得対価が取得日に認識された識別可能資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する取得企業の持分相当額の超過部分とされる。のれんは、償却されず、少なくとも年1回、減損テストが実施される。

日本では、のれんは「企業結合に係る会計基準」に従い、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。すべてののれんは20年以内のその効果が及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブ金融商品は、会計基準により定められたヘッジ会計に指定されかつその要件を満たす場合には、ヘッジ会計が適用され、ヘッジ対象のリスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」又は「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として指定され、それぞれに応じて会計処理されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法。）を適用できる。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し、直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

複数の資産又は負債から構成されているヘッジ対象をヘッジしている場合には、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、損益が認識された個々の資産又は負債に合理的な方法により配分する。

(7) 公正価値評価

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産及び負債（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、企業は、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、又は金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる（公正価値オプション）。売却可能資産の公正価値の変動は、減損損失及び貨幣性資産に係る為替差損益を除き、当該金融資産の認識が中止されるまで直接資本に認識される。資産の認識が中止される際、それまでに資本に認識された累積損益は純損益に認識される。

評価モデルへの入力データが市場で観察できない取引を締結する場合、その取引にかかる金融商品の当初の認識は、一般に公正価値の最善の指標となる取引価格で行う。これは、評価モデルから得られる値と異なる場合がある。このような公正価値の当初の相違を収益に認識するタイミング（取引の初期損益の繰延）は、各取引それぞれの事実関係及び状況によって異なるが、遅くとも市場データが観察可能となるまでに認識される。

日本では、トレーディング目的の金融資産及び負債（デリバティブを含む）が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。上記の公正価値オプションを金融商品に適用することは日本の会計原則では認められていない。また、IFRSのような取引の初期損益を規定する基準はない。

(8) リース取引

IFRSでは、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務書類にファイナンス・リースとして分類され、資産及び負債が貸借対照表に認識される。

日本では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースについては借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から

適用されている。この改正後基準の下では、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。それ以前は、ファイナンス・リースのうち所有権が借手に移転しないものは、借手の財務諸表に資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示を行うことを条件として、賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた。

(9) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定される金額と、当初認識額から、適切な場合にはIAS第18号に従って認識した償却累計額を差し引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(10) 現物商品（コモディティ）

IFRSでは、コモディティ価格を基礎数値とするデリバティブはトレーディング目的保有の区分であり、トレーディング収益を通じて公正価値で測定される。ブローカー・トレーダー業務によりUBSが保有する現物商品は、公正価値から売却費用を差し引いた額でトレーディング・ポートフォリオに認識される。

日本では、デリバティブ取引の対象となる現物商品（コモディティ）は、トレーディング・ポートフォリオに分類され時価評価され、現物として保有する現物商品は低価法で評価されていた。その後、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の公表により、トレーディング目的で保有する現物商品は、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額（評価差額）は、当期の損益として処理されることとなった。同基準は2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(11) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」により、投資不動産の当初認識後の測定方法として、企業は以下のいずれかを選択できる。

- a) 公正価値モデル。投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- b) 原価モデル。原価モデルでは、投資不動産をIAS第16号の規定に準拠して、すなわち取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で測定することが要求される。原価モデルを選択した企業は、投資不動産の時価情報を開示しなければならない。

UBSは、投資不動産を公正価値モデルで評価している。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、2008年11月28日に企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

同基準は2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、一定の株式に基づく取引については、付与日における株式又は株式オプションの公正価値と等しい費用を権利確定期間にわたって認識することが企業に要求される。持株制度、株式オプション制度及び株式決済型の株式増価受益権の形式での従業員への持株参加制度について、UBSは、付与日に算定される株式、オプション及び受益権の公正価値を、従業員が当該報奨を得るために勤務する必要がある期間にわたり報酬費用として認識する。

現金決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、権利確定期間内の各報告日に再測定される。株

式決済型の株式報酬について、公正価値は付与日に決定され、その後は変更されない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。

(13) 退職後給付

IFRSで認められた方法に従い、確定給付型年金制度について、制度資産の公正価値と制度債務の現在価値の差額は貸借対照表の資産又は負債として認識される。数理計算上の差異の認識について、UBSは前期末現在における未認識数理計算上の損益純額が、a)前期末現在の確定給付債務の現在価値の10%とb)前期末現在の年金資産の公正価値の10%のいずれか大きい方の金額として定義されるコリドーを超過する場合、当該超過額を制度加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたり損益計算書で認識している（コリドー・アプローチと称する）。

退職給付債務の割引率は、貸借対照表日の優良社債の市場利回りを参照して決定される。

日本では、確定給付型退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。日本では、数理計算上の差異の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

退職給付債務等の割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定される。安全性の高い長期の債券の利回りとは長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りをいう。なお、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。2008年7月31日に企業会計基準第19号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」が公表され、割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券の利回りとは、期末における長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りとされた。同基準は2009年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(14) 非流動資産の減損

非金融資産の減損

IFRSでは、非金融資産は、その帳簿価額を回収できない兆候を示す事象又は状況の変化がある時はいつでも、減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額）を超過する額として認識される。減損が発生した、のれん以外の非金融資産は、各報告日に減損損失の戻入の可否について検討される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

IFRSでは、金融資産（貸出金及び債権、売却可能投資）が減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行又は遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金及び債権：損失の額は、資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失は資本から除去され、損益計算書に認識される。売却可能持分投資の減損損失の戻入は認められず、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入は、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失は当期の損失とし、減損損失の戻入は認められない。

同様に、売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、

純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除去され、当期の損失として認識される。

(15) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転した場合、当該譲渡金融資産の認識を通常中止する。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(16) 非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産を「売却目的保有」として分類し、複数の資産で単一の取引で1グループとして合わせて売却される予定のものは、「処分グループ」に分類し、売却に直接関連する負債も処分グループに加えている。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と見積売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定され、貸借対照表上区分して表示する。IFRSでは、損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して表示することも要求されている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 遡及修正（会計方針の変更及び誤謬の訂正）

IFRSでは、会計方針の変更及び過年度の誤謬は、遡及的な修正再表示により訂正され、比較期間についての期首現在の貸借対照表の表示が追加的に求められる。

日本では、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。なお、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。この新基準は、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用される。

(18) セグメント情報

IAS第14号「セグメント報告」に置き換わるIFRS第8号「事業セグメント」が、2009年1月1日から適用されている。新しい基準の要件のもとで、現在、UBSの外部向けセグメント報告は、経営資源の配分方法を決定し、報告セグメントの業績を評価するグループ執行役員会（又は「最高経営意思決定者」）への内部報告に基づいている。

日本では、セグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国又は地域別のセグメント情報、及び海外売上高が開示される。2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRS第8号と同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

(19) 包括利益計算書

2009年1月1日付で適用されたIAS第1号の改訂に従い、所有者との取引による資本の変動は全て「所有者持分変動計算書」において表示され、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能金融商品等の所有者以外の取引による資本の変動については「包括利益計算書」で表示される。

日本では、包括利益計算書に関する会計基準はなく、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示される。

(20) 金融資産の分類変更

国際会計基準審議会は、2008年10月13日に、国際会計基準第39号（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。この改訂基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、企業が当面又は満期まで当該資産を保有する意思及び能力を有する場合に「トレーディング目的保有」及び「売却可能」の区分から分類変更することができる。これらの改訂基準は、2008年7月1日より適用されている。UBSは、2008年10月1日より当該改訂基準を適用し、適格な資産を「トレーディング目的保有」の

分類から「貸出金及び債権」の区分に分類変更した。

日本では、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、（2008年12月より前は）限られた状況（企業の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められていた。

ただし、2008年12月5日に実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」が公表され、一定の条件を充足する場合に限り、上記の保有目的の変更が認められた。なお、この実務対応報告第26号の当面の取扱いは、公表日から2010年3月31日までの間、適用されるが、条件を満たす場合には2008年10月1日から適用することが認められている。

・ 親銀行財務書類：スイスと日本における会計原則及び会計慣行の相違

(1) 売却可能金融投資

スイス連邦銀行法の下では、金融投資は、低価法又は減損控除後の償却原価（測定による変動額は損益計算書に計上される）で計上される。原価を下回る市場価格への減額及び取得原価額を限度とした減額分の戻入は、売却損益と共に、「経常的なその他の費用」又は「経常的なその他の利益」に計上される。

日本では、その他有価証券は、原則的に期末日の時価で計上されるが、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を期末の時価とする方法も継続適用を条件として認められている。評価差額は、税効果を調整したうえで、純資産の部に計上される。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

スイス連邦銀行法の下では、キャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ商品の公正価値の変動のヘッジ有効部分は、貸借対照表上、その他の資産又はその他の負債として繰延べられる。繰延額は、ヘッジ対象キャッシュ・フローが発生する時に利益に計上される。

日本では、キャッシュ・フローを固定してその変動を回避するヘッジにおいて、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。

(3) 投資不動産

スイス連邦銀行法の下では、投資不動産は償却原価から減価償却累積額及び減損損失を控除した額で計上される。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価基準による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行なう。ただし、2008年11月28日に企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、それ以前の早期適用も認められている。同基準では、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(4) のれん及び無形資産

スイス連邦銀行法の下では、のれん及び耐用年数が不確定な無形資産は、5年以内の期間で償却される。ただし、それより長い年数が正当と認められる場合は、20年を超えない期間で償却できる。

日本では、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(5) 自己株式

スイス連邦銀行法の下では、自己株式はトレーディング資産あるいは金融資産、またショートポジションのものについては銀行預り金として貸借対照表に表示されている。これらの株式の実現及び未実現損益は損益計算書に含められる。保有する自己株式の取得原価と同額の準備金が資本に積立てされなければならない。自己株式に

対する準備金は、株主への分配に使用することはできない。

日本では、自己株式は純資産の部の控除項目とされ、取得、所有、処分に係る損益は損益計算上認識されない。

第7 【外国為替相場の推移】

スイス・フランから円への為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

当行は、平成22年3月8日、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当行の普通株式（以下「当行株式」という。）に関する上場廃止を申請し、同年3月15日、取引所により上場廃止が決定された。これに基づき、当行株式は、同年4月16日をもって取引所における上場が廃止された。

(1) UBSの事業年度その他株式事務に関する企業情報

(a) 決算期

毎年12月31日

(b) 年次株主総会

各事業年度の終了後6か月を越えない日で取締役会が決定する日に開催される。

(c) 年次株主総会の基準日

取締役会は、株主総会の招集通知を株主総会の開催日の20日以上前に発送しなければならない。株主総会より前の日に「株主名簿の閉鎖」は行われない。議決権の登録及び承認は、技術的に可能な限り、通常、株主総会の開催日の2日前までに処理される。

(d) 株式の種類

額面0.10スイス・フラン

(e) 株主に対する特典

なし

(2) その他株式事務に関する事項

(a) 当行株式の名義書換取扱場所、名義書換代理人及び支払代理人

日本において当行株式の名義書換取引場所又は名義書換代理人及び支払代理人は存在しない。

(b) 当行株式の譲渡制限

なし

(c) 株式に関する手数料

日本における当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、日本の証券会社に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づく外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。

(d) 株式の保管

実質株主から保管の委託を受けた当行株式の保管については、取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）の指定する保管機関に委任され、当該窓口証券会社の名義で、適用される準拠法及び慣行の下で行われる。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

(1) 日本における実質株主の議決権行使に関する手続

窓口証券会社は、議決権の行使について、実質株主の指示に従う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、議決権は行使されない。

(2) 剰余金の配当請求に関する手続

窓口証券会社が実質株主に代わって受領し、当該実質株主に交付する。

(3) 新株予約権等の付与に関する手続

当行株式に関し、新株予約権等が付与された場合は、原則として売却処分され、当該処分代金が窓口証券会社を通じ実質株主に支払われる。

(4) 株式の移転に関する手続

実質株主は、窓口証券会社の応じる範囲内で売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

(5) 配当時に関する課税上の取扱い

当行の実質株主である日本国の居住者である個人（以下、本項において「個人株主」という。）が保有する当行株式についての配当および売買損益に係る所得税・住民税並びに個人株主が保有する当行株式について相続が開始した場合における相続税、並びに当行の実質株主である内国法人（以下、本項において「法人株主」という。）が保有する当行株式についての配当および売買損益に係る

所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税・住民税に関する以下の記述は、当行株式が上場株式（日本国以外の証券取引所において上場されている株式を含む。）であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本報告書の日現在において施行されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、かつ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

個人株主

(a) 配当

個人株主が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）の税率（ただし、当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主については所得税20%の税率）で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した当行株式の配当については、日本で累進税率（所得税と住民税を合計した最高限界税率は50%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主（当行の発行済株式の総数の5%以上を有する個人株主を除く。）は、当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当行株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当行株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当行株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成23年12月31日以前は10%（所得税7%および住民税3%）、平成24年1月1日以後は20%（所得税15%および住民税5%）である。

所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を選択する場合の確定申告において、上記に述べたスイスの源泉徴収税額（もしあれば）は、適用法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税額は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、申告納付すべき所得税の額から控除される。

(b) 売買損益

個人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

（参考：個人株主についての、内国法人の上場株式等の売買に係る売買損益課税制度について）

個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。ただし、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例が適用される。

平成23年12月31日以前の譲渡に限り、申告分離課税の上記20%の税率は10%（所得税7%及び住民税3%）とされる。

上場株式等に係る譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等に係る譲渡所得等の金額、及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託等がされている上場株式等に係る譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成23年12月31日以前の譲渡に対しては10%（所得税7%及び住民税3%）、平成24年1月1日以後の譲渡に対しては20%（所得税15%及び住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当等から控除することができる。

(c) 相続税

日本に住所を有する個人、または日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人または相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が、相続または遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が、当行株式を相続した場合または当行株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国税額控除が認められる場合がある。

法人株主

(a) 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当行株式の配当の交付を受ける場合は、スイスにおいて当該配当の支払の際に源泉徴収されたスイスの国または地方公共団体の源泉徴収税額（もしあれば）をスイスにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成23年12月31日以前は7%（所得税）、平成24年1月1日以後は15%（所得税）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受領した当行株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、スイスにおいて当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

(b) 売買損益

法人株主による当行株式の売却による損益に対する課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当行株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

(6) その他の諸通知報告

窓口証券会社は、当行から窓口証券会社に交付される通知書および資料等について、その到達した日から3年間保管し、実質株主の閲覧に供する。ただし、実質株主から請求を受けた場合は、窓口証券会社は、これらを実質株主に送付する。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

2009年12月31日現在、当行には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

提出書類	提出年月日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく)	2009年2月27日
訂正発行登録書	2009年2月27日
訂正発行登録書	2009年2月27日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく)	2009年3月4日
訂正発行登録書	2009年3月4日
訂正発行登録書	2009年3月4日
確認書	2009年5月15日
四半期報告書(第1四半期)	2009年5月15日
訂正発行登録書	2009年5月15日
確認書	2009年6月30日
有価証券報告書(2008年度)	2009年6月30日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく)	2009年6月30日
訂正発行登録書	2009年6月30日
確認書	2009年8月14日
四半期報告書(第2四半期)	2009年8月14日
訂正発行登録書	2009年8月14日
確認書	2009年8月19日
四半期報告書の訂正報告書(第2四半期)	2009年8月19日
訂正発行登録書	2009年8月19日
発行登録書	2009年9月2日
確認書	2009年11月13日
四半期報告書(第3四半期)	2009年11月13日
訂正発行登録書	2009年11月13日
訂正発行登録書	2009年11月13日
確認書	2009年11月17日
四半期報告書の訂正報告書(第3四半期)	2009年11月17日
訂正発行登録書	2009年11月17日
訂正発行登録書	2009年11月17日

確認書	2009年11月30日
四半期報告書の訂正報告書（第3四半期）	2009年11月30日
訂正発行登録書	2009年11月30日
訂正発行登録書	2009年11月30日
臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第2号の2の規定に基づく）	2010年1月26日
臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第1号の規定に基づく）	2010年1月26日
訂正発行登録書	2010年1月26日
訂正発行登録書	2010年1月26日
発行登録書	2010年4月23日
発行登録書	2010年4月23日
訂正発行登録書	2010年4月26日
訂正発行登録書	2010年4月26日
有価証券届出書	2010年4月30日
有価証券報告書（2008年度）の訂正報告書	2010年5月19日
訂正発行登録書	2010年5月19日
訂正発行登録書	2010年5月19日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年5月19日
有価証券届出書の訂正届出書	2010年5月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

- 1 . 2010年6月21日満期 早期償還条項付ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債
- 2 . 2010年7月23日満期 早期償還条項付 ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債
- 3 . 2010年9月27日満期 早期償還条項付 ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債

(1) 償還対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 償還対象ETFの開示を必要とする理由

計算代理人が、株価参照期間中に日経平均株価が一度でもロックイン価格と等しい価格又はそれを下回る価格となったと決定した場合、本社債は償還対象ETFである日経225連動型上場投資信託の交付及び売買単位未満償還現金額の支払により償還されるため、また、いずれかの早期償還判定日における日経平均株価終値が早期償還判定価格と等しいかそれを超える場合、当該早期償還判定日に対応する早期償還日において本社債が早期償還されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 償還対象ETFについての詳細

種 類： 証券投資信託の受益証券

受 益 権 口 数： 51,267,023口（2010年5月20日現在）

上場証券取引所： 株式会社大阪証券取引所

- 4 . 2010年10月22日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付円建 デジタル・クーポン社債（伊藤忠商事）

(1) 当該会社の名称及び住所

伊藤忠商事株式会社 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

(2) 理由

本社債の償還は、有価証券届出書「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2.償還及び買入れ (2) 満期における償還」記載の条件に従い、最終評価日の評価価格が行使価格を下回り、観察期間中にロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の対象株式及び（もしあれば）残余現金額の交付をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成22年2月15日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504株	大阪（市場第一部）、 東京（市場第一部）、 名古屋（市場第一部）、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 1,000株

5. 2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付（ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付）円建社債（株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託）

A. 株式会社東芝

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社 東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号

(2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成22年2月12日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026株	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株

B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社みずほフィナンシャルグループ 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

(2) 理由

当該会社の株式を含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成22年2月12日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,340,081,320株	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所 (注) 1.	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数100株 (注) 2.

(注) 1. 米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場している。

2. 普通株式の発行済株式数（株）には、平成22年2月1日から平成22年2月12日までの第十一回第十一種優先株式の取得請求と引換えに交付された株式数は含まれていない。

C. 日経225連動型上場投資信託

(1) 対象ETFの発行会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(2) 対象ETFの開示を必要とする理由

対象ETFを含む対象銘柄の終値の水準により、利率、早期償還及び償還方法が決定されるため、日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。

(3) 対象ETFについての詳細

種類：証券投資信託の受益証券

受益権口数：51,267,023口（2010年5月20日現在）

上場証券取引所：株式会社大阪証券取引所

6. UBS銀行2010年11月29日満期 他社株転換条項付 円建社債（マツダ株式会社）

(1) 当該会社の名称及び住所

マツダ株式会社 広島県安芸郡府中町新地3番1号

(2) 理由

本社債の償還は、前記「第一部 証券情報、第2 売出要項、売出社債のその他の主要な事項、2. 償還および買入れ (a) 満期償還」記載の条件に従い、ロックイン事由が発生した場合、発行会社による額面金額の金銭による支払に代わり、交付日に一定数の償還対象株式および現金調整額（もしあれば）の交付またはその相当額の支払をすることにより償還される。したがって、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本社債の発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類	発行済株式数（株） （平成22年2月12日現在）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,377,399株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

- 2010年6月21日満期 早期償還条項付ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債
- 2010年7月23日満期 早期償還条項付 ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債
- 2010年9月27日満期 早期償還条項付 ETF（日経225連動型上場投資信託）償還条項付（下方修正条項付）円建社債

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
 半期報告書
 計算期間（第9期中）（自 平成21年7月9日 至 平成22年1月8日）
 平成22年3月31日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書
 該当事項なし

ハ．訂正報告書
 該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

- 2010年10月22日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付円建 デジタル・クーポン社債（伊藤忠商事）

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
 四半期報告書
 事業年度 第86期第3 四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
 平成22年2月15日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

イ．の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）までに、臨時報告書を平成22年3月4日に関東財務局長に提出
 （金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するもの）

八．訂正報告書

訂正報告書（上記口．の臨時報告書の訂正報告書）を平成22年3月12日に関東財務局長に提出

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
伊藤忠商事株式会社 本店	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
伊藤忠商事株式会社 東京本社	東京都港区北青山2丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社	名古屋市中区錦1丁目5番11号
伊藤忠商事株式会社 九州支社	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
伊藤忠商事株式会社 中国支社	広島市中区中町7番32号
伊藤忠商事株式会社 北海道支社	札幌市中央区北三条西4丁目1番地
伊藤忠商事株式会社 東北支社	仙台市青葉区中央1丁目3番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目8番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

5．2013年7月25日満期 複数銘柄参照型 転換条項付（ノックイン観測短縮型・早期償還ステップダウン条項付）円建社債（株式会社東芝 株式会社みずほフィナンシャルグループ 日経225連動型上場投資信託）

A. 株式会社東芝

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第171期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

イ．の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）までに、臨時報告書を平成22年4月27日に関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するもの）

八．訂正報告書

該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝 本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

B. 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
四半期報告書

事業年度 第8期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

イ．の書類の提出後、本有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）までに、臨時報告書を平成22年3月8日に関東財務局長に提出
 （金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するもの）

ハ．訂正報告書

訂正報告書（上記イ．の四半期報告書の訂正報告書）を平成22年4月23日に関東財務局長に提出

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社みずほフィナンシャルグループ 本店	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

C. 日経225連動型上場投資信託

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
 半期報告書

計算期間（第9期中）（自平成21年7月9日至平成22年1月8日）
 平成22年3月31日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

6．UBS銀行2010年11月29日満期 他社株転換条項付 円建社債（マツダ株式会社）

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書
 四半期報告書

事業年度 第144期 第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
 平成22年2月12日関東財務局長に提出

ロ．臨時報告書

該当事項なし

ハ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
マツダ株式会社 本店	広島県安芸郡府中町新地3番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

1. 当行の発行している指数にかかる有価証券

2010年6月21日満期 早期償還条項付 ETF (日経225連動型上場投資信託) 償還条項付 (下方修正条項付) 円建社債

2010年7月23日満期 早期償還条項付 ETF (日経225連動型上場投資信託) 償還条項付 (下方修正条項付) 円建社債

2010年9月27日満期 早期償還条項付 ETF (日経225連動型上場投資信託) 償還条項付 (下方修正条項付) 円建社債

2013年3月19日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年4月18日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年6月24日満期円建東証REIT指数連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年7月24日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2013年9月17日満期米ドル建早期償還条項付ノックイン型日経平均連動デジタル・クーポン社債 (満期償還額日経平均連動型)

2014年1月27日満期 米ドル建早期償還条項付ノックイン型日経平均連動デジタル・クーポン社債 (満期償還額日経平均連動型)

2014年1月30日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2014年6月19日満期 NZドル建早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債 (満期償還額日経平均連動型)

2014年6月25日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)

2014年7月22日満期 米ドル建 早期償還条項付ノックイン型 日経平均連動デジタル・クーポン社債 (満期償還額日経平均連動型)

2. 上記各社債の満期償還額は、株価指数に連動し、かつ早期償還日には、社債所持人は、利息金額及び投資元本の合計相当額を受け取ることになる。早期償還されない場合、満期日に社債所持人は、最終利息金額及び満期償還額 (額面金額 × (株価指数終値 ÷ 基準株価指数)) の合計相当額を受け取ることになる。従って、日経225指数及び東証REIT指数の情報は、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 内容

株価指数は、日本経済新聞社によって公表されている株価指数であり、選択された日本株式の株価実績の合成値を計測するものである。株価指数は現在、東京証券取引所上場の225銘柄をベースにしており、これらは日本の広範囲な産業分野を代表している。構成銘柄225種は、すべて東京証券取引所の一部上場株式であり、東京証券取引所で最も活発に取引されているものに属する。株価指数は、修正された株価加重指数であり、構成銘柄の株価指数中に占めるウェイトは、株式銘柄の発行会社の株式時価総額ではなく一株当たりの価格に基づいている。

東証REIT指数は、取引所に上場する不動産投資法人の不動産投資信託の時価総額の推移を示すために、株式会社東京証券取引所が算出する指数であり、取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数である。その計算方法は、算出対象銘柄ごとに「時価総額 (指数用投資口数 (取引所に上場する不動産投資信託全銘柄数に1.00を乗じたもの) に価格を乗じる)」を算出し、これを算出対象全銘柄で合計した「算出時の時価総額」を、「基準時の時価総額」で除した値に「基準値」を乗じる。よって、東証REIT指数の値は、円銭表示ではなく、指数化したポイント表示であり、表示単

位は小数点以下第2位までとなっている。東証REIT指数の基準時は2003年3月31日であり、基準値は1,000である。東証REIT指数は、取引所が算出し、相場報道システムを通じて15秒単位で全国の証券会社、報道機関等へ配信されている。

なお、東証REIT指数の算出対象銘柄の増減や増資など、市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、指数の連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正される。新規上場、上場廃止又は整理銘柄への指定がこの場合に該当する。

2【当該指数等の推移】

次表は過去5年間及び最近6か月の日経225指数及び東証REIT指数の最高・最低値を示したものである。

日経225指数

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低値	年度	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
	最高	16,445.56	17,563.37	18,300.39	15,156.66	10,767.00
最低	10,770.58	14,045.53	14,669.85	6,994.90	7,021.28	

最近6か月の月別 最高・最低値		2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月	2010年4月
	最高	9,979.46	10,707.51	10,982.10	10,449.75	11,147.62	11,408.17
最低	9,076.41	9,233.20	10,198.04	9,867.39	10,116.86	10,865.92	

2010年5月20日現在、日経225指数の終値は、10,030.31円であった。

東証REIT指数

過去5年間の年度別 最高・最低値	年度	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
	最高	1,686.10	1,990.43	2,612.98	1,815.65	1,025.60
最低	1,447.58	1,535.61	1,774.18	704.46	720.96	

最近6か月の月別 最高・最低値		2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月	2010年4月
	最高	957.22	900.73	932.79	919.34	948.90	999.13
最低	814.88	855.66	895.15	873.28	897.97	944.49	

2010年5月20日現在、東証REIT指数の終値は、932.27であった。

(訳文)
独立登録公認会計事務所の同意書

チューリッヒ、2010年5月31日

私どもは、ユービーエス・エイ・ジーの連結財務書類及び財務報告に係る内部統制の有効性、並びにユービーエス・エイ・ジー（親銀行）の財務書類及び内部統制システムの実在性に対する私どもの2010年3月4日付の監査報告書が、第8号様式により関東財務局長に提出される有価証券報告書に含められることに同意する。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティーディー

アンドレアス・ブルマー博士
スイス公認会計士

ジョナサン・ボーン
パートナー

[次へ](#)

Zurich, 31 May 2010

Acknowledgement of Independent Registered Public Accounting Firm

We agree to the inclusion in the Securities Report on Form 8 filed with the Director-General of Kanto Local Finance Bureau, of our reports dated 4 March 2010 with respect to the UBS AG consolidated financial statements and the effectiveness of internal control over financial reporting, and the UBS AG (Parent Bank) financial statements and existence of an internal control system.

Ernst & Young Ltd

Dr. Andreas Blumer

Licensed Audit Expert

Jonathan Bourne

Partner

[次へ](#)

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2010年3月4日

財務報告に係る内部統制に関する独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは、トレッドウェイ委員会組織委員会が発行した「内部統制 統合的枠組み」で規定される基準（以下、「COSO基準」）に基づき、2009年12月31日現在の財務報告に係るユービーエス・エイ・ジーの内部統制について監査を行った。ユービーエス・エイ・ジーの経営者は財務報告に係る有効な内部統制の維持、及び249頁に記載された「財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書」に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、会社の財務報告に係る内部統制の有効性についての意見を表明することである。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において、維持されていたかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもの監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠点が存在するリスクの評価、評価されたリスクに基づく設計上および運用上の内部統制の有効性の試査と評価、並びに状況により必要と考えられる他の手続の実施を含んでいる。私どもは、実施した監査が私どもの意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと考えている。

財務報告に係る会社の内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して外部報告目的での財務書類を作成することに関して、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る会社の内部統制には、（1）合理的な詳細さで当該会社の資産の取引及び処分を、正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針及び手続、（2）一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類が作成されていると認めるに足るものとして諸取引が記録されること、及び当該会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認によってはじめて実行されることについて、合理的な保証を提供する方針及び手続、及び（3）財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産について未承認の取得、使用または処分を防止、又は適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針及び手続、が含まれる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性の評価は将来の事業年度において、状況の変化のため統制が不十分になるかもしれないリスク、又は方針や手続への遵守の程度が低下しているかもしれないリスクにさらされている。

私どもの意見では、ユービーエス・エイ・ジーは、COSO基準に基づき、すべての重要な点において、2009年12月31日現在において、財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して、ユービーエス・エイ・ジーの2009年及び2008年12月31日現在の連結貸借対照表、2009年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を実施し、2010年3月4日付で無限定適正意見の監査報告書を提出している。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティエーディー

アンドリュー・マッキンタイア
(Andrew McIntyre)

勅許会計士（監査責任者）

アンドレアス・ブルマー博士
(Dr. Andreas Blumer)

スイス公認会計士

（訳者註：文中の頁数は、2009年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。

[次へ](#)

To the General Meeting of

UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 4 March 2010

**Report of independent registered public accounting firm on
internal control over financial reporting**

We have audited UBS AG's internal control over financial reporting as of 31 December 2009, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (the COSO criteria). UBS AG's management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting included in Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting on page 249. Our responsibility is to express an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, UBS AG maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of 31 December 2009, based on the COSO criteria.

We have also audited, in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), the consolidated balance sheets of UBS AG as of 31 December 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of the three years in the period ended 31 December 2009 and notes thereto, of UBS AG and our report dated 4 March 2010 expresses an unqualified opinion thereon.

Ernst & Young Ltd

Andrew McIntyre
Licensed Audit Expert
(Auditor in Charge)

Dr. Andreas Blumer
Licensed Audit Expert

[次へ](#)

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2010年3月4日

連結財務書類に関する法定監査人及び独立登録公認会計事務所の報告書

私どもは法定監査人として、255頁から370頁に記載されたユービーエス・エイ・ジーの連結財務書類、すなわち、2009年及び2008年12月31日現在の連結貸借対照表、2009年12月31日をもって終了する3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びにそれらの注記について監査を行った。

取締役会の責任

取締役会は、連結財務書類を国際会計基準審議会の発行する国際財務報告基準（以下、「IFRS」）及びスイス法に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法、スイス監査基準、国際監査基準及び公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、適切な監査手続の策定のため、重要な虚偽の表示がない連結財務書類を作成し適切に開示するための内部統制を考慮する。また監査は、採用された会計方針の妥当性、及び会計上の見積りについての合理性を評価すること、及び全体としての連結財務書類の開示を評価することを含んでいる。私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類が、国際会計基準審議会の発行するIFRSに準拠して、ユービーエス・エイ・ジーの2009年及び2008年12月31日現在の財政状態及び2009年12月31日終了事業年度までの各3年間の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しており、且つ、スイス法に準拠しているものと認める。

その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act（'AOA'）に準拠した資格要件及び独立性要件（Code of Obligations（'CO'）第728条、及びAOA11条）を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

CO第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

スイス法に基づき、私どもは、株主総会に提出された連結財務書類を、承認するよう進言する。

私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が「内部統制 - 統合的枠組み」の中で確立した基準に基づいて、ユービーエス・エイ・ジーの2009年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の監査を実施し、2010年3月4日付の私どもの報告書において無限定適正意見を表明した。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティエディー

アンドリュー・マッキンタイア
（Andrew McIntyre）

勅許会計士（監査責任者）

アンドレアス・ブルマー博士
（Dr. Andreas Blumer）

スイス公認会計士

（訳者註：文中の頁数は、2009年度の財務書類（英文）の該当頁を示す。）

[次へ](#)

To the General Meeting of

UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 4 March 2010

Report of the statutory auditor and the independent registered public accounting firm on the consolidated financial statements

As statutory auditor, we have audited the financial statements of UBS AG which are comprised of the consolidated balance sheets as of 31 December 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows, and notes thereto, for each of the three years in the period ended 31 December 2009 on pages 255 to 370.

Board of Directors' responsibility

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board, and the requirements of Swiss law. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with Swiss law, Swiss Auditing Standards, International Standards on Auditing and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the consolidated financial statements are free from material misstatement. An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and

appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS AG at 31 December 2009 and 2008, and the consolidated results of operations and the cash flows for each of the three years in the period ended 31 December 2009 in accordance with IFRS, as issued by the International Accounting Standards Board, and comply with Swiss law.

Report on other legal and regulatory requirements

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and independence (article 728 Code of Obligations (CO) and article 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal control system exists, which has been designed for the preparation of consolidated financial statements in accordance with the instructions of the Board of Directors.

In accordance with Swiss law, we recommend that the consolidated financial statements submitted to you be approved.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America), UBS AG's internal control over financial reporting as of 31 December 2009, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), and our report dated 4 March 2010 expresses an unqualified opinion on the effectiveness of the Group's internal control over financial reporting.

Ernst & Young Ltd

Andrew McIntyre
Licensed Audit Expert
(Auditor in Charge)

Dr. Andreas Blumer
Licensed Audit Expert

株主総会 御中
ユービーエス・エイ・ジー（チューリッヒ及びバーゼル）

バーゼル、2010年3月4日

財務書類に関する法定監査人の報告書

私どもは、法定監査人として、371頁から392頁に記載された2009年12月31日をもって終了する事業年度のユービーエス・エイ・ジーの財務書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び注記について監査を行った。

取締役会の責任

取締役会は、財務書類をスイス法及び会社の定款に準拠して作成し、適切に開示する責任を有する。これには、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない財務書類を作成するために、内部統制を設計、導入及び維持する責任も含まれる。取締役会は、さらに、適切な会計方針を選択及び適用し、合理的な会計上の見積りを行うことに関する責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づきこれらの財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、スイス法及びスイス監査基準に準拠して、監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画及び実施することを求めている。

監査は、財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続を実施することを含んでいる。これらの手続は、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスクの評価を含む監査人の判断に基づき選択される。当該リスク評価に当たっては、監査人は、状況に応じた適切な監査手続の策定のため、財務書類を作成するための内部統制を考慮する。しかしこれは会社の内部統制の有効性に関する意見表明を目的とするものではない。また監査は、採用された会計方針の妥当性、及び会計上の見積りに対しての合理性を評価すること、及び全体としての財務書類の開示を評価することが含まれる。私どもは、入手した監査証拠が十分であり、私どもの監査意見のための合理的な基礎を与えるものであると判断している。

監査意見

私どもの意見では、2009年12月31日をもって終了する事業年度の財務書類が、スイス法及び会社の定款に準拠しているものと認める。

その他の法律上及び規制上の要件に関する報告

私どもは、スイスにて法律上要求されるAuditor Oversight Act（'AOA'）に準拠した資格要件及び独立性要件（Code of Obligations（'CO'）第728条、及びAOA11条）を満たしており、独立性に相反する状況が存在しないことを確認する。

CO第728条a第1項第3号及びスイス監査基準890に基づき、私どもは、取締役会の指針に従って連結財務書類の作成のために設計された内部統制が存在していることを確認した。

私どもは、株主総会に提出された財務書類を、承認するよう進言する。

アーンスト・アンド・ヤング・エルティーディー

アンドリュー・マッキンタイア

(Andrew McIntyre)

勅許会計士(監査責任者)

アンドレアス・ブルマー博士

(Dr. Andreas Blumer)

スイス公認会計士

(訳者註：文中の頁数は、2009年度の財務書類(英文)の該当頁を示す。)

[次へ](#)

To the General Meeting of

UBS AG, Zurich and Basel

Basel, 4 March 2010

Report of the statutory auditor on the financial statements

As statutory auditor, we have audited the financial statements which comprise the balance sheet, income statement and notes on pages 371 to 392 of UBS AG for the year ended 31 December 2009.

Board of Directors' responsibility

The Board of Directors is responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the requirements of Swiss law and the Company's articles of incorporation. This responsibility includes designing, implementing and maintaining an internal control system relevant to the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error. The Board of Directors is further responsible for selecting and applying appropriate accounting policies and making accounting estimates that are reasonable in the circumstances.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with Swiss law and Swiss Auditing Standards. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers the internal control system relevant to the entity's preparation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control system. An audit also includes evaluating the appropriateness of the accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements for the year ended 31 December 2009 comply with Swiss law and the Company's articles of association.

Report on other legal requirements

We confirm that we meet the Swiss legal requirements on licensing according to the Auditor Oversight Act (AOA) and independence (Art. 728 Code of Obligations (CO) and Art. 11 AOA) and that there are no circumstances incompatible with our independence.

In accordance with article 728a paragraph 1 item 3 CO and Swiss Auditing Standard 890, we confirm that an internal control system exists, which has been designed for the preparation of financial statements in accordance with the instructions of the Board of Directors.

We recommend that the financial statements submitted to you be approved.

Ernst & Young Ltd

Andrew McIntyre

Licensed audit expert

(Auditor in charge)

Dr. Andreas Blumer

Licensed audit expert